学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

山口大学

目　　次

１．人文学部	１－１
２．人文科学研究科	２－１
３．教育学部	３－１
４．教育学研究科	４－１
５．経済学部	５－１
６．経済学研究科	６－１
７．理学部	７－１
８．医学部	８－１
９．医学系研究科	９－１
10．工学部	10－１
11．理工学研究科	11－１
12．農学部	12－１
13．農学研究科	13－１
14．東アジア研究科	14－１
15．技術経営研究科	15－１
16．連合獣医学研究科	16－１

１．人文学部

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴　・・・・・１－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・１－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・１－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・１－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・１－14
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・１－17
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・１－23
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・１－28

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴

〔目的〕

人文学部は，生きることの根源的な問いにかかわり，過去と現在を見据え，将来のあるべき姿を模索することを通じてよりよい未来を担う一人ひとりを育てることを理念・目的に掲げ，

① 人間や社会・文化に関する幅広い教養と専門分野における深い学力を養い，社会の発展に寄与できる人材を育成すること，
② 地域の基幹総合大学たらんとする山口大学における文系基礎を担う学部として，地域の学術文化の基盤を高めることに寄与すること，
③ 日本と国際社会に対する理解を深め，異文化交流に貢献することを目標とする。

〔特徴〕

1. 人文社会学科と言語文化学科の２学科に９コースを設け，人文科学分野の学問領域を幅広く教育ができるように組織されている。
2. 各コースの教育を教員の研究と一体的に行い，各コースを母体とした学会等が組織され，学生も参加して研究発表や雑誌発行をしている。
3. 入学定員は１学年 185 名，収容定員 740 名で，多様な入試を実施し，山口県を中心にその周辺地域から入学者の大半を受け入れ，地域基幹総合大学の一翼を担う状況にある。
4. 学生収容定員に対する教員１名当り学生数は 14.2 名で，演習・実習や講読などの少人数授業実施体制を確保している。

〔想定する関係者とその期待〕

関係者とは，本学部の在学生，卒業生，及び卒業生の就職先企業等のほか，山口県内をはじめとする文化的事象に学問的関心を抱く人々を想定しており，本学部の教育に対する期待とは，人文知の広く深い教授とそれらに接するための学習機会の提供，及びそれらを通じた人材養成にある。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は人文社会学科と言語文化学科によって構成している。入学定員は人文社会学科95名，言語文化学科90名の計185名となっている（資料Ⅰ-1-①参照）。

【資料Ⅰ－1－①　入学定員・募集人員】

試験の区分	人文社会学科	言語文化学科	計
前期日程	58名	55名	113名
後期日程	12名	10名	22名
アドミッションオフィス入試	5名	5名	10名
推薦入試	20名	20名	40名
帰国生徒・社会人選抜	若干名	若干名	若干名
定員計	**95名**	**90名**	**185名**

［出典：平成18年度人文学部・理学部学務第一係による統計］

平成19年の学生総数は817名で，その内訳は資料Ⅰ-1-②の通りとなっている。

【資料Ⅰ－1－②　学生総数】

入学年度	人文社会学科	言語文化学科
平成15年以前の入学者	19名	13名
平成16年入学者	101名	90名
平成17年入学者	105名	92名
平成18年入学者	104名	98名
平成19年入学者	98名	97名
小計	**427名**	**390名**

［出典：平成18年度人文学部・理学部学務第一係による統計］

教員組織の編成は，平成20年3月現在，資料Ⅰ-1-③の通り，本学部の教育は，東アジア研究科本務教員2名も含め，計52名の専任教員で担っている。

【資料Ｉ－１－③　配置および担当専門分野の内訳】

学科	コース	定員	実員	構成員
人文社会学科	哲学・思想	教授　5 准教授 3	8	教授（西洋哲学）／教授（中国哲学）／教授（日本倫理思想史）／教授（美学・美術史）／教授（宗教学）／准教授（日本思想）／准教授（倫理学）／准教授（現代美術史）
	歴史学	教授　6 准教授 4	10	教授（日本近世史）／教授（日本古代史）／教授（政治社会論）／教授（中国秦漢史）／教授（ヨーロッパ史）／教授（先史考古学）／准教授（日本中世史）／准教授（アメリカ現代史）／准教授（中国明清史）／准教授（考古学）
	社会学	教授　5 准教授 2	7	教授（社会学，都市・生活構造論）／教授（社会病理学，福祉社会学）／教授（民俗学）／教授（社会学・災害・地域社会）／教授（物質文化論）／准教授（社会学，道徳意識・青少年）／准教授（文化人類学，少数者研究）
言語文化学科	日本語学・日本文学	教授　3 准教授 3	6 (−1)	教授（日本語学，アクセント史・文字表記）／教授（日本語教育）／教授（日本近代文学）／准教授（日本語学，文法・語彙）／准教授（日本近世文学）／**准教授（日本中古文学）**
	中国語学・中国文学	教授　3 講師　1	4 (−1)	教授（中国語音韻学史）／**教授（中国物語文学）**／教授（中国近世戯曲演劇史）／講師（中国語の発音の変遷）
	アジア言語学	教授　1 准教授 1	2	教授（言語学・日本語学・フィリピン言語学）／准教授（日本語文法）
	英語学・英米文学	教授　3 准教授 2 講師　1	6	教授（英語意味論・語用論）／教授（語形成とアクセント）／教授（20 世紀英国小説）／准教授（19 世紀英文学）／准教授（統語論・意味論）／講師（米文学）
	ヨーロッパ言語・文学	教授　4 准教授 3	7	教授（ドイツ語学）／教授（ドイツ文学）／教授（フランス文学）／教授（19・20 世紀フランス現代小説）／准教授（ゲルマン語比較言語学）／准教授（悲劇論・啓蒙思想）／准教授（フランス語学）
	言語情報学	准教授 2	2	准教授（言語類型学）／准教授（パソコン言語学）

［出典：分野別研究評価自己評価書「人文学系」（平成１４年度着手分）を改訂］

注記：太字は大学院東アジア研究科の所属教員

本学部の教授会は，専任の教授並びに人文学部・理学部事務長で構成している。学部長の主宰のもとで，大学教育職員の人事（常勤教員の昇任・採用と非常勤教員の採用など）に関する事項を主たる審議事項とし，年平均 12～15 回開催している。

人文学部拡大教授会は，教授会の構成員に専任の准教授，講師を加え，年平均 15～17 回開催している。《出典：「人文学部教授会規則」「山口大学人文学部教授会規則」「山口大学教授会規則（昭和 28 年規則第 6 号）第 8 条の規定」「人文学部拡大教授会議事録」》

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部 FD 委員会は，２学科から３名と委員長の計７名で構成し，委員長は全学の教育職員能力開発（FD）委員会の委員を兼ねる。FD 活動としては，１）ピア・レビューに関する学習会，２）学生による授業評価アンケートを行っている。その内容は平成 18 年度の例では１）ピア・レビューとその事後検討会（２回），２）IT 講習会（パワーポイント入門），３）授業技術研究座談会，４）教員による FD 活動に対するアンケート，５）学生による授業評価アンケートである（資料Ｉ-2-①，Ｉ-2-②，Ｉ-2-③）。

【資料Ｉ－２－①　ピア・レビュー（授業公開）】

日時	授業科目	場所	担当教員数	出席学生数	参加教員数
平成 16 年 7 月 4 日	特別講話	第 4 講義室	1	対象外	25
平成 16 年 11 月 18 日	共通教育総合科目	共通教育棟 29 番教室	1	該当資料なし	8
平成 16 年 12 月 2 日	事後研究会	第 1 小会議室	9	対象外	10
平成 17 年 6 月 6 日	言語文化学科普通講義	大講義室	1	131	14
平成 17 年 6 月 6 日	事後研究会	第 1 小会議室	1	対象外	13
平成 18 年 1 月 11 日	共通教育主題別科目	共通教育棟 27 番教室	1	22	9
平成 18 年 1 月 17 日	事後研究会	第 1 小会議室	1	対象外	8
平成 18 年 6 月 17 日	やまぐちサタデーカレッジ	第 2 講義室	1	対象外	11
平成 18 年 6 月 17 日	事後研究会	第 4 演習室	1	対象外	11
平成 19 年 10 月 1 日	総合演習	小講義室	1	対象外	5
平成 19 年 10 月 15 日	総合演習	小講義室	1	対象外	4
平成 19 年 10 月 22 日	総合演習	小講義室	1	対象外	3
平成 19 年 10 月 29 日	総合演習	小講義室	1	対象外	4
平成 19 年 11 月 19 日	総合演習	小講義室	1	対象外	2
平成 19 年 11 月 26 日	総合演習	小講義室	1	対象外	3

［出典：平成 16 年度から 19 年度人文学部の FD 活動］

【資料Ｉ－２－②　ピア・レビュー（その他）】

年月日	内容	参加対象	講師	参加人数
平成 17 年 11 月 28 日	ＩＴ講習会「パワーポイント入門」	すべての人文学部教員	言語文化学科教員	11
平成 17 年 12 月 14 日	技術研究座談会	すべての人文学部教員		11

［出典：人文学部 FD 委員会］

【資料Ｉ－２－③　大学教育機構主催ＦＤ研修・講習会への参加】

年月日	内容	会場	参加人数
平成 17 年 9 月 22 日	脱初心者！MS Office 実践的活用法	吉田	1
平成 18 年 9 月 15 日	授業技術研修会――分かる授業の作り方と進め方	吉田	3
平成 18 年 8 月 2 日	ＦＤ講習会「ベストティーチャー講演会」	吉田	5
平成 18 年 4 月 21 日	新規採用教職員研修会	吉田	1
平成 19 年 9 月 21 日	ペーパーレス授業の試み――演習講読編	吉田	6
平成 19 年 9 月 21 日	学生授業評価と教員授業の自己評価について	吉田	6

［出典：人文学部 FD 委員会］

また，本学部 FD 委員会は，17 年度から学部 FD 活動に対する教員のニーズを把握するためのアンケートを行っている。

FD 委員会は大学のホームページで年度毎に報告書を公表しており，平成 17 年度では，難易度の改善，視聴覚機器の活用，TA の活用，全員参加型への切り替え，感想文，質問の

受付など教員による授業方法の改善がみられた。《出典:「平成 17 年度人文学部の FD 活動」》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

- 本学部の教育目的に照らし，教員組織の編成ならびに配置は，幅広い教養と専門分野における深い学力を養うにあたって，適切である。
- 学部・学科に偏向のない FD 研修が実施されている。
- 人文学とは比較的距離のあった IT に対する研修も実施し，情報通信技術を活用した教育方法の改善に努めている。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部は，共通教育科目 46 単位，専門教育科目 78 単位を１年次から４年次にわたって履修することをもって卒業要件とする。共通教育に関しては，資料Ⅱ-1-①のような幅の広い単位修得を求めている。

【資料Ⅱ－１－①　科目編成表】

系列	分野	授業科目	設置	科目類型	単位数	積み上げ履修	必修最低単位数	系列別必要最低単位数
主題	思想と文化	思想と文化	共通	包括	2	4	4-	4-
	芸術と表現	芸術と表現	共通	包括	2	4		
	社会と組織	社会と組織	共通	包括	2	4		
	環境と人間	環境と人間	共通	包括	2	4		
	自然と科学	自然と科学	共通	包括	2	4		
	健康とスポーツ	健康とスポーツ	共通	包括	2	4		
	認定科目（共通）－人文学部		認定	包括				
人文科学	哲学	哲学	共通	総説	2		2-	8-
	倫理学	倫理学	共通	総説	2			
		生命倫理学	共通	総説	2			
	歴史学	日本史	共通	総説	2			
		東洋史	共通	総説	2			
		西洋史	共通	総説	2			
	宗教学	宗教学	共通	総説	2			
	心理学	心理学	共通	総説	2			
	文学	日本文学	共通	総説	2			
		漢文	共通	総説	2			
		外国文学	共通	総説	2			
	言語学	言語学	共通	総説	2			
	芸術	芸術史	共通	総説	2			
		芸術概論	共通	総説	2			
		芸術実践	共通	総説	2			
社会科学	法学	法学	共通	総説	2		2-	
		日本国憲法	共通	総説	2			
	政治学	政治学	共通	総説	2			
	経済学	経済学	共通	総説	2			
	社会学	社会学	共通	総説	2			
	地理学	地理学	共通	総説	2			
	民俗学	民俗学	共通	総説	2			
	文化人類学	文化人類学	共通	総説	2			
	教育学	教育学	共通	総説	2			
	情報学	情報メディア論	共通	総説	2			
	産業倫理	産業倫理	共通	総説	2			
	ベンチャービジネス論	ベンチャービジネス論	共通	総説	2			
	社会科学統合	社会科学概論	共通	総説	2			

系列	分野	授業科目	設置	科目類型	単位数	積み上げ履修	必修最低単位数	系列別必要最低単位数
自然科学	自然科学概論	数学概論	共通	総説	2		2-	6-
		物理学通説	共通	総説	2			
		現代化学総説	共通	総説	2			
		現代生物学総説	共通	総説	2			
		現代地球科学総説	共通	総説	2			
	自然科学の考え方	数学の考え方	共通	総説	1			
		物理学の考え方	共通	総説	1			
		化学の考え方	共通	総説	1			
		生物学の考え方	共通	総説	1			
		地球科学の考え方	共通	総説	1			
	自然科学実験	自然科学実験	共通	総説	2			
応用科学	統計学	社会科学のためのやさしい統計学	共通	総説	2			
	応用科学	科学史	共通	総説	2			
		技術概論	共通	総説	2			
		技術史	共通	展開２	2			
		生命科学概論	共通	総説	2			
		環境学	共通	展開２	2			
		生活科学	共通	展開２	2			
		人間環境論	共通	総説	2			
		気象学概論	共通	総説	2			
		社会と医療	共通	総説	2			
		デザイン工学入門	共通	総説	2			
		スポーツ医学	共通	総説	2			
		運動健康科学	共通	総説	2			
		スポーツ運動実習	共通	総説	1	2		
初期教育	初期教育	フレッシュマン・セミナー(新入生合宿)	共通	総説	0		4-	4-
		基礎セミナー	共通	総説	2			
	情報処理	情報処理演習	共通	総説	2			
	日本事情	日本事情	共通	総説	2	8		
外国語教育	英語	TOEIC 準備	共通	包括	1		6-	6-
		TOEIC 指導	共通	基礎	1			
		英語基礎文法	共通	展開２	2			
		English Speaking	共通	展開２	2			
		TOEIC 認定 400	共通	総説	0			
外国語教育	英語	英語リーディング	共通	展開１	2			
		英語ライティング	共通	展開１	2			
		英語特別演習	共通	展開１	2			
		Comprehensive English	共通	展開１	2			
		Comprehensive English	共通	展開１	2			
		TOEIC 認定 500(TOEFL450)	共通	展開１	2			
		TOEIC 認定 600(TOEFL500)	共通	展開１	2			
		海外語学研修（英語）	共通	包括	4			

系列	分野	授業科目	設置	科目類型	単位数	積み上げ履修	必修最低単位数	系列別必要最低単位数
	ドイツ語	ドイツ語初級１	共通	総説	4			
		ドイツ語初級２	共通	総説	4			
		ドイツ語会話１	共通	展開２	2			
		ドイツ語会話２	共通	展開２	2			
		ドイツ語中級１	共通	展開１	2			
		ドイツ語中級２	共通	展開１	2			
	フランス語	フランス語初級１	共通	総説	4			
		フランス語初級２	共通	総説	4			
		フランス語会話１	共通	展開２	2			
		フランス語会話２	共通	展開２	2			
		フランス語中級１	共通	展開１	2			
		フランス語中級２	共通	展開１	2			
	中国語	中国語初級１ａ	共通	総説	2			
		中国語初級１ｂ	共通	総説	2			
		中国語初級２ａ	共通	総説	2			
		中国語初級２ｂ	共通	総説	2			
		中国語初級会話１	共通	展開２	2			
		中国語初級会話２	共通	展開２	2			
		中国語中級１	共通	展開１	2		8-	8-
		中国語中級２	共通	展開１	2			
		中国語中級会話１	共通	展開１	2			
		中国語中級会話２	共通	展開１	2			
		中国語閲読１	共通	展開１	2			
		中国語閲読２	共通	展開１	2			
		海外語学研修（中国語）	共通	包括	4			
	ハングル	ハングル初級１	共通	総説	4			
		ハングル初級２	共通	総説	4			
		ハングル初級会話１	共通	展開２	2			
		ハングル初級会話２	共通	展開２	2			
		ハングル中級１	共通	展開１	2			
		ハングル中級２	共通	展開１	2			
		海外語学研修（ハングル）	共通	包括	4			
	ロシア語	ロシア語Ⅰ	認定	総説	2			
		ロシア語Ⅱ	認定	総説	2			
	スペイン語	スペイン語Ⅰ	認定	総説	2			
		スペイン語Ⅱ	認定	総説	2			
	日本語	日本語	共通	総説	2	8		
一般	一般総合	総合科目	共通	包括	2	4	2-	2-
共通教育科目単位一括認定ー編入学			認定	包括				
コース構成単位数								
うち必修（◎）単位数								

［出典：『人文学部履修の手引き』（平成 18 年度入学者用）］

専門教育科目の履修については，１年次に１年次用専門科目を８単位履修させ，２年次以降，４年次までに 70 単位を修得させる。専門教育（普通講義・特殊講義・講読・演習の４種。その配分に関しては【分析項目Ⅲ】に掲げる資料Ⅲ-1-①を参照）においては，資料Ⅱ-1-②及びⅡ-1-③のようなバランスをとりつつ，また各学科・各専攻コースに授業科目

の必修・選択必修・コース選択必修を定めて，特定の専門分野に即して深く体系的に学ばせるよう配慮している。また専門科目に加え，教育職員免許状・学芸員資格・司書資格・社会調査士資格の取得に結びつく科目区分にも対応している。

【資料Ⅱ－１－②　卒業に必要な専門科目の単位数（人文社会学科）】

コース	必修科目	選択必修科目	所属するコースのコース選択必修科目			自由選択科目	合計
			種別	単位	小計		
哲学・思想	8単位	16単位	講義 講読 演習	6～20 6～20 6～20	32単位	所属する学科・コースにかかわらず自由に22単位以上	78単位以上
歴史学							
社会学	8単位	16単位	講義 演習	8～24 8～24			

［出典：『人文学部履修の手引き』（平成18年度入学者用）］

【資料Ⅱ－１－③　卒業に必要な専門科目の単位数（言語文化学科）】

コース	必修科目	選択必修科目	所属するコースのコース選択必修科目			自由選択科目	合計
			種別	単位	小計		
日本語文化論	8単位	16単位	講義 講読 演習	6～20 6～20 6～20	32単位	所属する学科・コースにかかわらず自由に22単位以上	78単位以上
中国語文化論							
英米語文化論							
独仏語文化論							
言語情報論	8単位	16単位	講義 演習	8～24 8～24			

［出典：『人文学部履修の手引き』（平成18年度入学者用）］

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学部では，学生や社会からの要請に対応するため，次のような教育システムを設けている。

■ 単位互換制度。本学部の学生は，「山口県立大学」と「放送大学」の２大学で開講されている授業の一部を履修し，修得した単位を一定の上限の範囲内で卒業要件単位に算入することができる。詳細は資料Ⅱ-2-①の通り。《出典：『履修の手引き』（平成１９年度入学者用）18頁》

【資料Ⅱ－２－①　山口県立大学開設科目の受講者数】

開設科目	16年度	17年度	18年度	19年度	計
韓国社会論	1				1
児童文学		1	1	2	4
宗教文化研究(イスラム教文化)		1			1
計	1	2	1	2	6

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

■ 他学部の授業科目履修認定。人文社会学科社会情報論コース，および言語文化学科中国語文化論コースの学生は，経済学部の所定科目を卒業要件単位数に算入できる。詳細は資料Ⅱ-2-②の通りである。また，本学部は経済学部生に概論２科目，同観光政策学

科生に，その他４科目を開講している。

【資料Ⅱ－２－②　他学部開設科目の受講者数】

開設科目	開講学部	16年度	17年度	18年度	19年度	計
ビジネス中国語Ⅰ	経済学部	1	1	4		6
ビジネス中国語Ⅱ	経済学部		1	3		4
ミクロ経済学Ⅰ	経済学部	1	1			2
契約法（民法Ⅰ）	経済学部	1	1			2
経済政策総論	経済学部			1		1
日本経済史Ⅰ	経済学部		1			1
日本経済史各論	経済学部			2		2
日本経済史総論	経済学部			1		1
民法Ⅰ					1	1
心理学統計法	教育学部			1		1
デザインⅠ					1	1
TOEIC500	経済学部			1	1	2
情報科学	経済学部			1		1
観光と環境					1	1
時事英語	経済学部				1	1
計		3	5	14	5	27

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

■ インターンシップ。「就業体験学習」に関しては，事前・事後学習を含め，一週間の場合は１単位，２週間の場合は２単位，３週間の場合は３単位，４週間の場合は４単位を認定する（但し卒業要件単位には含めない)。単位を認定した学生数は資料Ⅱ-2-③の通りである。

【資料Ⅱ－２－③　インターンシップ単位認定者数】

	16年度	17年度	18年度	19年度	計
就業体験学習（インターンシップ）	10	24	37	26	97

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

■ 編入学生への配慮。他大学・他機関等で修得した授業科目の単位を「認定科目（専門)」として認定し,卒業要件単位に含めることができる。詳細は資料Ⅱ-2-④の通りである。

【資料Ⅱ－２－④　編入学者数及び人文学部専門科目単位認定者数】

	16年度	17年度	18年度	19年度	計
編入学者数	1	3	7	1	12
人文学部専門科目単位認定者数	1	2	5	1	9

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

■ 研究生と科目等履修生。本学部は，学士の学位を有する者を「研究生」，高等学校を卒業した者を「科目等履修生」として受け入れている。詳細は資料Ⅱ-2-⑤とⅡ-2-⑥の通りである。《出典：『平成19年度　山口大学研究生・科目等履修生入学案内』》

【資料Ⅱ－２－⑤　科目等履修生】

年度	受講人数	延べ履修科目数	延べ申請単位数	備考
16	11	26	20	
17	9	28	40	
18	6	18	22	
19	7	4	32	含留学生
計	**33**	**76**	**114**	

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

【資料Ⅱ－２－⑥　研究生】

人文学部	研究生数	備考
平成 16 年度	2	
平成 17 年度	4	期間延長１名含む
平成 18 年度	13	期間延長２名含む
平成 19 年度	10	期間延長４名含む

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

■ キャリア教育。本学部の学生は，山口大学が全学的に開講している総合科目「就職」および「キャリアと就職」の授業を受講することができる。詳細は資料Ⅱ-2-⑦の通りである。

【資料Ⅱ－２－⑦　総合科目「就職」及び「キャリアと就職」の受講者数】

開設科目	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計
総合科目「就職」	25	118			**143**
総合科目「キャリアと就職」			114	97	**211**
計	**25**	**118**	**114**	**97**	**354**

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

■ 留学プログラム。本学部の学生は，協定に基づきオクラホマ大学・山東大学・仁荷大学・エアランゲン大学・中興大学で修得した単位を，一定の上限の範囲内で専門科目の卒業に必要な自由選択科目に算入できる。学術交流協定締結校への留学者数は資料Ⅱ-2-⑧の通りである。

【資料Ⅱ－２－⑧　協定大学への留学】

	１６年度	１７年度	１８年度	１９年度
オクラホマ大学	2	2	2	2
山東大学	2	1	1	
仁荷大学	1	2		
エアランゲン大学		1	2	
中興大学			1	1
合計	**5**	**6**	**6**	**3**

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

■ 留学生の受け入れと授与単位数。本学部は，留学生を「特別聴講生」，「学部正規生」，「研究生」として受け入れている。その内訳は資料Ⅱ-2-⑨の通りである。

【資料Ⅱ－２－⑨　留学生の受け入れと授与単位数】

種目		16年度	17年度	18年度	19年度	計
特別聴講生	授与単位数	58	79	98	152	**387**
	内　院生への学部科目単位	3	7	16	8	**34**
学部正規生（授与単位数）		125	111	98	18	**352**
研究生（受け入れ人数）		2	2	5	5	**14**

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

- 共通教育と専門教育のカリキュラムが必要十分な形で体系的にバランスよく組まれている。
- 他大学（含む放送大学）及び他学部での既修得単位を認定するとともに，教員教職免許状の取得ができるように配慮している。
- 学生が早期に社会との接点をもつように，インターンシップやキャリア教育などによる単位を認定している。
- 編入学生，研究生，科目等履修生を受け入れる形で，様々な教育の機会を提供している。
- 充実した留学プログラムを用意する一方，留学先で取得した単位の認定を行って，留学した場合でも規定の年限（４年）での卒業を可能にして，学生の留学ニーズに柔軟に対応している。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部の専門科目の授業形態は，普通講義，特殊講義，講読，演習の４種により構成している。普通講義の一部は学科の選択必修科目，他はすべてコース選択必修科目として編成し，専門科目は２年次以降に履修するが，普通講義の一部は１年次にも開講している。特殊講義，講読，演習はより専門性の高い授業内容で，少人数教育を特色としている。なお，図書館司書など資格認定にかかる講読・演習には一部多人数クラスがある。資料Ⅲ-1-①～④に平成 18 年度における受講者数の状況や教育設備の活用状況等を示す。

【資料Ⅲ－１－①　授業形態別受講者数（前期）】

	普通講義	特殊講義	講読	演習	実習
科目数	62	20	28	76	7
1～10	5	6	11	48	2
11～20	15	1	11	20	5
21～30	11	5	4	6	
31～40	8	4	1	1	
41～50	10	1			
51～60	9	1			
61～70	5	1	1		
71～80	3			1	
81～90	1				
91～100	4				
101～	2	1			
最小受講者数	7	4	3	1	8
最大受講者数	105	106	61	77	14
平均受講者数	38	30	16	11	13

【資料Ⅲ－１－②　授業形態別受講者数（後期）】

	普通講義	特殊講義	講読	演習	実習
科目数	62	19	25	76	5
1～10	12	6	13	52	2
11～20	7	4	8	15	3
21～30	10	2	3	5	
31～40	7	4			
41～50	6	3		1	
51～60	7				
61～70	5		1	3	
71～80	4				
81～90	2				
91～100	1				
101～	1				
最小受講者数	2	2	3	1	10
最大受講者数	144	44	61	70	15
平均受講者数	35	22	14	12	12

【資料Ⅲ－１－③　学部授業科目の担当区分】

	人文社会学科	言語文化学科
授業科目数	125	129
専任教員配置科目数	111	101
教授	72	55
准教授	38	41
講師	0	4
複数	0	1
専任教員配置比率（%）	88.8	78.3

【資料Ⅲ－１－④　教室の設備状況】

		第１講義室	第２講義室	第３講義室	第４講義室	第５講義室	第１演習室	第２演習室	第３演習室	第４演習室	小講義室	大講義室
授業時収容人員		72	60	36	35	59	36	36	36	24	126	260
試験時収容人員		44	40		22	39					63	145
机		固定	固定	可動	固定	固定	可動	可動	可動	可動	固定	固定
スクリーン		1	1		1	1		1		1	2	2
暗幕等		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
マイク											2	2
液晶プロジェクタ		1	1		1	1		1		1	1	1
モニター		1	1	1	1	1	1	1	1		1	
その他機器											OHC	OHC
情報コンセント	教卓	1	1		1	1					1	1
	学生		60	2	35	59	2	2	2	2	126	
数字増強黒板												
エアコン		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

全授業科目に関する全学 Web シラバスを作成し,公開している。シラバスの記載内容は,１）授業の概要，２）授業の一般目標，３）授業の到達目標，４）授業計画，５）成績評価方法，６）関連科目，７）教科書，８）参考書，９）連絡先・オフィスアワーとなっている（シラバスの具体例に関しては【質の向上度の判断】に掲げる資料を参照)。

２年次にはコースに分かれ，さらに３年次には指導教員を決定する。指導教員は履修指導を行い,成績表を配付し,成績不良に注意して４年次における卒業論文作成を指導する。

また，多くの授業において TA を配置し，教育内容に応じた学習指導を行っている。資料Ⅲ-1-⑤に TA の採用人数を示す。

【資料Ⅲ－１－⑤　ＴＡ採用状況】

学期	人文社会学科	言語文化学科	計
16 年度前期	28	18	46
16 年度後期	29	18	47
17 年度前期	31	23	54
17 年度後期	30	19	49
18 年度前期	34	12	46
18 年度後期	33	12	45
19 年度前期	24	12	36
19 年度後期	20	16	36

［出典：人文学部・理学部総務企画係による統計］

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

- 単位実質化への対応。本学部では授業時間外の学習時間を確保するため，各年次における履修単位の上限を１年次から３年次までは各学期 26 単位に設定している（４年次は上限なし)。
- 組織的な履修指導。１年次より毎年学年当初に学部としてオリエンテーションを開催するとともに，11 月には各コースの内容と研究室を紹介する詳細な説明会を実施している。
- 学習相談体制の構築。全教員が「オフィスアワー」を設定し，学生の学習等の相談に対応している。また，留学生に対してはチューター制度を設け，きめ細かなケア体制をとっている。
- 学習施設の整備。講座ごとに学生研究室を設置し，学生は授業以外にも自主的な学習に利用できる。学生研究室や大部分の教室には情報コンセントや無線LANを整備している。また，学生ホールを設置し，自習室として活用している。
- 成績評価の見直し。全学の施策に応じて，成績評価をこれまでの「優」「良」「可」に加え，学習意欲を引き出すために平成 17 年度入学者から最上級に「秀」を加えた。また，平成 17 年度から学期ごとに成績優秀者を各学年から２名選出し，授業料を免除する特別待遇学生（特待生）制度を導入している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 開設科目の実施状況は，収容人員及び付帯設備の観点から，授業目的に照らして効果的となっている。
- 講義室と演習室の両方に視聴覚教育の設備があること，また講義室には情報コンセントを設置して IT 対応していることから，教育設備が充実している。
- 主体的な学習を促す取組みとして，シラバスを充実させるとともに，履修登録の上限設定を行うなど単位の実質化のための対応を行っている。また，本学独自に，学業成績優秀者に対して授業料免除の特待生制度を導入している。
- 本学部の専門科目における専任教員の担当率は高く，主要な授業科目へ専任教員を適切に配置しており，授業形態別の平均受講者数においても，少人数教育が実施されている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

単位修得状況は，両学科ともほぼ同程度の修得率である。修得率のこうした状況は，３年次までに専門科目を修得し，４年次に卒論あるいは卒業研究に専念しようとする学生が多いことを示す。（資料Ⅳ-1-①）

【資料Ⅳ－１－①　人文学部学科別単位修得率一覧表】

年度	学年	卒業要件	学生数			平均修得単位数			単位修得率		
			人文社会	言語文化	合計	人文社会	言語文化	合計	人文社会	言語文化	合計
平成16年度	１年	124	105	92	**197**	45	49	**47**	36.30%	39.60%	**37.80%**
	２年		101	98	**199**	47	45	**46**	38.30%	36.20%	**37.30%**
	３年		103	96	**199**	35	37	**36**	28.10%	30.20%	**29.10%**
	４年		123	124	**247**	18	19	**18**	14.40%	15.40%	**14.90%**
平成17年度	１年	124	105	94	**199**	45	46	**46**	36.20%	37.50%	**36.80%**
	２年		103	92	**195**	48	50	**49**	39.00%	40.10%	**39.50%**
	３年		101	99	**200**	33	35	**34**	26.50%	28.40%	**27.50%**
	４年		123	120	**243**	19	18	**18**	15.10%	14.50%	**14.80%**
平成18年度	１年	124	100	97	**197**	45	46	**45**	36.20%	37.10%	**36.60%**
	２年		104	94	**198**	48	50	**49**	38.40%	40.30%	**39.30%**
	３年		108	92	**200**	37	39	**38**	29.60%	31.20%	**30.30%**
	４年		116	115	**231**	17	16	**17**	13.80%	13.10%	**13.50%**
平成19年度	１年	124	98	96	**194**	43	45	**44**	34.94%	36.11%	**35.52%**
	２年		100	96	**196**	47	52	**49**	37.87%	41.70%	**39.75%**
	３年		104	93	**197**	33	37	**35**	26.72%	29.81%	**28.18%**
	４年		125	105	**230**	18	14	**16**	14.50%	11.44%	**13.10%**

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

進級状況（資料Ⅳ-1-②）は，進級判定制度が無いため，「留年・休学・退学（除籍を含む）状況」を示す。人文社会学科における留年・休学は漸減している。留年の主な理由は学業不振である。留年・休学・退学のいずれにおいても，次に多い理由は，進路変更・進路検討である。平成17年度は経済的理由による留年・休学が急増した。また言語文化学科における留年も減少している。留年・休学・退学の主な理由は，人文社会学科と同様である。

【資料Ⅳ－１－②　人文学部学科別留年・休学・退学（除籍を含む）者数一覧表】

年度	学科	学生数	区分	該当者数	当該比率	学業不振	病気	留学・海外研修	経済的理由	進路変更・検討	一身上の都合	授業料等未納	その他
平成16年度	人文社会学科	432	留年	24	5.50%	17			1	5	1		
			休学	15	3.50%		1	2	1	10	1		
			退学	6	1.40%					5		1	
	言語文化学科	410	留年	24	5.90%	19		1	1	2	1		
			休学	17	4.20%			9	1	6	1		
			退学	2	0.50%					1		1	
	計	842	留年	48	5.70%	36		1	2	7	2		
			休学	32	3.80%		1	11	2	16	2		
			退学	8	1.00%					6		2	
平成17年度	人文社会学科	432	留年	23	5.30%	19	1		3				
			休学	14	3.20%		2	1	6	5			
			退学	6	1.40%		1			3	1		1
	言語文化学科	405	留年	24	5.90%	20		2		2			
			休学	12	3.00%			7		5			
			退学	6	1.50%					6			
	計	837	留年	47	5.60%	39	1	2	3	2			
			休学	26	3.10%		2	8	6	10			
			退学	12	1.40%		1			9	1		1
平成18年度	人文社会学科	428	留年	16	3.70%	13		1		1	1		
			休学	9	2.10%			1	2	2	4		
			退学	4	0.90%					1		2	1
	言語文化学科	398	留年	18	4.50%	8		10					
			休学	13	3.30%		1	5	2	2	3		
			退学	4	1.00%					1		2	1
	計	826	留年	34	4.10%	21		11		1	1		
			休学	22	2.70%		1	6	4	4	7		
			退学	8	1.00%					2		4	2
平成19年度	人文社会学科	427	留年	19	4.45%	16	1	1	1				
			休学	9	2.11%		1		2	1	5		
			退学	5	1.17%					1	1		3
	言語文化学科	390	留年	14	3.59%	10				1	3		
			休学	11	2.82%		1	3	1	1	5		
			退学	4	1.03%		1			1	2		
	計	817	留年	33	4.04%	26	1	1	1	1	3		
			休学	20	2.45%		2	3	3	2	10		
			退学	9	1.10%		1			2	3		3

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

＊「留年」については当該年度５月１日現在の該当者数。
＊「休学」「退学」については当該年度中の該当者数。

卒業状況については，両学科とも卒業率が平成 17 年度には 80%を超え，徐々に上昇する傾向にある。(資料Ⅳ-1-③)

【資料Ⅳ－１－③　人文学部学科別卒業率一覧】

年　度	学　科	卒業見込	卒業者数	卒業率
平成16年度	人文社会	123	98	79.7%
	言語文化	124	99	79.8%
	計	247	197	79.8%
平成17年度	人文社会	123	103	84.4%
	言語文化	120	97	80.8%
	計	243	200	82.3%
平成18年度	人文社会	116	95	81.9%
	言語文化	115	100	87.0%
	計	231	195	84.4%
平成19年度	人文社会	125	100	80.0%
	言語文化	105	88	83.8%
	計	230	188	81.7%

＊「卒業見込者数」については当該年度５月１日現在の４年次生在籍者数。
＊「卒業者数」については当該年度末（３月）までの該当者数。

［出典：人文学部・理学部学務第一係］

学位取得状況，すなわち学士号取得は，共通教育科目 46 単位，専門教育科目 78 単位を修得することを以て可能となる。卒業論文８単位は，後者（専門）に含まれる。卒業論文の審査，内容水準の判定は，原則として複数教員による論文審査・口述試験を以て実施し，60 点以上を合格とし，59 点以下を不合格（不可）とする。卒業認定は拡大教授会で行う(資料Ⅳ-1-④)。

なお，卒論合計と卒業者数が一致しないのは，単位不足で卒業できなかった者，卒論の代わりに卒業研究を履修する者がいるためである。

【資料Ⅳ－１－④　卒業論文成績評価分布表】

年　度	学　科	優	良	可	不可	合計
平成16年度	人文社会	60	27	10	1	**98**
	言語文化	42	28	7	3	**80**
	計	102	55	17	4	**178**
平成17年度	人文社会	61	35	9		**105**
	言語文化	51	23	10		**84**
	計	112	58	19		**189**
平成18年度	人文社会	43	36	22		**101**
	言語文化	61	20	5		**86**
	計	104	56	27		**187**
平成19年度	人文社会	58	30	12		**100**
	言語文化	44	22	7		**73**
	計	102	52	19		**173**

［出典：人文学部・理学部学務第一係］

諸資格取得状況については,資料Ⅳ-1-⑤の諸資格が取得可能である。社会調査士資格取得者が増加したのは，その体制（カリキュラム）が整備された故である。18 年度には，言語文化学科における司書資格取得者数が増加した。

【資料Ⅳ－１－⑤　人文学部学科別資格取得者数一覧】

学科	資　格　名	取得者数			
		16年度	17年度	18年度	19年度
人文社会	学芸員資格	26	21	21	19
	司書資格	22	27	18	33
	社会調査士資格	3	17	20	17
言語文化	司書資格	25	24	39	31
合計		76	89	98	100

［出典：人文学部・理学部学務第一係］

教育職員免許取得者数については，主として高等学校一種免許を取得する学生が多い（資料Ⅳ-1-⑥）。

【資料Ⅳ－１－⑥　人文学部教育職員免許取得者数一覧】

学　科	免許の種類及び教科	取得者数			
		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
人文社会	中学校一種免許（社会）	8	11	8	3
	高等学校一種免許（地理歴史）	16	32	16	10
	高等学校一種免許（公民）	7	9	10	9
	高等学校一種免許（国語）	1			
言語文化	中学校一種免許（国語）	9	2	5	8
	中学校一種免許（外国語（英語））	15	8	5	5
	高等学校一種免許（国語）	14	14	14	17
	高等学校一種免許（外国語（英語））	23	22	17	10
	高等学校一種免許（外国語（中国語））	3	1	1	1
	合　計	96	99	76	63

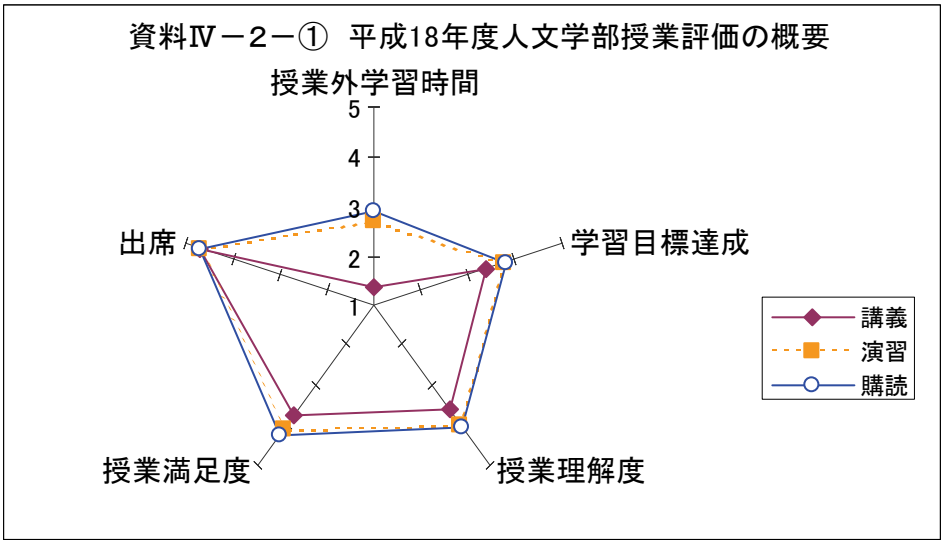
［出典：人文学部・理学部学務第一係］

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学部では，「学生授業評価」を平成 14 年度から平成 16 年度前期まで学部独自で行い，平成 16 年度後期以降は全学的なものに再編成し，実施してきた。平成 18 年度の実施率は 92%であり，本学部の授業全体にほぼ浸透している。「学生授業評価」（以下，『平成 18 年度山口大学 FD 報告書』に基づき，本学部に関する内容を要約する）。（資料Ⅳ-2-①）

資料Ⅳ－2－①　平成18年度人文学部授業評価の概要

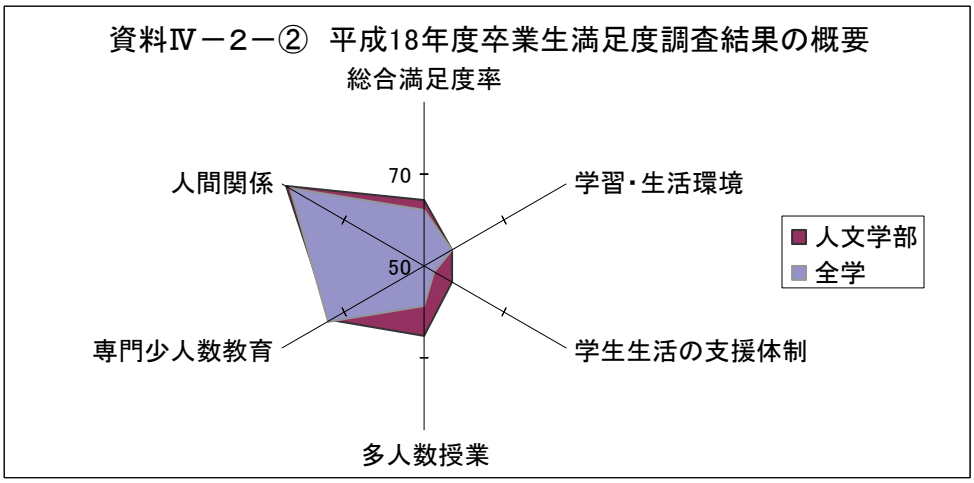


- 平成 18 年度の本学部の授業評価を１～５点に得点化してみてみると，「出席」や「授業満足度」，「授業理解度」，「学習目標達成」に関しては，授業形態にかかわらず，かなり高い評価が得られていることがわかる。他方，「授業外学習時間」は，比較的短い。
- 授業の８割以上に出席したとする者が，全体の７割強であり，授業への出席状況は良好といえる。また，授業における出席確認も浸透しており，「毎回なされた」とする回答が年々増加している。

- 「シラバス記載の学習目標を達成できたか」という点については，「そう思う」と答えた者が１割，「ややそう思う」と答えた者が約４割であり，およそ半数程度の学生が目標を達成できたと考えている。他方，「そう思わない」や「あまりそう思わない」という否定的な回答はごくわずかである。
- 「授業内容を理解できたか」という点については，「ややそう思う」と「そう思う」を合わせると，６割以上の学生が肯定的に評価している。逆に「そう思わない」「あまりそう思わない」とする者は，全体の１割程度であり，年々減少してきた。
- 「授業に対して満足できたか」という問いへの回答は，授業理解と同様の傾向を示している。「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると６割以上の学生が，授業に対して満足していることになる。「そう思わない」や「あまりそう思わない」という否定的評価は，全体の１割前後にすぎず，漸減傾向にある。

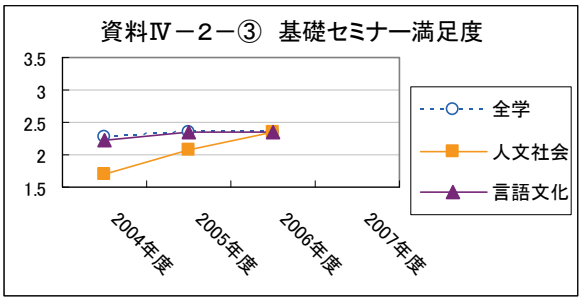
「卒業生満足度調査」は，平成 15 年度から，全学規模で継続的に行われている。本学部における調査回収率は 72%であり，全学平均より若干高い。以下にその結果を記す（資料Ⅳ-2-②）。

資料Ⅳ－２－②　平成18年度卒業生満足度調査結果の概要

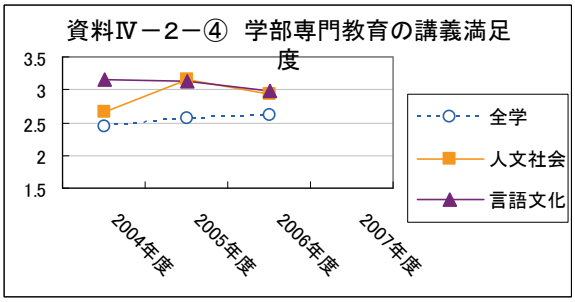


- 卒業時に実施する満足度調査では学内で最も高い満足度率を示している。とりわけ，「共通教育や学部専門教育における多人数授業に対する満足度」や「学生生活の支援体制」という点において，学生の満足度率が比較的高い。
- このうち新入生教育と直接関連する「基礎セミナー」への満足度（０～４点）は，人文社会学科において低かったが，近年，急速に改善されつつある（資料Ⅳ-2-③）。
- 学部専門教育の講義への満足度は，かなり高い水準を維持している（資料Ⅳ-2-④）。

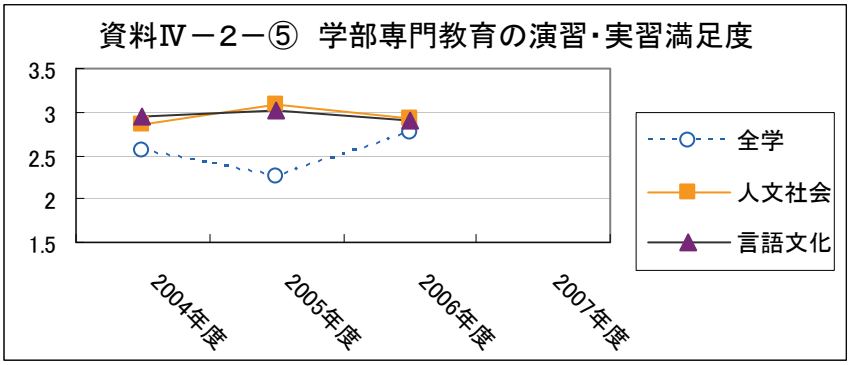
資料Ⅳ－２－③　基礎セミナー満足度



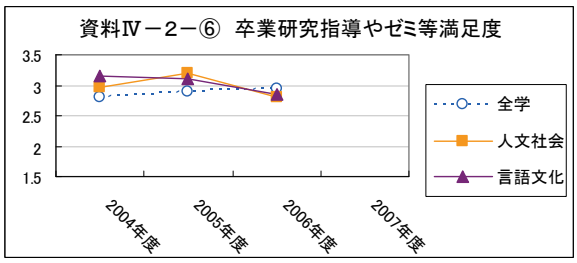
資料Ⅳ－２－④　学部専門教育の講義満足度

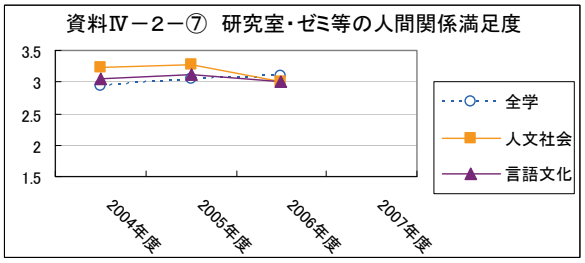


・「学部専門教育の演習・実習」に対する満足度も，講義満足度とほぼ同様の値（平均３点）を示しており，全学平均よりやや高くなっている（資料Ⅳ-2-⑤）。



・他方，「卒論研究指導やゼミ等」「研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」についての満足度は，かなり高水準にあるものの，若干の低下傾向が窺える（資料Ⅳ-2-⑥，Ⅳ-2-⑦）。





本学部の講義や演習などの授業に対する学生の評価は，全体としてかなり高いとみてよいだろう。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

■ いずれの学科においても，留年者数・休学者数が漸減し，卒業率が徐々に上昇している。また，資格取得者数も上昇している。教育職員免許取得者の増減は，特定教科免許取得者数の変動の影響であり，一時的なものと考えられる。

■ 「学生授業評価」や「卒業生満足度調査」を見る限り，本学部の学生の授業に対する評価は，比較的良好であると考えられる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部が養成する人材（p.1-2〔目的〕）は理念的であるが故に汎用が利き，各界に有意な人材を養成し，提供するものである。本学部は，就職支援部と緊密な連携をとりつつ，本学部学生の希望進路などを考慮したきめ細かい進路・就職指導を行なっている。具体的には以下の７種類の活動を行っており,「３）インターンシップ」以下の活動は本学部でも就職支援部との密接な連携の下に本学部学生を対象として独自に実施し，本学部の平成 16 年度以降の卒業者の就職率は向上している(資料Ⅴ-1-①)。

１）授業（共通教育の「キャリアと就職」）
２）課外講座（公務員講座，教員講座）
３）インターンシップ
４）相談・カウンセリング
５）進路・就職に関する各種の催し物（就職活動体験報告会，講演会，企業・官庁による説明会など）
６）進路・就職に関する情報提供（メーリングリストなど）
７）就職のためのスキル養成講座

《資料・データ：平成 16-19 年度人文学部就職支援行事予定表》

【資料Ⅴ－１－①　就職進路統計】

年度	学科	卒業者数	就職											進学		その他
			就職希望者数	就職者数	就職率	就職者数					未定者数			進学希望者数	確定者数	
						公立教員	私立教員	公務員	民間企業	小計	教員・公務員希望	企業希望	小計			
16	人文社会	98	56	44	78.6%	0	0	6	38	44	2	10	12	13	4	29
	言語文化	99	74	57	77.0%	6	2	1	48	57	9	8	17	13	3	12
	小計	**197**	**130**	**101**	**77.7%**	**6**	**2**	**7**	**86**	**101**	**11**	**18**	**29**	**26**	**7**	**41**
17	人文社会	103	90	73	81.1%	0	0	12	61	73	11	6	17	10	8	3
	言語文化	97	87	76	87.4%	6	3	7	60	76	5	6	11	7	6	3
	小計	**200**	**177**	**149**	**84.2%**	**6**	**3**	**19**	**121**	**149**	**16**	**12**	**28**	**17**	**14**	**6**
18	人文社会	95	89	80	89.9%	3	0	10	67	80	2	7	9	3	3	3
	言語文化	100	87	80	92.0%	9	0	16	55	80	3	4	7	7	1	6
	小計	**195**	**176**	**160**	**90.9%**	**12**	**0**	**26**	**122**	**160**	**5**	**11**	**16**	**10**	**4**	**9**
19	人文社会	100	84	78	92.9%	0	2	16	60	78	3	3	6	4	4	12
	言語文化	88	75	73	97.3%	3	2	8	60	73	0	2	2	3	3	10
	小計	**188**	**159**	**151**	**95.0%**	**3**	**4**	**24**	**120**	**151**	**3**	**5**	**8**	**7**	**7**	**22**

［出典：人文学部・理学部学生支援室］

【資料Ｖ－１－②　業種別就職統計】

業種		16年度	17年度	18年度	19年度	合計
農業		0	1	0	1	2
林業		0	0	0	0	0
漁業		0	0	0	0	0
鉱業		0	0	0	0	0
建設業		3	4	0	2	9
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	7	10	2	1	20
	繊維工業，衣服・その他の繊維製品	1	5	1	0	7
	木材・木製品・パルプ・紙	0	5	0	0	5
	印刷・同関連業	2	6	3	2	13
	化学工業，石油・石炭製品	0	6	1	1	8
	鉄鋼業，非鉄金属・金属製品	2	7	0	2	11
	一般機械器具	1	7	0	0	8
	電気・情報通信機械器具	1	0	1	0	2
	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0
	輸送機械器具	1	0	0	2	3
	精密機械器具	0	0	0	0	0
	その他	1	1	4	2	8
電気・ガス・熱供給・水道		0	0	0	1	1
情報通信業		6	7	6	23	42
運輸業		3	3	4	7	17
卸売小売	卸売業	0	1	6	5	12
	小売業	18	21	17	20	76
金融保険	金融業	5	8	18	8	39
	保険業	0	3	1	2	6
不動産業		1	1	0	6	8
飲食店，宿泊業		5	4	4	4	17
医療福祉	医療業，保健衛生	2	5	3	0	10
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	1	1
教育学習支援	学校教育	5	3	10	7	25
	その他の教育・学習支援業	7	7	9	10	33
複合サービス事業		1	12	9	3	25
サービス	法務	0	1	0	1	2
	学術・開発研究機関	5	1	0	1	7
	宗教	0	0	0	0	0
	その他	18	10	35	13	76
公務	国家公務	0	4	11	7	22
	地方公務	6	6	14	17	43
上記以外のもの		0	0	1	2	3
合計		101	149	160	151	561

［出典：人文学部・理学部学生支援室］

本学部は特定の業種・職種の職業人を養成する組織ではないので，就職先はさまざまで

あるが，主な業種としては複合サービス事業及びサービス業，商業，教育・学習支援業，公務員などが挙げられる。この状況は，日本国内の景気が回復基調にある中，堅調な伸びを見せている。（資料Ｖ-1-②）

また，進学者は７名（平成 16 年度），14 名（平成 17 年度），４名（平成 18 年度），７名（平成 19 年度）である。民間の雇用率変動と人文科学分野の高学歴者の就職難を考慮すると相応と言える。

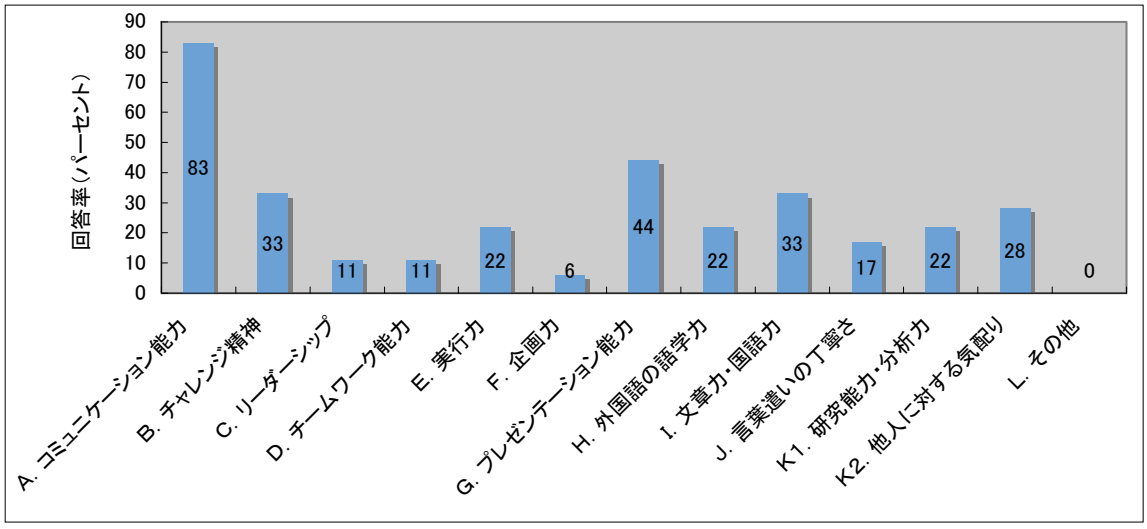
以上のことを勘案すると，卒業後の進路の状況に関して，本学部の教育の成果や効果は上がっていると言える。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度の卒業生満足度調査の回答では，身についた能力として３分の１以上の回答者が，12 項目中，コミュニケーション能力，プレゼンテーション能力，チャレンジ精神，文章力・国語力を挙げた。こうした能力は本学部の教育を受けたならではと言えよう（資料Ｖ-2-①）。

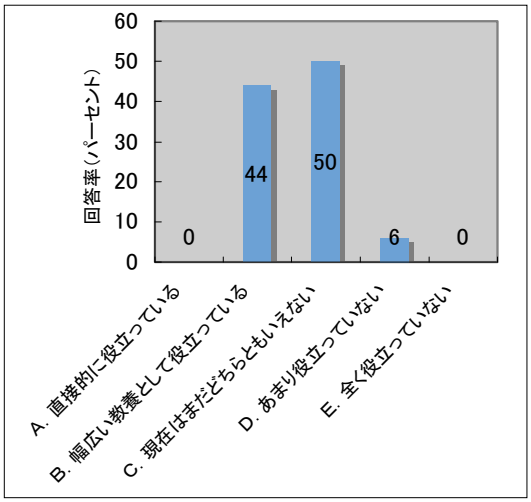
【資料Ｖ－２－①　山口大学で学んだことで身についた能力】



［出典：山口大学卒業生・山口大学大学院修了生満足度調査から］

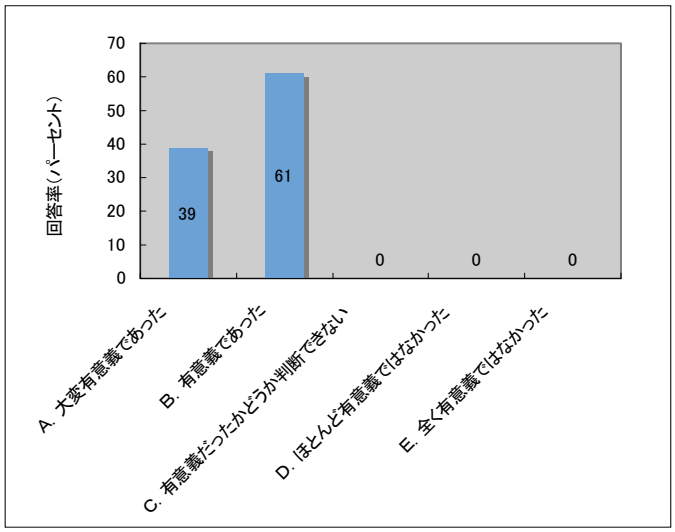
大学で学んだことが現在の仕事にどのように役立っているかという質問に，94%の卒業生が中立的ないし肯定的な回答をしている。本学部の教育は実学的ではないが，卒業後の職業生活でも十分有用であると言える（資料Ｖ-2-②）。

大学で学んだことは有意義であったかという質問に対して，全員が有意義ないし大変有意義と回答している（資料Ｖ-2-③）。



【資料Ｖ－２－②　山口大学で学んだことは現在の仕事にどのように役立っているか？】

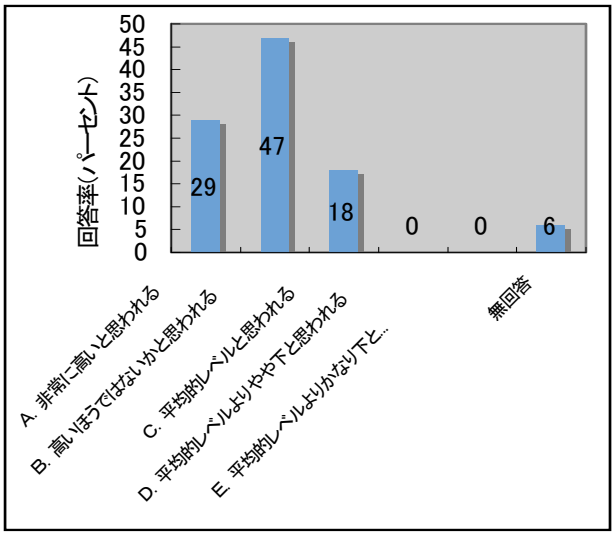
［出典：山口大学卒業生・山口大学大学院修了生満足度調査から］



【資料Ｖ－２－③　山口大学で学んだことは有意義であったか？】

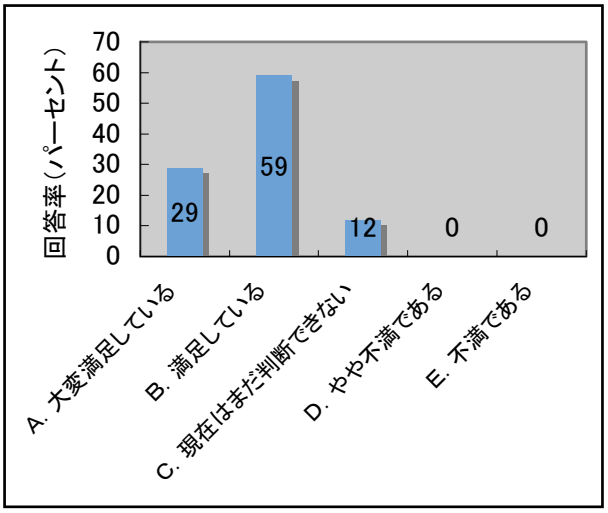
［出典：山口大学卒業生・山口大学大学院修了生満足度調査から］

平成 19 年度，卒業生に対する評価調査で回答のあった 100 社のうち，17 社（官公庁を含む）は平成 16 年度以降も本学部卒業生を採用している。この 17 社のうち 94％が，山口大学卒業生のキャリアレベルは平均的レベル以上に評価している（資料Ｖ-2-④）。また，88％の企業が山口大学卒業生の採用について満足ないし大変満足と回答している（資料Ｖ-2-⑤）。これらの評価は全学部の卒業生に対するものであるが，本学部の卒業生についても該当すると思われる。



【資料Ⅴ－２－④　採用企業から見た山口大学卒業生のキャリアレベル】

［出典：山口大学卒業生・山口大学大学院修了生評価調査から］



【資料Ⅴ－２－⑤　山口大学卒業生の採用に関する満足度】

［出典：山口大学卒業生・山口大学大学院修了生評価調査から］

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

- 本学部の卒業生の就職状況は，日本国内の景気が回復基調にある中，堅調な伸びを見せている。
- 本学で学んだことは有意義であったかという質問に対して，アンケートの回答者全員が有意義ないし大変有意義と回答している。
- 本学部の卒業生に対する採用企業の評価および満足度が高い。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「コースの再編成」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

法人化以後も教員組織の講座制（資料①-1）と教育体制の専攻コース（資料①-2）に乖離があったが，平成 19 年度以降，言語文化学科を日本，東洋，西洋の大括りに編成し，人文社会学科の博物文化論コースを廃止した（資料Ⅰ-1-③）。その結果，学生には専攻と隣接科目との関連性がわかりやすくなった。

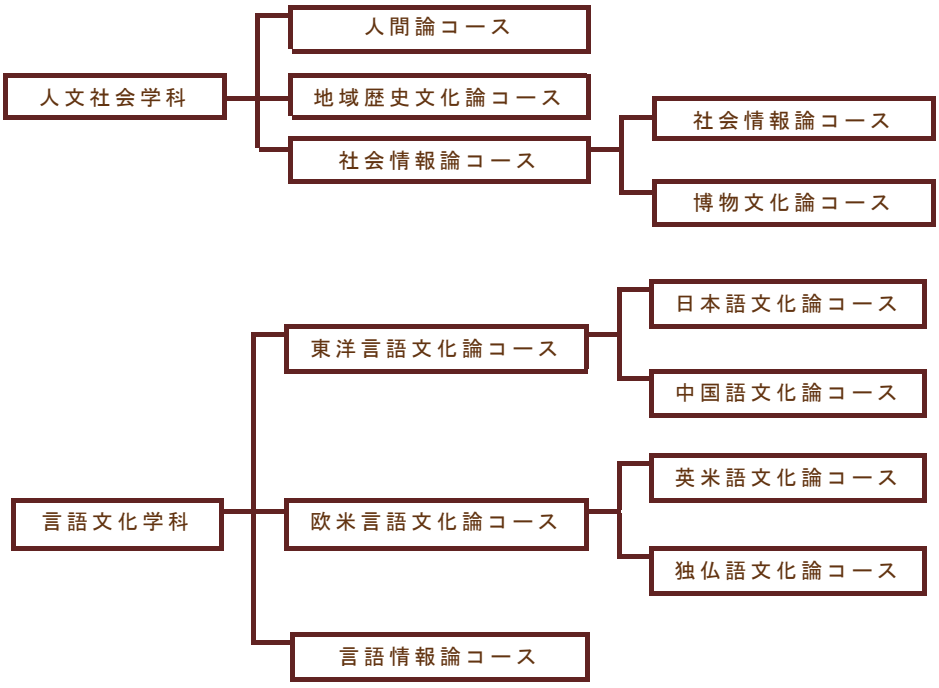
【資料①-1　平成 16 年度の講座編成】

学科名	講座名	教授数	助教授数	講師数
人文社会学科	人間学	2	4	0
	歴史文化	4	2	1
	社会情報学	7	3	2
言語文化学科	国際コミュニケーション	4	4	1
	比較言語文化	6	3	3
	言語情報学	3	2	2

［出典：『職員録』平成 16 年度から］

＊大学院東アジア研究科定員の教授１，助教授１を除く

【資料①-2　旧教育コース】



［出典：『山口大学 50 周年記念誌』から］

②事例２「基礎セミナーの充実」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

共通教育にあたる基礎セミナーに関して，日本語表現能力，プレゼンテーション能力，課題探求能力を重視する方針のもとに，前期（２単位）開講から平成 20 年度以降は，前・後期（４単位）開講とすることにした（資料②-1，②-2)。

【資料②-1　平成 20 年度前期基礎セミナーシラバスの例】

系列	初期教育	分野	基礎セミナー	科目類型	総説
開設科目名	基礎セミナー１	単位数	2 単位	担当教官	村田裕一
開設期	１年生 前期	開設時限	金曜日 1・2 時限	授業区分	講義
対象学生	人文１年	備考			

授業の概要

【調べて書く】

大学では，高校までの教科書を主体とした定型的な勉強とは異なり，全く未知の領域を様々な手段と方法を利用しながら自分の力で探索して，そして自分で考え，自分の考えをまとめ，それを人に伝えてゆくということが必要になってきます。この過程には，定型的な方法は存在せず，自分自身の工夫によって，目的とする情報にたどり着き，考察して成果を導き出さなくてはなりません。この過程を端的に表現するのが，この授業の表題である「調べて書く」ということです。もちろん，人に伝える手段は，書くだけではなく「話す」ということもあるわけですが，学問の世界では，最終的には「書く」ということによってこの過程を終結させることが一般的です。そして，みなさんのほとんども，やがては４年間の学部生活の集大成として，卒業論文を書くことになるのです。この授業では，「調べて書く」ということに必要な様々な知識や技術を紹介します。

授業の一般目標

1. 情報検索のための様々な手段・方法を習得する。
2. 自分の意見を明確化する習慣を身につける。
3. 文意の明確な文章とはどのようなものかを理解する。

授業の到達目標

知識・理解の観点：

情報検索のための様々な手段・方法を具体的に述べることができる。

思考・判断の観点：

テーマに対して，自分の意見を論理的に構築することができる。

技能・表現の観点：

必要とする情報を獲得するための的確な手段・方法を選択できる。

文意の明確な文章を書くことができる。

授業計画【概要・授業の目標(予定)】

私たちを取り巻く現代社会には，様々な情報が溢れている。高度情報化社会という言葉が一般化して既に久しく，情報検索する手段も多様である。この授業では，情報を収集して，これをもとに文章を構成するための基本知識を解説する。授業は，大まかに以下の３つのセクションで構成する。

A. 現実世界と仮想世界での情報収集の手段と方法の解説
B. 考えるヒントの紹介
C. 書く技術（文章構成技術）の解説

＜留意点＞指定した日には，パソコンと LAN ケーブルが必要になります。各週の授業計画は，ガイドラインであり目安です。授業進行上の都合で，入れ替えや変更が生じます。概ねこのようなことをするという参考と考えて下さい。

各週	項目	内容	授業外指示	授業記録
第 1 週	ガイダンス・作文			
第 2 週	図書館での情報検索（１）	図書館利用法		
第 3 週	図書館での情報検索（２）	図書館情報端末利用法		
第 4 週	文章を書く（１）	日本語作文技術の基本１		
第 5 週	パソコンを使う（１）	パソコンソフト（ワープロと電子メール）を使う		
第 6 週	パソコンを使う（２）	インターネットで情報検索１		
第 7 週	パソコンを使う（３）	インターネットで情報検索２		
第 8 週	文章を書く（２）	日本語作文技術の基本２		
第 9 週	パソコンを使う（４）	課題レポート作成		
第 10 週	特定のテーマについて考える（１）	考古学があつかうモノの形		
第 11 週	特定のテーマについて考える（２）	形の属性について考える		
第 12 週	特定のテーマについて考える（３）	形の変化を考える		
第 13 週	特定のテーマについて考える（４）	発表会（プレゼンテーション）		
第 14 週	文章を書く（３）	文章表現を考える１		

第 15 週	文章を書く（４）	文章表現を考える２		

成績評価方法（総合）

授業内レポートと授業外レポート（宿題をふくむ）によって行う。評価割合は，それぞれが５０％となる。

成績評価方法（観点別）

	知識理解	思考判断	関心意欲	態度	技能表現	その他	評価割合(%)	JABEE収集資料
定期試験(中間・期末試験)							0%	
小テスト・授業内レポート	◎	◎					50%	
宿題・授業外レポート		◎			◎		40%	
授業態度・授業への参加度							0%	
受講者の発表（プレゼン）・授業内での制作作品	○	○	○	○	○		10%	
演習							0%	
出席							0%	
その他							0%	
合計							100%	0%

教科書	日本語の作文技術,本多勝一,朝日新聞社（朝日文庫）,1982 年 教科書備考：教科書は必ず購入して下さい。大学前の文栄堂で販売しています。
参考書	理科系の作文技術,木下是雄,中央公論新社,1981 年 実践・日本語の作文技術,本多勝一,朝日新聞社（朝日文庫）,1994 年 参考書備考：参考書は特に購入する必要はありません。大学図書館にも備え付けられています。
連絡先・オフィスアワー	E-mail：h-murata@yamaguchi-u.ac.jp，オフィスアワー：水曜日５・６・７・８時限

【資料②-2　平成 20 年度後期基礎セミナーシラバスの例】

系列	初期教育	分野	基礎セミナー	科目類型	総説
開設科目名	基礎セミナー２	単位数	２単位	担当教官	平山，その他 11 名
開設期	１年生 後期	開設時限	金曜日１・２時限	授業区分	講義
対象学生	言語１年	備考			

授業の概要

２年からの専門過程教育の具体的内容を理解し，専門教育への橋渡しとなるような基礎知識・技能を身につける。言語文化学科の教員がオムニバスで授業を行う。

授業の一般目標

専門課程の各コースあるいは各教員の教育内容を理解し，専門分野の基本的知識・技能への関心を高める。各コース，各教員の担当分野への理解を深めることでコース選択に役立てる。

授業の到達目標

知識・理解の観点：

専門分野の基礎知識を身につける。

関心・意欲観点：

専門分野への強い関心を抱く。

態度の観点：

討論に積極的に参加することが出来る。

技能・表現の観点：

課題に対して適切な文章・口頭表現が出来る。

授業計画【概要・授業の目標(予定)】

言語文化学科の各コースの教員がオムニバスで各１回の授業を担当します。３チームに分けています。講義の詳しい内容は，最初のガイダンスのときに紹介されます。

チーム１：日本文学(尾崎)・日本語学(礒部)・中国文学（阿部)・中国語学(富平）の４分野について，各専門の基礎となる事柄や，専門の一端について講述します。チーム１の最終週には，各授業の内容に即した授業内レポートに解答して戴きます。

チーム２：フランス文学(平山)・ドイツ語学１（下嵜)・ドイツ語学２(本田)・言語科学(和田）の４分野について，各専門の基礎となる事柄や，専門の一端について講述します。原則として６０分の講義の後に授業内レポートを課します。更に５週目には上記４人の教員が勢ぞろいして，レポートの講評，質疑応答，返却を行います。

チーム３：英米文学１（宮原)・英米文学２（皆尾)・英語学(太田)・言語情報学（フィリップス）の各分野につい

て講義を行います。４名の講師によるリレー講義形式です。それぞれの講師が講義を聞かせた後，残りの授業時間で受講生に短いレポートを書かせます。チーム３の最終週では，４名の講師が勢揃いして，皆さんのレポートに対する講評と，向上のための指導を行います。

成績評価方法（総合）

授業内レポート，場合によっては授業外レポートが７０％
授業態度　３０％
出席は欠格条件として取り扱う。

成績評価方法（観点別）

	知識理解	思考判断	関心意欲	態度	技能表現	その他	評価割合(%)	JABEE収集資料
定期試験(中間・期末試験)							0%	
小テスト・授業内レポート	◎		◎		○		70%	
宿題・授業外レポート							0%	
授業態度・授業への参加度	◎		◎				30%	
受講者の発表（プレゼン）・授業内での制作作品							0%	
演習							0%	
出席							0%	
その他							0%	
合計							100%	0%

教科書	教科書備考：担当教員が適宜教材を配布します。
参考書	参考書備考：担当教員が必要に応じて指示します。
連絡先・オフィスアワー	

③事例３「就職支援活動の促進」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部は就職支援のため，平成 16 年度以降，以下の改革を行なった(資料③-1)。

① 支援体制の強化
就職支援委員会を増員した結果，各委員が学生の状況をきめ細かく把握して，助言・指導ができるようになった。

② メーリングリストの立ち上げ
16 年度に試行し，18 年度からは２～４年生全員に発信し，19 年度からは本学部の全教員にも発信した。その結果，就職情報を飛躍的に共有することができた。

③ 就職に役立つコミュニケーション能力養成講座の実施
コミュニケーション能力を養成するため，16 年度から学外の専門家を講師に招き，冬休み期間中に２日間の特別講座を実施している。

④ 就職活動応援・個別相談会
遅れて就職活動を始める学生を対象に，相談会を年に数回実施している。

【資料③-1　人文学部平成 19 年度就職支援行事】

月日	場所	内容	講師・説明者	参加人数
４月３日（火）	人文学部大講義室	新入生保護者懇談会での就職状況説明	就職支援委員会	約 100 名
４月４日（水）	人文学部大講義室	フレッシュマン・セミナーでの就職説明	就職支援委員会	約 200 名
４月６日（金）	人文学部大講義室	２年生オリエンテーションでの就職説明	就職支援委員会	約 200 名

［出典：山口大学人文学部就職支援委員会］

月日	場所	内容	講師・説明者	参加人数
4月6日（金）	人文学部大講義室	３年生オリエンテーションでの就職説明	就職支援委員会	約200名
4月6日（金）	人文学部大講義室	４年生オリエンテーションでの就職説明	就職支援委員会	約150名
6月21日（木）	人文・理学部大会議室	４年生・修士２年生向け就職活動再構築セミナー	山口県若者就職支援センターのカウンセラー	4名
8月3日（金）	人文・理学部大会議室	３年生・修士１年生向け就職ガイダンス	就職支援委員会･内定学生・エンジャパン講師	16名
9月27日（木）	人文学部大講義室	３年生・修士１年生向け就職ガイダンス	就職支援委員会･平尾先生	約200名
11月上旬	人文・理学部大会議室	３年生・修士１年生向け就活スタートセミナー	就職支援委員会･内定学生	非実施
11月14日（水）	人文・理学部大会議室	３年生・修士１年生向け公務員・国立大学職員ガイダンス	就職支援委員会･山口大学生協・内定学生	25名
11月～12月予定	未定	３年生・修士１年生向け就職活動のためのノートパソコン活用講座	人文学部教員	非実施
1月6日（日）・7日（金）	人文・理学部大会議室	３年生・修士１年生向け就職に役立つコミュニケーション能力養成講座	日本マンパワー講師	30名
1月15日（火）・17日（木）	人文・理学部大会議室	４年生・修士２年生向け就職活動相談会	山口県若者就職支援センターのカウンセラー	10名

［出典：山口大学人文学部就職支援委員会］

２．人文科学研究科

Ⅰ　人文科学研究科の教育目的と特徴　・・２－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・２－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・２－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・２－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・２－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・２－14
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・２－20
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・２－24

Ⅰ　人文科学研究科の教育目的と特徴

〔目的〕

人文科学研究科は，人文科学全域の広い視野に立ちながら，進んで個別部門の精緻な研究に取り組み，高度専門職業人を養成して社会各方面の要請に応えることを理念に掲げ，21 世紀の多様な諸課題を人文社会学的アプローチにより解明することを目的とし，

① 社会各方面の要請に応え得る専門知識を具えた人材を育成すること，
② 地域の基幹総合大学たらんとする山口大学における文系基礎を担う研究科として，地域の学術文化の基盤を高めることに寄与すること，
③ 日本と国際社会に対する理解を深め，異文化交流に貢献すること，を目標とする。

〔特徴〕

1. 地域文化専攻と言語文化専攻の２専攻に９研究分野を組織し，人文科学分野の多くの学問領域の教育研究ができる。
2. 担当教員全員が人文学部の教育も担い，学士課程教育との連続性に配慮した授業を実施している。
3. 東アジア研究科を本務とする教員２名が人文科学研究科の教員として教育に取り組んでおり，各研究分野を母体とした学会等が組織され，学生も参加して研究発表や雑誌発行をして，教育と研究を一体的に実施している。
4. 入学定員は，地域専攻４名，言語文化専攻４名の計８名。収容定員 16 名。一般選抜，一般選抜（外国人留学生），社会人特別選抜による入学者を毎年受け入れ定員を充足している。
5. 平成 16 年度～19 年度の入学者（67 名）のうち外国人留学生が 30 名で 45%を占めており，国際社会に対する理解と異文化交流に効果をもたらしている。

〔想定する関係者とその期待〕

関係者とは，本研究科の在学生，修了生，及び修了生の進学・就職先企業等，山口県内をはじめとする文化的事象に深い学問的関心を抱く人々を想定している。本研究科の教育に対する期待とは，人文知の広く深い教授と自発的研究の深化及び専門性を備えた高度専門職業人の養成にある。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科は地域文化専攻と言語文化専攻によって構成している。募集定員は地域文化専攻・言語文化専攻それぞれ４名である。平成 19 年度の学生総数は 31 名で，その内訳は資料Ⅰ-1-①の通りとなっている。

【資料Ⅰ－１－①　学生総数】

入学年度	地域文化専攻	言語文化専攻
平成17年以前の入学者	1名	1名
平成18年入学者	11名	3名
平成19年入学者	6名	9名
小計	**18名**	**13名**

［出典：平成 19 年度人文学部・理学部学務第一係による統計］

本研究科の教員は地域文化専攻が 25 名，言語文化専攻が 25 名の合計 50 名である。教員の配置及び担当専門分野の内訳は，資料Ⅰ-1-②の通りとなっている。

【資料Ⅰ－１－②　配置および担当専門分野の内訳】

学科	研究分野	構成
地域文化専攻	思想文化論	教授（西洋哲学）／教授（中国哲学）／教授（日本倫理思想史）／教授（宗教学）／准教授（倫理学）／准教授（日本思想）
	歴史文化論	教授（ヨーロッパ史）／教授（日本近世史）／教授（日本古代史）／教授（中国秦漢史）／准教授（中国明清史）／准教授（アメリカ現代史）／准教授（日本中世史）
	現代社会分析論	教授（社会学，都市・生活構造論）／教授（社会病理学，福祉社会学）／教授（政治社会論）／教授（民俗学）／教授（物質文化論）／教授（社会学，災害・地域社会）／准教授（社会学，道徳意識・青少年）／准教授（文化人類学，少数者研究）
	博物・芸術論	教授（美学・美術史）／教授（先史考古学）／准教授（現代美術史）／准教授（日本考古学）
言語文化専攻	日本語学文学論	教授（日本語学，アクセント史・文字表記）／教授（日本語教育）／教授（日本近代文学）／准教授（日本語学，文法・語彙）／**准教授（日本中古文学）**／准教授（日本近世文学）
	中国語学文学論	教授（中国語音韻学史）／**教授（中国物語文学）**／教授（中国近世戯曲演劇史）／講師（中国語の発音の変遷）
	英米語文学論	教授（英語意味論・語用論）／教授（語形成とアクセント）／教授（20 世紀英国小説）／准教授（19 世紀英文学）／准教授（統語論・意味論）／講師（米文学）
	独仏語文学論	教授（ドイツ語学）／教授（ドイツ文学）／教授（フランス文学）／教授（19・20 世紀フランス現代小説）／准教授（ゲルマン語比較言語学）／准教授（悲劇論・啓蒙思想）／准教授（フランス語学）
	言語学・言語情報論	教授（言語学・日本語学・フィリピン言語学）／准教授（日本語文法）／准教授（言語類型学）／准教授（パソコン言語学）

［出典：分野別研究評価自己評価書「人文学系」（平成１４年度着手分）山口大学人文学部大学院人文科学研究科平成１５年７月に基づき，その後変化・変更のあった部分を訂正］

注記：太字は大学院東アジア研究科の所属教員

本研究科の教授会は，研究科長及び研究科を担当する専任の教授で構成し，研究科長の主宰のもとで，研究科を担当する教員（常勤教員の昇任・採用と非常勤教員の採用など）の選考に関する事項を主に審議する。人事に関する審議事項がある毎に開催し，年平均６～12 回開催している。また，研究科委員会は，研究科長と研究科を担当する専任の教員で構成し，研究科長の主宰のもとで，（１）教育課程に関する事項，（２）学生の入学，休学，

退学，転学，除籍その他学生の身分に関する事項，（３）試験に関する事項，（４）課程の修了に関する事項，（５）その他研究科に関する重要事項，を審議する。定例の会議に加え，臨時の会議がもたれ,年平均 10～16 回開催している。《出典:「人文科学研究科委員会規則，人文学部研究科委員会議事録」》

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科における，教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制は，人文学部の特に FD 活動と重複することが多い。本研究科 FD 活動として，平成 16 年度から 18 年度に，１）ピア・レビューに関する学習会，２）授業研究会，３）学生による授業評価アンケートを行った。また，18 年度の活動は，①授業研究会（２回），②IT 講習会（パワーポイント入門），③授業技術研究座談会，④教員による FD 活動に対するアンケート，⑤学生による授業評価アンケートである。平成 17 年度より，全学生を対象に自由記述式の授業評価アンケートを行っている。アンケート用紙を，本研究科 FD 委員会が指導教員を通して各学生に一枚ずつ配付し，学生各自が人文学部・理学部学務係のレポート提出ボックスに回答を投入する形式を採っている。《出典：「平成 17 年度人文学部の FD 活動」》

ピア・レビューは，全学 FD 委員会が策定した中期授業改善計画に基づき，本研究科では平成 16 年度より実施し，学部向け報告書も FD 委員会が作成，現在は Web ページにて閲覧が可能になっている。平成 18 年度には，前後期それぞれ一回ずつ実施し，前期のレビューへの参加者は 11 名，その事後検討会への参加者が 11 名であった(資料Ⅰ-2-①)。IT 講習会には，本研究科で IT を活用した授業を実施している教員２名が講師となり，参加者は 11 名であった(資料Ⅰ-2-②)。

また，大学全体で実施される FD 研修会等にも積極的に参加し，教育方法の改善に研究科をあげて取り組んでいる((資料Ⅰ-2-③)。

【資料Ⅰ－２－①　ピア・レビュー（授業公開）】

日時	授業科目	場所	担当教員数	出席学生数	参加教員数
平成 18 年 6 月 17 日	やまぐちサタデーカレッジ	第２講義室	1	対象外	11
平成 18 年 6 月 17 日	事後研究会	第４演習室	1	対象外	11

［出典：平成 16 年度から 19 年度人文学部の FD 活動］

【資料Ⅰ－２－②　ピア・レビュー（その他）】

年月日	内容	参加対象	講師	参加
平成 17 年 11 月 28 日	ＩＴ講習会「パワーポイント入門」	すべての人文科学科教員	言語文化教員	11
平成 17 年 12 月 14 日	技術研究座談会	すべての人文科学科教員		11

［出典：人文学部 FD 委員会］

【資料Ⅰ－２－③　大学教育機構主催ＦＤ研修・講習会への参加】

年月日	内容	会場	参加人数
平成 17 年 9 月 22 日	脱初心者！MS Office 実践的活用法	吉田	1
平成 18 年 4 月 21 日	新規採用教職員研修会	吉田	1
平成 18 年 8 月 2 日	ＦＤ講習会「ベストティーチャー講演会」	吉田	5
平成 18 年 9 月 15 日	授業技術研修会――分かる授業の作り方と進め方	吉田	3
平成 19 年 9 月 21 日	ペーパーレス授業の試み――演習講読編	吉田	6
平成 19 年 9 月 21 日	学生授業評価と教員授業の自己評価について	吉田	6

［出典：人文学部 FD 委員会］

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

- 本研究科の教育目的に照らし，教員組織の編成並びに配置は，幅広い教養と専門分野における深い学力を養うにあたって，適切である
- 人文学とは比較的距離のあった IT に対する研修も実施し，現代の情報化社会に適切に対応している。
- 専攻分野に偏向のない FD 研修を実施している。また，学生による自由記述式の授業アンケートを実施し，教育改善に取り組む体制を構築している。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本研究科は「人文科学全域の広い視野に立って，精緻な専門研究に裏付けられた見識を備えさせる」という中期目標を立てている。中期計画では，教育の成果に関する目標を達成するための措置として,「他専攻より１科目履修を義務づける」ことと「学部教育との連携と整合性を図る」ことを定めている。

本研究科の地域文化専攻と言語文化専攻が人文学部の２学科と対応し，学部の教育コースと大学院の教育コースを整合的に構成して,連携を密にしているのが特徴である。また，演習と講義を通じて精緻な研究に触れる機会を設定し，少人数教育の場も確保している。

修了要件は，２年以上在籍し，必修授業科目から８単位，これと関連する選択授業科目から 12 単位及び研究上必要と主指導教員が認めた他専攻の授業科目から４単位を含めて，30 単位以上を修得し，かつ，学位論文の審査及び最終試験に合格することである。

修士論文の審査及び最終試験は，研究科委員会が各論文について３名の審査委員を定め，論文審査と口述試験とで行う。修士課程修了の可否の認定は,審査委員の報告に基づいて，研究科委員会が行う。

履修方法に関しては，資料Ⅱ-1-①の通りである。

【資料Ⅱ－１－①　履修方法】

地域文化専攻	科目区分	必修授業科目（演習）	選択授業科目	言語文化専攻の授業科目	自由選択の単位	計
	修了要件単位数	8	12	4	6	30
言語文化専攻	科目区分	必修授業科目（演習）	選択授業科目	地域文化専攻の授業科目	自由選択の単位	計
	修了要件単位数	8	12	4	6	30

［出典：『山口大学大学院人文科学研究科学生便覧』］

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学部で開講する授業科目は，修了要件とはならないものの，単位として認定している。

キャリア教育・インターンシップに関しては全学組織である学生支援センター・就職支援部の情報を集約して，大学院生に提供するシステムを構築している。

社会からの要請として，社会人研究者・教育者等に対して大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例を研究科として実施しており，そのため募集要項にも特例適用の申請書を添付している。また，大学院授業の科目等履修生が毎年，若干名いる。

■ 研究生と科目等履修生。本研究科は，正規の大学院とは別に,「研究生」及び「科目等履修生」を受け入れている。「研究生」は修士または博士の学位を有する者,「科目等履修生」は学士の学位を有する者を対象とする。平成 16 年度から平成 19 年度までの４年間に，延べ 14 名の科目等履修生を受け入れた。詳細は資料Ⅱ-2-①の通りである。《出典：『平成 19 年度　山口大学研究生・科目等履修生入学案内』》

【資料Ⅱ－２－①　科目等履修生】

年度	受講人数	延履修科目数	延申請単位数	備考
16	1	2	4	
17	2	3	6	
18	1	1	2	
19	1	3	6	留学生
計	**5**	**9**	**14**	

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

■ 各種資格の取得。学生の要望に応えて，資格認定に関わる教員免許（専修免許）のために必要な授業科目を提供し，単位認定している(資料Ⅱ-2-②)。また社会調査士資格認定機構が定めた科目を開設し，指定科目を履修した学生は専門社会調査士・社会調査士として認定される(資料Ⅱ-2-③)。

【資料Ⅱ－２－②　取得できる免許状の種類・教科

専攻	免許状の種類	教科	基礎資格	免許法施行規則に定める専門科目に対応する大学院開設専門科目及び最低修得単位数		
				最低修得単位数	授業科目	
地域文化専攻	高等学校教諭専修免許状	地理歴史	修士の学位を有し，高等学校教諭一種免許(地理歴史)を取得していること	24	日本歴史文化論Ⅰ 日本歴史文化論Ⅱ 日本歴史文化論演習 原始文化論Ⅰ 原始文化論Ⅱ 原始文化論演習	中国歴史文化論Ⅰ 中国歴史文化論Ⅱ 中国歴史文化論演習 西洋歴史文化論Ⅰ 西洋歴史文化論Ⅱ 西洋歴史文化論演習
		公民	修士の学位を有し，高等学校教諭一種免許(公民)を取得していること	24	現代社会変動論 地域社会計画論 比較社会生活誌論 社会生活伝承論 造形伝承論 現代国際社会論 現代社会意識調査論 現代政治社会変動論 現代コミュニケーション論 現代社会分析論演習 中国哲学思想論Ⅰ 中国哲学思想論Ⅱ	中国哲学思想論演習 西洋哲学思想論Ⅰ 西洋哲学思想論Ⅱ 西洋哲学思想論演習 西洋倫理思想論 西洋倫理思想論演習 倫理学応用論 倫理学応用論演習 日本思想論Ⅰ 日本思想論Ⅱ 日本思想論演習 比較宗教論 比較宗教論演習
	中学校教諭専修免許状	社会	修士の学位を有し，中学校教諭一種免許(社会)を取得していること	24	日本思想論Ⅰ 日本思想論Ⅱ 日本思想論演習 日本歴史文化論Ⅰ 日本歴史文化論Ⅱ 日本歴史文化論演習 原始文化論Ⅰ 原始文化論Ⅱ 原始文化論演習 現代社会変動論 地域社会計画論 比較社会生活誌論 社会生活伝承論 造形伝承論 現代国際社会論 現代社会意識調査論 現代政治社会変動論 現代コミュニケーション論	現代社会分析論演習 中国哲学思想論Ⅰ 中国哲学思想論Ⅱ 中国哲学思想論演習 中国歴史文化論Ⅰ 中国歴史文化論Ⅱ 中国歴史文化論演習 西洋哲学思想論Ⅰ 西洋哲学思想論Ⅱ 西洋哲学思想論演習 西洋倫理思想論 西洋倫理思想論演習 倫理学応用論 倫理学応用論演習 西洋歴史文化論Ⅰ 西洋歴史文化論Ⅱ 西洋歴史文化論演習 比較宗教論 比較宗教論演習

専攻	免許状の種類	教科	基礎資格	免許法施行規則に定める専門科目に対応する大学院開設専門科目及び最低修得単位数	
				最低修得単位数	授業科目
言語文化専攻	高等学校教諭専修免許状	国語	修士の学位を有し，高等学校教諭一種免許(地理歴史)を取得していること	24	日本語論Ⅰ 日本語論Ⅱ 日本語論演習 日本文学論Ⅰ 日本文学論Ⅱ 日本文学論演習
	中学校教諭専修免許状		修士の学位を有し，中学校教諭一種免許(公民)を取得していること	24	英米語論Ⅰ 英米語論Ⅱ 英米語論演習 英米文学論Ⅰ 英米文学論Ⅱ 英米文学論演習
	高等学校教諭専修免許状	社会	修士の学位を有し，高等学校教諭一種免許(社会)を取得していること	24	中国語論Ⅰ 中国語論Ⅱ 中国語論演習 中国文学論Ⅰ 中国文学論Ⅱ 中国文学論演習
	中学校教諭専修免許状				
	高等学校教諭専修免許状				

【資料Ⅱ－２－③　専門社会調査士資格の単位数】

機構が定めた科目	本研究科における相当の授業科目	
	授業科目	単位数
調査企画・設計に関する演習(実習)科目	社会調査法演習Ⅰ	2
多変量解析に関する演習(実習)科目	社会調査法演習Ⅱ	2
質的調査法に関する演習(実習)科目	社会調査法演習Ⅲ	2
	合　計	6

〔キャリア教育・就職支援〕

本研究科においては，全学組織の就職支援部と緊密な連携をとりつつ，学生の希望進路などを考慮したきめ細かい進路・就職指導を行っている。独自の取組としては，「３）インターンシップ」以下の活動を実施している。

１）授業（共通教育の「キャリアと就職」）
２）課外講座（公務員講座，教員講座）
３）インターンシップ
４）相談・カウンセリング
５）進路・就職に関する各種の催し物（就職活動体験報告会，講演会，企業・官庁による説明会など）
６）進路・就職に関する情報提供（メーリングリストなど）
７）就職のためのスキル養成講座

《資料・データ：平成 16-19 年度人文学部就職支援行事予定表，Ⅲ．資料４》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

■ 学部教育との連携と整合を図り，また他専攻より１科目履修を義務づけて，体系的で複眼的なカリキュラムを組んでいる。
■ 学生が早期に社会との接点をもつように，学部で開講されているインターンシップ及

びキャリア教育などによる単位取得を，大学院の修了要件とはしないものの，認定している。

■ 学生の資格取得に対する要望に応えるため，教員免許（専修免許）及び専門社会調査士に関するカリキュラムを提供している。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

学生一人一人の研究テーマに応じて指導教員1名を決定し，きめ細かい指導を図っている。また指導教員や学生の事情によって副指導教員を置き，徹底指導を図る。

本研究科では，所属する研究分野の演習8単位を必修とするとともに，それ以外の授業12単位を選択科目として，指導教員の指導のもとに履修させている。また，指導教員が研究上必要と認めた他専攻の科目4単位の履修を義務付け，人文科学全域の広い視野と見識を身に付けるようカリキュラムを構成している。

地域文化専攻の授業科目65のうち53科目，言語文化専攻51のうち43科目に専任教員を配置しており，専任教員配置比率は81.5%及び84.3%となっている。また，授業形態別受講者数は，講義・演習とも全て10名以下のクラスであり，徹底した少人数教育を実施している（資料Ⅲ-1-①～Ⅲ-1-④）。

集中講義を除く研究科の授業科目総数 85 のうち，講座毎に設置された研究室で開講する授業は19科目，教員研究室で開講する科目は24科目ある（出典；平成19年度後期授業時間割）。この数値は学期毎に大幅な変動はない。研究室ではゼミ形式の授業形態をとり，専門的な内容の教育を進めるとともに，各研究室に情報コンセントを設置し，図書や資料を配置している。さらに，学生は研究科長の許可を得て，他の研究科や他大学の大学院等の授業科目の履修及び他の大学院または研究所等における研究指導を受けることが可能である。

【資料Ⅲ－１－①　平成 19 年度大学院（地域文化専攻）授業科目】

研究分野	開設科目	備考
思想文化論	西洋哲学思想論Ⅱ	教授
	西洋哲学思想論演習	教授
	西洋倫理思想論	准教授
	西洋倫理思想論	非常勤
	西洋倫理思想論演習	准教授
	倫理学応用論	准教授
	中国哲学思想論Ⅰ	教授
	中国哲学思想論Ⅰ	非常勤
	中国哲学思想論演習	教授
	日本思想論Ⅰ	教授
	日本思想論Ⅱ	准教授
	日本思想論演習	教授
	日本思想論演習	准教授
	比較宗教論	准教授
	比較宗教論	非常勤
	比較宗教論演習	准教授
歴史文化論	日本歴史文化論Ⅰ	教授
	日本歴史文化論Ⅰ	准教授
	日本歴史文化論Ⅰ	非常勤
	日本歴史文化論Ⅱ	教授
	日本歴史文化論演習	教授
	日本歴史文化論演習	教授
	日本歴史文化論演習	准教授
	中国歴史文化論Ⅰ	准教授
	中国歴史文化論Ⅰ	非常勤
	中国歴史文化論Ⅱ	非常勤
	中国歴史文化論演習	教授
	中国歴史文化論演習	准教授
	西洋歴史文化論Ⅰ	教授
	西洋歴史文化論Ⅰ	非常勤
	西洋歴史文化論Ⅱ	准教授
	西洋歴史文化論演習	教授
	西洋歴史文化論演習	准教授

研究分野	開設科目	備考
現代社会分析論	現代社会変動論	教授
	現代社会変動論	非常勤
	地域社会計画論	教授
	現代社会意識調査論	教授
	現代コミュニケーシ	准教授
	現代コミュニケーシ	非常勤
	社会生活伝承論	教授
	造形伝承論	教授
	現代政治社会変動論	教授
	現代政治社会変動論	非常勤
	現代国際社会論	准教授
	現代社会分析論演習	教授
	現代社会分析論演習	教授
	現代社会分析論演習	教授
	現代社会分析論演習	教授
	現代社会分析論演習	教授
	現代社会分析論演習	准教授
	現代社会分析論演習	准教授
	現代社会分析論演習	准教授
	社会調査法演習Ⅰ	教授
	社会調査法演習Ⅱ	准教授
	社会調査法演習Ⅲ	准教授
博物・芸術論	原始文化論Ⅰ	准教授
	原始文化論Ⅱ	教授
	原始文化論Ⅱ	非常勤
	原始文化論演習	教授
	原始文化論演習	准教授
	芸術論Ⅰ	教授
	芸術論Ⅰ	非常勤
	芸術論Ⅱ	准教授
	芸術論演習	教授
	芸術論演習	准教授

【資料Ⅲ－１－②　平成19年度大学院（言語文化専攻）授業科目】

研究分野	開設科目	備考
日本語学文学論	日本語論Ⅰ	教授
	日本語論Ⅱ	教授
	日本語論Ⅱ	准教授
	日本語論演習	教授
	日本語論演習	教授
	日本語論演習	准教授
	日本文学論Ⅰ	准教授
	日本文学論Ⅰ	准教授
	日本文学論Ⅰ	非常勤
	日本文学論Ⅱ	教授
	日本文学論Ⅱ	非常勤
	日本文学論演習	教授
	日本文学論演習	准教授
	日本文学論演習	准教授
中国語文学論	中国語論Ⅰ	講師
	中国語論Ⅱ	非常勤
	中国語論演習	教授
	中国文学論Ⅰ	教授
	中国文学論Ⅱ	非常勤
	中国文学論演習	教授
英米語文学論	英米語論Ⅰ	教授
	英米語論Ⅰ	非常勤
	英米語論Ⅱ	准教授
	英米語論演習	教授
	英米語論演習	准教授
	英米文学論Ⅰ	講師
	英米文学論Ⅱ	教授
	英米文学論演習	教授
	英米文学論演習	准教授
	英米文学論演習	講師

研究分野	開設科目	備考
独仏語文学論	ドイツ語論Ⅰ	准教授
	ドイツ語論演習	教授
	ドイツ文学論Ⅰ	教授
	ドイツ文学論演習	准教授
	フランス語論	准教授
	フランス語論	非常勤
	フランス語論演習	准教授
	フランス文学論Ⅰ	教授
	フランス文学論Ⅱ	教授
	フランス文学論演習	教授
	フランス文学論演習	教授
言語学・言語情報論	言語構造論Ⅰ	教授
	言語構造論Ⅰ	非常勤
	言語構造論Ⅱ	准教授
	言語構造論演習	教授
	言語構造論演習	准教授
	言語情報論Ⅰ	非常勤
	言語情報論Ⅱ	准教授
	言語情報論Ⅱ	非常勤
	言語情報論演習	准教授
共通	比較文学論	教授

【資料Ⅲ－１－③　大学院授業科目の担当区分】

	地域文化専攻	言語文化専攻
授業科目数	65	51
専任教員配置科目数	53	43
教授	32	22
准教授	21	17
講師	0	3
専任教員配置比率（%）	81.5	84.3

【資料Ⅲ－１－④　授業形態別受講者数】

		講義	演習
前期	科目数	36	21
	1～10	36	21
後期	科目数	19	19
	1～10	19	19

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

〔修士論文発表会の開催〕

平成 16 年度から毎年度末に，学位取得予定者に対して修士論文発表会を開催し，発表後には質疑応答も行っている（資料Ⅲ-2-①）。これにより，学生のプレゼンテーション能力を身につけさせるとともに，主体的な学習を促している。

【資料Ⅲ－２－①　修士論文発表会発表者数】

年度	発表者数
平成 16	6
平成 17	11
平成 18	11
平成 19	8

〔学会等での研究発表〕

各研究分野を母体とした学会等を組織し，学生も主体的に参加して『アジアの歴史と文化』,『山口国文』,『山口大学文学会志』といった学術雑誌に研究発表を投稿し，論文作成能力や高度な専門性を高めている(資料Ⅲ-2-②)。

【資料Ⅲ－２－②人文科学研究科専攻別各種コンペティション等受賞状況】

年度	専攻	論文投稿	掲載学術誌	学会発表	学会名
平成16年度	地域文化	1	『アジアの歴史と文化』	1	日本社会分析学会
	言語文化	4	『山口国文』	5	山口大学人文学部国語国文学会研究発表会
平成17年度	地域文化	1	『山口大学文学会志』 『やまぐち地域社会研究』	2	山口中国学会，山口地域社会学会
	言語文化	3	『山口国文』	3	山口大学人文学部国語国文学会研究発表会
平成18年度	地域文化			1	山口中国学会
	言語文化	2	『山口国文』	2	山口大学人文学部国語国文学会研究発表会
平成19年度	地域文化				
	言語文化	1	『山口国文』	1	山口大学人文学部国語国文学会研究発表会

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

〔ティーチング・アシスタント（TA）等〕

大学院生を TA に積極的に採用(平成 18 年度は 35 名，2,237 時間)し，学士課程の教育補助を主体的に取り組ませることにより，専門分野の基礎知識の再構築と，能動的に専門知識を応用できる能力を身に付けさせている。

〔成績評価の見直し〕

平成 17 年度入学者から成績評価を従来の「優」「良」「可」の 3 段階評価の最上位に「秀」を加えて，学習意欲を引き出している。

〔特別待遇学生（特待生）制度〕
平成 17 年度から，毎学期に成績優秀者を各学年２名選出し，授業料を免除する「特別待遇学生（特待生）制度」を全学的に導入し，学業を奨励している。

〔自学自習環境の整備〕
大学院生は講座毎に設置された学部生と共通の研究室を授業以外にも自主的な学習に利用できるとともに，大学院生専用に設置した研究室も利用できる。研究室には情報コンセントや無線 LAN を整備している。また，学生ホールを設置し，自習室として活用している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。
(判断理由)

- 授業科目における専任教員の担当率は 82.8%であり，授業形態別の受講者数は，講義・演習ともすべて 10 人以下となっており，少人数教育が実践されている。
- 所属する研究分野の演習８単位を必修とするとともに，12 単位の選択科目，他専攻の科目４単位の履修を義務づけ，広い視野と見識を身につけさせている。
- 修士論文発表会，学会等での研究発表により，学生の主体性を涵養しており，また TA の採用，特待生制度及び自学自習環境を整備している。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

単位修得状況は良好である。この修得状況から見て取れるのは，修士課程１年次に修了要件単位数の 80～90%を修得し，２年次には修士論文執筆に勤しむ本研究科の学生の姿である（資料Ⅳ-1-①）。

【資料Ⅳ－１－①　専攻別単位修得率一覧表】

年度	専攻	学年	修了要件	学生数	平均修得単位数	単位修得率
平成16年度	地域文化	１年	30	10	26	86.7%
		２年		5	12	38.7%
	言語文化	１年	30	8	26	87.5%
		２年		7	7	22.9%
	計	１年	30	18	26	87.0%
		２年		12	9	29.4%
平成17年度	地域文化	１年	30	12	24	79.4%
		２年		10	11	37.7%
	言語文化	１年	30	8	27	89.2%
		２年		10	10	33.3%
	計	１年	30	20	25	83.3%
		２年		20	11	35.5%
平成18年度	地域文化	１年	30	11	29	96.4%
		２年		13	10	34.4%
	言語文化	１年	30	3	26	86.7%
		２年		8	8	26.7%
	計	１年	30	14	28	94.3%
		２年		21	9	31.4%
平成19年度	地域文化	１年	30	6	29	96.1%
		２年		12	10	66.7%
	言語文化	１年	30	9	26	85.9%
		２年		4	5	16.7%
	計	１年	30	15	27	90.7%
		２年		16	8	29.2%

［出典：人文学部・理学部学第一係による統計］

進級状況関しては，本研究科には進級判定制度が無いため，「留年・休学・退学（含除籍）状況」を示す（資料Ⅳ-1-②）。留年者は毎年度１～２名で，理由は学業不振である。平成 17 年度には海外留学のための休学者１名があった。

【資料Ⅳ－１－②　人文科学研究科専攻別留年・休学・退学（含除籍）者数一覧】

年度	専攻	学生数	区分	該当者数	当該比率	学業不振	進路検討	留学・海外研修
平成16年度	地域文化	15	留年					
			休学					
			退学					
	言語文化	15	留年	1	6.7%	1		
			休学					
			退学					
	計	30	留年	1	3.3%	1		
			休学					
			退学					

年度	専 攻	学生数	区分	該当者数	当該比率	学業不振	進路検討	留学・海外研修
平成17年度	地域文化	22	留年					
			休学	1	4.6%			1
			退学					
	言語文化	18	留年	2	11.1%	2		
			休学					
			退学					
	計	40	留年	2	5.0%	2		
			休学	1	2.5%			1
			退学					
平成18年度	地域文化	24	留年					
			休学	1	4.2%			1
			退学					
	言語文化	11	留年					
			休学	1	9.1%		1	
			退学					
	計	35	留年					
			休学	2	5.7%		1	1
			退学					
平成19年度	地域文化	18	留年	1	5.6%			1
			休学	1	5.6%		1	
			退学					
	言語文化	13	留年	1	7.7%		1	
			休学	2	15.4%		2	
			退学	1	7.7%		1	
	計	31	留年	2	6.5%		1	1
			休学	3	9.7%		3	
			退学	1	3.2%		1	

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

＊「留年」については当該年度５月１日現在の該当者数。
＊「休学」「退学」については当該年度中の該当者数。

修了状況は，地域文化専攻の修了率は 100％で推移してきたが，平成 17 年度は 90％であった。それとは逆に，言語文化専攻の修了率は 80％台で推移していたが，平成 17 年度は 100％であった(資料Ⅳ-1-③)。

【資料Ⅳ－１－③　専攻別修了率一覧】

年　度	専　攻	修了見込者	修了者数	修了率
平成16年度	地域文化	5	5	100.0%
	言語文化	7	5	71.4%
	計	12	10	83.3%

＊「修了見込者」については当該年度５月１日現在の４年次生在籍者数。

年　度	専　攻	修了見込者	修了者数	修了率
平成17年度	地域文化	10	9	90.0%
	言語文化	10	10	100.0%
	計	20	19	95.0%
平成18年度	地域文化	13	12	92.3%
	言語文化	8	7	87.5%
	計	21	19	90.9%
平成19年度	地域文化	12	12	100.0%
	言語文化	4	2	50.0%
	計	16	14	87.5%

＊「修了者数」については当該年度末（３月）までの該当者数

［出典：人文学部・理学部学務第一係］

学位取得状況，すなわち修士（文学）号を取得するためには，所定単位の充足の他に，３名の教員によって行われる修士論文の審査及び最終試験（口頭試問）に合格しなくてはならない。修士論文の成績は優良である(資料Ⅳ-1-④)。

【資料Ⅳ－１－④　学位（修士）論文成績表分布表】

年　度	専　攻	秀	優	良	可	不可	合計
平成16年度	地域文化	－	5				5
	言語文化	－	4	1			5
	計	－	9	1			10
平成17年度	地域文化	－	7	1	1		9
	言語文化	－	9	1			10
	計	－	16	2	1		19
平成18年度	地域文化	1	6	4	1		12
	言語文化	2	2	2	1		7
	計	3	8	6	2		19
平成19年度	地域文化	1	8	2	1		12
	言語文化	1	1				2
	計	2	9	2	1		14

［出典：人文学部・理学部学務第一係］

諸資格取得状況については，資料Ⅳ-1-⑤の諸資格が取得可能である。

【資料Ⅳ－１－⑤　人文科学研究科専攻別資格取得者数一覧】

専　攻	資　格　名	取得者数				
		16年度	17年度	18年度	19年度	合計
地域文化	学芸員資格	1	1	1	2	5
	司書資格					
	専門社会調査士資格					
言語文化	司書資格		1			1

［出典：人文学部・理学部学務第一係］

また，学部同様，中学校・高等学校の教育職員専修免許の取得が可能である。地域文化専攻においては社会，地理歴史，公民の，また言語文化専攻においては国語，英語，中国語の免許が取得できる(資料Ⅳ-1-⑥)。

【資料Ⅳ－１－⑥　人文科学研究科教育職員免許取得者数一覧】

専攻	免許の種類及び教科	取得者数			
		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
地域文化	中学校専修免許(社会)		1	1	2
	高等学校専修免許(地理歴史)			2	4
	高等学校専修免許(公民)		1		1
言語文化	中学校専修免許(国語)	1	1	1	
	中学校専修免許(外国語(英語))				
	高等学校専修免許(国語)	1	2	2	1
	高等学校専修免許(外国語(英語))				
	高等学校専修免許(外国語(中国語))				
	合　計	**2**	**5**	**6**	**8**

［出典：人文学部・理学部学務第一係による統計］

観点　学業の成果に関する学生の評価

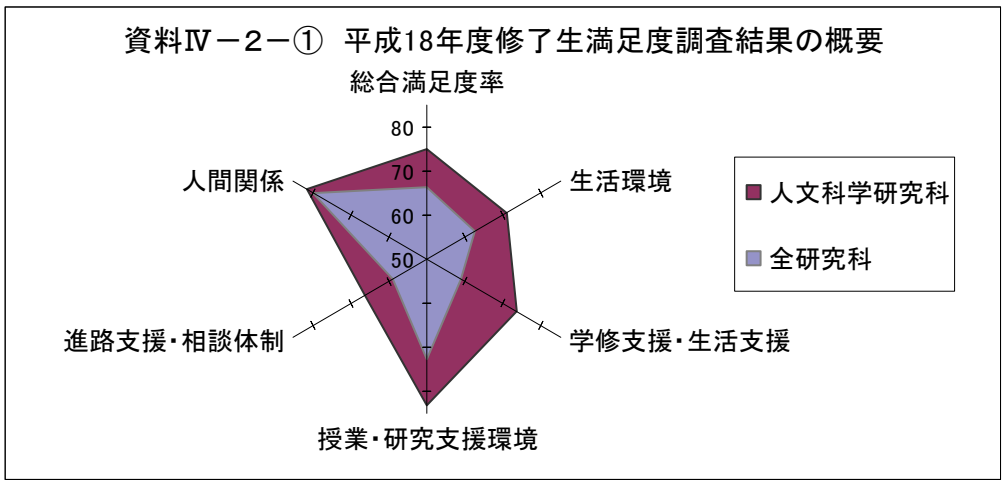
(観点に係る状況)

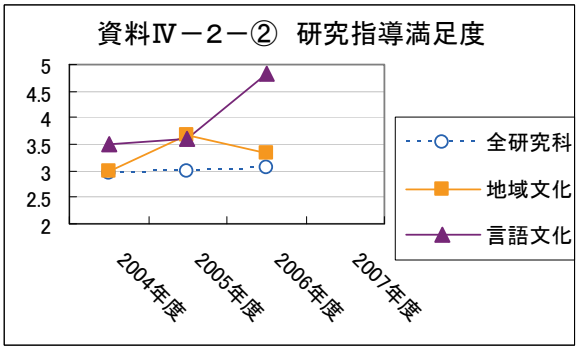
本研究科では教育の成果を点検し，その改善を図るために，「修了生満足度調査」及び「学生授業評価」を行ってきた。「修了生満足度調査」は，平成 15 年度から全学規模で継続的に行われている。平成 18 年度の本研究科修了生における回収率は 52.6%である。「学生授業評価」については，個々の授業形態が多様であるため，対象学生に対して自由記述による調査を実施してきた。

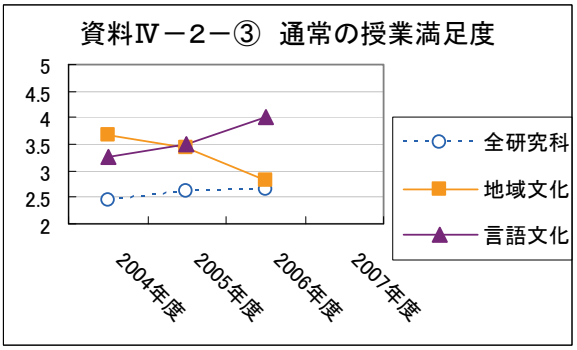
[修了生満足度調査]

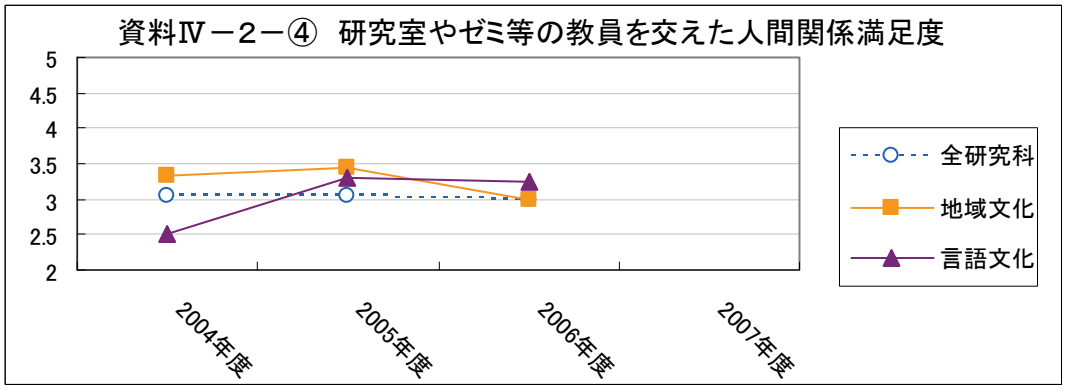
本研究科の修了生は，全学平均と比べてみても，非常に高い満足度を示している。とりわけ，言語文化専攻の修了生の満足度が高くなっている（資料Ⅳ-2-①)。

その内容を１～５点に得点化してみてみると，特に「研究指導満足度」や「通常の授業満足度」において，非常に高い値が示されている（資料Ⅳ-2-②，資料Ⅳ-2-③)。他方，地域文化専攻の修了生については，研究科全体と比べれば比較的高い満足度が示されているものの，低下傾向が懸念される。「研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係満足度」については，概ね平均以上の満足度が示されている（資料Ⅳ-2-④)。









［学生授業評価］

「学生授業評価」においては，「質問カード等を用いた対話型の講義」などに対して，肯定的な評価が得られた。他方，テキストやプリントの不親切さに対する不満もみられた。大学院生といえども，授業サービスの受容者という観点から授業を評価する傾向がみられる。こうした現状においては，大学院生に自発的な研究活動のあり方を身につけさせる機会やその方法について，教員が積極的に研究することが必要になってくると考えられる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

■ 留年者・休学者は，ごく少数であり，修了率は 80～100％である。単位修得状況から，１年次に修了要件単位数の 80～90%を修得し，２年次は修士論文の作成に専念し，また，修士論文の成績は良好な状況にあり，学生は必要な学力・資質を身につけて修了してい

る。

■ 本研究科の研究指導，通常の授業，研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係の項目に対する学生の評価は非常に高く，中でも言語文化専攻の大学院生の評価は飛び抜けて高くなっている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科では，平成 16 年度～19 年度の入学者（67 名）のうち外国人留学生が 30 名で 45%を占めており，国内で就職を希望する修了生が少ない状況にある。就職希望者は平成 16 年度６名，平成 17 年度７名，平成 18 年度 10 名，平成 19 年度 11 名となっており，就職率は平成 16 年度 83.3%,平成 17 年度 57.1%,平成 18 年度 60.0%,平成 19 年度 100.0%となっている。

就職希望者の数自体は少ないが，業種別でみると，平成 16～19 年度の就職者 29 名のうち,教育･学習支援業(31%),公務(17%),複合サービス業(10%)の順に就職者の比率が高い。就職状況から，高度専門職業人を養成して社会各方面の要請に応えるという本研究科の教育目的を果たしており，中でも博物館に就職した２名の場合は専門性が活かされたと言える。

なお,平成 17 年度に２名,平成 19 年度に２名が博士課程に進学している(資料Ⅴ-1-①，Ⅴ-1-②)。

【資料Ｖ－１－①　業種別就職統計】

業種		平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	合計
農業		0	0	0	0	0
林業		0	0	0	0	0
漁業		0	0	0	0	0
鉱業		0	0	0	0	0
建設業		0	0	2	0	2
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	0	0	0	0	0
	繊維工業，衣服・その他の繊維製品	0	0	0	0	0
	木材・木製品・パルプ・紙	0	0	0	0	0
	印刷・同関連業	0	0	0	0	0
	化学工業，石油・石炭製品	0	0	1	0	1
	鉄鋼業，非鉄金属・金属製品	0	0	0	0	0
	一般機械器具	0	0	0	0	0
	電気・情報通信機械器具	0	0	0	2	2
	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0
	輸送機械器具	0	0	0	0	0
	精密機械器具	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	1
電気・ガス・熱供給・水道		0	0	0	0	0
情報通信業		1	0	0	0	1
運輸業		0	0	0	0	0
卸売小売	卸売業	0	0	0	0	0
	小売業	0	0	0	1	1
金融保険	金融業	0	1	0	0	1
	保険業	1	0	0	0	1
不動産業		0	0	0	0	0
飲食店，宿泊業		0	0	1	0	1
医療福祉	医療業，保健衛生	0	0	0	0	0
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0
教育学習支援	学校教育	0	0	1	2	3
	その他の教育・学習支援業	2	2	0	2	6
複合サービス事業		1	1	1	0	3
サービス	法務	0	0	0	0	0
	学術・開発研究機関	0	0	0	0	0
	宗教	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	0	1
公務	国家公務	0	0	0	1	1
	地方公務	0	0	2	2	4
上記以外のもの		0	0	0	0	0
合計		**5**	**4**	**9**	**11**	**29**

［出典：人文学部・理学部学生支援室］

【資料Ｖ－１－②　就職進路統計】

年度	専攻	修了者数	就職											進学		その他
			就職希望者数	就職者数	就職率	就職者数					未定者数			進学希望者数	確定者数	
						公立教員	私立教員	公務員	民間企業	小計	教員・公務員希望	企業希望	小計			
16	地域文化	5	3	3	100.0%									0	0	2
	言語文化	6	3	2	66.7%									0	0	3
	小計	11	6	5	83.3%									0	0	5
17	地域文化	11	3	1	33.3%	0	0	1	0	1	2	0	2	1	1	7
	言語文化	8	4	3	75.0%	0	0	0	3	3	1	0	1	2	1	2
	小計	19	7	4	57.1%	0	0	1	3	4	3	0	3	3	2	9
18	地域文化	12	9	5	55.6%	0	0	3	2	5	2	2	4	0	0	3
	言語文化	7	6	4	66.7%	0	1	0	3	4	0	2	2	0	0	1
	小計	19	15	9	60.0%	0	1	3	5	9	2	4	16	0	0	4
19	地域文化	12	9	9	100.0%	0	1	3	5	9	0	0	0	2	2	1
	言語文化	2	2	2	100.0%	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
	小計	14	11	11	100.0%	**1**	**1**	**3**	**6**	**11**	**0**	**0**	**0**	**2**	**2**	**1**

注：16 年度は就職者数および未定者数の専攻別の集計は行なわなかった

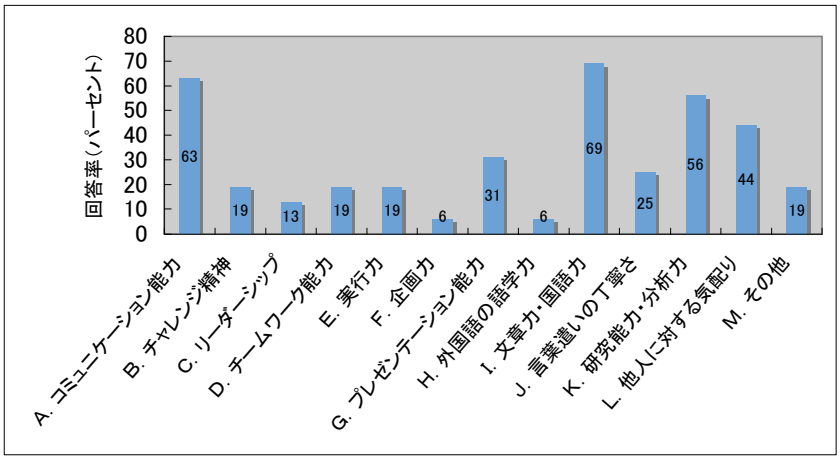
［出典：人文学部・理学部学生支援室］

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本研究科が平成 20 年に行なった修了者アンケートの回答では，身についた能力として半数以上の回答者が，12 項目中，コミュニケーション能力，文章力・国語力，研究能力・分析力を挙げた。こうした能力は本研究科の教育を受けたことならではと言えよう（資料Ｖ-2-①）。

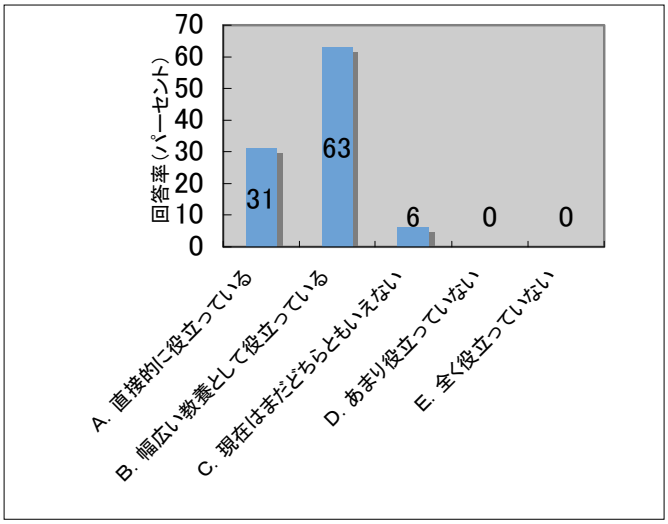
【資料Ｖ－２－①　山口大学で学んだことで身についた能力】



［出典：山口大学大学院人文科学研究科修了生アンケートから］

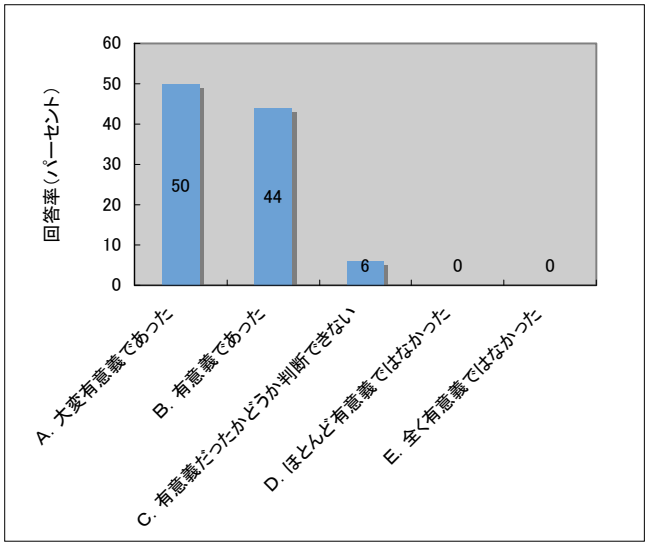
本研究科で学んだことが現在の仕事にどのように役立っているかという質問に，94%の修了生が肯定的な回答をしている。31%の修了生は直接的に役立っていると答えており，専門性を活かせる分野に就職していることが伺える（資料Ⅴ-2-②）。

本研究科で学んだことは有意義であったかという質問に対して，94%の修了生が有意義ないし大変有意義と回答している（資料Ⅴ-2-③）。



【資料Ⅴ－２－②　山口大学で学んだことは現在の仕事にどのように役立っているか】

［出典：山口大学大学院人文科学研究科修了生アンケートから］



【資料Ⅴ－２－③　山口大学で学んだことは有意義であったか？】

［出典：山口大学大学院人文科学研究科修了生アンケートから］

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

- 就職希望者の実数が少なく就職率のみで判断することは困難であるが，平成 19 年度は就職率 100%となっており、就職先は専門的知識が必要とされる業種が多いことから，修了後の進路の状況は，期待される水準にある。
- 本研究科で学んだことは有意義であったかという質問に対して，修了生の 94%が有意義ないし大変有意義と回答しており，教育の成果に対する関係者の評価は期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「授業アンケートの改善」「人文科学研究科のグラデュエーション・ポリシーとアドミション・ポリシーの策定」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科では教育の目的に加え，平成 18 年度に修了時に学生が身につけるべき資質・能力をグラデュエーション・ポリシー(GP) 及びカリキュラムマップ(以下「CM」)を策定した。CM は，授業科目と GP との関係を整理し，個々の授業が果たすべき役割と授業間の有機的な系統性と関連性を明示している。引き続いて平成 19 年度にはアドミッション・ポリシー（資料２）を策定しており，教育の質を保証するとともに教育改善に活用している。

【資料①－１　人文科学研究科グラデュエーション・ポリシー】

記入者氏名	
記入年月日	2006年４月１日
学部・研究科名	山口大学　人文科学研究科
学科・専攻等名	
コース等名	
細分名	
教育目的(具体的に既述・箇条書き)	
人文科学全域を視野に入れながら,専攻分野の研究をさらに深化させ,高度専門職業人を養成する。	
Graduation Policy(具体的に既述・箇条書き)	
１．人間を理念において探究し，さらに生存の具体相においてより深く解明することができる。 ２．言語の普遍的性格を探究し，さらに諸言語の個性的特性をその具体相においてより深く解明することができる。	

記入者氏名	
記入年月日	2006年４月１日
学部・研究科名	山口大学　人文科学研究科
学科・専攻等名	地域文化専攻
コース等名	
細分名	
教育目的(具体的に記述・箇条書き)	
人間性の諸相を思想的・歴史的・社会的観点からより深く探究する人間を養成する。	
Graduation Policy(具体的に記述・箇条書き)	
・ 世界諸地域の文化の固有性と普遍性の探究をさらに深める。 ・ 文化・社会の具体相を分析し，論証する能力を養う。 ・ 研究成果を活かし，高度専門職業人として社会に貢献する能力を養う。	

記入者氏名	
記入年月日	2006年４月１日
学部・研究科名	山口大学　人文科学研究科
学科・専攻等名	言語文化専攻
コース等名	
細分名	
教育目的(具体的に記述・箇条書き)	
言語の個性的表現を解明し，言語そのものの本質，成立，構造等をより深く探求する人間を養成する。	
Graduation Policy(具体的に既述・箇条書き)	
・世界の言語文化の固有性と普遍性の探究をさらに深める。 ・言語の特質と文学の諸相を歴史的・社会的に分析し，解明する能力を養う。 ・研究成果を活かし，高度専門職業人として社会に貢献する人間を養成する。	

［出典：大学教育センターのホームページ］

【資料①－２　人文科学研究科アドミッション・ポリシー】

「教育理念」「目標」

人文科学研究科は，人文科学全域を視野に入れながら，専攻分野の研究をさらに深化させ，高度専門職業人を育てることに努めます。

そのために，

① 人間を理念において探求し，さらに生存の具体相において深く解明する人を育成します。

② 言語の普遍的性格を探求し，さらに諸言語の個性的特性をその具体相において深く解明する人を育成します。

求める大学院生像

《地域文化専攻》

人間性の諸相を思想的・歴史的・社会的観点からより深く探求したい人に期待しています。

① 世界諸地域の文化の固有性と普遍性の探究をさらに深めたい人

② 文化・社会の具体相を分析し，論証する能力を養いたい人

③ 研究成果を活かし，高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人

《言語文化専攻》

言語の個性的表現を解明し，言語そのものの本質，成立，構造等をより深く探究したい人に期待しています。

① 言語文化の固有性と普遍性の探究をさらに深めたい人

② 言語の特質と文学の諸相を歴史的・社会的に分析し，解明する能力を養いたい人

③ 研究成果を活かし，高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人

［出典：平成 19 年 11 月 7 日人文科学研究科委員会資料］

②事例２「修士論文発表会の恒例化」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

年度末に学位取得予定者に対して，修士論文の発表会を公開している。このために，修士修了予定者には主体的な学習を促す機会となっており，研究のみならず，資料作成，発表のプレゼンテーションなど多岐にわたって教育効果がある（資料②）。

【資料②　修士論文発表会案内】

平成１７年度人文社会学科「修士論文発表会」の開催について

下記の通り「修士論文発表会」を開催します。

時間：平成１８年２月２３日（木曜日）１０時～
場所：小講義室

《１０：００》

○○○○（言語文化・日本語学文学）	『浮世物語』試論－浮世房一代記の主題－
○○○○（言語文化・日本語学文学）	国立国語研究所「外来語言い換え提案」について～外来語使用意識調査の実態と分析～
○○○○（言語文化・日本語学文学）	更級日記の表現に関する研究

〔昼休み〕

《１３：００》

○○○（地域文化・現代社会分析論）	２１世紀の日中関係～過去の克服・清算と未来の創造～
○○○○（地域文化・思想文化論）	独我論を語るということの意味－＜私＞と本当の他者－
○○○○（地域文化・歴史文化論）	漢代郵驛制度に見る「傳車」について
○○○○（地域文化・歴史文化論）	戦国後期毛利氏支配下における防長両国
○○○○（地域文化・現代社会分析論）	日本の捕鯨従事者の捕鯨観に関する研究－古式捕鯨と小型沿岸捕鯨従事者にみる捕鯨精神をめぐって－

発表時間：質疑応答を含めて３０分程度
教員，院生，学部生の方々は，途中からでも構いませんから，ぜひご参加ください。

（学科長：伊豆大和，辻正二）

［出典：掲示板及びメール］

③事例３「就職支援活動の促進」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科では，学生の就職支援活動に関して，16 年度以降に以下の改革を行ない，効果を上げている。

①支援体制の強化

17 年度に就職支援委員会を各研究分野から１名，計９名で構成するように改め，各委員が自分の研究分野の学生の状況をきめ細かく把握して，個々の学生に応じた助言・指導ができるようになった。

②メーリングリングリストの立ち上げ

16 年度に，就職関連の情報を学生が迅速に得られるよう，自由参加のメーリングリストを立ち上げた。19 年度には，本研究科の全学生・全教員に発信するようにした。

③就職に役立つコミュニケーション能力養成講座の実施

16 年度から学外の専門家を講師に招き，企業・官庁などが採用にあたって最重要視しているコミュニケーション能力の養成講座を実施している。

④就職活動応援・個別相談会

本研究科では 16 年度から，山口県若者就職支援センターの協力を得て，就職活動に出遅れた学生を対象に，小規模の相談会を年に数回実施している。

【資料③　人文科学研究科平成19年度就職支援行事】

月　日	場　所	内　容	講師・説明者	参加人数
4月3日（火）	人文学部大講義室	新入生保護者懇談会での就職状況説明	就職支援委員会	約100名
4月4日（水）	人文学部大講義室	フレッシュマン・セミナーでの就職説明	就職支援委員会	約200名
6月21日（木）	人文・理学部大会議室	４年生・修士２年生向け就職活動再構築セミナー	山口県若者就職支援センターのカウンセラー	4名
8月3日（金）	人文・理学部大会議室	３年生・修士１年生向け就職ガイダンス	就職支援委員会・内定学生・エンジャパン講師	16名
9月27日（木）	人文学部大講義室	３年生・修士１年生向け就職ガイダンス	就職支援委員会・平尾先生	約200名
11月上旬	人文・理学部大会議室	３年生・修士１年生向け就活スタートセミナー	就職支援委員会・内定学生	非実施
11月14日（水）	人文・理学部大会議室	３年生・修士１年生向け公務員・国立大学職員ガイダンス	就職支援委員会・山口大学生協・内定学生	25名
11月～12月予定	未定	３年生・修士１年生向け就職活動のためのノートパソコン活用講座	人文学部教員	非実施
1月6日（日）・7日（金）	人文・理学部大会議室	３年生・修士１年生向け就職に役立つコミュニケーション能力養成講座	日本マンパワー講師	30名
1月15日（火）・17日（木）	人文・理学部大会議室	４年生・修士２年生向け就職活動相談会	山口県若者就職支援センターのカウンセラー	10名

［出典：山口大学人文学部・人文科学研究科就職支援委員会］

３．教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴　・・・・・３－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・３－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・３－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・３－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・３－14
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・３－20
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・３－23
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・３－26

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

1　教育資源

教育学部は，自然，社会，人文，芸術，健康あるいは情報などの多様な専門性をもつ教員集団が広範な諸科学を対象とした教育・研究に携わる機能的組織を構成している。この多様な専門性をもった組織が学生の様々な知的欲求を刺激し，多様な願望を満たすとともに，親密な相互作用を通じて,「人間形成の基盤としての家庭・学校・社会環境といったあらゆる場面における教育」を中核的なコンセプトとして人材養成を進めている。

2　教育目的・教育指針

本学部は，「人間」と「教育」の視点から次の教育指針を掲げている。

○　質の高い学校教員の養成：
　学校・家庭・地域社会における様々な教育に関して，深い専門的知識と幅広い教養を身につけた質の高い学校教員を養成する。

○　教育文化を支援・促進する人材の養成：
　国際化，情報化，生涯教育が進められる現代社会において，地域の教育文化・健康への関心の増大に対応する専門家や指導的人材を養成する。

3　具体的教育目的

本学部は，上記の教育指針のもとに次の教育目的を追求する。

○　「教育」に関わる多様なニーズに対応して，多様な能力・特性を備えた学生の受入体制の充実を図る。

○　課程・コースに対応して,学生の実践的能力を育むための教育内容・方法を開発し，独自のカリキュラムについて点検・工夫する。

○　「人間」と「教育」に関心と理解を有する人材の育成に向けて，教育プログラムの質的向上を図る。

○　学生の特性に応じたきめ細かな指導を促進し，学習・就職支援体制を整備する。

○　地域社会における教育ニーズの発見とプログラム開発を進め，学部教育の充実を図る。

［想定する関係者とその期待］

山口大学の教員養成機能の中核を担う本学部は，地域の教育関係者から，学校教員や健康・情報など生涯教育の指導者等の養成機能と研修機能の充実を期待されている。平成 17 年度には山口県教育委員会・山口市教育委員会と本学部の三者が連携し，教員の資質向上を推進することが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点Ⅰ－1　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

［教育研究組織の編成］

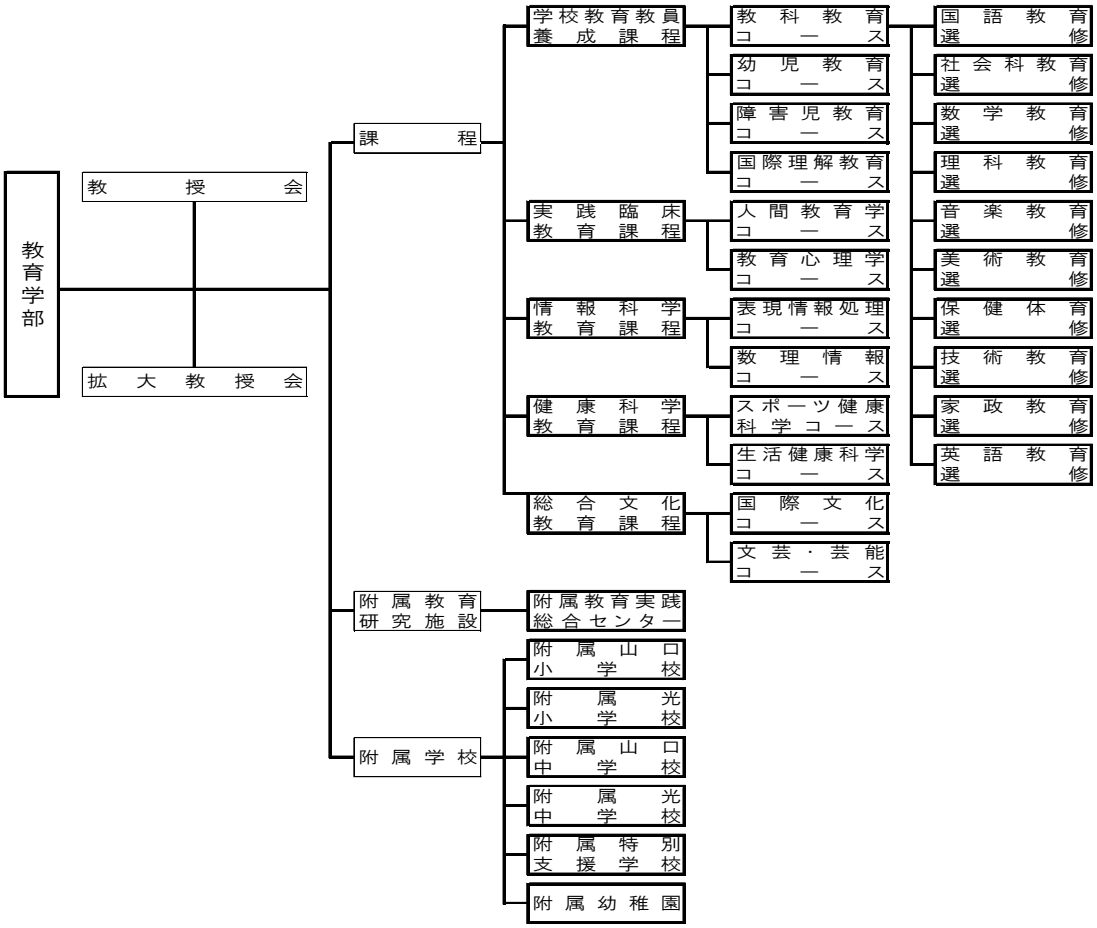
本学部は教員試験所（明7）を前身とし，その後の変遷を経て昭和24年に設置された。

現在の組織は，［資料Ⅰ-1-1］に示す5課程で構成され，学生の教育単位として21のコース・選修を設けている。

教育研究組織は［資料Ⅰ-1-2］に示す15講座で編成され，98名(うち教授51名)の専任教員を配置している。実践的指導力を備えた教員を養成するとともに，地域の教育機関等との連携を目的とする「附属教育実践総合センター(専任教員5名)」を附置している。

学生数は収容定員960名に対して現員は1,115名［資料Ⅰ-1-3］であり，配置された専任教員103名は学生数に対して適切な数である。

［資料Ⅰ-1-1］教育学部組織図(19.5.1現在：国立大学法人山口大学学則から)



[資料Ⅰ-1-2]講座別専任教員(教育学部概要より作成)

講座名	専任教員数							兼務教員数	
	教授	准教授	講師	助教	小計	助手	合計	学内	学外
国語教育	3	5			8		8	1	
社会科教育	6	3	1		10		10	1	
数学教育	2	4			6		6		
理科教育	7	3	2		12		12		
音楽教育	3	3	1		7		7		
美術教育	3	3			6		6	1	
保健体育	6	2	1		9		9		
技術教育	2	3			5		5		
情報教育	1	2			3		3	1	
家政教育	5	1			6		6		
英語教育	2	4	1		7		7		
比較文化学	1	2			3		3		
障害児教育	2	1			3		3		
幼児教育	1	1			2		2		
学校教育	7	3	1		11		11	2	
小計	51	40	7		98		98	6	
附属教育実践総合センター	1	3	1		5		5	1	2
合計	52	43	8		103		103	7	2

注)附属教育実践総合センター専任教員5名の内,1名は山口県教育委員会との交流教員(任期3年)であり,兼務教員のうち2名(学外)は客員教員である。
兼務教員(学内)7名は「東アジア研究科」担当である。

[資料Ⅰ-1-3]課程別学生定員・現員(教育学部学務係調べ)

課程名	入学定員	収容定員	学生数					収容定員超過率
			1年	2年	3年	4年	合計	
学校教育教員養成課程	100	400	120	116	126	128	490	122.5
実践臨床教育課程	20	80	21	21	24	26	92	115.0
情報科学教育課程	40	160	42	42	41	60	185	115.6
健康科学教育課程	40	160	39	42	40	50	171	106.9
総合文化教育課程	40	160	37	43	42	55	177	110.6
合　計	240	960	259	264	273	319	1115	116.1

観点Ⅰ－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

[授業評価]

本学は教育内容・方法の改善を目的として「大学教育職員能力開発(FD)委員会」を設置し，「大学教育機構」の主導のもとにアラカルト方式による全学FD研修会及び講演会を開催している。また，授業評価のために，「教育情報システムIYOCAN（Information of Your Course Analysis）」を構築し，学生による授業評価と教員による授業自己評価を実施している。教員による自己評価結果［資料Ⅰ-2-4］は，Webページ上に公開している。

［FD活動］

平成19年度には全学FD研修会［資料Ⅰ-2-1］に延べ29名が参加した。学生授業評価［資料Ⅰ-2-2］及び教員授業自己評価［資料Ⅰ-2-3］も毎年実施し，恒常的に授業改善に努めている。

［資料Ⅰ-2-1］平成19年度全学FD研修会

年月日	会場	研修内容／学部引き受け講師	学部参加者数
19．4．2	吉田	TA研修会	7
19．4．16	吉田	聴覚障害学生の授業方法研修会	0
19．7．31	吉田	学生の意欲喚起する基礎セミナーの展開方法	8
19．8．2	小串	新規採用教育職員研修会／北本卓也	2
19．8．9	吉田	特別支援学生に対する修学支援の方法	6
19．9．14	吉田	授業技術研修会／池田幸夫	0
20．3．18	常磐		0
19．9．18	吉田	最近の学生の実態と客観的な評価法	1
20．3．13	常磐		0
19．9．20	吉田	MS office の実践的活用法	0
19．10．19	吉田	Approaches to Learning Language Education	2
19．12．25	吉田	情報セキュリティ，情報モラルの教え方／糸長雅弘	3
20．3．26	小串		0

［資料Ⅰ-2-2］学生による授業評価

教育学部・教育学研究科の学生用　授業評価質問用紙

○このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にするもので、成績評価とは無関係です。率直な回答をお寄せください。
○回答の多くは、あてはまる数字を選んで「マークシート」の指定された欄にマークするというものです。
○本紙（授業評価質問用紙）、マークシート、HBの鉛筆、消しゴムを用意して回答を始めてください。

<授業科目名>　授業科目名を記入してください
<担当教員名>　担当教員名を記入してください

＜開設科目ｺｰﾄﾞ＞＜開設年度＞＜開設期＞＜授業区分＞については
マークする必要はありません。

<学年>　1. 1年生　2. 2年生　3. 3年生　4. 4年生　5. 5年生　6. 6年生
<学生区分>　1. 一般学生　2. 留学生
<学部・研究科>下記区分に従い、あなたの所属学部等をマークしてください。教育学部生なら2、教育学研究科の大学院生なら9です。
1.人文学部　**2.教育学部**　3.経済学部　4.理学部　5.医学部　6.工学部　7.農学部
8.人文科学研究科　**9.教育学研究科**　10.経済学研究科　11.医学研究科(M)　12.医学研究科(D)
13.理工学研究科(M)　14.理工学研究科(D)　15.農学研究科　16.東アジア研究科
17.連合獣医学研究科　18.連合農学研究科
<学科・課程・専攻>下記区分に従い、あなたの所属課程等をマークしてください。
教育学部　1)学校教育教員養成課程　2)実践臨床教育課程　3)情報科学教育課程　4)健康科学教育課程
5)総合文化教育課程
教育学研究科　1)学校教育専攻　2)教科教育専攻
<コース等1>下記区分に従い、あなたの所属コース等をマークしてください。
教育学部　1)教科教育コース　2)幼児教育コース　3)障害児教育コース　4)国際理解教育コース
5)人間教育学コース　6)教育心理学コース　7)表現情報処理コース　8)数理情報コース
9)スポーツ健康科学コース　10)生活健康科学コース　11)国際文化コース　12)文芸・芸能コース
教育学研究科　1)学校教育専修　2)学校臨床心理学専修　3)国語教育専修　4)社会科教育専修　5)数学教育専修
6)理科教育専修　7)音楽教育専修　8)美術教育専修　9)保健体育専修　10)技術教育専修
11)家政教育専修　12)英語教育専修
<コース等2>教育学部学校教育教員養成課程教科教育コースの学生のみ、あなたの所属選修をマークしてください。その他の学生はこの＜コース等2＞にマークする必要はありません。
教育学部　1)国語教育選修　2)社会科教育選修　3)数学教育選修　4)理科教育選修　5)音楽教育選修
6)美術教育選修　7)保健体育選修　8)技術教育選修　9)家政教育選修　10)英語教育選修

質問Ⅰ

1）教員の話し方は聞き取りやすかったと思いますか？
1.そう思わない　2.余りそう思わない　3.どちらとも言えない　4.ややそう思う　5.そう思う

2）理論や考え方、専門用語などがわかりやすく説明されましたか？
1.そう思わない　2.余りそう思わない　3.どちらとも言えない　4.ややそう思う　5.そう思う

3）板書は適切に行われましたか？また、テキストやプリントなどの教材が効果的に使われましたか？
1.そう思わない　2.余りそう思わない　3.どちらとも言えない　4.ややそう思う　5.そう思う

4）必要に応じて **OHP** やビデオ、コンピュータなどの視聴覚メディアが効果的に使われましたか？
1.そう思わない　2.余りそう思わない　3.どちらとも言えない　4.ややそう思う　5.そう思う

5）学生の疑問・質問などに答える機会が十分に与えられていましたか？
1.そう思わない　2.余りそう思わない　3.どちらとも言えない　4.ややそう思う　5.そう思う

6）教員の身振りや手振り、目を見て話すなどの態度は適切でしたか？
1.そう思わない　2.余りそう思わない　3.どちらとも言えない　4.ややそう思う　5.そう思う

7）あなたは、この授業のために授業時間以外にどのくらいの学習（予習・復習・宿題や関連した学習）を行いましたか？授業1コマ当たりの平均で答えてください。
1.30分未満　2.30分～1時間　3.1時間～1時間30分　4.1時間30分～2時間　5.2時間以上

8）あなたはシラバスに記載された学習目標を達成しましたか
1.そう思わない　2.余りそう思わない　3.どちらとも言えない　4.ややそう思う　5.そう思う

9）あなたは授業の内容を理解しましたか
1.そう思わない　2.余りそう思わない　3.どちらとも言えない　4.ややそう思う　5.そう思う

10）この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか？
1.そう思わない　2.余りそう思わない　3.どちらとも言えない　4.ややそう思う　5.そう思う

11）あなたは、この授業にどのくらい出席しましたか？
1.20%未満　2.20%～40%　3.40%～60%　4.60%～80%　5.80%以上

12）～**30**）　授業担当教員の指示に従ってください。教員によって、ここに独自の質問を設ける場合と、まったく設けない場合があります。

質問Ⅱ

授業担当教員の指示に従ってください。教員によって、授業に関する感想や要望等を自由記述のかたちで求める場合と、求めない場合があります。なお、マークシートには「回答は質問用紙に記入のこと」とありますが、教育学部・教育学研究科の授業で質問Ⅱへの回答を求める場合、教員が別に記入用紙を配布することになっています。本紙（授業評価質問用紙）には、絶対に記入しないでください。

以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。マークシートの回収方法は授業担当教員が指示することになっています。

[資料Ⅰ-2-3]教員による授業自己評価

教育学部・教育学研究科　教員による授業自己評価

【1.開設科目コード】	【2.系列】	【3.分野】
【4.科目類型】	【5.開設科目名】	【6.単位数】 単位
【7.担当教官】	【8.開設期】 年生　期	【9.開設時限】 曜日　・　時限（昼・夜）
【10.授業区分】	【11.対象学生】	【12.】

【13.授業の概要】

【14.授業の一般目標】

【15.授業の到達目標】
知識理解の観点

思考・判断の観点

関心・意欲の観点

態度の観点

技能・表現の観点

その他の観点

【16.授業の目標の記載】　1.シラバスに記載　2.授業中に開示

【17.成績評価方法】

	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合(%)	JABEE 収集資料
定期試験（中間・期末試験）								
小テスト・授業内レポート								
宿題・授業外レポート								
授業態度・授業への参加度								
受講者の発表(プレゼン)・授業内での制作作品								
演習								
出席								
その他								
合計								

【18.受講登録者数】 人	【19.受験者数】 人	【20.合格者数】 人	(うち秀) 人	(うち優) 人	(うち良) 人	(うち可) 人	【21.不合格者数】 人

【22.授業回数】 回	【23.休講回数】 回	【24.補講回数】 回

【25.出席管理】 1.毎回確認　2.(　)回確認　3.確認せず

【26.出席の評価への利用】
1.出席による加点　最大(　)%程度　2.欠格に利用　欠席(　)回で欠格　3.利用せず

【27.学生授業評価】
1) 学生授業評価（中間）　1.実施　2.非実施
2) 学生授業評価（期末）　1.実施　2.非実施

【28.授業実施上の工夫】	そうは思わない	余りそうは思わない	どちらとも言えない	ややそう思う	そう思う
1. 聞き取りやすいよう話し方を工夫しましたか？	1	2	3	4	5
2. 理論や考え方，専門用語などをわかりやすく説明しましたか？	1	2	3	4	5
3. 板書を工夫しましたか。また、テキストやプリントなどの教材を効果的に使いましたか？	1	2	3	4	5
4. 必要に応じて OHP やビデオ，コンピュータなどの視聴覚メディアを効果的に使いましたか？	1	2	3	4	5
5. 学生に疑問・質問の機会を十分に与えましたか？	1	2	3	4	5
6. 身振りや手振りを加えたり，目を見て話すなどの態度を心がけましたか？	1	2	3	4	5
7. 学生は、シラバス（授業案内）に記載された学習目標を達成したと思いますか？	1	2	3	4	5
8. 学生は授業の内容をよく理解できたと思いますか？	1	2	3	4	5
9. 授業の内容に学生は満足していると思いますか？	1	2	3	4	5

10. 授業外学習についてお尋ねします
1)宿題　1.毎回課した　2.ほぼ毎回課した　3.時々課した　4.ほとんど課さなかった　5.まったく課さなかった
2)その他授業外学習の指示
1.参考文献等の提示　2.予習・復習の指示　3.その他（　）4.特に何もしなかった
3)期待した授業外の学習時間（授業1回あたり）
1. 0.5時間未満　2. 0.5～1時間　3. 1～1.5時間　4. 1.5～2時間　5. 2時間以上

【29.授業実施上の工夫(自由記述)】

【30.授業実施上の問題点・改善点(自由記述)】

[資料Ⅰ-2-4]教員授業自己評価:「授業実施上の問題点・課題点」の公開（Webページから）



（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

○本学部の掲げる２つの教育指針に対応して，質の高い学校教員の養成を目的とする「学校教育教員養成課程」と，教育文化を支援・促進する人材の養成を目的とする「実践臨床教育課程」「情報科学教育課程」「健康科学教育課程」及び「総合文化教育課程」で構成し，教育指針を実現するための適切な組織を編成している。

○大学設置基準に規定される必要専任教員数 76 名を超える専任教員を確保している。教員１人当たりの学生数は 10.8 名であり,学生の特性に応じた指導を行うための教員数を確保している。

○FD 推進体制及び授業評価体制を整備し，学生の授業評価を踏まえた授業改善を進めている。特に，本学部の教員は吉田地区で開催された全学 FD 研修会の講師を数多く担当しており，全学の FD 研修に貢献している。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点Ⅱ－1　教育課程の編成

（観点に係る状況）

[資料Ⅱ-1-1]教育課程(平成19年度履修の手引きから)

区分	課程	コース		共通教育								専門教育					卒業要件等単位数
				初期教育	主題教養	人文教養	社会教養	自然教養A	応用教養A	総合教養	語学コース	学部共通科目	各コース及び選修が定める必修・選択必修科目	その他の科目 コース指定科目	その他の科目 自由選択科目	卒業研究	
教員養成課程	学校教育教員養成課程	教科教育コース	小一免基礎	4	38							2	74-82		8-0	5	131
			中一免基礎	4	38							2	80		2	5	131
		幼児教育コース		4	38							2	51	14-28	14-0	5	128
		障害児教育コース	小学校基礎	4	38							2	87	0-10	10-0	5	144
			中学校基礎	4	38							2	85	0-10	10-0	5	144
		国際理解教育コース		4	38							2	60	18-20	2-0	5	129
非教員養成課程	実践臨床教育課程	人間教育学コース		4	38							2	34	6-36	36-6	5	125
		教育心理学コース		4	38							2	40	2-34	34-2	5	125
	情報科学教育課程	表現情報処理コース		4	38							2	56	12-23	10-0	5	128
		数理情報コース		4	38							2	56	12-23	10-0	5	128
	健康科学教育課程	スポーツ健康科学コース		4	38							2	39	20-40	20-0	5	128
		生活健康科学コース		4	38							2	39	10-40	30-0	5	128
	総合文化教育課程	国際文化コース		4	38							2	40	10-31	21-0	5	120
		文芸・芸能コース		4	38							2	40	12-25	27-14	5	128

［教育課程の編成］

本学部は,コース・選修毎に教育課程及び卒業要件を定め，教員養成課程は教員免許状の取得が卒業要件となっている。非教員養成課程（いわゆる「新課程」）においては，履修方法により教員免許状の取得も可能となるよう教育課程を編成している(資料Ⅱ-1-4)。

卒業に必要な単位数は,「共通教育科目（42単位)」とともに,「専門教育科目」の「学部共通科目（２単位)」,「卒業研究（５単位)」に加えて，教員養成課程では「教科・教職に関する科目」を，新課程では各コースの特性に応じて授業科目を設定し，各課程のグラデュエーションポリシー（Graduation Policy）の達成を図っている。

また，各課程に設けた「その他の科目」によって，各コースの必修科目以外の科目や他コースの指定する関連科目（コース指定科目）の受講を可能とし，学生が自らの専攻分野を超えて自由に選択できる授業科目（「自由選択科目」）を設けて学生の多様な知的好奇心に応えている［資料Ⅱ-1-1，Ⅱ-1-2，Ⅱ-1-3］。

[資料Ⅱ-1-2]卒業に必要な専門科目の単位数(平成19年度履修の手引きから)
学校教育教員養成課程【教員養成課程】

区分		学部共通科目	教科に関する科目	教職に関する科目	特別支援に関する科目	教科又は教職に関する科目	その他の科目		卒業研究	卒業要件等単位数
							コース指定科目	自由選択科目		
教科教育コース	小一免基礎	2	28～36	45	―	1	8～0	8～0	5	89
		2単位必修	4単位以上選択必修	33単位必修 8単位以上選択必修		1単位必修		自由選択	5単位必修	
	中一免基礎	2	34	45	―	1	2	2	5	89
幼児教育コース		2	6	35	―	10	28	14～0	5	86
障害児教育コース	小学校基礎	2	8	41	28	10	10	10～0	5	102
	中学校基礎	2	20	31	26	8	10	10～0	5	102
国際理解教育コース		2	18	41	―	1	20	2～0	5	87

[資料Ⅱ-1-3]卒業に必要な専門科目の単位数【例】(平成19年度履修の手引きから)
実践臨床教育課程【非教員養成課程】

区分	学部共通科目	人間教育学基礎	教育パラダイム論	現代子ども論	教育改革論	人間発達論	その他の科目		卒業研究	卒業要件等単位数
							コース指定科目	自由選択科目		
人間教育学コース	2	4	8	8	6	8	42		5	83
							6～36	36～6		
	必修	必修	選択必修	選択必修	選択必修	選択必修	関連科目	自由	必修	

区分	学部共通科目	心理学研究法	心理学基礎	心理臨床	心理学研究実践	教育学	その他の科目		卒業研究	卒業要件等単位数
							コース指定科目	自由選択科目		
教育心理学コース	2	8	14	10	4	4	36		5	83
							2～34	34～2		
	必修	必修	選択必修	必修	必修	選択必修	関連科目	自由	必修	

[資料Ⅱ-1-4]卒業時に取得可能な教育職員免許等(平成19年度履修の手引きから)

区分	課程	コース		取得できる主な教育職員免許状	
				課程・コース修了に寄って取得できる免許状の種類	卒業要件の他に，履修の方法によって取得可能な免許状の種類
教員養成課程	学校教育教員養成課程	教科教育コース	小一免基礎	小学校一種及び中学校二種(選修教科)	高校一種(選修教科)，特別支援一種，幼稚園一種
			中一免基礎	中学校一種(選修教科)及び小学校一種	
		幼児教育コース		幼稚園一種	小学校一種
		障害児教育コース	小学校基礎	特別支援学校一種及び小学校一種	
			中学校基礎	特別支援学校一種及び中学校一種(基礎免教科)	高校一種(基礎免教科)
		国際理解教育コース		小学校一種	中学校一種，高校一種，特別支援一種，幼稚園一種
非教員養成課程	実践臨床教育課程	人間教育学コース			小学校一種
		教育心理学コース			
	情報科学教育課程	表現情報処理コース			高校一種(情報)
		数理情報コース			中学校一種(数学)，高校一種(数学)
	健康科学教育課程	スポーツ健康科学コース			中学校一種(保健体育)，高校一種(保健体育)
		生活健康科学コース			中学校一種(家庭)，高校一種(家庭)
	総合文化教育課程	国際文化コース			中学校一種(社会)，高校一種(公民)
		文芸・芸能コース			中学校一種(国語)，高校一種(国語)

［共通教育科目］

共通教育科目の履修に関して，大学生として一般に身につけるべき教養と各コース及び選修における教育目的を考慮し,「共通教育に関するコースカリキュラム・マトリックス表」及び「各選修・コースにおける共通教育科目の履修方法」［資料Ⅱ-1-5］を策定して学生に示し，各コース・選修別に卒業に必要な科目を幅広く修得させている。

［資料Ⅱ-1-5］各撰修･コースにおける共通教育科目の履修方法【例】（平成19年度履修の手引きから）

① 国語教育撰修

共通教育科目は，42単位以上修得しなければならない。以下の表は，年次履修の標準的なモデルである。

	初期教育	主題教育	人文教養	社会教養	自然教養A	応用教養A	総合教養	語学コース
1年	基礎セミナー2 フレッシュマンセミナー0 情報処理演習2	選択2～10	選択2～10	日本国憲法2 選択0～8	選択2～10	運動健康科学2 スポーツ運動実習1 選択0～8	0	英語標準A6 選択4～10
1年次計	33単位							
2年	0	選択0～6	選択0～6	選択0～6	選択0～6	スポーツ運動実習1 選択0～6	選択2～8	0
2年次計	9単位							
3年	0	0	0	0	0	0	0	0
4年	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	2～16	2～16	2～16	2～16	4～18	2～16	2～16
	42単位							

履修上の注意事項

(1)教育学部は，1年次から専門科目が開講されるので，そちらも一定程度履修しておくのが望ましい。従って，1学期ごとの履修登録単位数の上限が26単位であることを考慮すれば，1年次の共通教育科目の履修単位の目安は年間33単位程度，2年次は9単位程度だということになる。つまり，上記の表は，あくまでも年次履修の目安であり，必ず個の年次配当に従って履修しなければならないというものではない。

(2)共通教育科目の各コースには，卒業要件単位として認められる履修単位の上限及び下限を設定してある。例えば，人文教養では，下限が2単位，上限が16単位である。(合計欄参照)

(3)必修科目(初期科目の基礎セミナー･情報処理演習，社会教養の日本国憲法，応用教養Aの運動健康科学･スポーツ運動実習)，英語標準A必修6単位やその他，主題教養，人文教養，自然教養A，語学コースの選択必修科目は，1年次から履修しておくのが望ましい。ただし，2単位必修のスポーツ運動実習は，1年次に1単位，2年次に1単位という具合に，2年に分けて履修しなければならない。

［グラデュエーションポリシー(以下，「GP」)等］

課程，コース及び選修毎に教育の目的とGP及びカリキュラムマップ(以下「CM」)を策定し，Web上に公開している。［資料Ⅱ-1-6］

CMは，授業科目とGPとの関係を整理し，個々の授業が果たすべき役割と授業間の有機的な系統性と関連性を明示している。また，開講している全ての授業の内容はWebシラバス上に公開している。

［資料Ⅱ-1-6］グラディエーション・ポリシー【例】（山口大学Webページから）

Graduation Policy (GP)
教育学部の教育目的(具体的に記述・箇条書き)
学校教育および社会のさまざまな分野において教育の素養をもって貢献できる人材の養成を目的とする。
教育学部のGraduation Policy(具体的に記述・箇条書き)
1. 人間と教育に関わる事象を、問題意識をもって思考、調査、分析することができる。 2. 自らの思考、調査、分析の結果を適切な方法で表現することができる。 3. 自らの専門において習得した知識や能力を、実践に活用することができる。
学校教育教員養成課程の教育目的(具体的に記述・箇条書き)
子どもを愛し教育および教職に対する責務を深く自覚することを基礎として、児童・生徒の生活指導から教科指導に渡る幅広い能力を持った人材を養成する。また、教職を目指すものとして、自らの生き方について謙虚に反省できる人材を養成する。
学校教育教員養成課程のGP(具体的に記述・箇条書き)
1. 教育の理念や教職の意義を理解し、広い視野から自己の将来のあり方を展望することができる。 2. 児童・生徒の心身の発達段階や教育方法・技術の基礎を理解修得し、発達段階に応じた指導をすることができる。 3. 道徳・特別活動・生徒指導に関する教育方法を修得し、児童・生徒の生活全般に渡る指導を行うことができる。 4. 参観・参加実習、介護等体験実習、基本実習、委託実習および事前・事後指導の経験を通して教育現場における指導全般を実践的に理解・体得し、現場での適切な指導を行うことができる。
教科教育コース国語教育選修の教育目的(具体的に記述・箇条書き)
日本語能力の育成と文学を通した日本文化への理解を深めることにより、資質の高い教員を育成する。
教科教育コース国語教育選修のGP(具体的に記述・箇条書き)
1. 高い日本語能力を身に付けている。 2. 古典、近現代文学の把握を通して、日本の文化や伝統に興味を持ち、適切に理解することができる。 3. 国語科の教員として、学校現場で必要とされるのに十分な指導力を身に付けている。

観点Ⅱ－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

［他学部の授業科目履修認定］

他学部で開設されている授業科目については，当該学部が認めれば履修できることとしており，取得した単位を「その他の科目」の自由選択科目［資料Ⅱ-1-1］として，10単位を上限として卒業に必要な単位として認定できることとしている。［資料Ⅱ-2-1］

また，本学部は他学部に対して「教職概論」及び「教育法規」等の教職に関する授業48科目を提供している。

［単位互換制度］

本学では放送大学及び山口県立大学と単位互換協定を締結している。山口県立大学の授業は，大学間で定めた履修・単位互換を認める科目の中から受講することが可能で，取得した単位は「その他の科目」の自由選択科目［資料Ⅱ-1-1］として，10単位を上限として卒業要件単位として算定できることとしている。［資料Ⅱ-2-1］

［資料Ⅱ-2-1］ 他学部・他大学の授業科目履修状況（教育学部学務係調べ）

開講学部	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平均値
人文学部	3科目4名	20科目38名	4科目5名	17科目27名	11科目18．5名
経済学部	2科目3名	13科目36名	13科目28名	33科目94名	15科目40．3名
理学部	1科目1名	0科目0名	2科目35名	3科目39名	1.5科目18．8名

他大学の授業科目の履修状況

開講大学	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
山口県立大学	―	1科目1名	―	2科目2名

［転学部生，科目等履修生及び研究生の受入］

本学部は，「教員養成」という教育目標が明確なこと，また，心理・健康・表現・国際などの特色ある教育コースを設置していることから，他学部からの転学部希望学生も少なからずあり，収容定員超過率等を考慮した上で，選考規定に基づいて受入れている。また，教員免許取得を目的とした科目等履修の希望者や，山口県教育委員会からの特別支援教育，臨床心理，学校保健分野等への現職教員の派遣システムに対応して「研究生」として受け入れている［資料Ⅱ-2-2］。

［資料Ⅱ－2－2］（教育学部学務係調べ）

転学部受入状況

年　度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平均値
受験者数	6	8	4	1	4.75
合格者数	6	3	3	0	3
合格率(%)	50	37.5	75	0	40.625

科目等履修生の受入状況

年　度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平均値
受入者数	21	25	20	30	24
受講科目数	35	44	65	121	66.25

研究生受入状況

年　度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平均値
教育委員会派遣	18	20	24	27	22.25
一般希望者	2	6	9	1	4.5
合計	20	26	33	28	26.75

［留学プログラム］

本学は，平成19年9月9日現在，9カ国・地域の20大学・研究機関と大学間交流協定を締結しており，本学部では独自に3大学・学部と交流協定を締結している。協定に関する附属書によって相互の検定料，入学料及び授業料の免除と宿舎の確保を申し合わせており，修得した単位のうち60単位を超えない範囲で卒業に必要な単位数に含めることを可能とする仕組みを設けて，学生の海外留学に対する支援体制を整備している［資料Ⅱ-2-3］。

［資料Ⅱ-2-3］学生の海外派遣留学の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
［大学間学術交流協定校］				
リジャイナ大学(カナダ)	6	5	2	
オクラホマ(アメリカ合衆国)				1
公州大学校(大韓民国)	1	1		1
釜山大学校(大韓民国)	1			
北京師範大学(中華人民共和国)			1	
エアランゲン・ニュルンベルク大学(ドイツ)		2	2	
［学部間学術交流協定校］				
キャンベラ大学(オーストラリア)			1	
リヴィウ国立大学言語学部(ウクライナ)				
復旦大学情報科学工程学院(中華人民共和国)				

［キャリア教育等］

学部固有の組織として「就職支援部」を設置し，就職ガイダンス，就職講演会及び就職相談等の多様な取組を展開している［質の向上度の事例②を参照］。

教員を志す学生に関しては，１年次に「教職概論（必修２単位）」を開設し，教職の意義やキャリアデザインの認識を涵養するとともに,「介護等体験実習」において個人の尊厳や社会連帯理念に関する認識を深めさせている。３・４年次には「教育実習」を設定し，事前・事後指導も含めて，個々の学生がその特性に応じた教師像を描けるよう支援している。

また，公立学校の児童生徒や現職教員と交流する協働体験事業を運営し,「ちゃぶ台」方式による体験・省察や研修機会の設定等を通じて，実践的な教育力を高めるプログラムを展開している［質の向上度の事例①を参照］。

インターンシップとしては「就業体験学習」を推奨し，企業や行政機関における体験学習を通じて，守秘義務や就業態度などに関する指導を実施している。「スポーツ健康科学コース」では，公的機関や民間施設での健康・体力づくりのための運動指導の実習や施設の運営方法を学習する「社会体育実習」を開設しており，単位として認定している。［資料Ⅱ-2-4］

［資料Ⅱ-2-4］インターンシップの実施状況（教育学部学務係調べ）

派遣先	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
官公庁	1	0	1	0
企業	4	5	3	0
山口大学	0	0	2	0
合計	5	5	6	0
うち単位認定数	4	5	3	0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る

（判断理由）

○養成する人材像に加えて，コース及び選修毎に到達目標である「GP」及び「CM」を策定・公表しながら教育課程を編成している。「CM」は，どの授業科目を履修することで「GP」が達成できるのかを示したもので，これらの作業を重ねることにより持続的に教育課程の改善を進めている。

○教育課程は，共通教育，専門教育及び卒業研究に区分・整理している。共通教育では，学生に履修例を示して人文，社会，自然等の８系列から専門教育との関連を踏まえ適切な履修となるよう指導している。専門教育は，コース・選修毎に授業科目を区分し，必修，選択必修及び自由選択科目を定めて履修させている。

○学生の多様な勉学意欲に応えるため，他大学との単位互換や他学部の授業科目の履修制度を整備している。社会人の再チャレンジの要望に対応するため，非正規学生の受入体制を整備している。科目等履修生の受入数は毎年度20名を超えており，山口県教育委員会と連携して現職教員の再教育に貢献している。

○これらの取組に加えて，「就職支援部」によるキャリア教育や，「ちゃぶ台」方式による教職研修を進めており，総合的に，期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点Ⅲ－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

［教育課程及び履修例，授業形態に合わせた教室の整備状況］

コース・選修毎に教育目的に沿って教育課程を編成し，講義，演習，実験及び実習等を組み合わせるとともに，専門科目の授業科目の配当年次を定め，「履修の手引き」で学生に示している［資料Ⅲ-1-1］。授業形態に合わせ，［資料Ⅲ-1-2］に示すとおり，コース及び選修毎に演習室及び実験・実習室等を整備している。

［資料Ⅲ-1-1］教育課程【例：実践臨床教育課程教育心理学コース】（履修の手引き及びシラバスから）

区分	授業科目	授業形態	単位数	総時間数	履修単位及び週時間数														備考
					1年				2年				3年				4年		
					1期		2期		1期		2期		1期		2期		1期		2期	
					単位	時間	単位	時間	単位	時間	単位	時間	単位	時間	単位	時間	単位	時間	単位	時間	
学部共通科目	総合演習	演習	2	30											2	2					必修
研究法心理学	心理学実験	実験	2	30	2	2															必修
	心理学研究法	講義	2	30			2	2													必修
	心理学統計法	講義	2	30					2	2											必修
	心理データ処理法	講義・演習	2	30							2	2									必修
心理学基礎	発達心理学	講義	2	30			2	2													14単位以上選択必修
	知的障害心理学	講義	1	30							1	2									
	幼児心理基礎	講義	2	30			2	2													
	教育心理学	講義	2	30					2	2											
	学習心理学	講義	2	30					2	2	…	…	2	2							隔年(20')
	認知心理学	講義	2	30					2	2	…	…	2	2							隔年(19')
	人格心理学	講義	2	30					2	2											
	社会心理学	講義	2	30							2	2	…	…	2	2					隔年(19')
	集団心理学	講義	2	30							2	2	…	…	2	2					隔年(20')
	健康心理学	講義	2	30							2	2	…	…	2	2					隔年(20')
心理臨床	心理アセスメント	実験・実習	2	30					2	2											必修
	生徒指導概論	講義	2	30					2	2											
	カウンセリング論	講義	2	30					2	2											必修
	カウンセリング実習	実験・実習	2	30							2	2									必修
	教育相談・進路指導	講義	2	30									2	2							必修
	臨床心理学	講義・演習	2	30											2	2					必修
	臨床心理学演習	演習	2	30											2	2					
心理学研究実践	心理学研究演習	演習	2	30									2	2							必修
	心理学特別研究	演習	2	30													2	2			必修
教育学	教職概論	講義	2	30	2	2															4単位以上選択必修
	教育原論	講義	2	30	2	2															
	教育法規	講義	2	30					2	2											
	教育社会学	講義	2	30					2	2											
	教育方法学（教育課程，情報機器及び教材を含む）	講義	2	30					2	2											
	社会教育	講義	2	30							2	2									
関連科目	教育メディア論（教育課程，情報機器及び教材を含む）	講義	2	30									2	2							教職科目
	社会調査論	演習	2	30							2	2									社会科教育開設科目
	体育心理学	講義	2	30					2	2											保健体育開設科目
	学校保健Ⅰ（小児保健，精神保健を含む）	講義	2	30					2	2											
	児童学	講義	2	30			2	2													家政教育開設科目
	家族関係論	講義	2	30					2	2											
	児童文化演習	演習	2	30													2	2			
	幼児カウンセリング	講義・演習	2	30									2	2							幼児教育コース開設科目
	障害児臨床心理	講義	2	30													2	2			
	運動障害心理・生理・病理学	講義	2	30	2	2	…	…	2	2											隔年(19') 障害児教育コース開設科目
	障害児の心理アセスメントⅠ	講義・演習	2	30							2	2									
	障害児の心理アセスメントⅡ	講義・演習	2	30									2	2							
	健康科学概論	講義	2	30			2	2													スポーツ健康科学コース開設科目
	発育発達老化論	講義	2	30							2	2									
	環境生体適応学	講義・演習	2	30					2	2	…	…	2	2							隔年(19')
	卒業研究		5																5		必修

□講義　演習　実験・実習

［資料Ⅲ-1-2］教室等の整備状況

コース・選修		施設名	数	施設名	数	施設名	数	施設名	数	施設名	数
教育学部		講義室	12	授業実践演習室	1	ちゃぶ台ルーム	1				
教科教育コース	国語教育選修	国語科ゼミ室	2	国語文芸・芸能演習室	1	国文学資料室	1	国語資料室	2	国語文芸・芸能資料室	1
	社会科教育選修	社会科演習室	2	社会調査室	1	地理学実験室	1	社会科資料室	5		
	数学教育選修	数学演習室	1	計算機室	2	数学科資料室	1				
	理科教育選修	理科演習室	1	地学地球物理実験室	1	地学地質学実験室	1	地学学生実験室	1	堆積実験室	1
		地学鉱物分離実験室	1	地学X線実験室	1	地学標本室	1				
		生物学講義実験室	1	生物学実験室	1	生態学実験室	1	生物学生理・生化学実験	1	生物学細胞遺伝学実験室	1
		生物学電子顕微鏡室	1	生物学資料室	1						
		力学実験室	1	物理学電磁気実験室	1	物理学光学実験室	1	物理学物性実験室	1	情報物理学実験室	1
		化学学生実験室	1	分析化学実験室	1	化学測定室	1	無機化学実験室	1	有機化学実験室	1
		物理科学実験室	1								
	音楽教育選修	講義室(音楽棟)	2	音楽演習室	3	合奏室	1	ピアノ練習室	28	資料室(音楽棟)	1
	美術教育選修	美術史演習室	1	彫塑実習室	1	絵画実習室	3	素描実習室	1	デザイン実習室	2
		版画実習室	1	美術資料室	1						
	保健体育選修	健康学実験講義室	1	体育演習室	1	体育学実験室	1	運動学実験室	1		
		体育資料室	1								
	技術教育選修	電気演習室	1	技術教育演習室	1	金属実験室	1	機械実験室	1	電気実験室	1
		情報処理実験室	1	農学実験室	1	製図室	1	技術教育資料室	1		
	家政教育選修	家政教育演習室	1	家政教育実験室	1	育児家政実験室	1	家政教育資料室	1	家政教育図書室	1
	英語教育選修	英語科演習室	2	英語レファレンスルーム	1	英語教育実習分析室	1	英語科図書室	1		
幼児教育コース		幼児教育ゼミ室	1	幼児教育実験室	2	保育実験室	1	行動観察室	1		
障害児教育コース		障害児心理学演習	1	障害児教育演習室	1	機能訓練室	1	遊戯療法室	1	言語治療室	1
		障害児教育資料室	1	障害児教育図書室	1						
国際理解教育コース		国際理解資料室	2								
人間教育学コース		教育学演習室	1	教育学ゼミナール室	1	教育学調査室	2	教育学資料室	2		
教育心理学コース		心理学演習室	2	心理学ゼミナール室	1	心理学実験室	2	臨床心理学実験実習室	1		
表現情報処理コース		情報科学演習室	2	表現情報処理演習室(音楽棟)	1						
数理情報コース		情報処理演習室	1	数理情報実演室	1						
スポーツ健康科学コース		スポーツ健康科学演習室	1	健康運動処方学実験室	1	運動制御実験室	1	体力学実験室	1	運動生理学実験室	1
		スポ健資料室	2	運動生化学実験室	2						
生活健康科学コース		住居学教室	1	被服構成学教室	1	食物調理化学教室	1	食品栄養実験室	1	食物調理化学実験室	1
		衣料学実験室	1	被服管理学実験室	1	生活健康科学図書・演習	1				
国際文化コース		国際文化資料室	3								
文芸・芸能コース		文芸・芸能演習室(音楽棟)	1	文芸・芸能演習室	1	文芸・芸能資料室	1				

講義室　演習室　実験・実習室　資料室・図書室

［シラバス］

全授業科目に関する全学 Web シラバスを作成し，公開している。学生はコース・選修別の授業科目一覧から，開設期（配当年次），開設時限，授業区分（授業形態）及び担当教員の基本的なデータを参照し，シラバスの内容を確認できるシステムである。

［資料Ⅲ-1-3］

［資料Ⅲ-1-3］シラバス【例：抜粋】(平成19年度履修の手引きから)

開設科目名	化学概論	単位数	2 単位	担当教官	
開設期	1年生 後期	開設時限	月曜日3・4時限	授業区分	講義
対象学生		備考			

授業の概要
無機化学、有機化学、物理化学など、化学領域全般に渡る基礎を、教職現場での理科指導を念頭に置きながら、広く講義する。
授業の一般目標
無機化学、有機化学および物理化学の各領域の基本的な内容を理解するとともに、化学領域の緒内容についての関心を高める。
授業の到達目標
　知識・理解の観点：
無機化学・有機化学・物理化学の基礎的知識を理解し、説明できる。
　思考・判断の観点：
物質の構造やその変化について、化学的な見方ができる。
　関心・意欲の観点：
化学的諸事象に関心を持つとともに、理科教育の観点からも関心をもつ。

授業計画【概要・授業の目標(予定)】

無機化学、有機化学および物理化学の各領域で5週づつ講義を行う。

各週	項目	内容	授業外指示	授業記録
<第1週>	はじめに－化学の領域－			
<第2週>	原子の構造と元素の周期表			
<第3週>	化学変化と原子・分子			
<第4週>	水溶液とその性質			
<第5週>	化学平衡			
<第6週>	無機物質の種類とその性質			
<第7週>	有機化合物の種類とその性質			
<第8週>	天然の化合物と合成品			
<第9週>	新素材の化学とその利用			
<第10週>	地球環境と化学			
<第11週>	物質の状態			
<第12週>	エネルギー、仕事、熱			
<第13週>	熱力学第一法則と状態関数			
<第14週>	化学現象を熱的・エネルギー的にとらえることの意義			
<第15週>	試験			

成績評価方法(総合)

各分野毎に、出席、小課題、および、レポートまたは試験により評価し、各分野における評価を総合して評価する。

成績評価方法(観点別)

	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合(%)	JABEE収集資料
定期試験(中間・期末試験)	◎	◎					60%	
小テスト・授業内レポート							評価に加えず	
宿題・授業外レポート	◎	◎	◎		◎		30%	
授業態度・授業への参加度							評価に加えず	
受講者の発表(プレゼン)・授業内での制作作品							評価に加えず	
演習							評価に加えず	
出席			◎	◎			10%	
その他							評価に加えず	
合計							100%	0%

関連科目	無機化学、有機化学、物理化学、化学実験、化学演習
教科書	
参考書	『基礎化学熱力学』,E.B.Smith,化学同人,1992年 岩波講座現代化学への入門2『物質のとらえ方』,桜井秀樹,岩波書店,2001年
連絡先・オフィスアワー	

［主要授業科目への専任教員の配置］

各課程で「GP」を定め，「GP」を達成するために授業科目を配置しており，必修 248 科目のうち，211 科目を専任教員が担当している。［資料Ⅲ-1-4］

演習及び実験・実習については複数の教員で授業を行うなど，授業形態に応じた教員配置を工夫している。

［資料Ⅲ-1-4］必修の授業科目と専任教員の配置状況（大学案内及びシラバスから

教育学部

【グラデュエーションポリシー】
1 .人間と教育に関わる事象を、問題意識をもって思考、調査、分析することができる。
2 .自らの思考、調査、分析の結果を適切な方法で表現することができる。
3 .自らの専門において習得した知識や能力を、実践に活用することができる。
［必修の授業科目数］ 249
［専任教員配置科目数］ 226
［専任教員配置率(%)］ 90. 8

学校教育教員養成課程

【グラデュエーションポリシー】
1 .教育の理念や教職の意義を理解し、広い視野から自己の将来のあり方を展望することができる。
2 .児童･生徒の心身の発達段階や教育方法･技術の基礎を理解修得し、発達段階に応じた指導をすることができる。
3 .道徳･特別活動･生徒指導に関する教育方法を修得し、児童･生徒の生活全般に渡る指導を行うことができる。
4 .参観･参加実習、介護等体験実習、基本実習、委託実習および事前･事後指導の経験を通して教育現場における指導全般を実践的に理解･体得し、現場での適切な指導を行うことができる。
［必修の授業科目数］ 165
［専任教員配置科目数］ 144
［専任教員配置率(%)］ 87. 3

実践臨床教育課程

【グラデュエーションポリシー】
1 ． 人間教育学の専門諸領域の基礎的知識や方法論を修得し，教育に関する問題意識と実践的能力をもって社会に貢献することができる.
2 ． 心理学の研究方法，心理学および心理臨床の専門諸領域，心理学研究の実践など，心理学全般にわたる基礎的な知識や方法論を修得し，人間の発達や社会的適応などについて理解できる.
［必修の授業科目数］ 13
［専任教員配置科目数］ 12
［専任教員配置率(%)］ 92. 3

情報科学教育課程

【グラデュエーションポリシー】
1. 論理的な思考ができる。
2. 情報科学の基礎を理解している。
3. プログラムを作成することができる。
4. メルチメディアアートを作成することができる。または，数理科学の基礎を理解している。
［必修の授業科目数］ 37
［専任教員配置科目数］ 37
［専任教員配置率(%)］ 100

健康科学教育課程

【グラデュエーションポリシー】
高齢社会を迎えた我が国で、生涯にわたって健康を維持し、活力ある人生を送るための課題について、運動科学および生活科学の視点から多面的、総合的に考え、実践することができ、さらに健康づくりに指導的な役割を果たすことができる。
［必修の授業科目数］ 27
［専任教員配置科目数］ 26
［専任教員配置率(%)］ 96. 3

総合文化教育課程

【グラデュエーションポリシー】
1. 国際化が急速に進展するなかで、国際社会において信頼され、国際社会のなかで活躍できる「国際人」を育成する。
2. 多様な文化と高度に進展する社会に対応して、地域文化や言語文化、芸術、メディアを通した表現を学んで、教育や社会の幅広い場面で活動する素地を養う。
［必修の授業科目数］ 7
［専任教員配置科目数］ 7
［専任教員配置率(%)］ 100

［教員養成実地指導講師及び TA の活用］

「教育実習」では，附属学校の教員と連携して指導している。現職教員や実務家等を教員養成実地指導講師として採用し，教育実習の実践的な指導や具体的な教材研究，学級経営及び生徒指導に関する科目を強化し，理論と実際の融合を図る授業を実施している。

多人数の授業や技術を修得する授業では TA を採用し,指導の充実を図っている［資料Ⅲ-1-5］。

［資料Ⅲ-1-5］
教員養成実地指導講師及び TA の採用状況
（教育学部総務企画係調べ）

	16年度	17年度	18年度	19年度	平均値
教員養成実地指導講師の採用人数					
現職教員	38	40	35	39	38
教員以外	23	16	18	8	16.25
合　計	61	56	53	47	54.25
TA の採用人数					
科目数	28	21	23	44	29
採用者数	33	27	34	24	29.5
時間数	930	840	848	838	864

［履修登録者数］

専門教育においては少人数教育を導入し，演習及び実験・実習では複数の教員による授業を進めている。受講希望者の多い科目については受講者数の夥多を避けるために複数回開講している。授業形態別の履修登録者数は，［資料Ⅲ-1-6］の示すとおりであり，平均受講者数は，講義 25 人，演習 11 人及び実験・実習 13 人である。

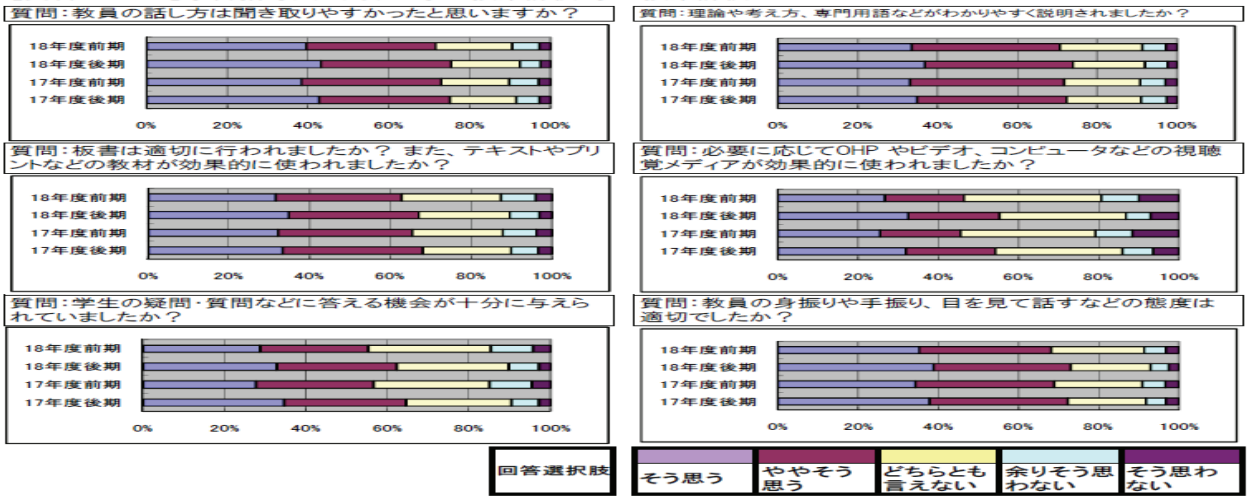
［資料Ⅲ-1-6］平成 19 年度　授業形態別の履修登録者数（教育学部学務係調べ）

授業形態	開設科目数	受講者数別内訳						平均受講者数
		1～10	11～20	21～40	41～80	81～100	101～	
講　義	465	142	146	114	37	5	21	24.9
演　習	114	69	27	17	1	0	0	11.3
実験・実習	107	58	29	18	1	0	1	13.3

［学習指導法に対する学生授業評価］

学習指導法に対する学生による５段階の授業評価の結果では，「どちらとも言えない」から「そう思う」に至る回答が，６項目ともに 90%前後を占めている。

［資料Ⅲ－1－7］学習指導法に関する学生授業評価（学生授業評価から）



観点Ⅲ－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

［履修科目の登録の上限設定］

授業科目は，授業時間外の学習時間を確保し，各年次にわたって適切に授業科目が履修可能となるべく，１年次から３年次までは登録可能な単位数の上限を各学期26単位に設定している［資料Ⅲ-2-1］。

［資料Ⅲ-2-1］山口大学教育学部規則【抜粋】（教育学部規則から）

第7条　学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため，卒業要件として学生が修得すべき単位数について，学生が1学期に履修科目として登録できる単位数の上限は，次のとおりとし，この単位数を超えて登録することはできない。
第1年次　各学期　26単位
第2年次　各学期　26単位
第3年次　各学期　26単位
第4年次　各学期　制限なし
2　前項の規定にかかわらず，所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については，次学期において前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。
3　前項の優れた成績の認定基準は，第10条による成績評価「秀」及び「優」の合計が8割以上であることとする。

［授業時間外の学習時間の確保］

授業時間外の学生の主体的な学習を促すため，シラバスに毎回の授業計画と参考書を示すとともに，宿題や授業外レポートを課して総合的に成績を評価している。参考書等に関しては，本学図書館の蔵書検索システムへのリンクにより，学生に対して情報提供を行っている［資料Ⅲ-1-3］。

［組織的な履修指導］

毎年度４月に学年別にオリエンテーション等を開催し，履修指導，メンタルヘルス，ハラスメント等の防止及び安全・衛生と健康に関する啓発活動を行っている。個々の学生に対しては，コース・選修の指導教員を通じて「学業成績通知票」及び「履修チェック票」等を配布し，履修指導の徹底を図っている。加えて保護者に「学業成績通知票」を配信し，履修状況の確認とともに，学生指導への協力を依頼している。

［学習施設の整備］

コース・選修に資料室，標本室及び図書室を設置し［資料Ⅲ-1-2］，授業時間外の教室活用について許可している。教員志望学生の自発的な実践意欲を支援するために「ちゃぶ台ルーム」による教育システムを提供し，また小・中・高等学校の教科書等の資料を常備している。［質の向上度の事例①を参照］。

［特別待遇学生（特待生）制度］

平成17年度から，毎学期に成績優秀者を各学年２名選出し，授業料を免除する「特別待遇学生（特待生）制度」を全学的に導入し，学業を奨励している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

○コース・選修毎に教育目的に沿って教育課程を編成しており，講義，演習，実験及び実習を組み合わせ，また教室を整備している。さらに，専門科目の配当年次を定め，学生に体系的に授業を履修させている。

○249 の必修授業科目に対する専任教員の担当率は 90.8%であり，授業形態別の平均受講者数は，講義 25 人，演習 11 人及び実験・実習 13 人となっており，主要な授業科目へ専任教員を適切に配置した少人数教育が実施されている。

○全授業科目のシラバスを作成し Web ページに公開するとともに，TA や教員養成実地指導講師を採用するなどの学習指導法の工夫を行っている。学習指導法に対する学生による５段階の授業評価の結果では，学生から高い評価を受けている。

○主体的な学習を促す取組として，シラバスを充実するとともに，履修登録の上限設定など単位の実質化のための対応を行っている。また，本学独自に，学業成績優秀者に対する授業料免除制度を導入している。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点Ⅳ－1　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

［単位修得状況］

課程・コース別の単位修得状況は，平成 17 年度入学生を例にとると，3年終了時に卒業要件単位の 95%程度を修得した上で4年次の卒業研究(5単位)に取り組んでいることが示されている。［資料Ⅳ-1-1］

[資料Ⅳ-1-1]平成17年度入学生の課程･コース別単位修得状況(教育学部学務係資料から)

区分	課程	コース	卒業要件等単位数	学生数	平均修得単位数						3年間合計	卒業単位修得率(%)
					1年		2年		3年			
					前期	後期	前期	後期	前期	後期		
教員養成課程	学校教育教員養成課程	教科教育コース	131	101	23	22	22	22	15	14	128	97.7
		幼児教育コース	128	13	23	23	23	20	20	12	121	94.5
		障害児教育コース	144	11	23	23	23	24	19	14	126	87.5
		国際理解教育コース	129	13	24	23	25	22	24	17	135	104.7
非教員養成課程	実践臨床教育課程	人間教育学コース	125	15	18	23	20	23	23	14	127	101.6
		教育心理学コース	125	13	23	23	27	25	16	12	124	99.2
	情報科学教育課程	表現情報処理コース	128	26	20	18	18	20	18	14	108	84.4
		数理情報コース	128	25	21	19	20	22	22	14	124	96.9
	健康科学教育課程	スポーツ健康科学コース	128	23	22	21	19	15	20	14	119	93
		生活健康科学コース	128	19	23	23	24	22	18	13	123	96.1
	総合文化教育課程	国際文化コース	120	21	21	21	22	16	13	14	117	97.5
		文芸･芸能コース	128	27	20	17	16	18	18	15	104	81.1

［留年者の状況(進級状況)］

学部としての進級条件はないが，20 年 5 月時点での留年者率(最低在学年限超過学生数)は在学生の 3.7%である。［資料Ⅳ-1-2］

[資料Ⅳ-1-2]平成 20 年度最低在学年限超過学生数(平成 20 年 5 月　学務係調査)

学科名	学生数	入学年度					留年者率(%)
		16 年度	15 年度	14 年度	13 年度	合計	
学校教育教員養成課程	489	11	3	1	0	14	2.9
実践臨床教育課程	90	4	0	1	0	5	5.6
情報科学教育課程	171	8	2	0	0	10	5.8
健康科学教育課程	161	1	2	0	0	3	1.8
総合文化教育課程	169	5	1	1	1	8	4.7
合計	1,080	29	8	3	1	40	3.7

［卒業状況］

過去4年間の入学年度別卒業生数では，4年間及び5年間在学し卒業している学生の割合は 97%であり，概ねこの水準を維持している［資料Ⅳ-1-3］。

［資料Ⅳ-1-3］入学年度別卒業生数（学校基本調査から）

卒業年度	平成15年度					
入学年度	12年度	11年度	10年度	9年度	8年度以前	合計
学校教育教員養成課程	99	8				107
実践臨床教育課程	16	1	1			18
情報科学教育課程	32	5				37
健康科学教育課程	39	2	1			42
総合文化教育課程	34	12	1		1	48
合計	220	28	3	0	1	252
合計数に対する比率(%)	87	11	1	0	0	100

卒業年度	平成17年度					
入学年度	14年度	13年度	12年度	11年度	10年度以前	合計
学校教育教員養成課程	93	10	1			104
実践臨床教育課程	15	2	1			18
情報科学教育課程	35	2	1			38
健康科学教育課程	37	1	1			39
総合文化教育課程	36	11			1	48
合計	216	26	4	0	1	247
合計数に対する比率(%)	87	11	2	0	0	100

卒業年度	平成16年度					
入学年度	13年度	12年度	11年度	10年度	9年度以前	合計
学校教育教員養成課程	90	8	1	1		100
実践臨床教育課程	22					22
情報科学教育課程	30	5				35
健康科学教育課程	38			1		39
総合文化教育課程	28	6	1	1	1	37
合計	208	19	2	3	1	233
合計数に対する比率(%)	89	8	1	1	0	100

卒業年度	平成18年度					
入学年度	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度以前	合計
学校教育教員養成課程	99	10	3	2		114
実践臨床教育課程	19			1		20
情報科学教育課程	31	3	5	1		40
健康科学教育課程	36	2				38
総合文化教育課程	34	3	2	1		40
合計	219	18	10	5	0	252
合計数に対する比率(%)	87	7	4	2	0	100

入学年度	過去4年間集計					
	当該年度	1年超過	2年超過	3年超過	4年以上超過	合計
学校教育教員養成課程	381	36	5	3	0	425
実践臨床教育課程	72	3	2	1	0	78
情報科学教育課程	128	15	6	1	0	150
健康科学教育課程	150	5	2	1	0	158
総合文化教育課程	132	32	4	2	3	173
合計	863	91	19	8	3	984
合計数に対する比率(%)	88	9	2	1	0	100

［資格取得状況・学生が受けた賞の状況］

教員養成課程では，ほぼ 100%に近い学生が教員免許を申請・取得している。また，新課程においても，卒業生の 54%が教員免許を取得している［資料Ⅳ-1-4］。さらに，芸術系の課程では，音楽，美術，CG 及び映像に関するコンクールやコンテストに参加・出品し，各種の賞を受賞している［資料Ⅳ-1-5］。

［資料Ⅳ-1-4］課程・年度別の教育職員免許状取得者数（教育学部学務係調べ）

課程（入学定員）	平成 16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	平均	取得割合
学校教育教員養成（100）	100	97	108	105	102.5	102.5
実践臨床教育（20）	11	11	12	15	12.25	61.25
情報科学教育（40）	16	26	16	30	22	55
健康科学教育（40）	29	25	26	32	28	70
総合文化教育（40）	13	14	15	14	14	35
非養成課程　小計	69	76	69	91	76.25	54.46
学部　合計	169	173	177	196	178.75	74.47

※「取得割合」は定員に対する取得者数

［資料Ⅳ-1-5］学生が受けた賞の状況

音楽教育選修	平成17年度	○第59回全日本学生音楽コンクール福岡大会：大学・一般部門　第2位
	平成18年度	○フランス音楽コンクール・ピアノ部門：入選，奨励賞
	平成19年度	○TYS(テレビ山口)音楽コンクール・ピアノ部門：第3位
美術教育選修	平成17年度	○山口県美術展覧会：佳作賞受賞 ○日韓交流現代美術展参加(ヒュンダイアートギャラリー) ○防府市アスピラート(地域交流センター)展覧会招待 ○文化庁委託事業防府市アスピラート(地域交流センター)にてワークショップ講師
	平成19年度	○防府市アスピラート展覧会招待
表現情報処理コース	平成16年度	○第20回NICOGRAPH2004 関西CGコンテスト：最優秀賞
	平成18年度	○第4回芸術科学会展デジタルシネマ部門：優秀賞 ○JGA2006 CG-ART展：佳作 ○リーバイスストアTV CM部門：敢闘賞 ○第1回G-Vision映像コンテスト：準グランプリ ○アジアデジタルアート大賞展カテゴリーB動画部門：入選 ○芸術科学会主催NICOGRAPH2006デジタルミュージック・コンテストサウンドトラック部門：審査委員長特別賞
	平成19年度	○北九州アニコンWEBアニメ広告コンテスト：準グランプリ

観点　学業の成果に対する学生の評価

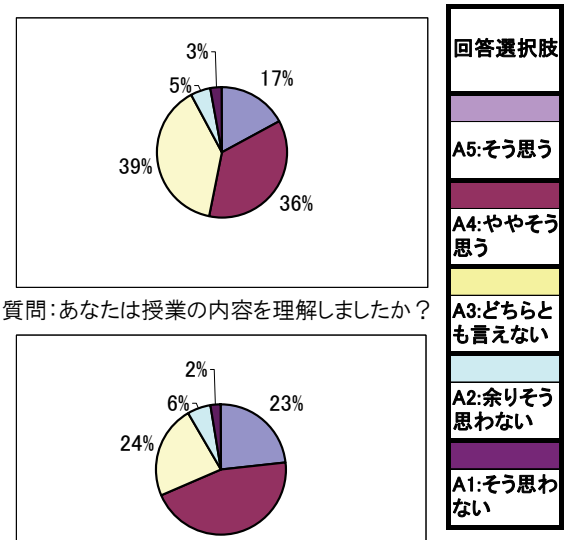
（観点に係る状況）

［授業の成果に対する学生授業評価］

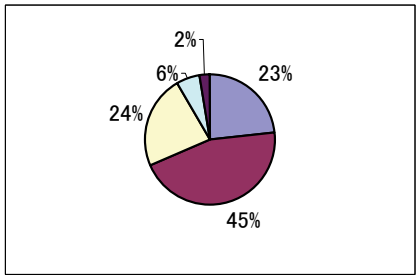
授業成果に関する５段階評定による授業評価の結果では，「そう思う」から「ややそう思う」の肯定的な意見が，「シラバスに記載された学習目標の達成」で 53%，「授業の内容の理解」で 68%，「授業に対する満足度」で 72%であり，いずれも過半数を超える評価を得ている。［資料Ⅳ-2-1］

［資料Ⅳ-2-1］授業の成果に関する学生授業評価（学生授業評価から）

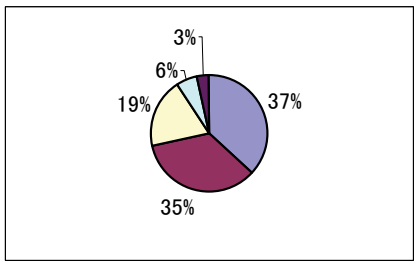
質問：あなたはシラバスに記載された学習目標を達成しましたか？



質問：あなたは授業の内容を理解しましたか？



質問：この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか？



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

○課程及びコース別の単位修得状況から，各年次にわたって適切に授業科目を履修している。前・後期とも履修登録上限の範囲内で受講し，３年終了時には卒業に必要な単位の 95%程度を修得している。

○留年者数（最低在学年限超過学生数）は 3.7%であり，４年間及び５年間在学し卒業している学生の割合は 97%で，多数の学生が規定の在学期間で卒業している。

○教員養成課程では，ほぼ 100%に近い学生が，また，新課程においても卒業生の 54%が教員免許を取得しており，教員養成学部としての機能を果たしている。また，学生は身につけた能力を発揮して様々な賞を受賞している。

○学生による授業評価の結果では，高い評価を受けている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点Ⅴ－１　卒業（修了）後の進路の状況

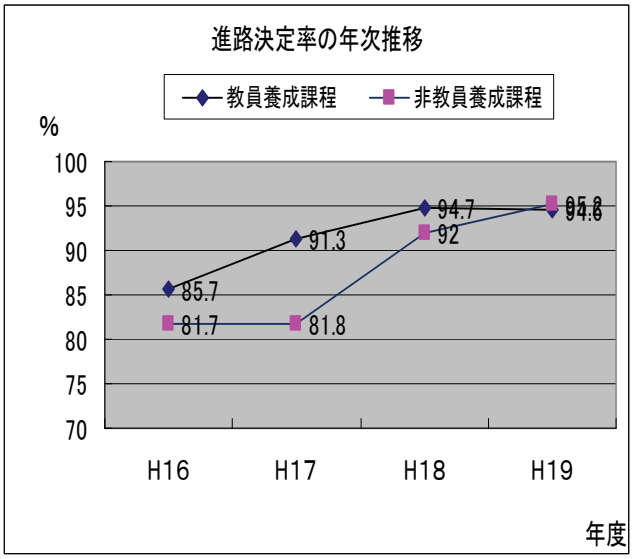
（観点に係る状況）

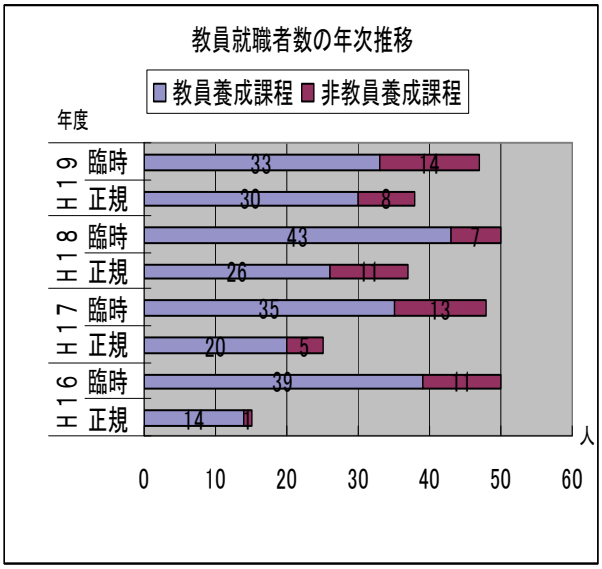
［進学・就職の状況］

本学部では「就職支援部」が年間を通して「就職ガイド」の発行（年間20号）をはじめとして模試や小論文・面接指導などきめ細かな支援活動を実施している。そうした活動や教育の成果と就職状況の好転が相まって，平成16年度卒業生からの進路決定率（卒業者の内，進路決定者の割合）と教員就職決定者数は，いずれも増加傾向にある。［資料Ⅴ-1-1］

平成 18 年度の卒業生の平成 19 年 5 月 1 日現在の進路状況は，進学率 15%，就職率 77%で，合計 92%であった。学校教育教員養成課程では，就職者 92 名のうち 75%の者が教員として就職し，新課程の卒業生の就職率も高水準で推移している。［資料Ⅴ-1-2］

［資料Ⅴ-1-1］進路決定率の年次推移等





［資料Ⅴ-1-2］平成 19 年度産業別就職者数

区分	産業別就職者数													
	E 建設業	F 製造業	H 情報通信業	I 運輸業	J 卸売・小売業	K 金融・保険業	L 不動産業	M 飲食店・宿泊業	N 医療・福祉	O 教育・学習支援	P 複合サービス	Q サービス業	R 公務	合計
学校教育教員養成課程				1	4	2			2	78	1	2	2	92
実践臨床教育課程			1					1		7		2	1	12
情報科学教育課程	2	1	11	1	2					10	1	1	1	30
健康科学教育課程	2	3	2		4	4			1	6	2	2	5	31
総合文化教育課程		4		1	4	3	1	1	2	2	3	6	1	28
非教員養成課程:小計	4	8	14	2	10	7	1	2	3	25	6	11	8	101
教育学部：合計	4	8	14	3	14	9	1	2	5	103	7	13	10	193

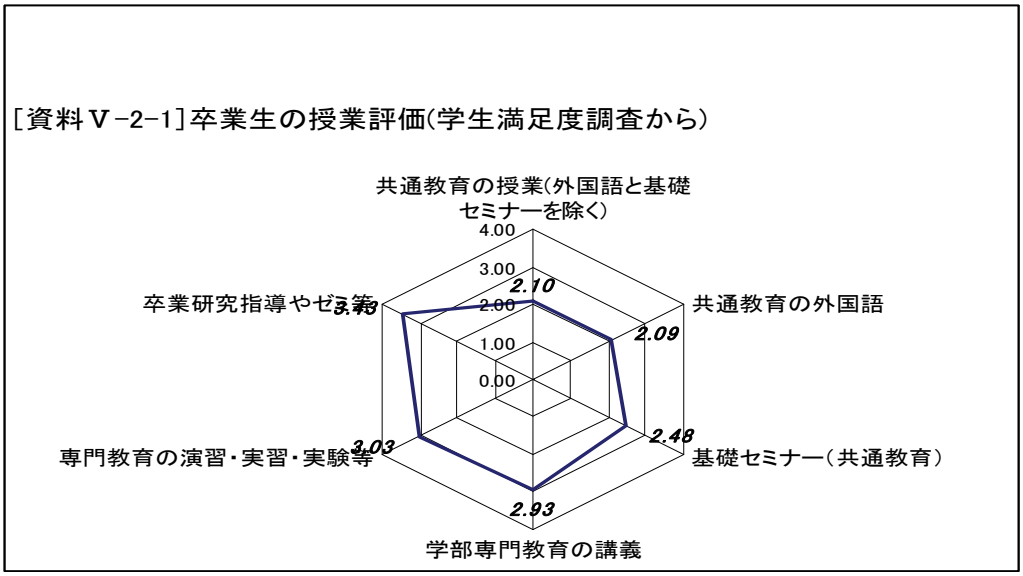
観点Ｖ－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

［卒業生満足度調査］

本学では平成15年度から毎年度，「各授業群」「学生生活や人間関係」「学生生活の支援体制」「山口大学での生活環境」の５項目について，５段階評定で卒業生の満足度調査を実施している。０～４点の得点を割り当てた集計によれば，平成18年度の満足度は，共通教育では2.09～2.48，専門教育では2.93～3.43となっている［資料Ｖ-2-1］。

［資料Ｖ-2-1］卒業生の授業評価(学生満足度調査から)

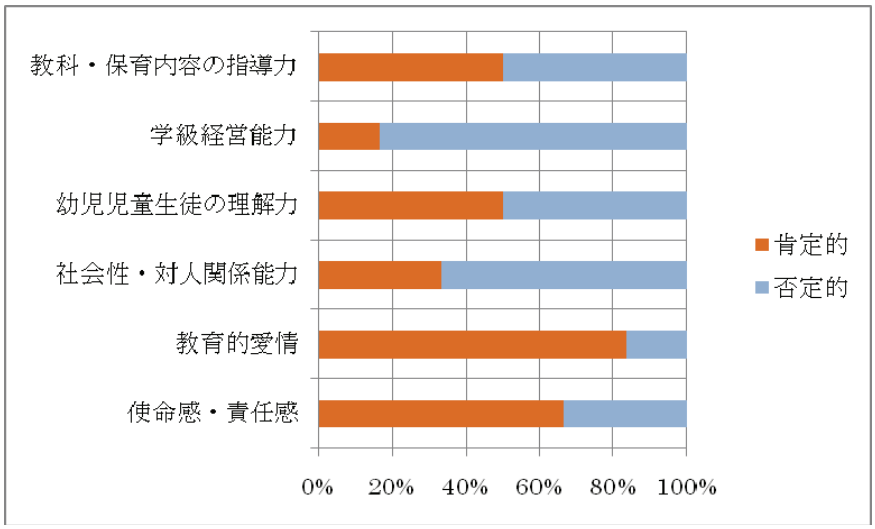


［教育機関等の関係者に対するアンケート調査］

平成19年３月に，公立学校管理職経験者（附属学校園副校長６名）を対象として「最近の若手教員の教員としての資質・能力の状況」について面談調査した。［資料Ｖ-2-2］

その結果，「教科・保育内容の指導力」，「幼児児童生徒の理解力」，「使命感・責任感」の項目については肯定的な意見が多く，特に「教育的愛情」については８割を超えた。なお，「教育的愛情や教職に対する使命感は認められるが，人との接し方や周囲への配慮に欠ける面も目立つ」，「子どもの声を聞き理解しようとする態度や優しさは備えているが，子どもの過ちをきちんと叱ることができない」，「実際の体験と省察が必要な課題が少なくない」等の指摘があった。

［資料Ｖ-2-2］若手教員の「教員として資質・能力」の状況



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

○学生の就職状況から，本学部の教育目的である，「質の高い学校教員の養成」及び「教育文化を支援・促進する人材の養成」を達成している。

○卒業生満足度調査の結果から，卒業生は授業に対して満足し，特に専門教育では高い評価を受けており，卒業研究指導やゼミ等に関しては，3.43(最大値４)の評価結果が得られた。

○教育関係者を対象とした面談調査の結果から，卒業生の多くは，教員として成長するに必要な知識及び資質を身に付けていると判断した。

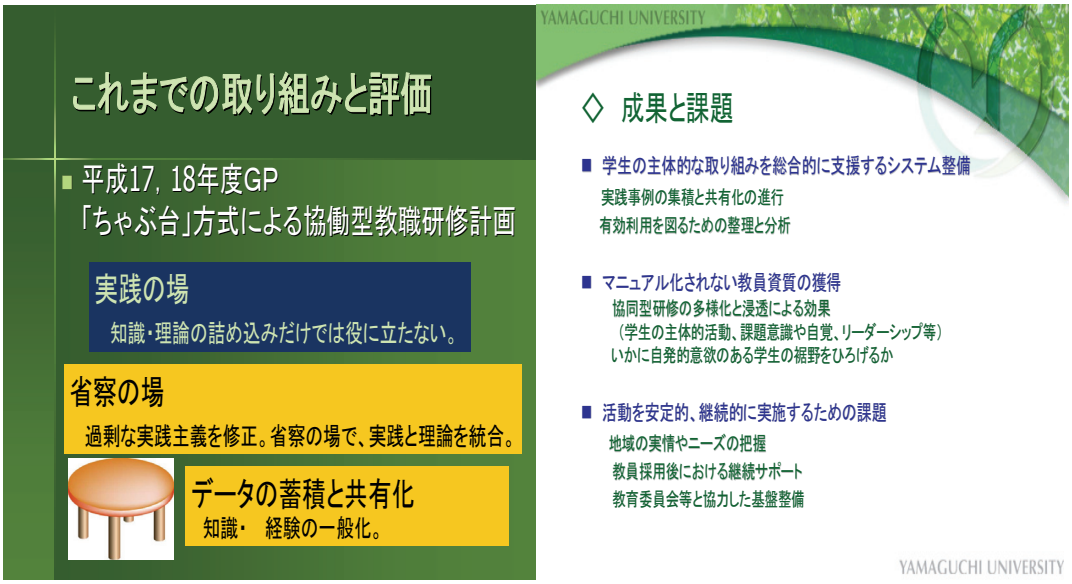
Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１＜「ちゃぶ台」方式による協働型教職研修計画＞事業（分析項目Ⅱ・Ⅲ）

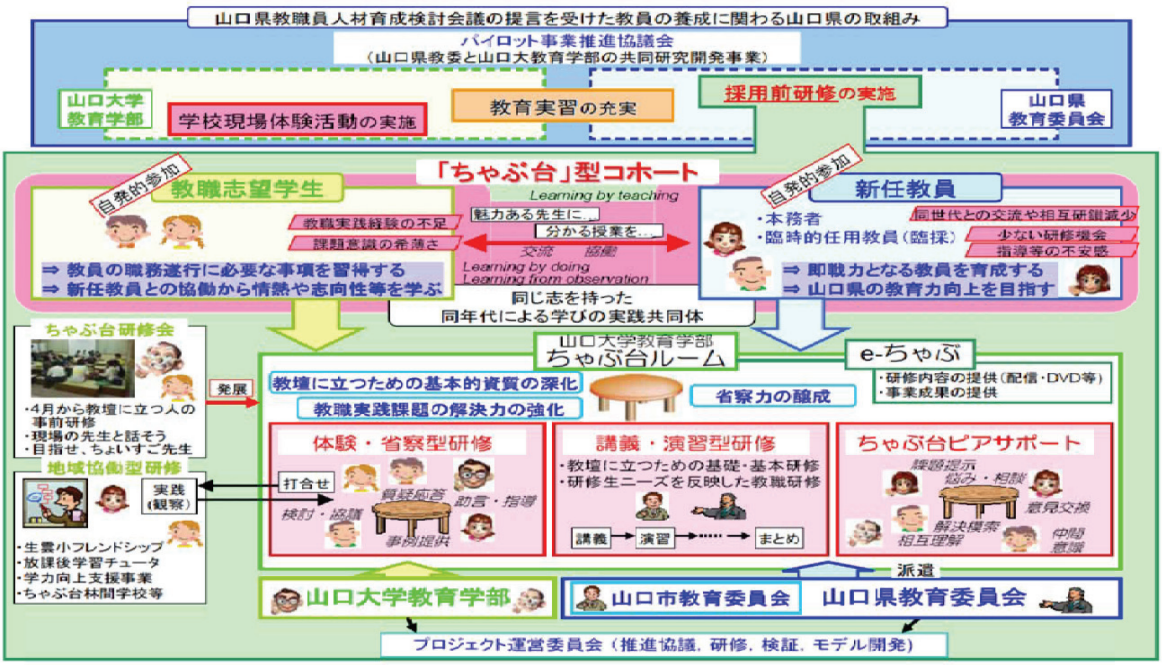
（質の向上があったと判断する取組）

本学部の教員志望学生の自発的な実践意欲を尊重し支援するために，学生・現職教員・大学教員が協働して課題や失敗を分析・評価する省察の場として，平成17年度に「ちゃぶ台ルーム」を設置した。学生に，子どもや現職教員や地域住民等と関わる地域協働体験の場を提供し，それらに自発的に参加した学生が自らの体験を「振り返る機会」や「個別的な教育支援」を与える教職教育体制を整備する事業を実施してきた。本事業は，平成17・18年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」に採択され，マニュアル化できない教員資質の獲得に成果をあげている。［資料1・2］

［資料1］活動の成果と課題（「最終報告書」掲載資料より）



［資料2］「ちゃぶ台方式」による学生と新任教員の協働型教職研修事業



『ちゃぶ台方式』による学生と新任教員の協働型教職研修事業』のイメージ図

②事例２「就職支援及びキャリア教育の推進」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成16年に従来の委員会組織を廃止し，専従的に就職支援業務を担う「就職支援部」を設置した。この組織は自律性と機動性を高め，求人情報の収集・就職状況の公開，就職活動報告会の開催，模試や小論文・面接指導などのきめ細かな支援活動を実施している。平成16 年度以降の卒業生では進路決定率（卒業者の内，進路決定者の割合）と教員就職者決定率（就職希望者の内，教員就職者の割合）は，いずれも増加傾向にある［資料Ｖ-1-1］。

就職支援部HP　http://infux03.inf.edu.yamaguchi-u.ac.jp:8080/placement_office

［資料3］平成19年度就職支援活動予定表

月	教員採用試験関係	公務員・団体職員採用試験関係	企業採用試験関係
4月	○就職講演会，教員採用試験制度について18日（水）14:20～教室別途掲示【3年】■前期教採学内模試（教職教養・論作文，毎週水曜16:10～22番教室，小学校全科，毎週木曜18:00～22番教室，別紙予定表）【4年】■教採願書取寄せ（山口県）月末【4年】	○公務員ガイダンス・学内講座説明会12日（木）18時～20時，経済学部第2講義室，18日（水）15時～17時，教室別途掲示【3年】☆国家Ⅰ・Ⅱ種等願書受付開始・Ⅰ種1次試験実施【4年】	■就職相談コーナー17日（月）27日（金）就職情報室【4年】
5月	■前期教採学内模試（継続）【4年】■教採直前セミナー（別紙予定表）【4年】☆教採願書申込開始【4年】■時事通信社第3回教採公開模試12日（土）9:00～11番教室【4年】■東京アカデミー第2回山口県型教採公開模試19日（土）11番教室【4年】	■就職ガイダンス9日（水）14:30～11番教室【3年】○公務員採用試験対策講座開講【3年】☆国家Ⅰ種2次試験【4年】☆地方上級試験願書受付開始【4年】	■就職ガイダンス9日（水）14:30～11番教室【3年】■就職相談コーナー9日（水）日就職情報室【3･4年】
6月	■前期教採学内模試（継続）【4年】■教採直前セミナー（別紙予定表）【4年】○職業適性検査R-CAP27日（水）14:30～共通29番教室【3年】	○公務員採用試験対策講座（継続）【3年】☆国家Ⅰ種最終合格発表19日【4年】☆国家Ⅱ種各種国家公務員・地方上級1次試験【4年】○職業適性検査R-CAP27日（水）14:30～共通29番教室【3年】	■就職相談コーナー就職情報室（日程別途掲示）【3･4年】○職業適性検査R-CAP27日（水）14:30～共通29番教室【3年】
7月	■前期教採学内模試（継続）【4年】■教採直前セミナー（別紙予定表）【4年】☆公立学校教採1次試験【4年】○職業適性検査結果解説会14日（土）13:00～共通29番教室【3年】	○公務員採用試験対策講座（継続）【3年】☆国家Ⅱ種・各種国家公務員・地方上級2次試験【4年】○職業適性検査結果解説会14日（土）13:00～共通29番教室【3年】	■就職相談コーナー就職情報室（日程別途掲示）【3･4年】○職業適性検査結果解説会14日（土）13:00～共通29番教室【3年】
8月	☆公立学校教採1次合格発表【4年】■教採直前セミナー（別紙予定表）【4年】☆公立学校教採2次試験開始【4年】	○公務員採用試験対策講座（継続）【3年】☆国家Ⅱ種・各種国家公務員・地方上級最終合格発表【4年】	■就職相談コーナー就職情報室（日程別途掲示）【3･4年】
9月	■教職ビデオ講座（教職教養）【3年】	○公務員採用試験対策講座（継続）【3年】	
10月	☆公立学校教採合格発表【4年】	○公務員採用試験対策講座（継続）【3年】○公務員ガイダンス，日時等別途掲示【3年】	■就職相談コーナー就職情報室（日程別途掲示）【3･4年】
11	■○教採対策講演会14日（水）14:30～（教室別	○公務員採用試験対	■就職相談コーナー就職情報室（日程別

月	途掲示)【3年】〇教採対策講座開講【3年】	策講座(継続)【3年】〇国家公務員ガイダンス，日時等別途掲示【3年】	途掲示)【3・4年】■企業就職対策講演会21日(水)14:30～11番教室【3年】☆エントリーシート提出・企業訪問開始【3年】
12月	■後期学内模試開始(教職教養・論作文，毎週水曜16:10～22番教室，小学校全科，毎週木曜18:00～第22番教室，別紙予定表)【3年】〇教採対策講座(継続)【3年】	〇公務員採用試験対策講座(継続)【3年】	■就職相談コーナー就職情報室(日程別途掲示)【3・4年】■企業就職模擬面接5日(水)【3年】〇学内企業研究会【3年】
1月	■後期学内模試(継続)【3年】〇教採対策講座(継続)【3年】	〇公務員採用試験対策講座(継続)【3年】	■就職相談コーナー就職情報室(日程別途掲示)【3・4年】〇学内企業研究会【3年】
2月	■後期学内模試(継続)【3年】〇教採対策講座(継続)【3年】	〇公務員採用試験対策講座(継続)【3年】	■就職相談コーナー就職情報室(日程別途掲示)【3・4年】■企業就職模擬集団討論(日程別途掲示)【3年】〇学内企業研究会【3年】
3月	〇教採対策講座(継続)【3年】■東京アカデミー第1回山口県型教採公開模試【3年】■教採ヴィデオ講座(教職教養・小学校全科)■時事通信社第2回公開模試29日(土)11番教室	〇公務員採用試験対策講座(継続)【3年】	■就職相談コーナー就職情報室(日程別途掲示)【3・4年】
■:教育学部主催〇:学生支援センター主催☆:採用試験等の日程			

４．教育学研究科

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴　・・・４－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・４－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・４－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・４－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・４－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・４－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・４－18
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・４－19

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

教育学研究科は，就学前，初等教育及び中等教育（障害児教育含む）の各学校教育の重要な役割を担う教員の資質・能力の向上を目指し，「理論的・応用的能力をもち，教育実践の場で教育・研究を推進する教員を養成する」ことを基本方針として設置された。

学校現場での様々な教育課題や地域社会の教育ニーズに関する情報を的確に受け止め，これらを教育研究の中に反映し，高い資質をもった教員の養成とともに，地域社会の拠点大学として地域の現職教員のリカレント教育を実施するという重要な役割を担ってきた。

さらに，本研究科は，「人間」と「教育」への理解を深め，地域社会の教育文化の発展に貢献できる人材の育成という学部教育の発展方向を基盤にした広義の教育者の養成にも寄与し，その充実や深化を図るために一人一人の自己研鑽の意欲を支援する指導体制や学習環境の整備を目指している。

現在（2007 年 11 月），学部教育の改革方向との接続を図る中で，本研究科の理念・目的は下記のように設定されている。

1. 教員並びに広義の教育者の養成拠点として地域社会の教育機能充実に寄与する。
2. 教育文化の研究拠点として諸科学の連携と発展に貢献する。
3. 学術・教育・文化の交流拠点として教育資源を地域の人々に積極的に開放する。

具体的教育目的

本研究科は具体的な教育目的を下記のように設定している。

1. 「人間」と「教育」への理解を深め，課題解決能力をもった教員並びに広義の教育者の養成を促進する。
2. 一人一人の自己研鑽の意欲を支援する指導体制や学習環境の整備をはかる。
3. 地域の教育ニーズの発見とプログラム開発を進め，研究指導の充実と促進をはかる。

教育目標

上記に掲げた教育目的を実現するため，以下の点を教育目標としている。

目的１を達成するための目標

1. 学校現場との連携のもとに，地域に根ざした教員の養成と研修に資するカリキュラムの点検と開発を促進する。
2. 実体験や臨床経験を重視し，教育に関する理論を構築するとともに，実践的能力を育成する。
3. 現代教育の諸課題に積極的に取り組む能力・資質を形成する適切な教育課程を編成する。

目的２を達成するための目標

4. 多様な学生を積極的に受け入れ，自己研鑽の意欲を喚起し，課題解決能力をもった教員並びに広義の教育者の養成を促進する。
5. 各院生に固有の研究動機と能力に応じた指導体制を構築する。

目的３を達成するための目標

6. 臨床現場（企業を含む）での実習や附属学校・園の活用により，実践的能力の向上を図る。
7. 地域社会の生涯学習システムの構築やその運営に関する踏査・研究を促進する。
8. 地域社会の学校適応障害（不登校，いじめ等）や心身障害児の適応支援に関する研究と実践を促進する。

[想定する関係者とその期待]

近年の科学技術の著しい発展と，それに伴う社会生活の急激な変化の中で，次代を担う子どもたちの発達と教育の課題が重要な社会的問題になっている。本研究科の想定する関係者は，就学前，初等教育及び中等教育（障害児教育含む）の学校関係者及び地域社会における教育関係者であり，その期待とは各学校教育の中核となる教員の資質・能力の向上に寄与することである。

さらに，教育文化の研究拠点として，関連する学界から諸科学の推進と発展への貢献が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科には，学校教育専攻と教科教育専攻の２つの専攻がある。学校教育専攻には，学校教育専修，学校臨床心理学専修の２専修があり，教育学 ，教育心理学，特別支援教育及び幼児教育の専門的教育・研究を行っている。教科教育専攻には，国語教育専修，社会科教育専修，数学教育専修，理科教育専修，音楽教育専修，美術教育専修，保健体育専修，技術教育専修，家政教育専修，英語教育専修の 10 専修があり，教科の基盤を構成する諸科学・技術・芸能などの専門的教育・研究を行っている。本研究科の学生数及び教員数は，資料Ⅰ-1-1 に示す。

資料Ⅰ-1-1　教育学研究科学生数（平成 19 年 5 月現在）及び教員数（平成 19 年 10 月現在）

専攻	専修	定員（平成 20 年度より）	学生数		教員数		
			1 年	2 年	教授	准教授	講師
学校教育	学校教育	5 名	8	6	12	6	2
	学校臨床心理学	8 名	11	12			
教科教育	国語教育	28 名	6	3	40	36	5
	社会科教育		1	2			
	数学教育		2	3			
	理科教育		1	5			
	音楽教育		2	3			
	美術教育		6	0			
	保健体育		2	4			
	技術教育		4	5			
	家政教育		1	3			
	英語教育		3	1			
合計		41 名	47	47	52	42	7

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

研究科委員会は，学位論文の審査，試験及び学事管理その他研究科の運営に関する重要事項を審議している。大学院の教育内容・教育方法については「学務厚生部」及び「教育企画部」において企画・立案し，研究科委員会で審議している。本研究科の専任教員は教育学部を本務とする教員が担っており，FD活動についても教育学部と一体的な活動を行っている。平成19年度には全学FD研修会に延べ29名が参加した。

本研究科の独自の取組としては，各専修において教育内容・教育方法の改善の取組を随時行い，パソコン・ビデオ映像等の具体的な視聴覚教材や資料を活用したり，ディベート活動を導入したりして，大学院生の学習意欲や理解度の向上を図っている。また，専修毎に修士論文研究について中間発表会を開催し，指導教員は担当する学生の発表に対する質疑応答や意見交換を踏まえて，修士論文の完成に向けての研究指導を行っており，ピア・レビューの機会ともなっている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

○学校教育専攻では，教育学，特別支援教育，幼児教育及び学校臨床心理学を，教科教育専攻では，教科の基盤を構成する諸科学・技術・芸能などの様々な専門性が高められるように，広範な専門分野の教員を確保しており，教員１人当たりの学生数は各学年約 0.47 名となっており，大学院生の特性に応じた指導を行うための教員数を確保している。

○FD 活動については，教育学部と一体的な活動を行っており，研究科独自の取組として修士論文研究の指導にピア・レビューの機会を確保している。

分析項目Ⅱ　教育内容
(1)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科は研究科，専攻，専修毎に教育の目的とグラデュエーションポリシー［資料Ⅱ-1-4］(以下「GP」という。)及びカリキュラムマップ(以下「CM」という。)を策定し，公表している。「GP」は，教育の目標を具体的で検証可能な形に書き換えたもので，修了生に身につけさせる資質を示している。また，「CM」は，授業科目と「GP」との関係を整理したもので，個々の授業が果たすべき役割と授業同士の有機的な結びつきを明示している。また，開講している全ての授業の内容をWebシラバスで公開している。

本研究科は「人間」と「教育」への理解を深め，地域社会の教育文化の発展に貢献できる人材の育成を教育目標として掲げており，教育職員免許法による１種免許状を有する者が，所要の単位を修得したときは，専修免許状を取得することができるよう教育課程を編成している（資料Ⅱ-1-3）。また，研究科の共通基礎科目として，わが国の教育の諸問題について，現在の研究動向を踏まえて総合的に検討する「学校教育総合研究」を設け，高度な実践的教育を提供している。

学校教育専攻では，学校教育・幼児教育，特別支援教育，学校臨床心理学毎に教育課程を編成している。学校教育に関する科目の「学校教育総合研究Ⅰ，Ⅱ(各２単位)」「学校教育実践研究(２単位)」及び「課題研究(４単位)」，計10単位を必修としている。また，必修科目以外の学校教育に関する科目から16単位を選択必修とし，それに加えて，当該専修及び他専修の授業科目からさらに４単位を選択必修とし，計30単位を修了要件としている。

教科教育専攻は，専修毎に学校教育に関する科目，教科教育に関する科目，教科専門に関する科目，実践研究及び課題研究に区分し，教育課程を編成している。「課題研究(４単位)」を必修科目，学校教育に関する科目から２単位，教科教育に関する科目から２～６単位，教科専門に関する科目から10～14単位を選択必修とし，それに加えて，当該専修及び他専修の授業科目から４～10単位を選択必修としている。さらに，各専修教科における「教科教育実践研究」または「教科教育支援実践研究」のいずれか２単位を選択必修とし，計30単位を修了要件としている。

資料Ⅱ-1-1　学校教育専攻の授業科目（平成19年度「履修の手引き」より）

学校教育専修（学校教育・幼児教育）	学校教育専修（特別支援教育）
学校教育総合研究Ⅰ	学校教育総合研究Ⅰ（特別支援教育）
学校教育総合研究II	学校教育総合研究II（特別支援教育）
教育哲学特論	特別支援教育特論
教育哲学特論演習	特別支援教育特論演習
教育史特論	特別支援教育指導法特論
教育史特論演習	障害児臨床心理学特論Ⅰ
教育メディア特論	特別支援教育心理学特論Ⅰ
教育メディア特論演習	特別支援教育心理学特論演習Ⅰ
教育方法学特論	特別支援教育心理学特論II
教育方法学特論演習	特別支援教育心理学特論演習II
教育制度特論	障害児教育心理学特論演習II
教育制度特論演習	教育哲学特論
教育社会学特論	教育哲学特論演習
教育社会学特論演習	教育史特論
国際理解教育特論	教育史特論演習
国際理解教育特論演習	教育メディア特論
幼児教育方法特論	教育メディア特論演習
幼児教育方法特論演習	教育方法学特論
幼児教育思想特論	教育方法学特論演習
幼児臨床心理特論	教育制度特論
幼児臨床心理特論演習	教育制度特論演習

保育内容特論 保育内容特論演習 学校教育総合研究Ⅰ（特別支援教育） 学校教育総合研究 II （特別支援教育） 特別支援教育特論 特別支援教育特論演習 特別支援教育指導法特論 障害児臨床心理学特論Ⅰ 特別支援教育心理学特論Ⅰ 特別支援教育心理学特論演習Ⅰ 特別支援教育心理学特論 II 特別支援教育心理学特論演習 II 障害児臨床心理学特論 II 学校教育実践研究（特別支援教育） 課題研究（特別支援教育）	教育社会学特論 教育社会学特論演習 社会教育特論 社会教育特論演習 国際理解教育特論 国際理解教育特論演習 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究 II 学校教育実践研究 課題研究 幼児教育方法特論 幼児教育方法特論演習 幼児教育思想特論 幼児臨床心理特論 幼児臨床心理特論演習 保育内容特論 保育内容特論演習 学校教育実践研究（特別支援教育） 課題研究（特別支援教育）

学校臨床心理学専修	
学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究 II 国際理解教育特論 教育メディア特論 教育心理学特論 教育心理学特論演習 発達心理学特論 人格心理学特論 社会心理学特論 障害児心理学特論 心理学研究法特論 心理統計法演習 家族心理学特論	心理療法特論 臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理学特論 II 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理査定演習 II 臨床心理面接特論Ⅰ 臨床心理面接特論 II 臨床心理基礎実習 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 学校教育実践研究 課題研究

資料Ⅱ-1-2　教科教育専攻の授業科目（平成 19 年度「履修の手引き」より）

国語教育	社会科教育	数学教育	理科教育	音楽教育
国語科教育特論 I 国語科教育特論 II 国語科教育特論演習 I 国語科教育特論演習 II 国語学特論 I 国語学特論演習 I 国語学特論 III 国語学特論演習 III 国文学特論 I 国文学特論演習 I 国文学特論 II 国文学特論演習 II 国文学特論 III 国文学特論演習 III 漢語漢文学特論 漢語漢文学特論演習 国語科教育実践研究 国語科教育支援実践研究 課題研究	社会科教育特論 I 社会科教育特論 II 社会科教育特論演習 日本史学特論 西洋史学特論 歴史学特論演習 自然地理学特論 人文地理学特論 地誌学特論 地理学特論演習 憲法学特論 経済学特論 社会科学特論演習 哲学倫理学特論 宗教学特論 哲学倫理学特論演習 社会科教育実践研究 社会科教育支援実践研究 課題研究	数学教育特論 I 数学教育特論演習 I 数学教育特論 II 数学教育特論演習 II 代数学特論 I 代数学特論演習 代数学特論 II 幾何学特論 I 幾何学特論演習 幾何学特論 II 解析学特論 I 解析学特論 II 数理情報特論 I 数理情報特論演習 数理情報特論 II 数理情報特講 数学科教育実践研究 数学科教育支援実践研究 課題研究	理科教育特論 I 理科教育特論 II 理科教育特論演習 物理学特論 I 物理学特論 II 物理学特論演習 I 物理学特論演習 II 化学特論 I 化学特論 II 化学特論演習 I 化学特論演習 II 生物学特論 II 生物学特論演習 II 地学特論 I 地学特論 II 地学特論演習 I 地学特論演習 II 理科教育実践研究 理科教育支援実践研究 課題研究	音楽科教育特論 I 音楽科教育特論 II 音楽科教育特論演習 I 音楽科教育特論演習 II 声楽特別研究 声楽演習 器楽特別研究 I 器楽特別研究 II 器楽演習 I 器楽演習 II 作曲特別研究 作曲演習 音楽学特論 音楽学特論演習 音楽科教育実践研究 音楽科教育支援実践研究 課題研究

美術教育	保健体育	技術教育	家政教育	英語教育
美術教育特論 I 美術教育特論演習 I 美術教育特論 II 美術教育特論演習 II 絵画特別研究 絵画演習 彫刻特別研究 彫刻演習 デザイン特別研究 デザイン演習 工芸特別研究 I 工芸演習 I 工芸特別研究 II 工芸演習 II 美術史特論 美術史演習 美術教育実践研究 美術教育支援実践研究 課題研究	体育科教育特論 I 体育科教育特論 II 体育科教育特論演習 I 体育学特論 I 体育学特論 II 体育学特論 III 体育学特論演習 運動学特論 I 運動学特論演習 体力学特論 I 体力学特論 II 学校保健特論 学校保健特論演習 健康処方特論 健康処方特論演習 保健体育科教育実践研究 保健体育教育支援実践研究 課題研究	技術科教育特論 技術科教育特論演習 技術科教育支援研究 I 技術科教育支援研究 II 情報科教育特論 機械情報工学特論 I 機械情報工学特論 II 工業材料特論 II 電子回路特論 電気回路特論 情報科学特論 情報回路網特論 情報処理特論 工業材料特論 I 情報社会倫理特論 電子計算機特論 情報処理言語特論 情報システム特論 I 情報通信ネットワーク特論 グラフ・ネットワーク特論 視覚情報処理特論 情報産業職業特論 技術科教育実践研究 技術科教育支援実践研究 情報科教育実践研究 課題研究	家庭科教育特論 I 家庭科教育特論演習 I 家庭科教育特論演習 II 食物学特論 I 食物学特論演習 I 食物学特論 II 食物学特論演習 II 食生活科学特論 被服学特論 被服学特論演習 衣生活科学特論 住居学特論 住居学特論演習 住生活科学特論 保育学特論 保育学特論演習 I 保育学特論演習 II 家庭科教育実践研究 家庭科教育支援実践研究 課題研究	英語科教育特論 I 英語科教育特論演習 I 英語科教育特論 II 英語科教育特論演習 II 英語学特論 I 英語学特論演習 I 英語学特論 II 英語学特論演習 II 英米文学特論 I 英米文学特論演習 I 英米文学特論 III 英米文学特論演習 III 比較文化学特論 比較文化学特論演習 英語科教育実践研究 英語科教育支援実践研究 課題研究

資料Ⅱ-1-3　教育学研究科で取得可能な免許（平成 19 年度「履修の手引き」より）

専攻名	専修名	取得できる免許状	
		種類	教科
学校教育専攻	学校教育専修 学校臨床心理学専修	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，技術，家庭，英語
		高等学校教諭専修免許状	国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，保健体育，情報，家庭，英語
		特別支援学校教諭専修免許状（知的障害者，肢体不自由者及び病弱者に関する教育の領域）	
		幼稚園教諭専修免許状	
教科教育専攻	国語教育専修	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	国語
		高等学校教諭専修免許状	国語
		幼稚園教諭専修免許状	
	社会科教育専修	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	地理歴史，公民
	数学教育専修	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	数学
		高等学校教諭専修免許状	数学
		幼稚園教諭専修免許状	
	理科教育専修	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	理科
		高等学校教諭専修免許状	理科
	音楽教育専修	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	音楽
		高等学校教諭専修免許状	音楽
		幼稚園教諭専修免許状	
	美術教育専修	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	美術
		高等学校教諭専修免許状	美術
		幼稚園教諭専修免許状	
	保健体育専修	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	保健体育
		高等学校教諭専修免許状	保健体育
		幼稚園教諭専修免許状	
	技術教育専修	中学校教諭専修免許状	技術
		高等学校教諭専修免許状	情報
	家政教育専修	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	家庭
		高等学校教諭専修免許状	家庭
	英語教育専修	中学校教諭専修免許状	英語
		高等学校教諭専修免許状	英語

資料Ⅱ-1-4　教育学研究科グラデュエーションポリシー例（山口大学Webページより）

Graduation Policy (GP)	
記入者氏名	
記入年月日	２００６年４月１日
学部・研究科名	教育学研究科
学科・専攻等名	教科教育専攻
コース等名	社会科教育専修
細分名	
教育学研究科の教育目的（具体的に記述・箇条書き）	
学部における専門教育の基礎の上に、更に広い視野に立ち、より高度な専門的知識と実践的な応用・研究能力を有し、学校・社会教育ならびに広く社会に貢献できる人材の養成を目的とする。	
教育学研究科の Graduation Policy（具体的に記述・箇条書き）	
１．わが国の教育および学校教育の諸問題について、現代の研究動向を踏まえ、総合的に検討できる。 ２．教育および教育支援に関する実践活動を通じて高度な実践手法を体得し、現場での実践に応用できる。 ３．教育および関連する諸課題に関する課題研究を遂行し、その成果を口頭発表および論文として表現できる。	
教科教育専攻の教育目的（具体的に記述・箇条書き）	
教科教育に関して、理論的・実践的に高度な専門能力を有し、学校現場における指導的役割を担い得る人材を養成する。	
教科教育専攻の Graduation Policy（具体的に記述・箇条書き）	
１．教科教育に関する学習論・教材論・指導論に精通し、教科教育の今日的課題を分析・検討できる。 ２．教科のカリキュラム構成、指導内容および指導方法に精通し、授業設計、教材開発、授業分析および授業評価を行うことができる。 ３．教科に関する専門的知識や研究能力を高め、実践に応用することができる。	
社会科教育専修の教育目的（具体的に記述・箇条書き）	
社会科教育の方法あるいは内容に関する、より専門的な教育・研究を行い、社会科教育の進展に寄与しうる研究者、指導的役割を果たしうる実践者を育成する。	
社会科教育専修の Graduation Policy（具体的に記述・箇条書き）	
１．社会科教育という営みを、教師の側のみならず児童・生徒の側からも構想することができる。 ２．社会科教育という営みを科学的に分析・総合し、経験的蓄積を明瞭な言葉をもって理論化・構造化できる。 ３．社会のあり様を多角的かつ根底的に把握し、その現代的変貌の中に、教育という営みを的確に位置づけることができる。 ４．人文・社会系諸科学の専門的内容を理解し、そこで獲得した手法・知見を、自らの教育・研究上の課題の解決に活かすことができる。	

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

［実践的研究科目の活用］

教育現場より求められている教育実践能力の向上を目的として，学校教育専攻では「学校教育実践研究」，教科教育専攻では各教科の「教育実践研究」及び「教育支援実践研究」という実践的研究科目を開設している(資料Ⅱ-2-1，Ⅱ-2-2)。

資料Ⅱ-2-1　実践的教育科目の例

学校教育実践研究 （学校臨床心理学専修）	附属学校・園や心理教育相談室での実習体験をもとに，教育上の問題を総合的に考察します。
数学科教育実践研究	数学教育理論での内容をもとに実際に授業を実践し，今後の実践的研究の課題をとらえます。
数学科教育支援実践研究	企業，社会における活動を通して，数学や情報に関する教育を支援するシステムについて実践的に学習します。

（『平成19年度履修の手引き』より）

資料Ⅱ-2-2　数学科教育実践研究の概要と研究課題例

数学科教育実践研究：授業概要（平成 19 年度配布資料抜粋）

目　的：

本科目は，大学院生が教育実践の現場において，実践的研究の経験をつむことを目的にしている。より具体的には，以下の主題と到達目標が設定されている。

主題

①算数・数学科の授業実践に関わり，その理解を深める。

②教育現場における実践的研究の進め方を理解する。

到達目標

①算数・数学科の授業実践のさまざまな側面を理解する。

②教育実践において自分なりの研究課題を設定することができる。

③教育現場における実践的研究を簡単な場合について遂行することができる。

実践的研究の課題は，各大学院生が各自の関心を軸に指導教員と協議の上，独自に設定する。研究課題は，修士論文研究と直接関係する必要はない。

平成 19 年度前期受講生の研究課題例（近隣の私立高等学校にて実施）

・高等学校における数学教育と授業設計の研究：板書の効果的な使い方

・中学校と高等学校とにおける数学の授業構成の比較

・高校数学の授業における考察

［現職教員の受け入れ］

社会の急速な変化と複雑化に伴い，現職の教員も常に研究を行い，資質の向上に努める必要が生じている。このため，山口県教育委員会と連携し，毎年 14～18 名の現職教員を研究科に受け入れて高い専門的能力を身につけた人材として社会に送り出している(資料Ⅴ-1-1 参照)。また，社会人学生に配慮して，大学院設置基準 14 条の規定による教育方法の特例を適用し，平日夜間，休業期間中に教育を行っている。

［学部授業の活用］

教育学部教員養成課程出身者のみならず，非養成課程出身者，他大学・他学部出身者，様々な学校種の教員免許をもつ現職教員・社会人，留学生など多様な人材が入学している。それぞれの背景をもつ大学院生に対し，各専攻の目標と学生の研究内容に沿って，指導教員のアドバイスのもとに在学期間を通

じて 24 単位(修了要件外)を上限とし，教育学部の授業の聴講を認めている（資料Ⅱ-2-3)。なお，集中講義及び教育実習の単位は上限単位には含めないこととしている。

資料Ⅱ-2-3 教育学部授業の聴講について

(1) 教育学部の授業を聴講しようとする者は，指導教員のもとに行い在学期間を通じて24単位を上限とする。ただし，集中講義，教育実習の単位は上限単位に含まないものとする。
(2) 手続きは，履修届の該当科目欄に単位数を記入し，指導教員の承認印を押印すること。
(3) 教育実習の単位の履修を認める。ただし，学部で定める実習参加要件を満たしていることを条件とする。

（『平成19年度履修の手引き』より）

［各専修の取り組み］

社会からの要請に対する各専修の特色ある取組としては，小・中学校での LD，ADHD，高機能自閉症等の児童生徒への教育的課題に対応するため，学校教育専修において講義内容の充実を進め，学校教育法等の一部改正に伴い，平成 19 年度より特別支援学校教諭専修免許状が取得できるように再編した(資料Ⅱ-1-3 参照)。

また，学校臨床心理学専修では臨床心理士養成第１種指定の大学院に認定され，「臨床心理士」試験の受験資格及び「学校心理士」資格を取得できるカリキュラムを編成している。

技術教育専修では，情報科の高等学校教諭専修免許状が取得できるように授業科目を整備した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

○養成する人材像に加えて，コース及び専修毎に到達目標である「GP」及び「CM」を策定・公表し，教育課程を編成している。「CM」は，どの授業科目を履修することで「GP」が達成できるのか示したもので，これらの作業により，教育課程の改善に繋げている。

○教育課程は，研究科共通科目を開設し，各専攻に共通に求められる実践的教育を提供している。専攻・専修毎に教育課程を編成し，必修・選択必修に区分して体系的な科目履修を可能としている。

○実践的研究科目を開設するとともに，山口県教育委員会と連携して，毎年度現職教員を受け入れ，平日夜間，休業期間中に教育を行っている。さらに，学生や社会の要請に応えるため，特別支援学校教諭専修免許状取得などに対応したカリキュラムの再編を行っている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科では，専修単位の学生定員が少数であるため，各専攻・専修共通科目（４科目）以外は基本的に少人数クラスであり，多くの授業が演習形式となっている。講義と演習の組み合わせは，資料Ⅲ-1-1 に例示するように，講義科目履修後に同じ分野の演習科目を履修させるようにしている。

１年次に学んだ科目を基礎として，２年次前期または２年次後期までに，学校教育専攻では「学校教育実践研究」，教科教育専攻では各教科の「教育実践研究」及び「教育支援実践研究」を履修させ，２年次後期の修士論文の完成に向けた履修指導を行っている。

資料Ⅲ-1-1　理科教育専修の授業科目の例

化学特論 Ⅰ	結晶成長に関する文献購読を行ない，原子・分子レベルから成長機構を理解するとともに，結晶形態の変化など巨視的に観察される現象や結晶育成法についての理解を深めます。
化学特論演習 Ⅰ	学校教育や日常生活に関連した結晶を具体的に取り上げ，その特性や構造を理解するとともに，実験を通して，それぞれの結晶に適した育成法や観察法を習得します。

（『平成19年度履修の手引き』より）

修士論文研究の指導は，２年間を通じて「課題研究」において実施している。専修毎に修士論文研究の成果について中間発表会を開催し，研究の内容と方法の検討及びプレゼンテーション実習の機会を設けている。修士論文の審査基準は入学時に配布する『履修の手引き』で大学院生に明示し，それに沿って指導・審査が進めている（資料Ⅲ-1-2）。

資料Ⅲ-1-2　教育学研究科における修士論文審査基準

修士論文に関しては，以下に示す各項目について審査し，その結果を基に総合的に判断し，合否を決定します。

1. 学校または地域社会の教育文化の発展に資する内容である。
2. 研究テーマが修士の学位に対して妥当なものであり，論文作成にあたっての問題意識が明確である。
3. 当該研究領域における関連諸研究が十分踏まえられており，その中で研究課題を適確に把握している。
4. 適切な研究方法，調査・実験方法，あるいは論証方法により，具体的な分析・考察がなされている。
5. 論文の記述が十分かつ適切であり，結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっている。
6. 当該研究領域の見地から，相当の価値を有するものとなっている。

（『平成19年度履修の手引き』より）

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

授業時間外の学生の主体的な学習を促すため，シラバスに毎回の授業計画と参考書を示すとともに，宿題や授業外レポートを課して総合的に成績を評価し，授業の実質化を図っている。参考書等に関しては，本学図書館の蔵書検索システムへのリンクにより，学生に対して情報提供を行っている。また，１年次に専門基礎科目を履修させ，２年次に院生各自の研究課題に応じた実践研究及び課題研究に十分な時間が充てられるようにしている。

資料Ⅲ-1-3　シラバス例（山口大学 Web ページより）

開設科目	人格心理学特論	区分	講義と演習	学年	修士１年生
対象学生		単位	２単位	開設期	前期
担当教官	田邊敏明				

●**授業の概要** 児童・生徒の発達援助の方法としての人格心理学の理論について詳述し、特に子どもの心をどのように見ていくかについて具体的に提言する。／**検索キーワード** 多面的な見方

●**授業の一般目標** 児童の問題行動を明らかにするため、幅広い見方を修得し考察を深めていく。特に、心の地盤や土台、から抱えたり守ったりする必要性、さらには強さの感化、心の調和と統合、しなやかさと揺れや遊びの必要性について触れていく。

●**授業の到達目標／ 知識・理解の観点：** 子どもの心の発達には重要なポイントがあることを理解する。 **思考・判断の観点：** 子どもの不適応行動を見ていく上で、さまざまな見方があることを理解する。 **関心・意欲の観点：** さまざまな心理療法の考えの中で自分はどの療法の考えに依拠して探求していくかが主張できる。 **態度の観点：** 実際の事例で自分は実際にどのような心の見立てをするかシミュレーションできる。

●**授業の計画（全体）** 心理臨床家として基本となる心の見方、態度が身に付くような講義にする。特に虐待児やボーダーラインパーソナリティーに対応できるような心の見方を身に付いていく。

●**授業計画（授業単位）／内容・項目等／授業外学習の指示等**

第 1回　項目 悩める心の見方　－喰えからの提言
第 2回　項目 心を抱えるということ
第 3回　項目 心を抱える必要性について　－境界例を中心に
第 4回　項目 矛盾する心の統合　－Ａと反Ａの統合
第 5回　項目 心における光と影の統合
第 6回　項目 心の成長における枠と支えのせめぎ合い
第 7回　項目 父性と母性　－日本的母性と父性
第 8回　項目 現代人の心の成長における強化の役割
第 9回　項目 心の調和について　－統合失調症と離人症が示すもの
第 10 回　項目 心の余裕（遊び）について　－家族における揺れとホメオスタシス
第 11 回　項目 心のしなやかさと柔らかさ　－アサーショントレーニングについて
第 12 回　項目 自閉症児の心の世界について
第 13 回　項目 心理療法における受動性と能動性
第 14 回　項目 心理療法における知性と感情 －認知行動療法と来談者中心療法
第 15 回　項目 まとめ

●**成績評価方法（総合）** 授業中のディスカッションへ参加する態度を重視する。また発表を義務づけ、その準備状況や内容も評価する。

●**メッセージ** 心を多面的に見られるような柔軟な視点をもっていただきたい。

●**連絡先・オフィスアワー** E-mail ttanabe@yamaguchi-u.ac.jp, オフィスアワー 火曜日 18:00～19:00

学生の学習意欲及び専門性を高めるために，修士論文研究を単独研究及び教員との共同研究の形で学術誌に投稿している。また全修了生に修士論文を要約させ，「教育学研究科修士論文抄」を発行してい

る。また，大学院生の研究及び実践に対する深い理解を促す指導の一環として，附属学校・園で毎年開催される教育研究大会に積極的に参加させ，教育現場における今日的課題とそれへの取組について幅広い理解を促す機会を提供している。さらに，関係の研究会や学会への参加の機会も設けている。

大学全体の共通教育並びに学部教育の授業を補助する TA に大学院生を採用し，学部生に対する指導を行わせることで，学部専門教育を再確認し大学院での学習目的を明確にさせ，主体的な学習を促している（資料Ⅲ-2-1)。

資料Ⅲ-2-1　ＴＡの採用状況

専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
学校教育	０	３	９	６	１８
教科教育	１０	１５	２０	１６	６１

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある
(判断理由)
○専攻及び専修毎に教育の目的に沿って教育課程を編成しており，講義，演習，実験及び実習を組み合わせている。また，専門科目の配当年次を定め，大学院生に体系的に授業を履修させている。
○１年次に専門基礎科目を履修させ，２年次に院生各自の研究課題に応じた実践研究及び課題研究に十分な時間が充てられるようにしている。
○全授業科目のシラバスを作成して Web ページで公開し，また，学生を TA として採用するとともに，修士論文の公表，学校現場の授業参観等，大学院生の主体的な学習を促す取組を行っている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)
資料Ⅳ-1-1に示すように，平成16～19年度の修了生173名に対して，留年３名(1.7%)，休学３名(1.7%)，退学２名(1.1%)となっており，高い修了率となっている(資料Ⅳ-1-1)。また，修了生のうち131名が専修免許状を取得しており，高い取得率となっている(資料Ⅳ-1-2)。さらに，学校臨床心理学専修では，18名の修了者のうち７名が臨床心理士資格を取得している(資料Ⅳ-1-3)。
さらに，大学院生の学修成果は論文発表や学会発表（資料Ⅳ-1-4）及び芸術等の分野における学外での顕著な活動（資料Ⅳ-1-5）にも現れている。

資料Ⅳ-1-1　専攻別の留年・休学・退学者数

	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	修了	留年	休学	退学	修了	留年	休学	退学	修了	留年	休学	退学	修了	留年	休学	退学
学校教育	15	0	0	0	13	0	0	0	17	0	0	0	18	0	0	0
教科教育	30	0	1	0	31	1	1	0	21	1	0	1	28	1	1	1

資料Ⅳ-1-2　専攻別の専修免許状取得状況（専修免許状取得者数）

年度・専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育専攻	10	9	14	11
教科教育専攻	19	27	19	22

資料Ⅳ-1-3　学校教育専攻学校臨床心理学専修修了生の臨床心理士資格取得状況
（平成19年現在）

修了年度	修了者数	臨床心理士資格取得者数
平成16-18年度	18（現職教員4）	7（現職教員1）

資料Ⅳ-1-4　大学院生および修了生の論文発表・学会発表数
（山口大学自己点検評価システムデータベース「YUSE」に基づき作成）

論文・学会発表の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
論文発表	16	21	23	32
学会発表	25	15	15	39

資料Ⅳ-1-5　学外における大学院生および修了生の顕著な活動事例（平成16年度～平成19年度）

年度	所属専修	活動の内容
17	美術教育	山口県美術展覧会佳作賞受賞
17	美術教育	韓交流現代美術展参加（ヒュンダイ・アートギャラリー）
17	美術教育	防府市アスピラート展覧会招待
17	美術教育	文化庁委託事業防府市アスピラートにてワークショップ講師
17	音楽教育	第59回全日本学生音楽コンクール福岡大会　声楽部門（大学・一般の部）　第2位
18	音楽教育	フランス音楽コンクール・ピアノ部門　入選，奨励賞
18	音楽教育	TYSコンクール（ピアノ）　第３位
18	学校教育	『温かい仲間関係をつくる朝の会・帰りの会』（学事ブックレット・学級経営セレクト２，学事出版，2006 年）出版
19	美術教育	防府市アスピラート展覧会招待

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学では資料Ⅳ-2-1に示す通り，本研究科修了時に実施した満足度調査では，「研究指導，通常の授業，研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」に関する満足度は，75～91％をとなっており，授業・研究支援，教育研究環境について高い評価を維持している。

資料Ⅳ-2-1　「研究指導，通常の授業，研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」の満足度

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学校教育専攻	75.52%	88.10%	80.56%
教科教育専攻	86.49%	91.20%	90.56%

(『2006年度卒業生満足度調査結果』pp. 53-54より抜粋)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

○ほとんど全ての学生が修了していること，多くの学生が専修免許状を取得していること及び臨床心理士資格取得状況から判断して，学生が身につけた資質・能力は満足できる水準にある。

○学生の学業の成果として，学術誌等への論文発表，学会発表および芸術分野等での学外における顕著な活動が多数行われており，これらの活動状況からも学生が身につけた資質･能力は高いと判断される。

○学生による授業評価の結果では，高い満足度となっている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16～19 年度の修了生 173 名のうち現職者 63 名を除く 110 名の就職等の状況は，42 名が教員として新規採用され，公務員・団体職員に 9 名，その他民間企業等に 31 名が就職している。また，進学者は 10 名であった。83%の修了生が就職及び進学しており，教員就職者数は毎年度 10 名前後を維持している。また，本研究科の目的である地域社会への教員の輩出と現職教員のリカレント教育を実現している。

資料Ⅴ-1-1　各専攻の就職状況（平成16年度～平成19年度）

年度	専攻	修了者	進路先					
			教員(臨採含む)	公務員・団体職員（正規以外を含む）	教員・公務員以外	進学	現職・有職者	不明・その他
16	学校教育	15	2	2	6	0	5	0
	教科教育	30	8	0	3	2	9	8
17	学校教育	13	1	1	5	1	5	0
	教科教育	31	10	1	2	1	13	4
18	学校教育	17	1	1	6	1	6	2
	教科教育	21	8	0	1	2	8	2
19	学校教育	18	1	3	4	1	7	2
	教科教育	28	11	1	4	2	10	0

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学では資料Ⅳ-2-1に示す通り，本研究科修了時に実施した満足度調査では，「研究指導，通常の授業，研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」に関する満足度は，75～91％となっており，修了生からは高い評価を得ている。平成17年度卒業生の満足度調査の自由記述部分では，「日頃から熱心にご指導いただいて感謝の気持ちにたえません。特に現職派遣の場合には，２年次には職場の仕事と並行しての研究活動にいろいろなご指導・ご助言をいただいて心より感謝しております。大変大きな心の支えになって下さった先生には感謝の気持ちでいっぱいです。」という意見が寄せられた。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

○学生の就職率及び進学率は８割を超えており，また進路先の状況から本研究科の教育目的である「課題解決能力をもった教員並びに広義の教育者の養成」を達成している。

○修了生満足度調査の結果から，「研究指導，通常の授業，研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」に関する満足度は高く，本研究科の教育の成果があがっている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「「教育学研究科修士論文抄」の発行」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 15 年度より毎年全修了生に修士論文を要約させ，『教育学研究科修士論文抄』を発行して研究科の教員，大学院新入生，県内の教育機関に配布している。これを通じて本研究科の研究内容の社会的共有を促進している。またこの発刊は，研究科修了生には自らの研究成果を公表する場であるのみならず，現役の院生にとっては研究テーマや研究方法選定の参考資料であり，指導する大学教員には他専修の修士論文指導について情報を得る上で貴重な資料となり，学外に対しては本研究科の活動の広報媒体としての役割を担っている。以上のとおり，論文抄の発刊は本研究科における教育・研究成果の社会への還元に寄与している。

②事例２「学業の成果の公表」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科は，大学院生に学業の成果を公表し社会に還元することを奨励しており，結果として，毎年 15～30 件程度の学会誌等への論文発表並びに 15～40 件程度の学会等での発表を行っている（資料Ⅳ-1-4）。また，芸術等の分野でも少なからぬ実績が示されている（資料Ⅳ-1-5）。

これらの実績に示されるとおり，本研究科の修了生は，「地域社会の教育機能充実に寄与し，諸科学の連携と発展に貢献する」という本研究科の理念・目的を具現化するための実践的資質を体得して修了している。

５．経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴　・・・・・５－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・５－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・５－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・５－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・５－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・５－14
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・５－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・５－21

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

1. 山口大学経済学部は経済学部規則に[資料 1]に示す目的を掲げる。

> **[資料1]山口大学経済学部規則**
> 第１条の２　本学部は，自ら問いを見出し，解決の方策を探求する能力及び意欲を持ち，世界及び社会に貢献しうる実践的経済人を育成することを目的にする。

2. この目的は[資料２]の３つのグラデュエーション・ポリシー (GP)に具体化される。

> **[資料2]山口大学経済学部グラデュエーション・ポリシー(GP)**
> (1)　「発見し，はぐくみ，かたちにする」を体現する人材を育成する。
> (2)　自ら問いを見いだし，見出した問いを自らの中にはぐくんで解決の方策を探求したり，あるいは自ら進むべき道を模索したりすることのできる人材を育成する。
> (3)　探求や模索の結果得られた知見や考えを生かす能力を養い，世界や社会に貢献し得る実践的経済人を育成する。
> (ホームページで公開：http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/gakubu/gakubu.htm)

3. 本学部の GP は，まず「発見し，はぐくみ，かたちにする知の広場」たる山口大学の理念を共有するとともに(1),進んで社会的キャリア形成を行う実践的チャレンジ精神の涵養(2)と，「知見や考えを生かす能力」実践力を重視し**実践的経済人を養成**する(3)という点にまとめることができる。
4. 本学部の教育目的の特徴は，**アクティビティの高い学生を育て**，コミュニケーション能力などの**実践的経済人として必要かつ十分な素養を培う**という，長い伝統の上に築かれてきた教育の基本原則にある。

[想定する関係者とその期待]　最も重視する関係者は在学生・卒業生である。その期待は実践的経済人として十分な素養とアクティビティの獲得，キャリア形成の出発点となる進路の決定と，これらに関する本人の満足である。次いで就職先等の外部関係者であり，卒業生が実践的経済人として社会に貢献するという期待を持つ。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(１)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

[学科等の構成]　本学部は５学科・１課程，１コースを備える[資料Ⅰ-1-1]。経済・経営の両学科は本学部の核をなす基本的学科である。経済法学科は法律と経済を併せて学ぶことができ,「学士(法学)」を授与する。また国際経済学科は創設以来の伝統を継承し，グローバル化に応じうる国際感覚溢れた学生の養成を行う。

商業教員養成課程は，商業教員へのニーズ減のため，多くの国立大学で廃止された課程であるが，現状でもいる商業教員を目指す学生に貴重な教育機会を提供している。

[学科等の改組]　平成 16 年度に経営学科に「職業会計人コース」(30 名)を設置した。これは，専門学校との協力により，学士課程在学中に職業会計人(公認会計士・税理士等)の資格取得を可能とするユニークなコースである。

さらに，平成 17 年度には「観光政策学科」(30 名)を設置した。国立大学では最初の観光系学科で，要求の高まる観光領域に質の高い人材提供を目指す。

[実践的経済人のニーズに対応する組織の多様性と弾力性]　本学部は，実践的経済人として要求される多様な能力・資質を涵養するため，多彩な学科編成を行っている。加えて絶えず変化する実践的経済人への要求に対応するために,漸進的に組織を見直してきた(資料Ⅰ-1-2)。

[資料Ⅰ－1－1]入学年度別各学科･課程在籍者数（典拠:経済学部･学務係データ）

	学科･課程								
入学年度	経済	経営(職会含む)	(職業会計人コース)	国際経済	経済法	観光政策	商業教員養成課程	(学科未定)	経済学部
07								*410	410
06	94	142	36	53	72	36	10		407
05	88	135	30	52	85	32	10		432
04	103	141	27	60	83	0	8		397
03以前	48	15	0	13	33	0	4		113
総計	333	433	93	178	273	68	32	410	1759
入学定員	90	130		55	70	30	10		385
収容定員	270	390		165	210	60	30	385	1540

*2年次より学科に振り分けるため，1年生は全員学科未定となる。

[資料Ⅰ－1－2]教員組織とその変化(経済学部)(典拠:経済学部　総務・予算係データ)

	学科	経済学科			経営学科			国際経済学科			経営法学科			観光政策学科			商業教員養成課程			計		
	職名	H16年度	H19年度	変化	H16年度	H19年度	変化	H16年度	H19年度	変化	H16年度	H19年度	変化	H16年度	H19年度	変化	H16年度	H19年度	変化	H16年度	H19年度	変化
常勤	教授	8	8	0	10	10	0	7	8	1	7	9	2	－	5	5	0	0	0	32	40	8
	准(助)教授	8	6	△ 2	7	6	△ 1	5	2	△ 3	8	4	△ 4	－	4	4	0	0	0	28	22	△ 6
	講師	1	0	△ 1	1	2	1	2	1	△ 1	0	0	0	－	0	0	0	0	0	4	3	△ 1
	助教		0	0		0	0		0	0		0	0		1	1		0	0		1	1
	助手	2	1	△ 1	1	0	△ 1	0	0	0	1	0	△ 1	－	0	0	0	0	0	4	1	△ 3
	計	19	15	△ 4	19	18	△ 1	14	11	△ 3	16	13	△ 3	0	10	10	0	0	0	68	67	△ 1
非常勤講師		4	6	2	6	6	0	12	4	△ 8	8	5	△ 3	－	8	8	7	8	1	37	37	0

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部の教育内容・教育方法改善に関わる組織は，２種ある。第１は企画運営委員会(委員長：学部長，委員数 14 名)で，組織再編を含む漸進的な改善を進めている。本委員会は教育ニーズと実現可能性を検討し，改善計画を策定し改組を主導してきた。成果は 16 年度の職業会計人コース設置，17 年度の観光政策学科の設置，18 年度のカリキュラム改革などである。

第２は FD 組織であり，学部独自の FD 活動と全学組織による FD 活動の２層がある。学部では評価委員会で FD 活動を進めている。[資料Ⅰ-2-1]に示すようにピア・レビューを継続実施している。また大学教育センターが主催する全学 FD はテーマ別研修会として実施されている(参加状況は[資料Ⅰ-2-2])。

[資料Ⅰ-2-1]FD活動状況

年度	学部FD（ピア・レビュー）		全学FD研修会
	回数	参加者	
H16	2	不明	8
H17	2	11	8
H18	5	19	14
H19	5	23	16

山口大学ＦＤ委員会「山口大学のＦＤ活動」各年度版より

[資料Ⅰ-2-2]全学FDのテーマ一覧(平成19年度) (典拠：大学教育センター「平成19年度全学FD研修会実施要項」)
聴覚障害学生の授業方法についての研修
学生を授業に参加させる」課題解決型の授業の方法
アクションラーニングによる学生参加型の授業設計と学習評価 －理系授業の場合－
学生参加型授業の設計と評価－文系授業の場合－
最近の学生の実態と客観的な成績評価の方法
脱初心者！ MS Office
パワーポイント教材の作り方
情報セキュリティ・情報モラルの教え方
Approaches to Leaning in Language Education
学生の意欲を喚起する「基礎セミナー」の展開方法を学ぼう
特別支援学生に対する修学支援の方法を学ぼう

なお平成 19 年 10 月に教員に対し実施した『教員への授業改善アンケート』*によれば，学生授業評価実施率 93%，学生授業評価に基づいて教育方法等の改善を行ったものが 87%であった。ほとんどの教員が授業改善を日常的に行っていることが伺える。

*経済学部『教員への授業改善アンケート』(19 年 10 月実施，回答数 43，回収率 67%)

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

① 基本組織の編成は，職業会計人コースと観光政策学科の設置に見られるように，変化する実践的経済人のニーズに応えるため，柔軟に組織を見直しており，期待される水準を上回る。

② ニーズに対応して組織編成を見直す企画運営委員会と授業改善を推進する全学及び学部内組織があり，授業改善活動は日常的に活性化されている。これらの教育内容・方法改善の取組は期待される水準を上回る。

分析項目Ⅱ　教育内容
(１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

卒業要件は共通教育 38 単位，専門教育 86 単位(商業教員養成課程はそれぞれ 35 単位と 89 単位)であり(資料Ⅱ-1-1)，以下３点の方針に基づき，共通教育，専門教育を一貫して編成している。

[必修のコア] 実践的経済人に不可欠な素養を「基盤科目」(資料Ⅱ-1-2)と共通教育のうち英語・情報処理演習・初修外国語を必修としている。実践的職業人の素養として外国語コミュニケーション能力を重視しており，英語は TOEIC に準拠した授業とし，一定のスコア(400，観光政策学科は 600 ないし 500)を卒業要件とするほか，高スコアを単位認定している。また英語，中国語，ハングルに関しては専門教育に上級クラスを設置し能力向上を図っている。

[幅広い教養] 実践的経済人に求められる幅広い教養は，多彩な科目から興味・関心に則して履修できる広い選択制により獲得させる。共通教育では 20 単位(商業教員養成課程のみ 12 単位)を選択科目とし，履修の偏りに考慮して各学習領域の最低限の単位取得を定めているほかは,原則的に自由履修が可能である。専門教育でも 24～56 単位を選択科目とし，所属学科にとらわれず広く他学科授業から自由に選択できる。

[少人数授業] 本学部では４年一貫制の少人数教育を行っている(１年生は基礎セミナー(共通教育)，２～４年には原則的に同一教員が指導する「演習 I」「演習Ⅱ」「卒業論文演習」)。これは学生のアクティビティを高め主体的成熟を促し，さらにコミュニケーション能力など実践的経済人の素養を培うためには少人数教育が不可欠と考えているからである。

[資料Ⅱ-1-1]卒業要件(出典:「履修の手引」)

	学科等履修区分								
		経営学科					観光政策学科		
カリキュラム区分	経済学科	経営	職業会計人コース（会計専攻）	職業会計人コース（税務専攻）	国際経済学科	経済法学科	観光経済分析	観光コミュニケーション	商業教員養成課程
共通教育	38								35
（うち必修）	18								23
基盤科目	14								
専門ガイダンス科目	2								
専門科目・必修	2	4	22	22	4	4	10	16	10
専門科目・選択	46	44	12	12	44	42	40	34	20
自由科目	10		24		10	12	6		4
演習・必修	12						14		12
教職に関する科目	0								27
専門科目計	86								89
総計	124								
必修科目(共通＋専門＋教職)計	48	50	68	68	50	50	58	64	96
選択科目(共通＋専門)計	76	74	56	56	74	74	66	60	28

[資料Ⅱ-1-2]授業科目と科目類型(専門科目)(『経済学部時間割表・コースカリキュラム表』より)

	科目類型*				
学科	基盤	総論	各論2	各論1	類型なし
経済学科	ミクロ経済学Ⅰ(4), マクロ経済学Ⅰ, 統計学入門	政治経済学Ⅰ, 経済統計学, 経済数学Ⅰ, 経済政策総論(4), 金融経済論(4), 財政学(4), 地域経済論(4), 社会政策論(4), 日本経済史総論, 西洋経済史総論	政治経済学Ⅱ, 経済理論史, 経済情報処理概論, 産業連関論, ミクロ経済学Ⅱ, マクロ経済学Ⅱ, 経済数学Ⅱ, 数理経済学, 景気循環論, 経済成長論, 厚生経済学, 日本財政論, 地方財政論, 地域福祉社会学, 労働経済論, ジェンダー論, 日本経済史各論, 西洋経済史各論	計量経済学, 金融システム論, 公共政策論	
経営学科	簿記1	経営学総論(4), 経営管理論, 財務管理論, 国際経営論, 経営史, 経営工学(4), 情報科学, 経営数学, 会計学(4), 簿記2, 工業簿記, 流通論(4), マーケティング御, 商品学, 保険論Ⅰ	労務管理論, 生産管理論, 経営戦略論, 投資論, 日本経営史, 欧米経営史, 企業論, 新事業創造論, 多国籍企業論, 情報処理論, 経営統計, 税務会計論, 所得税法, 相続税法Ⅰ(4), 相続税法Ⅱ(4), 管理会計論, マーケティング戦略論, 商品開発論, 保険論Ⅱ	会計監査1, 会計監査2, 簿記3, 商業簿記特論(4), 財務会計特論(4), 工業簿記特論(4), 原価計算特論(4), 法人税法Ⅰ(4), 法人税法Ⅱ(4), 法人税法Ⅲ(4), 法人税法Ⅳ(4), 消費税法(4), 原価計算論1, 原価計算論2	
国際経済学科		国際経済学, 国際マクロ経済学, 国際金融論, 国際投資論, 国際運輸論, 国際関係論, 現代世界経済論, 国際協力論, 経済発展論, 東アジア経済論, 中国経済論	貿易論, 物流論, アメリカ経済論, ヨーロッパ経済論, 国際地域統合論, 国際環境保全論, 東南アジア経済論, 開発とジェンダー, 東アジア社会経済, 韓国経済論, 中国経済史, 中国経済事情		現代日本社会事情(留学生対象)
経済法学科	法学Ⅰ, 法学Ⅱ	憲法Ⅰ, 民法Ⅰ, 民法Ⅳ, 民法Ⅴ, 刑法総論, 刑法各論, 商法Ⅰ, 商法Ⅱ, 経済法, 社会法Ⅰ, 社会法Ⅱ, 行政法Ⅰ, 税法Ⅰ	商法Ⅲ, 商法Ⅳ, 行政法Ⅱ, 税法Ⅱ, 政治学Ⅰ, 政治学Ⅱ, 憲法Ⅱ, 民法Ⅱ, 民法Ⅲ, 刑事訴訟法, 知的財産権法, 民事訴訟法		
観光政策学科		観光概論, 観光経済学, 観光産業総論, 観光と環境, 環境コミュニケーション, 異文化コミュニケーション, 情報メディア論	観光のための経済統計学, 観光ｻﾃﾗｲﾄ･ｱｶｳﾝﾃｨﾝｸﾞ, 観光ｻﾃﾗｲﾄ･ｱｶｳﾝﾃｨﾝｸﾞ実務, 観光管理会計, 交通産業論, 宣伝広告論, 実践情報技術, 旅行契約と約款, エコ・ツーリズム論, 地域自然地理学(教), 環境保全学(農), 都市計画学(工), 景観計画学(工), 感性心理学(工), 空間デザイン史Ⅱ(工), 文化心理学, 日本文化・宗教論, 中国社会文化論, 英米文化論, 山口の歴史と文化, アジア文化交流史(人), アジア比較社会論(人), 現代民俗論(人), 生活文化論(人), 宗教学概論(人), 食文化論(教), 美術史Ⅱ(教), 観光プロトコール	観光経済政策総論	リーディング(英語基礎強化), ライティング(英語基礎強化), リスニング(英語基礎強化), 文法(英語基礎強化), 会話(英語基礎強化), ビジネス英語, ビジネス英会話, ビジネス・ライティング, 現代経済英語, 時事英語, 原書講読, 観光英語, TOEIC400, TOEIC500, TOEIC600, ビジネスドイツ語Ⅰ, 韓国語Ⅰ, 韓国語Ⅱ, 韓国語会話Ⅰ, 韓国語会話Ⅱ, ビジネス韓国語Ⅰ, ビジネス韓国語Ⅱ, 中国語(口語Ⅰ), 中国語(口語Ⅱ), 中国語(閲読Ⅰ), 中国語(閲読Ⅱ), 中国語(聴力Ⅰ), 中国語(聴力Ⅱ), 中国語(作文), ビジネス中国語Ⅰ, ビジネス中国語Ⅱ, 時事中国語
共通					外国書購読, 特殊講義, 自由演習Ⅰ(4), 自由演習Ⅱ(4), 現代社会論**, 社会福祉原論(4)**
演習					演習Ⅰ(4), 演習Ⅱ(4), プロジェクト演習, 卒業論文演習(4)

教職科目	教職概論, 教育原論, 教育哲学, 教育史, 発達心理学, 教育心理学, 教育社会学, 教育制度, 教育法規, 社会教育, 教育方法学, 教育メディア論, 商業科教育法, 商業科実践指導法, 特別活動, 生徒指導概論, 教育相談・進路指導, 総合演習, 事前・事後指導(1), 教育実習, 商業教育論, 職業指導

注:()内は単位数で, ()のないものは2単位。なお, 観光政策学科の「各論2」は(人)は人文学部, (教)は教育学部, (工)は工学部で開講される授業。
*「科目類型」は履修の条件を示す。「総論」には履修条件はないが, 「各論2」は全ての基盤科目の習得を, 「各論1」は全基盤科目に加え, 同じ分野の全総論科目の習得を履修の条件とする。
**山口県立大学との交流協定に基づく, 単位互換の授業。

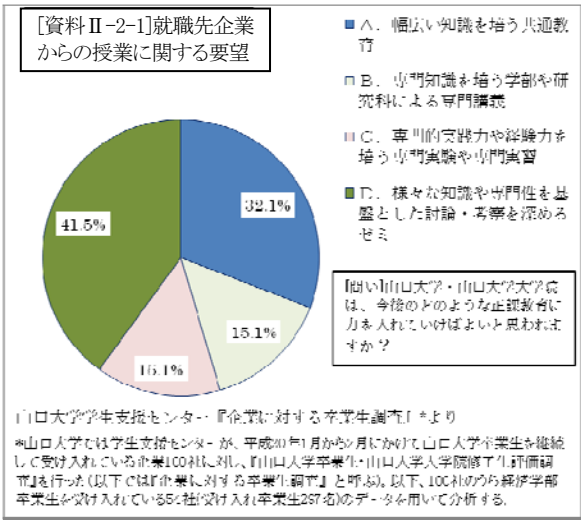
観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

[就職先企業からの要望]

[資料Ⅱ-2-1]に就職先企業からの授業に関する要望を示す。演習(ゼミ)への要望が強く，次いで「教養教育」である。演習は経済学部が特に注力してきた領域である。「幅広い知識を培う」点についても，共通教育に加え，専門教育も広い選択制による実践的経済人の素養形成を重視してきた。これら２点で，本学部のカリキュラムは就職先の要望に合致している。

[資料Ⅱ-2-1]就職先企業からの授業に関する要望



山口大学学生支援センター『企業に対する卒業生調査Ⅰ』より

※山口大学では学生支援センターが、平成20年1月から2月にかけて山口大学卒業生を継続して受け入れている企業100社に対し、『山口大学卒業生・山口大学大学院修了生評価調査』を行った（以下では『企業に対する卒業生調査』と呼ぶ）。以下、100社のうち経済学部卒業生が受け入れている54社（受け入れ卒業生287名）のデータを用いて分析する。

[他学部受講]　本学部学生の他学部授業受講と他学部学生の本学部授業受講を[資料Ⅱ-2-2]に掲げる。

[資料Ⅱ-2-2]他学部受講(登録数)

		経済学部学生の他学部授業の受講	他学部学生の経済学部授業の受講
H16年度	前期	17	10
	後期	37	1
H17年度	前期	50	15
	後期	46	29
H18年度	前期	46	27
	後期	19	22
H19年度	前期	60	53
	後期	24	53

出典：経済学部学務係登録簿

[単位互換]　山口県立大学と全学で単位互換協定を結んでいる。内容は[資料Ⅱ-2-3]の通りである。

[資料Ⅱ-2-3]山口県立大学との単位互換授業

提供する授業	提供される授業
地域福祉社会学	現代社会論
財政学	社会福祉原論
行政法Ⅰ、Ⅱ	
新事業創造論	
アメリカ経済論	
ヨーロッパ経済論	
国際協力論	
国際地域統合論	
地方財政論	
社会法Ⅰ、Ⅱ	

[科目等履修生] [資料Ⅱ-2-4]に科目等履修生の概況を掲げる。

[資料Ⅱ-2-4]科目等履修生(出典:経済学部学務係の記録)

		一般			外国人		
年度	学期	数人	数目科	数位単	数人	数目科	数位単
H16年度	前期	3	15	34	ー	ー	ー
	後期	2	2	4	ー	ー	ー
H17年度	前期	1	1	4	ー	ー	ー
	後期	1	2	4	ー	ー	ー
H18年度	前期	3	5	10	ー	ー	ー
	後期	2	3	6	1	6	12
H19年度	前期	1	2	4	1	6	12
	後期	1	2	4	1	6	14

[留学及び短期外国語研修] 交流協定締結大学との留学生の派遣・受入を[資料Ⅱ-2-5]に示す。なお，短期外国語研修(１ヶ月程度)も実施している(資料Ⅱ-2-6)。短期外国語研修は英語の他，ハングル，中国語がある。

[資料Ⅱ-2-5]交流協定に基づく留学生

	派遣	受入
H16年度	10	15
H17年度	10	14
H18年度	6	18
H19年度	4	18

注:派遣及び受入が生じた時の集計で,
各時点での留学生の総数ではない。

出典:経済学部学務係の記録

[資料Ⅱ-2-6]短期外国語研修への参加者数(経済学部)

	英語	その他外国語
H17年度	17	7
H18年度	10	7
H19年度	17	1

出典:国際センターの記録による

[キャリア教育] キャリア教育は本学及び本学部が注力するポイントの一つである。

全学組織として学生支援センター・就職支援室があり，「キャリア・デザイン」(１年生向け)と「キャリアと就職」(３年生)の共通教育授業を実施するほか，年間 1,700 件の就職相談を受けている。さらに,就職に関するスキル獲得のためのセミナーを年間 90 回実施し，263 社の企業を学内に招いて就職希望者と面談する「業界・企業研究会」を実施している(いずれも 18 年度)。このように就職支援体制が全学的に整備されているのが本学の特徴の一つとなっている(典拠：キャリアデザイン委員会資料)。

加えて，本学部独自で就職支援委員会と就職支援室を設置して就職支援に当たっている。その活動は連続講習会である「就職ガイダンス」(【別添資料１】)を年間で 20 回近く開催するほか(資料Ⅱ-2-7)，就職情報の提供・就職相談も実施している。

[資料Ⅱ-2-7]経済学部による就職ガイダンス・講演会等

平成16年度	15
平成17年度	23
平成18年度	22
平成19年度	20

出典:経済学部就職支援室データ

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

①　教育課程の編成では，基礎・基本たる必要最小限の資質・能力は必修とし，自発性により興味・関心を深める領域では極力広い選択を許容して，併せて実践的経済人に相応しい幅広い素養の涵養を図っている。また学生のアクティビティを高め主体的成熟を促す領域は少人数教育(演習等)による。こうした明確な機能分担に基づいて各目標を追求しているが，これら目標は就職先企業の要望と合致しており，期待される水準を上回る。

②　他学部受講，単位互換，科目等履修生の制度は整備されており，留学や短期外国語研修は既にかなりの実績がある。また，キャリア教育・就職支援については充実した体制が構築されている。これら学生や社会人再教育の要望に応える措置は全体として期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法
(１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

[授業形態と授業規模] 本学部は講義科目について，１クラスの受講者数に配慮し，授業規模が過大にならないよう措置してきた。

必修の基盤科目等は１クラス 200 名以下の規模とするために，同じ授業を複数クラス開講している。また，総論科目は大規模クラスが出来やすいが，大規模化が予想される授業は開講頻度を増やすなどしている。受講者が 300 名を超えるクラスは 16 年度で８だったものが，17 年度３，18 年度４，19 年度５と抑制されている[資料Ⅲ-1-1]。

[資料Ⅲ-1-1]受講者数別授業数と比率(専門教育・講義科目)

	H16年度		H17年度		H18年度		H19年度	
10名以下	23	15.50%	22	13.70%	21	11.50%	18	9.50%
10超～20名以下	10	6.80%	23	14.30%	17	9.30%	24	12.60%
20超～50名以下	50	33.80%	40	24.80%	43	23.60%	42	22.10%
50超～100名以下	29	19.60%	28	17.40%	28	15.40%	35	18.40%
100超～150名以下	10	6.80%	18	11.20%	23	12.60%	25	13.20%
150超～200名以下	7	4.70%	15	9.30%	24	13.20%	18	9.50%
200超～250名以下	7	4.70%	8	5.00%	18	9.90%	16	8.40%
250超～300名以下	4	2.70%	4	2.50%	4	2.20%	7	3.70%
300超～350名以下	2	1.40%	2	1.20%	3	1.60%	3	1.60%
350超～400名以下	1	0.70%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
400超	5	3.40%	1	0.60%	1	0.50%	2	1.10%
合計授業数	148		161		182		190	

他方，演習に関しては思い切った少人数編成を行ってきた。演習は設計上の最大クラス規模 14 名(実際の最大は 24 名*)，平均 10 名程度とし，双方向性の高い少人数教育ができる条件を整備している(資料Ⅲ-1-2)。また，(共通教育)「基礎セミナー」も 20 数人という規模にして双方向性を高めている。

*演習は開設時には，10～11 名を定員とし，教員の裁量で 14～15 名まで増やせるとしている(資料Ⅲ-1-2)。実際の演習がこれより大規模になるのは，演習担当の教員の転出や海外研修などにより，過渡的に 14～15 を超えたクラスが生じたためである。

[資料Ⅲ-1-2]演習の最大規模・平均規模

演習	16年度	17年度	18年度	19年度
演習Ⅰ最大	15	18	16	16
演習Ⅰ平均	10.8	11.1	9.4	9.4
演習Ⅱ最大	24	15	19	17
演習Ⅱ平均	8.5	9.8	10.7	9.9
卒業論文演習最大	17	24	17	21
卒業論文演習平均	10.3	8.5	9.4	9.9

[プロジェクト演習] 観光政策学科では実地研修を組み込んだ「プロジェクト演習」を実施している。これは，事前研修，実地研修，事後研修，成果報告の４ステップで構成され，さらに実地研修は「観光産業・サービス研修」「オルタナティブ・ツーリズム研修」「観光コミュニケーション研修」の３つのパートを持つ。この授業は学科の性格上不可欠な現場の知識・技法を，アクション・ラーニングの手法で学習させるという特色を持つ。

[シラバスの整備・利用状況] 本学では全学統一のオンラインシラバスを構築し学内外に公開している(【別添資料２】)。シラバスは授業内容，授業の目標，評価基準，テキスト・参考文献，その他授業に関する諸注意の項目で構成されるが，前記の『教員への授業改善アンケート』の結果では，シラバスに授業内容，授業の目標，評価基準を記載している授業は 97%以上，テキスト・参考文献は 74%で，シラバスの内容整備が進んでいる。なお，シラバスの利用（複数回答）については，「授業内で説明」が 68.3%，「授業で読んでおくよう指示」60.4%で，利用はかなり進みつつある。

[修学指導・教育相談等] 『教員への授業改善アンケート』によれば，演習の 93.3%の担当教員が修学指導を行い，77.8%が就職・進路指導を行っている。

なお，全在学生の履修状況は学生委員会(４名)が学期毎にチェックし，問題がある学生とは面談している。また,単位取得状況が基準に満たない状態が２セメスター続いた場合，学生と保護者に進路の再検討を求める「退学勧告制度」を実施している。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

[履修科目の単位数の上限設定] 十分な授業外学習時間を確保するために，セメスターあたり 26 単位の履修登録上限を設定している。なお,GPA3.0 以上の成績優秀者には上限を撤廃している。履修登録上限設定により，十分な授業外学習時間が確保されるだけでなく，自主的に選択して履修科目を決定する傾向が生じつつある。

[授業外学習への配慮] 『教員への授業改善アンケート』によれば，様々な手法で授業外学習を促している教員は演習では 100%，演習を除く専門科目・共通教育科目では 94%に達する。

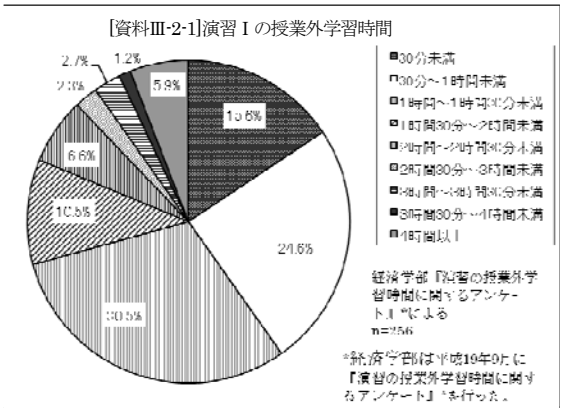
『演習の授業外学習時間に関するアンケート』によれば，平均の授業外学習時間は，演習Ⅰでは１時間 18 分，演習Ⅱでは１時間 36 分，卒業論文演習では３時間 26 分であった。「演習Ⅰ」では最頻値は「１時間～１時間 30 分未満」(30.5%)で，１時間 30 分以上では約 30%である(資料Ⅲ-2-1)。

「演習Ⅱ」では 37%の受講者が１時間 30 分以上を授業外学習に充てている(資料Ⅲ-2-2)。

「卒業論文演習」については，61%が２時間以上，28%が４時間以上の授業外の学習時間がある(資料Ⅲ-2-3)。

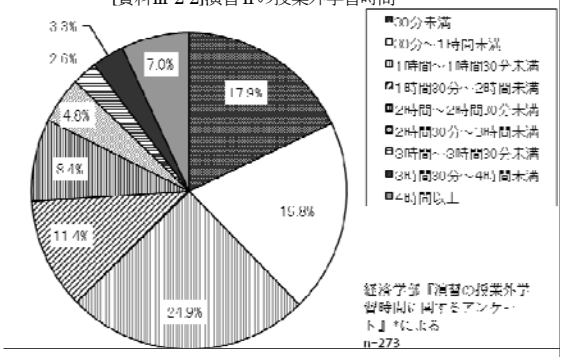
以上の分析より，演習各科目では多くの自主学習時間を引き出しており，特に「卒業論文演習」は卒業論文の作成のために，授業外学習を強く促していることが分かる。演習では単位制度の実質化が実現されつつある。

[資料Ⅲ-2-1]演習Ⅰの授業外学習時間

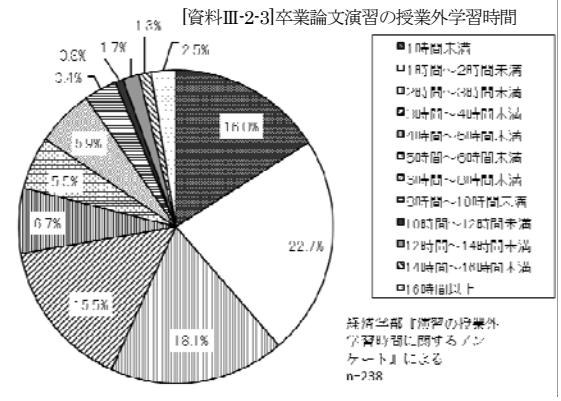


*経済学部は平成19年9月に『演習の授業外学習時間に関するアンケート』を行った。

[資料Ⅲ-2-2]演習Ⅱの授業外学習時間



[資料Ⅲ-2-3]卒業論文演習の授業外学習時間



[ゼミ連] 学生自主組織である「経済学部学生ゼミナール連合協議会」は，ゼミ対抗での討論大会を毎年開催し，さらに他大学とも同様な交流を行っている。各演習では，この大会に向けた自主的活動が活発に行われている。この他,「経済理論研究会」「会計学研究会」「情報処理研究会」という自主学習組織があるが，本学部はこれら自主学習組織を経済的に支援するほか,活動場所も提供しており,その活性化を通じて自発的学習を促している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

①　授業形態では教育目標に留意し演習・外国語等については少人数教育を導入し，通常の講義についても受講者が過大にならないよう配慮している。さらに，プロジェクト演習のような特色のある授業も導入している。また，全学統一オンラインシラバスを作成し，その利用状況も比較的良好である。さらに,修学指導については主に演習担当教員が担い，全体に対して学生委員会が補うというシステムが機能している。こうした点から，授業形態や学習指導法については期待される水準を上回る。

②　学生の主体的学習を促すため，履修上限を設定し，教員が課題や報告要求等を行っているほか，演習に関してはかなりの授業外学習時間が確保されており，単位制の実質化は進展している。このほか，ゼミ連等の支援を通じて，自主的な学習を促す工夫は十分に機能しており，期待される水準を上回る。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

[卒業の状況]　[資料Ⅳ-1-1]に掲げる正規の修業年限４年での卒業者比率は，変動はあるが，全体では 80%程度である。また，在学期限の８年までの卒業率は 90%である(資料Ⅳ-1-2)。

[資料Ⅳ-1-3]によれば卒業者の取得単位数の最大は卒業要件よりかなり大きいが，これは成績優秀で履修上限を外された学生による自発的な履修と考えられる。取得単位数の平均は卒業要件を 3～7%程度上回るもので，多くの卒業者は卒業要件を満たす制度設計に近い単位取得を行っている。なお，優比率は約 50%であるが，卒業できた学生の成績と考えれば特に高い比率とは言えず，ある程度の厳格な成績評価が行われていると推測できる。

[資料Ⅳ-1-1]4年間卒業率

	経済	経営	国際経済	経済法	商業教員	経済学部計
16年度/13年度入学	63.90%	89.40%	77.40%	70.50%	62.50%	75.80%
17年度/14年度入学	72.40%	91.70%	77.00%	72.60%	75.00%	79.60%
18年度/15年度入学	67.90%	91.70%	82.00%	71.90%	66.70%	78.60%
19年度/16年度入学	73.30%	86.70%	75.80%	79.30%	87.50%	80.00%

[資料Ⅳ-1-2]累積卒業率(19年度)

	経済	経営	国際経済	経済法	商業教員	経済学部計
16年度入学者(4年)	73.30%	86.70%	75.80%	79.30%	87.50%	80.00%
15年度入学者(5年)	79.20%	96.20%	90.20%	84.30%	66.70%	87.00%
14年度入学者(6年)	85.70%	97.70%	90.20%	85.70%	81.30%	90.20%
13年度入学者(7年)	81.50%	95.50%	93.50%	85.90%	68.80%	88.40%
12年度入学者(8年)	87.50%	94.90%	96.80%	86.40%	73.30%	90.70%

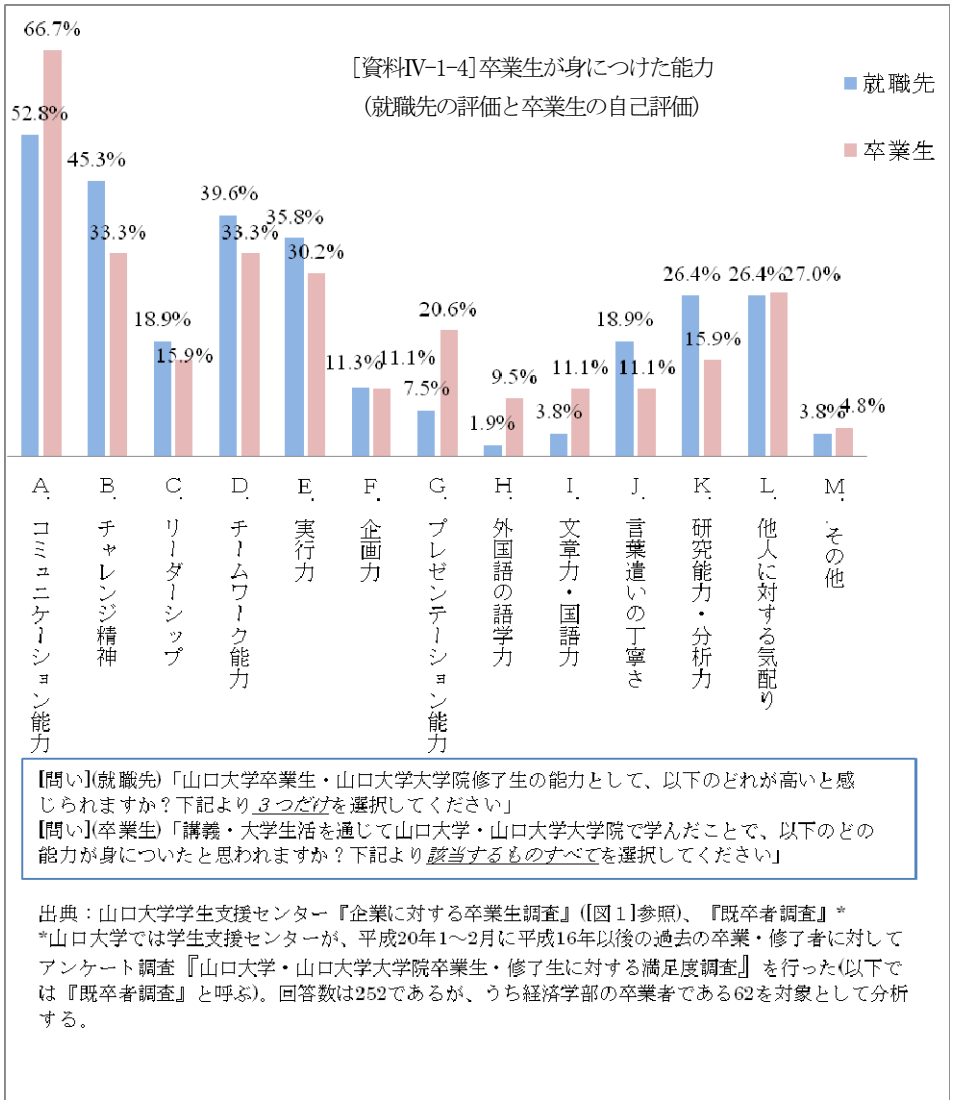
注:累積卒業率は，当該年度と前年度までの卒業者の総数を入学者数で除したもの。

[資料Ⅳ-1-3]卒業者の取得単位数および取得した単位の優・良・可比

	平成17年度					
	経済	経営	国際経済	経済法	商業教員	経済学部計
最大修得単位数	180	167	172	175	144	180
平均修得単位数	131.9	130.6	135.3	131.2	133.1	131.9
優	48.70%	52.30%	50.90%	43.40%	45.40%	49.10%
良	26.80%	25.30%	26.70%	27.30%	29.20%	26.40%
可	22.90%	20.80%	20.60%	27.30%	24.00%	22.70%
	平成18年度					
	経済	経営	国際経済	経済法	商業教員	経済学部計
最大修得単位数	162	160	162	161	150	162
平均修得単位数	129.4	128.3	132.5	130.9	128	129.8
優	45.70%	54.00%	50.10%	52.30%	45.50%	50.60%
良	25.20%	24.30%	25.20%	22.50%	28.10%	24.50%
可	27.20%	19.60%	21.70%	21.80%	24.60%	22.50%
	平成19年度					
	経済	経営	国際経済	経済法	商業教員	経済学部計
最大修得単位数	158	159	154	170	142	170
平均修得単位数	128.5	128.3	129.3	130.3	132.1	129.9
優	42.40%	53.10%	48.40%	43.80%	59.00%	47.60%
良	25.90%	21.70%	23.60%	26.40%	21.40%	24.10%
可	22.70%	15.50%	18.80%	19.50%	10.80%	18.70%

注:取得した単位のみ。履修登録したが不可となった単位を含まず。

[学生が身につけた能力] 『企業に対する卒業生調査』(資料Ⅱ-2-1),『既卒者調査』(資料Ⅳ-1-4)では,卒業生が持つ能力を調査した。就職先の評価と卒業生の自己評価は似通った傾向があり,1位は「コミュニケーション能力」,2位「チャレンジ精神」,3位「チームワーク能力」,第4位「実行力」となっている。両者が同じ特性を捉えているので客観的評価に近いと思われるが,「チャレンジ精神」や「実行力」は,本学部が少人数教育で鍛えようとしてきたアクティビティであり,「コミュニケーション能力」「チームワーク能力」は実践的経済人の素養として習得を目指してきた。従って,本学部が卒業生に培おうとした実践的経済人の素養を卒業生が実際に身に付けているといえる。



[資格等] 教員免許については,[資料Ⅳ-1-5]に示す通り,近年では毎年 20 名以上の取得者がいる。TOEIC については卒業要件とし,奨励もしている。[資料Ⅳ-1-6]に示すように,16 年度では 38 名(対受験者実数比で 5.1%)だった 600 以上のスコアの者は,17 年度 77 名(同 6.9%),18 年度で 68 名(同 8.8%),19 年度 57 名(同 7.6%)で,高スコア獲得者の比率は上昇傾向にある。日商簿記 3 級相当は基盤科目「簿記 1」として必修としている。さらに資格取得を促すため単位認定も行っている(資料Ⅳ-1-7)。単位認定状況からみて,日商簿記資格取得者は増加しており,とくに 2 級での増加が著しい。

[資料Ⅳ-1-5]教員免許(商業・公民)取得者数(学務係データより)

16年度	22
17年度	27
18年度	22
19年度	14

[資料Ⅳ-1-6]各年度IPテストによるTOEICスコア分布表(学務係データより)

	スコア分布							各年度受験者実数数
年度	～395	400～495	500～595	600～695	700～795	800～895	900～	
16年度	254	342	94	24	7	6	1	728
17年度	319	510	217	63	8	6		1123
18年度	203	355	150	50	15	3		776
19年度	208	366	118	38	15	4		749

注:各年度の学内試験(IPテスト)の結果のうち最高点で経済学部全受験生を分類。したがって，卒業生が到達したスコアではない。

[資料Ⅳ-1-7]日商簿記単位認定申請者数

	16年度	17年度	18年度	19年度
3級	20	28	28	40
2級	55	79	97	85
1級	0	3	3	8
合計	75	110	128	133

注:各年度の単位申請者数であり，卒業生に対応するものではない。出典:学務係データ

[職業会計人コースの資格取得状況] 資格取得を目指す職業会計人コースの成果は[資料Ⅳ-1-8]の通りである。日商簿記1級の取得者が31名のほか,公認会計士試験合格者3名,税理士試験でも,合格者は出ていないが,一部の科目を合格した科目合格者が13名である。

[資料Ⅳ-1-8]職業会計人コースの資格取得状況(学務係データより)

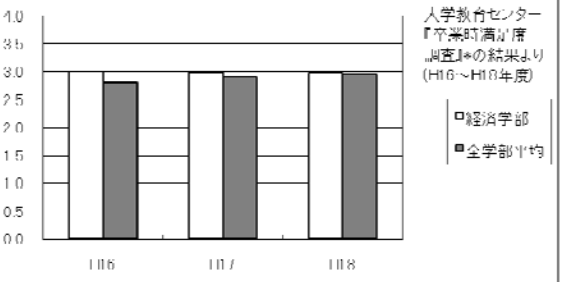
	日商簿記1級	公認会計士試験			税理士試験	
		短答式(1次)	論文式(2次)		合格	科目合格
		合格	合格	科目合格		
H17年度	2	―	―	―	―	―
H18年度	9	3	0	2	0	8
H19年度	20	3	3	1	0	5

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

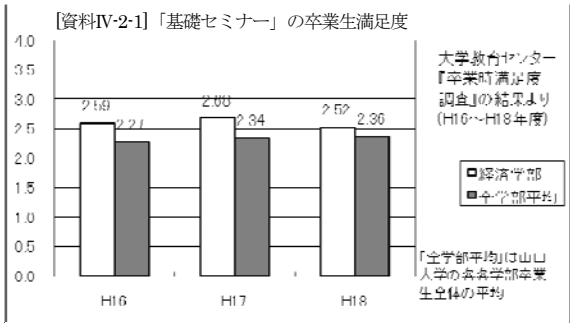
[少人数教育の満足度]　『卒業時満足度調査』によれば，本学部が注力している演習は満足度が高い(資料Ⅳ-2-1)。この評価法（[資料Ⅳ-2-1]の注記参照）では，評価点は３近傍が上限であるが，演習に対する評価は継続して３近傍である。他方，１年生向けの基礎セミナーでは，評価は継続的に全学部平均を上まわっている(資料Ⅳ-2-1)。

[資料Ⅳ-2-1]「卒業研究指導やゼミ」の卒業生満足度



*山口大学では大学教育センターが卒業が決まった学生を対象に『卒業生満足度調査』(以下『卒業時満足度調査』と呼ぶ)を実施している。各項目について，「1.不満である」「2.どちらかというと不満である」「3.どちらとも言えない」「4.どちらかというと満足している」「5.満足している」の５段階で評価し，それぞれ0～4点のポイントを与えて，その平均を「満足度」としている。

[資料Ⅳ-2-1]「基礎セミナー」の卒業生満足度

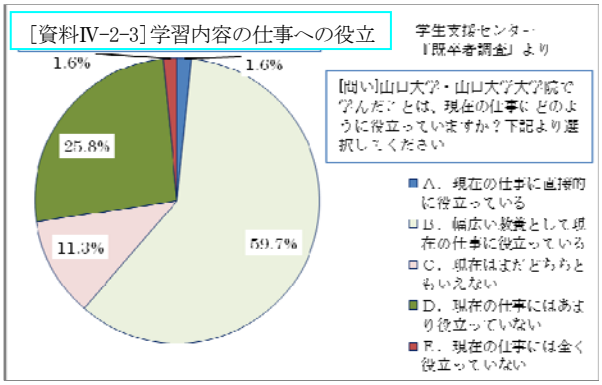


[既卒者の授業に対する評価]　大学で学んだことの職業への役立ちについて，既卒者の評価(資料Ⅳ-2-3)では，「直接的に役立つ」は少ないが，「幅広い教養として役立っている」が約 60%を占める。「役立ち」の評価は高いといえる。

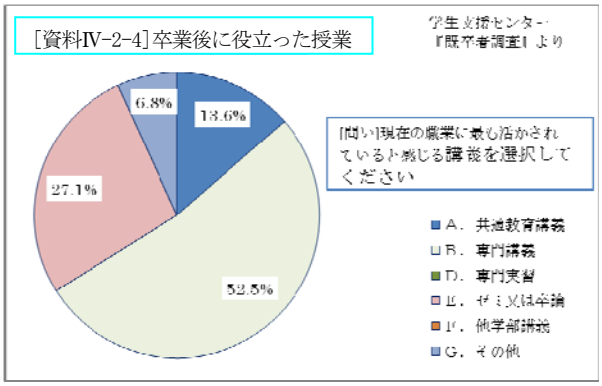
他方で「役立った授業」(資料Ⅳ-2-4)では，専門講義が過半を占め，次いで演習が 1/4 強を占めている。[資料Ⅳ-2-3]と考え合わせると，専門教育の授業が「幅広い教養」として役立っていることがわかる。実践的経済人の素養という教育目標はこのような形で達成されていると考えられる。

また，「最も影響を与えた授業」(資料Ⅳ-2-5)では，演習(ゼミ)がほぼ半分を占めている。演習は主体的成熟を視野に入れた授業として，十分に機能している。

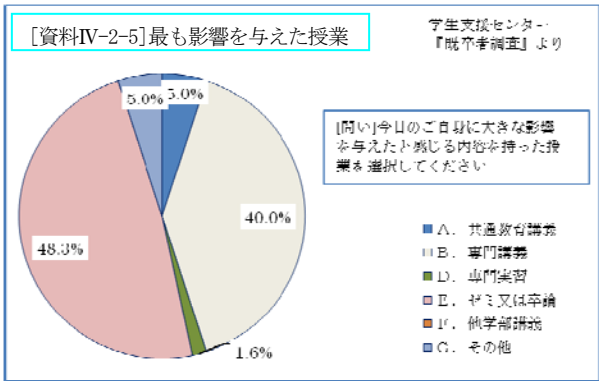
[資料Ⅳ-2-3]学習内容の仕事への役立ち



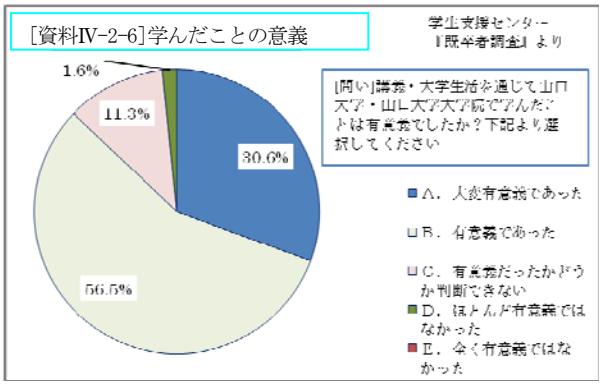
[資料Ⅳ-2-4]卒業後に役立った授業



[資料Ⅳ-2-5]最も影響を与えた授業



[卒業生の学んだ意義評価]　『既卒者調査』では「山口大学(経済学部)で学んだことの意義」を問うている(資料Ⅳ-2-6)。これによれば，31%が「大変有意義」，87%が肯定的回答である。本学部の教育全体の意義は大多数の学生に評価されているといえる。



(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

① 学生が身につけた学力は，適切な成績評価が行われている中，４年間卒業率約 80%，最終卒業率約 90%で相応の卒業率にある。他方，資格等に関して，TOEIC 高得点者や簿記資格取得者が増加し，職業会計人コースでは簿記１級や公認会計士試験・税理士試験合格者の著しい増加がある。これらにより，学生が身につけた学力や資質・能力は期待を上回る水準にある。

② 学業の成果に関する学生の評価では，本学部が注力する演習が卒業生満足度で高評価を得ている。既卒者の調査では，演習や専門講義がほぼ狙い通りの成果を挙げているほか，「大学で学んだことの意義」について非常に高い水準にあり，期待される水準を上まわる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

[就職率と進路状況]　進路状況は[資料Ⅴ-1-1]に示した通りであり，上述の就職支援の取組と近年の旺盛な求人により就職内定率は上昇しており,現在では満足できる水準にある。就職先については，[資料Ⅴ-1-2]に示すとおりであり，民間企業がほとんど(86～91%)を占めている。

[資料Ⅴ-1-1]進路状況

	卒業者数	就職希望者数	進学者	家事手伝い	海外渡航	無業・無職	有職者	留学生	進路不明者数	就職内定者数	内定率
16年度	361	341	18	0	0	0	0	1	1	296	86.80%
17年度	391	353	22	0	0	0	1	2	3	315	89.20%
18年度	376	346	22	1	0	3	0	1	3	320	92.50%
19年度	375	355	10	0	0	8	0	0	1	330	93.00%

※平成19年度の進学者10名には進学準備1名を含む

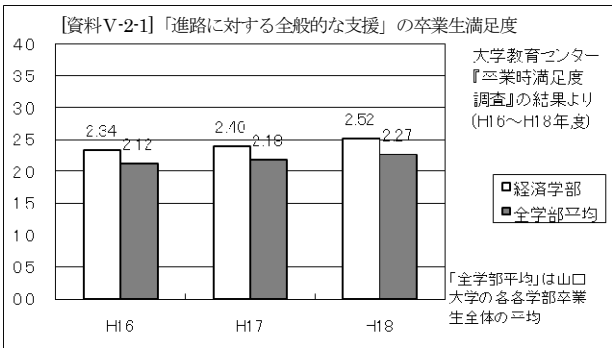
[資料Ⅴ-1-2]就職先(男女別)

	民間企業		公務員		教員		自営等		非営利団体		その他	
性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
16年度	161	108	9	5	3	2	3	0	2	3	0	0
17年度	158	119	13	10	0	1	0	0	3	11	0	0
18年度	167	111	18	2	0	1	2	1	11	7	0	0
19年度	182	106	23	13	0	2	1	0	3	0	0	0

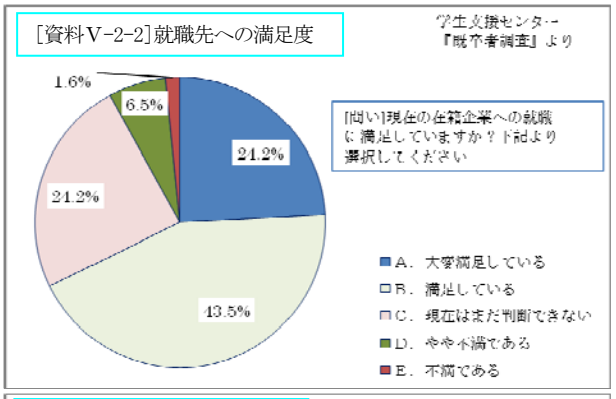
観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

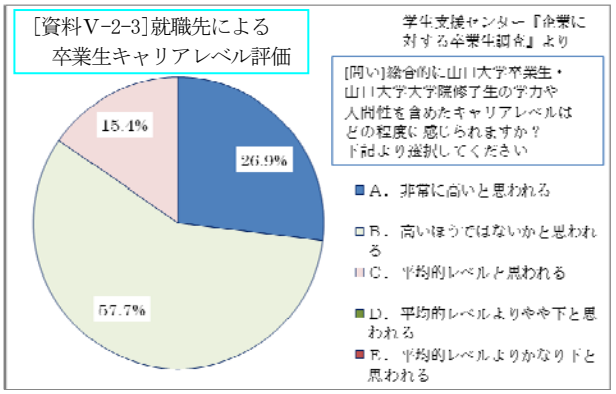
[進路支援の卒業時評価]　「進路に対する全般的な支援」に対する卒業生満足度評価（資料Ⅴ-2-1）を見ると，絶対値としては十分ではないが，継続的に上昇しており，さらに全学部平均よりも高い。この上昇は全学的な就職支援体制の強化とともに，本学部が取り組んできた就職・進路支援の成果を示すものである。

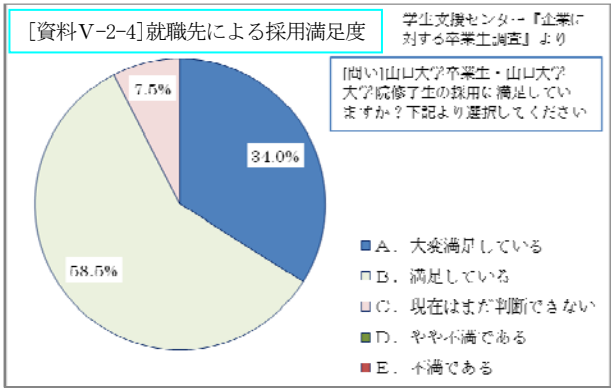


[就職先に対する満足度]『既卒者調査』によれば（資料Ⅴ-2-2），就職先に満足している卒業生は全体の約 2/3 であり，否定的評価（約８%）は少数である。注力してきたキャリア教育の成果として高い満足度が示されていると考えられる。



[就職先による卒業生の評価]　卒業生のキャリアレベルに対する就職先の評価（資料Ⅴ-2-3）によれば，約 85%の企業がキャリアレベルを高く評価している。また，採用した人材に対する満足度（資料Ⅴ-2-4）はさらに高く，90%以上が満足と回答している。本学部の掲げた実践的経済人の養成という目標は，企業の評価によって達成されていることが確認できる。





（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

①就職内定率は上昇傾向にあり，十分高い水準に達しており，期待される水準を上回る。

②就職支援活動への評価は高まりつつあり，卒業生の就職先に対する満足度も高く，他方，就職先は卒業生のキャリアレベルを高く評価しており，採用に対する満足度も高い。実践的経済人の養成という目標は卒業生・受け入れ企業両者が期待する水準を上回る。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「新しい教育ニーズに対応できる柔軟な組織体制」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

法人化以前は学科・大講座に定員を配分しており，組織は硬直的あったが，法人化後，には企画運営委員会による潜在的ニーズの開拓とこれに適応するための全組織漸進的改組が進められ，組織の弾力性・流動性が確保された(資料Ⅰ-1-2)。その実例は，「職業会計人コース」の設置(H16)，観光政策学科の設置（H17）である。

②事例２「職業会計人コースの成果」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

実践的経済人の養成を目標とする本学部では以前からその最高峰である公認会計士・税理士の養成は宿願だった。16 年度に設置した職業会計人コースは，専門学校の協力を得て，これら難関の資格を在学中に取得することを目指したものであり，[資料Ⅳ-1-8]が示すように，公認会計士試験合格者３名，同科目合格者３名，税理士試験科目合格者８名を輩出し，また簿記１級合格者も 31 名となっていて，十分な成果を挙げている。

③事例３「コミュニケーション英語教育と TOEIC スコア」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

実践的経済人の不可欠な素養として英語コミュニケーション能力向上を目標に TOEIC を中心にした教育に取り組んできた。平成 13 年度までは正規カリキュラム外で学内試験や講習会を行ってきたが，平成 14 年度には正規の英語教育全体を TOEIC に準拠した授業とし，300 のスコアを卒業要件とした。平成 15 年には卒業要件を 400 に引き上げ，また 17 年度に設置された観光政策学科では卒業要件 500 ないし 600 とした。あわせて高スコアに対する単位認定や上級者向けの授業を専門教育で展開するなど，能力向上に注力してきた。この成果として，[資料Ⅳ-1-6]に示すように，高スコアの取得者は増加傾向にあり，取組は成果を挙げつつある。

６．経済学研究科

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴　・・・６－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・６－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・６－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・６－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・６－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・６－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・６－12
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・６－13

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴

１．山口大学大学院経済学研究科は研究科規則に[資料１]に示す教育研究上の目的を掲げる。

[資料1]山口大学大学院・経済学研究科規則(抜粋)

第１条の２　経済学研究科は，経済，経営，法律，観光等の社会科学の分野における高水準の教育研究を行うとともに，当該分野の高度専門職業人を養成することを目的とする。

２　各専攻の教育研究上の目的は，次のとおりとする。

経済学専攻　主として経済，公共管理，法律，観光等の領域における教育研究及び当該領域の高度専門職業人の養成

企業経営専攻　主として経営，会計等の領域における教育研究及び当該領域の高度専門職業人の養成

２.また,この教育研究上の目的を具体化するグラデュエーションポリシーとして[資料２]を掲げる。

[資料2]山口大学大学院・経済学研究科のグラデュエーションポリシー(G P)

(1)　「発見し，はぐくみ，かたちにする」を体現する人材を育成する。

(2)　経済，経営，法律に関する総合的な理解を深めるとともに専門的知識を身につけた高度専門職業人を育成する。

(3)　地域社会や地方自治体において地域の活性化と再生に積極的に関わることが出来る人を育成する。

(4)　国際的な舞台で活躍することが出来る人を育成する。

(5)　さらなる専門知識の習得を目的として大学院博士課程に進学する人を育成する。

３．本研究科の教育目的は，一般学生，社会人，留学生という多様な学生の独自性に配慮し，それぞれへの対応を念頭に置きつつ，**高度専門職業人養成を**主柱にし，博士課程進学者への教育をも視野に入れた包括的なものとなっているのが特徴である。

[想定する関係者とその期待]　最も重視する関係者は本研究科に在学する学生であり，彼／彼女らは一般学生，留学生，社会人という異なった様態を持ち，さらに個人ごとに違った問題関心・研究テーマを持ち入学してくる。その期待は個別的な問題関心に対応した研究の成果及び高度専門職業人としての知識・技能の獲得である。

その他に，就職先や進学先，入学希望者などの関係者が考えられるが，在学学生が多様なので一概に関係者を特定することはできない。なお，後述する公共管理コースについては，日本の ODA 実施にあたってのカウンターパート養成という明確な期待される目的があり，関係者として日本(JICA)と被援助国政府を挙げる必要がある。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(１)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

[基本組織の編成] 本研究科は経済学専攻(入学定員 16 名)と企業経営専攻(同 10 名)の２専攻から構成し，さらに経済学専攻内に特別に「公共管理コース」を設置している。企業経営専攻は経営学科の教員を中心とし，他の学科からも企業・経営に関連の深い教員を集めて編成し，テーマ別の演習を行うなど，問題解決志向を鮮明にした専攻となっている。公共管理コースは 10 月入学，９月修了の授業を英語で行うコースであり，国際協力機構(JICA)の留学生支援無償事業による留学生を受け入れている。

学生の在学状況は[資料Ⅰ-1-1]の通りであり，収容定員 52 名に対し，60～70 名の学生が在学しているが，留学生の比率が 60～70%であることが特徴で，他方，社会人も 10～15%在学している。

教員組織は[資料Ⅰ-1-2]に示すように，平成 19 年度では経済学専攻 11 大講座 42 名(大学院東アジア研究科所属教員１名を含む)と企業経営専攻５大講座 22 名で編成している。11 大講座は[資料Ⅰ-1-2]に示すように様々な研究分野をカバーしており，これによって包括的な授業科目の構成が可能となっている。非常勤等については，本学技術経営研究科からの協力教員２名(２授業科目)と非常勤は２名(２授業科目)のみであり，大半の授業科目を専任教員が担当している。

[収容定員と在籍学生数] 収容定員 52 人に対し，ここ４年の在籍学生数はそれぞれ，70 人，66 人，61 人，66 人である。収容定員を満たし，かつ過大な学生数ではない。専任教員１人当たり学生数は 19 年度で 1.03 人と恵まれた教育条件にある。

[資料Ⅰ-1-1]経済学研究科在籍学生数表(各年度5月1日現在)

年度	学年	経済学専攻					経済学専攻・公共管理コース*					企業経営専攻					在学学生総計数				
		男	女	計	留学生（内数）	社会人（内数）	男	女	計	留学生（内数）	社会人（内数）	男	女	計	留学生（内数）	社会人（内数）	男	女	計	留学生（内数）	社会人（内数）
16	1	9	7	16	7	2	3	0	3	3	0	7	9	16	10	3	19	16	35	20	5
	2	10	4	14	3	2	2	0	2	2	0	14	5	19	14	1	26	9	35	19	3
	計	19	11	30	10	4	5	0	5	5	0	21	14	35	24	4	45	25	70	39	8
17	1	6	6	12	8	1	4	0	4	4	0	7	5	12	10	2	17	11	28	22	3
	2	10	8	18	7	0	3	0	3	3	0	7	9	16	10	2	20	17	37	20	2
	計	16	14	30	15	1	7	0	7	7	0	14	14	28	20	4	37	28	65	42	5
18	1	7	5	12	7	2	2	1	3	3	0	7	8	15	12	2	16	14	30	22	4
	2	7	7	14	9	2	4	0	4	4	0	8	5	13	10	3	19	12	31	23	5
	計	14	12	26	16	4	6	1	7	7	0	15	13	28	22	5	35	26	61	45	9
19	1	9	9	18	8	3	3	0	3	3	0	6	5	11	11	0	18	14	32	22	3
	2	10	5	15	8	3	2	1	3	3	0	8	8	16	11	3	20	14	34	22	6
	計	19	14	33	16	6	5	1	6	6	0	14	13	27	22	3	38	28	66	44	9

*前年度10月入学者は1年生に，前々年度10月入学者は2年生に入れてある。

[資料Ⅰ-1-2]教員組織(H19年10月1日現在)

経済学専攻				企業経営専攻			
修士大講座	教授	准教授	講師	修士大講座	教授	准教授	講師
経済計量	5	2	0	経営管理	4	1	
経済政策	2	2	0	経営情報システム	2	1	
経済社会	1	2	0	企業会計	2	1	2
国際経済システム	2	2	0	流通システム	2	2	
国際協力	2	0	0	観光コミュニケーション	3	2	
東アジア経済	4	0	0				
経済基本法	2	2	0				
現代企業法	2	0	0				
社会生活法	1	2	0				
行政システム法	4	0	0				
観光経済分析	2	2	0				
(東アジア研究科)	0	1	0				
計	27	15	0	計	13	7	2

*この他，技術経営研究科の協力教員2，非常勤講師2。

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

[組織態勢の見直し] 研究科委員会の下におかれた企画運営委員会(委員長：研究科長，委員 14 名)は,大学院教育への新たなニーズと実現可能性を検討し,組織再編をも含む様々な改善案を提起・実施している。法人化以後，教育研究組織を漸進的に見直し，組織の弾力性を維持してきた。具体的には経済学専攻に「国際観光開発コース」,企業経営専攻に「医療・福祉経営コース」を設置する準備を進めている(医療・福祉経営コースは平成 21 年度設置予定)。これらのコースは社会的ニーズがありながら，十分な大学院教育が提供されていない領域に位置する。このように，新しいニーズに応じて組織を適応させられる弾力性が本研究科の特徴である。

[FD の組織と実績] 本学では全学的 FD 推進組織である大学教育センターと全学 FD 委員会があり，さらに学部・研究科の FD の実施組織である自己点検・自己評価委員会（評議員が議長,計７名)がある。上記学部内委員会による取組として,ピア・レビューを行っている。その実施回数及び参加者数は，16 年度２回(参加者数不明)，17 年度２回 11 名，18 年度５回 19 名である。また同委員会は専ら大学院教育に関する FD 活動も展開しており，19 年度には少人数教育の特質(後述)を活かすために大学院での研究指導のスキル向上を図る「研究指導に関する研究報告会」を実施した(2007 年 7 月 18 日 12:00～13:20，参加者 33 名)。

他方，全学組織による FD 研修会では，参加者は 16 年度８名，17 年度８名，18 年度 14 名，19 年度は８名(10 月現在)で，この４年間に本研究科教員の 60%(38 名)が全学 FD 研修会に参加している。学部及び全学の FD 担当組織は恒常的に機能しており，FD 活動も日常的なものとして定着しつつある。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

① 本研究科の教員組織は包括的な教育研究分野で構築し，多様な学生(留学生，社会人，一般学生)が持つ様々な研究課題追究に対応でき,さらに専門性とともに高度専門職業人に必要な総合性を培うという期待にも十分に応えることができる。ゆえに，組織体制は期待される水準にある。

② 新たなニーズに対応するために企画運営委員会による組織再編を含む改善を進める体制が作られており,FD 活動も日常的な活動として定着しつつあって授業の改善が進められている。ゆえに，教育内容・教育方法を改善する組織としては，期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容
(１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

[教育課程の編成] 本研究科の修了要件は 30 単位の履修に加えて修士論文審査と最終試験の合格である。教育課程編成の基本は，指導教員による研究指導を通じて，各学生が持つ問題意識･テーマを修士論文に円滑に結実させることにある。この考え方から，８単位(１年「演習ＩＡ・ＩＢ」，２年「演習ⅡＡ・ⅡＢ」，各２単位)の指導教員による演習を必修としている。カリキュラム設計は演習を中心に据えており，２年間で各学生固有の研究テーマを発展させ，より完成度の高い修士論文を作成させることができる。さらに，実質的に複数の教員による修士論文作成への指導を可能にするため，指導教員以外の演習を「第二演習」として履修することができる。また，必要な外国語文献読解力(英語)を獲得するため，一般の入学者に「外国文献研究 A」２単位を必修としている。講義科目について，７教育研究分野に区分し，経済学専攻では経済学及び法学，企業経営専攻では企業経営原理，企業経営分析，企業経営政策及び企業経営環境，また外国人留学生を対象として経済学専攻に公共管理コースを設けている。学生の様々なニーズに応えるため，多彩で包括的な 162 の授業科目を開設しており，経済学専攻 42 名及び企業経営専攻 22 名の専任教員を配置している。授業はすべてセメスター制で各２単位である。なお，経済学専攻，企業経営専攻共通科目が 15 ある(資料Ⅱ-1-1)。

[資料Ⅱ-1-1]授業科目一覧(出典:『経済学研究科　履修の手引き』2007年度版)

経済学専攻	
分野	授業科目
経済学 (55科目)	理論経済学研究　現代経済学研究　制度の経済学研究　*現代日本の労使関係研究　*労使関係の国際比較研究　金融経済と貨幣理論研究　金融システムとファイナンス研究　公共経済研究A／B　計量経済学研究A／B　経済応用数学A／B　経済政策論A／B　政府と政策　*高齢化社会の経済学的研究　*地域経済論研究　地域社会福祉論研究A／B　交通論研究A／B　海運論研究A／B　*観光経済研究　*日本経済史研究A／B　時間論研究A／B　可能世界論研究　*文化心理学研究　*国際メディア研究A／B　国際経済学研究A／B　国際金融研究A／B　*多国籍企業と世界経済研究　*国際産業研究 EU経済研究A／B　アジア経済研究　アジア環境政策研究 東アジア経済研究A／B 東アジア社会経済研究A／B *韓国経済論研究A／B *中国経済研究 *中国産業政策研究 中国近現代文化の研究A／B　台湾経済研究　華僑経済研究
法学 (27科目)	政治理論研究A／B　憲法研究A／B　行政法研究A／B　現代行政法研究　応用行政法研究　税法研究A／B　民法研究A／B／C／D／E／F　刑事法研究A／B　*企業法研究A／B／C／D　*経済法研究　雇用関係法研究A／B　知的財産権法研究A／B
	外国文献研究A／B　演習ＩＡ／ＩＢ／ⅡＡ／ⅡＢ　第二演習ＩＡ／ＩＢ／ⅡＡ／ⅡＢ　演習(特)A／(特)B
企業経営専攻	
企業経営原理 (16科目)	企業管理組織の理論研究　現代企業組織の事例研究　新事業創造論研究　会計政策論研究　資本市場の財務情報の役割研究　情報の蓄積と検索研究 データベース研究　金融システムとファイナンス研究 金融経済と貨幣理論研究　*企業法研究A／B　*高齢化社会の経済学的研究　*日本経済史研究A／B 西欧文化の研究A／B
企業経営分析 (20科目)	環境変化と管理会計の課題研究　戦略的コスト･マネジメントと管理会計研究　企業環境の変化と原価計算研究　非物的経済財の資産化と原価計算研究　活動基準原価計算論研究　情報伝達と財務会計研究 意思決定と財務会計研究　会計監査研究 財務報告研究 財務諸表の基礎研究　財務諸表の応用研究 税務会計研究　企業評価分析研究　経営数理システム研究　経営数理計画研究　情報処理基礎研究 情報処理システム研究　*国際メディア研究A　*現代日本の労使関係研究　*労使関係の国際比較研究
企業経営政策 (14科目)	現代マーケティングの基礎研究　戦略的マーケティングの展開研究　流通システムの基礎研究　流通システムの応用研究　人的資源管理の現代的課題研究　人的資源管理の変化と展望研究　コーポレートファイナンス研究　投資論研究　国際経営の基礎研究　国際経営の応用研究　国際経営戦略研究　経営戦略の研究　経営戦略と組織研究　物流と費用最小化研究
企業経営環境 (18科目)	経営史の基礎研究　国際比較経営史研究　商品の経済環境研究　無形財商品の動向分析研究　企業経営とリスク分析研究　企業経営とリスク管理研究　国際資本移動と為替相場研究　国際マクロ経済分析研究　*地域経済論研究　*観光経済研究　*中国経済研究　*中国産業政策研究　*多国籍企業と世界経済研究　*国際産業研究　*経済法研究　*韓国経済論研究A／B　*文化心理学研究
	外国文献研究A　演習ＩＡ／ＩＢ／ⅡＡ／ⅡＢ　第二演習ＩＡ／ＩＢ／ⅡＡ／ⅡＢ　演習(特)A／(特)B
経済学専攻･公共管理コース	
Core Course	Advanced Macroeconomics　Mathematics for Economics　Advanced Macroeconomics　Public Economics　Cost-Benefit Analysis　Economic Statistics　Decision Making　Program Evaluation　Statistical Decision Making
	Specialization Course　Academic Writing　Seminar ＩＡ/ＩＢ　Seminar(Thesis Instruction) ⅡＡ/ⅡＢ

＊印は経済学･企業経営両専攻共通科目。

＿＿＿は国際経済･経営，東アジア経済に関連した科目

[全学共通シラバス] 本学では全学共通のシラバスを大学院授業についても作成しており,【別添資料】に示すように,授業の教育目標,授業内容,成績評価基準,参考文献や連絡方法を記載することになっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

[多様な教育ニーズへの対応] 多様な教育ニーズに対応するために,学生が属さない専攻やコースの授業を14単位まで修了要件単位として履修できる。また,指導教員が必要と認めれば他研究科の授業を,さらに研究科長の許可を得て他大学の大学院(海外の大学を含む)の授業を履修でき,いずれも10単位までを修了要件に含めることができる。

[外国人留学生への対応] 現況では在学生の 60～70%が留学生である。留学生は国際経済・経営及び東アジア経済に関わる研究テーマを持つ学生が多いので,その増加に伴い,これに関連した研究指導が行える指導教員と授業科目の整備に努めてきた(国際経済・経営及び東アジア経済に関連した科目は,[資料Ⅱ-1-1]に下線で示した25科目である)。

また,経済学専攻に外国人留学生を対象とする「公共管理コース」を設置している。本コースは,(独)国際協力機構(JICA)の要請に基づき,留学生無償支援事業による留学生を対象として設置したもので,日本の対外援助事業におけるカウンターパート育成を狙いとする。授業が英語で行われるほか,他の授業とは独立して,整備されたコースワークによる履修体系を持つ。Seminar ８単位の他,Core Course ９科目18単位とAcademic Writing ２単位は必修とし,選択科目は複数開設されるSpecialization Course ２単位以上のみである。設置目的を実現できるよう,公共管理に必要不可欠な知識・技法が確実に身に付く体制を構築している。

[社会人への対応] 社会人に関しては,「地域社会や地方自治体において地域の活性化と再生に積極的に関わる」社会人を主たる対象とし,毎年３～６名の入学者がある(資料Ⅰ-1-1)。社会人に対しては「大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例」を適用し,近年４年度の平均では年間35.5コマ,全授業(190程度)の約20%弱を夜間等に開講している(資料Ⅱ-2-1)。さらに,社会人に対する長期履修学生制度(正規の在学年限を３～４年に延長する制度)も実施しており,18年度入学者１名が適用を受けている。

[資料Ⅱ-2-1]14条特例による開講授業数(H19年度)

	経済学専攻			企業経営専攻		
	前期	後期	計	前期	後期	計
H16年度	8	5	13	12	13	25
H17年度	10	11	21	7	11	18
H18年度	11	8	19	8	9	17
H19年度	13	12	25	2	2	4

出典:経済学部大学院係

[一般学生への対応] 一般学生については,進路や純粋の学問的関心から大学院を志願する学生が毎年３～10名いる(資料Ⅰ-1-1)。本研究科では一般入試のほか,７月に行う推薦入試や「飛び級」入試を実施し,こうした学生を積極的に発掘することに努めている。

[就職支援] 全学組織である学生支援センターでは近年,修士(博士前期)課程学生を対象とする就職支援(就職相談や情報提供)を強化している。さらに,19年度からは大学院生を含む外国人留学生を対象とする就職支援活動も実施している。日本での就職を希望する留学生と国内企業とのマッチングを目的とし,新しい取り組みとして成果が期待されている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

①　演習中心という骨格のはっきりしたカリキュラムを持ち，さらに学生個々の問題・関心に応じることができる包括的な 162 の授業科目を配置しており，２年間で修士論文に確実に結実させることができる。また公共管理コースではコースワークの整備により目的・内容の明確なカリキュラムを持つ。したがって，カリキュラムは期待される水準にある。

②　留学生，社会人，一般学生という多彩な学生群に対応するために，東アジア経済に傾斜したカリキュラムを持つほか，昼夜開講制，長期履修学生制度など学生の特性に配慮した制度を整備している。したがって，学生の特性に配慮した対応は，期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

[少人数授業と双方向性重視] 19年度の開講状況で見ると(資料Ⅲ-1-1)，通常授業(講義)で最大受講者13名，平均受講者は前期4.0名，後期3.8名，開講した通常授業のうち，受講者10名以上のものは８のみである。演習に関しては，最大４名，平均では前期・後期ともに1.5名である。したがって，全ての授業が少人数授業であり，この特性を活かして演習，通常授業を問わず，授業内でのコミュニケーションを重視し，双方向性を高め，さらに学生の個性に適合した効果的な指導を授業内で行えるよう配慮している。

[資料Ⅲ-1-1]授業開講状況と受講者数(H19年度)

	経済学専攻		企業経営専攻		両専攻共通	公共管理コース		経済学研究科全体	
	通常授業	演習	通常授業	演習	通常授業	通常授業	演習	通常授業	演習
前期									
開講授業数	25	17	14	18	8	5	5	52	40
受講者数	84	24	69	30	38	16	6	207	60
平均受講者数	3.4	1.4	4.9	1.7	4.8	3.2	1.2	4	1.5
最大受講者数	11	4	10	3	13	4	2	13	4
後期									
開講授業数	17	17	14	20	7	8	4	46	41
受講者数	59	25	56	31	28	33	6	176	62
平均受講者数	3.5	1.5	4	1.6	4	4.1	1.5	3.8	1.5
最大受講者数	12	4	10	3	8	7	2	12	4

[研究指導等] なお選択科目の履修については，指導教員の指導の下で決定しており，研究テーマと連携しつつ，より包括的な知識・技能が身に付くように配慮している。少人数授業であるため，受講者のレベルや関心に則した授業の展開が可能となっている。

シラバスに関しては全授業で全学統一オンラインシラバスを作成し，授業内容，教育目標と成績評価基準，教材，その他注意事項について学内外に公開しているほか，在学生には印刷配布している(【別添資料】参照)。

[TAの採用について] TA採用数を[資料Ⅲ-1-2]に示す。多くの学生がTAを経験しており，これを通じて関連した知識や修学意欲を高めていると考えられる。

[資料Ⅲ-1-2]TA採用状況(H16～H19)

	前期	後期
H16年度	12	9
H17年度	27	19
H18年度	38	22
H19年度	26	25

（出典：経済学部・大学院係）

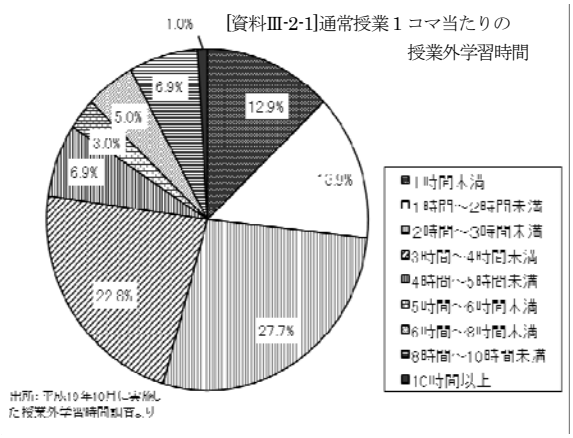
観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

全授業が少人数教育であり，通常，毎回，課題等が課されるだけでなく，双方向性の高い授業により学生自身の関心やモチベーションの高まりによる主体的な知の探求をも促している。その結果として，かなりの授業外学習時間が確保されている。

平成 19 年 10 月に実施したアンケート調査(経済学研究科・授業外学習調査)によれば，大学院通常授業(講義)1 コマ当たりの平均授業外学習時間は 3 時間 9 分であり，[資料Ⅲ-2-1]に示すように，2 時間以上が 73.2%，4 時間以上が 22.8%となっている。単位の実質化という観点では，概ね実質化の基準をクリアするレベルにあると言える。

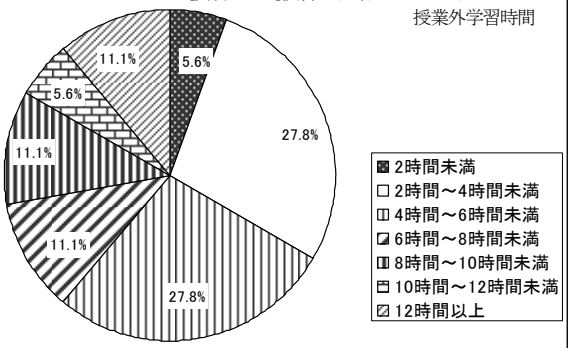
[資料Ⅲ-2-1]通常授業 1 コマ当たりの授業外学習時間



出所：平成19年10月に実施した授業外学習時間調査より

また，演習Ⅰ(1 年)については，1 コマ当たり平均で 7 時間 31 分，受講者のうち 38.9%が 6 時間以上の授業外学習を行っており，さらにうち 16.7%が 10 時間以上である(資料Ⅲ-2-2)。

[資料Ⅲ-2-2]演習Ⅰ(1 年)の 1 コマ当たり授業外学習時間

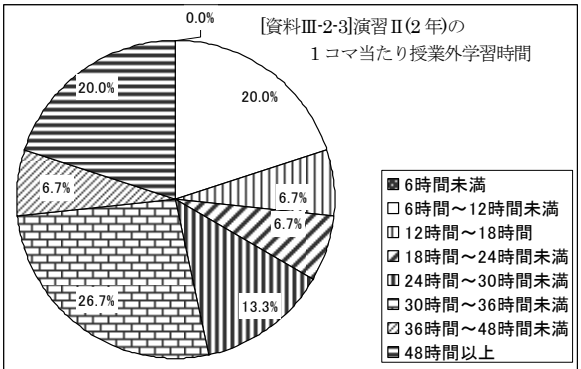


出所：平成19年10月に実施した授業外学習時間調査より

演習Ⅰは各学生のテーマに沿って進められるから，長時間の学習は学生各自の問題意識の発展に費やされると考えられる。時間という外形からの推測ではあるが，演習Ⅰは学生の問題意識の発展のために有効に機能していると言える。

演習Ⅱ(2 年)については，1 コマ当たり平均は 29 時間 42 分であり，6 時間未満はなく，12 時間以上で 80%，過半数(53.3%)が 30 時間以上である(資料Ⅲ-2-3)。演習Ⅱは修士論文作成に関する指導を主たる狙いとし，膨大な学習時間が修士論文へ向けての集約的な学習に用いられている。テーマが各学生の問題意識に基づくものであることを考慮すれば，演習Ⅱは膨大な学習時間を費やす中で，各自の問題意識を飛躍的に高める機会となっていると考えられる。

[資料Ⅲ-2-3]演習Ⅱ(2 年)の 1 コマ当たり授業外学習時間



出所：平成19年10月に実施した授業外学習時間調査より

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

① 授業は講義科目も含めて少人数授業であり，授業の双方向性を重視するとともに，学生の多様な関心やテーマに応じた研究指導を行うよう配慮している。この点で，授業形態・指導方法に関して期待される水準を上回る。

② 授業に対する学習時間から見て，概して全授業が単位制の実質化がなされており，特に演習Ⅰ，演習Ⅱでは学生各自が多くの学習時間を費やすことにより，自発的な問題意識を発展させることに成功している。したがって自主的な学習を促すという点から見て，期

待される水準を上回る。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

[修了状況] 修了状況は[資料Ⅳ-1-1]に示す通り，２年間修了者のみで約 90%であり，中途退学・除籍等は入学者の 5%程度となっている。経済的困難を抱える者が多い留学生が 60～70%を占め，さらに厳しい条件で修学している社会人が 10～15%いることを勘案すれば，高いといえよう。

[資料Ⅳ-1-1]入学年度別修了状況

入学年度	専攻	入学者	2年修了者	2年超修了者	在学者	退学･除籍者等	2年修了率
H15	経済学専攻	13	10	1	0	2	76.9%
	公共管理コース	3	3	0	0	0	100.0%
	企業経営専攻	17	16	0	0	1	94.1%
	研究科計	33	29	1	0	3	87.9%
H16	経済学専攻	16	14	0	0	2	87.5%
	公共管理コース	4	4	0	0	0	100.0%
	企業経営専攻	16	14	0	0	2	87.5%
	研究科計	36	32	0	2	2	88.9%
H17	経済学専攻	12	10	1	0	1	83.3%
	公共管理コース	3	3	0	0	0	100.0%
	企業経営専攻	12	12	0	0	0	100.0%
	研究科計	27	25	0	1	1	92.6%
H18	経済学専攻	12	11	0	0	1	91.7%
	公共管理コース	3	3	0	0	0	100.0%
	企業経営専攻	15	14	0	1	0	93.3%
	研究科計	30	28	0	1	1	93.3%

[単位取得状況と成績状況] 修了者の単位取得状況と成績評価状況を[資料Ⅳ-1-2]に示す。少人数授業であるために成績評価は上位に偏りがちではあるものの，全体で見て秀と優の評価がほぼ拮抗している。このことと前記の学習時間の動員状況からみて，概して成績評価は適切に行われていると考えられる。また，修士論文と最終試験については，３名の教員による共同評価とし，さらに最終試験を告知して公開としているために，十分な客観的評価が行われている。したがって，修了者は各授業の教育目標に到達しており，全体の教育目標を達成している。

[資料Ⅳ-1-2]修了者の単位取得及び成績評価状況(H19年度修了者)

	経済学専攻	企業経営	（公共管理コース）	計
取得総単位数(平均)	30.2	30.9	32.7	30.8
うち秀	47.10%	46.80%	47.90%	47.90%
うち優	49.00%	48.90%	47.70%	47.70%
うち良	3.80%	4.30%	4.40%	4.40%
うち可	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

観点　学業の成果に関する学生の評価

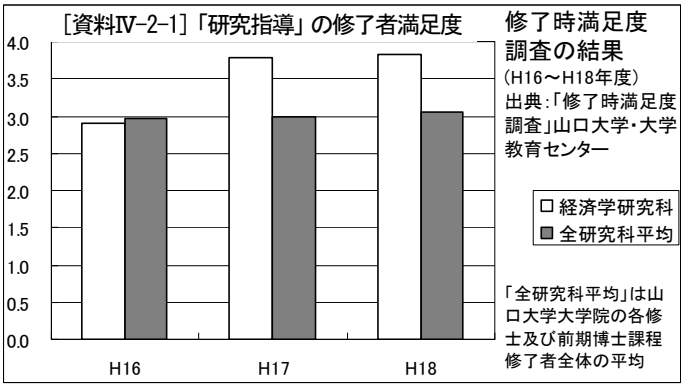
(観点に係る状況)

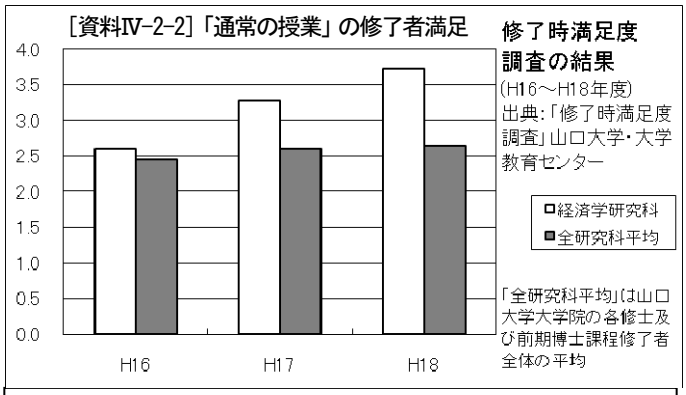
[修了者の満足度]　本研究科の修了時満足度調査の結果のうち「研究指導」を[資料Ⅳ-2-1]に,「通常の授業」を[資料Ⅳ-2-2]に掲げる。

経験的に評点が３以上あれば満足すべき水準にあると判断しているが，「研究指導」に関しては，H16 年度は３近傍，H17，H18 年度では満足度は３を遙かに超えており，全研究科平均よりかなり高い。

「通常の授業」に関しても H16 年度を除けば３を超えており，全体として全研究科平均より高く，また上昇傾向にある。

この点と双方向性を意識した少人数教育及び十分な授業外学習時間を考え合わせれば，間接的ではあるが，学業の成果に対しても修了者の満足度はかなり高くかつ向上していると判断できる。





卒業・終了時満足度調査について

山口大学では大学教育センターが学士課程卒業者と修士(博士前期)課程修了者を対象に，卒業・修了決定時点で教育及び生活関連の満足度を継続的にアンケート調査している。各項目について，「1.不満である」「2.どちらかというと不満である」「3.どちらとも言えない」「4.どちらかというと満足している」「5.満足している」の５段階で評価し，それぞれ 0～4 点のポイントを与えて，その平均を「満足度」としている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

①　２年修了率は 90%を超えており，留学生や社会人が多数を占めることを考慮すれば，修了率は高いといってよく，他方で長い学習時間に裏打ちされて成績評価も適切に行われている。したがって，教育機関としてはかなり円滑に機能しており，修了状況は期待される水準を上回る。

②　学業の成果に関する学生からの評価は，修了時満足度調査によれば，「研究指導」「通常の授業」ともにかなり高い満足度を記録しており，この点からみて，期待される水準を上回る。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

修了後の進路状況(H18～19 年度)を[資料Ⅴ-1-1]に示す。一般学生は就職が多く，社会人は在職中の職場で継続して就業している者が多い。留学生については帰国が多く，次いで 18 年度では博士課程への進学だった。19 年度は日本国内での就職が増えているが，これは留学生への本格的な就職支援の成果と考えられる。なお，留学生の帰国後の進路は追跡できていないが，概して進路については問題となる点はない。

[資料Ⅴ-1-1]修了者の進路

		H18年度				H19年度			
		経済学専攻	公共管理コース	企業経営専攻	研究科計	経済学専攻	公共管理コース	企業経営専攻	研究科計
修了者数		11	4	12	27	12	3	14	29
一般	公務員・教員				0				0
	独立行政法人	1			1				0
	民間企業	1			1	2		2	4
	NPO等				0				0
	その他				0				0
	進学				0				0
社会人	在学中の職場	1		2	3	2		1	3
	終了後の就職				0	1			1
外国人留学生	日本国内で就職			1	1	4		3	7
	帰国	4	4	5	13	2	3	5	10
	その他(主婦)	1		1	2			2	2
	進学	3		3	6	1		1	2

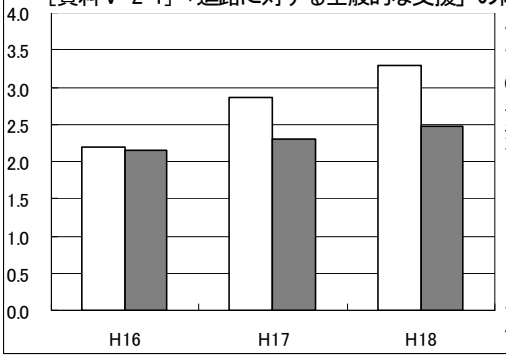
観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

[資料Ⅴ-2-1]に「進路に対する全般的な支援」に対する修了者の満足度を掲げる。この満足度は全研究科平均より高く，かつ上昇傾向にある。H16 年度を除けば，満足度の目標である３近傍に達している。

この結果は進路に関する修了者の満足度を間接的に示すものと考えられるが，特に留学生への就職支援などが評価されたものと考えられる。従って，修了者は進路に概ね満足していると判断できる。

[資料Ⅴ-2-1]「進路に対する全般的な支援」の修了者満足度



(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

① 学生が多様なので進路も様々だが，概して進路に関する問題はなく，進路状況については期待される水準にある。

② 「進路に対する全般的な支援」に対する卒業時満足度は近年高まっており，満足度の目標を超えている。ゆえに学生にとっての進路状況の評価は期待される水準を上回る。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「少人数双方向教育の推進」（分析項目Ⅲ関連）

（質の向上があったと判断する取組）

以前から本研究科の授業は少人数編成であったが，それ以上に踏み込んだ取組はなされていなかった。しかし法人化後，少人数教育を活かす意識的な取組が開始され，FD でも取り上げられるなど，スキルの共有化を図ってきた。この取組により，学生のモチベーションが高まり，授業外学習を促しているだけでなく(資料Ⅲ-2-1～Ⅲ-2-3)，学習に対する満足度を継続的に上昇させている(資料Ⅳ-2-1，Ⅳ-2-2)。

②事例２「就職支援の推進」（分析項目Ⅴ関連）

（質の向上があったと判断する取組）

法人化以前は特に修士課程修了者を対象にした就職支援はほとんど行われていなかったが,平成 18 年度から学生支援センターを中心に修士課程学生に対象を絞った就職支援の取組(就職相談及び情報提供)が始まる。さらに，平成 19 年度より特に日本で就職を希望する外国人留学生を対象とした取組(留学生を求人する企業の紹介や就職相談)が行われるようになる。留学生が多い本研究科では，これらの取組により，日本での就職希望を持つ留学生の期待に応えられるようになり，日本での就職者が増える(資料Ⅴ-1-1)。この状況を反映して,「就職支援」に対する修了者満足度が高まりつつある(資料Ⅴ-2-1)。

③事例３「社会的ニーズに応じうる組織的弾力性」（分析項目Ⅰ関連）

（質の向上があったと判断する取組）

法人化以前の組織は学科あるいは大講座ごとの定員管理が行われており，保守的傾向が強かった。法人化後，企画運営委員会による，ニーズを探りつつ全研究科レベルで組織的適応を図る組織運営方針が定着した。この結果，[資料Ⅰ-1-2]に示されるように，組織が漸進的に改組できる弾力性を維持してきた。

7．理　学　部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・・７－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・７－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・７－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・７－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・７－14
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・７－22
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・７－26
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・７－30

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

１　1978年に文理学部理学科（1949年新制大学発足時に設置）を改組して，数学科，物理学科，化学科，生物学科及び地質学鉱物科学科の５学科体制で発足し，1982年に理学研究科（修士課程５専攻）を設置した。1990年に共通講座として基礎情報講座を置き情報科学分野の強化を図り，1995年には数理科学科，自然情報科学科及び化学・地球科学科の３学科に再編し，1997年の理学研究科の廃止，理工学研究科の設置により，理学系の博士前期課程は３学科に対応する３専攻を，博士後期課程は自然共生科学専攻を設置した。さらに，2006年度には理系大学院部局化に伴って，数理科学科，物理・情報科学科，生物・化学科及び地球圏システム科学科の４学科に改組し，数学，物理学，化学，生物学，地学及び情報科学の６分野の理学領域の教育・研究を担ってきた。

この６つの研究分野を横断的に糾合する学部として，2004年の国立大学法人化に際して掲げた基本目標は以下の通りである。

１．自然科学諸分野の発展に即した体系的教育研究を行い，創造性や柔軟性に富む人材を育成する。
２．自然科学諸分野の基礎・基盤研究のポテンシャルを高めるとともに先端的研究を行い，自然との共生を図るため，真理の発見と科学技術の発展の基盤作りを目指す。
３．地域の基幹総合大学の理学系基礎を担う学部として，地域の学術的，文化的基盤を高める。
４．蓄積された高いレベルの研究をさらに発展させ，その研究成果を山口から国際社会に発信し，国際的学術・文化の向上に貢献する。

２　学士課程教育では，本学の理念「発見し・はぐくみ・かたちにする」をもとに，科学的論理性及び柔軟で創造的な思考方法を身につけ，現象の普遍性を明らかにすることにより人類と自然との共生や地域社会の発展に貢献できる人材の育成を目指す。総合的な教養と自然科学への総合的・専門的学識とともに，発展的・創造的な探求能力を学生に教授し，国の科学技術あるいは地域社会のイノベーションや文化発展にも貢献する幅広い職業人として，社会の様々な分野に送り出す。また，高度専門職業人への道を拓き，更に，本学部の教育研究の中で顕著な創造性を発揮する人材を発掘し，研究者・教育者の道へと導くために大学院へ進学させる。

〔想定する関係者とその期待〕

関係者とは，本学部の在校生および卒業生，卒業生の就職先企業等，また自然科学に興味を持つ小中高校生，キャリアアップや専門的な知識を身につけたい社会人を想定している。このような関係者から自然科学に関する専門教育および基礎研究，地域の学術的文化的基盤の構築，山口から国際社会への発信が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

2006年度に学科改組を行い，本学部教育の教員組織は6分野，すなわち数理科学，物理学，情報科学，生物科学，化学及び地球科学を設け，8～16名の教員を配置した。新学科と旧学科との対応を資料Ⅰ-1-1に示す。同時に行われた大学院の部局化によって，本学部の教員は，大学院理工学研究科の数理科学，物理・情報科学，地球科学，環境適応科学と医学系研究科の応用分子生命科学（生物学，化学）の5研究領域に所属している。

新課程は，4学科7コース（数理科学科，物理・情報科学科（物理コース，情報コース），生物・化学科（生物コース，化学コース）・地球圏システム科学科（地域環境科学コース，物質環境科学コース）から構成する。学生定員，在籍学生数，教育課程担当教員数を資料Ⅰ-1-2に示す。

各学科のコースへの学生の配属については，学生の希望と成績を充分に考慮して決定する。コース配属の時期は達成目標に応じて学科毎に異なり，物理・情報科学科では2年次後期，生物・化学科では2年次前期，地球圏システム科学科では3年次前期としている。

資料Ⅰ-1-1　新旧学科対応表(出典：山口大学理学部の現状と課題)

旧学科	入学定員		新学科	入学定員
数理科学科	50	→	数理科学科（変更なし）	50
自然情報科学科	100	→	物理・情報科学科	60
		→	生物・化学科	80
化学・地球科学科	70	→	地球圏システム科学	30
合　計	220		合　計	220

1．「自然情報科学科」及び「化学・地球科学科」2学科を廃止し，「物理･情報科学科」，「生物･化学科」及び「地球圏システム科学科」3学科を新設する。

2．新設3学科の入学定員は過去5年間の旧学科・コースの志望・履修・卒業状況の実績等を基に今後の見通しも勘案して設定した。

資料Ⅰ-1-2　学生定員・在籍学生数及び教育課程担当教員数

2007年５月1日現在（出典：理学部学務係作成）

【学生定員・在籍学生数】

学科	学生数充足率	学年	学生定数・在籍学生数 2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
数理科学	学生数	4	53 (11)	54 (8)	61 (10)	48 (5)
		3	80 (9)	80 (11)	71 (7)	79 (12)
		2	55 (10)	54 (6)	56 (11)	56 (11)
		1	57 (7)	56 (11)	54 (10)	53 (5)
		計	245 (37)	244 (36)	242 (38)	236 (33)
	収容定員		200	200	200	200
	充足率（%）		123	122	121	118
自然情報科学	学生数	4	110 (39)	107 (35)	106 (35)	116 (38)
		3	143 (35)	136 (38)	146 (40)	131 (45)
		2	100 (36)	111 (34)	108 (40)	0 (0)
		1	112 (34)	108 (40)	0 (0)	0 (0)
		計	465 (144)	462 (147)	360 (115)	247 (83)
	収容定員		400	400	300	200
	充足率（%）		116	116	120	124
化学・地球科学	学生数	4	71 (22)	80 (25)	71 (26)	71 (19)
		3	92 (26)	88 (27)	84 (20)	92 (24)
		2	74 (27)	69 (18)	76 (25)	0 (0)
		1	71 (18)	75 (25)	0 (0)	0 (0)
		計	308 (93)	312 (95)	231 (71)	163 (43)
	収容定員		280	280	210	140
	充足率（%）		110	111	110	116
物理・情報科学	学生数	4	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
		3	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
		2	－ (－)	－ (－)	－ (－)	67 (8)
		1	－ (－)	－ (－)	67 (8)	60 (11)
		計	－ (－)	－ (－)	67 (8)	127 (19)
	収容定員		－	－	60	120
	充足率（%）		－	－	112	106
生物・化学	学生数	4	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
		3	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
		2	－ (－)	－ (－)	－ (－)	79 (31)
		1	－ (－)	－ (－)	79 (31)	80 (27)
		計	－ (－)	－ (－)	79 (31)	159 (58)
	収容定員		－	－	80	160
	充足率（%）		－	－	99	99
地球圏システム科学	学生数	4	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
		3	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
		2	－ (－)	－ (－)	－ (－)	39 (16)
		1	－ (－)	－ (－)	39 (16)	32 (11)
		計	－	－ (－)	39 (16)	71 (27)
	収容定員		－	－	30	60
	充足率（%）		－	－	130	118
合計	学生数	4	234 (72)	241 (68)	238 (71)	235 (62)
		3	315 (70)	304 (76)	301 (67)	302 (81)
		2	229 (73)	234 (58)	240 (76)	241 (66)
		1	240 (59)	239 (76)	239 (65)	225 (54)
		計	1,018 (274)	1,018 (278)	1,018 (279)	1,003 (263)
	収容定員		880	880	880	880
	充足率（%）		116	116	116	114

※　（ ）内は女子で内数

※※　学生数は学校基本調査による

【教育課程担当教員数】（出典：理学部総務・予算係作成）

平成19 年10月 1 日現在

学科名	講座名	教授	准教授	講師	助教	助手	計	非常勤講師
数理科学	数理科学	7	6		1	1	15	
物理・情報科学	物理学	6	3		2		11	
	情報科学	4	2	2			8	
生物･化学科	生物学	6	4(1)		3(1)		13(2)	
	化　学	6(1)	4		2(1)		12(2)	
地球圏システム科学	地球科学	7	5				12	
計		36(1)	24(1)	2	8(2)	1	71	

（ ）内の数字は女性教員の数で，内数である。

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教務委員会とFD委員会が中心になり，学科・コースの特性に配慮しつつ，教育内容，教育方法の改善に取り組んでいる。教務委員会は全学の教務委員会委員と，各コースからの教務委員から構成される。FD委員会の委員は，全学のFD委員会委員と各学科長の５名である。

授業評価の実施：教務委員会を中心にして学生による授業評価（資料Ｉ-2-1別添）を毎学期末にほぼ全授業科目にわたって実施し，結果を各担当教員に通知している。また教務委員会より教員にGPA（Grade Point Average）資料を配布することによって，学生の授業理解度が直接教員に伝わり，教員が授業の難易度を把握し，授業方法と内容の改善に効果を上げている。授業評価の実施率とアンケート結果をそれぞれ資料Ｉ-2-2と資料Ｉ-2-3に示す。

ピアレビューの実施：本学部では，2004年度に一部学科（数理科学科，地球科学講座）で試行的実施，2005年度全講座での実施，2006年度ピアレビューの定着，を目標にしてきたが，目標をほぼ達成しつつある（資料Ｉ-2-4)。これまで，教員１人で行っていた授業に第三者の評価が加わることにより，教育・研究の場をオープンな環境にするという点で，教員の意識改革の上で効果があり，また自分では気付かなかった点の授業改善に効果がある。

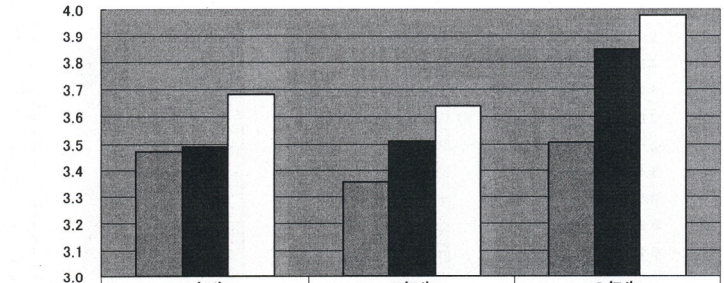
各学科（講座）における恒常的教育改善のシステム：旧地球科学コースでは2006年度にJABEE認定され,2007年度の中間審査においても地球圏システム科学科地域環境科学コースが追加認定された。「教育システム改善WG」,「将来構想WG」,「外部アドバイザリー委員会」を設置して，恒常的にカリキュラムや教育方法改善に関する組織を機能させている。

資料Ｉ-2-2　理学部における授業評価実施状況(出典：理学部学務係作成)

年　　度		2004	2005	2006	2007
理 学 部	実施対象科目数	198	196	198	192
	実施科目数	188	190	194	188
	実施率	**95%**	**97%**	**98%**	**98%**

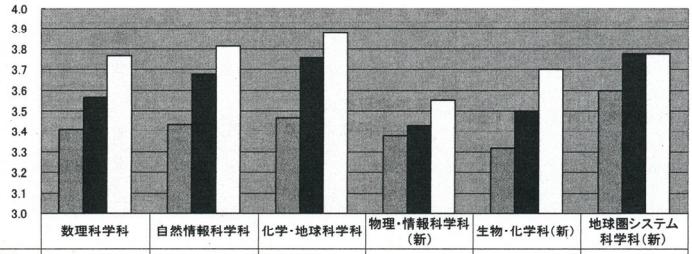
資料Ⅰ-2-3　授業評価アンケート結果(2006年度)

学年別



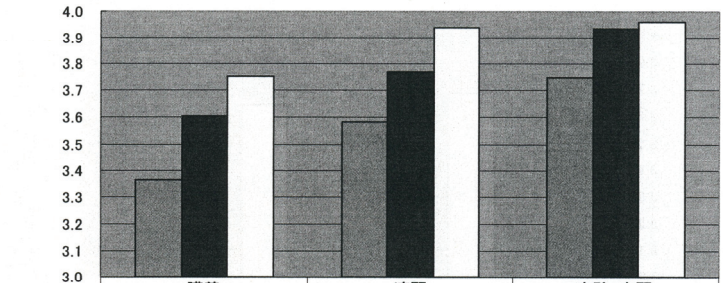
	1年生	2年生	3年生
▨ 理解度	3.47	3.35	3.51
■ 満足度	3.49	3.51	3.85
□ 総合評価	3.68	3.64	3.98

学科別



	数理科学科	自然情報科学科	化学・地球科学科	物理・情報科学科(新)	生物・化学科(新)	地球圏システム科学科(新)
▨ 理解度	3.41	3.43	3.47	3.38	3.32	3.60
■ 満足度	3.57	3.68	3.76	3.43	3.50	3.78
□ 総合評価	3.76	3.81	3.88	3.55	3.70	3.78

授業種別



	講義	演習	実験・実習
▨ 理解度	3.36	3.58	3.75
■ 満足度	3.61	3.77	3.94
□ 総合評価	3.76	3.94	3.96

学年別では4年生のみ対象の科目は僅かのため除いてある。
3・4年生対象の科目も少しあったがこれは3年生に含めた。

資料Ⅰ-2-4　理学部でのピアレビューの実施状況(出典：理学部FD委員会作成)

(1) 2004～2005年度

学　科	講　座	年　月　日	科　目　名	主な対象学生	担当教員数	レビュアー
数理科学	数理科学	2004年12月10日	発展基礎セミナー（幾何系）	数理科学科3年	1	2名
		2005年1月11日	発展基礎セミナー（解析系）	数理科学科3年	1	2名
		2005年1月12日	発展基礎セミナー（代数系）	数理科学科3年	1	3名
		2005年12月13日	発展基礎セミナー（解析系）	数理科学科3年	1	3名
		2005年12月13日	発展基礎セミナー（代数系）	数理科学科3年	1	3名
		2005年12月15日	発展基礎セミナー（幾何系）	数理科学科3年	1	2名
自然情報科学	物 理 学	2005年5月9日	力学1	自然情報科学科 物理学コース2年	1	6名
	情報科学	2006年1月19日	生物物理学	自然情報科学科 情報科学コース2年	1	4名
	生物科学	2005年5月6日	生物科学特殊講義「細胞化学」	自然情報科学科 生物科学コース3年	1	2名
化学･地球科学	化　　学	2005年6月20日	量子化学及び演習Ⅱ	化学・地球科学科 化学コース3年	1	5名
		2005年6月21日	物理化学実験	化学・地球科学科 化学コース3年	3	4名
		2005年7月7日	有機化学序論	化学・地球科学科1年	1	5名
		2005年7月25日	文献講読	化学・地球科学科 化学コース4年	4	12名
	地球科学	2004年1月20日	地球科学実験ⅡB	地球科学コース2年	1	14名
		2004年12月7日	地学概論	地球科学コース1年	1	10名
		2005年12月15日	資源地質学	化学・地球科学科 地球科学コース2年	1	8名

(2) 2006～2007年度

学　科	講　座	年　月　日	科　目　名	主な対象学生	担当教員数	レビュアー
数理科学	数理科学	2006年12月4日	数理科学入門セミナー	数理科学科1年	1	1名
		2006年12月18日	数理科学入門セミナー	数理科学科1年	1	1名
		2006年12月18日	数理科学入門セミナー	数理科学科1年	1	1名
		2007年1月22日	数理科学入門セミナー	数理科学科1年	1	1名
		2007年1月22日	数理科学入門セミナー	数理科学科1年	1	1名
		2007年12月10日	数理科学基礎セミナー	数理科学科2年	6	6名
物理･情報科学科	物 理 学	2007年1月22日	物理学演習Ⅲ	2年 自然情報科学科物理コースの選択科目	1	6名
		2008年1月21日	物理学実験Ⅲ	3年 自然情報科学科物理コースの必修科目	2	3名
	情報科学	2006年11月10日	情報科学基礎実験	自然情報科学科情報コース2年	2	6名
		2007年7月24日	基礎セミナー	物理・情報科学科1年	2	9名
生物・化学科	生 物 学	2006年10月16日	生命情報演習	自然情報科学科情報コース2年(約20名)	1	2名
		2007年9月29,30日	生物学野外実習	自然情報科学科情報コース3年(約40名)	2	2名
	化　　学	2006年10月17日	有機化学実験	化学・地球科学科 化学コース3年	3	4名
		2006年12月11日	文献購読	学部4年・通年	4	6名
		2006年12月22日	有機化学Ⅰ	生物・化学科1年	1	2名
		2007年1月16日	化学特殊講義：計算化学および演習	化学・地球科学科 化学コース3年	1	3名
		2007年6月25日	量子化学及び演習Ⅱ	化学・地球科学科 化学コース3年	1	6名
		2008年1月25日	有機化学Ⅰ	生物・化学科1年	1	2名
地球圏システム科学科	地球圏システム科学科	2006年12月8日	地球進化学Ⅰ	地球圏システム科学科1年 (必修2単位)	1	8名
		2007年11月2日	水理地質学	化学･地球科学科 地球科学コース3年 (必修2単位)	1	8名

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

①学科再編を行って理系６分野に適正な教員を配置するとともに，受験生の学科選択を容易にするため学科名称とカリキュラムの対応を分かりやすく改めており，組織体制は期待される水準を上回る。

②教育改善に関わる委員会を設置し，学科・コースの教育内容，教育方法の改善に努め，学生授業評価，授業のピアレビューを適切に実施し，授業の改善に着実に効果を上げていることから，教育内容・教育方法を改善については期待される水準を上回る。

分析項目Ⅱ　教育内容

(1)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

学生が修得すべき卒業要件単位数は124単位(共通教育科目44単位，専門科目80単位)である。共通教育科目に関しては，大学生一般として身につけるべき教養水準を確保すべく，修学面に極度の偏りが生じないよう，幅広い単位修得を求めている。専門科目に関しては，学科・コース毎に定める必修科目，選択必修科目並びに選択科目を修得させることにより，各学科・コースに即した専門性を身につけさせている。４年次には，「特別研究」(卒業研究,10単位)を必修として全員に課すことで,課題探求能力を涵養するとともに，本学部卒業生としての専門的水準を保証している［理学部規則，理学部履修簿］。

４学科７コースの教育研究内容と主要授業科目を資料Ⅱ-1-1に示す。各学科の教育プログラムは,専門科目については,本学部のグラジュエーション・ポリシー(GP)(資料Ⅱ-1-2)を達成するために，体系づけられている。資料Ⅱ-1-3別添と資料Ⅱ-1-4別添にそれぞれ各学科の教育課程の特徴と学習目標を示した。共通教育科目については，全学共通教育のGPに沿って体系づけられている。

資料Ⅱ-1-1　理学部の教育研究内容と主要授業科目(出典：山口大学理学部の現状と課題)

学　科　名	大講座	教育研究内容	主要授業科目
数理科学	数理科学	自然科学，科学技術の基礎をなし，諸科学と深い関係を保ちつつ発展を続けてきた数学の基礎理論とその種々の応用について教育研究を行う。さらに，近年コンピュータのハード，ソフト両面の目覚しい進歩と社会的役割の増大に伴いその重要性が認識されてきた情報科学の数理科学的分野の教育研究も行う。 基礎数理，応用数理の4本柱である解析学，代数学，幾何学，応用数学に，大域解析学，情報幾何学，情報数学等，情報科学をはじめとする諸科学との境界領域の分野を加えることにより，教育研究活動の一層の活性化を目指す。	線形構造入門及び演習ＩⅡ，空間構造入門及び演習ＩⅡ，微積構造演習Ⅰ～Ⅳ，情報構造入門，微積構造基礎ＩⅡ，空間構造基礎ＩⅡ，空間構造演習ⅢⅣ，線形構造基礎ＩⅡ，線形構造演習ⅢⅣ，情報構造基礎ＩⅡ，解析学基礎ＩⅡ，幾何学基礎ＩⅡ，代数学基礎ＩⅡ，発展基礎セミナー(解析系，代数系，幾何系)，解析学展開ＩⅡ，幾何学展開ＩⅡ，代数学展開ＩⅡ，情報構造展開ＩⅡ，確率・統計，数学企画研究，数理科学トピック，情報処理企画研究，特殊講義
自然情報科学	物　理　学	物理学は広大な宇宙から極微の素粒子，あるいは分子レベルの生命現象など対象を問わず自然現象にかかわる法則を追求し，自然科学全分野の基礎をなしているとともに，その成果が現代科学技術の基盤となっている。その骨格の基礎理論と最先端のテーマを有機的に組み合わせ１大講座の柔軟な教育研究体制で自然情報科学科の学生に伝授し，活気に満ちた研究活動を目指す。本講座は現代物理学の２大分野である素粒子・原子核と物性物理のうちでは主として物性物理の分野の教官から構成されているが，教育面では十分基礎理論の教育を重視している。	物理学概論，熱力学，力学，電磁気学，波動・振動学，物理学演習，統計力学，統計力学演習，量子力学，量子力学演習，固体物理学，原子核物理学，連続体物理学，物性物理学,素粒子物理学,相対論，物理学実験，文献講読，特別研究

自然情報科学	情報科学	自然科学においては，情報科学・計算物理学・数理生物学などの新しい学問が確かな地位を占めるなど，もはや情報科学を抜きにしては自然科学の将来を語ることはできない。 本講座は，こうした時代の要請に応えるべく，数理科学科および物理学・生物科学の講座と密接な連携をはかりつつ，情報科学，計算物理学，数理生物学，生物物理学などの６つの教育研究分野から構成されている。 情報科学分野では情報数理の基礎的研究ならびに光エレクトロニクスなどの応用的研究を行い，計算物理学では多体系のシミュレーションなど計算機実験ともいえる新しい物理学を研究対象とする。また，数理生物学分野では，生命現象の数理的解析，生態と環境の相関などの研究を行い，生物物理学分野では生物間の情報伝達や生命体の構造の生物物理的・物質化学的解析を行う。 これらの教育研究分野の有機的協力で，理学部における情報科学に基礎をおいた学際的研究の核としての役割を担うとともに，情報化社会の幅広い分野に活躍し得る人材の養成にあたる。	情報基礎数学，情報科学概論，プログラミング言語，情報倫理，情報統計学，プログラム設計，データ構造とアルゴリズム，光情報科学，情報通信論，画像解析幾何，シミュレーション科学，生物物理学，行動脳生理学，発生情報学，遺伝情報解析学，生体情報システム，プログラミング設計演習，情報科学実習，文献講読，特別研究
	生物科学	生物科学は，生体内の分子の動きから，生体の高次機能，個体群における個々の相互関係に至るまでの広範な分野を探究する学問である。生体内の分子や生体機能の解析手段の急速な発達に伴って，その研究・教育分野は大幅に拡大している。 本学科は，学科内を１大講座とすることにより，教官の速やかな意志の疎通を図り，学問的・社会的要請に対応した最先端の生物科学教育を行う。 講座内に３つの教育研究分野を置き，各教育研究分野間で互いに他を補いながら広範な生物科学の教育・研究を行う。	分子生物学，細胞生物学，遺伝学，環境生物学，動物生理学，発生生物学，神経生物学，時間生物学，内分泌学，生殖生物学，共生生物学，微生物学，細胞生理学，動物行動学，生物学演習，生物学実験，生物化学，細胞化学，昆虫生理学，文献講読，特別研究
化学・地球科学	化学	物質の分析に必要な分析化学や，物質の性質や反応の理解を深めるために量子化学，無機化学，物理化学，有機化学，高分子化学，有機金属化学などの基礎知識を修得し，微量金属の分析，遷移金属錯体の構造や反応，生体高分子と色素・薬物の相互作用，薬理活性及び生理活性をもつ機能性有機分子合成のための新しい反応試薬の開発や遷移金属錯体触媒を用いる立体選択的触媒反応及び不斉触媒反応などに関する基礎的研究を行う。これらの教育研究を通して物質物性を解明したり，新規な化学反応を開発したり，その反応機構を理論的に考察するために必要な化学的方法論の基礎と応用力を身につけた人材の育成をする。	化学英語，化学数学，無機化学，分析化学，物理化学，量子化学，有機化学，高分子化学，有機金属化学，機器分析化学，錯体化学，有機反応化学，有機構造化学，天然物有機化学，先端化学入門，分析化学実験，物理化学実験，有機化学実験，情報科学概論，情報理論，計算機ソフトウェア，計算機ソフトウェア演習，文献講読，特別研究
	地球科学	地球・惑星・宇宙由来物質の精密なキャラクタリゼーションと，それらの相平衡やキネティックス実験を行い，地球・惑星の起源を探るとともに，自然から学んだ現象や性質を新素材の開発に向ける研究を進める。さらに，地球誕生以来の物質の移動濃集過程の研究を行い，資源開発・環境維持を一体として把握する立場から資源に関する理解を深め，学際的な研究を積極的に開拓できる人材を養成する。一方では，地球内部マントル物質と地球表層部地殻物質，あるいは地球と外界(太陽系，銀河系)がいかに相互作用をしているかその進化過程を明らかにすることによって，現在の地球環境の成立過程を明らかにするとともに地球環境の現状を化学的・地質学的手段によって精細に解析し，人類がより快適に生活し得る地球環境の創造を推進する人材の養成にも力を注ぐ。	地学概論，地球科学入門，地球惑星物質学，地球進化学，岩石学，数理地球科学，応用地球科学，地球科学特論，最新鉱物科学，粘土鉱物学，堆積学，地史学，火山学，鉱床学概論，資源地質学，岩石物理学，岩盤力学，構造地質学，水理地質学，特殊講義，情報科学概論，情報理論，数値解析，計算機ソフトウェア，計算機ソフトウェア演習，地学英語，文献講読，地球科学実験，特別研究

＊主要授業科目は学科改組前のもので，現在学年進行中の新しい授業科目は資料Ⅲ-1-1 に示した。

資料Ⅱ-1-2　理学部のグラジュエーション・ポリシー(出典：山口大学理学部の現状と課題)

1. 幅広い教養と自然科学分野の専門知識を身につける。
2. 物事に対し論理的な考察ができ，柔軟な発想ができる能力を身につける。
3. 基礎科学の分野に限らず，応用的な分野でも社会に貢献できる能力を身につける。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

１．学生の要請への対応については，以下のことを実施している。

既修得単位の認定：学則に則って教育上有益と認めるとき，学生（編入学者を含む）が他の大学や高専等(外国の大学を含む。)において履修し習得した授業科目の単位を本学部の授業科目の履修により習得したものとみなし，既修得単位として認定している。

他大学との単位互換協定：大学間協定に則って，放送大学及び山口県立大学と単位互換を行い，修得単位を卒業要件として認定している。

他学部の単位認定：本学部では教育職員免許状の取得を目指す学生が多いため，教育職員免許状を取得できるように教育課程を編成し，他学部(教育学部)の科目を単位認定している。また，情報科学コースと生物コースではそれぞれ教育学部，農学部との単位互換を行っている（資料Ⅱ-2-1)。さらに，学科間でも授業の開放を行っている。

サイエンス実習による単位認定：理数分野に強い学習意欲をさらに高め，問題解決能力を培うために，本学部が主催するサイエンスワールドへの積極的な関与をもって単位を認定している（資料Ⅱ-2-2 別添)。

インターンシップによる単位認定：主に夏季休業期間中，山口県経営者協会（厚生労働省の委託）のコーディネーターの協力を得て，学生の希望に添った様々な分野の企業や官公庁で，インターンシップを実施している（資料Ⅱ-2-3)。キャリアアップのための共通教育科目として開講されている総合科目「就職」を，本学部では三年次に履修するよう指導してきた。

教育プログラムの弾力化：早期卒業制度については全学的に導入されているが，本学部では安易な早期卒業とならぬよう厳格な要件を設けていることもあり,現在までのところ,この制度の適用者はいない。

２．社会の要請への対応としては，１）地球圏システム科学科の JABEE 認定による質の高い技術者養成のコースカリキュラムの設計，２）留学生・社会人入学の受け入れ，３）科目等履修生の受け入れを行い，積極的に社会への要請に応えている（資料Ⅱ-2-4)。

資料Ⅱ-2-1　他学部・他学科の履修登録や単位修得状況(出典：理学部学務係作成)

【他学部等の授業受講者】

	17年度		18年度		19年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
学部等数	1	2	1	3	1	3
科目数	4	12	5	7	5	10
履修者数	26	45	32	75	34	73
単位取得者数	19	32	22	50	28	39
取得単位数	38	64	44	100	56	78

＜内訳＞	17前期	農学部	4科目	26
	17後期	農学部	8科目	41
	17後期	工学部	4科目	4
	18前期	農学部	5科目	32
	18後期	医学系研究科	1科目	1
	18後期	教育学部	1科目	35
	18後期	農学部	5科目	39
	19前期	農学部	5科目	34
	19後期	農学部	6科目	33
	19後期	教育学部	3科目	39
	19後期	経済学研究科	1科目	1

【学科間の受講者】

開設学科／学科	数理科学科								自然情報科学科								化学・地球科学科							
	2004		2005		2006		2007		2004		2005		2006		2007		2004		2005		2006		2007	
	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者
数理科学科	－	－	－	－	－	－	－	－	34	19	35	25	26	12	37	30	11	5			1	0	2	2
自然情報科学科	46	26	49	31	6	3	23	22	－	－	－	－	－	－	－	－	192	115	152	86	108	86	60	55
化学・地球科学科	3	3	1	0					164	131	143	122	186	165	24	15	－	－	－	－	－	－	－	－
物理・情報科学科																								
生物・化学科																								
地球圏システム科学科																								

開設学科／学科	物理・情報科学科				生物・化学科				地球圏システム科学科			
	2006		2007		2006		2007		2006		2007	
	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者	履修者	単位修得者
数理科学科	1	0	2	2								
自然情報科学科	20	0			30	0			7	0		
化学・地球科学科	6	0			16	0			6	0		
物理・情報科学科	－	－	－	－	1	1	8	2			15	14
生物・化学科	40	34	47	41	－	－	－	－			25	21
地球圏システム科学科	1	1	20	15			46	35	－	－	－	－

資料Ⅱ-2-3　インターンシップの取り扱いと実施状況(出典：理学部学務係作成)

平成 19 年 8 月

１．インターンシップの目的：学生が在学中、企業や官公庁において自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験（実習）を行うことで本学部は授業の一環として位置づけている。
２．実施時期及び期間：原則、夏季休業期間中で４週間以内
３．対象学生：学部２，３年生および大学院１年生
４．単位認定有り（学外実習１・学外実習２）：４５時間以上９０時間未満（１単位）、９０時間以上（２単位）
５．その他：参加学生には、学生教育研究災害傷害保険及び付帯賠償責任保険（インターンシップ保険）に加入させる。

＜実施状況＞

平成１９年度　　実習期間（平均１週間～１０日程度）

（学部生）　３９名（２年生　５名、　３年生　３４名）
・数理科学科　９名
・自然情報科学科　１９名（情報６　物理２　生物１１）
・化学・地球科学科　１１名（化学６　地球科学５）

□受入企業数（官公庁含む。）　２５事業所
・山口県庁、山口県環境保健センター、西日本情報システム、山口市役所、協和醗酵工業、徳山動物園、サンデン交通、片岡計測器、富士通山口情報、サンヨーコンサルタント、中国水工、山口日産、三井化学、中国電力、その他

平成１８年度　　実習期間（平均１週間～１０日程度）

（学部生）　２２名（２年生　１名、　３年生　２１名）
・数理科学科　１名
・自然情報科学科　１６名（情報９　物理３　生物４）
・化学・地球科学科　５名（化学３　地球科学２）

□受入企業数（官公庁含む。）　２７事業所
・山口県庁、山口県環境保健センター、西日本情報システム、呉電子計算機センター、萩森興産、秋吉台サファリーランド、林兼産業、関西触媒化学、基礎地盤コンサルタンツ、国立成育医療センター、富士通山口情報、山口菱洋システム、常盤薬品、その他

平成１７年度　　実習期間（平均１週間～１０日程度）

（学部生）　３０名（２年生　２名、　３年生　２８名）
・数理科学科　０名
・自然情報科学科　１７名（情報１２　物理１　生物４　）
・化学・地球科学科　１３名（化学１２　地球科学１）

□受入企業数（官公庁含む。）　２７事業所
・山口県環境保健センター、周南市役所、前田海産、林兼産業、プライムゲート、山口日産、常盤薬品、創舎、基礎地盤コンサルタンツ、山口トヨタ、中国電設、豆子郎、山口菱洋システム、その他

平成１６年度　　実習期間（平均１週間～１０日程度）

（学部生）　７名（２年生　１名、　３年生　６名）
・数理科学科　１名
・自然情報科学科　０名（情報０　物理０　生物０）
・化学・地球科学科　６名（化学６　地球科学０）

□受入企業数（官公庁含む。）　６事業所
・山口県環境保健センター、宇部健康福祉センター、かめ福、中国電力、山口・小郡地域広域水道企業団、プライムゲート

資料Ⅱ-2-4　社会人の受け入れ状況（科目等履修生）

年 度	受講人数	延履修科目数	延申請単位数	備　　考
16	1	2	2	
17	1	1	1	
18	1	2	2	
19	0	0	0	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

①本学部及び共通教育のGPを策定し，GPに沿って授業科目を共通教育・専門科目及び卒業研究に区分し，学科・コース毎に必修・選択必修・選択科目に区分して体系的な教育課程を編成しており，教育課程の編成については，期待される水準を上回る。

②他大学及び他学部での既修得単位の認定,社会人(科目等履修生)の受け入れ体制の整備，教育職員免許状が取得できる授業科目編成、インターンシップ及びサイエンス実習の充実などの取組を行っており，学生・社会からの要請への対応は，期待される水準を上回る。

分析項目Ⅲ　教育方法

(1)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

専門科目と担当専任教員は資料Ⅲ-1-1に示すとおりであり，主要な必修科目及び選択必修科目は専任教員が担当している。また，生物・化学科では生物学と化学の基礎科目を必修科目とし，両方の基礎を身につけさせるなど，それぞれの学科の特徴を生かした授業形態及び学習指導法を工夫している(資料Ⅲ-1-2別添)。資料Ⅲ-1-3に講義室及び収容人数とその設備状況(情報コンセント等)及びセミナー室の面積と収容人数を示す。このように，情報関係機器と視聴覚機器をすべての講義室に設置し，利用率も50%を超えて，フル稼働の状況である。

個々の授業科目に関する学習指導法は，全学Webシラバス（CABOS）で学生に公開し，教育効果の達成を図っている。シラバス記載項目は次のとおりである。①授業の概要，②授業の一般目標，③授業の到達目標，③授業計画，④成績評価法，⑤関連科目，教科書・参考書，メッセージ，キーワード(資料Ⅲ-1-4別添)。

また，分析項目Ⅰで述べた学生授業アンケート結果に基づき，教員が授業評価及び点検をWeb(IYOCAN)上で行うことによって,教育方法等の改善を図っている(資料Ⅲ-1-5別添)。

資料Ⅲ-1-1　専門科目と担当専任教員の一覧(出典：理学部学務係作成)

数理科学科

○は必修科目，△は選択必修科目

授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名
講義	○数理科学入門	内藤　博夫	講義	○微分積分学Ⅱ	増本　誠	講義	○数理情報処理Ⅰ	菊政　勲 郷間　知巳
講義	○微分積分学Ⅰ	井上　透	講義	○微分積分学Ⅲ	加藤　崇雄	講義	○数理情報処理Ⅱ	菊政　勲 郷間　知巳
講義	○線型代数学基礎Ⅰ	安藤　良文	講義	○集合と位相Ⅰ	内藤　博夫	演習	○数理科学基礎セミナー	安藤，久田見，菊政 宮澤，幡谷
講義	○線型代数学基礎Ⅱ	大城紀代市	講義	○集合と位相Ⅱ	小宮　克弘	実習	学外実習Ⅰ	学　科　長
講義	○数理情報処理基礎	宮澤　康行	講義	○線型代数学Ⅰ	久田見　守	実習	学外実習Ⅱ	学　科　長
講義	○数理科学入門セミナー	増本，内藤，中内， 木内，吉村	講義	○線型代数学Ⅱ	井上　透			

物理・情報科学科(共通科目)

○は必修科目，△は選択必修科目

授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名
講義 演習	○情報数学Ⅰ	西井　淳	演習	△プログラミング演習Ⅰ	川村　正樹	講義	物理学概論	増山　博行
講義 演習	○情報数学Ⅱ	山本　隆	講義	△数値解析	浦上　直人	講義	化学概論	村藤　俊宏
講義 演習	△物理数学Ⅰ	白石　清	講義 演習	○力学Ⅰ	増山　博行 長谷部勝彦	講義	生物学概論	祐村　稔子
講義 演習	△物理数学Ⅱ	朝日　孝尚	講義 演習	△力学Ⅱ	増山　博行 長谷部勝彦	講義	地学概論	三浦　保範
講義	○情報科学概論	内野　英治	講義	△論理学	内野　英治	実習	学外実習Ⅰ	学　科　長
講義	○プログラミング言語Ⅰ	末武　規哲	講義	△回路理論	内野　英治	実習	学外実習Ⅱ	学　科　長
講義	△プログラミング言語Ⅱ	川村　正樹	講義	○物理・情報科学序説	学　科　長			
演習	○プログラミング演習Ⅰ	浦上　直人 川村　正樹	講義 演習	○電磁気学Ⅰ	鏑木　修			

物理・情報科学科(物理学コース)

○は必修科目，△は選択必修科目

授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名
講義 演習	○電磁気学Ⅱ	鏑木　修	講義	△原子物理学	白石　清	実験	○物理学実験Ⅰ	繁岡　透
講義	△熱力学	芦田　正巳	講義	△物理数学Ⅲ	芦田　正巳			

物理・情報科学科(情報科学コース)

○は必修科目，△は選択必修科目

授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名
講義	○確率論と情報理論	吉川　学	演習	○情報科学基礎演習	吉川　学 松野　浩嗣	講義	△形式言語とオートマン	松野　浩嗣

生物・化学科(共通科目)

○は必修科目，△は選択必修科目

授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名
講義	○生物・化学セミナー	生物・化学科教員	講義	○有機化学Ⅰ	石黒　勝也	講義	生物学特殊講義： 哺乳類の生態と社会	伊澤　雅子
講義	△分子生物学	宮川　勇	講義	△生物科学	室伏　擴	講義	物理学概論	増山　博行
講義	○生物学概論	祐村　稔子	講義	△生物物理化学	青島　均	講義	地学概論	三浦　保範
講義	○化学概論	村藤　俊宏	講義	生物学特殊講義： 植物細胞生理学 ー細胞膜を通っての 物質の移動ー	菊山　宗広	実習	学外実習Ⅰ	学　科　長
講義	○無機化学Ⅰ	山﨑　鈴子				実習	学外実習Ⅱ	学　科　長

生物・化学科(生物学コース)

○は必修科目，△は選択必修科目

授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名
講義	△動物生理学	山中　明	講義	△生物統計学	井上　愼一	実験	○生物学実験Ⅰ	室伏　擴，岩尾康宏 宮川　勇，祐村恵彦 村上柳太郎，松村澄子 渡辺雅夫，山中　明 堀　学，岩槻好昭 上野秀一
講義	△発生生物学	岩尾　康宏	演習	○生物学演習Ⅰ	藤島　政博 岩尾　康宏 村上柳太郎			
講義	△発生遺伝学	村上柳太郎						
講義	△遺伝学	藤島　政博	演習	○生物科学セミナー	生物学分野長	実験	特別実験	生物学分野長
講義	△細胞生物学	祐村　恵彦						

生物・化学科(化学コース)

○は必修科目，△は選択必修科目

授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名
講義	△化学数学及び演習	本多　謙介 谷　誠治	講義	△量子化学及び演習Ⅰ	右田　耕人	講義	無機化学Ⅲ	佐々木義明
講義	△化学英語及び演習Ⅰ	山﨑　鈴子	講義	△物理化学Ⅰ	本多　謙介	講義	生物統計学	井上　愼一
講義	△分析化学Ⅰ	田頭　昭二	講義	△物理化学Ⅱ	本多　謙介	実験	○分析化学実験	田頭　昭二 村上　良子
講義	△分析化学Ⅱ	田頭　昭二	講義	△有機化学Ⅱ	阿部　憲孝			
講義	△無機化学Ⅱ	佐々木義明	講義	有機化学Ⅲ	阿部　憲孝			

地球圏システム科学科

○は必修科目，△は選択必修科目

授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名	授業種別	授業科目	教員名
講義	○地学概論	三浦　保範	講義	○岩石学Ⅱ	大和田正明	実験	○地球科学実験ⅠB	大和田正明 加納　隆
講義	○地球科学入門Ⅰ	加納　隆 阿部　利弥	講義	○数理地球科学	福地　龍郎	実験	○地球科学実験ⅡA	澤井長雄，福地龍郎 鎌田祥仁
講義	○地球科学入門Ⅱ	君波　和雄 田中　和広	講義	○応用地球科学Ⅰ	金折　裕司	実験	○地球科学実験ⅡB	澤井長雄，阿部利弥 大和田正明
講義	○地球惑星物質学Ⅰ	三浦　保範	講義	○堆積学	宮田雄一郎	講義	物理学概論	増山　博行
講義	○地球惑星物質学Ⅱ	阿部　利弥	講義	○鉱床学概論	澤井　長雄	講義	化学概論	村藤　俊宏
講義	○地球進化学Ⅰ	宮田雄一郎	講義	○資源地質学	加納　隆	講義	生物学概論	祐村　稔子
講義	○地球進化学Ⅱ	君波　和雄	講義	○構造地質学	金折　裕司	実習	学外実習Ⅰ	学　科　長
講義	○岩石学Ⅰ	今岡　照喜	実験	○地球科学実験ⅠA	田中　和広 君波　和雄	実習	学外実習Ⅱ	学　科　長

資料Ⅲ-1-3（1）　教室，教育設備の活用状況(出典：理学部総務・予算係作成)

	教室名	収容定員（人）	教室面積（㎡）	18年度使用率（%）		机	空調設備	黒板	予備黒板	黒板クリーナー	ホワイトボード	教卓	固定式スクリーン	大型スクリーン	フック棒	暗幕	ブラインド	マイク機器	RGB入力端子	デジタルプロジェクター	ビデオデッキ	OHPプロジェクター	OHP台	テレビ	パイプ椅子	下駄箱	パソコン接続	遠隔講義システム	備考
				前期	後期																								
1階	第11講義室	60	94	66	78	固定	有	有	有1基	有		有	有		有	有	有		有	有		有	有		2	有	有		土足厳禁 机3台，椅子10脚
1階	第12講義室	56	62	68	70	固定	有	有		有		有	有		有		有		有	有		有	有		5		有		
1階	第13講義室	56	62	73	80	固定	有	有		有		有	有		有		有		有	有		有	有		2		有		
1階	第14講義室	144	176	79	88	固定	有	有		有		有	有	有電動	有	有	有	有	有	有	有	有	有		5	有	有		洗面台 土足厳禁
1階	第15講義室	101	106	65	75	固定	有	有		有	有	有	有	有2電動	有		有	有	有	有2	有				8		有	有	洗面台 土足厳禁
1階	第1共用セミナー室	18	28	49	68	移動	有	有	有1基	有	有		有		有		有												机6台，椅子18脚
1階	第2共用セミナー室	18	34	44	38	移動	有	有	有1基	有	有		有		有		有						有	有					机6台，椅子19脚
1階	第3共用セミナー室	36	41	56	70	移動	有	有		有			有		有		有			有		有	有						机12台，椅子36脚
1階	第4共用セミナー室	6	33	18	21	移動	有				有						有												机2台，椅子6脚（注３）
2階	第21講義室	56	62	59	75	固定	有	有		有		有	有		有		有		有	有		有	有		3		有		
2階	第22講義室	144	169	67	84	固定	有	有		有		有	有	有電動	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	5	有	有		洗面台 土足厳禁
3階	第5共用セミナー室	18	32	0	0	移動	有				有						有											有	（注４）
	計	713					12	10	3	10	5	7	10	4	10	3	12	3	7	9	3	8	8	1	30	3	7	2	

注１）　固定式スクリーンは天上に設置，大型スクリーンは黒板前に設置
注２）　予備黒板は教室内の後あるいは横に設置
注３）　学生相談室として使用
注４）　遠隔講義室に改装

資料Ⅲ-1-3（2）　教室面積と収容人数(出典：理学部総務・予算係作成)

	教室名	収容定員（人）	教室面積（m^2）	面積／人
1階	第11講義室	60	94	1.57
1階	第12講義室	56	62	1.11
1階	第13講義室	56	62	1.11
1階	第14講義室	144	176	1.22
1階	第15講義室	101	106	1.05
1階	第1共用セミナー室	18	28	1.56
1階	第2共用セミナー室	18	34	1.89
1階	第3共用セミナー室	36	41	1.14
1階	第4共用セミナー室	6	33	5.50
2階	第21講義室	56	62	1.11
2階	第22講義室	144	169	1.17
3階	第5共用セミナー室	18	32	1.78
計		713		

注1）固定式スクリーンは天上に設置，大型スクリーンは黒板前に設置
注2）予備黒板は教室内の後あるいは横に設置

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学習相談体制の構築：学生が授業で分からないところをケアするとともに，学習理解度や学習意欲の向上を目指して，分野毎に学習相談室を開設している。相談員として大学院生が主体的に当たり，教員がそれを補完する形で運営している。「オフィスアワー」を補完する機能も果たしている。学習相談室の実施状況を資料Ⅲ-2-1に示す。2006年度では，開設日数は118日に及び，延べ450名以上が利用している。また，学生及び留学生のケア体制は資料Ⅲ-2-2に示すように，きめ細かい体制を敷き学生の学習状況を把握している。

学習施設の整備：学習相談室（数理科学），標本室（地球科学）を整備している。また，自習室（数理科学科，物理・情報科学科），ITルーム（数理科学科）等，学生が自主的に利用できる居室（空間）を設けている。学生はこれらの施設・設備を自由に活用できる。また，講義室，ゼミ室等の授業時間外使用も許可している。

制度上の施策の導入：全学の施策に応じて，これまでの成績評価「優」「良」「可」に最上級の「秀」を加えて学習意欲を引き出すとともに，学長表彰に加えて学部長表彰制度を導入した。また，学期毎に成績優秀者を選出し，授業料を免除する「特別待遇学生（特待生）制度」を導入している。

単位の実質化への対応：①履修登録できる単位の上限を半期26単位と定めている。②2002年度入学生から，各学期におけるGPAを算出し，学生に通知している。③定期試験の解答用紙やレポートを返却することにより,学生が自分の理解度を把握できる。これにより，学生は現時点での自分の位置（評価）を知ることができ，学生が今後の学習計画や進路を考える際の資料として活用することができる。問題がありそうな学生に対しては，これらを基にして学科長及び学生委員会委員が中心となり対応することとしている。

未知の世界求めて－実験で探るサイエンス：地元ケーブルテレビ局で，高校生をターゲットとした番組「デジタル山口大学」が放送されており，学生の入学から卒業までの様子を映像で分かりやすく紹介している。この番組の制作には本学部の学生も主体的に参加しており，学習に対する動機付けの一環となっている。

各種講演会等の開催と学生参加への呼びかけ：学外講師による集中講義等の授業科目以外に，各種講演会等を開催するとともに，学生参加（サイエンスワールド，防府市青少年科学館等への参加を含む）を呼びかけ，勉学意識の高揚を図っている(資料Ⅲ-2-3)。

TA配置の現状：資料Ⅲ-2-4に示すように，毎年延べ210～300人(共通教育と専門教育の配置比はおおむね1：2である)のTAを採用して，授業，実験，演習の内容を充実し，きめ細かい学生指導を行っている。

資料Ⅲ-2-1　2005年度学習相談室の実施状況(出典：山口大学理学部の現状と課題)

講　座	名　称	前・後期	開催時間帯	開催日数	相談学生数	相談内容
数理科学	ティーサロン	前期	水曜日 16時－17時	19	48	講義内容の不明点や勉強の仕方
		後期	水曜日 16時－18時	11	43	講義内容に関する不明な点
物理学	物理寺子屋	前期	金曜日 8時30分－10時	10	25	講義内容の不明点
		後期	月曜日 16時30分 －18時30分	13	50	講義内容，課題などの不明点
情報科学	情報なんでも相談室	前期	水曜日 16時－18時	8	20	講義内容の不明点，特にコンピュータやプログラム等に関する質問
		後期	木曜日 16時－18時	12	150	数学，理科の補習プリントの質問，講義内容の質問
生物科学	バイオの泉	前期	開設なし	0	0	
		後期	水曜日 16時10分 －17時40分	4	2	卒業後の進路
化学	化学のオアシス	前期	水曜日 15時－17時	11	30	講義内容の不明点
		後期	水曜日 15時－17時	13	67	講義内容の不明点，転学部・転学科試験の勉強について
地球科学	学習のテラス	前期	水曜日 15時－17時	7	16	野外実習で作成する図表などについて，イラストレーター，エクセルなどのパソコンソフト活用法，論文の探し方，大学院について
		後期	水曜日 15時－17時	10	7	地球進化学Ⅰのテスト対策について，野外実習についての不明点，地質図の書き方・ルート柱状図の書き方
開催回数および相談学生延べ人数（総計）				118	458	

Ⅲ-2-2　学生のケア体制(出典：山口大学理学部の現状と課題)

年間行事等を通じたケア

（学務係）

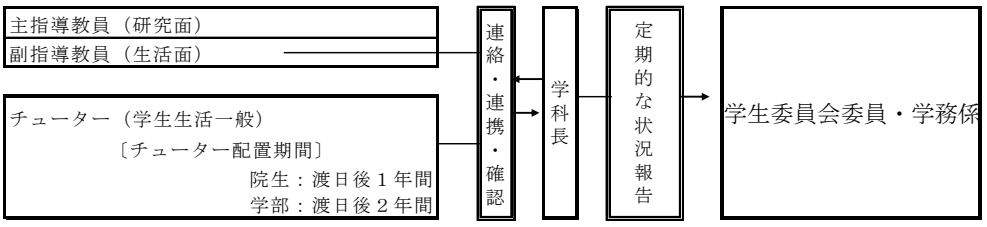
① 前学期履修届未提出者把握（４月中旬）
② 前学期履修登録未確認者把握（５月初旬）
③ 前学期必修授業等欠席者把握（６月中旬）
④ 前学期必修科目等未修得者把握（８月中旬）
⑤ 前学期成績表未受理者把握（10月初旬）
⑥ 後学期履修届未提出者把握（10月初旬）
⑦ 後学期履修登録未確認者把握（10月下旬）
⑧ 後学期必修授業等欠席者把握（11月中旬）
⑨ 後学期必修科目等未修得者把握（３月初旬）

学生委員会委員・学務係 ⇔ 学生委員会 ⇔ 学科長・講座主任・学生委員 / 指導教員・副指導教員 / 授業担当教員・就職担当教員

学科（講座）のケア

① 数理科学ケア体制
② 自然情報科学ケア体制
　・物理学講座ケア体制
　・情報科学講座ケア体制
　・生物科学講座ケア体制
③ 化学・地球科学ケア体制
　・化学講座ケア体制
　・地球科学講座ケア体制

《留学生のケア体制》



資料Ⅲ-2-3 理学部講座および後援会主催の学術講演会等開催状況調べ(平成16～19年度)

(出典：理学部総務・予算係作成)

【理学部講座主催】

平成16年度

開催年月日	名　　称	内　　容	主　　催	会　場	理学部担当者	備　考
H.16.11.19 ～21	第37回日本原生動物学会		日本原生動物学会	山口大学大学会館	自然情報科学科 藤 島 政 博	220名
H.17.2.28 ～3.1	第3回Inter University Hydrology Seminar 2005	水文学及び水文地質学に関するセミナー	西日本水文学関連研究室連合	山口大学理学部、秋吉台及び周辺地域	化学・地球科学科 田 中 和 広	35名

平成17年度

開催年月日	名　　称	内　　容	主　　催	会　場	理学部担当者	備　考
H.17.8.19 ～20	第11回中国四国支部分析化学若手セミナー	分析化学に関心を持つ学生、若手研究者、企業技術者等の交流を図るとともに、若手研究者・技術者の育成と研究発展の一助とする。	(社)日本分析化学会中国四国支部	国立山口徳地少年自然の家	化学・地球科学科 田 頭 昭 二	100名
H.17.11.25 ～26	第23回 YEAST WORKSHOP	中国・九州・四国各地区大学の酵母研究者及び研究室の学生、大学院生による研究発表会を行うことで、大学相互の交流と研究の向上を目指す。		山口県セミナーパーク	自然情報科学科 宮 川　　勇	120名
H.17.12.10	第13回中国・四国・北九州地区誘電体セミナー	中国・四国・北九州地方の大学及び企業の誘電体研究者が、最新の研究発表、速報、中間報告、話題提供、意見交換並びに情報交換などを行い誘電体研究を発展させる。		山口大学大学会館	自然情報科学科 朝 日 孝 尚	30名

平成18年度

開催年月日	名　　称	内　　容	主　　催	会　場	理学部担当者	備　考
H.18.8.24 ～25	第43回分析化学講習会	「新しい計測技術理解とその応用－環境分析と材料分析の実際」の主題を掲げ8題の講演と講義、12件の演習・実習を行い、計測・解析技術の見直しを通して素材分析や環境分析への応用を試みる。また、一般公開の機器分析展を併設して最新の分析機器の紹介を行う。	日本分析化学会中国四国支部	山口大学大学会館	環境共生化学分野 田頭 昭二	120名
H.18.12.4	日本化学会山口地区化学講演会－有機固体物性化学における温故知新－	日本の有機固体物性化学研究者の中から、パイオニアである松永義夫先生(北海道大学名誉教授)、現在日本を代表する研究者である齋藤軍治先生(京都大学大学院)、若手を代表する中村貴義・芥川智行先生(北海道大学電子研究所)の講演を聞く	日本化学会	山口大学大学会館	生命物質化学分野 川俣 純	200名
H.19.2.10 ～11	日本地質学会西日本支部総会及び例会	中国地方と九州地方の大学のローテンションで毎年1回標記の総会を実施するとともに、例会(研究発表会)において最新の研究内容の紹介及び討論を行い、地球化学分野の発展に寄与する。研究発表は口頭とポスターの両方で実施される。	日本地質学会西日本支部	山口大学大学会館	地球科学分野 金折 裕司	100名

平成19年度

開催年月日	名　　称	内　　容	主　　催	会　場	理学部担当者	備　考
H.19.9.20 ～21	情報処理学会マルチメディア通信と分散処理研究会	マルチメディア通信と分散処理技術について、研究成果を発表し討論や意見交換を行う		山口市菜香亭	情報科学分野 松野 浩嗣	50名

【後援会主催】

平成16年度

開催年月日	事 項(題目)	講 演 者	講演者所属等	実施会場	担当者
H.16.7.22	走査型透過電子顕微鏡による局所分析と可視化	倉 田 博 基	京都大学化学研究所	山口大学理学部	自然情報科学科 笠野 裕修
H.16.8.3	昆虫培養細胞における機能性タンパク質	平 岡 毅	東京農工大学農学部助教授	山口大学理学部	自然情報科学科 宮川 勇
H.16.9.15	単細胞緑藻を用いたゴルジ体・小胞輸送系の解析	野 口 哲 子	奈良女子大学理学部教授	山口大学理学部	自然情報科学科 宮川 勇

平成17年度

開催年月日	事 項(題目)	講 演 者	講演者所属等	実施会場	担当者
H.17.10.17	Pinctada Fucata 真珠層の個体NMR測定	土 居 幹 嗣	大阪大学理工学研究科技術専門員	山口大学人文学部大講義室	化学・地球科学科 石黒、村藤、右田
H.17.12.13	雑種メダカに学ぶ生殖発生現象を制御する分子細胞機構	山 下 正 兼	北海道大学大学院理学研究科教授	山口大学理学部	自然情報科学科 岩尾 康宏
H.17.12.22	電流による磁壁移動の理論	河 野 浩	大阪大学大学院基礎工学研究科助教授	山口大学理学部	自然情報科学科 野崎 浩二
H.17.12.26	ヒメギスの孵化リズムと環境	新 井 哲 夫	山口県立大学生活科学部教授	山口大学理学部	自然情報科学科 遠藤 克彦
H.18.1.25	AIBOの分散型神経回路モデルによる制御	Ricardo A.Tellez	Technical University of Catalonia	山口大学理学部	自然情報科学科 西井 淳
H.18.31.30	「台湾における地震時の地下水挙動及び成功大学防災研究センターの活動内容」	頼 文 基	台湾成功大学防災研究センター	山口大学理学部	化学・地球科学科 田中

平成18年度

開催年月日	事 項(題目)	講 演 者	講演者所属等	実施会場	担当者
H.18.9.8	分子集合体の形成と構造	岡 本 浩 明	山口大学大学院理工学研究科助教授	山口大学理学部	環境共生化学分野 杉原・村藤
H.18.9.8	イオン輸送ベクトル制御特性を有する新規外部刺激応答性荷電膜	比 嘉 充	山口大学大学院理工学研究科教授	山口大学理学部	環境共生化学分野 杉原・村藤
H.18.9.14	動物の形作りを Hox遺伝子	黒 岩 厚	名古屋大学理学部教授	山口大学理学部	生物学分野 村上 柳太郎
H.18.12.20	「厳密なカイラル対称性をもつ格子ゲージ理論の大規模シュミレーション」	橋 本 省 二	高エネルギー加速器研究機構助教授	山口大学理学部	物理化学分野 白石 清
H.19.2.8	繊毛虫テトラヒメナのアポトーシス	東 浩	金沢大学大学院自然科学研究科助教授	山口大学理学部	生物学分野 藤島 政博
H.19.3.10	第4回 外部アドバイザリー委員会	岩尾雄四郎・他4名	佐賀大学教授・他	山口大学理学部	地球科学分野 宮田・田中・大和田

平成19年度

開催年月日	事 項(題目)	講 演 者	講演者所属等	実施会場	担当者
H.19.12.1	第4回バイオオプティクス研究会	金城政孝・他6名	北海道大学大学院先端生命科学研究院先端細胞機能科学研究分野 教授	山口大学大学会館	化学分野 川俣 純
H.19.12.10	Metal-Polymer Nanocomposite Films:In situ Fabrication and Applications	T. P. Radhakrishnan	Hyderabad 大学 化学科 教授	山口大学大学会館	化学分野 川俣 純

Ⅲ-2-4　TA の採用状況(出典：理学部総務・予算係作成)

TA配置授業科目数(のべ数)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合　計
専門科目	191	200	210	141	742
共通教育科目	79	97	88	74	338

TA採用状況(専門科目のみ)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合　計
数理科学	14	13	18	14	59
物理学	9	9	11	10	39
情報科学	24	21	21	18	84
生物科学	20	18	17	20	75
化学	44	45	40	22	151
地球科学	15	16	22	18	71
合　計	126	122	129	102	479

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

①各学科の特徴を生かした授業形態・学習指導法の工夫をしており，主要な専門科目については専任教員を配置している。個々の授業科目に関する学習指導法は，Web シラバスに公開し，学習指導法の工夫などは，期待される水準にある。

②学習相談体制の構築，学習施設の整備，単位の実質化への対応，学外講師による講演会の実施などによって，学生の自主的な学習を促す取組をしており，期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

単位取得状況：各学年の単位取得率を資料Ⅳ-1-1 に示す。1 年次前期は 20%，後期 40%未満で，2 年次末には約 70%の単位取得状況である。3 年次末までに取得率は 100%となっている。

進級率：評価期間の進級率を資料Ⅳ-1-2 に示す。数理科学科の学生では，それ以前は 50%程度であったが，2004～2005 年度は 60%台に上昇し，2006 年度 4 月進級率は 73%にまで上昇した。化学・地球科学科における最近の進級率低下は，留年を繰り返し 3 年に滞留する一部の学生が蓄積したためであり，多重留年者が進級すれば回復できる一過性の現象と思われる。

卒業率：評価期間の卒業認定状況を資料Ⅳ-1-3に示す。この資料には 9 月卒業のデータも加えている。卒業率に関しては,一部の学科を除いて毎年90%以上を維持している。

資格取得状況：資料Ⅳ-1-4 に教育職員免許状の取得状況を示す。地球科学コースでは，JABEE 認定に伴い，2004 年度に 24 人，2005 年度に 35 人が修習技術者として認められ，申請によって技術士補の資格が得られる。また，同コースでは，卒業と同時に測量士補の資格を申請することができるが，取得者数の把握はしていない。

資料Ⅳ-1-1　単位取得の状況(出典：理学部学務係作成)

区　分	年度・期	2004年度				2005年度				2006年度				2007年度			
		前　期		後　期		前　期		後　期		前　期		後　期		前　期		後　期	
	学年	人数	取得率	人数	取得率	人数	取得率	人数	取得率	人数	取得率	人数	取得率	人数	取得率	人数	取得率
数理科学科	1年	55	20.2%	54	36.4%	56	22.6%	56	40.5%	－	－	－	－	－	－	－	－
	2年	55	64.3%	55	84.8%	53	56.2%	52	75.2%	56	61.2%	56	80.4%	－	－	－	－
	3年	74	84.7%	74	95.3%	78	92.0%	74	103.4%	66	83.9%	63	95.6%	76	78.2%	76	86.1%
	4年	53	103.9%	51	113.1%	54	109.4%	53	119.2%	58	111.5%	61	122.8%	47	101.4%	46	109.8%
自然情報科学科	1年	112	19.6%	111	36.1%	107	19.6%	107	36.4%		－		－	－	－	－	－
	2年	100	59.7%	98	76.6%	110	52.5%	110	70.1%	107	52.7%	106	68.4%	－	－	－	－
	3年	132	78.3%	130	91.2%	123	88.8%	117	102.7%	131	87.7%	128	100.4%	121	77.6%	115	90.6%
	4年	107	103.6%	104	112.9%	103	101.8%	105	110.3%	100	111.1%	102	120.7%	113	102.3%	111	111.4%
化学・地球化学科	1年	70	19.2%	69	36.3%	76	19.6%	75	36.8%	－	－	－	－	－	－	－	－
	2年	72	57.4%	71	73.9%	68	52.0%	65	69.8%	76	50.0%	75	66.1%	－	－	－	－
	3年	88	79.5%	84	91.4%	81	88.8%	79	99.6%	81	83.5%	76	96.1%	87	76.6%	84	88.3%
	4年	66	100.6%	67	112.1%	75	98.1%	76	108.8%	65	107.0%	69	118.4%	65	96.4%	70	107.9%
数理科学科	1年	－	－	－	－	－	－	－	－	53	20.8%	53	38.8%	55	18.1%	54	34.4%
	2年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	56	51.1%	55	65.9%
物理情報科学科	1年	－	－	－	－	－	－	－	－	67	21.4%	66	38.5%	60	18.3%	59	35.1%
	2年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	68	50.4%	68	64.1%
生物・化学科	1年	－	－	－	－	－	－	－	－	79	21.0%	79	38.2%	79	20.4%	79	37.6%
	2年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79	48.8%	79	63.6%
地球圏システム科学科	1年	－	－	－	－	－	－	－	－	39	18.8%	38	35.6%	32	18.0%	32	34.2%
	2年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	38	51.2%	38	66.1%

※　取得率＝在学（休学等除く）学生数の卒業要件算入取得単位合計／卒業要件単位＊在学学生数（休学等除く）

資料Ⅳ-1-2　理学部学生の３年から４年への進級認定状況（出典：理学部学務係作成）

進級年度	学科		在籍者数			進級認定者数			進級否認定者数			進級率
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	
2004	数理科学科		69	11	80	40	11	51	29	0	29	63.8%
	自然情報科学科		101	40	141	69	37	106	32	3	35	75.2%
	化学・地球科学科	化学	29	16	45	24	16	40	5	0	5	88.9%
		地球科学	29	7	36	21	5	26	8	2	10	72.2%
		計	58	23	81	45	21	66	13	2	15	81.5%
	計		228	74	302	154	69	223	74	5	79	73.8%
2005	数理科学科		70	9	79	43	8	51	27	1	28	64.6%
	自然情報科学科		107	35	142	67	34	101	40	1	41	71.1%
	化学・地球科学科	化学	33	14	47	22	14	36	11	0	11	76.6%
		地球科学	32	12	44	27	10	37	5	2	7	84.1%
		計	65	26	91	49	24	73	16	2	18	80.2%
	計		242	70	312	159	66	225	83	4	87	72.1%
2006	数理科学科		68	11	79	48	10	58	20	1	21	73.4%
	自然情報科学科		96	38	134	61	33	94	35	5	40	70.1%
	化学・地球科学科	化学	36	19	55	22	19	41	14	0	14	74.5%
		地球科学	23	8	31	19	6	25	4	2	6	80.6%
		計	59	27	86	41	25	66	18	2	20	76.7%
	計		223	76	299	150	68	218	73	8	81	72.9%
2007	数理科学科		65	11	76	50	11	61	15	0	15	80.3%
	自然情報科学科		86	42	128	56	37	93	30	5	35	72.7%
	化学・地球科学科	化学	44	14	58	32	14	46	12	0	12	79.3%
		地球科学	26	7	33	21	5	26	5	2	7	78.8%
		計	70	21	91	53	19	72	17	2	19	79.1%
	計		221	74	295	159	67	226	62	7	69	76.6%

※編入学の学生については履修適用年度の入学者に含む。

資料Ⅳ-1-3　理学部学生の卒業認定状況（2004-2007年度）（出典：理学部学務係作成）

年度	学科		在籍者数			卒業認定者数			卒業非認定者数			卒業率
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	
2004	数理科学科		42	11	53	39	11	50	3	0	3	94.3%
	自然情報科学科		71	39	110	63	38	101	8	1	9	91.8%
	化学・地球科学科	化学	25	16	41	24	16	40	1	0	1	97.6%
		地球科学	24	6	30	19	5	24	5	1	6	80.0%
		計	49	22	71	43	21	64	6	1	7	90.1%
	計		162	72	234	145	70	215	17	2	19	91.9%
2005	数理科学科		46	8	54	43	8	51	3	0	3	94.4%
	自然情報科学科		72	35	107	62	33	95	10	2	12	88.8%
	化学・地球科学科	化学	23	14	37	21	14	35	2	0	2	94.6%
		地球科学	31	10	41	27	9	36	4	1	5	87.8%
		計	54	24	78	48	23	71	6	1	7	91.0%
	計		172	67	239	153	64	217	19	3	22	90.8%
2006	数理科学科		51	10	61	49	10	59	2	0	2	96.7%
	自然情報科学科		71	34	105	67	33	100	4	1	5	95.2%
	化学・地球科学科	化学	24	19	43	23	19	42	1	0	1	97.7%
		地球科学	21	7	28	16	7	23	5	0	5	82.1%
		計	45	26	71	39	26	65	6	0	6	91.5%
	計		167	70	237	155	69	224	12	1	13	94.5%
2007	数理科学科		42	5	47	38	5	43	4	0	4	91.5%
	自然情報科学科		76	37	113	70	36	106	6	1	7	93.8%
	化学・地球科学科	化学	31	13	44	29	13	42	2	0	2	95.5%
		地球科学	21	6	27	18	6	24	3	0	3	88.9%
		計	52	19	71	47	19	66	5	0	5	93.0%
	計		170	61	231	155	60	215	15	1	16	93.1%

資料Ⅳ-1-4　教育職員免許状の取得状況(出典：理学部学務係作成)

学　科	科目	中学校教諭一種免許状				高等学校教諭一種免許状			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
数理科学	数学	5	17	16	12	18	27	35	22
自然情報科学	理科	7	5	7	17	19	23	27	34
	数学	0	1	0	0	0	1	0	0
	情報	0	0	0	0	8	2	4	1
化学・地球科学	理科	4	4	2	4	19	10	21	20

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生による授業評価が教務委員会の主導により行われ，その結果は各教員に配布されている。アンケートは，全学必須項目を含む 17 項目である（資料Ⅰ-2-1 別添)。2004，2005 年度の本学部における学生授業評価の実施率は，それぞれ対象全授業科目の 95%，97%という極めて高率に達しており，完全に定着したとみてよい（資料Ⅰ-2-2)。資料Ⅰ-2-3 に授業評価アンケート結果(2006 年度)を示す。理解度，満足度，総合評価はいずれも，3.3～4.0 の範囲にある。授業種別にみると実験，演習，実習，講義の順である。さらに，学年別にみると，学年が高くなるにつれて，高くなる傾向が読み取れる。

卒業する学生を対象として，大学全体でアンケート調査を実施している。資料Ⅳ-2-1 にアンケート調査結果の概要を示す。「学部専門教育の演習・実習・実験など」，「卒業研究指導やゼミ等」，「研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」など，専門教育に関する項目が相対的に高いことがわかる。

資料Ⅳ-2-1　全学アンケート調査による理学部学生の状況(出典：理学部学務係作成)

		質問項目	2004年	2005年	2006年	2007年
3-3	a	教室等の設備	2.71	2.72	2.59	2.87
	b	図書館等の学習環境	2.44	2.45	2.28	2.39
	c	コンピュータを利用する環境	2.64	2.51	2.51	2.54
	e	食堂や学生談話室など	2.44	2.17	2.03	2.12
	f	大学外の生活環境	2.55	2.41	2.34	2.22
3-2	a	履修や学生生活，進路等の相談に関して，特に事務職員の窓口での対応	1.76	1.81	1.73	1.98
	b	履修や学生生活に対する全般的な支援	2.03	1.97	1.9	2.03
	c	進路に対する全般的な支援	2.02	2.08	2.15	2.51
	d	悩みや疑問に対する相談体制	1.97	2.14	1.94	2.22
2-1	a	共通教育の授業	2.11	2.26	2.32	2.31
	b	共通教育の外国語	1.69	1.98	2.06	1.91
	c	共通教育の基礎セミナー	2.18	2.37	2.18	2.22
	d	学部専門教育の講義	2.39	2.56	2.65	2.74
	e	学部専門教育の演習・実習・実験等	2.67	2.72	2.71	2.82
	f	卒業研究指導やゼミ等	2.88	3.11	3.07	3.20
3-1	a	研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係	2.97	3.14	2.93	3.04
	b	クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係	3.32	3.33	3.33	3.32
	c	アルバイトや社会活動等の大学外の活動や日常生活での人間関係	3.06	3.06	3.16	3.11

満足度の数値に関しては，本文参照.

満足度の数値は，「不満である：0」，「どちらかというと不満：1」，「どちらとも言えない：2」，「どちらかというと満足：3」，「満足している：4」といった５段階の選択肢に対して，それぞれ０点から４点を割り当て，項目ごとに平均化した値である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

①学科別に進級条件を定め，３年次までに卒業に必要な単位数のほとんどを修得し，４年次には卒業研究に専念する時間を確保しており，単位の修得状況・卒業率から本学部が定めた GP を身につけていることから，学生が身につけた学力や資質・能力は，期待される水準にある。

②学生による授業評価の結果，理解度・満足度・総合評価の満足度は 3.32～3.98(最高値4.0)であり，また卒業生を対象としたアンケート調査では，専門教育に関する満足度は2.5 以上(ほぼ満足している)である。学業の成果に関する学生の評価結果から，期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

大学院への進学率は平均でほぼ 40%であり，ここ最近は経済の好況を反映してか，やや頭打ちの傾向にある（資料Ⅴ-1-1)。このうち 75-90%が本学大学院に進学し，残りは他大学院に進学している。

就職希望者のうち実際に就職した学生の割合（就職内定率）は，本学部平均では 85%程度であった。就職希望をもちながら,就職できない学生の割合は 10%前後で推移しており，2002 年度の 35%に比べて大きく改善してきている。この 10%の中には，教員志望，公務員志望の者が含まれており，これらの学生は卒業後教員採用試験，公務員試験の準備のため職に就かない場合が多い。

就職先は，数理科学科では IT ソフト関連会社，教員，物理・自然情報科学科では製造業，製薬・食品会社，ソフト関連会社，化学・地球科学科では化学系会社，薬品会社，ソフト関連会社，公務員など多岐にわたっている（資料Ⅴ-1-2)。

資料Ｖ-1-1　理学部卒業生の進路状況(出典：理学部学務係作成)

年度	学科名	A. 卒業者数			B.公立学校教員 採用者数				C.私立学校教員 採用者数				D.進学者 進学者数				E.公務員 採用者数				F.民間企業 採用者数				G.計 決定者数				その他 公務員・教員 企業・進学希望		その他 家居・希望不明等	
		男	女	計	男	女	計	B／A%	男	女	計	C／A%	男	女	計	D／A%	男	女	計	E／A%	男	女	計	F／A%	男	女	計	G／A%	男	女	男	女
2004	数理科学	39	11	50	2	1	3	6.0	1		1	2.0	13	4	17	34.0	1		1	2.0	17	4	21	42.0	34	8	42	84.0	4	1	1	2
	自然情報科学	63	38	101	1		1	1.0	2	1	3	3.0	34	12	46	45.5	3	1	4	4.0	11	19	30	29.7	51	33	84	83.2	7	4	5	1
	化学・地球科学	43	21	64	1		1	1.6					25	10	35	54.7	4		4	6.3	12	9	21	32.8	42	19	61	95.3	1			2
	合　計	145	70	215	4	1	5	2.3	3	1	4	1.9	72	26	98	45.6	8	1	9	4.2	40	32	72	33.5	127	60	187	87.0	12	5	6	5
2005	数理科学	43	8	51	4		4	7.8					23	3	26	51.0	1		1	2.0	10	5	15	29.4	38	8	46	90.2	3		2	
	自然情報科学	62	33	95	1	3	4	4.2					35	13	48	50.5	2	1	3	3.2	19	13	32	33.7	57	30	87	91.6	3		2	3
	化学・地球科学	48	23	71									31	13	44	62.0	4		4	5.6	7	10	17	23.9	42	23	65	91.5	5	1		
	合　計	153	64	217	5	3	8	3.7					89	29	118	54.4	7	1	8	3.7	36	28	64	29.5	137	61	198	91.2	11	1	4	3
2006	数理科学	49	10	59	4	1	5	8.5	0	1	1	1.7	18	2	20	33.9	2	0	2	3.4	18	5	23	39.0	42	9	51	86.4	6	1	0	1
	自然情報科学	66	34	100	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	29	20	49	49.0	3	1	4	4.0	27	9	36	36.0	59	30	89	89.0	6	3	1	1
	化学・地球科学	39	26	65	0	1	1	1.5	0	0	0	0.0	23	10	33	50.8	2	2	4	6.2	8	13	21	32.3	33	26	59	90.8	5	0	1	0
	合　計	154	70	224	4	2	6	2.7	0	1	1	0.4	70	32	102	45.5	7	3	10	4.5	53	27	80	35.7	134	65	199	88.8	18	4	2	2
2007	数理科学	38	5	43	5	1	6	14.0	0	0	0	0.0	10	1	11	25.6	2	0	2	4.7	19	3	22	51.1	36	5	41	95.3	2	0	0	0
	自然情報科学	70	36	106	3	2	5	4.7	0	1	1	1.0	27	9	36	34.0	1	1	2	1.9	31	18	49	46.2	62	31	93	87.7	5	2	3	3
	化学・地球科学	47	19	66	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	29	5	34	52.0	1	2	3	4.5	17	10	27	41.0	47	17	64	97.0	0	0	0	2
	合　計	155	60	215	8	3	11	5.1	0	1	1	0.4	66	15	81	38.0	4	3	7	3.3	67	31	98	45.6	145	53	198	92.1	7	2	3	5

資料Ⅴ-1-2　理学部卒業生の就職・進学先(出典：理学部学務係作成)

年度	学　科	卒業生	進学希望者数	就職希望者数	就職者数	就職先企業名等
2004	数理科学科	50	17	33	26	(株)神州,日栄紙工社,安田金属(株),(株)ソフト開発,(株)宇部情報システム,杏林製薬,(株)西日本情報システム(株)光通信,日本物流ソフトウエア(株),富士ソフトＡＢＣ,(株)オンテックス,日本電子計算(株),塩見(株),島根銀行,備前信用金庫,広島信用金庫,秀英予備校,九大進学ゼミ,山口県警,愛知県教員,高鍋町立高鍋東中学校,山口県立徳山商業高等学校,慶成高等学校,宮崎市立久峰中学校,自営業
	自然情報科学科	101	46	40	38	平田ナーセサリー,大塚製薬,帝人ファーマ(株),川鉄情報システム,(株)西日本情報システム,(株)テクノプロジェクト,リコーシステム開発(株),安川情報システム(株),(株)トライアルカンパニー,(株)コア,NECフィールディング,日本情報技術(株),周南コンピュータサービス,ローム・アポロデバイス(株),丸山グループ(株),ピーサーティグループ,あわわ(株),(株)菜の花,国家公務員共済組合広島記念病院,周南農業協同組合(ＪＡ周南),総合警備保障(株),(株)ダイナム,秀英予備校,アタックコーポレーション,九大進学ゼミ,(株)進学会.ノバ・グループ,(株)アドバンスインフオメーションデザイン,山口県臨時,鳥取県警,福岡県警,博多女子高等学校,日生学園高等学校,山口市立平川中学校,宇部フロンティア大学付属香川高校
	化学･地球科学科	64	35	30	26	一番食品,ＵＭＧＡＳＢ(株),住友製薬(株),ジャパンエアガシズ,アユミ電業(株),(株)コスモフーズ,日本食研,(株)ジーアンドジー,富士薬品,(株)ビートソニック,ベンチャセーフネット,(株)アサヒテクノリサーチ,日本コンピューターアソシエイツ,ゴールウィンコーポレーション,(株)リバティウィング,(株)山産,(株)コーナン商事,ビックモーター,サンキュウドラッグ,(株)メノガイア,ダイナム,大分県警,広島県,広島国税局,鹿児島県立高等学校,(財)化学物質評価研究機構
	計	215	98	103	90	山口大学大学院理工学研究科82名，九州大学大学院8名，名古屋大学大学院1名，奈良先端技術大学大学院1名，広島大学大学院２名，京都大学大学院1名，熊本大学大学院1名，茨木大学大学院1名，　計98名
2005	数理科学科	51	27	22	20	(株)日立情報システム,立山電化(株),(株)オールウインコー,(株)宇部情報システム,(株)ワオ・コーポレーション，シティ・アスコム,アイテック阪神,(株)和光フューチャー,ＮＴＴアド(株),東亜グループ,警視庁，福岡県信用金庫,兵庫県立高等学校,山口県立奈古高等学校，山口県立広瀬高等学校,鹿児島県立高等学校
	自然情報科学科	95	48	45	39	フランソワ,(株)構造計画研究所,食品,旭食品(株),英花(株),(株)エフヒ広島県,帝人ファーマ(株),あすか製薬(株),長州産業(株),富士通中国システム,ソフト開発(株),富士通山口情報,東京コンピュータサービス(株),日立情報システム,(株)ワールド,(株)丸久,ミツワ理科大阪府,マルトモ(株),新日配薬品(株),山口銀行,ボゾリサーチ(株),福岡大学,欧州塾,ＪＡ山口宇部，ＪＡ山口中央，ＮＨＫ山口支局，ＳＥＣハイテック，九十九島グループ，うみたまご大分県，兵庫県警，佐賀県警，木曽岬町役場，大分県立高等学校，美東中学校
	化学･地球科学科	71	44	25	21	(株)マイソフィアイン，(株)ジャステック，ゼリア新薬(株)，ＵＭＧＡＢＳ(株),キョーリン製薬，(株)ノチダ，(株)ニッシン，(株)ゾーン，(株)アサヒテクノリサ，日本テレコム(株),(有) ダイスアンドダイ，ジュエリー美貴,マルセイ，創志学園クラーク記念,山口大学，宮崎県庁，福岡県警，広島県警，富士市役所，自営業
	計	217	119	92	80	山口大学大学院理工学研究科89名，山口大学大学院農学研究科１名，九州大学大学院16名，神戸大学大学院1名，北海道大学大学院２名，京都大学大学院１名，愛媛大学大学院１名，岡山大学大学院1名，大阪府立大学大学院1名，東京外語大学大学院１名，弘前大学大学院１名，奈良先端大学大学院１名，大阪大学大学院１名，　計117名
2006	数理科学科	59	20	36	29	高木証券(株)、日本アイティーデイ(株)、宮崎県科学技術館、フィールズ(株)、ソフト開発(株)、第一学習社、池田税理士事務所、独立行政法人熊本大学、中国労働金庫、岩田屋(株)、(株)フレバリー、福岡県信用農業協同組合連合会、山口銀行(株)、ＳＫＩ(株)、(株)テクノプロジェクト、ＮＴＴ西日本(株)、日研総業(株)、親和銀行、ＩＴＴＤ個別指導学院、(株)カワニシ、ダイナム(株)、(株)ふじ、広島県中学校臨時採用、島根県高等学校臨時採用、姫路飾西高等学校臨時採用、長崎女子高等学校、野田学園高等学校、兵庫県高等学校臨時採用
	自然情報科学科	100	49	49	40	ＮＨＫ山口放送局アシスタント、(株)サガミ、コスモス薬品(株)、三菱電機(株)、(株)ソフトウェア、(株)ＣＤＫ、(株)日通商事、レットバロン、(株)コア、ハイテクシステム(株)、西日本電信電話(株)、アライドシステム(株)、(株)ジェイ・オー・エー、(株)アルファシステムズ、大日本住友製薬(株)、ＮＥＣシステムテクノロジー、日本郵政公社、(株)富士通山口情報、岩国市役所、三貴商事(株)、(株)アシスト、日立製作所(株)、大分キャノン(株)、野村総合研究所、(株)プライムゲート、東京エレクトロン九州、ジェックス(株)、あさひ製菓(株)、太平洋コンサルタント、タカキベーカリー、アイソリューション(株)、倉敷公民館、大分銀行、アトラゼネカ、福岡銀行、大和ハウス工業(株)、西京銀行、藤本製菓(株)、新生工業(株)、山口県警察
	化学･地球科学科	65	33	32	25	長府工産(株)、東芝セミコンダクター社、ＪＡ大分中央会、(株)ゼンリン、中外製薬(株)、(株)ＣＮＡ、(株)ツムラ、アサヒテクノリサーチ、第一生命保険相互会社、(株)リクルートスタッフィング、ジャパンシステム(株)、ＮＥＣ山口、宇部情報システム、川重商事(株)、ＪＡ広島、十六銀行、(株)シーイーシー、郵政公社、西日本旅客鉄道、(株)川崎地質、中津市役所、熊本西高等学校臨時採用、福山市役所
	計	224	102	117	94	山口大学大学院理工学研究科50名、山口大学大学院医学系研究科32名、九州大学大学院６名、神戸大学大学院１名、岡山大学大学院１名、大阪市立大学大学院２名、横浜国立大学大学院１名、名古屋大学大学院２名、広島大学大学院１名、岡山理科大学大学院１名、茨城大学大学院１名、鹿児島大学大学院１名、マラヤ大学院１名、専門学校２名　計102名
2007	数理科学科	43	11	32	30	(株)アネムホールティングス、ＩＴＴＤ個別指導学院、山口情報サービスセンター東京コンピューターサービス(株)、九州労働金庫、（株）ハイエレコン、西日本シティ銀行、福岡銀行、(株)ナフコ、(株)グリーンホテルシステムズ、鹿児島銀行、ＮＥＣシステムテクノロジー(株)、テックエンジニアリング、(株)ウッドワン、(株)エムズユー、(株)アクティス、(株)トンボ鉛筆、三つ星ベルト(株)、(株)ジーイーエヌ、広島市消防局、岡山県中学校教員、広島県高等学校教員、山口大学職員、島根県木次中学校、千葉県高等学校教員、
	自然情報科学科	106	36	70	57	(株)アネミネ、(株)トヨタコミュニケーションシステム、岡山ダイハツ販売(株)、(株)グラフィック、東芝情報システム(株)、アサヒファシリティズ(株)、(株)テラプローブ、構造計画研究所、吉川工業(株)、ヤマトシステム開発(株)、日本アイビーエム株、日本ライフサポート(株)、(有)ブルーナイン、(株)富士通中国システムズ、(株)トーホー、(株)富士通九州システムエンジニアリング(株)、広島化成(株)、西日本旅客鉄道(株)、岡山リコー(株)、東海ソフト(株)、(株)トスコ、東京コンピューターサービス(株)、富士ソフト(株)、杏林製薬(株)、アイテック阪急阪神(株)、(株)アルテクナ、富士通テン(株)、(株)オービック、(有)データロジック、日本通運(株)、(株)データ復旧センター、(株)コスモス薬品、ＮＨＫ山口放送局アシスタント、（株）サガミ、コスモス薬品（株）、(株)マクニカ、徳島県庁、北海道警察、兵庫県立高等学校臨時採用、福岡県教員臨採、宮崎県立高等学校教員臨採、長崎県教員、平安高等学校、
	化学･地球科学科	66	34	32	30	(株)シーテック、(株)ＮＴＴマーケッティングウクト、王子ゴム化成(株)、宇部マテリアルズ(株)、日本ペイント(株)、マリンフーズ(株)、竹田設計工業(株)、西鉄不動産(株)、(株)ティエスティ、鳥居薬品（株）、アストラゼネカ(株)、宇部進学塾、(財)山口県予防保健協会、(株)システムワン、(株)再春館製薬所、全国農業協同組合連合会、千代田ケミカル(株)、ＮＥＣシステムテクノロジー(株)、給湯システムネットワーク(株)、太陽石油(株)長崎県警察本部、郵便事業(株)、山口市役所、田布施町役場、
	計	215	81	134	117	山口大学大学院理工学研究科55名、山口大学大学院医学系研究科5名、九州大学大学院8名、神戸大学大学院2名、岡山大学大学院5名、名古屋大学大学院２名、広島大学大学院１名、大阪大学大学院１名、神戸大学大学院１名、滋賀県立大学大学院１名　計８１名

求人件数250　　小計欄の「就職先企業名等」は進学先を示す。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業する学生を対象として，大学全体でアンケート調査を実施している。資料Ⅳ-2-1にアンケート調査結果の概要を示している。「学部専門教育の演習・実習・実験など」,「卒業研究指導やゼミ等」,「研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」など，専門教育に関する項目が相対的に高いことがわかる。

本学部のGP（資料Ⅱ-1-2）に示したように，幅広い教養と自然科学分野の専門知識を身につけ，柔軟な発想ができる人材を社会に送り出しており，卒業生の就職した企業の人事担当者から次のような評価を得ている。

・コミュニケーション能力に優れ，周りを巻き込んだ仕事の進め方ができている。
・コミュニケーション能力が高く，機転がきき，かつ上昇指向を持っており，人間的なバランスがよい。
・卒業生・修了生の能力として高いと感じられるもの：チームワーク能力，実行力，他人に対する気配り
・山口大学は地元の国立大学として，当社にとって最も重要な人材供給源である。５人に一人は山口大学の出身者であり，当社を支えている優秀な社員が多い。今後も積極的に採用していきたい。
・新卒者でも数少ないPL業務を遂行中であり，積極的にやっている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

①高度専門職業人等を目指して大学院に進学する学生が 40%を維持しており，進学希望者に学部専門能力を身につけさせている。また就職率は 85%であり，就職先は各学科の専門分野に応じた企業・教員・公務員などとなっている。このように，卒業後の進路の状況は，期待される水準にある。

②卒業生を対象としたアンケート調査では,専門教育に関する満足度は2.5以上(ほぼ満足している)である。また，採用企業の人事担当者からコミュニケーション能力が高いと好評を得ており,関係者からの評価は，期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「目標達成のための学科改組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部の目標を達成するために必要な教育改革を行う上で複合領域の学科について，新学習指導要領で学習した学生の入学に対応すべく，下記の通り2006年度に専門分野の組織再編を行った（資料Ⅰ-1-1）。

・学科名称とカリキュラムの対応を分かりやすくし，受験生の学科選択を容易にするとともに，社会が卒業生に求める資質との対応を明確にした。
・学科ごとに明確な教育目標を立て,これに適合する専門教育カリキュラムを整備した。
・生命科学分野への社会のニーズに応え，従来の自然情報科学科の「生物科学」分野と化学･地球科学科の「化学」分野を融合した「生物･化学科」を新設した。
・自然情報科学科(物理学分野，情報科学分野)は「物理･情報科学科」に整備し，化学･地球科学科(地球科学分野)はJABEE認定コースを持つ「地球圏システム科学科」に整備した。
・数理科学科は変更せず，カリキュラム改革のみを行った。

②事例２「教育プログラム改善による JABEE 認定と外部アドバイザリー委員会の設置」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

旧地球科学コースでは，教育プログラムを改善して，2006 年度に日本技術者教育認定機構（JABEE）に認定された。その後 2006 年度に中間審査を受け，地球圏システム科学科地域環境科学コースもカリキュラム認定された。JABEE 審査の対象は，学部４年間の教育プログラムの教育目標とそれによって達成される教育効果である。したがって，JABEE 認定コースの学生は教育プログラムの内容を十分に理解し，あらかじめ設定された教育レベルに達しなければならない。このため，講義をはじめ実験，演習，実習のほとんどを必修にした。定期試験やレポートの返却の実施を始め（資料②-1)，学生自身が理解度をチェックできるようにした。これにより，学生が学業に取り組む姿勢が改善され，全体的に成績の向上がみられた。JABEE 受審を目指した取り組みの中で，分野内に「教育システム改善 WG」と「将来構想 WG」などを設置し，連携しながら地球科学教育の改善充実に向け，問題点の抽出－改善計画の作成－実施－チェック(問題点の抽出)－というサイクルを円滑に回し，教育効果を向上させた（資料②-2)。

またこのサイクルにおいて「外部アドバイザリー委員会」を設置した。この委員会の構成は，地球科学分野に関する産官学の第一線で活躍している人，地元企業のトップ，高等学校の教育全般に詳しい高校教諭などからなる。

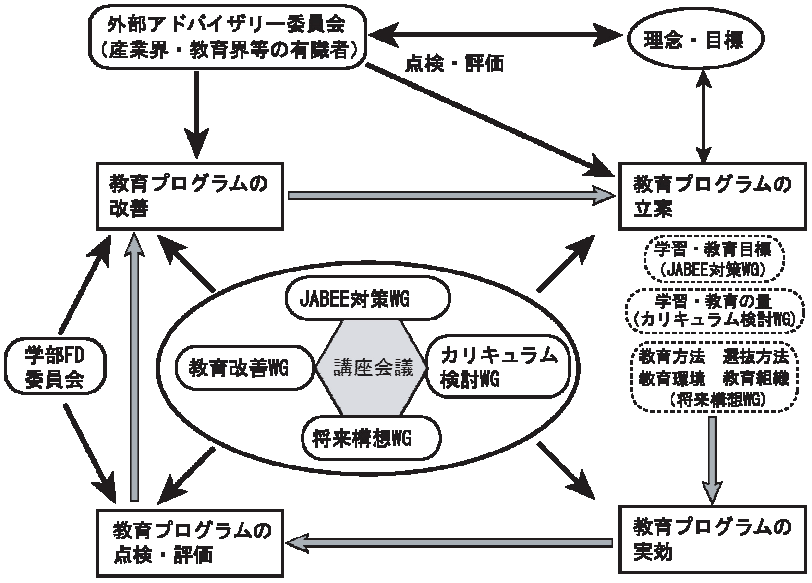
資料②-1　答案の返却率(出典：地球圏システム科学科作成)

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
講義科目	試験答案	53.2%	86.6%	93.0%	92.4%
	小テスト	75.0%	73.5%	57.1%	82.8%
	レポート	53.9%	41.5%	72.1%	78.1%
実験科目	試験答案	100%	100%	100%	100%
	小テスト	100%	100%	100%	100%
	レポート	100%	100%	66.6%	100%
実習科目	試験答案		/	100.0%	/
	小テスト		/	/	/
	レポート		100%	50%	83.0%
全体	試験答案	59.1%	88.0%	94.3%	93.4%
	小テスト	77.8%	75.0%	60.0%	85.2%
	レポート	66.5%	71.3%	67.3%	83.3%

/：該当なし

資料②-2　地球科学コースの教育改善フローチャート

（出典：地球圏システム科学科教育改善 WG 作成）



③事例３「学習相談室の設置による成績の上昇」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

分野単位で学習相談室を設置し，大学院生などが相談員となって学生の学習支援を行っている（資料Ⅲ-2-1)。

数理科学分野では，2002 年度から学習相談室「茗茶房（ティーサロン）」が開設されており，2004 年度も週３回，16：10－17：10 の１時間，相談を受付けた。

物理学分野では，「物理寺子屋」が，2002 年度から毎週水曜日の７・８時限に開設されており，講義や演習で遅れがちな学生を救済するための活動を行っている。高年次学生のボランティアによるチューター方式を取り入れている。

情報科学分野では，2004 年度後期より「情報なんでも相談室」を開設している。生物科学分野では 2004 年度後期から学習相談室を開設し,隔週２名の大学院生が水曜日午後に学部生の学習上の相談にのるという方式でスタートした。卒業後の進路相談に来た学生もいた。化学分野では，2003 年度から学習支援室「化学のオアシス」を，学期中の毎水曜日 15 時から 17 時まで開設している。２名の TA が待機し，授業に対する質問や疑問などについて，訪れた学生の相談に応じている。地球科学分野では 2002－2003 年度に地球科学コースの学生の野外調査全般を支援することを目的として「フィールド支援隊」が開設され，大学院生が野外実習や野外巡検の実地指導に当たってきた。2004 年度から野外調査に限らず，地球科学分野の授業全般の学習相談を行う「学習のテラス」(毎水曜午後開設)に衣替えし，各種相談の窓口となっている。

相談学生延べ人数は 2004 年度には約 460 名であったが（資料Ⅲ-2-1)，2007 年度には約 530 名となり，学習相談室が着実に根付いてきていることがわかる(資料③-1)。さらに，学習相談室の設置によって，進級率と卒業率が高い水準を維持している(資料Ⅳ-1-2，Ⅳ-1-3)。

資料③-1　2007 年度学習相談室の延べ相談件数(出典：理学部学務係作成)

分　野	学習相談室の名称	前学期	後学期	合　計	
数理科学	茗茶房(ティーサロン)	59	53	102	約 527
物理科学	物理寺子屋	21	約 30	約 50	
情報科学	情報なんでも相談室	45	30	75	
生物科学	バイオの泉	113	122	235	
化学	化学のオアシス	25	0	25	
地球科学	学習のテラス	40		40	

８．医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　・・・・・・・８－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・８－３
　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・８－３
　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・８－10
　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・８－18
　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・８－24
　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・８－27
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・８－31

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

医学部（医学科，保健学科）は，それぞれ下表のとおり理念・目的及び目標を定め，その達成に努めている。医学部の特徴は，よりよい医療人の育成という点に目的を明確に定めているところである。

	医学部
理念・目的	医学・医療の専門的知識と技術の教授とともに，豊かな人間性を涵養する教育を行い，人類の健康の増進に資する研究を推進し，社会・時代のニーズに応える高度な知識と技量を「発見し」,「はぐくみ」,「かたちにする」人材を育成する。
目標	１．医学・医療の変化への対応能力を育成する。 ２．医療人の社会的役割の変化への対応能力を育成する。 ３．医学・医療の国際化に対応できる能力を育成する。

	医学科	保健学科
理念・目的	１．医学・医療の専門知識と技術を教授し，豊かな人間性を涵養する。 ２．医学・医療の変化，医師の社会的役割の変化への対応能力を育成する。 ３．医学・医療の国際化に対応できる能力を育成し，国際的視野に立った医学の発展及び国際交流に努める。 ４．医学・医療の知識・技術の発展に積極的に貢献し，創造的な人材を育成する。	保健・医療の分野において，真理を探究し，人類の幸福と発展に資する知識・技術を「発見し」,「はぐくみ」,「かたちにする」。医療の専門的知識と技術の教授とともに，豊かな人間性を涵養する教育を行い，今後の社会の変化に対応しうる医療技術者を養成する。
目標	１．豊かな人間性と高い倫理性を持った医師，研究者を育成する。 ２．問題提起能力及び自己開発能力を育成する。 ３．実践的臨床能力と先進的医療への対応能力を育成する。 ４．医学・医療分野での実践的英語能力を育成し，国際交流を推進する。 ５．知的成果の積極的な公開とその応用を推進する。 ６．医学・医療の向上を目指して，地域社会との交流を深める。	１．医療の変化に対応できる人材を育成する。 ２．チーム医療の一員として活躍できる人材を育成する。 ３．医療技術の学問体系の確立に貢献できる人材を育成する。 ４．医療の国際化に対応できる人材を育成する。 ５．地域医療の向上に貢献できる人材を育成する。

［想定する関係者とその期待］

関係者を医学・医療，保健に関連する公的機関，教育機関，医療機関及びこれらと密接な関係にある地域社会と捉え，本学部での専門教育を通じ，高度な知識と技量を持った医療人を育成し，地域及び国際社会に供給して行くことが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

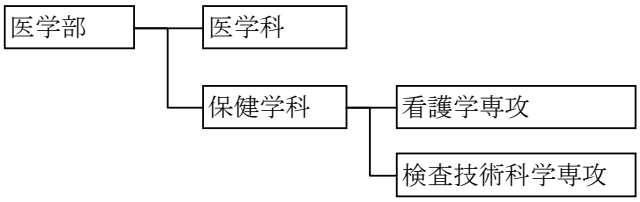
(観点に係る状況)

［医学部の構成］

本学部は，理念・目的，目標を達成するため，医学・医療分野及び保健・医療分野の教育研究を行う「医学科」と「保健学科」で構成し，「保健学科」は「看護学専攻」及び「検査技術科学専攻」で構成している【資料 1-1-1】。

各学科の学生定員と現員は【資料 1-1-2】及び【資料 1-1-3】のとおりである。

【資料 1-1-1：医学部構成図】



［出典：医学部総務課作成資料］

【資料 1-1-2：医学科学生定員及び現員(平成 19 年 5 月 1 日現在)】

学年／区分	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計
定員	85		85		85 [10]		85 [10]		85 [10]		85 [10]		510 [40]
現員	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
	44	42	57	36	56[7]	33[3]	64[5]	22[5]	58[5]	29[5]	57[4]	30[6]	528 [40]
	86		93		89 [10]		86 [10]		87 [10]		87 [10]		

［］は編入学で外数

［出典：『山口大学大学院医学系研究科・医学部・医学部附属病院概要』，平成 19 年 7 月］

【資料 1-1-3：保健学科学生定員及び現員(平成 19 年 5 月 1 日現在)】

区分＼学年		1年		2年		3年		4年		合計
看護学専攻	定員	80		80		80 [10]		80 [10]		320 [20]
	現員	男	女	男	女	男	女	男	女	
		8	73	4	76	6	78[11]	9	73[10]	327 [21]
		81		80		84[11]		82[10]		
検査技術科学専攻	定員	40		40		40 [5]		40 [5]		160 [10]
	現員	男	女	男	女	男	女	男	女	
		14	26	12	32	12	32[3]	9[1]	28[2]	165 [6]
		40		44		44[3]		37[3]		

［］は編入学で外数

［出典：『山口大学大学院医学系研究科・医学部・医学部附属病院概要』，平成 19 年 7 月］

［教員組織について］

平成 18 年４月に医学系研究科を再編し，医学科教員は「システム統御医学系学域」,「情報解析医学系学域」,「応用医工学系学域」,「応用分子生命科学系学域」に，また，保健学科教員は「保健学系学域」に所属し，学部学生に対する教育を行っている。

医学科教育は 38 分野を設け，また，保健学科教育は看護学専攻に４分野，検査技術科学専攻に２分野を設け，それぞれ協力・連携して教育を行っている。

各学科を担当する専任教員数は,【資料 1-1-4】のとおりである。

【資料 1-1-4：専任教員数(平成 19 年５月１日現在)】

学科等		教授	准教授	講師	助教	合計
医学科		38	27	19	57	141
保健学科	看護学専攻	13	4	5	7	29
	検査技術科学専攻	10	4	0	7	21

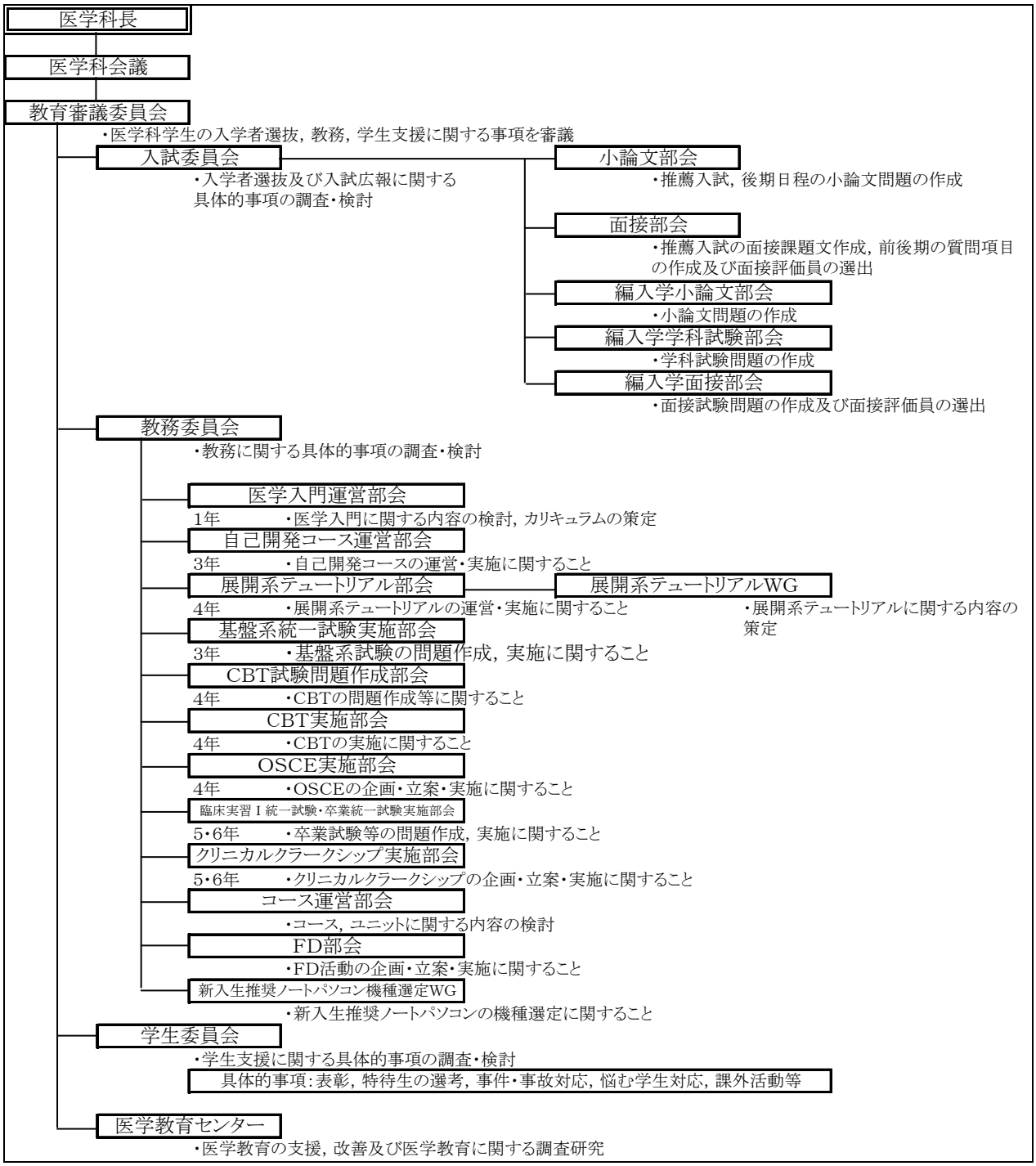
［出典：医学部総務課作成資料］

［教学に関する審議体制］

医学科の教育課程の編成，進級・卒業判定などは，医学科の専任教授で構成する医学科会議で審議している。また，入試，教務及び学生生活に関する事項については毎月１回開催される教育審議委員会で審議し，その業務を支援するために各種委員会や部会を設置している。また，医学教育の支援，改善及び医学教育に関する調査研究を行う「医学教育センター」を設置している【資料 1-1-5】。

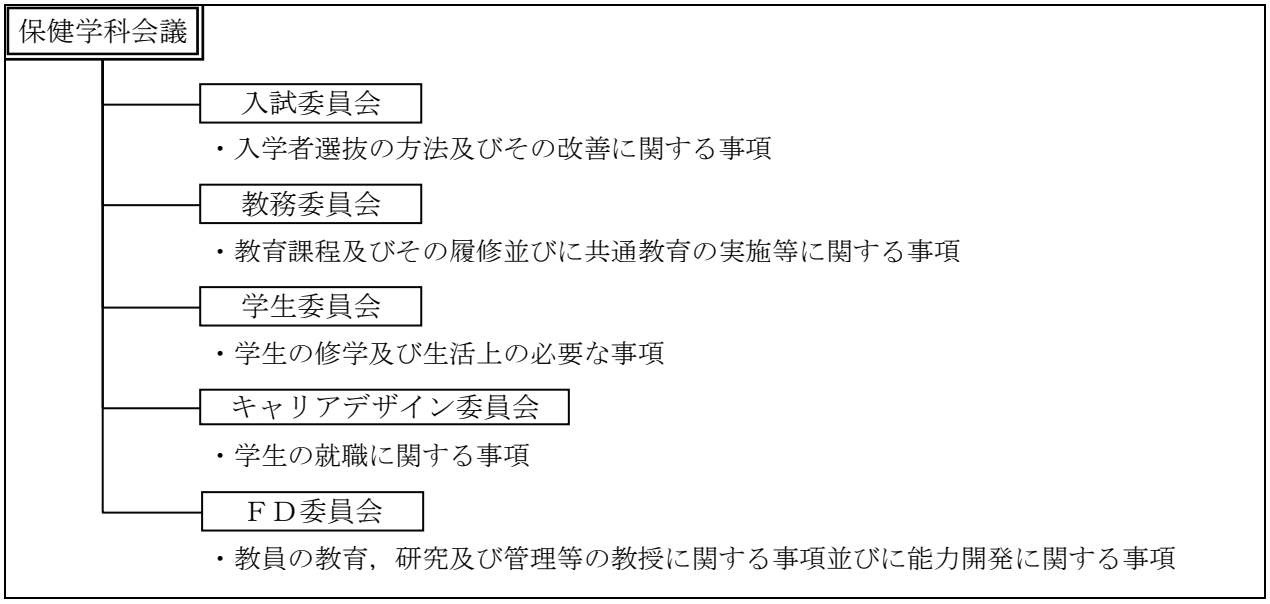
保健学科の教育課程の編成等は，保健学科の専任教授で構成する保健学科会議で審議し，業務を支援する教務委員会や入試委員会などの各種委員会を設置している【資料 1-1-6】。

【資料 1-1-5：医学科の教務関連の委員会】



［出典：医学部学務課作成資料］

【資料 1-1-6：保健学科の教務関連の委員会】



［出典：医学部総務課作成資料］

［附属病院］

附属施設として，同じ敷地内に附属病院を有しており，24 診療部門に教員 98 名，医療技術職員 86 名，看護関係職員 571 名を配置している。736 病床を有する山口県の中核医療機関として，地域に密着して高度な医療の提供，臨床研究の推進及び医療人の教育・研修を行っている。

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

［教育方法の改善に関する取組］

医学科の教育内容・方法の改善のため，「医学科評価委員会」及び「教育評価部会」を設置し，授業毎に学生によるオンライン評価及びユニット終了後の振り返り評価を全授業で実施している。学生によるオンライン評価は「医学教育総合電子システム（eYUME)」により行い【資料 1-2-1】，評価結果は各教員に通知するとともに，学科内に公開している。また，学生から評価の高い教員を年１回表彰し，教員の教育に対するモチベーションを上げている。ユニット振り返り評価は，各ユニット終了後に行い，評価結果は教員や学生に公開報告され，ユニット責任者や担当教員が授業の内容や構成を改善している。

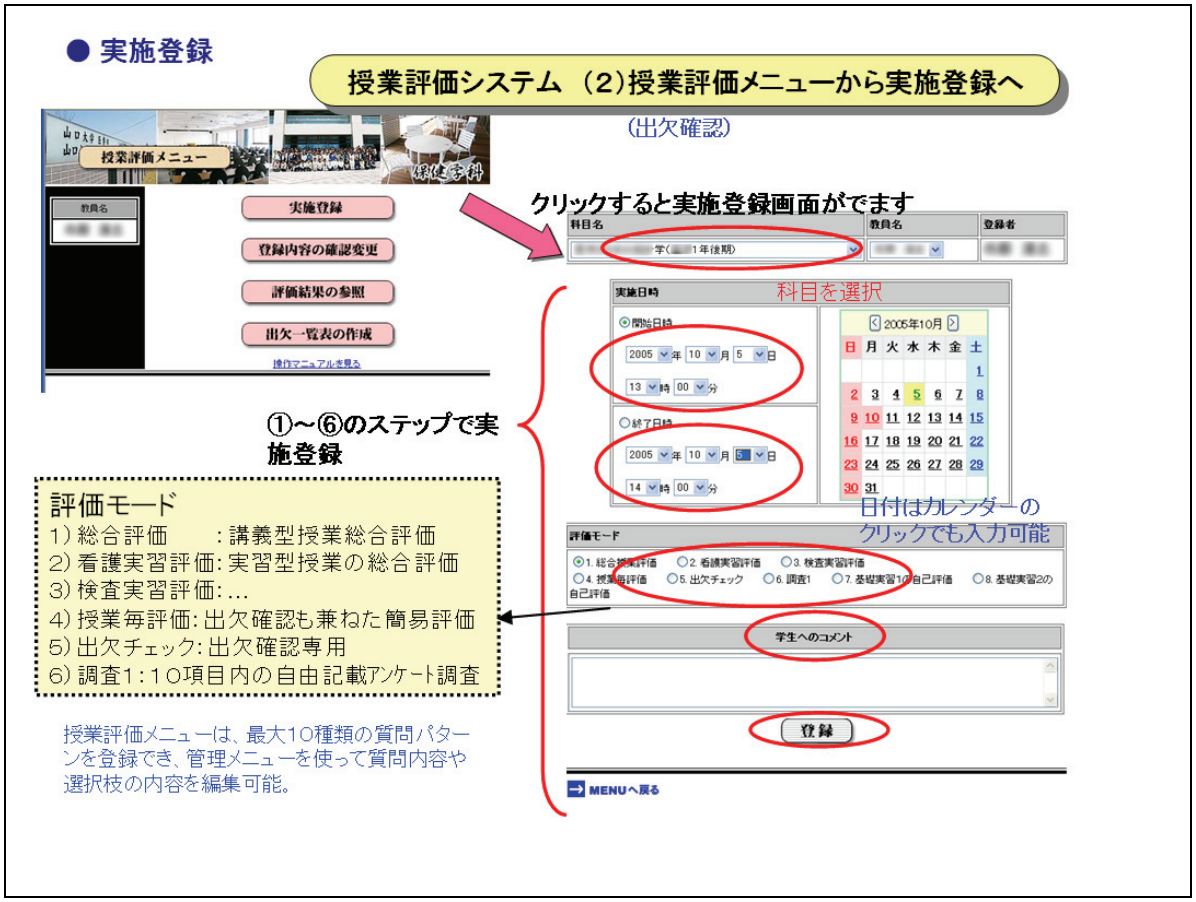
保健学科では医学系研究科保健学専攻と共用の「授業支援システム」を平成 17 年度から運用し【資料 1-2-2】，学生による授業評価を Web 上で行っており，授業毎の評価や講義・実習別の最終評価及び学生への任意形式のアンケート調査等を行っている。教員は担当授業に対する学生の評価を閲覧し，個々に授業の改善を図っている。

【資料 1-2-1：山口大学医学部総合電子システム（eYUME）授業評価画面】



（出典：『山口大学医学部総合電子システム』）

【資料 1-2-2：保健学科授業評価システム画面】



（出典：『医学部保健学科・大学院医学系研究科保健学専攻　現状と今後の課題（自己点検・評価報告書）』，2007 年 6 月）

［FD に関する取組］

FD の実施については【資料 1-2-3】のとおり各学科で取り組んでいる。

医学科では，教務委員会の下に FD 部会を設置し【資料 1-1-5】，年間十数回の公開授業参観を実施している。また，医学教育センターと教務委員会が協力して FD 研修会を実施している。全教員に 5 年に 1 回の医学教育ワークショップ（研修会）への出席を義務づけており，研修内容は，本学から出題する CBT 試験問題の質を高めるためのワークショップや，展開医学系テュートリアルワークショップ（学習の目的・方法・意義等）等【資料 1-2-4】である。

保健学科では FD 委員会が【資料 1-1-6】，外部講師を招いての人材育成・教育改善など，年間約 5 ～ 7 回の教育研修を実施している【資料 1-2-5】。

【資料 1-2-3：FD の実施状況】

	医学科主催		保健学科主催		合計	
	回数	延参加人数	回数	延参加人数	回数	延参加人数
平成 16 年度	4	139	5	172	9	311
平成 17 年度	2	61	7	139	9	170
平成 18 年度	7	117	6	183	13	300
平成 19 年度	14	170	2	79	16	249

【資料 1-2-4：CBT 試験問題の質を高めるための研修会】

共用試験医学系 CBT 問題作成講習会

1．日　　時　平成１９年4月２７日（金）17：00～18：30

2．場　　所　霜仁会館３階　会議室
　　担　　当　教務委員、医学教育センター

3．内　　容　1）タイプA，L，Q　の作り方について
　　2）問題の入力方法について

4．配付資料　資料１：共用試験 2008　臨床実習開始前の学生評価のための
　　共用試験システム CBT 問題作成マニュアル（医学系）
　　資料２：共用試験 2008　医学系 CBT 問題作成参考資料
　　（CBT 問題チェックリスト）（五肢択一形式用）
　　資料３：タイプ A の作り方
　　資料４：タイプ L の作り方
　　資料５：タイプ Q の作り方
　　資料６：医学教育モデル・コア・カリキュラム索引
　　資料７：医学教育モデル・コア・カリキュラム―教育内容ガイドライン―

5．提出方法　Excel ファイルテンプレートをメール送付しますので，問題入力のうえ，
　　学務課教育企画係へ提出して下さい。me237@yamaguchi-u.ac.jp
　　※テンプレートのタイトルは、「講座名－作問ﾀｲﾌﾟの記号－問題○問目」
　　詳細は別紙備考欄を参照してください。

多肢選択客観型（CBT 問題タイプＬ及びＱ問題）ブラッシュアップ・ワークショップ
５月１２日（土）９時３０分～１５時（予定）霜仁会館３階　会議室
※正式な開催時間等詳細が決まり次第メールにてお知らせします。

○タイプＡ問題（５肢択一形式）　64 設問　※詳細は「資料１」3 頁・5～6 頁等を参照
　A：基本事項　4 題（特に医療安全、チーム医療）
　B：医学一般　20 題（実験や観察・症例をもとに解釈・問題解決を問う応用問題）
　C：人体各器官の病態等　20 題（特に病態）
　D：全身に及ぶ生理的変化等　10 題（特に基礎と臨床による統合型）
　E：診療の基本　6 題（E-2 は臨床実習開始前であることを念頭に置く）
　F：医学・医療と社会　4 題（実験や観察・症例をもとに解釈・問題解決を問う応用問題）

○タイプＬ（多選択肢２連問形式）20 セット、40 設問
※詳細は「資料１」3 頁・7～9 頁等を参照
テーマはＥ－１（症候・病態からのアプローチの 36 項目から選択してください。）
なお、感覚器系、運動器系を多めに作成してください。ただし選択肢は学体系を越えて幅広く掲げていなければなりません。

○タイプＱ（順次解答４連問形式）４症例、16 設問
※詳細は「資料１」3 頁・10～13 頁等を参照
４連問は、第１設問は「医療面接」、第２設問は「診察」、第３設問は「検査」、第４設問は「病態整理（その症候、疾患の基礎医学的基盤を問う）」の形が基本形です。

（出典：医学部学務課作成資料）

【資料 1-2-5：保健学科 FD 研修会実施状況】

第１回　平成 18 年 5 月 2 日「イーコール・パートナーシップについて」
教職員への啓蒙を図るため、前イーコール・パートナーシップ委員（工学部）を講師に迎え、教職員間、教員―学生間、における互いの立場や人権を尊重し、健全な人間関係のあり方やその構築を図るための研修会を実施。（38 名：66%参加）

第２回　平成 18 年 6 月 28 日「研究倫理審査の申請手順について」
教員の臨床研究・疫学研究及び大学院生の特別研究について、厳格な倫理審査を受けるための倫理審査申請手続き等に関する研修会の実施。（49 名：86%参加）

第３回　平成 19 年 1 月 17 日「公開授業」の実施
教員の資質向上を目的として，授業技術・内容を実質的な改善につなげていくため，一部の授業の公開を実施。（19 名：33%参加）

第４回　平成 19 年 2 月 20 日「授業研究会」の実施
公開授業（19.1.17 実施）のＶＴＲを基に観察記録の分析・解説及び、授業の進め方等について，講師を迎えての研修会を実施。（28 名：49%参加）

第５回　平成 19 年 3 月 16 日「授業技術研修会―分かる授業の作り方と進め方―」
（全学・保健学科合同アラカルト研修会）
実際の授業のＶＴＲを見ながらの授業分析及び授業改善に必要なノウハウについて講師を迎えての研修会を実施。（34 名：60%参加）

第６回　平成 19 年 3 月 16 日「学生参加型授業、学生発信型授業の設計と評価の方法」
（全学・保健学科合同アラカルト研修会）
近年の学生の質的な変容に伴い、特にその重要性あるいは教育効果が高いとされる学生参加型授業、学生発信型授業の設計と評価の方法について、講師を迎えての研修会を実施。（15 名：26%参加）

（出典：『平成 18 年度「山口大学 FD 報告書」資料』）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る

（判断理由）

・医学・医療分野の専門的知識と技術，豊かな人間性及び高い倫理性をもった医師や研究者を養成する「医学科」と，保健医療分野の専門的知識と技術及び豊かな人間性をもった医療技術者を養成する「保健学科」で構成し，教育目標を実現するための適切な組織を編成するとともに，適切な教員配置をしている。

・医学科では「医学教育総合電子システム（eYUME）」を，保健学科では「授業支援システム」を構築し，学生による授業評価を組織的に実施している。また FD 活動の実施体制を整備し，組織的に研修会を実施し，ほぼ全教員が参加している。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

［医学科の教育課程の概要］

医学科では，教育目標を達成するために，膨大な医学領域を独自の観点から臓器・系統別に編成したコース・ユニット制に基づくカリキュラムとしている【資料 2-1-1】。修業年限６年間の流れは【資料 2-1-2】のとおりである。

１年次は，共通教育科目以外にも，様々な早期体験実習を含む「医学入門」を配置し，医学・医療・福祉の現場の体験を文章化させて，日本語論述能力の向上を図っている。

２～４年次は，基礎と臨床を融合した臨床実習前医学教育科目を配置している。特に３年次には「自己開発コース」,「修学論文テュートリアル」,「特別専門講義」などの特徴ある科目を配置している。「自己開発コース」は，学生各自で課題を見出し，これを解決するための研究活動・社会活動を実践する。学生はこの活動を通じて，学習に対する動機付けができ，自助自立の精神を高めている。さらに,「修学論文テュートリアル」において自己開発コースの成果を論理的に整理し，発表と討論，論文としてまとめることにより，発表能力や論文作成能力を養う。「特別専門講義」では学内外の第一線で活躍している研究者の講義により，学生は医学・生命科学の最先端に触れることができる。質疑応答等の議論に参加して，学術的視野を広め，学習意欲を高めている。

５～６年次は，卒前医学教育の仕上げとして臨床実習を行う。これは附属病院および学外施設において，診療参加型実習（クリニカル・クラークシップ）として行われる。これらは臨床推論能力を身につけられる総合実習カリキュラムとなっており，全国的にもユニークなものである。

【資料 2-1-1：医学科専門科目一覧】

トップページ ＞ 基盤系医学科目
2004カリキュラム（新々カリ）

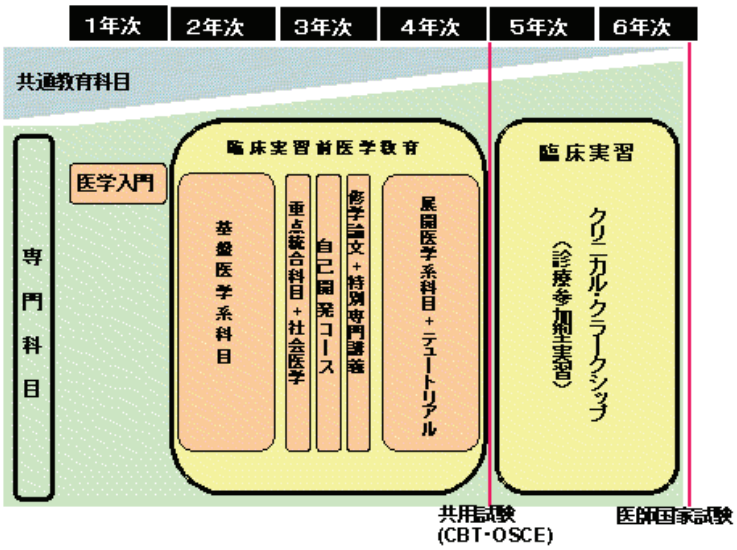
授業科目名（コース名）	開設科目名（ユニット名）	ユニットコマ数	対象学年
医学入門	医学入門1	10	1
	医学入門2	21	1
基盤医学系科目			
基礎生物医学	基礎生命医学序説	21	2
	基礎生命実験医学	15	2
	発生学	10	2
	医用統計学	15	2
	臨床医学入門セミナー	20	2
人体器官医学	外皮筋骨格系	23	2
	循環器系	15	2
	呼吸器系	10	2
	消化器系	18	2
	泌尿器系	10	2
	生殖器系	14	2
	肉眼解剖学実習	78	2
	統合組織学実習	16	2
人体システム情報医学	血液･免疫系	18	2
	内分泌系	12	2
	感覚器･末梢神経系	12	2
	中枢神経系	17	2
	脳実習	14	2
	機能系実習	30	2
細胞生物医学	細胞生物エネルギー学	20	2
	分子細胞生物学	18	2
	統合薬理学	20	2
	生化学実習	20	2
病態学総論	基礎病理学総論	15	2
	臨床病理学	30	2
	病原細菌学	15	2
	ウイルス医動物学	16	2
	病原生物学実習	30	2
	病理組織実習	60	2
社会医学	医療倫理学	16	2
	環境･予防医学	17	3
	衛生統計･保健医療学	17	3
	生活習慣病･疫学	10	3
	法医学	25	4
	社会医学基本実習	14	3
	社会医学課題実習*	50	3
重点統合	ユニット1（a～f）	58	2
	ユニット2（a, b）	58	3
高度自己修学	自己開発コース	488	3
	修学論文テュートリアル	121	3
	特別専門講義	50	3

トップページ ＞ 展開系医学科目
2004カリキュラム（新々カリ）

授業科目名（コース名）	開設科目名（ユニット名）	ユニットコマ数	対象学年
臨床総論	臨床医学序説1	12	2
	臨床医学序説2	16	3
	遺伝子病態学	10	3
	病態免疫･感染症医学	16	3
	臨床検査学	18	4
	放射線医学	17	4
展開医学系テュートリアル	展開医学系テュートリアル	246	4
内臓器官病態学	消化器病態系	36	3
	循環器病態系	36	4
	呼吸器病態系	18	4
	腎･尿路病態系	17	4
感覚器病態学	眼･視覚病態系	14	4
	耳鼻･口腔･咽喉病態系	20	4
	皮膚病態系	13	4
神経制御･運動器病態学	運動器病態系	15	4
	神経病態系	27	4
	高次脳病態系	13	4
生体統御･造血病態学	血液･リンパ･造血器病態系	16	4
	膠原病･アレルギー病態系	10	4
	内分泌･栄養･代謝病態系	23	4
生殖･発達･加齢医学	男性生殖器病態系	9	4
	生殖･婦人科病態系	24	4
	胎生･周産期病態系	15	4
	小児発達病態系	23	4
	加齢･老年病態系	10	4
診療学総論	麻酔･ペインクリニック	19	4
	救急医学	19	4
	薬物治療･処方学	11	4
	リハビリ･緩和･終末期医療	12	4
	総合診療症候学	21	4
	漢方医学	8	4
BSL入門	BSL入門	36	4
臨床実習（クリニカル･クラークシップ）	臨床実習1	760	5
	臨床実習2	240	6
高年次社会医学	医療情報･EBM	12	5
	医療安全テュートリアル	20	6
	臨床倫理テュートリアル	20	6
	社会医学課題実習*	50	5,6

［出典：web サイト『山口大学医学教育総合電子システム』］

【資料 2-1-2：６年間の流れ（医学科）】



［出典：『未来に向かって（山口大学医学部パンフレット）』，2007 年 6 月］

[保健学科の教育課程の概要]

保健学科では，質の高い医療技術者を養成するため，看護学専攻には看護師養成課程，保健師養成課程，助産師養成課程を，検査技術科学専攻には臨床検査技師養成課程，細胞検査士養成課程を設置しており，社会の多種多様な医療技術者の需要に適切に応えられる教育環境を整備している。

１年次には，共通教育科目と医療技術の修得に必要な専門共通基礎科目を配置している。２年次以降は専門教育科目を中心に教育を実施し【資料 2-1-3】，２年次後期からは附属病院等における実習も行っている。また，修業年限４年間の流れは【資料 2-1-4】のとおりである。さらに，保健学科の目標の一つである「国際化」を推進するため，TOEIC のスコアによる進級条件の設定，ネイティブスピーカーの教員による英語の科目等，英語教育にも力を入れている【資料 2-1-5】。

【資料 2-1-3：保健学科専門科目一覧】

看護学専攻

授業科目の区分			単位		時間数	履修学年・学期・単位数								備考（卒業要件単位数）
						1年次		2年次		3年次		4年次		
			必修	選択		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門科目	専門共通基礎科目	形態機能学Ⅰ	1		30	1								
		形態機能学Ⅱ	1		30		1							
		形態機能学Ⅲ	2		60			2						
		生化学	1		30		1							
		免疫学		1	30			1						
		病理学	1		30			1						
		微生物学	1		30			1						
		臨床栄養学	1		30				1					
		臨床薬理学	1		30			1						
		保健学	1		30				1					
		環境衛生学		1	30	1								
		医療放射線学		1	30				1					
		医療情報学		1	30								1	
		人間関係論	1		15		1							
		症候ケア論	1		30			1						
		リハビリテーション学		1	15				1					
		**英文多読		1～8		1	1	1	1	1	1	1	1	
		**Comprehensive hearing(英語聴解)		1～6				1	1	1	1	1	1	
		**Comprehensive reading(英語読解)		1～8		1	1	1	1	1	1	1	1	
		**キャリアデザイン	1		15							1		
		小計	12	5		2	3	7	4	0	0	0	1	

**の科目は、卒業要件単位数には含まない。
専門共通基礎科目小計には、**の科目の単位数は含まれていない。

看護学専攻

授業科目の区分		単位		時間数	履修学年・学期・単位数								備考（卒業要件単位数）
					1年次		2年次		3年次		4年次		
		必修	選択		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門科目	基礎看護学科目												
	看護学概論Ⅰ	1		30	1								
	看護学概論Ⅱ	1		30		1							
	看護過程論	1		30			1						
	基礎看護方法論Ⅰ	1		30			1						
	基礎看護方法論Ⅱ	1		30				1					
	基礎看護方法演習Ⅰ	2		90			2						
	基礎看護方法演習Ⅱ	2		90				2					
	基礎看護学実習Ⅰ	1		45				1					
	基礎看護学実習Ⅱ	2		90				2					
	看護倫理学		1	15								1	
	看護管理学	1		15								1	
	看護教育学		1	15								1	
	国際看護学		1	15								1	
	看護リーダーシップ論 <検査も受講可>		1	15								1	
	看護研究概論	1		30						1			
	小計	14	4		1	1	4	6	0	1	0	5	
	臨床看護学科目												
	成人疾病学	2		60			2						
	成人看護学概論	1		30			1						
	成人看護学Ⅰ（急性期･回復期）	2		60				2					
	成人看護学Ⅱ（慢性期･終末期）	2		60				2					
	救急看護学 <検査も受講可>	1		30						1			
	フィジカルアセスメント	1		15				1					
	緩和ケア論 <検査も受講可>	1		15				1					
	*高度先進医療看護学		1	15							1		
	成人看護学実習Ⅰ（急性期･回復期）	3		135					3				
	成人看護学実習Ⅱ（慢性期･終末期）	3		135					3				
	成人看護学実習Ⅲ（クリティカル領域）	1		45							1		
	精神保健学	1		30			1						
	精神看護学	2		60				2					
	リエゾン精神看護学		1	15								1	
	精神看護学実習	2		90					2				
	小計	22	2		0	0	4	8	8	1	2	1	
	母子看護学科目												
	小児疾病学	1		30			1						
	小児看護学概論	1		15					1				
	小児看護学	2		60						2			
	小児看護学実習	2		90							2		
	母性対象論	1		30			1						
	母性看護学	2		60				2					
	母性看護学実習	2		90					2				
	*遺伝看護学		1	15							1		
	*助産学		2	60						2			
	*助産診断技術学		3	90						3			
	*周産期看護学		2	60						2			
	*助産学実習		7	315							7		
	小計	11	15		0	0	2	2	3	9	10	0	
	地域・老年看護学科目												
	老年疾病学	1		15			1						
	老年看護学概論	1		15					1				
	老年看護学	2		60					1	1			
	老年看護学実習	3		135							3		
	在宅看護学	2		60						2			
	在宅看護学実習	1		45							1		
	地域看護学概論	1		30					1				
	地域看護活動論	2		60						2			
	疫学･保健統計学 <検査も受講可>	2		30						2			
	保健福祉行政論 <検査も受講可>	2		30						2			
	地域看護学実習	3		135							3		
	小計	20	0		0	0	1	0	3	9	7	0	
	看護学卒業研究	3		135							1	2	
	専攻別専門科目小計	70	21		1	1	11	16	14	20	20	8	
	専門共通基礎科目小計	12	5		2	3	7	4	0	0	0	1	
	専門科目合計	82	26		3	4	18	20	14	20	20	9	
専門科目卒業要件合計											84単位		

*助産師国家試験受験者必須。助産学、助産診断技術学、助産学実習の3科目12単位は、助産師コースの履修を許可された者以外は履修できない。

備考

卒業に必要な専門科目の単位数は、次のとおりとする。

専門共通基礎科目　　必修科目12単位

専攻別専門科目　　必修科目70単位

専門共通基礎科目又は専門科目から選択科目2単位

合計　　84単位

検査技術科学専攻

授業科目の区分			単位 必修	単位 選択	積み上げ履修	履修学年・学期・単位数 1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	4年次 前期	4年次 後期	備考	選択コース 養成課程	細胞検査士	衛生管理士	健康食品管理士	医療情報技師	生命科学研究	国際コミュニケーション
専門科目	専門共通基礎科目	形態機能学Ⅰ	1			1								専門共通基礎科目の選択科目から5単位選択							
		形態機能学Ⅱ	1				1														
		生理機能学	2					2													
		生化学	2			1	1														
		細胞生物学	1				1														
		免疫学	1					1													
		病理学	1					1													
		微生物学	1					1													
		病態学		2								2									
		臨床栄養学		1					1									◎			
		臨床薬理学		1				1										◎		◎	
		保健学		1					1								◎				
		環境衛生学	1			1															
		疫学・保健統計学	1								1										
		救急看護学		1							1						◎				
		医療放射線学	1						1												
		緩和ケア論		1					1												
		医療情報システム論		1					1										◎		
		保健福祉行政論		1							1						◎				
		科学論文演習	1								1										
		労働衛生法規(集中講義)		1						1							◎				
		英文多読※1		1	可	1	1	1	1	1	1	1	1								◎
		英語聴解※1		1	可			1	1	1	1	1	1								◎2-
		英語読解※1		1	可	1	1	1	1	1	1	1	1								◎2-
	専門共通基礎科目小計		14	13		5	5	9	8	4	7	5	3								

※1の科目は、卒業要件単位に含まない。

検査技術科学専攻

授業科目の区分			単位 必修	単位 選択	積み上げ履修	履修学年・学期・単位数 1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	4年次 前期	4年次 後期	備考	選択コース 養成課程	細胞検査士	衛生管理士	健康食品管理士	医療情報技師	生命科学研究	国際コミュニケーション※2
専門科目	基礎検査学科目	基礎検査学Ⅰ	1					1						専攻別専門科目内の選択科目から3単位選択							
		基礎検査学Ⅱ	1					1													
		基礎検査学実習Ⅰ	1					1													
		基礎検査学実習Ⅱ	1						1												
		基礎看護演習	1								1										
		検査機器学	1				1														
		検査機器学実習	1					1													
		医療工学	1					1													
		医療工学実習	1							1											
		情報科学	1			1															
		環境衛生学実習	1					1													
		生化学実習	1					1													
		分子生物学	1					1													
		分子生物学実習	1						1												
		発生遺伝学演習		1							1										
		組織学	1			1															
		組織病理学実習	1					1													
		病理形態学	1						1												
		病理検査学	1							1											
		病理検査学実習	2								2										
		病理検査学病院実習	2									2									
		微生物検査学	2						2												
		微生物学実習	1							1											
		微生物検査学実習	1							1											
		微生物検査学病院実習	1									1									
		医動物学	2						2												
		細胞診断学講義Ⅰ-1		1		1									◎						
		細胞診断学講義Ⅰ-2		1			1								◎						
		細胞診断学講義Ⅱ-1		1				1							◎						
		細胞診断学講義Ⅱ-2		1					1						◎						
		細胞診断学演習		1		1									◎						
		細胞診断学実習Ⅰ		1			1								◎						
		細胞診断学実習Ⅱ-1		1				1							◎						
		細胞診断学実習Ⅱ-2		1					1						◎						
		臨床細胞診断学実習Ⅰ-1		2						2					◎						
		臨床細胞診断学実習Ⅰ-2		2							2				◎						
		細胞診断学実習Ⅱ		2								2			◎						
	基礎検査学科目小計		29	15		4	3	11	9	6	6	5	0								

検査技術科学専攻

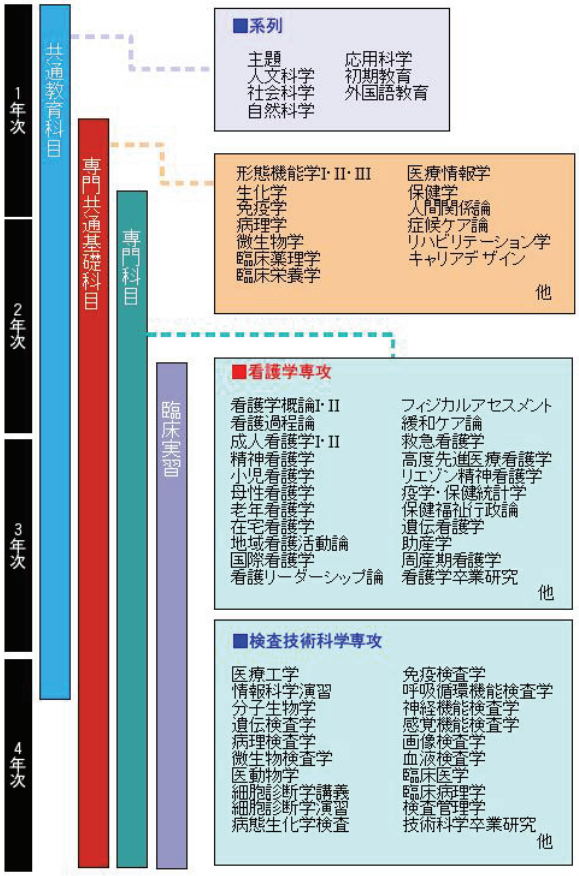
授業科目の区分			単位 必修	単位 選択	積み上げ履修	履修学年・学期・単位数 1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	4年次 前期	4年次 後期	備考	選択コース 養成課程	細胞検査士	衛生管理士	健康食品管理士	医療情報技師	生命科学研究	国際コミュニケーション※2
専門科目	病態検査学科目	病態生化学Ⅰ	1						1					専攻別専門科目内選択科目から3単位選択							
		病態生化学Ⅱ	1						1												
		免疫学実習	1						1												
		免疫検査学	1						1												
		免疫化学実習	2							2											
		免疫化学病院実習	1									1									
		形態機能学実習	1						1												
		呼吸循環機能検査学	2							2											
		神経機能検査学	1							1											
		感覚機能検査学	1								1										
		画像検査学	1							1											
		画像検査学実習	1								1										
		機能検査学実習	2								2										
		機能検査学病院実習	2									2									
		血液学	1						1												
		血液検査学	1							1											
		血液検査学実習	2								2										
		血液検査学病院実習	1									1									
		臨床医学	2					1			1										
		検査疫学演習		1							1								◎		
		臨床病理学	1								1										
		臨床病態学演習	1								1										
		臨床検査学実習	1										1								
		検査管理学	1								1										
		検査精度管理学	1							1											
		検査情報管理学		1						1									◎		
		実験動物学		1							1									◎	
		発生遺伝学	1								1										
		病態生化学演習		1								1*									
		バイオサイエンス		1						1										◎	
		国際看護学		1									1								◎
		健康食品学		1						1								◎			
		応用薬理学		1									1							◎	
	病態検査学科目小計		31	8		0	0	1	6	11	13	4	3								
	検査技術科学卒業論文		4																		
	専攻別専門科目小計		64	23		4	3	12	15	17	19	9	3								
専門科目合計			78	36		9	8	21	23	21	26	14	6								
専門科目卒業要件合計			86単位																		

備考
卒業に必要な専門科目の単位数は、次のとおりとする。
専門共通基礎科目　必修科目14単位、選択科目5単位
専攻別専門科目　必修科目64単位、選択科目3単位
合計　86単位

*通年科目のため、小計に含めない。

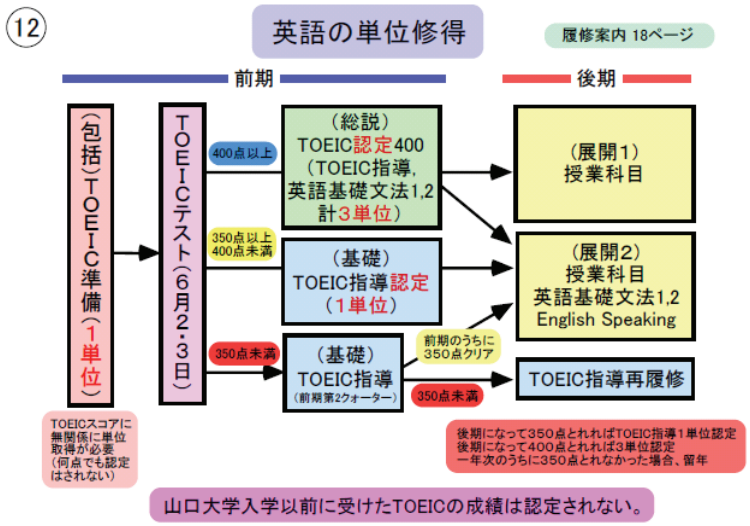
［出典：医学部学務課作成資料］

【資料 2-1-4：４年間の流れ(保健学科)】



[出典：web サイト『山口大学医学部保健学科、山口大学大学院医学系研究科保健学専攻』]

【資料 2-1-5：英語の単位修得について(保健学科)】



[出典：『保健学科新入生オリエンテーション資料』，平成 19 年 4 月]

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

[国際交流の推進]

学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等への対応として，海外の大学等との交流に力を注いでいる【資料 2-2-1】。

医学科では，大学間協定を結んでいる米国オクラホマ大学と附属書の締結によりさらに

密接な協力体制を結んでいる。保健学科看護学専攻では，韓国の梨花女子大学やタイのチェンマイ大学と交流協定を結び，自由選択科目として単位互換を行っており，さらに米国ノースカロライナ大学と学術交流協定を締結した。

保健学科では目標の一つである「医療の国際化に対応できる人材の育成」の具現化のため独自のプロジェクトとして，(1)わが国初の看護・保健領域の英文国際誌「Nursing and Health Science」の刊行，(2)アジア太平洋保健医療共同組織（APANHSL）の結成，(3)看護学名誉学会(STTI)日本支部設立，などの取り組みを行っている。特に国際交流の核となるものは「(2) APANHSL」及び「(3) STTI」の活動である。

「APANHSL」は，わが国の看護系大学の中でも初めての取り組みであり，米国・韓国・タイ・オーストラリアの６大学間で学生・教員の交流を毎年行っている。

「STTI」は，わが国唯一の日本支部として平成 17 年 11 月に設立が承認され，国際化に対応できる人材の育成において非常に重要な位置付けにある。

【資料 2-2-1：学術交流協定締結機関】

機関名	国名	協定締結日
テキサス大学ヒューストン校健康科学センター看護学部	アメリカ合衆国	平成11年3月29日
梨花女子大学校看護科学大学	韓　　国	平成12年10月12日
ヴァージニア大学看護学部	アメリカ合衆国	平成12年11月6日
マヒドール大学看護学部	タ　　イ	平成13年3月26日
チェンマイ大学看護学部(大学間協定)	タ　　イ	平成13年10月31日
ニューカッスル大学看護学部(大学間協定)	オーストラリア	平成15年8月8日
朝鮮大学病院	韓　　国	平成18年9月22日
マヒドール大学検査技術科学部	タ　　イ	平成18年10月1日
大連医科大学	中　　国	平成18年12月14日
ノースカロライナ大学看護学部	アメリカ合衆国	平成19年10月31日
オクラホマ大学医学部	アメリカ合衆国	平成20年1月4日

［出典：医学部総務課作成資料］

［インターンシップの実施］

保健学科検査技術科学専攻では，３・４年生を対象に県内外の医療機関や検査機関で，休業期間を利用し１～３日程度の職場体験実習を実施している。平成 18･19 年度の参加者等は，【資料 2-2-2】のとおりである。

【資料 2-2-2：インターンシップ参加者数等】

年度等		３年生参加者数(実施機関数)	４年生参加者数(実施機関数)
平成１８年度	夏季休業時	４２名(３５機関)	８５名(５９機関)
	春季休業時	４６名(２５機関)	－
平成１９年度	夏季休業時	８４名(５１機関)	９２名(６９機関)
	春季休業時	５３名(３５機関)	－

［出典：医学部学務課作成資料］

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)

・医学科では臓器・系統別に編成したコース・ユニット制に基づく教育課程を，保健学科では看護師をはじめ多種多様な医療技術者を養成する教育課程を編成しており，教育目的に沿った教育課程の編成となっている。

・学生の「医学・医療の国際化に対応できる能力」を育成するため，海外の大学や病院等と交流協定を締結し，単位の互換など国際交流を積極的に進めている。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

［医学科の学習指導方法］

医学科では教育目標を達成するため，全ての授業科目は，講義と演習・実験・実習などをバランス良く組み合わせている。具体的には，臓器別に編成した授業で講義と実習を適切に組み合わせており，実習についてはマクロ実習（肉眼レベル）と組織実習（顕微鏡レベル）を適切に配分している。また，序説，解剖・生理・生化・薬理学，社会医学，病態系，臨床系の繰り返しと相互乗り入れをすることにより，より高い教育効果を得られるよう工夫している。さらに，受動型から能動型への形態を取り入れており，少人数グループ学習であるテュートリアル授業を基礎医学，臨床医学科目で行っている。

［保健学科の学習指導方法］

保健学科では医療職業人教育という特殊性から，各領域の授業では，講義以外に演習及び臨地実習を必須とし，教育内容に応じて少人数グループによる授業を実施している。講義や演習及び実習には，教科書以外に必要な教材や資料を電子シラバスから学生がダウンロードし，予習・復習に活用している。また，DVD を利用した動画等を含む視覚に訴える授業支援システムを整備している。さらに外国語科目においては，英会話を中心に，ネイティブスピーカーによる授業を行っている。

［電子シラバスについて］

両学科とも電子シラバスを作成・運用している。医学科では，学生は全員ノート型パソコンを所持し，全学年全教科においてシラバスを活用し授業を受けている【資料 3-1-1】。シラバスには，授業科目の開講年次，開講年月日及び授業内容や動画を含めた大容量の画像を掲載しており，学生は随時自習・復習ができ，高い学習効果を得ている。

保健学科では，全教員が常時電子シラバスの内容を更新することができ，掲載内容を常に最新の情報にできるようにしている【資料 3-1-2】。

【資料 3-1-1：医学科電子シラバス記載例】

トップページ ＞ 基盤系医学科目 ＞ 基礎生物医学 ＞ 基礎生命医学序説

コース ▸ 基礎生物医学

ユニット ▸ 基礎生命医学序

目標

1. 一般学習目標(GIO)

生命現象の基本を理解するために、人体の基本的な構造と機能およびその制御機構を統合的に学習し、さらに、遺伝と代謝に関わる基本的な分子の構造と機能を学

2. 個別行動目標(SBOs)

▼展開<->閉じる

方略(LS)

1. ユニット構成

日付順で表示

講義

回	年月日曜日時限	講義内容	担当者	場所	対応SBOs
1	2007年4月9日(月) 1･2時限	細胞の構造と働き	●● ●●	第1講義室	49, 50, 51, 52, 53, 55, 56, 57, 59
2	2007年4月9日(月) 5･6時限	組織と器官	○○ ○○	第1講義室	62, 63, 68, 1350, 1351, 1352
	<中略>				
18	2007年4月26日(木) 1･2時限	細胞分裂と細胞周期	△△ △△	第1講義室	59, 60, 61, 1363
19	2007年4月27日(金) 1･2時限	遺伝子操作技術	△△ △△	第1講義室	13,641,365

試験

項目	年月日曜日時限		担当者	場所	対応SBOs
1	2007年4月16日(月) 1･2時限	筆記試験1	□□ □□	病理･解剖実習室 (基礎実習棟4階)	
2	2007年5月7日(月) 1･2時限	筆記試験2	□□ □□	病理･解剖実習室 (基礎実習棟4階)	

2. テキスト

必要度	書名	著者･監修者･訳者	出版社	出版年	本体価格	改版予定
1	ダイナミックワイド図説生物	石川統 他編	東京書籍	2004	¥838	
1	Essential細胞生物学(原書第2版)	B. Alberts 他著, 中村桂子 他訳	南江堂	2005	¥8,400	

1 必携(授業に必ず持参するもの)
2 推奨(学習する際に読むことを強く勧めるもの)
3 参考(参考書として適切なもの)

3. その他

携帯電話の受信や私語など授業を妨害する行為は厳禁とする。守らない者は、退室させる。

評価方法

以下の項目を考慮に入れ、総合的に成績を評価する。1)授業への積極的な参加態度。2)ユニット途中と最終日に行われる2回の筆記試験。3)適宜行われるプレテスト。

注意点

1. 出席を評価するために、特別な事由の無い遅刻は出席と認めない。
2. 出席日数が3分の2に満たない者は、筆記試験の受験資格がない。
3. 本ユニットでは、他のユニットとは異なり、2回の筆記試験がある。ユニットの途中にある1回目の筆記試験は、ユニットの前半部分の内容を試験範囲とし、最終日にある筆記試験は、ユニットの後半部分の内容を試験範囲とする。

[出典：web サイト『山口大学医学教育総合電子システム』]

【資料 3-1-2：保健学科電子シラバス記載例】

授業科目	臨床医学		
担当教官	●● ●●		
対象学年	検査2年	必須・選択	必修
曜日	月	時限	8:40～10:10
学期	前期	授業形態	講義
単位	1	講義数	

◇ お知らせ ◇
お知らせはありません。

講義概要　＜資料を見る＞　＜レポートを提出する＞

授業の到達目標

知識・理解	
思考・判断	
関心・意欲	1.病気の病因・病態に関心を持ち、検査値の異常値とを考察する態度を身につける。
態度	
技能・表現	
その他	

● 講義概要

臨床医学の授業では、重要な医学用語、病名、医学の基礎的な知識を身につけるために、ｶﾗｰﾗｽﾄや図版が多く使用されている「病気の地図帳」をﾃｷｽﾄに指定して、わかりやすい病気の解説を行う予定である。病気の解説では、病気の病態生理、病理像、症状、予後、合併症、類似の病気との違いなども基本的な重要な面のみ取り上げて説明する。

● 講義目標

重要な医学用語、病名、医学の基礎的な知識を身につける

● 成績評価法

定期試験(80%)、小ﾃｽﾄ(20%)による総合評価で行う。出席は欠格条件。

● 教科書

山口和克監修:病気の地図帳。講談社(東京)2000年ISBN:4-06-208571-2 C3347

● 参考資料

● 備考

● メッセージ

病気の地図帳を1冊読みます。この本を通じて病気のｱｳﾄﾗｲﾝを学習します。3名の講師が得意の分野を受け持つ omunibus形式で行います。

● キーワード

病気、疾患、病因、診断、治療

● 関連項目

● オフィスアワー

いつでもいるときはどうぞ訪室して下さい。必ず専攻、学年、氏名を名乗って下さい。

［出典：web サイト『電子シラバス-FHS Web Campus-』］

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

［自己開発コース］

医学科では学生の主体的な学習を促すため，実践型教育をカリキュラムの中に取り入れている。３年次に開設している「自己開発コース」は，２・３年次で学習した医学・医療・福祉の知識を基盤として，学生が各自で課題を設定し，これを解決する研究・社会活動を実践する。この授業科目は，1)ゆとり，2)実践，3)自助自立をキーワードとして，学生自らが学内，学外で自分に潜在する可能性を開発し，得意分野を発展させ，自主学習態度を身につけ，学問的並びに人間的な成熟度の向上を図る。この授業期間中（３年次の７月から12 月）は他の授業は行わず，学生は最長６ヶ月間，自己開発に専念することができる。

学生の自己開発コースにおける主な学会発表及び論文発表は【資料 3-2-1，資料 3-2-2】に示すとおりである。

【資料 3-2-1：自己開発コースにおける学生の主な学会等の発表】

年度	発表タイトル	発表学会等
16	Rapid-eye-movement sleep deprivation impairs long-term potentiation in the rat hippocampus	米国神経科学大会
16	腫瘍特異的発現 vector を用いた癌免疫遺伝子治療の基礎的検討	癌免疫外科研究会
17	血管平滑筋のカルシウム非依存症収縮を抑制する新規物質の同定	日本平滑筋学会
17	IL-18 ならびに HSV-TK 遺伝子を併用した癌免疫遺伝子治療の検討	日本消化器外科学会
18	The screening of novel inhibitors for Ca^{2+}-independent abnormal contraction of vascular smooth muscle which have similar inhibitory effects to eicosapentaenoic acid	日本生理学会
18	ハンチントン病関連蛋白質 HAP1 と球脊髄性筋委縮症由来 Androgen receptor との培養細胞下における相互作用	日本臨床分子形態学会
18	ラット脳内の Androgen receptor 陽性ニューロンにおけるハンチントン病関連タンパク質 HAP1 の発現	日本臨床分子形態学会
19	心臓大血管手術及び整形手術後の高次脳機能及び日常生活動作の変化に関する検討	日本心臓血管麻酔学会第 12 回学術大会
19	骨髄腫細胞株における PS-341 (Bortezomib)の生存抑制機構	日本血液学会中国四国地方会
19	大腸癌細胞株に対する生薬に含まれる化合物の細胞傷害性	日本外科学会

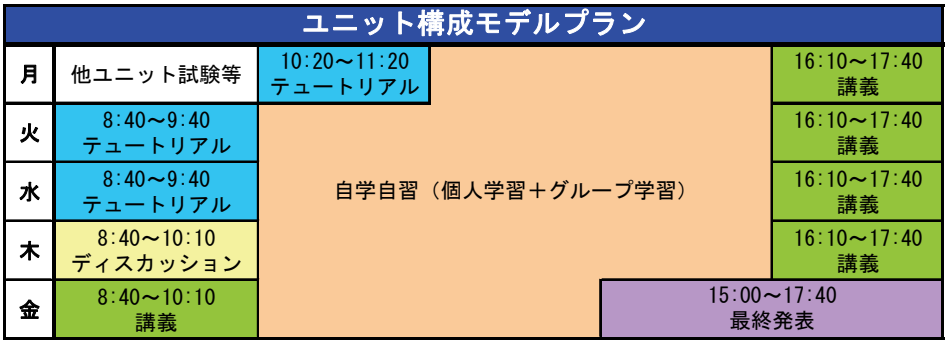
【資料 3-2-2：自己開発コースにおける学生の主な論文発表】

年度	論文タイトル	掲載雑誌名
16	In vitro bactericidal activity of antimicrobial agents against enterohaemorrhagic Escherichia coli.	J Antimicrob Chemother. 54:897-903,(2004).
16	Neuroanatomical distribution of Huntingtin-associated protein 1 (Hap1)-mRNA in the Male mouse brain.	J. Comp. Neurol. 4;478(1):88-109,(2004).
17	介護保険制度の成果と在宅介護について	ホスピスケアと在宅ケア. 13(1):36-43,(2005).
17	Analysis on heat stress-induced hyperphosphorylation of stathmin at serine 37 in Jurkat cells by means of two-dimensional gel electrophoresis and tandem mass spectrometry.	Journal of Chromatography A. 1106(1-2);181-189,(2006).
18	A novel approach of protein immobilization for protein chips using an oligo-cysteine tag.	Journal of Proteome Research.5(9);2144-2151,(2006)
18	Selective REM sleep deprivation impairs the maintenance of long-term potentiation in the rat hippocampus.	Eur. J. Neuorsci. 24;243-248, (2006).
19	Anti-human placental antigen complex X-P2 (hPAX-P2) anti-serum recognizes C-terminus of huntingtin-associated protein 1A common to 1B as a determinant marker for the stigmoid body. Histochem	Cell Biol. 128(4);335-348,(2007).
19	Expression of tropomyosin alpha 4 chain is increased in esophageal squamous cell carcinoma as evidenced by proteomic profiling by two-dimensional electrophoresis and liquid chromatography-mass spectrometry/mass spectrometry.	Proteomics-Clinical Applications. 1(2);215-223, (2007).

［展開医学系テュートリアル］

医学科の「展開医学系テュートリアル」の授業科目においては，自学自習(グループ学習)の時間を十分に確保して，臨床推論能力(臨床的な問題発見能力・問題探求能力・問題解決能力)の涵養を図っている【資料 3-2-3】。この授業は学生６～７人の小グループに対して具体的な症例のシナリオを提示し，その中から学生に学習課題を抽出させる。平均 15 コマの自学自習時間を設定し１週間で１症例をこなす。グループによる自学自習を通じて，学生一人一人が知識不足や不確実な事項を認識することも狙いの一つとしている。

【資料 3-2-3：展開医学系テュートリアル(H18 年度)のモデルプラン】



［出典：医学教育センター作成資料］

［学習支援システムの活用］

医学科では「医学教育総合電子システム(eYUME)」を開発し，自己開発型学習支援ツールとして活用している。eYUME は医学教育センターが中心となって管理・運営しており，電子シラバス機能のみならず，医学教育関係資料の整備や CBT 試験，形式問題演習(学生向け)及び問題作成(教員向け)の機能等を備え，自学自習用ツールとしての機能を充実させてきた。このシステムは平成 18 年度「特色ある大学教育支援プログラム」にも選定された。

保健学科では，「授業支援システム」を開発し，電子シラバス機能及びオンライン履修登録機能，課題の提示とレポート収集機能，試験成績通知機能，学生・教員の授業評価機能等を備え，授業の大幅な効率化を図っている。

［主体的学習を促すための基盤整備］

授業時間以外の学習や実験など学生の自学自習のための基盤整備として，図書館や各実験施設など教育研究施設は，IC カードによるセキュリティーを確保し，24 時間利用可能としている【資料 3-2-4】。

【資料 3-2-4：大学院生が 24 時間利用可能な教育研究施設】

施設名	概　　要	利用時間帯	入館方法
総合科学実験センター ・生体分析実験施設	生体試料の分析によく用いられる共同利用分析実験機器等の維持管理を行い，研究者に提供	24 時間	IC カード
・生命科学実験施設	SPF 動物の飼育室及び遺伝子導入あるいは遺伝子組換え動物の飼育室を置き，動物実験の再現性を重視するため，温度・湿度をコントロールする設備	24 時間	利用者カード
・アイソトープ実験施設	非密封放射性同位元素を用いる実験のための施設で，分子，細胞，動物各固体レベルのトレーサー実験に必要な主要核種の使用が可能	24 時間	専用カードキー
・遺伝子実験施設	組換え DNA 実験等の高度な遺伝子実験及び遺伝子情報解析の為の教育・研究の場を提供	24 時間	IC カード又は指紋照合
医学部図書館	電子ジャーナル等，電子図書館的機能を充実	24 時間	IC カード又は学生証

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る

（判断理由）

・医学科，保健学科ともに，教育目標に沿って，適切な授業形態をバランスよく組み合わせている。また，授業内容に応じて少人数グループによる授業を実施している。

・医学科では「医学教育総合電子システム(eYUME)」，保健学科では「授業支援システム」を構築し，学生に対する教育研究の充実を推進している。各システムは電子シラバスとしてだけでなく，学生の自学自習用ツールとして活用している。

・医学科では，「自己開発コース」や「展開医学系テュートリアル」など学生の主体的な学習を促す授業科目を設定し，問題解決能力及び自己開発能力の育成に努めている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

［医学科の進級率について］

学年毎に進級基準及び卒業基準を定め，医学科会議(教授会)で厳格に進級判定及び卒業判定を行っている。平成 16 年度以降の進級率は【資料 4-1-1】のとおりである。進級率・卒業率ともほぼ 90%以上を維持している。５～６年次の臨床実習対応能力を測るための全国共用試験 CBT・OSCE が平成 17 年度から実施されているが，本学の CBT 試験の平均点は全国の平均点を上回っている【資料 4-1-2】。６年次には卒業試験として，知識についての客観試験を行い，さらに平成 19 年度から“卒業時に必要な技能・態度”，特に臨床実習で学んだ臨床対応能力を評価する Advanced OSCE を行っている。

【資料 4-1-1：医学科進級率】

平成16年度進級判定	全学生数	進級者数	進級率(%)
1→2	87	84	96.6
2→3	94	82	87.2
3→4	101	101	100.0
4→5	87	87	100.0
5→6	111	107	96.4
6→卒業	91	91	100.0

平成17年度進級判定	全学生数	進級者数	進級率(%)
1→2	88	87	98.9
2→3	95	90	94.7
3→4	92	92	100.0
4→5	101	98	97.0
5→6	90	88	97.8
6→卒業	107	107	100.0

平成18年度進級判定	全学生数	進級者数	進級率(%)
1→2	86	86	100.0
2→3	92	84	91.3
3→4	100	95	95.0
4→5	95	94	98.9
5→6	100	97	97.0
6→卒業	88	87	98.9

平成19年度進級判定	全学生数	進級者数	進級率(%)
1→2	86	83	96.5
2→3	93	84	90.3
3→4	99	98	99.0
4→5	96	91	94.8
5→6	97	95	97.9
6→卒業	97	96	99.0

［出典：医学部学務課作成資料］

【資料 4-1-2：共用試験 CBT 成績】

第1回共用試験CBT成績(2006年(平成17年度))

	総得点:1～6	単純5肢択一:1～4	多選択肢2連問:5	順次回答4連問:6
全国平均点 (%)	71.7	72.2	78.1	62.3
山大平均点 (%)	74.1	73.9	83.7	67.7
標準偏差	8.98	9.06	12.54	12.03

第2回共用試験CBT成績(2007年(平成18年度))

	総得点:1～6	単純5肢択一:1～4	多選択肢2連問:5	順次回答4連問:6
全国平均点 (%)	76.3	76.2	85.3	66.6
山大平均点 (%)	79.5	79.0	89.2	72.2
標準偏差	8.3	8.2	10.4	14.4

第3回共用試験CBT成績(2008年(平成19年度))

	総得点:1～6	単純5肢択一:1～4	多選択肢2連問:5	順次回答4連問:6
全国平均点 (%)	77.6	77.3	86.6	71.7
山大平均点 (%)	80.5	79.6	90.3	77.2
標準偏差	7.8	7.7	9.4	12.4

［出典：医学部学務課作成資料］

［保健学科の進級率について］

各学年の終わりに保健学科会議(教授会)で進級判定している。高年次になると臨地実習に多くの時間を取られるため，学年毎の進級基準は厳しくしているが，各学年の進級率は90%以上を維持している。【資料 4-1-3】

【資料 4-1-3：保健学科進級率】

判定年度	学年	看護	検査	進級者数	学生数	進級率
平成16年度	1→2	78	40	118	120	98.3%
	2→3	77	39	116	124	93.5%
	3→4	85	41	126	131	96.2%
平成17年度	1→2	82	40	122	123	99.2%
	2→3	82	39	121	127	95.3%
	3→4	85	46	131	141	92.9%
平成18年度	1→2	79	44	123	124	99.2%
	2→3	82	40	122	124	98.4%
	3→4	92	40	132	141	93.6%
平成19年度	1→2	81	40	121	121	100.0%
	2→3	73	44	117	124	94.4%
	3→4	90	43	133	141	94.3%

［出典：医学部学務課作成資料］

観点　学業の成果に関する学生の評価

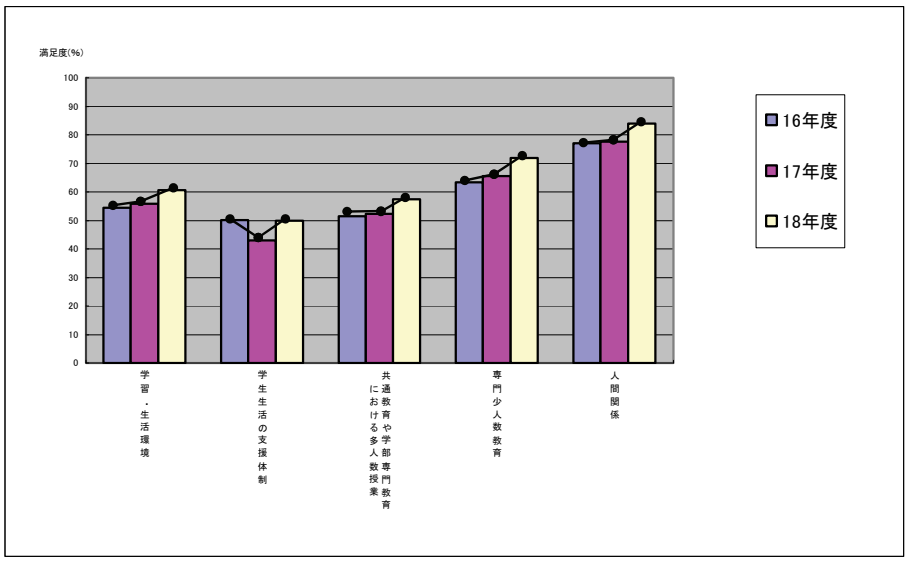
(観点に係る状況)

[卒業生満足度調査]

大学教育センターにおいて平成 15 年度から毎年度実施している卒業生満足度調査【資料 4-2-1】によれば，本学部卒業生の満足度は年々上昇しており，教育環境が次第に向上していると判断できる。特に教育に関わる因子「共通教育や学部専門教育における多人数授業」については平成 16 年度には 51.5%だったものが平成 18 年度には 57.5%，「専門少人数教育」については平成 16 年度には 63.3%だったものが平成 18 年度には 71.9%と，順調に向上している。

【資料 4-2-1：卒業生満足度調査結果（大学教育センター実施）】

学部名	質問項目	16年度卒業生(%)	17年度卒業生(%)	18年度卒業生(%)	備　考
医学部	学習・生活環境	54.47	55.94	60.58	図書館等の学習環境
					コンピュータを利用する環境
					食堂や学生談話室など
					大学外の生活環境
	学生生活の支援体制	50.06	42.89	49.98	履修や学生生活、進路等の相談に関して、特に事務職員の窓口での対応
					履修や学生生活に対する全般的な支援
					進路に対する全般的な支援
					悩みや疑問等に対する相談体制
	共通教育や学部専門教育における多人数授業	51.52	52.31	57.45	共通教育の授業
					共通教育の外国語
					共通教育の基礎セミナー
					学部専門教育の講義
	専門少人数教育	63.28	65.60	71.91	学部専門教育の演習・自習・実験等
					卒業研究指導やゼミ等
					研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係
	人間関係	77.03	77.65	83.97	クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係
					アルバイトや社会生活等の大学外の活動や日常生活での人間関係



[出典：大学教育センター作成資料]

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)

・医学科・保健学科とも進級率がほぼ 90%以上を維持しており，医学科においては全国共用試験 CBT の平均点が全国平均を上回っていることから，学業の成果はあがっている。また，卒業生満足度調査の結果，本学部卒業生の満足度は年々向上していることから，学業の成果はあがっている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

[卒業生の進路状況]

本学部卒業生の資格取得状況及び進路状況は,【資料 5-1-1】のとおりである。

医学科の卒業生は全員が医師国家試験を受験し，医師への道を目指している。平成 16～19 年度の平均合格率は 91.86%となっており，国家試験に合格した学生は全員，新卒後臨床研修へと進んでいる。

保健学科については，看護学専攻の学生は看護師・保健師・助産師の国家試験，検査技術科学専攻の学生は臨床検査技師の国家試験をほぼ全員が受験している。合格率はほぼ95%以上で高水準を維持しており，平成 18 年度においては看護師・保健師・助産師並びに臨床検査技師の国家試験現役合格率は 100%であった。また，約 90%の卒業生が医療スタッフとして医療機関に就職し，残り約 10%は大学院へ進学している。

優れた能力を持つ医療従事者と研究者，教育者の育成を目標としている本学部にとって，高い教育効果があがっていることを示している。

【資料 5-1-1：医学部卒業生の国家試験受験状況及び卒業後の進路】

【医学科】　単位:人

卒業年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
卒業生数	91	107	87	96	381
〈受験状況〉					
医師国家試験受験者数	91	107	87	96	381
合格者数	86	98	83	83	350
合格率	94.50%	91.60%	95.40%	86.50%	91.86%
〈進路〉					
卒後臨床研修	86	98	83	83	350
その他	5	9	4	13	31

【保健学科】　単位:人

卒業年度・専攻	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		合計	
	看護学専攻	検査技術科学専攻	看護学専攻	検査技術科学専攻	看護学専攻	検査技術科学専攻	看護学専攻	検査技術科学専攻	看護学専攻	検査技術科学専攻
卒業生数	84	40	85	41	85	45	92	40	346	166
〈受験状況〉										
看護師国家試験	74	－	75	－	75	－	81	－	305	－
合格者数	74	－	74	－	75	－	81	－	304	－
合格率	100%	－	98.70%	－	100%	－	100%	－	99.67%	－
保健師国家試験	83	－	84	－	85	－	92	－	344	－
合格者数	76	－	71	－	85	－	88	－	320	－
合格率	91.60%	－	84.50%	－	100%	－	95.65%	－	93.02%	－
助産師国家試験	6	－	6	－	6	－	7	－	25	－
合格者数	6	－	6	－	6	－	7	－	25	－
合格率	100%	－	100%	－	100%	－	100%	－	100%	－
臨床検査技師国家試験	－	36	－	37	－	41	－	37	－	151
合格者数	－	34	－	36	－	41	－	37	－	148
合格率	－	94.40%	－	97.30%	－	100%	－	100%	－	98.01%
〈進路〉										
医療機関	76	24	73	30	77	23	77	27	303	104
大学病院	(40)	(4)	(43)	(5)	(58)	(5)	(52)	(3)	(193)	(17)
総合病院	(36)	(17)	(30)	(24)	(18)	(16)	(24)	(24)	(108)	(81)
その他の病院	(0)	(3)	(0)	(1)	(1)	(2)	(1)	(0)	(2)	(6)
自治体等	5	2	2	0	5	4	11	0	23	6
企業等	0	6	2	3	0	8	0	4	2	21
進学	2	8	6	7	1	8	2	8	11	31
その他	1	0	2	1	2	2	2	1	7	4

[出典：医学部学務課作成資料]

観点　関係者からの評価

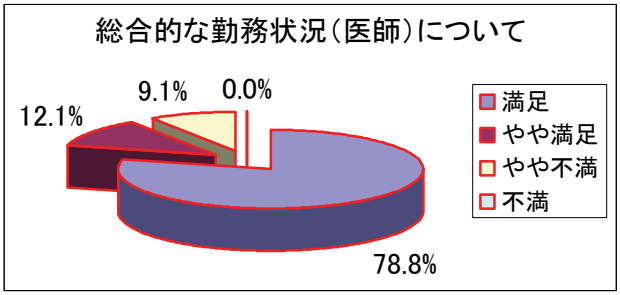
(観点に係る状況)

[関係者評価(アンケート調査)]

山口県内外の医療機関に対し，本学部・医学系研究科の卒業生に関するアンケート調査を依頼した(アンケート実施期間：平成 19 年 11 月，送付 58 機関(うち，山口県内の医療機関 52，近隣各県の医療機関６)，回答 35 機関，回答率 60.3%)。回答 35 機関中，本学部・研究科出身の医師を採用している医療機関は 33 機関あり，総合的な勤務状況について「満足」と回答した機関は 26 機関(78.8%)に上った【資料 5-2-1】。なお，この 33 機関には合わせて 591 名の卒業生が常勤・非常勤医師として勤務している。

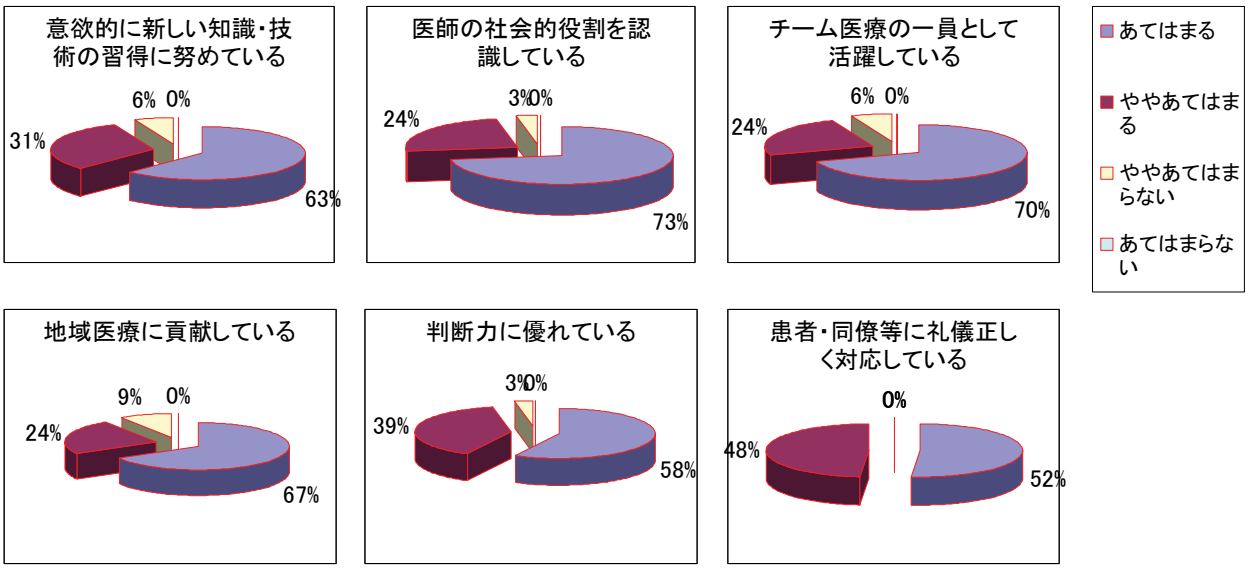
【資料 5-2-1：「総合的な勤務状況(医師)について」の回答率】

区分	回答数
満足	26
やや満足	4
やや不満	3
不満	0



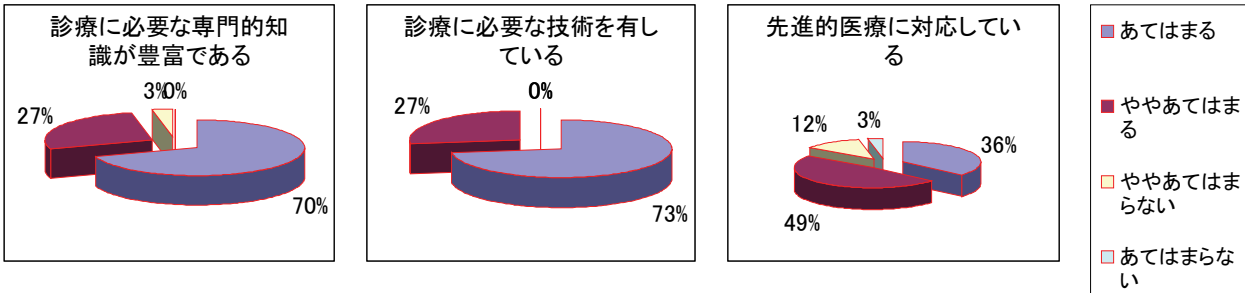
人間性や倫理観，専門的知識と技術に関する設問については，「あてはまる」，「ややあてはまる」と回答した機関の割合が非常に高く，本学部・研究科の卒業生が就職先で非常に高い評価を得ていることが分かる【資料 5-2-2，5-2-3】。

【資料 5-2-2：人間性及び倫理観等について(医師)】



[出典：医学部総務課作成資料]

【資料 5-2-3：専門的知識と技術について(医師)】

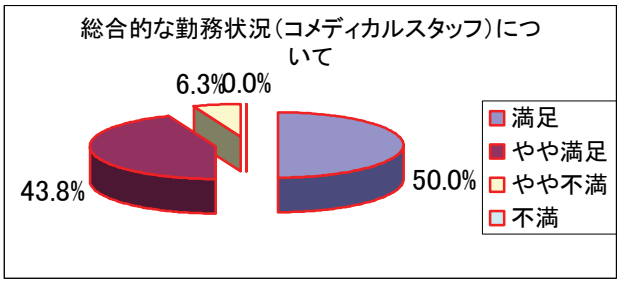


［出典：医学部総務課作成資料］

アンケートに回答した医療機関のうち本学部・研究科出身のコメディカルスタッフ(看護師・臨床検査技師等)を採用している医療機関は 16 機関となっており，総合的な勤務状況について「満足」,「やや満足」と回答した機関は 15 機関(93.8%)であった【資料 5-2-4，5-2-5，5-2-6】。なお，この 16 機関には合わせて 55 名の卒業生がコメディカルスタッフとして勤務している。

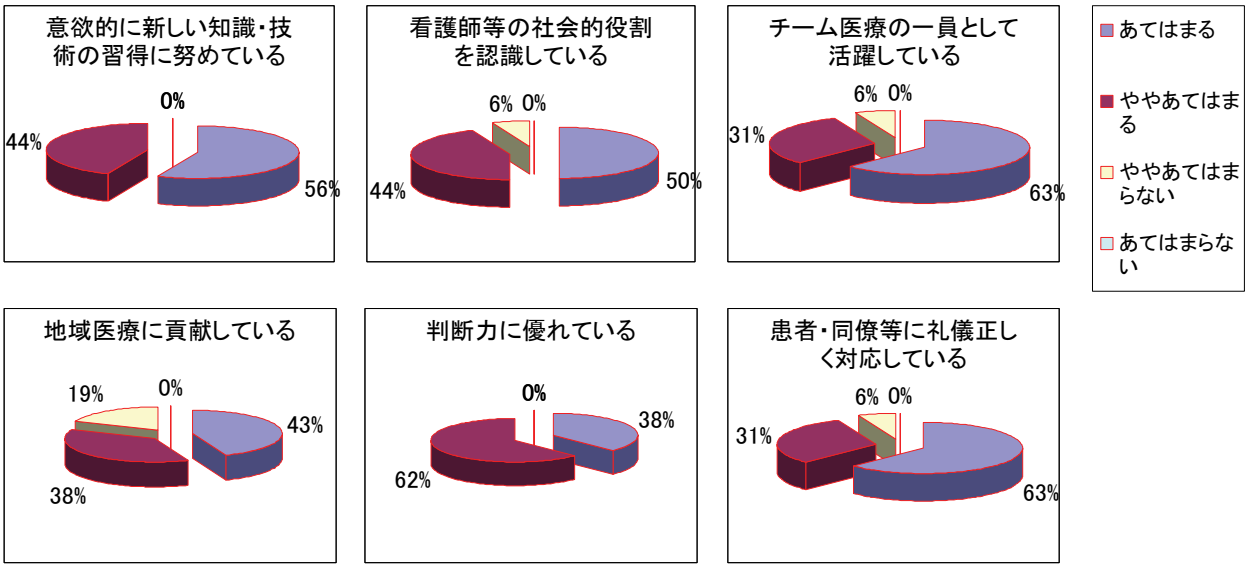
【資料 5-2-4：「総合的な勤務状況(コメディカルスタッフ)について」の回答率】

区分	回答数
満足	8
やや満足	7
やや不満	1
不満	0



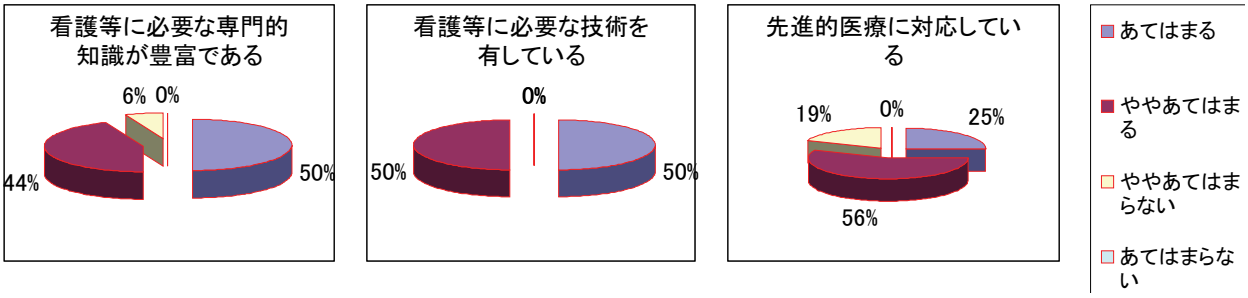
［出典：医学部総務課作成資料］

【資料 5-2-5：人間性及び倫理観等について(コメディカルスタッフ)】



［出典：医学部総務課作成資料］

【資料 5-2-6：専門的知識と技術について(コメディカルスタッフ)】



［出典：医学部総務課作成資料］

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)

・各種国家試験の合格率は高水準を維持しており，さらに，保健学科卒業生の医療機関への就職率も高く，教育効果が十分にあがっている。

・アンケート調査によると,就職先医療機関の卒業生に対する評価は良好であることから，地域医療に貢献するという目標は達成されている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育方法等の改善に向けた取組体制の整備」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

医学科では「医学教育総合電子システム(eYUME)」，保健学科では「授業支援システム」により，各授業終了後に学生によるオンライン授業評価を実施し，教員が随時結果を確認でき，授業評価データの収集や迅速な授業の改善が行える体制を整備した。

②事例２「学生の主体的な学習を促す取組」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

- 医学科，保健学科共に授業支援システムを構築し，学生に対する教育の充実を推進している。シラバス機能だけでなく，特に医学科は全ての授業内容を詳細に電子化して Web 公開しており，学生自ら，初習から卒業直前までの内容を，いつでも自由に自学自習できる。卒業生を対象として下記のとおり５段階評価アンケートを実施した結果，勉強しやすいと答えた学生が６割以上と高い評価を得ている。

【平成 17 年度卒業生アンケート結果】

とても勉強しやすい	９％
勉強しやすい	54％
どちらともいえない	33％
勉強しにくい	２％
とても勉強しにくい	２％

- 医学科は，「自己開発コース」や「展開医学系テュートリアル」などの主体的な学習を促す授業科目を取り入れ，学生は潜在する可能性の開発や得意分野のさらなる発展をきすことができ，また，実際の学会発表や査読雑誌への論文投稿を経験することによる論文作成能力の向上が図られており，教育目標に掲げる「問題提起能力及び自己開発能力育成」を実現している。

③事例３「国際交流の推進」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

保健学科では，国際交流推進のためのプロジェクトとして，アジア太平洋保健医療共同組織（APANHSL)，看護学名誉学会(STTI)日本支部を設立し，諸外国の大学や病院等と交流協定締結を進め，学生や教員の交流を活発に行うことにより，医学・医療の国際化に貢献できる人材を育成している。

また，これらの国際交流を進める上で必須となる英語教育について，TOEIC のスコアを進級要件に取り入れる等，学生の「医学・医療の国際化に対応できる能力」を育成している。【資料 2-1-5】

④事例４「国家試験等の合格率の高さ及び就職状況について」（分析項目Ⅳ・Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

医学科においては国家試験の現役合格率が平均 90%台を維持し，また全国共用試験(CBT)の平均点が全国平均を上回っていることは，「自己開発コース」や「展開医学系テュートリアル」などの授業科目の導入により，自学自習能力向上の成果が現れている。さらに，保健学科においては各種の国家試験の現役合格率が平成 18 年度，19 年度（保健師を除く）の 100%を始めとして高水準を維持しており，卒業生の約９割が医療機関に就職していることから，教育の成果があがっている【資料 4-1-2，5-1-1】。

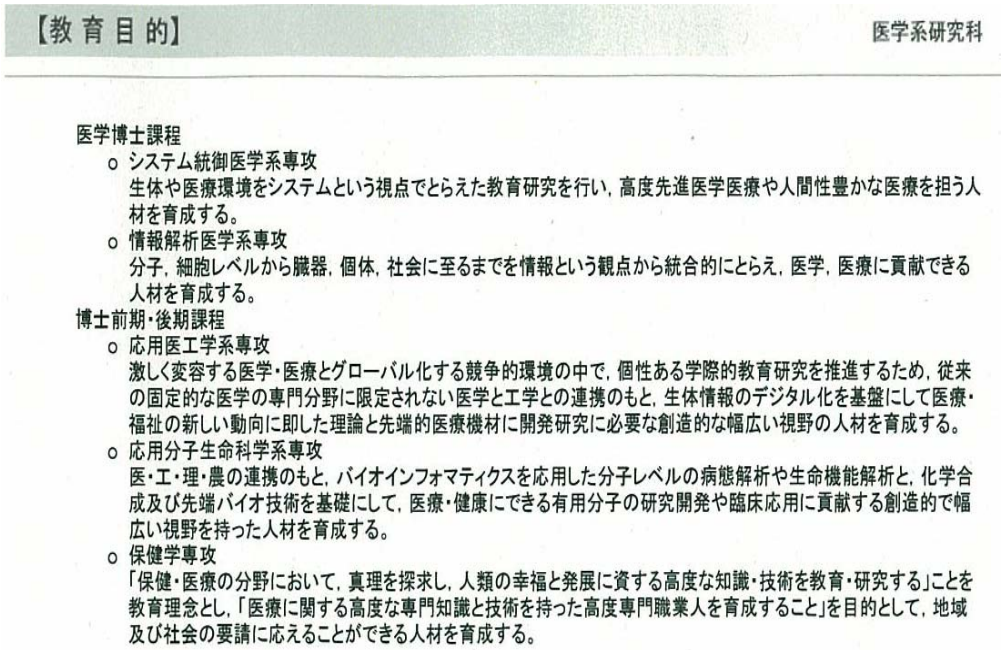
９．医学系研究科

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴　・・・９－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・９－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・９－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・９－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・９－15
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・９－22
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・９－26
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・９－30

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴

［理念・目的］
人類の健康の増進に資するために生命科学分野及びその学際領域の研究を推進し，社会や時代のニーズに対応できる専門的な知識と技量，並びに豊かな人間性と高度の倫理観を持つ人材を育成する。

［各専攻の教育目的］



【教育目的】　医学系研究科

医学博士課程
- システム統御医学系専攻
  生体や医療環境をシステムという視点でとらえた教育研究を行い，高度先進医学医療や人間性豊かな医療を担う人材を育成する。
- 情報解析医学系専攻
  分子，細胞レベルから臓器，個体，社会に至るまでを情報という観点から統合的にとらえ，医学，医療に貢献できる人材を育成する。

博士前期・後期課程
- 応用医工学系専攻
  激しく変容する医学・医療とグローバル化する競争的環境の中で，個性ある学際的教育研究を推進するため，従来の固定的な医学の専門分野に限定されない医学と工学との連携のもと，生体情報のデジタル化を基盤にして医療・福祉の新しい動向に即した理論と先端的医療機材に開発研究に必要な創造的な幅広い視野の人材を育成する。
- 応用分子生命科学系専攻
  医・工・理・農の連携のもと，バイオインフォマティクスを応用した分子レベルの病態解析や生命機能解析と，化学合成及び先端バイオ技術を基礎にして，医療・健康にできる有用分子の研究開発や臨床応用に貢献する創造的で幅広い視野を持った人材を育成する。
- 保健学専攻
  「保健・医療の分野において，真理を探求し，人類の幸福と発展に資する高度な知識・技術を教育・研究する」ことを教育理念とし，「医療に関する高度な専門知識と技術を持った高度専門職業人を育成すること」を目的として，地域及び社会の要請に応えることができる人材を育成する。

（医学系研究科 HP より）

［研究科の特徴］
- 医学博士課程では，基礎及び臨床講座が融合した大講座制をとっている。平成 18 年度から従来の「高次統御系専攻」，「器官病態系専攻」，「分子制御系専攻」及び「環境情報系専攻」の４専攻を「システム統御医学系専攻」及び「情報解析医学系専攻」の２専攻に再編したことにより，統合的医学教育研究を推進し，幅広い視野を持ち種々の変化への対応能力のある人材育成を行っている。
- 平成 13 年度に「応用医工学専攻（博士前期・後期課程）」を設置し，医学と工学が連携した個性ある学際的教育研究を推進している。本専攻では，先端的医療の開発研究に必要な創造的で幅広い視野を持つ人材の育成を行っている。
- 理・医・工・農学分野の広範な連携をもとに，平成 18 年度に「応用分子生命科学系専攻（博士前期・後期課程）」を設置し，医学基礎・臨床分野のみならず生命科学，合成化学にまで及ぶ異分野融合の教育研究を推進している。本専攻では，医療のみならずバイオ産業などの分野にも貢献できる創造的で幅広い視野を持った人材を育成している。
- 医学と密接な関係にある保健学分野の国際的発展を目指して，平成 17 年度に医学部保健学科を基礎とする「保健学専攻（修士課程）」を，平成 19 年度に「博士後期課程」を設置し，医療の高度化に対応できる人材育成を行っている。

［想定する関係者とその期待］
関係者を医学，医療，生命科学に関連する公的機関，教育研究機関，医療機関，企業及びこれらと密接な関係にある社会一般や地域社会と捉え，医学，医療，生命科学分野での専門教育により，幅広い視野と高度な専門性，豊かな人間性を備えた高度専門職業人を育成し，供給して行くことが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

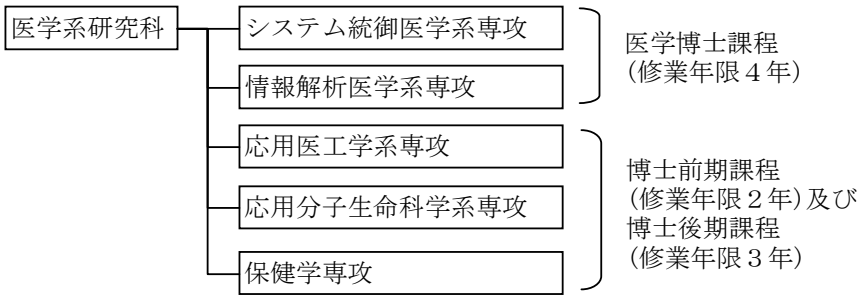
観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

［教育組織の編成］

- 平成 18 年度の研究科再編により，医学系の「システム統御医学系」,「情報解析医学系」と,「保健学系」及び異分野連携の「応用医工学系」,「応用分子生命科学系」の計５専攻で構成している【資料 1-1-1】。再編に伴い新たな教員組織として専攻に対応する「学域」を設置した。教員は，各学域に所属し，各専攻の院生教育を行っている。
- 専任教員の構成は,【資料 1-1-2】に示すとおりである。専門分野別に見ると，医学系，保健学系，理学系，工学系，農学系の教員を配し，また，女性教員，外国人教員，他大学出身教員など，教員の多様性，流動性を確保している。
- 異分野連携の「応用医工学系」,「応用分子生命科学系」では，臨床部門を含めた医学系と理・工・農学系が緊密に連携し，教員組織を構成している【資料 1-1-3】。
- 常勤の教員に加え，９名の国際的に卓越した研究者が客員教授等として教育研究に参加している【資料 1-1-4】。

【資料 1-1-1：医学系研究科の構成】



［出典：医学部総務課作成資料］

【資料 1-1-2：専任教員数（平成 19 年５月１日現在）】

①職種別

	教授	准教授	講師	助教	計
人数	80	45	24	78	227

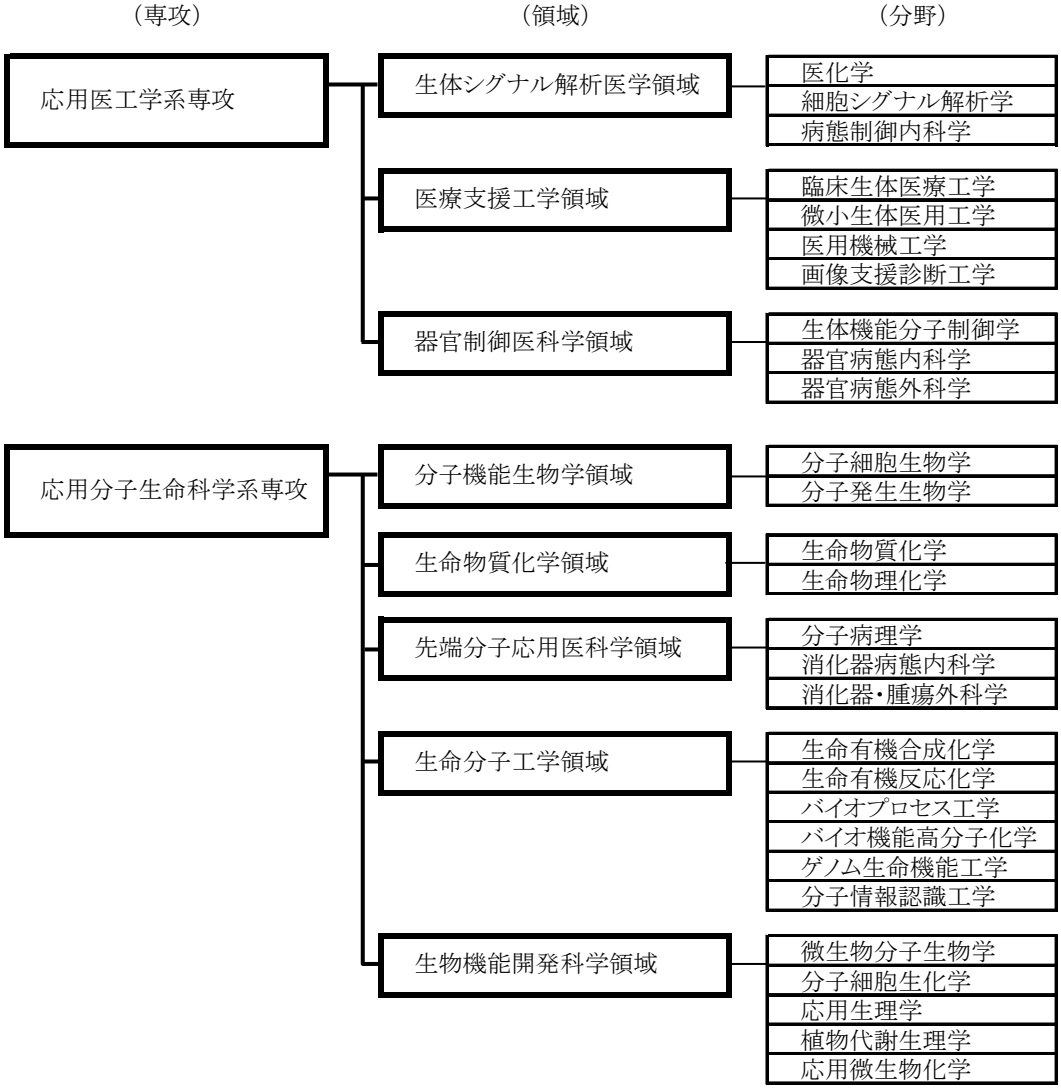
②専門分野別

	医学系	理学系	工学系	農学系	保健学系	計
人数（%）	142（62.6）	11(4.8)	21（9.3）	4（1.8）	49(21.6)	227

③その他の属性別

	女性教員	外国人教員	他大学出身教員
人数（%）	53/227 人中（23.3）	6/227 人中（2.6）	132/227 人中（58.1）

【資料 1-1-3：異分野連携の「応用医工学系専攻」と「応用分子生命科学専攻系」の構成】



【資料 1-1-4：専任以外の教員数】

年度	客員教授	客員准教授	特命教授	特命准教授
平成 16 年度	1	2	－	－
平成 17 年度	1	0	1	1
平成 18 年度	2	0	0	0
平成 19 年度	1	0	0	0

（注）特命教員は平成 18 年度から制度化された。

［在学生の状況］

- 「応用医工学系」,「応用分子生命科学系」では，医学系のみならず理・工・農学系学部の卒業生も数多く入学している。臨床研修が義務化されたことに伴い医学博士課程において入学生が少ないが，研究科全体としては収容定員を満たしている【資料 1-1-5, 1-1-6】。
- 本研究科には，毎年約 25 名の留学生が在籍している。出身地域は東アジア地域が多く，本学と地理的，歴史的に関係の深い地域との国際連携や貢献が進んでいる【資料 1-1-7】。

【資料 1-1-5：学生定員及び充足率】

各年度 5 月 1 日現在

年　度		合計	医学博士課程(旧専攻)	医学博士課程	博士前期課程	博士後期課程
平成 16 年度	入学定員	99	46	－	37	16
	入学者数	93	37	－	39	17
	充足率	93.9	80.4	－	105.4	106.2
平成 17 年度	入学定員	111	46	－	49	16
	入学者数	112	46	－	52	14
	充足率	100.9	100.0	－	106.1	87.5
平成 18 年度	入学定員	135	－	35	76	24
	入学者数	157	－	21	105	31
	充足率	116.3	－	60.0	138.2	129.2
平成 19 年度	入学定員	140	－	35	76	29
	入学者数	182	－	31	108	43
	充足率	130.0	－	88.6	142.1	148.3

（注）平成 18 年度に医学博士課程を改組したため，旧専攻と新専攻の別に集計している。

【資料 1-1-6：入学者の出身分野】

各年度 5 月 1 日現在

年　度	合計	理学系	医学系	工学系	農学系	保健学系
平成 16 年度	93	－	69	24	－	－
平成 17 年度	112	－	70	25	－	17
平成 18 年度	157	22	67	40	13	15
平成 19 年度	182	21	72	53	14	22
計	544	43	278	142	27	54

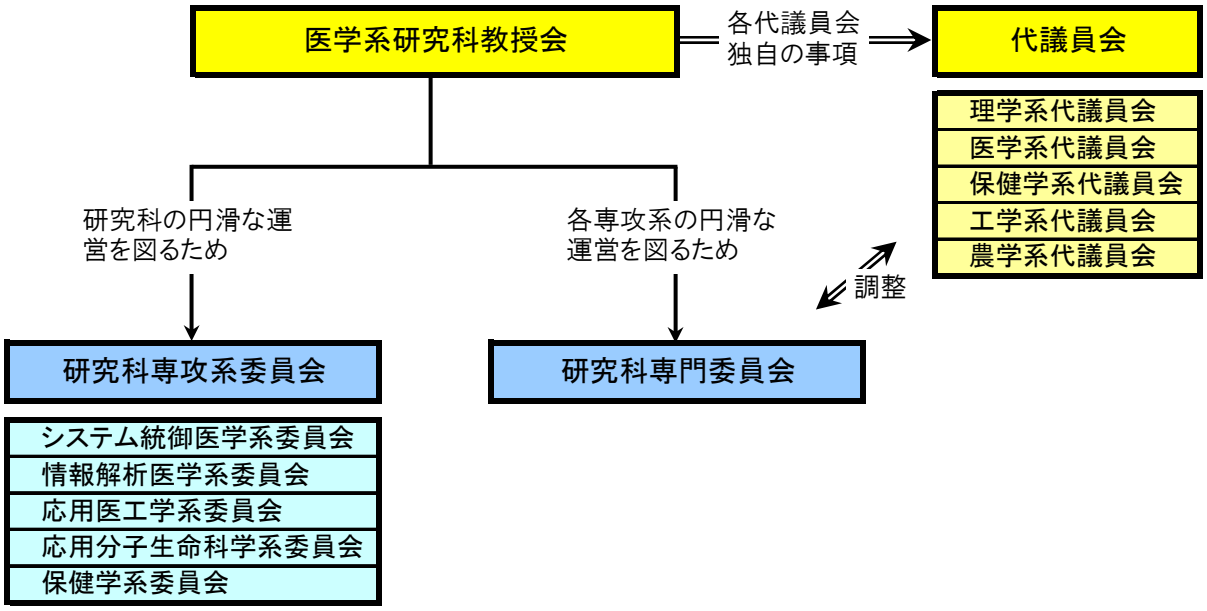
【資料 1-1-7：留学生数と出身地域】

年　度	合計	中国	バングラデシュ	タイ	イラン	アメリカ	韓国
平成 16 年度	19	16	2	0	0	0	1
平成 17 年度	22	17	3	0	1	0	1
平成 18 年度	29	16	7	1	3	1	1
平成 19 年度	24	10	7	3	3	1	0

［教学に関する審議体制］

◆ 研究科の教育及び管理運営に関する重要事項は，研究科の専任教授を構成員とする「医学系研究科教授会」で審議し，決定している【資料 1-1-8，1-1-9】。運営にあたっては理学，医学，工学，農学及び保健学の分野ごとに「代議員会」を設置し，各分野の教授が構成員となり，各分野に固有の教育研究に関する事項や人事案件等，教授会から付託された事項について審議している。

【資料 1-1-8：医学系研究科運営組織】



【資料 1-1-9：医学系研究科の管理運営のための会議開催状況】

委員会名 / 年度	研究科教授会	代議員会				
		理学系	医学系	保健学系	工学系	農学系
平成 16 年度	12	―	―	―	―	―
平成 17 年度	15	―	―	―	―	―
平成 18 年度	1	19	15	16	10	13
平成 19 年度	1	16	15	14	13	11

（注）代議員会は平成 18 年度から

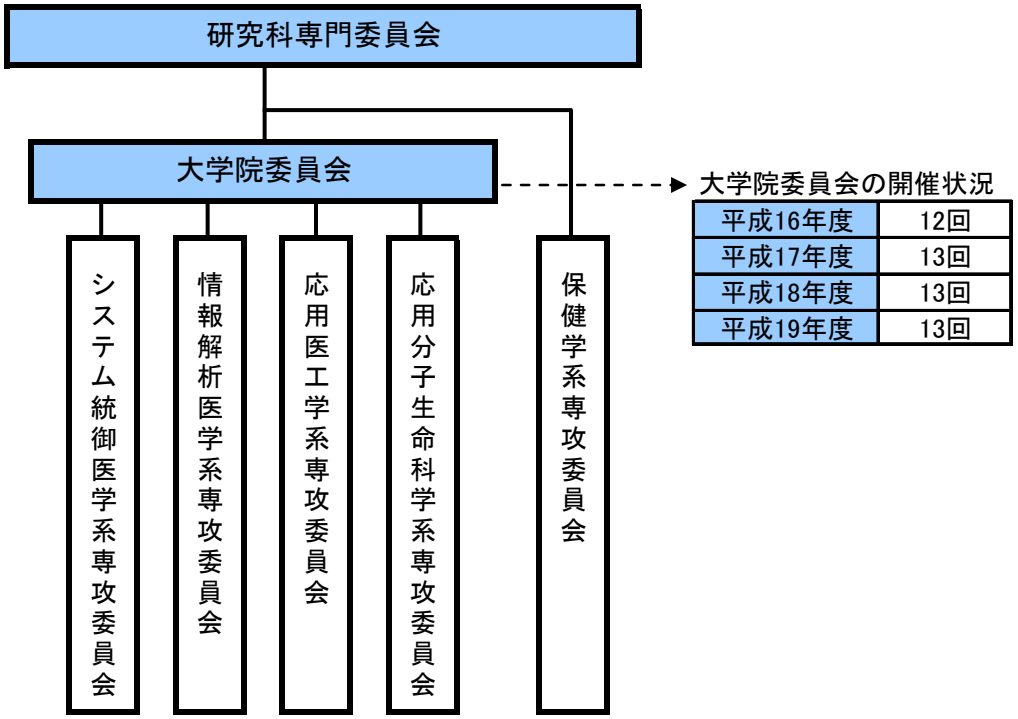
観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

［教育改善のための体制］

教育内容等の改善に取り組むため，「専攻系委員会」及び「大学院委員会」を設置している【資料 1-2-1】。専攻毎に「専攻系委員会」を置き，専任教授が構成員となり，専攻の独自性を踏まえて教育内容・方法の改善を行っている。「大学院委員会」は，各専攻の代表者で構成し，毎月 1 回定期的に開催している。「専攻系委員会」での審議を踏まえ，入学者選抜方法，カリキュラム，学位審査方法などの改善に取り組んでいる。

【資料 1-2-1：医学系研究科の教育改善のためのシステム図】



［ファカルティ・ディベロップメント（FD）体制］

本研究科は，医学部を基礎としており，医学部医学科に FD 部会，保健学科に FD 委員会を置き，一体的な FD 活動を推進してきた。平成 18 年度の研究科再編を受け，平成 19 年度からは本研究科に部会を置いた。【資料 1-2-2】に示すとおり，４年間で 1318 名が FD 研修会に参加し，授業改善など教育の実質化に向けた努力を重ねている。

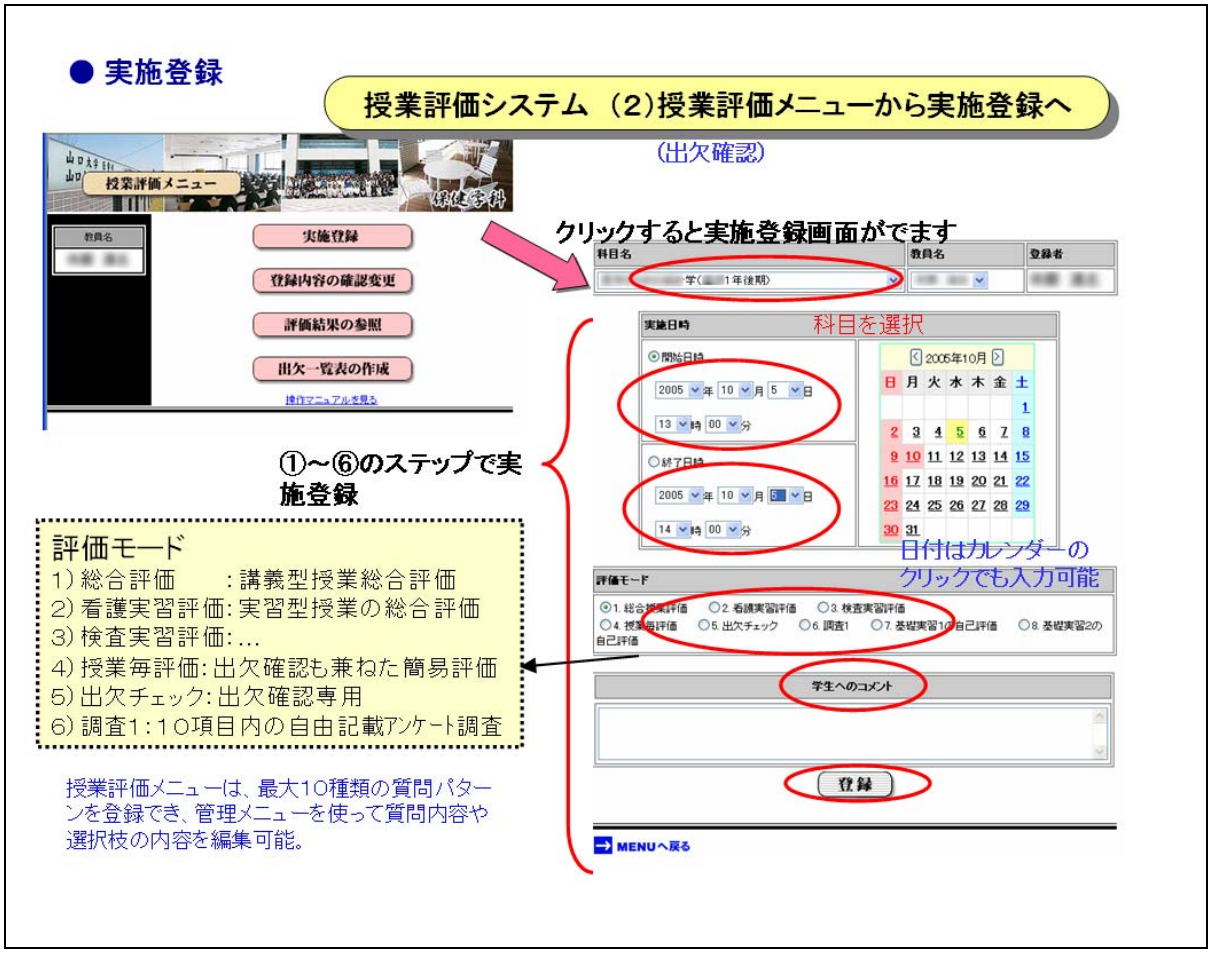
【資料 1-2-2：ＦＤの実施状況】

	医学部主催		医学系研究科主催		全学主催への参加		合計	
	回数	延参加人数	回数	延参加人数	回数	延参加人数	回数	延参加人数
平成 16 年度	9	311	0	0	1	不明	10	311
平成 17 年度	9	170	0	0	7	54	16	224
平成 18 年度	13	300	0	0	7	40	20	340
平成 19 年度	16	249	2	140	5	54	23	443

［授業評価の体制］

本学では学生による授業評価を実施しており，本研究科でもこの授業評価データを学生のニーズ把握と教育改善に活用している。保健学専攻では「授業支援システム」を独自に開発し，平成 17 年度から運用している。このシステムには，web 上でのリアルタイム入力による学生の授業評価が含まれており，各授業の評価や講義・実習別の最終評価によって個々の教員が授業の改善を図っている【資料 1-2-3】。

【資料 1-2-3：保健学専攻授業評価システム画面】



（出典：『医学部保健学科・大学院医学系研究科保健学専攻　現状と今後の課題（自己点検・評価報告書）』，2007 年 6 月）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る

（判断理由）

- 医工連携の「応用医工学系」に加え，平成 18 年度に研究科再編を行い，理学，医学，工学，農学系が連携した「応用分子生命科学系」，「保健学」の各専攻を開設し，医学を中心にした幅広い生命科学分野の教育体制を整備しており，教育組織の編成は，期待される水準を上回る。
- 研究科及び専攻毎に教育改善を進め，院生や教員による授業評価を実施するとともに，教員全員が FD 研修会に参加しており，教育内容等の改善に向けた取組は期待される水準を上回る。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

［教育課程の編成］

研究科の「理念・目的」及び「各専攻の教育目的」を教育課程編成で実現するため，専攻毎に修了時に身に付けるべき資質・能力（グラデュエーション・ポリシー（GP））を策定し，GPをどの授業科目で取得させるのかをカリキュラム・マップで検証している。さらに，各専攻の具体的な履修例と必要な単位数を示し，院生に体系的な単位取得を促している【資料 2-1-1，2-1-2】，【別添資料（履修モデル）】。

・研究科共通

① 「理念・目的」に掲げる“豊かな人間性と高度の倫理観を持つ人材を育成する”ため，「医学系研究科共通基礎科目群」として「生命倫理学特論」及び「医療情報倫理学特論」を全専攻の選択必修科目として開設している。

② 理工学研究科の「共通基礎科目群」で開設している「知的財産権特論」や「ネットワーク情報倫理特論」等５科目の履修を推奨しており，幅広い専門知識の修得を可能としている。

③ 医学博士課程及び博士前期課程では，学位論文における研究展開の基盤とするため，オムニバス形式による「医学共通基礎科目」や「基礎科目Ⅱ」において研究方法論の基礎と応用を身に付けさせている。

・博士前期課程

① 「応用医工学系専攻」では「基礎科目Ⅰ」を開設し，医学部出身者に工学分野を，工学部出身者に医学分野の基本的知識及び視点を学習させている。また，「応用分子生命科学系専攻」では生命系，医学系，化学系の３分野のうち自分が専門とする分野以外の２分野を学習させている。これにより，学生がそれまで専門としてきた分野以外の基本的知識や考え方を習得することで，専門応用分野への連接を図っている。

② 「応用医工学演習」及び「応用分子生命科学基礎演習」では，各専攻に必要な研究手法，基礎知識等を発表やディスカッションを通じて，身に付けさせている。

③ 「短期インターンシップ」や「臨床体験実習」などの動機付け教育を行っている。

・医学博士課程・博士後期課程

① 「最先端ライフサイエンス研究科目」を必修科目とし，国内外の学会や講演会への参加を通じてライフサイエンス分野の国際的な研究交流や学際的な交流の出来るプレゼンテーション能力を養成している。

② 異分野融合の２専攻では「展開合同演習」を開設し，異なる分野の学生及び教員が一同に会した研究発表や討論等を通じて幅広い知識と視野を持った人材を養成している。

③ 「長期インターンシップ」などの実践的能力を身に付ける機会を提供している。

【資料 2-1-1：医学系研究科のカリキュラム概略】

医学系研究科のカリキュラム概略

医学博士課程	博士前期課程	授業科目内容
研究科共通基礎科目		研究科に共通となる倫理，知的財産等に関する基礎知識を習得する。
	各専攻基礎科目Ⅰ	異分野連携の専攻において自分の専門以外の関連分野の基礎知識習得に必要な特別講義。学生は自身の専門領域以外の領域のみを履修する。
医学共通基礎科目	各専攻基礎科目Ⅱ	医学、生命科学の研究遂行に必要な基礎知識及び研究手法を講義と実習により体系的に身に付ける。
	各専攻基礎演習 専門科目 基礎ゼミナール 短期インターンシップ 臨床体験実習	各専攻に特徴的な講義、演習、実習、研修な授業科目群。異分野連携の専攻では、専門科目以外に動機付けのための実習や幅広い知識や視野を身に付けるための演習がある。
	特別研究	指導教員のもとでの修士論文に関わる研究やその他の研究活動を行う。
	博士後期課程	
主科目 副科目	専門科目 各専攻展開科目 展開合同演習 展開ゼミナール	高い専門性と幅広い視野を習得するための科目群。
	長期インターンシップ	本学以外の研究所，企業などの協力を得て，長期間にわたる研究あるいは研修を行い，実践的な能力を養う。
最先端ライフサイエンス研究科目		国際的な研究交流の促進を図り，異なる研究領域の国内外の研究者との学際的な交流を促進するために，セミナー，講演会，学会参加による教育を実施している。

【資料 2-1-2：カリキュラム・マップの例（一部分）】

カリキュラムとGraduation Policy(GP)との相互依存関係一覧表

記入者名	
記入年月日	
学部・研究科名	医学系研究科
学科・専攻等名	応用医工学系専攻
コース等名	

研究科の教育目的（具体的に記述・箇条書き）	専攻の教育目的（具体的に記述・箇条書き）
1. 人間の健康の増進と医学・生命科学の発展に世界的に貢献できる人材を育成する。 2. 医学・生命科学領域において，時代にあった社会のニーズに対応できる専門的な知識と技術，　並びに豊かな人間性と高度な倫理観をそなえた人材を育成する。 3. 産・官・学連携に寄与することで社会に貢献できる人材を育成する。	生体情報のデジタル化を基盤にして，医療・福祉の新しい動向に即した理論と先端的医療材料の開発研究に必要な，創造的で幅広い視野を持つ人間性豊かな人材を育成する。

			専攻のGraduation Policy(GP)（◎＝GP達成のために、特に重要な事項、○＝		
授業科目名	授業科目の主題（箇条書） （この授業科目における中心となる題目・問題・テーマ等を箇条書に記入する。）	授業科目の到達目標（箇条書） （この授業科目の学習後に到達すべき最低限の（行動）目標を学生が主語で行為動詞を使用して箇条書に記入する。）	生体情報を理解するための生命科学分野の基礎的知識，あるいはデジタル化を理解するため　の工学分野の基礎的知識を修得することで，医工学の学問の基礎学力を養う。	医学・医療の分野での最先端の動向や潮流について学習することで，医学・医療のニーズを　理解する能力を身につける。	医療現場での実践活動やエンジニアリングの体験を通じて，医工学分野に対する情熱，課題　解決のための強い意志と能力，そして先見性を養う。
医工学基礎科目Ⅰ （医学分野） （工学分野）	医学部卒業者は，工学領域を，工学部卒業者は，医学の基本的知識及び視点をオムニバス方式により修得させる。	解剖・生理学の概要を理解する。 基礎生化学を理解する。 病理学の基礎を理解する。 内科学及び外科学の基礎を理解する。 生体の力学的特性を学習する。　バイオセンシングの基礎を学習する。 画像情報処理の基礎を学習する。 情報ネットワークの基礎を学習する。 医用機械工学の基礎を学習する。	◎	◎	○
医工学基礎科目Ⅱ	医学，工学両分野にまたがる統合的専門知識を，生体を扱う研究活動で展開させるために，生体材料を扱う上で必要な知識，方法及び倫理等について学習する。	実験方法の概略を学ぶ。 データ解析の概略を学ぶ。　生命倫理の概略・基礎を学ぶ。	◎	◎	○

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

［教育方法の特例の実施］

生涯学習やリカレント教育に対する社会からの要請があり，毎年度約 20%の社会人学生が在籍している。特に,日々進歩し高度化する医学･医療に対する社会人院生の需要は高く，医学博士課程においては，社会人院生の比率が高くなっている。このため，社会人院生に配慮した昼夜開講制(教育方法の特例)を導入し，集中講義や土曜・日曜，夏季・冬季の休暇時の授業開講などを実施している【資料 2-2-1】。

［医工融合実践教育プログラム］

医学的素養のある技術者や科学技術的素養のある医師など医工学分野において国際的に活躍できる人材の育成という社会要請に対し,「応用医工学系専攻」で実績のあった医工連携教育に，展開研究コースとして海外の大学等への短期インターンシップを取り入れたプログラムを実施し，国際性ある実践力を身に付けさせるとともに，大学院教育の実質化を図った。この取組は，文部科学省「魅力ある大学院イニシアチブ」（平成 17～18 年度）に採択され，事後評価でも高い評価を受けている【資料 2-2-2】。

［臨床体験実習，短期インターンシップ］

「応用分子生命科学系専攻」設置の際に在学生，卒業生及び製薬会社，バイオ関連企業などから聞き取り調査を行い，得られた意見・要望をカリキュラムに取り入れている【資料 2-2-3】。

［がんプロフェッショナル養成プラン］

質の高いがん専門医等の養成が社会的に強く求められており，岡山大学を始めとする中国・四国地方の大学や地域がん診療連携拠点病院と連携して，がん治療に関する専門スタッフの養成プログラムを実施している。さらに，本研究科では，がん薬物療法専門医，放射線治療専門医及び腫瘍外科に関する専門医を養成するためのカリキュラムを提供している。この取組は平成 19 年度「がんプロフェッショナル養成プラン」に選定され，中国・四国地方のがん治療水準の向上に貢献している【資料 2-2-4】。

［臨床研究人材養成コースの開設］

我が国においては，新薬や新規医療技術の開発面で欧米諸国と対等な競争力を持つために，その基盤となる臨床研究の推進が強く求められている。これまでの治験・臨床研究の実績を踏まえた取組として,質の高い臨床研究担当医師や臨床試験コーディネーター(CRC)等を養成するため，大学院教育のカリキュラムの中に臨床研究支援人材養成のための特別コースを開設した。この取組は，平成 19 年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」にも選定され高い評価を得ている【資料 2-2-5】。

［修復医学教育研究センター］

「イノベーション 25」にも示されたとおり，心血管・肝臓の慢性難治性疾患に対する新たな診断・治療法や，より高い Quality of Life を提供する医学の実現が強く求められている。 本研究科では，心臓，血管，肝臓の臓器機能回復のための画期的な修復医学療法を世界に先駆けて開発してきた実績を基に，平成 19 年度に「修復医学教育研究センター」を開設し，当該分野の実践的教育に反映させている。「修復医学」は，傷害された臓器の機能修復を制御する因子（鍵分子）発見により新しい診断・治療法を研究開発するものであり，幹細胞分化を制御し臓器そのものを再生させる「再生医学」とは異なる診断・治療法として注目を集めている【資料 2-2-6】。

【資料 2-2-1：特例（社会人学生）コースの学生数】

各年度 5 月 1 日現在

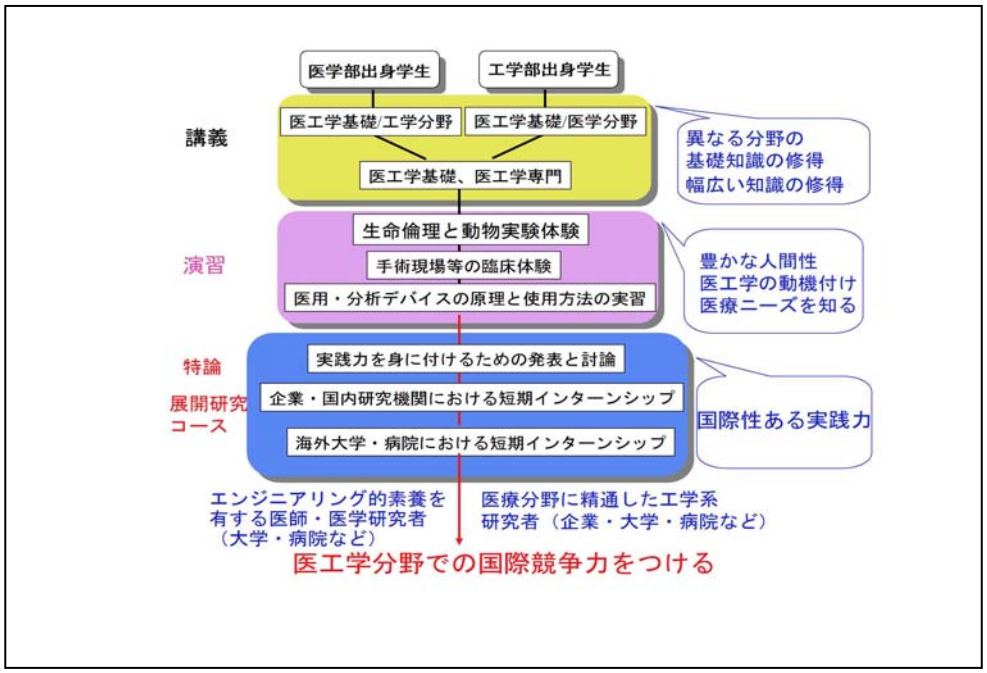
年度	合計		内訳		
	学生数	割合	博士前期課程	博士後期課程	医学博士課程
平成 16 年度	30 （316）	9.5%	2 （66）	4 （52）	24 （198）
平成 17 年度	68 （332）	20.8%	14 （84）	6 （52）	48 （196）
平成 18 年度	97 （402）	24.1%	15 （153）	10 （68）	72 （181）
平成 19 年度	125 （455）	27.4%	27 （201）	20 （89）	78 （165）

（注）（ ）は全在籍者数

【資料 2-2-2：「魅力ある大学院イニシアチブ」の概要】

教育プログラムの名称：医工融合実践教育プログラム －国際社会で活躍する医工学研究者養成－

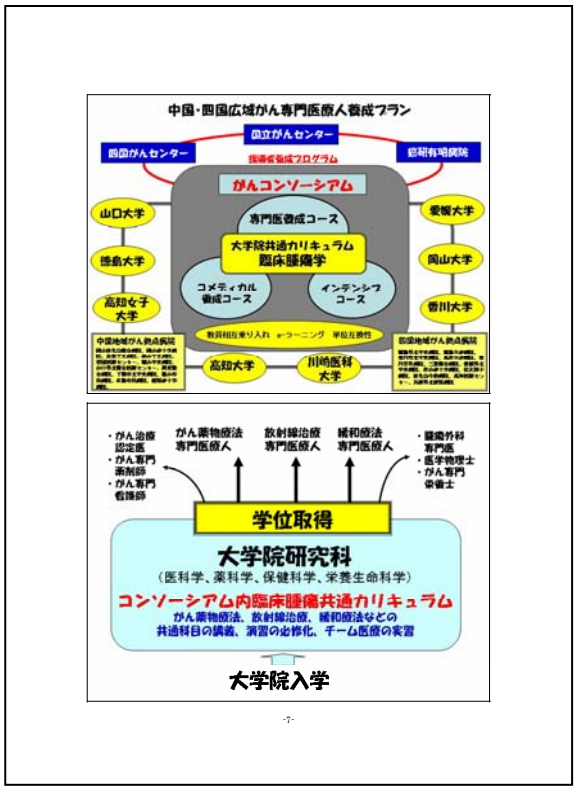
事業年度：平成 17～18 年度

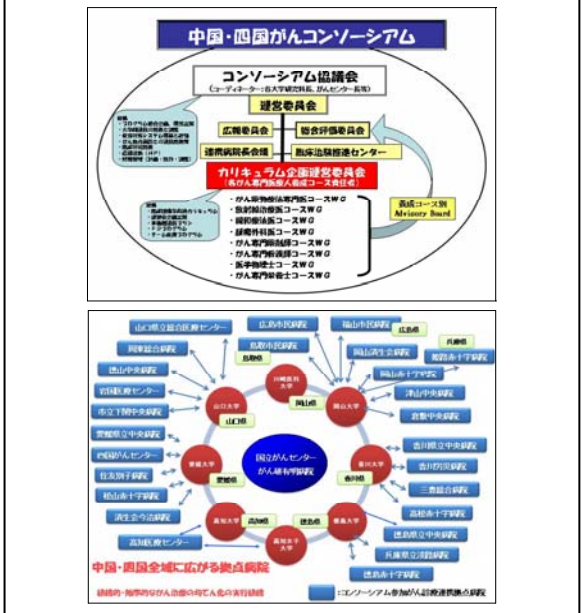


【資料 2-2-3：「応用分子生命科学専攻」設置時のアンケート概要】

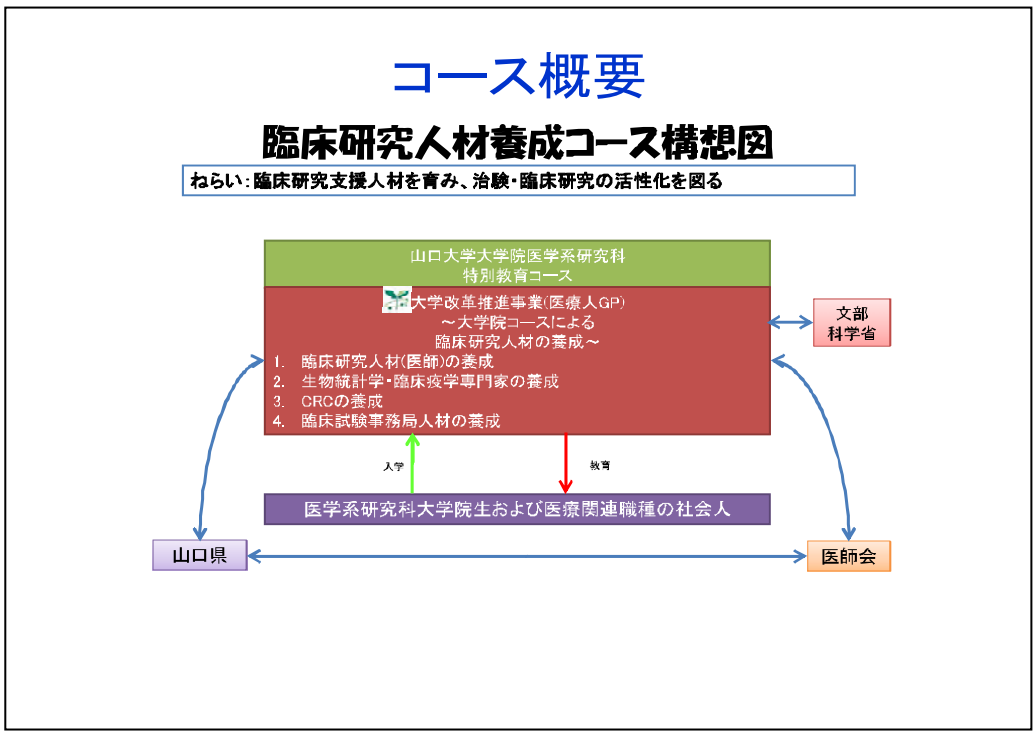
学　生	医学系以外の在学生から「医学をどのように学べるかを明確にしてほしい」との要望があり，医学系以外の学部卒業生が医学の基礎知識を学べる科目を開設すると共に，本学医学部附属病院で医療現場の見学や内科・外科のカンファレンスに参加する「臨床体験実習」を開設した。この科目は院生だけでなく他分野所属の教員にも好評で，医療現場への理解を深めるのに役立っている。
企業等	企業側からの「動機付け教育が必要」，「企業と学生との交流がない」との指摘を受け，博士前期課程に「短期インターンシップ」，博士後期課程に「長期インターンシップ」を開設した。企業や研究所における研究活動を体験することによって，教育効果をより一層高めている。

【資料 2-2-4：「がんプロフェッショナル養成プラン」の概要】
事業名称：中国・四国広域がんプロ養成プログラム
事業年度：平成 19～23 年度



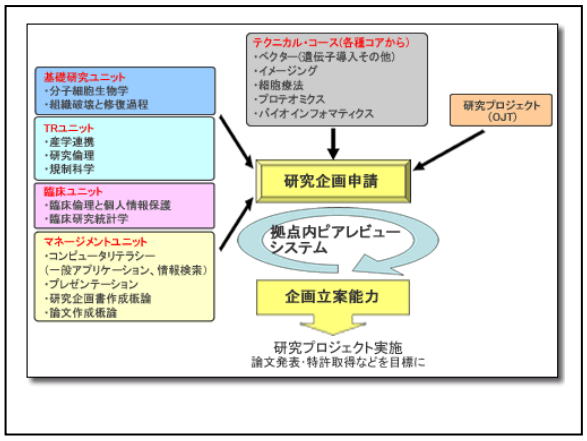


【資料 2-2-5：「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」の概要】
事業名称：大学院コースによる臨床研究支援人材の養成
事業年度：平成 19～21 年度



【資料 2-2-6：「修復医学教育研究センター」の概要】





(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)

- 研究科の理念・目的を実現するため，専攻毎にグラデュエーション・ポリシー及びカリキュラム･マップを策定し，教育課程を体系的に編成している。また，「豊かな人間性と高度の倫理観を持つ人材の育成」のため共通基礎科目を開設し，「学際領域の研究推進」のため「応用医工学系専攻」及び「応用分子生命科学系専攻」において，異分野融合の教育課程を編成しており，教育課程の編成は，期待される水準を上回る。
- 院生及び社会や時代のニーズに対応したカリキュラムを積極的に導入するとともに，社会人院生も受け入れ，院生や社会からの要請への対応は，期待される水準を上回る。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

[講義と実習を組み合わせた実践的な研究方法論の修得]

学位論文作成のための実験や研究には様々な研究手法を理解し，修得しておくことが必須である。必修科目である「医学共通基礎科目」（医学博士課程）や「基礎科目Ⅱ」（博士前期課程）において，各自の学位論文作成のための実験に備え，形態学的，生理学的，生化学的，遺伝子工学的，統計学的等の解析法などの研究手法を修得できるよう取り組んでいる。授業は，各分野の専門家がオムニバス形式で担当し，内容に応じて講義と実習を組み合わせ,電子顕微鏡や質量分析計など先端機器の操作等の高度な内容も含まれている【資料 3-1-1】。

[TA，RA を活用した院生指導]

授業補助及び研究プロジェクトの実験補助として TA 及び RA を採用し，指導教員のもとで，下級生への学習補助及び実験手技の指導などの役割を担わせている。受け身の学習のみでなく，他人を指導することにより大きな学習効果が得られている【資料 3-1-2】。

[異分野融合領域の教育の工夫]

異分野融合領域では，動機付け教育による他分野の理解が極めて重要であるため，博士前期課程で主に理，工，農学系の院生向けに「臨床体験実習」を開設し，臨床現場の見学や臨床カンファレンスへの参加を通じて，臨床現場に対する理解を深めるための工夫をしている。【資料 3-1-3】。

[ピアレビューによる実践的研究能力の開発]

修復医学教育研究センターにおいて，医学博士課程及び博士後期課程の院生を対象に，自ら研究計画を立案・遂行し，計画見直しに関するマネジメントを体験させ実践的な研究能力を育成するため，指導教員のもとで立案した研究計画及び研究成果について，学内専門家によるピアレビューをオンラインで実施している【資料 3-1-4】。

[過程を重視した学位論文作成指導]

学位論文作成の指導は，指導教員が個別に行っているが，学位の申請前に博士前期課程では専攻内の院生及び教員が一同に会する「基礎演習」等において中間発表を行い，修士論文へ向けての研究内容や方向性の検討，評価を受けている。医学博士課程，博士後期課程では，指導教員と他分野の教員２名による予備審査を受け，博士論文の質の向上を図っている。最終的な学位審査では，申請者毎に学位審査委員会が設置され，学位論文審査会（公聴会）での口頭発表及び審査委員会からの質疑応答を実施し，それらの結果に基づき合否を決定する【資料 3-1-5】。

【資料 3-1-1：医学共通基礎科目の内容】
平成19年度　医学系研究科医学共通基礎科目の内容

日		時	題目番号	題　　目
4月10日	(月)	16:10～17:40	8	細胞形態学的実験法2
4月10日	(月)	17:50～19:20	9	生理学的研究法1
4月11日	(火)	16:10～17:40	10	生理学的研究法2
4月11日	(火)	17:50～19:20	11	毒物学実験法
4月12日	(水)	17:50～19:20	12	データ解析 統計解析法
4月13日	(木)	16:10～17:40	13	薬理学実験法
4月13日	(木)	17:50～19:20	3	細胞実験法
4月14日	(金)	16:10～17:40	4	微生物実験法
4月14日	(金)	17:50～19:20	5	遺伝学実験法
4月20日	(木)	17:50～19:20	6	生化学実験法
4月27日	(木)	17:50～19:20	7	細胞形態学的実験法1
5月11日	(木)	17:50～19:20	2	動物実験法
5月18日	(木)	17:50～19:20	1	生命分子学研究法
5月25日	(木)	17:50～19:20	14	モデリング・数値解析法

【資料 3-1-2：ＴＡ，ＲＡの採用状況】

年度	ＴＡ		ＲＡ
	博士前期課程	博士後期課程	博士後期課程
平成 16 年度	7	78	33
平成 17 年度	35	104	53
平成 18 年度	74	90	50
平成 19 年度	116	78	40

【資料 3-1-3：臨床体験実習の概要】

山口大学大学院医学系研究科 博士前期課程 応用分子生命科学系専攻
「臨床体験実習」（2単位）

授業の概要

製薬関連の企業では，臨床現場の理解不足が，創薬・診断薬開発や医薬品情報・学術情報を伝達する MR(Medical Representative)の育成にとって問題となっている。そのことから製薬関連の高度専門職業人を目指す学生(修士)で希望するものは，臨床現場を理解するため，内科，外科および病理のカンファレンスの参加および診断・治療見学を行うこととしている。

授業の目標

臨床現場でのニーズが理解できる
研究への動機付けが高まる
製薬関連の MR 育成に直結する知識が得られる

授業計画

1．臨床体験実習のオリエンテーションを行う
2．個人情報保護法について説明し，理解させる
3．内視鏡および超音波診断・治療，血管内治療，外科手術，薬物治療，病理診断の見学することで臨床現場の実情を理解すると共に，バーチャルメディカル教育システムを活用して，応用生命科学の動機付けを深める。
4．カンファレンスに参加して，臨床現場の理解を深める
5．臨床体験実習の報告書(レポート)を提出する

成績評価方法

臨床体験実習に関するレポート，出席を総合して評価する

注意点

時間厳守すること
患者情報を絶対に漏らさないこと
患者に不快な態度および発言をしないこと
清潔な服装であること
担当医の指示に従うこと

予定表

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
集合	8:30 第 2 外科研究室	7:30 第 2 外科研究室	9:00 第 1 内科研究室	9:00 第 2 外科研究室	10:30 第 2 病理研究室
午前	第 1 内科研究室 内科外来 腹部エコー検査	外科カンファレンス 外科病棟回診 外科外来	上部内視鏡検査 胆道膵臓診断学	手術見学	病理実習 組織標本作製
午後	血管造影 (肝癌治療) 病棟内科カンファレンス	手術体験 研究見学	下部内視鏡検査 臨床研究カンファレンス	臨床研究カンファレンス	標本作製(継続)

＊集合場所，時間などは受講希望者と相談して決定する
10 月　2 日(月)～ 6 日(金)(3～4 名)
10 月 23 日(月)～27 日(金)(3～4 名)

【資料 3-1-4：修復医学教育研究センターのピアレビュー・システム】

グローバル研究推進プログラム･ピアレビューシステム

配布された ID･パスワードでログインしてください。

ID　pass　ログイン

ピアレビューとは

第 1 回 ピアレビュー日程

第 1 回ピアレビュー審査の結果を公開しました。
申請者，査読者の皆様，ご参加誠に有り難うございました。
アンケートへの入力もよろしくお願いいたします。

本サーバーの目的

山口大学病態修復医学センターでは，国際的に通用する世界レベルの若手医学研究者育成を目的として，グローバル研究推進プログラム･拠点内ピアレビューシステムを立ち上げました。

ピアレビューシステムは，研究プロジェクト立案時や，外部資金源へのプロジェクト提案前に，その内容を申請書として提出していただき，グループ内で，論評･リビジョン･再評価を行い，プロジェクト内容の改善を支援するシステムです。

活発かつ忌憚のない論評を推進するために，論評はすべて無記名で行われます。

セキュリティポリシー

サーバー内では，未発表のデータやプロジェクト立案内容が議論されており，配布された ID/Password でログインされる方は，その内容について守秘義務を負うことに同意されたものと見なされます。

本サーバー内での内容は，知的所有権として未登録の内容も含有される可能性があるため，守秘義務に反して情報を漏洩した場合は，法的処分の対象となることがあります。

ログインは，システム管理者から配布された ID/Password を使って行ってください。
ID/Password は，個人で管理していただき，他人には譲渡しないでください。

ログインの方法には以下の階層があります。

ピアレビュー進捗状況管理者

ピアレビューの申請を管理する担当者です。論評の作成者の名前は，無記名で行われるため，査読者番号で管理します。

指定査読者

医学研究分野で国際トップレベルの業績を有する研究者に提出論文の査読，リビジョンの評価をおこなっていただきます。査読される分野は，必ずしもその先生の専門分野だけとは限りません。

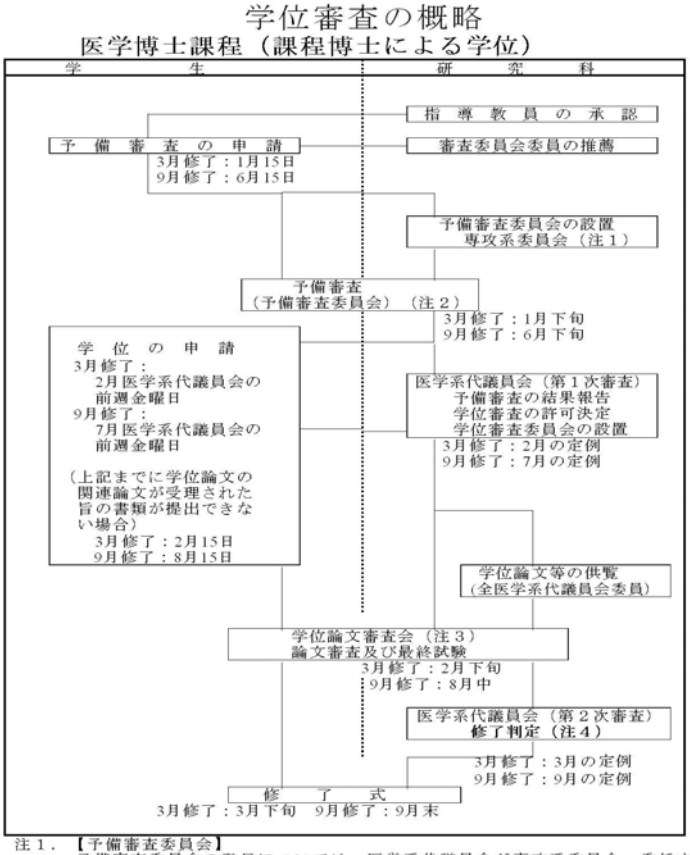
オープン査読者

グループ内で ID を取得された方は，誰でも他の申請者に対して論評を送ることができます。忌憚のない，論評をお願いします。

申請者

プロジェクト内容を提出する若手研究者を指します。自分以外の申請書についてはオープン査読者として論評作成も可能です。

【資料 3-1-5：学位論文作成指導のプロセス図】



注１．【予備審査委員会】
予備審査委員会の発足については，医学系代議員会が専攻系委員会へ委任する。
２．【予備審査】
学位論文の内容等の審査及び，必要に応じて学位論文の内容を指導するものとする。
３．【学位論文審査会】
申請者は，学位論文審査会で口頭発表を行う。
４．【修了判定】
学位審査委員会が学位論文の審査及び最終試験のいずれも合格と判断した場合は，文書のみの報告とする。
それ以外の結果の場合は，文書の報告及び主査（又は副査）の口頭説明を行う。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

［最先端ライフサイエンス研究科目］

最新の研究成果に触れる機会を作るとともに，プレゼンテーション能力や他の研究者とのコミュニケーション能力を身に付けさせるため，医学博士課程及び博士後期課程では，「最先端ライフサイエンス研究科目」を必修科目として開設している。本研究科が認定した学会，講演会等への出席に対し２ポイント，さらに発表者として出席した場合は４ポイントを与え，合計 30 ポイントの取得により２単位を認定することで，院生の主体的な学習を促している。

［自主学習を促すためのデジタルコンテンツの整備］

講義や実習の予習，復習などに役立てるための補助教材として，授業内容の DVD によるデジタル保存を「応用分子生命科学系専攻」の授業科目を中心に進めている【資料 3-2-1】。これは，授業内容をデジタル保存することにより，学生の予習，復習などの自主学習を促すための取組である。さらに，病理組織標本等の教材の高解像デジタル化を推進し，バーチャルスライド・システムを導入している【資料 3-2-2】。これら学術資料のデジタルコンテンツ化は，特に，社会人院生に有用な主体的学習手段となっている。

［主体的学習を促すための基盤整備］
図書館や各実験施設などの教育研究施設は，IC カードによるセキュリティーを確保し，24 時間利用可能としている【資料 3-2-3】。

【資料 3-2-1：授業の DVD 化の進捗状況】

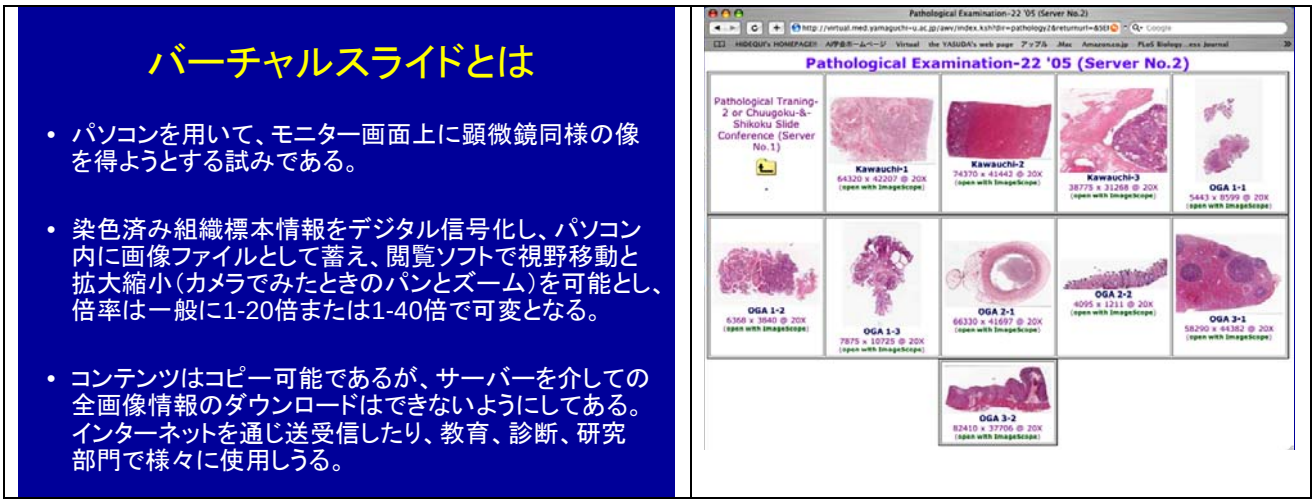
平成19年度　応用分子生命科学系専攻
【博士前期課程】
医学研究科共通基礎科目群

日		時	単位	題　　目	DVD化の状況
5月31日	(木)	17:50～19:20	1	生命倫理学特論	DVD保存済
6月7日	(木)				
5月30日	(水)		1	医療情報倫理学特論	20年度 DVD化の予定
6月20日	(水)				

応用分子生命科学基礎科目Ⅱ

日		時	題目番号	題　　目	DVD化の状況
5月11日	(木)	17:50～19:20	2	動物実験法	DVD保存済
5月18日	(木)		1	生命分子学研究法	
5月25日	(木)		14	モデリング･数値解析法	
4月19日	(水)		17	発生生物学実験法	20年度 DVD化の予定
4月26日	(水)		18	生物化学実験法	
5月10日	(水)		19	細胞生理学実験法	
5月17日	(水)		20	光機能化学研究法	
5月24日	(水)		21	細胞分離培養法	
6月7日	(水)		22	分子細胞遺伝学的解析法	
6月14日	(水)		23	遺伝子導入法	
6月22日	(木)		24	有機分子の構造決定法	DVD保存済
6月28日	(水)		25	遺伝子とゲノムの操作法	
7月5日	(水)		26	応用生理学解析法	
7月12日	(水)		27	植物分子遺伝解析法	

【資料 3-2-2：教育資料のデジタルコンテンツ作成の取組】



【資料 3-2-3：大学院生が 24 時間利用可能な教育研究施設】

施設名	利用可能者	利用時間帯	入館方法
総合科学実験センター			
・生体分析実験施設	学内の登録者（大学院生及び学生を含む）	24 時間	IC カード
・生命科学実験施設	同上	24 時間	利用者カード
・アイソトープ実験施設	同上	24 時間	専用カードキー
・遺伝子実験施設	同上	24 時間	IC カード又は指紋照合
医学部図書館	全学の教職員及び大学院生，医学部生のうち「24 時間特別利用」ガイダンス受講者（左記以外は一般利用者に同じ）	24 時間	IC カード又は学生証

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

- オムニバス形式で様々な研究手法を講義と実習を組み合わせ身につけさせている。また，「臨床体験実習」では医学分野以外の院生に対して臨床現場に対する理解を深めさせている。さらに，学位論文では中間発表や公聴会を行っており，教育方法等の工夫は期待される水準を上回る。
- 補助教材の整備，TA・RA への採用，学会での出席・発表を義務づけ，院生の主体的な学習を促しており，期待される水準を上回る。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

［厳格な学位論文審査の実施］

本研究科では，課程毎に修了要件を定め，所定の単位を修得して，必要な研究指導を受けたうえ，学位論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとしている。

・医学博士課程・博士後期課程

学位審査は，予備審査の後，テーシス形式の学位論文の提出を受け，代議員会で一次審査会を開き，学位審査委員会（通常，教授３名）の設置と学位審査の許可が決定される。その後，全教授による供覧と学位論文審査会（公聴会）での発表と最終試験を行う。さらに学位審査委員会の報告書に基づき代議員会での二次審査会で合否を判定し，教授会で最終承認を行っている。

・博士前期課程

学位審査は，テーシス形式の学位論文の提出を受け博士課程と同様に進めるが，学位論文の供覧と学位論文審査会（公聴会）の代わりに専攻の全教員が出席する論文発表会で院生による発表と質疑応答を行っている。学位審査委員会（教員３名）での審査を経て，代議員会での２次審査会で合否を判定し，教授会で最終承認を行っている。

［学位授与状況等］

学位授与数と取得状況を【資料 4-1-1】，【資料 4-1-2】，【資料 4-1-3】，【資料 4-1-4】に示す。

・博士前期課程

全体では，約 95%の院生が標準修業年限内に学位を取得しており，学業優秀のため，各年度に早期修了する者がいる。標準修業年限内に学位が取得できていない者のほとんどは，社会人入学者である。

・医学博士課程・博士後期課程

標準修業年限内の学位取得については，平成 16 年度以前の入学者の者を含んでおり，学位授与数は平成 17 年度に減ずるが，他の年度は同水準にある。医学博士課程は，他の課程に比して，社会人の院生が多く，就業年限内の修了率が低くなる傾向にある。

［学位論文の水準等］

博士の学位論文では，学位論文に関係する参考論文が筆頭の査読付き論文として学術雑誌に掲載されることを義務づけており，そのほとんどが英文雑誌に掲載されている。インパクト・ファクター（IF）で見ると，IF の付かない論文も含めた研究科全体の平均 IF は，2.868，特に，「応用医工学系専攻」では，平均 IF が 3.700 であり，大学院修了時としては高い水準を維持している【資料 4-1-5，4-1-6】。

【資料 4-1-1：博士前期課程の学位授与数】

修了年度	合計	医工学修士	生命科学修士	保健学修士
平成 16 年度	34	34	－	－
平成 17 年度	36	36	－	－
平成 18 年度	57	33	8	16
平成 19 年度	87	16	62	9

【資料 4-1-2：博士前期課程での学位取得状況】

〈応用医工学系〉

入学年度	入学者数	退学	転専攻等	早期修了	修業年限内修了者	＊修業年限内学位取得率	修業年限を超えた修了者	在学者数
平成 15 年度	34	2	3	6	23	100.0	0	0
平成 16 年度	42	3	0	11	37	94.8	2	0
平成 17 年度	35	1	1	10	32	96.9	0	1
平成 18 年度	26	2	0	11	24	100.0	0	0
平成 19 年度	27	0	0	3	-	-	-	24

〈応用分子生命科学系〉

平成 18 年度	63	0	1	8	53	98.3	0	1
平成 19 年度	65	0	0	9	-	-	-	56

〈保健学系〉

平成 17 年度	17	0	0	0	16	94.1	0	1
平成 18 年度	15	1	0	0	9	64.2	0	5
平成 19 年度	15	0	0	0	-	-	-	15

【資料 4-1-3：医学博士課程及び博士後期課程の学位授与数】

修了年度	合計	医学博士	医工学博士	生命科学博士
平成 16 年度	73	57	16	－
平成 17 年度	39	26	13	－
平成 18 年度	54	40	14	－
平成 19 年度	58	44	13	1

【資料 4-1-4：医学博士課程及び博士後期課程での学位取得状況】

〈医学博士課程〉

入学年度	入学者数	退学	転専攻等	早期修了	修業年限内修了者	＊修業年限内学位取得率	修業年限を超えた修了者	在学者数
平成 12 年度	66	4	15	2	17	40.4	9	0
平成 13 年度	43	6	1	2	15	47.2	10	3
平成 14 年度	44	1	0	2	12	32.5	17	6
平成 15 年度	40	0	0	1	17	45.0	12	5
平成 16 年度	47	2	0	1	11	26.6	1	27

〈博士後期課程（応用医工学系）〉

平成 13 年度	18	0	0	2	5	38.8	10	0
平成 14 年度	17	1	0	5	4	56.2	7	0
平成 15 年度	16	2	0	2	6	57.1	6	0
平成 16 年度	19	3	0	1	8	56.2	2	3

博士後期課程（応用分子生命科学系）は平成 18 年度設置，博士後期課程（保健学系）は平成 19 年度設置のため，修了者はまだ出ていない。

【資料 4-1-5：博士論文の質】

年度	医学博士課程				博士後期課程							
					応用医工学系専攻				応用分子生命科学系専攻			
	論文数	和文	欧文	平均ＩＦ	論文数	和文	欧文	平均ＩＦ	論文数	和文	欧文	平均ＩＦ
16	34	2	32	2.399	15	0	15	3.517	-	-	-	-
17	25	2	23	2.419	12	0	12	4.322	-	-	-	-
18	35	0	35	2.813	14	0	14	4.361	-	-	-	-
19	37	1	36	2.422	12	0	12	2.534	1	0	1	4.459
計	132	5	126	2.520	53	0	53	3.700	1	0	1	4.459

【資料 4-1-6：学位論文の代表例】

	学位論文タイトル	関連論文の掲載雑誌	Impact Factor
1	Hepatic iron over load induces hepatocellular carcinoma in transgenic mice expressing the hepatitis C virus polyprotein	Gastroenterology	13.092
2	Human homologue of Maid(HHM) is a useful marker protein in hepatocarcinogenesis	Gastroenterology	12.718
3	Hepatitis C virus-induced reactive oxygen species raise hepatic iron level in mice by reducing hepcidin transcription	Gastroenterology	12.457
4	Scaffold 蛋白 NEMO/IKK-v と分子モーターMyolc を介するインスリンシグナル伝達機構の研究	Journal of Cell Biology	11.602
5	Defective regulation of inter-domain interactions within the ryanodine receptor plays a key role in the pathogenesis of heart failure	Circulation	11.164
6	The biological effect of Baicalein,a component of Scutellaria radix from Huang-Lian-Jie-Du-Tang(HLJDT),in human myeloma cells.	Blood	10.131
7	The Functional Role of CD45 Molecules in IL-6-induced Proliferation of Myeloma Cells － Analysis of the translocation of CD45 isoforms into the lipid rafts－	Blood	10.120
8	スフィンゴシルホスホリルコリン-Rho キナーゼ情報伝達系による血管平滑筋の Ca2+非依存性収縮におけるコレステロールと膜脂質ラフトの役割	Circulation Research	9.854
9	Mass Spectrometry Analysis of the Native Protein Complex Containing Actinin-4 in Prostate Cancer Cells	Molecular & Cellular Proteomics	9.620
10	Scavenging Free Radicals by Low-Dose Carvedilol Prevents Redox-Dependent Ca2+Leak via Stabilization of Ryanodine Receptor in Heart Failure	Journal of the American College of Cardiology	9.2

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

♦ 全学として，平成 16 年度から卒業時満足度調査を行っており，本研究科は，主に博士前期課程の院生を対象に実施した。平成 18 年度の本研究科における全体的な満足度は約 65%であり，また，特に院生の学業に対する満足度，「研究指導」「通常の授業」「研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」の総合評価は 74.24%であり，年々向上している【資料 4-2-1】。

【資料 4-2-1：卒業生満足度調査の結果】

研究科名	質問項目	修了年度			項目内容
		16年度（17年3月）	17年度（18年3月）	18年度（19年3月）	
医学系研究科	生活環境	% 67.26	% 67.12	% 64.85	教室等の設備
					図書館等の学習環境
					コンピュータを利用する環境
					食堂や学生談話室など
					大学外の生活環境
	学修支援・生活支援	50.40	60.61	61.94	履修や学生生活，進路等の相談に関して，特に事務職員の窓口での対応
					履修や学生生活に対する全般的な支援
	授業・研究支援，環境	66.40	72.22	74.24	研究指導
					通常の授業
					研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係
	進路支援・相談体制	48.39	54.55	61.58	進路に対する全般的な支援
					悩みや疑問等に対する相談体制
	人間関係	75.40	77.65	72.73	クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係
					アルバイトや社会活動等の大学外の活動や日常生活での人間関係

（注）大学教育センター実施

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

- 厳格な学位論文審査を実施し，特に博士後期課程，医学博士課程では，ほとんどの学位論文が査読付きの欧文誌に掲載されており，質の高い研究で学位を取得し，院生が身につけた資質・能力は期待される水準を上回る。
- 院生の学業に対する満足度調査は高い評価を得ており，学業の成果に対する院生の評価は期待される水準を上回る。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

- 本研究科修了後の院生の進路は，【資料 5-1-1】に示すとおりである。博士前期，後期課程ともに，就職希望者の就職率は 100%に近い。
- 博士前期課程では，約３分の１が博士後期課程に進学し，約３分の２が就職している。就職先としては，大学教員を含む研究職に約 18%，保健師，助産師，看護師を含む医療関係に約 16%をはじめ，様々な分野の技術者として就職し，異分野連携の応用医工学系専攻や応用分子生命科学系専攻の教育目的である「幅広い視野を持った人材の育成」に沿った修了者を輩出していると言える。
- 博士後期課程及び医学博士課程では，修了者のほとんどが主に医師として医療機関で働いており，高度専門職業人として高度な医学，医療の担い手となっている。

【資料 5-1-1：医学系研究科修了後の進路】

博士前期課程修了者の進路

進　路	合 計	内　訳(修了年度と専攻)							
		16年度	17年度	18年度			19年度		
		応用医工	応用医工	応用医工	応用分子	保健学	応用医工	応用分子	保健学
進学	71	7	13	14	8	0	14	13	2
就職	146	23	22	20	0	16	11	47	7
科学研究者	25	7	8				1	9	
農林水産業･食品技術者	3							3	
機械･電気技術者	23		4	11			8		
鉱工業技術者	25	9		9				7	
建築･土木･測量技術者	1							1	
情報処理技術者	13	7	1				2	3	
その他の技術者	9		7					2	
大学教員	1							1	
保健師･助産師･看護師	15					8			7
医療技術者	8					8			
その他の専門職者	14		1					13	
上記以外	9		1					8	
進学･就職以外	2	0	0	0	0	0	0	2	0
合　計	219	30	35	34	8	16	25	62	9

修了者に占める進学又は就職者の比率 ： 99.1%

博士後期課程修了者の進路

進　路	合 計	内訳(修了年度と専攻)				
		16年度	17年度	18年度	19年度	
		応用医工	応用医工	応用医工	応用医工	応用分子
就職	43	10	10	12	10	1
科学研究者	2				2	
大学教員	1		1			
医師･歯科医師	29		9	12	7	1
医療技術者	8	7			1	
その他の保健医療従事者	3	3				
就職以外	5	0	0	5	0	0
合　計	48	10	10	17	10	1

修了者に占める就職者の比率 ： 89.6%

医学博士課程修了者の進路

進　路	合 計	内　訳(修了年度)			
		16年度	17年度	18年度	19年度
就職	149	38	30	41	40
科学研究者	4	0	1	3	0
大学教員	17	0	2	8	7
医師･歯科医師	128	38	27	30	33
就職以外	4	0	1	3	0
合　計	153	38	31	44	40

修了者に占める就職者の比率 ： 97.4%

観点　関係者からの評価

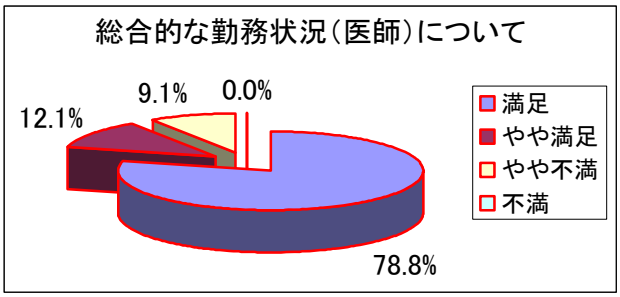
（観点に係る状況）

- 医学系出身者については，平成 19 年度に勤務先の関係者評価（アンケート調査）を行った。医学系出身者についての結果を【資料 5-2-1】に示す。「総合的な勤務状況」については 78%が「満足」であり，「どちらかといえば満足」を含めると 91%と高い評価を受けている。研究科の「理念・目的」に掲げる「人間性や倫理観」，「専門的知識と技術」という観点でも高い評価を受けている。
- 保健学系出身者についても，「総合的な勤務状況」で「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせて 94%と高い評価を受けているのみならず，「人間性や倫理観」，「専門的知識と技術」などの観点でも高い評価を受けている【資料 5-2-2】。
- 工学系出身者については，毎年度開催している「学内業界・企業研究会」の際に就職先企業アンケートを実施しているが，企業からの評価結果はすべての項目で５段階評価のうち３以上の評価を得ている【資料 5-2-3】。

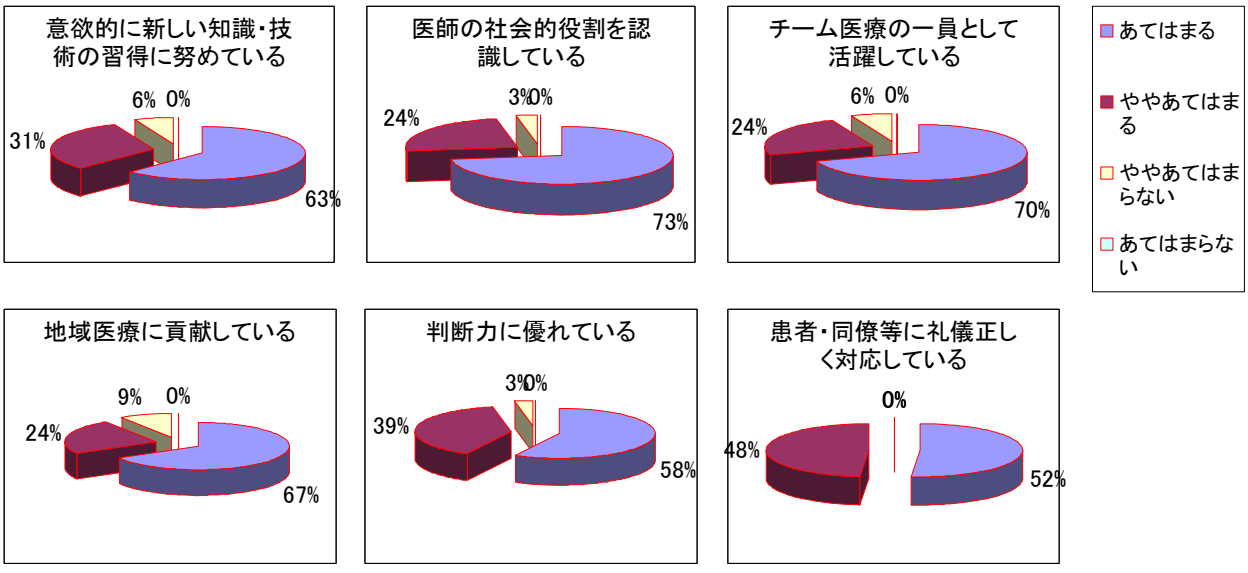
【資料 5-2-1：医学系修了者の関係者評価】

山口県内外の医療機関に対し，医学部・医学系研究科の卒業生に関するアンケート調査を依頼した（アンケート実施期間：平成 19 年 11 月）。送付 58 機関（うち，山口県内の医療機関 52，近隣各県の医療機関６），回答 35 機関，回答率 60.3%）。回答 35 機関中，本研究科出身の医師を採用している医療機関は 33 機関あり，この 33 機関のアンケート結果を示す。

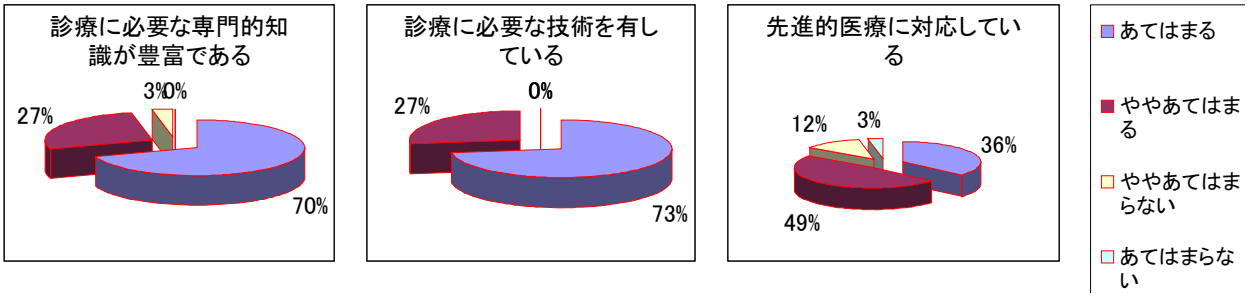
区分	回答数
満足	26
やや満足	4
やや不満	3
不満	0



人間性及び倫理観等の観点について



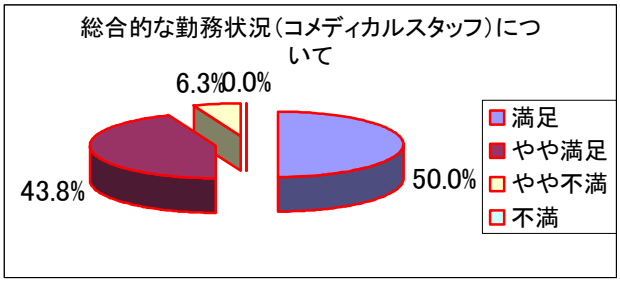
専門的知識や技術等の観点について



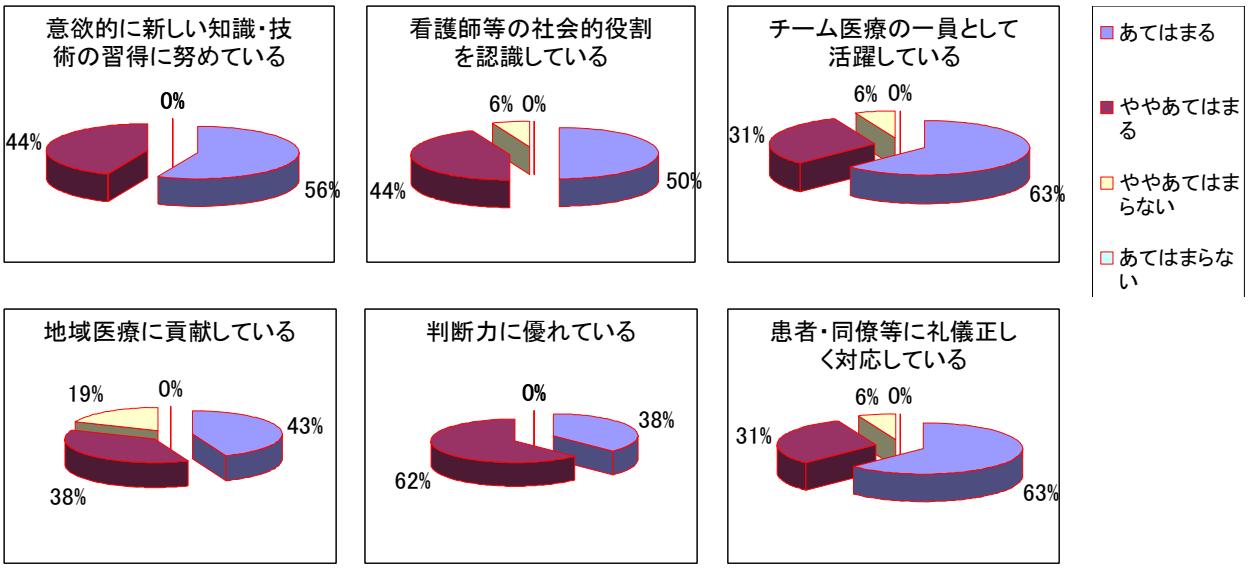
［出典：医学部総務課作成資料］

【資料 5-2-2 保健学系修了者の関係者評価】

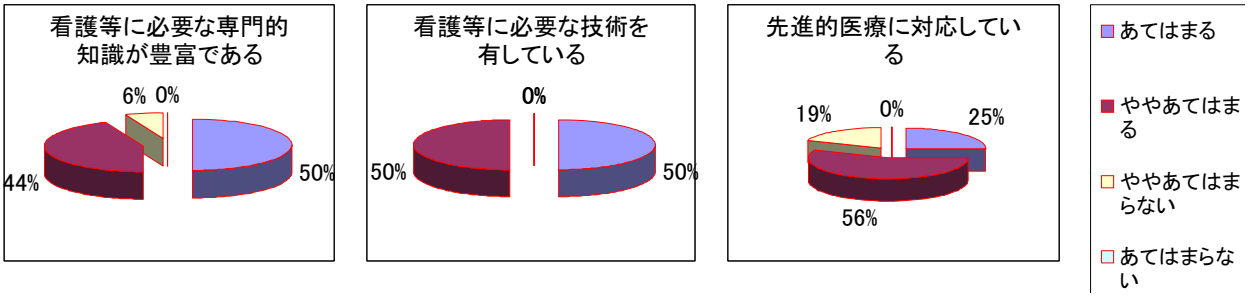
区分	回答数
満足	8
やや満足	7
やや不満	1
不満	0



人間性及び倫理観等の観点について



専門的知識や技術等の観点について



［出典：医学部総務課作成資料］

【資料 5-2-3　工学系修了者の関係者評価】

評価項目	評価結果				
	4	3	2	1	0
幅広い知識		○			
専門知識		○			
専門的実践力		○			
討論能力･思考能力		○			
人間性		○			
キャリアレベル		○			
採用満足度		○			
今後の採用希望	○				

評価結果の凡例
4：かなり活かされていると思う，非常に高いと思う，非常に満足
3：活かされていると思う，高いと思う，満足
2：どちらとも言えない
1：あまり活かされていない，平均より低い，やや不満
0：全く活かされていない，平均よりかなり低い，不満

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

各課程とも就職率は高く，博士前期課程においては，医療関係を含む様々な分野への技術者として，博士課程は，医師，大学教員及び科学技術者となっており，また，企業等に対するアンケート調査では，修了生を高く評価しており，教育の成果は，期待される水準を上回る。

Ⅲ．　質の向上度の判断

①事例１「異分野融合による教育推進」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 13 年度にスタートした医工連携の「応用医工学系専攻」に加え，平成 18 年度に理学，医学，工学，農学系が連携した「応用分子生命科学系専攻」を設置した。幅広い分野から多くの院生を受け入れ，院生のそれまでの専門以外の分野を学習する「基礎科目Ⅰ」や「臨床体験実習」,「短期・長期インターンシップ」を導入し，医学を中心にした幅広い生命科学分野で活躍できる人材の育成を行っている。【資料 1-1-3】,【資料 1-1-5】,【資料 1-1-6】,【資料 2-1-1】。

②事例２「社会からの要請に応えるための教育プログラム開発」（分析項目Ⅱ）

(高い水準を維持していると判断する取組)

社会からの要請に応えるために,「医工融合実践教育プログラム」,「がんプロフェショナル養成プラン」,「臨床研究人材養成コース」等のプログラムを設け，社会が求める人材育成に柔軟に対応している。

「医工融合実践教育プログラム」は，医工学分野において国際的に活躍できる人材の育成を目指したプログラムであり，事後評価でも高い評価を受け，国際社会でも通用する質の高い人材を輩出している【資料 2-2-2】。「がんプロフェショナル養成プラン」では，質の高いがん専門医等の養成という社会的要請に対応するため，本研究科に特別コースを整備し，がん治療の専門スタッフの育成を行っている【資料 2-2-4】。また,「臨床研究人材養成コース」は，質の高い臨床研究支援人材の養成を目的としている【資料 2-2-5】。

10. 工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・・10－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・10－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・10－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・10－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・10－14
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・10－20
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・10－24
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・10－28

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

［教育目的］
大学全体の「発見し，はぐくみ，かたちにする」という理念を念頭に置き，以下の点を掲げる。

１．科学技術の基本を学ぶとともに，新しい真理や原理を追求し，人類に有益な道具や知的資産を具現化する“ものづくり”ができる人材を育てる。
２．総合的，学際的な教養に立脚し，自らの課題と地球環境や人類全体との関わりについて総合的に考え，判断していく能力のある人材を育てる。
３．国際的に通用する技術者の養成と生産物に対する責任と倫理観を持つ人材を育てる。

［教育の特徴］

１．学生としての自覚と大学生活の目標設定を促すため，フレッシュマンセミナーを実施する。
２．共通教育と専門教育の楔型教育と技術者倫理教育を実施する。
３．急速な技術革新や環境の変化に対応できるため，コア科目，専門基礎科目，コース制などを取り入れる。
４．基礎知識を柔軟に活用し，知恵として展開できる能力を養うため，演習，実験・実習等を積極的に取り入れる。
５．問題解決に挑戦し続ける力を養うため，少人数による基礎セミナー，インターンシップ，卒業研究等を実施する。
６．情報化社会に対応した基礎能力を養成するため，パソコンの必携化，初年次からの情報関連教育，４年次における研究室での豊富な情報処理機器の利用を促進する。
７．国際性を高めるため，語学教育やコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の育成に努める。
８．教科内容を確実に身につけさせるため，学生による授業評価を行い，さらに教科間の連携を図る。

［想定される関係者とその期待］
本学部は，我が国の国際競争力強化に直結するイノベーション創出の鍵となる人材育成を本学の任務の一つと認識し,実質化教育に力を注いでいる。その意味で関係者としては，ものづくりに関連する産業界や公的機関等の組織はもちろんのこと，その他に本学部への志願者，在学生，さらには社会全般も視野に入れている。
実質化教育のためには，研究成果に立脚した教育であることが求められる。そして研究成果の社会への還元が長期的には教育を通して行われることが期待されることになる。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

［教育研究組織の編成］

本学では，平成 18 年度に理学系，医学系，工学系及び農学系分野の連携・融合による理工学研究科及び医学系研究科の専攻の新設並びに再編を行った。また本学部は平成 19 年度に，学士課程教育と修士課程教育との接続に重点をおいた学科の再編を実施し，［資料Ⅰ-1-1］に示す７学科で構成している。

［学生収容定員の見直し］

社会からの需要に対して入学定員の見直しも行っており，夜間主コースの学生募集を停止し，この入学定員を技術経営研究科へ振り替えた。また，平成 19 年度の学科再編にあたって，各学科の入学定員の見直しを行った［資料Ⅰ-1-1］。

［資料Ⅰ-1-1］工学部学科編成（出典：各年度学校基本調査から）

区分	学科名	16年度	17年度		18年度		19年度	
		入学定員	入学定員	適用	入学定員	適用	入学定員	適用
昼間コース	機械工学科	85	85		85		90	
	応用化学科（旧：応用化学工学科）	90	90		90		90	名称変更
	社会建設工学科	80	80		80		80	
	電気電子工学科	80	80		80		80	
	知能情報工学科（旧：知能情報システム工学科）	70	70		70		80	名称変更 入定変更
	機能材料工学科	75	75		75			募集停止
	感性デザイン工学科	50	50		50		55	入定変更
	循環環境工学						55	新設
	合計	530	530		530		530	
夜間主コース	機械工学科	10		募集停止				
	社会建設工学科	20	20			募集停止		
	電気電子工学科	10		募集停止				
	知能情報システム工学科	20	20			募集停止		
	合計	60	40		0		0	

［専任教員の配置］

入学定員 70 名以上の学科は 22～30 名，入学定員 55 名の学科は 15～17 名となっている［資料Ⅰ-1-2］。また，専任教員１名当たりの在籍学生数は 12.4～16.9 名であり，少人数教育にも対応できる教員を配置している［資料Ⅰ-1-3］。

[資料Ⅰ-1-2]学科別専任教員配置状況(19.5.1)(出典:工学部総務係作成)

学科名	入学定員	教授	准教授	講師	助教	助手	計
機械工学科	90	12	7	2	6		27
応用化学科	90	9	9		7		25
社会建設工学科	80	11	9		2		22
電気電子工学科	80	11	14		5		30
知能情報工学科	80	10	7	1	8		26
感性デザイン工学科	55	6	5	4	2		17
循環環境工学	55	7	4		4		15
(工学基礎教員)		6	6				12
合計	530	72	61	7	34	0	174

[資料Ⅰ-1-3]学科別収容定員及び学生数一覧(出典:各年度学校基本調査から)

区分	学科名	16年度					17年度					18年度					19年度					収容定員超過率
		1年	2年	3年	4年	計	1年	2年	3年	4年	計	1年	2年	3年	4年	計	1年	2年	3年	4年	計	
昼間コース	機械工学科	(85)	(85)	(85)	(85)	(340)	(85)	(85)	(85)	(85)	(340)	(85)	(85)	(85)	(85)	(340)	(90)	(85)	(90)	(85)	(350)	1.25
		82	89	138	99	408	92	92	131	97	412	101	90	136	86	413	111	100	149	76	436	
	応用化学科(旧:応用化学工学科)	(90)	(90)	(90)	(90)	(360)	(90)	(90)	(90)	(90)	(360)	(90)	(90)	(90)	(90)	(360)	(90)	(90)	(90)	(90)	(360)	1.08
		93	86	127	87	393	87	90	114	94	385	105	85	115	84	389	88	110	105	85	388	
	社会建設工学科	(80)	(80)	(80)	(80)	(320)	(80)	(80)	(80)	(80)	(320)	(80)	(80)	(80)	(80)	(320)	(80)	(80)	(80)	(80)	(320)	1.08
		81	76	110	88	355	77	80	109	74	340	82	77	112	71	342	78	81	107	79	345	
	電気電子工学科	(80)	(80)	(80)	(80)	(320)	(80)	(80)	(80)	(80)	(320)	(80)	(80)	(80)	(80)	(320)	(80)	(80)	(85)	(80)	(325)	1.14
		89	88	117	77	371	78	90	126	77	371	91	75	130	76	372	79	90	121	81	371	
	知能情報工学科(旧:知能情報システム工学科)	(70)	(70)	(80)	(80)	(300)	(70)	(70)	(80)	(80)	(300)	(70)	(70)	(80)	(80)	(300)	(80)	(70)	(80)	(80)	(310)	1.09
		75	68	102	86	331	78	75	93	81	327	81	78	97	67	323	85	78	103	73	339	
	機能材料工学科	(75)	(75)	(85)	(85)	(320)	(75)	(75)	(85)	(85)	(320)	(75)	(75)	(85)	(85)	(320)		(75)	(75)	(85)	(235)	1.18
		80	79	95	72	326	75	79	107	66	327	99	72	109	76	356		99	111	67	277	
	感性デザイン工学科	(50)	(50)	(50)	(50)	(200)	(50)	(50)	(50)	(50)	(200)	(50)	(50)	(50)	(50)	(200)	(55)	(50)	(50)	(50)	(205)	1.24
		47	54	75	65	241	61	47	70	60	238	56	61	61	57	235	65	56	83	50	254	
	循環環境工学科					(0)					(0)					(0)	(55)				(55)	1.20
						0					0					0	66				66	
	合計	(530)	(530)	(550)	(550)	(2160)	(530)	(530)	(550)	(550)	(2160)	(530)	(530)	(550)	(550)	(2160)	(530)	(530)	(550)	(550)	(2160)	1.15
		547	540	764	574	2425	548	553	750	549	2400	615	538	760	517	2430	572	614	779	511	2476	
夜間主コース	機械工学科	(10)	(10)	(10)	(10)	(40)		(10)	(10)	(10)	(30)			(10)	(10)	(20)				(10)	(10)	1.00
		7	15	25	14	61			30	11	41			11	14	25			5	5	10	
	社会建設工学科	(20)	(20)	(20)	(20)	(80)	(20)	(20)	(20)	(20)	(80)		(20)	(20)	(20)	(60)			(20)	(20)	(40)	0.80
		14	17	36	14	81	14	13	38	16	81		12	26	23	61			18	14	32	
	電気電子工学科	(10)	(10)	(10)	(10)	(40)		(10)	(10)	(10)	(30)			(10)	(10)	(20)				(10)	(10)	1.60
		14	7	24	11	56		14	16	9	39			22	7	29			9	7	16	
	知能情報システム工学科	(20)	(20)	(20)	(20)	(80)	(20)	(20)	(20)	(20)	(80)		(20)	(20)	(20)	(60)			(20)	(20)	(40)	1.15
		20	22	49	20	111	18	19	44	20	101		19	30	28	77			27	19	46	
	合計	(60)	(60)	(60)	(60)	(240)	(40)	(60)	(60)	(60)	(220)	(0)	(40)	(60)	(60)	(160)	(0)	(0)	(40)	(60)	(100)	1.04
		55	61	134	59	309	32	46	128	56	262	0	31	89	72	192	0	0	59	45	104	

注)上段が収容定員

[附属ものづくり創成センター]

本学部では，技術とデザインを融合させた商品価値のあるものづくりの実現と教育を目指して「附属ものづくり創成センター」を平成 15 年度に設置し，ものづくり創成教育の普及・改善を行っている（資料Ⅰ-1-4）（事例①に掲載）。

[工学教育研究センター]

先駆的な教育実践活動の情報収集・分析，工学部の教育実践活動のデータ分析・取りまとめ及び学内外への公表，さらに教育改善方策の提案を行うため，平成 17 年８月に「附属工学教育研究センター」を設置した（事例③に掲載）。

[工学部サロン]

１年次の教育は吉田地区（山口市）で行い，工学部（宇部市）から離れている。そのため学生が気楽に何でも相談できる場所として，平成 18 年度に「工学部サロン」を設置し，工学教育研究センターと連携して活動している。

[資料Ⅰ-1-4]工学部附属ものづくり創成センター活動状況(Webページから)



MONO
Center for Design and Products Innovation

山口大学工学部附属ものづくり創成センター
Center for Design and Products Innovation (CDPI)

シンポジウム

期日	タイトル
平成15年10月31日	山口大学工学部 ものづくり創成教育研究シンポジウム ～工学教育とデザイン教育との接点を探して～<終了>
平成17年11月15日	山口大学工学部 ものづくり創成教育シンポジウム2005 ～創造的発想からものづくりへ～<終了>
平成18年10月27日（金）	山口大学工学部 ものづくり創成教育シンポジウム2006 ～ものづくり教育におけるプロダクトデザイン教育の導入～<終了>
平成19年10月26日（金）	山口大学工学部 ものづくり創成教育シンポジウム2007 ―デザインと工学の連係―<終了>

講演会

期日	タイトル
平成16年3月4日	ものづくり創成実習講演会 「北海道大学工学部における創成科目の取り組み」<終了>
平成16年10月28日	ものづくり創成教育講演会2004 ものづくりに挑む ―成功に至る過程―<終了>
平成19年11月29日	未来科学講演会 ものづくり創成教育講演会2004 ものづくりに挑む ―成功に至る過程―

講習会

期日	タイトル
平成16年3月1,2日	ディジタルLSI設計入門の講義と実習のセミナー<終了>
平成16年12月22日	3次元デジタル処理講習会<終了>
平成16年1月10日	プリント基板加工システム講習会<終了>

メインメニ
ホーム センター紹介 利用案内 活動内
学教育 デザイン工学教育 デザイン・
年報 ものづくり創成教育シンポジウム
ウム2007 ものづくりプロジェクト センタ
セスマップ サイトマップ お問い合わせ
WEBリン
検索
検索
高度な

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

[FD の実施体制]

本学部では，「点検・評価委員会」を設置し，FD 活動を平成 13 年度から継続して実施している。主な FD 活動は，1)授業に関するピアレビューの実施，2)学生による授業評価の実施とそれを受けた優秀授業表彰，3)教員による授業評価，4)全学 FD 研修会への参加，5)附属工学教育研究センターの活動，6)日本技術者教育認定機構による外部評価である。

[授業に関するピアレビュー]

毎年度，前期及び後期に各学科２つ以上を公開授業として，教員相互による「授業に関するピアレビュー」を実施しており，「優れている点」及び「改善を検討すべきと思われる点とその理由」を公表している。ピアレビューの実施状況は，[資料Ⅰ-2-1]のとおり，毎年 30 以上の授業科目を公開している。

[資料Ⅰ-2-1] ピアレビュー実施状況(専門科目のみ)(出典:工学部総務係作成)

年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
学科名	実施授業科目数	レビュアー数	実施授業科目数	レビュアー数	実施授業科目数	レビュアー数	実施授業科目数	レビュアー数
機械工学科	4	7	6	9	8	7	8	7
社会建設工学科	4	9	10	15	8	10	8	12
応用化学科	4	15	6	4	8	7	8	5
電気電子工学科	4	12	7	4	8	5	8	8
知能情報工学科	4	16	4	12	4	14	8	20
感性デザイン工学科	4	8	4	6	4	6	4	2
機能材料工学科	4	5	4	5	4	4	5	6
共通講座	2	4	2	4	4	3	4	3
合計	30	76	43	59	48	56	53	63

［学生による授業評価］
本学では，平成 17 年度から全ての授業科目について「学生による授業評価」を実施し，本学部ではあわせて評価の高い授業に対して「授業評価表彰制度」を導入している。高い水準以上にある授業を優秀授業とし，さらに各学科で最も評価の高かった授業を最優秀授業としている。

［教員による授業評価］
学生による授業評価の結果を参考に，Web を活用した教員による授業評価を行うシステムを開発し，自己評価を実施している。教員は，学生授業評価の自由記述欄に記載された学生からの提言，改善点を Web 上に公開し，授業改善につなげている［資料Ⅰ-2-2］。

［全学 FD 研修会への参加］
本学の FD 委員会が主催している全学 FD 研修会に参加しており，平成 16 年度 22 名，平成 17 年度 41 名，平成 18 年度 28 名及び平成 19 年度８名，計 99 名の実績があった［資料Ⅰ-2-3］。

［資料Ⅰ-2-2］教員による自己評価（出典：Web ページから）

講義用

工学部・理工学研究科・技術経営研究科
教員による授業自己評価（講義用）

【1.開設科目コード】	【2.系列】	【3.分野】
【4.科目類型】	【5.開設科目名】	【6.単位数】 単位
【7.担当教官】	【8.開設期】 年生　期	【9.開設時限】 曜日　・　時限（昼・夜）
【10.授業区分】	【11.対象学生】	【12.】
【13.授業の概要】		
【14.授業の一般目標】		
【15.授業の到達目標】		
知識理解の観点		
思考・判断の観点		
関心・意欲の観点		
態度の観点		
技能・表現の観点		
その他の観点		
【16.授業の目標の記載】	1.シラバスに記載　2.授業中に開示	

【17.成績評価方法】

	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合(%)	JABEE 収集資料
定期試験（中間・期末試験）								
小テスト・授業内レポート								
宿題・授業外レポート								
授業態度・授業への参加度								
受講者の発表(プレゼン)・授業内での制作作品								
演習								
出席								
その他								
合計								

【18.受講登録者数】 人	【19.受験者数】 人	【20.合格者数】 人	(うち秀) 人	(うち優) 人	(うち良) 人	(うち可) 人	【21.不合格者数】 人
【22.授業回数】 回		【23.休講回数】 回		【24.補講回数】 回			

講義用

【25.出席管理】 1.毎回確認　2.(　)回確認　3.確認せず

【26.出席の評価への利用】
1.出席による加点　最大(　)%程度　2.欠格に利用　欠席(　)回で欠格　3.利用せず

【27.学生授業評価】
1) 学生授業評価（中間）　1.実施　2.非実施
2) 学生授業評価（期末）　1.実施　2.非実施

【28.授業実施上の工夫】	そうは思わない	思わない	余りそうは	どちらとも言えない	どちらとも	やや思う	そう思う
1. 聞き取りやすいよう話し方を工夫しましたか？	1	2		3		4	5
2. 理論や考え方，専門用語などをわかりやすく説明しましたか？	1	2		3		4	5
3. テキスト・プリント等の教材、黒板やOHP、ビデオ、プロジェクターなどの授業の理解を促す工夫をしましたか？	1	2		3		4	5
4. 練習問題や演習、課題・宿題、参考文献の例示など授業外での学習を促す工夫をしましたか？	1	2		3		4	5
5. 学生に疑問・質問の機会を十分に与えましたか？	1	2		3		4	5
6. 熱意を持って授業を行いましたか？	1	2		3		4	5
7. 学生は、シラバス（授業案内）に記載された学習目標を達成したと思いますか？	1	2		3		4	5
8. 学生は授業の内容をよく理解できたと思いますか？	1	2		3		4	5
9. 授業の内容に学生は満足していると思いますか？	1	2		3		4	5

10. 授業外学習についてお尋ねします
1)宿題　1.毎回課した　2.ほぼ毎回課した　3.時々課した　4.ほとんど課さなかった　5.まったく課さなかった
2)その他授業外学習の指示
1.参考文献等の提示　2.予習・復習の指示　3.その他（　　）4.特に何もしなかった
3)期待した授業外の学習時間（授業1回あたり）
1. 0.5時間未満　2. 0.5～1時間　3. 1～1.5時間　4. 1.5～2時間　5. 2時間以上

【29.授業実施上の工夫(自由記述)】

【30.授業実施上の問題点・改善点(自由記述)】

［資料Ⅰ-2-3］平成19年度全学ＦＤ研修会等名一覧（出典：Webページから）

平成１９年度全学FD研修会等名一覧

１．アラカルト研修会

１．共通教育ティーチング・アシスタント(TA)研修会
日時　平成19年４月２日（月）13:00-15:30
場所　共通教育SCS教室、工学部E21番教室、医学部第３講義室

２．聴覚障害学生の授業方法についての研修（実施済み）
日時：４月６日（金）午後３時から４時
場所：農学部会議室（農学部２階）

３．新規採用教育職員研修会
日時：**平成19年８月２日(木)**
場所：**霜仁会館会議室(医学部構内)**
対象：平成18年８月以降に新規採用された助教以上の教育職員

４．授業技術研修会－学生を授業に参加させる課題解決型の授業の方法－
日程：平成19年９月14日（金）［在山地区］　13:30～16:00
　　平成20年３月18日（火）［宇部地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）、宇部地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

５．アクションラーニングによる学生参加型の授業設計と学習評価 －理系授業の場合－
日程：平成19年９月６日（木）［在山地区］　13:30～16:00
　　平成19年９月７日（金）［常磐地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）、常磐地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

６．学生参加型授業の設計と評価 －文系授業の場合－
日程：平成20年３月26日（水）［在山地区］　13:30～16:00
場所：未定
対象：希望者

７．最近の学生の実態と客観的な成績評価の方法
日程：平成19年９月18日（火）［在山地区］　13:30～16:00
　　平成20年３月13日（木）［宇部地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）、宇部地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

８．脱初心者！ MS Office（Word, Excel, PowerPoint）実践的活用法
日程：平成19年９月20日（木）［在山地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）
対象：希望者（初心者対象）

９．パワーポイント教材の作り方
主催：大学教育機構
日程：平成19年９月21日（金）［在山地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

10．情報セキュリティ・情報モラルの教え方
日程：平成19年11月14日（水）［在山地区］　14:30～17:00
　　平成20年３月未定　（＊）［宇部地区］　14:30～17:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）、宇部地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

11．Approaches to Learning in Language Education
日程：平成19年10月19日（金）［在山地区］　14:30～17:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

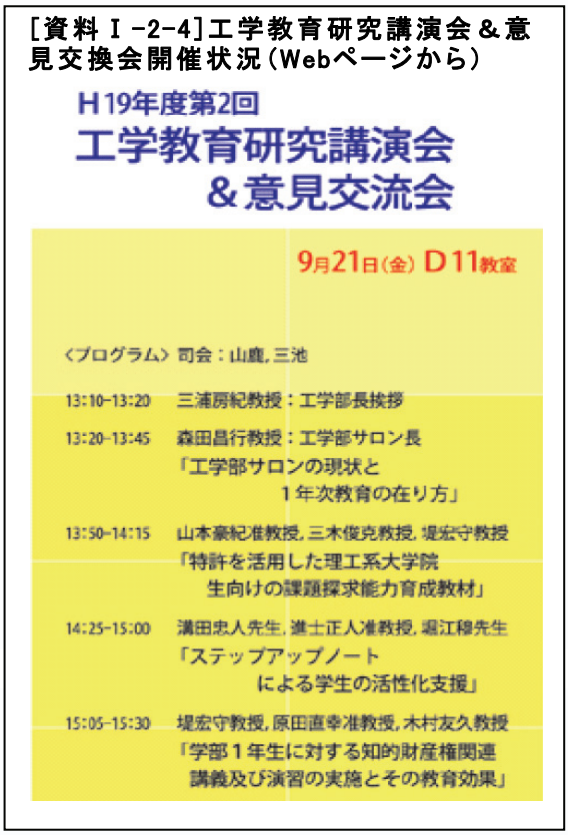
Ⅱ．講演会

１．学生の意欲を喚起する「基礎セミナー」の展開方法を学ぼう
共催：大学コンソーシアムやまぐち（予定）
日程：平成19年７月31日（火）13：30～17：00
場所：事務２号館４階会議室（予定）
対象：教職員・学生

２．特別支援学生に対する修学支援の方法を学ぼう
共催：大学コンソーシアムやまぐち（予定）
日程：平成19年８月９日（木）13：00～17：00
場所：大学会館（予定）
対象：教職員・学生

［附属工学教育研究センターの活動］
センターでは，ステップアップノート（一種のポートフォリオ）を利用した学生の教育指導を３学科で試行を開始した。
また，工学部サロンに相談に来る１年次学生への対応や相談内容の調査分析を行い，入学から専門教育へのスムースな移行に努めている。
さらに，定期的に講演会を開催するなどの活動も積極的に進めている(資料Ⅰ-2-4)。

[資料Ⅰ-2-4]工学教育研究講演会＆意見交換会開催状況(Webページから)



［JABEE］

平成 16 年度に機械工学科及び知能情報工学科，平成 18 年度に社会建設工学科の各教育課程は，日本技術者教育認定機構による外部評価を受け，社会の要求水準を満たした技術者教育プログラムとして認定を受けている［資料Ⅰ-2-5］。

［資料Ⅰ-2-5］JABEE認定一覧（出典：工学部企画・広報・国際係作成）

認定年月日	認定開始年度	対象学科	対象コース	認定分野
2004年5月10日	2003年度（平成15年度）	社会建設工学科	社会建設工学昼間コース	土木及び土木関連分野
2004年5月12日	2004年度（平成16年度）	機械工学科	昼間コース	機械及び機械関連分野
2004年5月12日	2004年度（平成16年度）	知能情報工学科	昼間コース	情報及び情報関連分野
2007年5月14日	2006年度（平成18年度）	社会建設工学科	東アジア国際コース	土木及び土木関連分野

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

○　社会のニーズと学生の大学院への進学状況を踏まえ，博士前期課程との連接を踏まえた学科再編及び入学定員の見直しを行い，各学科に適正に専任教員を配置している。また，附属ものづくり創成センターは，工学教育に重要な実践的なものづくり教育を実施している。このように基本的な組織編成は期待される水準を上回る。

○　FD 研修会，学生及び教員による授業評価，授業のピアレビューを実施し，その結果は優秀授業表彰や授業改善などに反映している。また，附属工学教育研究センター，工学部サロンを設置し，教育改善に関する調査・研究，情報の共有化及び組織的な取組を行っており，教育内容等の改善は期待される水準を上回る。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

［教育課程の編成］

本学部は，学科・コース毎に教育目的とグラジュエーション・ポリシー(GP)を定め，［資料Ⅱ-1-1］に示すとおり各学科の教育目標と主要必修科目を定め，急速な技術革新や環境の変化に対応できる基礎知識を身につけるカリキュラムを整備している。これらを共通教育と専門教育の楔型教育として各年次に配当して実施している。

共通教育科目に関しては，大学生として身につけるべき教養水準を確保すべく，幅広い単位修得を求めるようコースを設定している。初期教育科目として，大学生としての自覚と大学生活の目標設定を促すために，１年次の早期にフレッシュマンセミナーを実施している。また，国際化に対応するために，英語のカリキュラムは TOEIC を利用した修学システムを導入し，更に習熟度に応じて高次の授業を提供している。

専門科目に関しては，学科・コース毎に定める必修科目，選択必修科目及び選択科目を修得させることにより,各学科･コースに即した専門性を身につけさせている[資料Ⅱ-1-2]。体系的に授業科目を履修させるため，開設年次を示した授業計画表を作成し，コースカリキュラムを導入している。４年次には，卒業論文着手基準を定め，卒業研究を課し，教員のマンツーマンによる指導を行い，課題探求能力を涵養するとともに本学部卒業生としての専門的水準を保証している［資料Ⅱ-1-3]。カリキュラムマップ（「GP」をどの授業科目で身に付けさせるかを示したもの）を作成し，教科間の連携を図っている。

[資料Ⅱ-1-1]学科別教育目標及び主要必修科目一覧(出典:工学部GP及び工学部規則から)

学科	教育目標	主要必修授業科目
機械工学科	○機械(機械・構造物・各種製品の総称)の開発・設計・製造・運用を通して人類社会の利益と安全に貢献する技術者としての能力を身につける。 ○科学・技術・社会・環境の連携を認識し，柔軟な技術の展開と同時にその社会的な影響と責任を自覚できる技術者としての能力を身につける。 ○理系基礎として，数学，自然科学及び情報技術の能力を身につける。 ○機械工学の専門技術に関する知識とそれらを応用する能力を身につける。 ○機械工学に関連した種々の課題を解決するためのデザイン能力を身につける。 ○日本語の論述力，研究発表やグループ討論のコミュニケーション能力，英語による国際的なコミュニケーションの基礎能力を身につける。 ○自己成長意欲をもち自主的・継続的に学習する能力を身につける。 ○時間的効率と期限を考えて計画的に仕事を進める能力を身につける。	線形代数及び演習，常微分方程式及び演習，応用解析Ⅰ・Ⅱ，応用物理学Ⅰ・Ⅱ，確率統計，機械航空工業力学，工業熱力学Ⅰ・Ⅱ，流体工学Ⅰ・Ⅱ，機械工学演習A・B・C，材料力学Ⅰ・Ⅱ，機械力学Ⅰ・Ⅱ，基礎制御工学，機械材料学，機械工作学，機械設計論，機械航空工学演習，図学，機械基礎製図Ⅰ・Ⅱ，ものづくり創成演習Ⅰ・Ⅱ，機械工学実験，基礎電気工学，プログラミング基礎，機械航空工学概論，航空原動機，機械情報工業力学，機械情報工学演習，機械情報工学概論，メカトロニクス基礎，卒業論文
社会建設工学科	○確かな基礎学力を有する技術者を目指して，数学・自然科学・情報処理の基礎力，土木工学の基盤となる専門知識，日本語による的確な表現力を身につける。 ○自信，活力及び向上心のある技術者を目指して，計画を立案し遂行する能力，自主的かつ継続的に学習する能力 ○実務への応用力と倫理観のある技術者を目指して，実務上の問題点や課題を理解し，適切に対応する能力，及び土木技術者の関与するプロジェクトが社会や自然環境に及ぼす影響を理解する能力を身につける。 ○豊かな教養と多面的な視点を持つ技術者を目指して，技術・人類・文明・地域・自然の相互の係わりを理解する能力，基礎的な国際コミュニケーション能力を身につける。	線形代数及び演習，常微分方程式及び演習，応用解析Ⅰ，建設情報基礎工学，構造力学Ⅰ・Ⅱ，構造力学演習Ⅰ・Ⅱ，土質力学Ⅰ・Ⅱ，土質力学演習Ⅰ・Ⅱ，水理学Ⅰ・Ⅱ，水理学演習Ⅰ・Ⅱ，測量学Ⅰ・Ⅱ，測量実習及び演習Ⅰ・Ⅱ，建設基礎実験Ⅰ・Ⅱ，環境保全工学，土木計画学，ものづくり創成演習Ⅰ・Ⅱ，土木構造物設計演習，国際建設技術演習Ⅰ・Ⅱ，テクニカルコミュニケーションⅠ・Ⅱ，東アジア国際協力概論，卒業論文
応用化学科	「知の継承」により基礎知識を身につけ，日々進歩・高度化する化学及び生物化学技術に柔軟かつ適切に対応でき，さらに化学・バイオ・医薬・セラミック・電子材料など科学技術に対する広い視野と豊富な知識をもとに，自ら考え，そして行動することができるような卒業生を送り出すことを目標に，以下の知識や能力を身につける教育を行う。 ○教養と国際性：共通教育を通じて自然現象・社会・文化と科学技術の係わりについて認識を持ち国際社会に対応できる語学力を身につける。 ○工学的基礎知識：数学，物理，化学，ITの活用能力などの工学基礎教育により，多様化する工学技術に対応できる基本的な理解力 ○工学的専門知識：専門教育により高度化する化学，とりわけ環境，エネルギー，生命工学における専門的基礎知識を身につける。 ○専門性の発揮：異なる専門分野の技術集団の中で協調しながらも，自分の持つ専門性を発揮する能力を身につける。 ○知識の応用：共通・専門教育を学習することにより，論理的思考力，課題解決力，創造力，コミュニケーション能力，プレゼンテーション能力，チームワーク能力を身につける。	情報処理論及び演習，線形代数及び演習，応用解析Ⅰ，常微分方程式及び演習，応用物理学Ⅰ，物理化学Ⅰ・Ⅱ，分析化学，無機化学，生物量子化学，有機化学Ⅰ・Ⅱ，化学工学Ⅰ・Ⅱ，反応工学，生物化学Ⅰ・Ⅱ，応用化学工学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ，ものづくり創成実習Ⅰ・Ⅱ，応用化学工学実験Ⅰ・Ⅱ，卒業論文
電気電子工学科	○豊かな人間性と高い教養：共通教育と卒業研究を通して習得する。 ○課題解決能力と課題探求能力：実験，課題問題，インターンシップ，卒業研究などを通して修得する。 ○創造性豊かな個性と柔軟な思考力：基礎セミナーの少人数教育，共通教育，専門，卒業研究などを通して修得する。 ○国際的かつ地域的視野：共通教育における語学，プレゼンテーション，卒業研究における発表，地域に密接に関わる卒業研究テーマなどを通して修得する。 ○情報化に対応する基礎能力：初等年次からの情報教育，研究室での情報処理能力の向上を通して修得する。 ○電気電子工学の専門的基礎能力と研究開発能力：電気電子一般の専門教育に必須の電磁気・電気回路・物理などの必須科目と，選択科目におけるエネルギー，情報制御，電子デバイス分野を適切に選択できるよう配慮しており，更に，卒業研究での能力向上を修得する。	線形代数及び演習，応用解析Ⅰ・Ⅱ，常微分方程式及び演習，量子力学Ⅰ，情報処理及び演習，電気電子工学基礎，電気回路Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ，電磁気学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ，基礎電子回路，アナログ回路，デジタル回路，ものづくり創成実習Ⅰ・Ⅱ，電気電子工学応用実験Ⅰ・Ⅱ，電子物性学，半導体工学，情報通信工学Ⅰ，電磁波工学，計測工学，制御工学Ⅰ，電気エネルギー工学，電気機器学，卒業論文
知能情報工学科	○技術者として社会に対する責任を自覚し，安全性を含めて社会へ及ぼす影響等を多面的に考慮できる能力を養う。(多面的思考力)(社会的責任) ○技術者に必要な基礎的能力を養う。(基礎学力)(情報処理技術) ○情報及び情報関連分野に関する専門基礎と，問題発見及び問題解決能力を養う。(専門基礎知識)(問題解決能力) ○情報プロセスをソフトウェア及びハードウェアの融合体として実現し運用するための深い知識とその応用力を養う。(モデル化能力)(ハードウェアに関する専門知識)(ソフトウェアに関する専門知識)(応用能力) ○論理的に思考し，それを分かりやすく口頭及び文書で表現し，自国・他国を問わず伝達できる基礎的なコミュニケーション能力を養う。(論理的思考力)(コミュニケーション能力)(英語表現能力) ○社会の要求を解決する能力，自主的に学習する能力，計画的に遂行しまとめる能力を養う。(社会動向把握力)(自主的学習能力)(計画的遂行能力)(問題解決能力)	線形代数及び演習，確率統計，常微分方程式及び演習，応用解析Ⅰ，情報工学実験及び演習Ⅰ・Ⅱ(実習を含む)，ものづくり創成実習Ⅰ・Ⅱ，プログラミングⅠ・Ⅱ・Ⅲ，プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(実習含む)，情報技術概論，離散数学Ⅰ・Ⅱ，アルゴリズムとデータ構造，電子計算機，電気電子回路，デジタル回路，オペレーティングシステム，言語処理系，情報理論，情報ネットワーク，システム設計Ⅰ・Ⅱ，データベース，情報倫理，情報通信工学，卒業論文
感性デザイン工学科	人の感性の多面性や多様性を理解し，基礎的なデザイン技術や安全・快適で環境に優しい建築の創造技術を活かした分野で活躍する人材を育成する。また，科学技術の基本的なアイデアや発見を大切に育て形にする創造的な力を，ものづくりの実践教育(実験・演習等)を通して養い，また講義や卒業研究を通して建築やデザインに関する幅広い知識を習得して，人の行為が社会や自然環境に及ぼす影響を理解しつつ社会の要求に応えることのできるエキスパートの要請を目指す。この目標を達成するためカリキュラムは，感性工学系分野・基礎デザイン系分野・造形系分野からなる「デザイン系教育」と，構造系分野・環境系分野・計画系分野からなる「建設設計工学系教育」を二本柱として編成している。また，学部と大学院教育の連携を強化し，学部4年間，大学院博士前期課程2年間，大学院博士後期課程3年間を3つの期間(Term)に分け，Term1ではデザインと建築工学の基礎技術教育を行い，Term2では2つの教育体系の統合・融合化を図る発展的な専門技術教育を行う。Term3では各分野の専門家として研究・実践できる高度な専門技術教育へと展開する。	線形代数及び演習，常微分方程式及び演習，応用物理学Ⅰ，応用解析Ⅰ，数値解析，確率統計，ものづくり創成実習Ⅰ・Ⅱ，色彩・平面構成，空間表現Ⅰ・Ⅱ，情報デザイン実習Ⅰ・Ⅱ，CAD・CGオペレーションⅠ・Ⅱ，空間デザイン学総論，メディア情報工学総論，感性心理学，色彩・照明工学，音響感性学，計算機基礎，プログラミングⅠ・Ⅱ・同演習，感性言語学，創成デザイン工学及び演習，情報化社会と職業，特許法，卒業研究，空間設計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ，空間デザイン学，空間デザイン史Ⅰ・Ⅱ，都市デザイン論，空間計画学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ，都市計画学，デザイン法規，建築材料・構工法学Ⅰ・Ⅱ，建築材料・構工法実験，構造基礎力学Ⅰ・Ⅱ・同演習，鉄骨構造，鉄筋コンクリート構造，人間環境工学Ⅰ・Ⅱ，環境エネルギー工学，建築設備工学，集合と論理，人間計測学，ニューロコンピューティング，感性情報データベース，ユーザインターフェイス，設計制御工学，信号処理学，アルゴリズムとデータ構造，コンピュータネットワーク，コンピュータグラフィックス，画像処理，メディアデザイン学演習
循環環境工学科	様々な科学技術分野において強く求められている地球環境への負荷を低減するための要素技術開発及び各種要素技術を組み合わせるシステム技術開発，また，環境問題に関する知識を持ち，世界的な視野のなかで環境と共生するという立場で「持続的発展可能な社会の構築」に貢献できる科学技術者の育成を目指す。 ○物質の化学的な性質だけでなく，物質の環境内での循環に着目した教育 ○環境に関する基礎的な観測・実験から，社会で問題になっているテーマを取り上げた高度な観測・実験を行う。また，コンピュータを使った物質の循環シミュレーションや，環境分析機器の作成などを通じて実践力をつける。 ○環境倫理や環境法規，環境ビジネスなど人間力を高めるための工学以外の幅広い教育を行う。 ○日本で初めて2年生で最先端の研究実験を行い論文発表(学士中間発表)をするなど，特色ある教育プログラムにより，目標をしっかりと定めた講義履修	応用解析Ⅰ，常微分方程式及び演習，線形代数及び演習，応用物理学Ⅰ，環境情報学Ⅰ及び演習，化学物質リスク論，環境分析化学，環境物理化学Ⅰ，有機化学，環境生物学，環境適合型材料，情報化学，環境概論，移動現象論，単位操作Ⅰ，環境浄化技術Ⅰ，環境プロセス論及び演習，地球環境論，ものづくり創成実験，循環環境工学実験Ⅰ・Ⅱ，環境情報学Ⅱ及び演習，国際コミュニケーション，環境倫理・法規，卒業論文

[資料Ⅱ-1-2]学科･コース別卒業要件(出典:工学部規則から)

学科名	コース名	専門科目 必修科目	専門科目 選択科目	専門科目Ⅰ 必修科目	専門科目Ⅰ 選択(必修)科目	専門科目Ⅱ 必修科目	専門科目Ⅱ 選択(必修)科目	卒業論文	職業指導	国際実習Ⅰ	国際実習Ⅱ	社会活動実習	合計	備考
機械工学科		64	13					5					82	
応用化学科				10	(20)	42	(20)	6					80	Ⅰ・Ⅱの選択科目から20単位
社会建設工学科	社会建設工学コース			6	6	37	28	5					82	
	東アジアコース			6	6	43	22	5					82	
電気電子工学科				12	4	46	16	5					83	
知能情報工学科				(58)	(17)	(58)	(17)	8					83	Ⅰ・Ⅱの必修から58単位,選択から17単位
感性デザイン工学科	人間空間コース			4	4	33	36	5					82	Ⅰ・Ⅱの必修から21単位,選択から56単位
	メディア情報工学コース			(21)	(56)	(21)	(56)	5					82	
循環環境工学科				10	(26)	38	(26)	6					80	Ⅰ・Ⅱの選択科目から26単位

注)職業指導,国際実習Ⅰ・Ⅱ,社会活動実習は卒業に必要な専門科目の単位数には含めない。

[資料Ⅱ-1-3]卒業論文着手基準(応用化学科の例)(出典:工学部要覧)

(2)卒業論文着手基準

卒業するためには1年次から4年次に向けてバランスよく科目履修・単位取得していくことがかかせません。また,4年次の卒業論文(卒論)の履修は,指導教員とマンツーマンに近い教育指導が行われるために,1週間のほとんどの時間をそこで費やすことになり,通常の科目の履修を多くは行えません。そのため,卒業論文を履修するのに十分単位がそろっているかを3年次終了時に確認し,その後各学生に対して卒業論文着手判定が行われます。この判定を無事通過すれば卒業論文を履修でき,その後,晴れて卒業・進学,あるいは就職へと進んでいけるのですが,そこまでの修得単位が少ない場合だとこの判定で不可の判定を受けて留年することになります。

この基準単位数は,以下のとおりです。

共通教育科目
- 初期教育科目(4単位):すべて
- 英　　語(6単位):すべて
- 工系理科科目(14単位):すべて
- 工系教養科目(20単位):18単位以上

すなわち,卒業要件単位に対して3年次終了時での不足単位の許容限度は,工系教養2単位です。これ以上の不足があれば留年となり,4年次に進級できません。

専門科目

専門科目Ⅰと専門科目Ⅱから合計64単位以上,ただし以下の条件を満たすこと。
- 専門科目Ⅰ(5科目10単位):8単位以上
  ただし,「情報処理論及び演習」が必ず含まれていること。
- 専門科目Ⅱ:「ものづくり創成実習Ⅰ・Ⅱ」,「応用化学工学実験Ⅰ～Ⅲ」,及び「応用化学工学演習Ⅰ～Ⅳ」(16単位)を修得していること。

上記の24単位を差し引いた40単位は残りの専門科目Ⅰおよび専門科目Ⅱの必修科目と選択科目の中から修得していること。

すなわち専門科目での不足の許容限度は
- 専門科目Ⅰと専門科目Ⅱをあわせて5科目10単位
- その内専門科目Ⅰは1科目2単位

になります。

上記は「卒業論文着手基準」をクリアする最低ラインで,卒業するためには4年次に履修する「卒業論文」(6単位)を除き,5科目10単位も履修する必要があります。4年生では各研究室に配属され「卒業論文」のための実験・研究などで忙しくなるため,授業への出席・履修・期末試験が困難になり,両立できない場合もあります。そのため3年終了時までに「卒業論文」以外の卒業要件単位をすべて修得しておくことを強く推奨します。

[教育課程の特色]

1)技術者倫理教育を重視し,技術者としての規範を身に着けておくため,共通教育の必修科目として「産業倫理」を開講している。

2) 学術交流協定校への海外留学の促進を視野に，英語によるコミュニケーション能力を向上させるため，「英会話特別授業クラス」を開設している。

3)知的財産教育を充実しており，平成 17 年度に「理工学系学生向けの実戦的知的財産教育」が現代 GP に選定され，知的財産教育の展開に必要なデータベース「特許情報検索システム（独自開発)」の機能強化，本学部の「知的財産権論」及び理工学研究科「知的財産特論」の教材開発を行い，講義を実施している。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

［編入学生の受入］

本学部では３年次編入学定員 20 名を設定しており，毎年度，高等専門学校等の卒業生から多くの志願者があり，志願倍率は約３倍となっている［資料Ⅱ-2-1]。本学部への編入学生に対しては，入学前の既修得単位の認定を行い，編入学生にとって学びやすい体制を整えている。

[資料Ⅱ-2-1]学科別編入学志願状況(出典:編入学試験実施状況「Webページ」から)

学科名	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械工学科	20	18	10	9	9	9	6	3	18	17	9	6	15	15	10	6
応用化学工学科	6	6	3	2	5	5	4	2	7	7	3	2	6	6	5	4
社会建設工学科	7	7	4	3	12	11	8	8	5	4	2	2	14	11	8	7
電気電子工学科	19	19	12	4	29	26	11	3	13	11	6	3	22	20	10	4
知能情報システム工学科	20	18	7	2	20	20	9	3	11	9	4	2	12	10	3	3
機能材料工学科	2	2	2		1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	2
感性デザイン工学科	17	17	10	5	10	10	5	4	18	18	8	6	8	8	5	4
合計	91	87	48	25	86	82	44	24	73	67	33	22	82	75	46	30

［単位互換制度］

隣接地にある宇部工業高等専門学校と単位互換協定を結んでいる［資料Ⅱ-2-2]。また放送大学とも単位互換協定を結び，18 単位を上限とし，主に共通教育科目として認定している。

[資料Ⅱ-2-2]　宇部高専との単位互換状況(工学部開講)(出典:工学部教務係作成)

	H17年度		H18年度		H19年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
科目数	2	0	2	3	2	3
履修者数	3	0	12	3	4	3
単位取得者数	2	0	5	3	3	3

［キャリア教育］

早期に社会との接点を持ち，学生に学習に対する目標を持たせるため，インターンシップを授業科目として単位認定（１～２単位）している［資料Ⅱ-2-3]。

[資料Ⅱ-2-3]インターンシップ実施状況(出典:工学部総務係作成)

H.19. 9.13現在
（人　数）

学科・専攻等	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	備　考
機械工学科	2	2	6	9	
応用化学工学科	1	5	11	6	
社会建設工学科	5	8	8	5	
電気電子工学科	1	2	−	−	
知能情報工学科	2	2	5	4	
機能材料工学科	8	8	3	3	
感性デザイン工学科	3	1	3	10	
合　計	22	28	36	17	

［外国人留学生への対応］

多数の留学生をアジア諸国（韓国・中国・マレーシア・インドネシア）から受け入れている。特にマレーシアからは JUCTE（日本国際教育大学連合）プログラムに従った留学生受け入れを進め，国際的な要請に応えている。また，国際交流を推進するため，海外の大学と学部間交流協定を締結している［資料Ⅱ-2-4，資料Ⅱ-2-5］。

［資料Ⅱ-2-4］2007年10月1日現在　外国人留学生数　工学部・理工学研究科（工学系）（出典：工学部総務係作成）

	工学部				博士前期課程		博士後期課程			研究生（学部）	特別聴講学生（学部）	特別聴講学生（博士前期課程）	計
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	1年	2年	3年				
中国	3	6	1	2	6	5	5	4	6	7			45
韓国	1		1	2	1			1	1		6		13
マレーシア	5	4	8	5	1								23
インドネシア						3			1			1	5
タイ								1	1				2
バングラデシュ							1	1					2
ネパール								1					1
イラン						1	1						2
アルジェリア								1					1
計	9	10	10	9	8	9	7	9	9	7	6	1	94
	38				17		25			14			

［資料Ⅱ-2-5］学部間協定締結校一覧（出典：工学部企画・広報・国際係作成）

機　関　名	国及び地域名	締結年月日
ミネソタ大学工学部	アメリカ合衆国	平成12年7月26日
ロンドン大学工学部	イギリス	平成19年1月17日
セントラルランカシャー大学	イギリス	平成20年3月1日
上海大学理学院	中国	平成15年2月11日
重慶工学院工学部	中国	平成16年1月10日
上海交通大学環境科学与行程学院	中国	平成16年2月11日
大連大学工学部	中国	平成16年8月20日
西華大学	中国	平成19年2月5日
忠北大学校工科大学	韓国	平成13年10月10日
全北大学校工学部	韓国	平成16年3月19日
群山大学工科大学	韓国	平成17年8月25日
ウダヤナ大学	インドネシア	平成19年6月9日
ガジャマダ大学	インドネシア	平成20年3月12日
バンドン大学	インドネシア	平成20年3月14日

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

○学科・コース毎に教育目的を定め，GP を策定し，教育課程を編成している。各授業科目と GP との関連をカリキュラムマップで整理し，教科間の連携を図り，教育改善を図っている。

教育課程を学科・コース毎に策定し，論文指導着手基準と開設年次を示した授業計画表を作成して，学生に体系的に必修，選択必修及び選択科目を履修させており，産業倫理や知的財産に関する教育が実施され，教育課程の編成は，期待される水準を上回る。

○学生からの多様な勉学意欲に対して，編入学制度の実施，単位互換，インターンシップを実施している。国際交流を推進するため，協定を締結しアジアを中心とした国から留学生を受け入れており，学生や社会の要請への対応は，期待される水準を上回る。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

［学習指導法の工夫］

本学部では，［資料Ⅲ-1-１］に示すとおり，専門科目で350名前後，共通科目で100名前後のTAを採用し，主に実験・実習の支援，講義の教育的支援及び学生からの質問へ対応している。

講義室には情報コンセントを設置し，推奨ノートパソコンを学生に持たせ［資料Ⅲ-1-2］，情報化社会に対応した基礎能力を養成するため，初年次からの情報関連教育を実施し，４年次における研究室での豊富な情報処理機器の利用を促進している。

実験室では，実験装置を適切に設置し安全を確保したうえで，多様な科学実験プログラムを配置したカリキュラムを用意し，学習指導を工夫している。

また問題解決に挑戦し続ける強固な意志と先見性を養うため，少人数による基礎セミナー，インターンシップ，卒業研究のマンツーマンによる指導等を実施している。

［資料Ⅲ-1-1］TAの配置状況（人数）（出典：工学部総務係作成）

学　科	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	専門	共通	専門	共通	専門	共通	専門	共通
機械工学科	46	6	54	16	54	12	45	15
社会建設工学科	43	3	42	19	48	12	38	15
応用化学科	49	8	39	16	48	17	48	15
電気電子工学科	34	7	38	13	31	11	32	19
知能情報工学科	50	7	57	16	60	15	63	15
感性デザイン工学科	23	4	30	8	31	9	31	8
循環環境工学科							10	10
機能材料工学科	43	11	68	16	39	15	38	8
その他	38	10	35	8	37	6	32	10
合　計	326	56	363	112	348	97	337	115

［資料Ⅲ-1-2］講義室設備一覧（出典：工学部教務係作成）

講義室	定員		情報コンセント	コントロールBOX	液晶プロジェクター	スクリーン	VTR	書画カメラ	マイク	移動机	ボード	鍵	備　考
	講義	試験											
B11	118	72		○	○	○					WB		
B21	63	39		○	○	○					黒板		
B22	118	72	○	○	○	○					WB		
C11	350	178		○	○	○			○		黒板		
D11	182	93	○	卓操作	○	壁埋込	○	○	○		移動式WB	○	
D12	106	66	○	○	○	○					WB		
D21	132	88	○	○	○	○			○		WB		
D22	88	46	○	○	○	○			○		WB		
D23	40	30	○	○	○	○		○		○	移動式WB		
D24	40	30		○	○	○				○	移動式WB		
D31	144	96	○	卓操作	リアプロ	壁埋込	○	○	○		WB	○	
D32	80	40	○	○	○	○					WB		
D33	40	30		○	○	○				○	移動式WB		
D34	40	30		○	○	○				○	移動式WB		
D棟4階	120		デスクトップPC	卓操作	○	○	○	○	○		移動式WB		情報処理演習室
E11	108	54		○	○	○					黒板		
E21	120	78	○	卓操作	リアプロ	壁埋込	○	○	○		移動式WB	○	SCS教室
E31	60	35	○	卓操作		プロジェクションTV	○	○	○		移動式WB	○	SCS教室
E32	108	54		○	○	○					黒板		
E41	108	54		○	○	○					黒板		
E42	108	54		○	○	○					黒板		
機社102	77	44	○	○	○	○					黒板		
機社202	66	40		○	○	○				○	黒板		
電電105	50	27	○	○	○	○					WB		
電電204	100	68	○	○	○	○	○				WB		

［シラバスの活用例］

本学では，すべての授業科目についてその授業の概要，到達目標及び授業計画に加えて，成績評価法及び参考書等の項目を全学 Web シラバスに掲載し，学生に周知することで教育効果を上げている［資料Ⅲ-1-3］。

［資料Ⅲ-1-3］シラバスの例（出典：Web ページから）

1/2 ページ

系列 専門科目II

開設科目名	システム設計	単位数	2 単位	担当教官	三浦房紀
開設期	3年生 前期	開設時限		授業区分	講義
対象学生		備考			

授業の概要
テキストおよび配付資料を用いて、社会を構成する様々なシステムを設計する際に必要となる基礎知識と思考法を培うことを目的とする。【必修科目】

授業の一般目標
(1)システム開発の基礎となるシステム分析の手法を理解する。
(2)システム開発のプロセスと、各プロセスに必要となる基礎知識を習得する。
(3)システム開発に要するアイディアの出し方、整理の仕方を修得する。
(4)スケジュール管理の基本を習得する。
(5)システムを実現するための各種ソフトウェアの特色を理解する。

本科目は、知能情報システム工学科の学習・教育目標のうち、以下の項目に該当する:
(C)の(1) 理論から問題分析・設計までの知識と応用能力を身につける。
(D)の(3) 情報プロセスの実際的実現のための設計・製作において、特にソフトウェアによる実現方法を習得する.

授業の到達目標
知識・理解の観点:
以下のような、システムを開発する際に必要となる基礎知識を理解する。
・ソフトウェアの開発手法
・要求分析・設計手法
・プログラム言語
・プログラミング手法
・テストレビューの手法
・システムの運用
・システムの保守
・スケジュール管理
思考・判断の観点:
システム開発に要する知識の収集、整理、意志決定法について、以下のような創造工学の分野の手法を理解する。
・ブレーンストーミング
・ブレーンライティング
・KJ法
・シナリオライティング法
・5W1H法
・デル・ファイ法
関心・意欲の観点:
社会で実際活用されているシステムを知る事により、講義内容と実際のシステム開発の関連性を理解し、システム開発に関する興味を持つ。

授業計画【概要・授業の目標(予定)】

システムに関する簡単な歴史を振り返り、システム開発を行うのに必要な創造工学の手法を紹介したのち、テキストを用いてシステム開発に要する基礎知識、技術の説明を行う。さらにスケジューリング、ネットワーク解析については資料によって説明する。

各週	項目	内容	授業外指示	授業記録
<第1週>	システムとは、創造工学の手法	(1)システムの歴史、(2)問題の発見の仕方、(3)アイディアの出し方、まとめ方		資料配布
<第2週>	システム開発手法	(1)ソフトウェア開発モデル、(2)ソフトウェアライフサイクル、再利用	教科書1.1を読んでおくこと	
<第3週>	要求分析・設計手法	(1)図式解法、(2)分析設計図法	教科書21-29ページを読んでおくこと	
<第4週>	要求分析・設計手法	(1)設計手法	教科書30-50ページを読んでおくこと	
<第5週>	プログラム言語	(1)プログラム属性、(2)データ定義、(3)制御構造	教科書51-58ページを読んでおくこと	
<第6週>	プログラム言語	(1)プログラム言語の分類-理数-特徴	教科書59-68ページを読んでおくこと	

2/2 ページ

<第7週>	中間試験			
<第8週>	プログラミング手法	(1)手続き型、関数型、論理型プログラミング、(2)オブジェクト指向型プログラミング	教科書14を読んでおくこと	
<第9週>	テスト・レビューの手法	(1)テスト手法、(2)レビュー手法、(3)テスト設計・管理手法	教科書15を読んでおくこと	
<第10週>	開発環境・開発管理	(1)開発支援ツール、(2)プロジェクト計画・工程管理	教科書16を読んでおくこと	
<第11週>	開発管理	(1)PERT、クリティカルパス法		資料配布
<第12週>	システムの運用	(1)資源、障害、脆弱、セキュリティ等管理	教科書21を読んでおくこと	
<第13週>	システムの保守	(1)保守の重要性、コスト、保制、教育	教科書22を読んでおくこと	
<第14週>	ネットワーク解析	(1)段組路、最大流、最小費用問題		資料配布
<第15週>	期末試験			

成績評価方法(総合)

中間、期末試験でそれぞれ50点以上得点、かつ両者の合計点が120点以上を合格。

成績評価方法(観点別)

	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合(%)	JABEE収集資料
定期試験(中間・期末試験)	◎	○					100%	○
小テスト・授業内レポート							評価に加えず	
宿題・授業外レポート							評価に加えず	
授業態度・授業への参加度							評価に加えず	
受講者の発表(プレゼン)・授業内での制作作品							評価に加えず	
演習							評価に加えず	
出席							評価に加えず	
その他							評価に加えず	
合計							100%	100%

関連科目	プログラミングI-II, プログラミング演習I-II
教科書	情報処理技術者スキル標準対応 基本情報技術者テキスト〈No.2〉システム開発と運用,日本情報処理開発協会,コンピュータエージ社,2003年
参考書	システム工学入門,寺野寿郎,共立出版,1989年 ネットワークの基礎,吉岡良雄,オーム社,1991年
メッセージ	システムを開発するには幅広い知識と表現力，リーダーシップが必要．日頃から読書と友人とのコミュニケーションを．
連絡先・オフィスアワー	miura@yamaguchi-u.ac.jp 基本的には月曜日の午後。ただし、在室中で来客がない場合にはいつでも歓迎。
キーワード	システムエンジニア

［授業形態の組み合わせ等］

基礎知識を柔軟に活用し，知恵として展開できる能力を養うため，３年次から４年次への進級基準を単位修得早見表として学生に示して，基礎・基本的な知識を必修の講義科目で教授し，講義に連接した演習，実験・実習等の履修を義務付けている。また，教育効果を高めるために主要科目（必修講義，実験，演習）は，専任教員が担当し，責任ある教育体制を実現している（資料Ⅲ-1-4)。

［資料Ⅲ-1-4］単位修得早見表抜粋（出典：工学部要覧から）

学科	科目		卒業に最低限必要な単位数	4年進級時に最低限必要な単位数	備考
機械工学科	専門科目	必修科目	69	57	このうち8単位は卒業論文です。従って4年進級時には、「ものづくり創成実習Ⅰ」、「ものづくり創成実習Ⅱ」、「機械工学実験」「機械基礎製図Ⅰ」、「機械基礎製図Ⅱ」「機械工学演習A」、「機械工学演習B」、「機械工学演習C」及び「機械情報工学演習」又は「機械航空工学演習」の単位は必須で、かつ4単位の未収特しか許されません。
		選択科目	13	8	4年進級には5単位の未修得しか許されません。4年生は卒業論文で忙しいので，3年間での間にほとんどの卒業単位をそろえ，余裕をもって4年生に進級するのが基本です。
応用化学科	専門科目	専門科目Ⅰ必修	10	8	4年生に進級するためには、専門科目Ⅰおよび専門科目Ⅱから合計64単位を修得しなければなりません。その際，専門科目Ⅰについては，「情報処理論及び演習」を含めた8単位を修得していること，専門科目Ⅱについては「ものづくり創成実習Ⅰ・Ⅱ」，「応用化学工学実験Ⅰ～Ⅲ」および「応用化学工学演習Ⅰ～Ⅳ」を修得していなければ進級できません。つまり，64単位から上記科目24単位を差し引いた40単位は残り専門科目Ⅰおよび専門科目Ⅱの必修科目と選択科目の中から修得していなければなりません。したがって，4年次に履修する「卒業論文」（6単位）を除き，3年次終了時に不足単位の許容限度は5科目10単位だけということになり，それを超える場合は，留年です。4年生では「卒業論文」のための研究などで忙しくなるため，3年次修了時までに「卒業論文」以外の卒業要件単位をすべて修得しておくことを強く推奨します。
		専門科目Ⅱ必修	48	56	
		専門科目Ⅰ選択	22		
		専門科目Ⅱ選択			

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

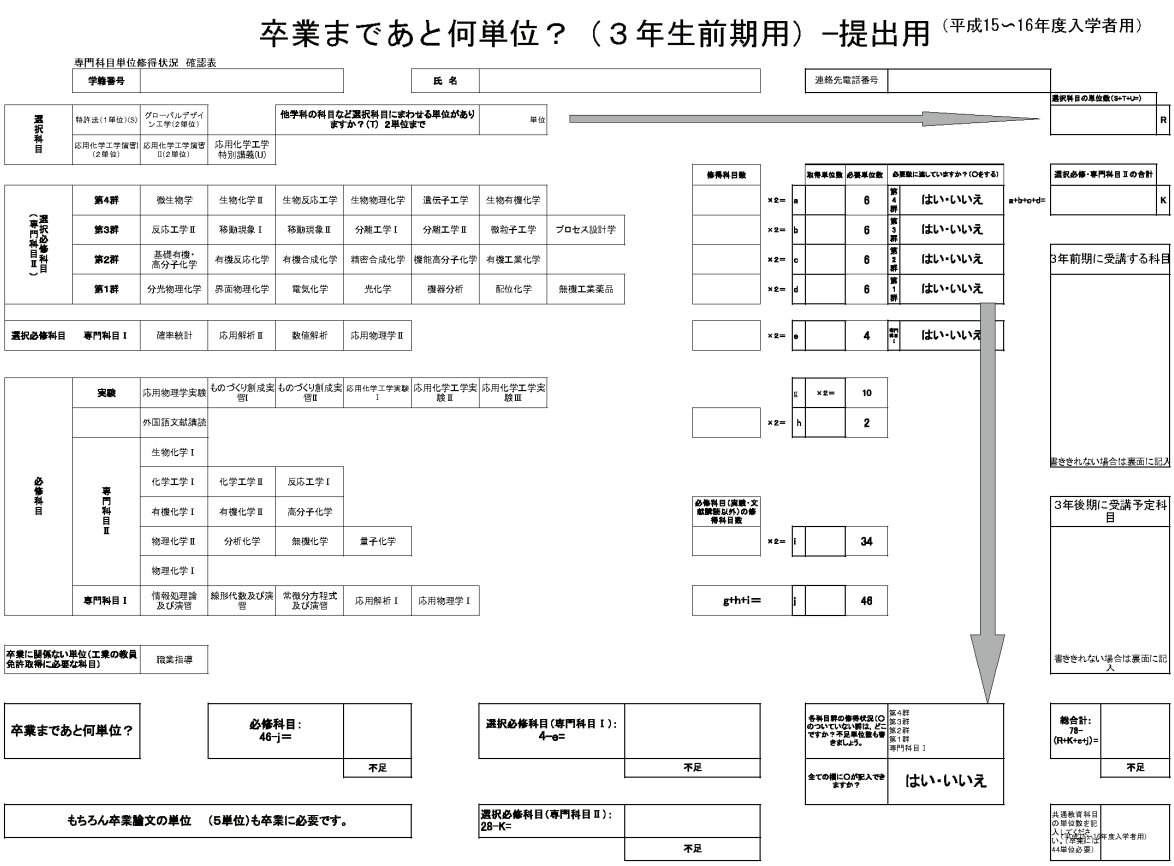
［学習指導の体制］

本学部では，学生への学習指導として，各学期の履修登録前に教務委員から学生に成績通知表を手渡し，卒業・進級に向けた履修指導を行い，その後の学習の目標を与えている。この際，独自の単位修得状況指針に基づき，現状の分析をあわせて伝えることで，学生の奮起や満足度を刺激し，学生の主体的な学習を促している［資料Ⅲ-2-1］。

また，保護者に対して毎年１回当該学生の成績表と独自基準による現状分析を送付して，学習指導を保護者と一体になって進めている。保護者の希望により，教務委員もしくは卒業論文の指導教員が直接面談し，現状分析や保護者の疑問や要望に答える時間を作っている［資料Ⅲ-2-2］［資料Ⅲ-2-3］。

特色ある取組として，知能情報工学科では，チュータ制度，学生相談制度，研究室体験配属及び質問歓迎アワーという４つの制度を設けて学生指導を行っている。チュータ制度は，学生一人一人にチュータとして教員を割り当て，前期と後期の学期毎に成績票と履修登録確認票を渡して個別に指導するほか，常に学生の状況を把握するようにしている。特筆すべきは，学生指導主事という役職を設け，単位修得状況の推移からみて指導の必要があると思われる学生をリストアップし，これらの学生に焦点を絞ってタイムリーに個別に細かく指導している。また，履修登録を怠る，成績票を受け取りに来ない，欠席が多いなど，望ましくない症状を把握し，本人はもとより必要に応じて保護者と連絡を取るなど速やかに対応している。

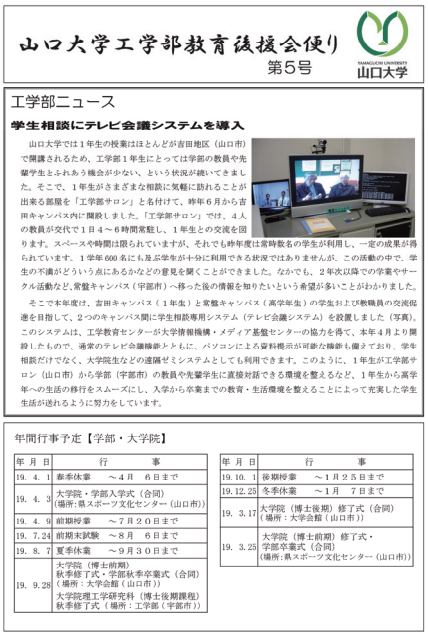
［資料Ⅲ-2-1］応用化学科カリキュラム自己点検表（出典：応用化学科教務委員作成）



［資料Ⅲ-2-2］教育後援会実施状況（出典：工学部総務系作成）

	実施日	参加家庭数
平成16年度	平成16年7月10日	統計なし
平成17年度	平成17年7月9日	統計なし
平成18年度	平成18年7月8日	統計なし
平成19年度	平成19年9月8日	251

［資料Ⅲ-2-3］教育後援会広報誌（抜粋）（出典：工学部総務系作成）



山口大学工学部教育後援会便り
第5号
山口大学

工学部ニュース

学生相談にテレビ会議システムを導入

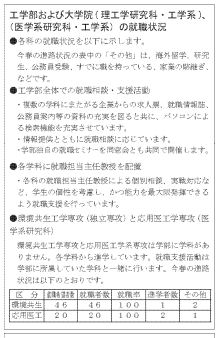
山口大学では１年生の授業はほとんどが吉田地区（山口市）で開講されるため、工学部１年生にとっては学部の教員や先輩学生とふれあう機会が少ない、という状況が続いてきました。そこで、１年生がさまざまな相談に気軽に訪れることが出来る部屋を「工学部サロン」と名付けて、昨年６月から吉田キャンパス内に開設しました。「工学部サロン」では、４人の教員が交代で１日４～６時間常駐し、１年生との交流を図ります。スペースや時間は限られていますが、それでも昨年度は常時数名の学生が利用し、一定の成果が得られています。１学年600名にも及ぶ学生が十分に利用できる状況ではありませんが、この活動の中で、学生の不満がどういう点にあるかなどの意見を聞くことができました。なかでも、２年次以降での学業やサークル活動など、常盤キャンパス（宇部市）へ移った後の情報を知りたいという希望が多いことがわかりました。

そこで本年度は、吉田キャンパス（１年生）と常盤キャンパス（高学年生）の学生および教職員の交流促進を目指して、２つのキャンパス間に学生相談専用システム（テレビ会議システム）を設置しました（写真）。このシステムは、工学教育センターが大学情報機構・メディア基盤センターの協力を得て、本年４月より開設したもので、通常のテレビ会議端末トもに、パソコンによる資料提示が可能な機能も備えており、学生相談だけでなく、大学院などの遠隔ゼミシステムとしても利用できます。このように、１年生が工学部サロン（山口市）から学部（宇部市）の教員や先輩学生に直接対話できる環境を整えるなど、１年生から高学年への生活の移行をスムーズにし、入学から卒業までの教育・生活環境を整えることによって充実した学生生活が送れるように努力をしています。

年間行事予定【学部・大学院】

年 月 日	行　　事
19. 4. 1	春季休業　～４月　６日まで
19. 4. 3	大学院・学部入学式（合同） （場所：県スポーツ文化センター（山口市））
19. 4. 9	前期授業　～７月２０日まで
19. 7. 24	前期末試験　～８月　６日まで
19. 8. 7	夏季休業　～９月３０日まで
19. 9. 28	大学院（博士前期） 秋季修了式・学部秋季卒業式（合同） （場所：大学会館（山口市））
	大学院理工学研究科（博士後期課程） 秋季修了式（場所：工学部（宇部市））

年 月 日	行　　事
19.10. 1	後期授業　～１月２５日まで
19.12.25	冬季休業　～１月　７日まで
19. 3.17	大学院（博士後期）修了式（合同） （場所：大学会館（山口市））
19. 3.25	大学院（博士前期）修了式・ 学部卒業式（合同） （場所：県スポーツ文化センター（山口市））



工学部および大学院（理工学研究科・工学系）、（医学系研究科・工学系）の就職状況

●各系の就職状況を以下に示します。

今春の進路状況の表中の「その他」は、海外留学、研究生、公務員受験、すでに職を持っている、家業の継続者、などです。

●工学部全体での就職指導・支援活動

・複数の学科にまたがる企業からの求人票、就職情報誌、公務員案内等の資料の充実を図ると共に、パソコンによる検索機能を充実させています。
・情報提供とともに就職相談に応じています。
・学部独自の就職セミナーを開催会とも共同で開催します。

●各学科に就職担当主任教授を配置

・各科の就職指導主任教授による個別相談、面談助言など、学生の個性を考慮し、かつ能力を最大限発揮できる就職支援を行っています。

●環境共生工学専攻（独立専攻）と応用理工学専攻（医学系研究科）

環境共生工学専攻と応用理工学系専攻は学部に学科がありません。各学科から兼学しています。就職支援活動は学部に所属していた学科と一緒に行います。今春の進路状況は以下のとおりです。

区　分	就職希望者	就職者数	就職率	進学者数	その他
環境共生	46	46	100	1	2
応用理工	20	20	100	2	1

機械工学科
機械工学専攻

●今春の進路状況

区　分	就職希望者	就職者数	就職率	進学者数	その他
学　部	35	35	100	57	5
大学院	39	39	100	2	3

●過去５年間の大学院（博士前期課程）進学率

年　度	14	15	16	17	18
進学率	42	41	55	53	58

●過去５年間の主な就職先（学部・大学院生）

（企業）クボタ　トクヤマ　日本製鋼所　日立製作所　本田技研工業　日産自動車　日亜鉱業　マツダ　日新製鋼　日本精管　三菱電機　三菱重工業　三菱マテリアル　三菱電機エンジニアリング　三菱レイヨン　IBM　帝人製機　神戸製鋼所　セイコーエプソン　三井工業　新日本石油精　UBE　コーセン　協和発酵工業　矢崎総業　ホシザキ電機　石川島播磨重工業　日本製紙　スズキ　日立プラント建設　トーヨーエイテック　デルタ工業　ミツミ電機　旭光学工業　出光興産　宇部興産　京セラコベルコ建機　新日本製鐵　新明和工業　住友重機械工業　大王製紙　太平工業　中電プラント　東京製綱　東ソー　東洋鋼鈑　日本システムウェア　日立金属　日立造船　日立プラント建設　日立ハイテクノロジーズ　三井造船　山九　現代科学工業　リョービ　ダイキン工業　パブコック日立　ヤンマー　三浦工業　スズキ　セントラル硝子　積水ハウス　など

（官公庁）山口県教員

（進学）山口大学大学院　九州大学大学院　広島大学大学院　岡山大学大学院　など

応用化学工学科
応用化学工学専攻

●今春の進路状況

区　分	就職希望者	就職者数	就職率	進学希望者	その他
学　部	22	21	96	66	3
大学院	30	29	97	0	1

●過去５年間の大学院（博士前期課程）進学率

年　度	14	15	16	17	18
進学率	54	70	52	57	71

●過去５年間の主な就職先（学部・大学院生）

（企業）塩光学工業　石油産業　宇部興産　NEC　トーヤン　NEC山口　大倉工業　関山大村開　オリエント化学　花王　鐘淵化学工業　クラレ　グンゼ　佐賀三井農機　三協化成　三和科学研究所　ジーエスユアサ　敷島製パン　新日鐵化学　シマヤ　西部石油　セントラル硝子　JSR　ソニー　ダイセル　化学工業　タカギ　武田薬品工業　チタン工業　中外製薬　東ソー　トクヤマ　日新製鋼　日本化薬　日本ケミコン　日本水産　ニチコン　日産化学工業　萬有製薬　日立金属　日立マクセル　松本歯科製薬　丸大食品　三井金属工業　三井造船　三菱化学　三菱樹脂　西武鉄道　日本ペイント　など

（官公庁）行橋市役所　北市水道局　山口県予防保険協会　広島県環境　衛生協会　福岡県警　など

（進学）山口大学大学院　九州大学大学院　広島大学大学院　京都大学大学院　東京大学大学院　東京工業大学大学院　大阪大学大学院　など

社会建設工学科
社会建設工学専攻

●今春の進路状況

区　分	就職希望者	就職者数	就職率	進学希望者	その他
学　部	41	40	98	61	1
大学院	35	35	100	0	0

●過去５年間の大学院（博士前期課程）進学率

年　度	14	15	16	17	18
進学率	58	60	61	61	66

●過去５年間の主な就職先（学部・大学院生）

（企業）大林組　鹿島建設　奥村組　前田建設工業　鹿島建設　五洋建設　三井住友建設　東急建設　錢高組　間組　東亜建設工業　フジタ　竹中土木　不動建設　大日本土木　大木組　復建技術研究所　八千代エンジニアリング　中電技術コンサルタント　四日本総研株　パシフィックコンサルタント　テクノエンタコンサルタンツ　エイトコンサルタント　ウエスコ　復建調査設計　基礎地盤コンサルタント　応用地質　セントラルコンサルタント　ニュージェック　JKB日本　前田道路　ピー・エス　富士ピー・エス　大成ロテック　鹿島道路　全国高速鉄筋組合連合会　など

（官公庁）国土交通省　山口県　広島県　岡山県　島根県　福岡県　佐賀県　大分県　福岡市　北九州市　大阪府　広島市　大分市　姫路市　山口市　宇部市　下関市　萩市　など

（進学）山口大学大学院　京都大学大学院　大阪大学大学院　横浜国立大学大学院　など

［学習環境の整備］

講義室は,100 名以上の多人数用を 14 室，100 名以下の少人数用を 11 室と多数用意し，さらに多様な授業形態にも対応できる講義室及び実験室等を準備して，少人数のセミナーなども行いやすく，自主的な学習を支援する環境を整えている［資料Ⅲ-1-2］。

講義棟のオープンスペースも学生が自由に自主学習できるように配置し，構内各地に広く情報コンセントも設けている。また，キャンパス内には無線 LAN を設置し，学生はキャンパス内ならどこからでもインターネットにアクセスできる環境を整備している。

図書館も休業期間を除き 21 時 45 分まで開館し（土日は 18 時 45 分まで），学生が授業終了後のレポート作成など学習しやすい環境を作っている。

福利厚生施設面でも生活協同組合が８時から 20 時までキャンパス内の食堂を開店し，学生の大学での自主的な勉学を助ける環境整備の一翼を担っている。

［厳格な成績評価の導入］

本学部では，平成 14 年度から GPA(Grade Points Average)を導入した。この目的は，1)学生に過大な数の授業科目の登録をさせないようにし，登録した科目に充分な学習時間を確保させ，2)学生の成績順位の決定法を明確化し，好成績を挙げさせるための下地を作ることにある。

[資料Ⅲ-2-4]ＧＰＡを導入した成績評価（出典：工学部要覧）

（１）成績評価

●ＧＰＡ

履修した科目の単位認定は成績評価によって行われます。評価点は100点法で行い，60点以上を合格とし，単位認定されます。しかしそれ未満の場合は不合格とし単位認定は行われません。科目履修に当たって，普段からの勉強や出席は当然のこととして求められています。成績は多面的に評価されますから，授業中の発言・討論・レポート・小テスト・宿題提出・中間テスト・期末テストなどの結果を総合的に加味して厳正に決定されます。

専門科目においてはこうして出された評価点は，総合的な成績評価を行うためにＧＰ（Grade point）に変換されます。ＧＰと評価点の関係は次の通りです。

100－90：ＧＰ＝4
89－80：ＧＰ＝3
79－70：ＧＰ＝2
69－60：ＧＰ＝1
59点以下：ＧＰ＝0

このＧＰは次に述べる計算を経てＧＰＡという成績評価値の元の値になります。

ＧＰＡ＝Σ（その学期に得たＧＰ×その科目の単位数）／Σ（その学期に履修登録した単位）

すなわち，ＧＰＡはその期に履修登録した単位をすべて修得した場合は４点を最高値とするＧＰの単純平均値になります。しかし，もしいくつかの単位を修得できなかった場合はＧＰＡは単純な平均値よりも低い値となります。したがって科目履修・単位修得に当たっては，履修科目を１度で合格できるようにしっかり勉強してください。また，『保険』としての履修登録もある程度必要であることはわかりますが，過度の『保険』履修はＧＰＡを下げることにもつながりますから，その点も考慮して履修計画を立ててください。一度下がった累積ＧＰＡ（専門科目すべてのＧＰＡ値）は再び上昇させるのは大変な努力と困難を伴います。

工学部では各学生の専門科目の成績をこの累積ＧＰＡを参考に決定します。好成績をとることは大学院進学などの諸君の将来のキャリアアップにも有利に働きますから，自分自身のＧＰＡをこまめにチェックして努力してください。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

○３年次から４年次への進級基準で，講義に連接した演習，実験・実習等の履修を義務付け，４年次での卒業論文作成へ繋げている。また，授業の教授法では，TA を活用して有機的に進め，授業形態に応じた講義室及び実験機器を整備している。

すべての授業科目の概要等を全学 Web シラバスに掲載し，学生に周知して，教育効果あげており，授業形態の組み合わせ等の工夫は，期待される水準を上回る。

○学生への履修指導は，定期的に情報を共有して，学生・保護者・教職員一体となって実施し，指導にあたっては，独自の履修状況の判断基準を作って，履修状況の把握と正しい指導に努めている。

学生の学習を支援するための諸々の設備を備え，平日・休日を問わず開放することで自学自習環境を整備するとともに，GPA を導入した厳格な授業評価を実施するなど，学生の学習意欲を向上させ，主体的な学習を促しており，期待される水準を上回る。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

［進級状況及び卒業認定状況］

本学部では，３年次から４年次への進級基準を定め，また，卒業論文は，学生と教員のマンツーマンによる指導体制を取っており，４年次の学生はほとんどの学習時間を卒業論文作成に費やしている。

昼間コースでは，３年次から４年次の進級率は 60～80%，卒業率は 90～100%となっており，進級率は厳正な評価の結果，高い卒業率は丁寧な指導体制の結果であり，学生は学力や資質・能力を身に付けて卒業している［資料Ⅳ-1-1，Ⅳ-1-2］。

［資料Ⅳ-1-1］工学部3年次学生の4年次進級認定状況(2004-2007年度)（出典：工学部教務係作成）

進級年度	学　科	在籍者数			進級認定者数			進級否認定者数			進級率
		昼間	夜間主	計	昼間	夜間主	計	昼間	夜間主	計	
2004（平16）	機械工学科	91	18	109	67	3	70	24	15	39	64.2%
	社会建設工学科	84	19	103	62	9	71	22	10	32	68.9%
	応用化学工学科	95		95	78		78	17		17	82.1%
	電気電子工学科	83	11	94	63	5	68	20	6	26	72.3%
	知能情報システム工学科	76	22	98	60	9	69	16	13	29	70.4%
	感性デザイン工学科	65		65	59		59	6		6	90.8%
	機能材料工学科	72		72	56		56	16		16	77.8%
	計	566	70	636	445	26	471	121	44	165	74.1%
2005（平17）	機械工学科	128	30	158	83	9	92	45	21	66	58.2%
	社会建設工学科	105	35	140	71	23	94	34	12	46	67.1%
	応用化学工学科	111		111	84		84	27		27	75.7%
	電気電子工学科	124	16	140	76	6	82	48	10	58	58.6%
	知能情報システム工学科	90	43	133	57	27	84	33	16	49	63.2%
	感性デザイン工学科	69		69	55		55	14		14	79.7%
	機能材料工学科	106		106	75		75	31		31	70.8%
	計	733	124	857	501	65	566	232	59	291	66.0%
2006（平18）	機械工学科	131	13	144	75	4	79	56	9	65	54.9%
	社会建設工学科	110	25	135	79	14	93	31	11	42	68.9%
	応用化学工学科	113		113	88		88	25		25	77.9%
	電気電子工学科	128	20	148	77	6	83	51	14	65	56.1%
	知能情報システム工学科	95	29	124	70	15	85	25	14	39	68.5%
	感性デザイン工学科	61		61	41		41	20		20	67.2%
	機能材料工学科	107		107	65		65	42		42	60.7%
	計	745	87	832	495	39	534	250	48	298	64.2%
2007（平19）	機械工学科	147	5	152	99	1	100	48	4	52	65.8%
	社会建設工学科	106	18	124	70	9	79	36	9	45	63.7%
	応用化学科	108		108	77		77	31		31	71.3%
	電気電子工学科	116	8	124	74	1	75	42	7	49	60.5%
	知能情報工学科	101	25	126	59	14	73	42	11	53	57.9%
	感性デザイン工学科	83		83	64		64	19		19	77.1%
	機能材料工学科	108		108	78		78	30		30	72.2%
	計	769	56	825	521	25	546	248	31	279	66.2%

※学科建制順は平成19年度、学科名は各年度での呼称とする。

[資料Ⅳ-1-2]工学部学生の卒業認定状況(出典:工学部教務係作成)

昼間コース

進級年度	学　科	在籍者数	卒業認定者数	卒業否認定者数	卒業率
平成16	機械工学科	98	93	5	94.9%
	社会建設工学科	88	86	2	97.7%
	応用化学工学科	87	84	3	96.6%
	電気電子工学科	77	74	3	96.1%
	知能情報システム工学科	86	78	8	90.7%
	感性デザイン工学科	65	61	4	93.8%
	機能材料工学科	72	72	0	100.0%
	計	573	548	25	95.6%
平成17	機械工学科	96	91	5	94.8%
	社会建設工学科	73	73	0	100.0%
	応用化学工学科	94	92	2	97.9%
	電気電子工学科	77	76	1	98.7%
	知能情報システム工学科	80	75	5	93.8%
	感性デザイン工学科	59	55	4	93.2%
	機能材料工学科	66	65	1	98.5%
	計	545	527	18	96.7%
平成18	機械工学科	85	84	1	98.8%
	社会建設工学科	71	71	0	100.0%
	応用化学工学科	84	84	0	100.0%
	電気電子工学科	76	73	3	96.1%
	知能情報システム工学科	66	63	3	95.5%
	感性デザイン工学科	56	47	9	83.9%
	機能材料工学科	77	75	2	97.4%
	計	515	497	18	96.5%
平成19	機械工学科	76	76	0	100.0%
	社会建設工学科	79	78	1	98.7%
	応用化学科	88	88	0	100.0%
	電気電子工学科	81	80	1	98.8%
	知能情報工学科	73	70	3	95.9%
	感性デザイン工学科	49	44	5	89.8%
	機能材料工学科	67	65	2	97.0%
	計	513	501	12	97.7%

夜間主コース

進級年度	学　科	在籍者数	卒業認定者数	卒業否認定者数	卒業率
平成16	機械工学科	14	9	5	64.3%
	社会建設工学科	14	12	2	85.7%
	電気電子工学科	11	10	1	90.9%
	知能情報システム工学科	20	16	4	80.0%
	計	59	47	12	79.7%
平成17	機械工学科	11	8	3	72.7%
	社会建設工学科	16	15	1	93.8%
	電気電子工学科	9	8	1	88.9%
	知能情報システム工学科	19	18	1	94.7%
	計	55	49	6	89.1%
平成18	機械工学科	11	9	2	81.8%
	社会建設工学科	23	22	1	95.7%
	電気電子工学科	6	5	1	83.3%
	知能情報システム工学科	28	24	4	85.7%
	計	68	60	8	88.2%
平成19	機械工学科	4	4	0	100.0%
	社会建設工学科	14	13	1	92.9%
	電気電子工学科	7	7	0	100.0%
	知能情報工学科	19	17	2	89.5%
	計	44	41	3	93.2%

※学科建制順は平成19年度、学科名は各年度での呼称とする。

［資格取得］

学生の教員資格取得に対するニーズに応えるため，それに対応した教育課程を整備している。［資料Ⅳ-1-3］

JABEE 認定学科の学生は卒業と同時に技術士補の資格を与えられ，現在までの JABEE 修証発行枚数は 981 枚を数えている［資料Ⅳ-1-4］。

［Ⅳ-1-3］教免一括申請状況（出典：工学部教務係作成）
＜工学部＞一種

＜工業＞	コース	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
機械工学科	昼	0	3	3	3
	夜	1	1	2	0
社会建設工学科	昼	16	9	5	2
	夜	1	0	1	5
応用化学科	昼	8	7	9	3
電気電子工学科	昼	6	11	4	1
	夜	0	0	0	0
知能情報ｼｽﾃﾑ工学科	昼	1	0	0	－
機能材料工学科	昼	6	4	4	2
感性デザイン工学科	昼	0	0	0	0
＜工業＞小計	昼	37	34	25	11
	夜	2	1	3	5
＜情報＞	コース	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
知能情報工学科	昼	0	4	4	5
	夜	1	1	1	0
感性デザイン工学科	昼	0	2	0	0
＜情報＞小計	昼	0	6	4	5
	夜	1	1	1	0
コース合計	昼	37	40	29	16
	夜	3	2	4	5
合計		40	42	33	21

［資料Ⅳ-1-4］JABEE修証発行枚数（出典：工学部専門職員（学生支援担当）作成）

	発行日付	発行枚数	発行日付	発行枚数	発行日付	発行枚数	発行日付	発行枚数	発行日付	発行枚数	発行日付	発行枚数	計
機械工学科 昼間コース	－	－	17. 5. 12	91	17. 9. 30	1	18. 3. 24	90	19. 3. 20	84	20. 3. 25	76	342
社会建設工学科 社会建設工学コース	16. 5. 10	77	17. 3. 25	82	17. 9. 30	1	18. 3. 24	72	19. 3. 20	46	20. 3. 25	49	327
社会建設工学科 東アジア国際コース	－	－	－	－	－	－	－	－	19. 5. 14	25	20. 3. 25	29	54
知能情報システム工学科 昼間コース	－	－	17. 5. 12	56	－	－	18. 3. 24	69	19. 3. 20	63	20. 3. 25	70	258
計		77		229		2		231		218		224	981

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

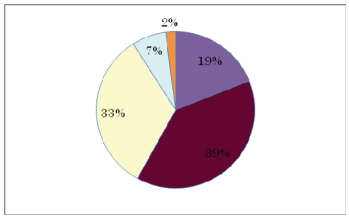
［授業の成果に関する学生授業評価］

本学部における学生授業評価は平成15年度から山口大学の中でもいち早く行われ，その結果を各教員にフィードバックするシステムを確立するとともに，成績優秀教員を優秀授業として表彰するシステムも備えている。授業評価の評点は概ね高く，ほとんどすべての授業が平均で中位以上のスコアを得ているので，学生の満足度の高い授業を心がけているといえる。

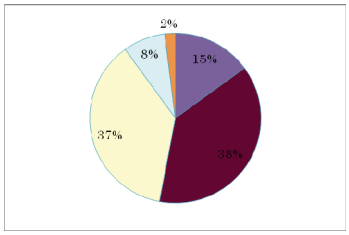
５段階による選択式の学生による授業評価の結果では,「そう思う」から「ややそう思う」の肯定的な意見が,「シラバスに記載された学習目標の達成」が58%,「授業の内容の理解」が53%,「授業に対する満足度」が56%である。反対に否定的な意見はいずれの項目も10%を切っている［資料Ⅳ-2-1］。

［資料Ⅳ-2-1］ 授業の成果に関する学生授業評価（出典：学生授業評価から）

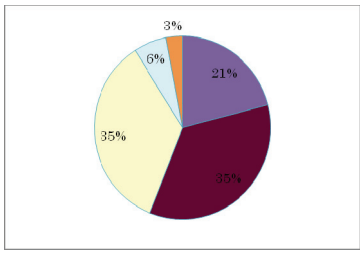
質問：あなたはシラバスに記載された学習目標を達成しましたか？

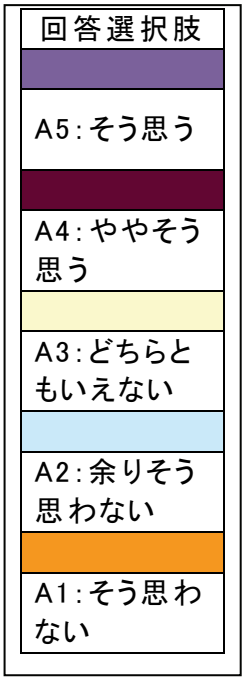


質問：あなたは授業の内容を理解しましたか？



質問：この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか？





（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

○シラバスの授業科目毎の到達目標を掲げ，学生の授業評価をフィードバックして，教育に反映させるシステムを確立している。その結果では，1）シラバスに記載された学習目標の達成，2）授業内容の理解度，3）授業に対する満足度は高く，期待される水準にある。

○また，３年次から４年次への進級基準を定め，平均進級率65%，卒業率は95%となっており，厳正な評価及び丁寧な卒業論文指導体制を導入し，卒業時に身に付けるべき学力・能力を修得しており，学生の教育に対する期待に応えており，期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

［就職・進学状況］

本学部では大学院進学率は常に 50%を超えており，学部・修士の６年間の教育を受けることが学生側に定着している。進学先は概ね本学大学院(理工学研究科及び医学系研究科)であるが一部他大学大学院に進学している。

就職希望の学生の就職率は常に 95%以上を確保しており，就職先は製造業が多く，その中では電気・電子機械機器，また，建設業，情報・通信業等の業種に専門的・技術的職業従事者となるもの多く，また，サービス業，教育関係及び公務員などに就職するものも多く，教育目標である多様な分野に専門的知識を持った技術者を輩出することを実現している［資料Ⅴ-1-1］［資料Ⅴ-1-2］。

[資料Ⅴ-1-1]工学部卒業生の進路状況(出典:工学部専門職員(就職担当)作成)

昼間コース

年度	卒業者数	進学者	進学率	就職希望者数	就職者数	就職率 %	その他人数
H16年度	548	302	55.1%	203	194	95.6%	52
H17年度	529	276	52.2%	225	220	97.8%	33
H18年度	497	315	63.4%	180	170	94.4%	12
H19年度	501	290	58.0%	198	188	94.9%	23

夜間主コース

年度	卒業者数	進学者	進学率	就職希望者数	就職者数	就職率 %	その他人数
H16年度	47	12	25.5%	31	27	87.1%	8
H17年度	49	13	26.5%	33	32	97.0%	4
H18年度	60	17	28.3%	40	39	97.5%	4
H19年度	41	24	58.0%	15	13	86.7%	4

[資料Ⅴ-1-2]工学部卒業生の就職状況

昼間コース

年度	学科	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職先企業名等
H16	機械工学科	93	49	40	40	100	本田技研、中電プラント、山九，三菱マテリアル 大王製紙、コベルコ建機，三菱自動車、デンソーテクノ
	応用化学工学科	84	43	27	27	100	東洋エアゾール，日本テキサスインスツルメント，第一製薬 行橋市消防本部，万有製薬，福山通運，JR九州
	社会建設工学科	86	52	33	29	88	宇佐市役所，第一交通産業，前田道路，広成建設 竹中土木、九電工，鹿島道路，中国建設弘済会、淺川組
	電気電子工学科	74	49	19	19	100	ソニーLSIデザイン，太平洋マテリアル、日本事務機 ワールド・ハイテック、JFE電制、マツダ、中学教員
	知能情報システム工学科	78	41	26	26	100	NOK、新川電機、協栄産業、岩田屋、三菱電機、BOSCH 富士ソフトABC、日立公共システムサービス、
	機能材料工学科	72	38	31	31	100	福岡県警察、豊鋼材工業、西日本情報システム、鋼板工業 大昇機械工業、長府製作所、ジャパンファインスチール、
	感性デザイン工学科	61	30	27	22	81	三共ポリエチレン、安藤建設、ダイダン、佐川印刷、 高松建設、明治安田生命、ソフト開発、大和ハウス工業、
	計	548	302	203	194	96	
H17	機械工学科	91	48	41	41	100	本田技研工業、三菱電機、三菱マテリアル、スズキ、福岡県警察 船井電機、河合楽器製作所、山口県教育委員会、NOK、
	応用化学工学科	92	52	28	27	96	自衛隊、明和化成、郵政省、田辺製薬、日新製鋼、バイエル薬品、 東洋エアゾール、山九、サンドラッグ、関西熱化学、ニプロファーマ、
	社会建設工学科	74	35	37	33	89	成長建設、東急建設、JR西日本、竹中土木、日立建設、福山市役所 吹田市役所、日本国土開発、九電工、飛鳥建設、兵庫県警察
	電気電子工学科	76	42	32	32	100	不二家、JFE電制、JR西日本、神鋼電機、九州電子、富士通テン、 長府製作所、船井電機、三菱電機エンジニアリング、東洋製作所、
	知能情報システム工学科	76	37	34	34	100	富士ソフトABC、宇部情報システム、日本生命、富士通、福岡大学、 ゼンリン、富士フイルムソフトウエア、NTTデータ、中国警備保障、
	機能材料工学科	65	32	31	31	100	西川ゴム工業、丸八真綿、ケンウッド、レッドバロン、兵庫県警察、 スズキ、明和化成、シキボウ、ソニーLSIデザイン、西京銀行
	感性デザイン工学科	55	30	22	22	100	高松建設、セキスイハイム中国、日立情報システムズ、間組、 中国電力、フジタ、積和不動産、日立アドバンストデジタル、
	計	529	276	225	220	98	
H18	機械工学科	84	56	28	27	96	三浦工業、スズキ、セントラル硝子、ダイハツ工業、積水ハウス、 日立製作所、三井金属鉱業、トヨタテクニカルディテロップメント、
	応用化学工学科	84	60	24	22	92	三井造船、中電工、三菱電機特機システム、中電プラント、 西京銀行、戸田工業、レンゴー、UMG:ABS、JR西日本
	社会建設工学科	71	45	26	25	96	前田道路、三井住友建設、岡山県警察、JR西日本、鹿島道路、 長門市役所、航空自衛隊、JA共済連合会、吉田組、広成建設、
	電気電子工学科	73	46	27	27	100	宇部マテリアルズ、鳥取三洋電機、安川情報システム、九州電子、 日産車体、高田工業所、トクヤマ、三菱電機エンジニアリング
	知能情報システム工学科	63	43	20	17	85	富士通四国システムズ、NEC通信システム、綜合警備保障、 NTT西日本、住友電装、日立INSソフトウエア、三建産業、
	機能材料工学科	74	40	32	32	100	豊鋼材工業、ソニーセミコンダクタ、富士通日立プラズマディスプレイ JALグランドサービス、イズミ、THK、広島アルミニウム、YKKAP、
	感性デザイン工学科	48	25	23	20	87	住商リース、エルクホームズ、岡山毎日広告社、間組、YKKAP 山口富士ゼロックス、能美防災、トランスコスモス、イチケン、
	計	497	315	180	170	94	
H19	機械工学科	76	36	36	35	97	今治造船、VSN、宇部興産、エクセディ、岡村製作所、スズ オフィストゥーワン、音戸工作所、協和マシン、黒崎播磨
	応用化学工学科	88	69	18	16	89	ウベボード、倉敷紡績、農協、三菱化学エンジニアリング 日立公共システムサービス、ベネシス、本瓦造船、ニチリン、
	社会建設工学科	78	41	36	34	94	鹿島道路、三建設備工業、セキスイハイム、ダイダン 中外テクノス、戸田建設、西川ゴム工業、ニトリ、日本メックス
	電気電子工学科	80	59	18	17	94	宇部興産、コベルコ建機、西部石油、高田工業所、中電工 中電プラント、日本製鋼所、富士通SLL、三井ハイテック
	知能情報システム工学科	70	31	36	35	97	Aspac、インフォグラム、宇部情報システム、NECソフト NTTソフトウェア、ジャステック、ゼンリン、TPEC
	機能材料工学科	65	33	32	31	97	品川白煉瓦、ホシデン、長州産業、三菱化学、マツダ 宇部マテリアルズ、日本電子材料、THK、モルテン
	感性デザイン工学科	44	21	22	20	91	NTTデータ、真生印刷、大氣社、高砂熱学工業、鉄建建設 西川ゴム工業、富士通テン、ヒューチャーワークス
	計	501	290	198	188	95	

夜間主コース

年度	学科	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職先企業名等
H16	機械工学科	9	3	5	5	100	オーネックス、二幸送風機、青山商事、九州フセラシ、 後藤建築設計事務所、
	社会建設工学科	12	4	7	5	71	泰誠鉄工、太平工業、尾道造船、テレウエイヴリンクス 大分県警察
	電気電子工学科	10	3	7	7	100	テクシア、長州産業、デラルキョクトウ、野里電気工業、九州テン ソニーセミコンダクタ九州、中電工
	知能情報システム工学科	16	2	12	10	83	ハタシ、広島エルピーダメモリ、協栄産業、福山通運、共営社、 京信システムサービス、エーアンドエム、
	計	47	12	31	27	87	
H17	機械工学科	8	2	5	5	100	松本重工業、宇部興産機械、ヒロテック、ホシザキ電機、 ミヤマ工業
	社会建設工学科	15	4	11	11	100	信和建設、高松建設、協栄産業、エスアールジータカミヤ、 ジャパン建材、山口建設コンサルタント、清水建設、タマホーム
	電気電子工学科	8	3	4	4	100	ミツワ電子、日新電工、ELIA、NBS、
	知能情報システム工学科	18	4	13	12	92	三菱電機特機システム、西日本情報システム、ワールドハイテック、 安川情報システム、バンテクノ、スペック、みずほ情報総研、
	計	49	13	33	32	97	
H18	機械工学科	9	1	7	7	100	東芝電波プロダクツ、大阪府警察、JFEメカニカル 日立エンジニアリングアンドサービス、マツダ、レッセ・パッセ
	社会建設工学科	22	6	16	15	94	太平工業、大和工商リース、JR九州、吉田組、栄和建設、ヤマサキ グラフィック、増田工務店、関西エックス線、サイトウコンサルタント、
	電気電子工学科	5	2	3	3	100	JSP、三島光産、日立ハイテクノロジー
	知能情報システム工学科	24	8	14	14	100	シマヤ、旭化成アミダス、JAのべおか、ワールドハイテック デンソーテクノ、テラプローブ、ジオ技術研究所
	計	60	17	40	39	98	
H19	機械工学科	4	0	4	4	100	極東開発工業、三新化学工業、三菱自動車エンジニアリング
	社会建設工学科	13	10	3	2	67	スーパーモリナガ、ベイカレントコンサルティング
	電気電子工学科	7	4	3	3	100	SUMCO、三島光産、明電舎
	知能情報工学科	17	10	5	4	80	県警、ジャステック、富士通SSL、富士通テンテクノロジ
	計	41	24	15	13	87	

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

［卒業生満足度調査］

本学では，毎年卒業生を対象に満足度調査を実施しており，平成 17 年度卒業生を対象とした満足度調査によれば，講義などの多人数教育の満足度 2.21 に対し，ゼミや卒論などの少人数教育の満足度が 2.73 と高くなっている。これは本学部が少人数教育を重視し充実してきた結果が現れているものと思われる。また，人間関係に関する満足度は 3.41 と最も高い［資料Ｖ-2-1］。

［資料Ｖ-2-1］卒業生満足度調査（出典：大学教育センター）

工学部用

卒業生を対象とするアンケート

大学教育センター

※該当する□をチェック(√)して下さい。

1.あなた自身について

1-1.卒業する学科
- (昼) □機械 □応用化学 □社会建設 □電気電子 □機能材料 □知能情報システム
- (夜) □感性デザイン □機械 □社会建設 □電気電子 □知能情報システム

1-2.入学(進学)年度 □99年度 □00年度 □01年度 □02年度 □03年度 □転・編入学

1-3.性別 □男 □女

1-4.外国人留学生 □

1-5.卒業後の進路 □大学院進学 □就職 □その他 □未定

※以下の設問にお答えください。なお、選択肢は「不満である」から「満足している」の順に並んでいますから注意してください。

2-1. 各授業群について、各項目ごとに当てはまるものを1~5または6から選んで下さい。

a. 共通教育の授業(外国語と基礎セミナーを除く)
b. 共通教育の外国語
c. 基礎セミナー(共通教育)
d. 学部専門教育の講義
e. 専門教育の演習・実習・実験等
f. 卒業研究指導やゼミ等
g. 実験
h. 教育実習

□不満である □どちらかというと不満 □どちらとも言えない □どちらかというと満足 □満足している
□非該当

3-1. 学生生活や人間関係について、次の各項目の満足度を1~5から選んで下さい。

a. 研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係
b. クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係
c. アルバイトや社会活動等の大学外の活動や日常生活での人間関係

□不満である □どちらかというと不満 □どちらとも言えない □どちらかというと満足 □満足している

3-2. 学生生活への支援服勢について、次の各項目の満足度を1~5から選んで下さい。

a. 履修や学生生活、進路等の相談に関して、特に事務職員の窓口での応対
b. 履修や学生生活に対する全般的な支援
c. 進路に対する全般的な支援(就職や進学支援等)
d. 悩みや疑問等に対する相談体制

□不満である □どちらかというと不満 □どちらとも言えない □どちらかというと満足 □満足している

3-3. 山口大学での生活環境について、次の各項目の満足度を1~5または6から選んで下さい。

a. 教室等の設備
b. 図書館等の学習環境
c. コンピュータを利用する環境
d. 実験室等の設備・備品
e. 食堂や学生設置室など
f. 大学外の生活環境

□不満である □どちらかというと不満 □どちらとも言えない □どちらかというと満足 □満足している
□非該当

※　裏面にそれぞれの質問項目に対する自由記述欄がありますので、ご意見のある方は是非記述してください。

1　調査実施方法

(1)　調査方法

質問用紙によるアンケートを実施。

※質問用紙は台帳に掲載

(2)　実施日（2006 年度）

2006 年 1～3 月

2　満足度の測定方法

(1)　アンケート質問項目の構成

アンケート項目は，大きく 3 つの大項目に分かれている．最初の大項目 1）では，回答者自身の所属等の属性を，次の大項目で卒業生の山口大学に対する満足度に関係する質問を行う形式をとっている．

卒業生の山口大学に対する満足度に関係する質問は，大きく分けて次の 4 つの中項目から構成されている．

[1]各授業群

[2]学生生活や人間関係

[3]学生生活の支援体制

[4]山口大学での生活環境

これらそれぞれの中項目にそれぞれの質問項目を設けた．

(2)　各質問項目の満足度

各質問項目には，「不満である」，「どちらかというと不満」，「どちらともいえない」，「どちらかというと満足」，「満足している」５段階の進択肢をもうけて，それぞれに対して順に 0 から 4 点の満点を割り当てた．

学部，学科等のグループ別に各質問項目得点の平均値を求めた．これを項目満足度という．

なお，学部生対象の質問項目 2-1-g，2-1-h，3-3-d 「実験の授業，教育実習，実験室の設備の満足度を問うた項目であり，学部や学生によっては実験や教育実習がないため，「非該当」という項目を設けた．大学院生対象の質問項目 2-1-c,3-3-d についても同様である．これらの質問項目は，後述する因子を構成する質問項目には含めていない．

(3)　因子と因子別満足度の計算方法

各質問項目は 5 つのグループに大別され，このグループを因子とよぶ．

因子満足度は，その因子に属する項目満足度の合計値とした．

(4)　総合満足度の計算方法

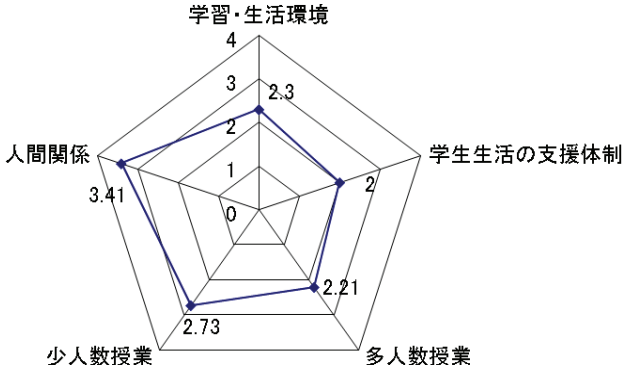
総合満足度は，因子満足度の合計値とした．

3　調査結果の概評

卒業生満足度調査は 2003 年度より統一した満足度尺度で毎年実施している．本調査結果には，2003 年度から 2006 年度までの 4 年間の結果を掲載した．

2006 年度の学部全体の総合満足度は 2005 年度と比較すると有意な差は見られなかった．全学部の因子別満足度では，因子：「専門少人数教育」の満足度において 2006 年度は 2005 年度よりも $p<0.05$ で 1.76%の改善がみられた．図 1 は各年度の卒業生の満足度の度数分布である．この図から，2005 年度と 2006 年度では総合満足度の平均値には有意な差は見られないものの，総合満足度が 60%を超える群体の学生がやや増える傾向がみられる．大学院全体の総合満足度および因子別満足度については，2005 年度と 2006 年度で有意な差は見られなかった．

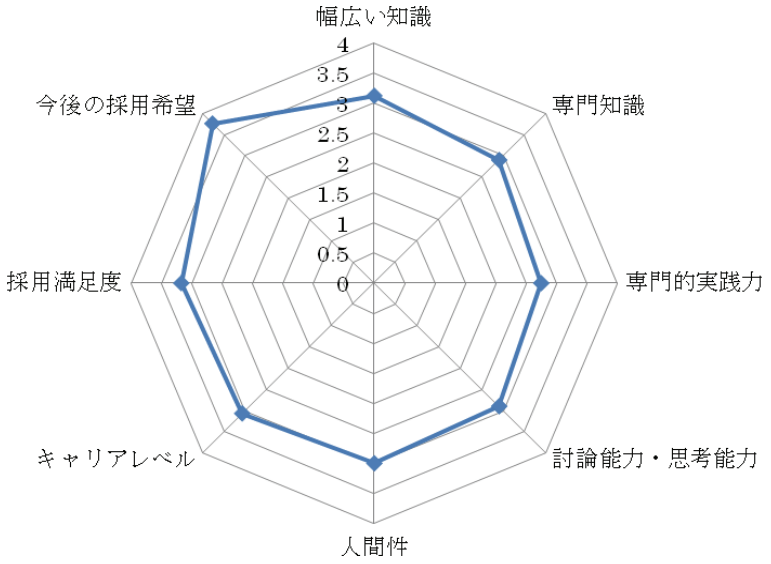
今後も継続的に FD 活動等を通じた教育改善活動に取り組むことによって，卒業生の満足度の向上に努めてゆく必要がある．



［就職先・企業等への意見聴取］

毎年度学生に業界動向や社会・仕事に対する理解を深めるように「学内業界・企業研究会」を開催し，参加企業を対象に就職先企業アンケートを実施している。その結果，すべての項目において３前後で高い評価を得ており，とりわけ今後の採用希望が 3.8，採用満足度が 3.2 と高く，本学部の卒業生に対して企業から高い評価を受けていると言える（資料Ⅴ-2-2)。

［資料Ⅴ-2-2］ 企業アンケート結果（出典：工学部専門職員（学生支援担当）作成）



４：かなり活かされていると思う，非常に高いと思う，非常に満足
３：活かされていると思う，高い方と思う，満足
２：どちらとも言えない
１：あまり活かされていない，平均より低い，やや不満
０：全く活かされていない，平均よりかなり低い，不満

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

○進学率は常に 50%以上であり，また就職希望者のうち常に 95%以上が就職し，就職先は，製造業，建設業及び情報通信業を中心に専門的・技術的職業従事者が多く，教育目的に添った人材育成を行っている。

○就職先企業へのアンケート調査では，すべての項目において高い評価を得ており，とりわけ，今後の採用希望が 3.8，採用満足度が 3.2 と高く，本学部の卒業生に対して企業から高い評価を受けており，教育の成果が上がっている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「造形ものづくり教育維新プロジェクト」（分析項目Ⅰ：教育の実施体制）

（質の向上があったと判断する取組）

附属ものづくり創成センターが中心となって，平成 17～19 年度に「造形ものづくり教育維新プロジェクト)」を実施した。同プロジェクトは，創造的問題解決とものづくりに必要な方法論とその使い方を教育するとともに，工学的に新しい価値を生むプロセスの進め方を体得させるための演習形式のカリキュラムを開発した。

[事例①]「造形ものづくり教育維新プロジェクト」の授業概要（センター年報から）

3. ものづくり関連授業報告 3. 1 グローバルデザイン工学 1. 概要 平成18 年度よりグローバルデザイン工学は正規の科目として4年生前期に開講されることになった。前年度は機械工学科の学生のみでプレ授業を行ったが、平成18 年度は複数の学科の参加を募り、応用化学工学科、電気電子工学科、感性デザイン工学科より4名ずつ、計12名の学生が受講した。個人の志向や所属学科を考慮して （応用化学工学科2名＋感性デザイン工学科1名）×2グループ （電気電子工学科2名＋感性デザイン工学科1名）×2グループ の計4グループの編成で課題に取り組んでもらった。 本授業の柱は、授業で学んだことを用いて与えられた課題に対する解を考えだし、それをわかりやすく提案することにある。平成17 年度の課題の意図を引き継ぎ、平成18 年度は「常盤キャンパスの建物内で自由に移動する便利ロボット」を提案することを課題とした。「常盤キャンパス」と限定したのは前年度の反省もとにしており、受講者自身が評価者となることができるため、アイデアのブラッシュアップに有効と考えたからである。
3. 2 特別講義（創成） 1. 概要 平成17 年度には、4年次の機械工学科の学生のみを受講生としたグローバルデザイン工学のプレ授業が行われた。このときの課題は「車椅子の必要な人が健常者と同じように移動できる椅子」のアイデアを創出して提案することであった。この学部開講のグローバルデザイン工学に連携して、大学院理工学研究科修士1年次に通年で開講されるのが本科目であり、グローバルデザイン工学が平成18 年度に正規開講されると同時に、本科目も大学院において正規開講されることとなった。平成18 年度の本授業の受講者は、前述のプレ授業を受講した後に大学院に進学した機械工学専攻の5名の院生である。4年次プレ授業時と同様に2グループ編成で、4年次の課題の発展問題に取り組んでもらった。

②事例２「山口大学工学教育の発行」（分析項目Ｉ：教育の実施体制）
（質の向上があったと判断する取組）

教職員に対する教育活動への関心の喚起と，工学教育に関する情報提供を目的として，「山口大学工学教育」を毎年度発行している。工学教育に関する論文，ノート，教育改善プロジェクトの報告や，工学教育研究センターからの提案も掲載され，その内容も年々充実しており，教育の改善に向けた取組は高い水準にある。

[事例②]「山口大学工学教育の発行」の概要（工学教育から）

区分	第３巻(平成16年度)		第４巻(平成17年度)		第５巻(平成18年度)		第６巻(平成19年度)	
	タイトル	頁	タイトル	頁	タイトル	頁	タイトル	頁
巻頭言	大学法人化を迎えた工学教育	1	工学教育研究センターの発足に寄せて	1	「工学部サロン」の活用に向けて	1	工学教育システムを見直す	
寄稿	最近，僕の読んだ「学問」，「教育」，「科学」の本	3						
論文	新しい単位履修状況の指標CCN（Critical Credits Number）	12	物理学実験の概念構造分析とWeb 学習教材開発	3	この四十年間の学生の変化と工学教育への提言	3	テレビ番組「デジタル山口大学における工学部広報」の考察	3
					学部一年生に対する知的財産に関連した講義・演習の実施とその効果（現代GP 『理工学系学生向け実践的知的財産教育』実証講義報告）	9		
インタビュー	工学部の留年の発生を少しでも減らすために	18						
ノート			学生による授業評価の分析ー学生の理解度と満足度はどのように反映されているかー	11	化学系専門教育における動機付けのための特許検索演習	16	山口大学工学部へー学生の人間教育の必要性と常盤キャンパス学生広場の提案ー	10
報告	平成15年度教育環境改善提案表彰（教育アイデア賞）および平成15年度教育改善プロジェクト応募提案とその対応	26	平成１６年度実施分教育改善プロジェクトおよび平成１６年度の教育環境改善提案表彰（教育アイデア賞）	21	公開授業参観感想表に見られる優れた授業の工夫ー今後の授業改善に資するためにー	22	講義前に新聞を読ませたことに対するアンケートー活字離れによる講義内容の理解力不足改善の試みー	14
					２００５年度 教育改善プロジェクト実施報告書	24	工学部サロンの２年間の活動について	21
							山口大学生協工学部店：生協インターンシップのご紹介	25
							ペンタックス賞の設置と２００７年度受賞者	33
提案					ステップアップノート(留魂録)の提案(内部資料：製本バージョンにのみ掲載)：山口大学工学教育研究センター	ー	ステップアップノート(サンプル)の提案：山口大学工学教育研究センター	43
紹介							工学部サロン（吉田）と工学教育研究センター（常盤）を結ぶTV 会議システム：山口大学工学教育研究センター	87
付録					人間の能力はどのように形成されるか ー充実した大学４年間のためにー	26		

③事例３「学習支援体制の整備」（分析項目Ｉ：教育の実施体制）
（質の向上があったと判断する取組）

本学部の学生は１年次は吉田地区で，２年次以降は常盤地区で学習することとなっている。本学部では平成 17 年に常盤地区に「工学教育研究センター」を設置して先駆的な教育実践活動の情報収集・分析等を進めるとともに，平成 18 年に吉田地区に「工学部サロン」

を設置して１年生の各種相談に応じている。サロンでの相談内容として，地理的に離れた常盤地区での専門教育に進むに当たっての不安も多かったため,平成 19 年に工学部サロンと工学教育研究センターを結ぶ TV 会議システムを新たに設置し，常盤地区の教員や学生，大学院生が直接１年生にアドバイスできるよう環境を整備した。

「事例③」工学部サロンの利用状況（工学部教育第6巻から抜粋）

相談内容

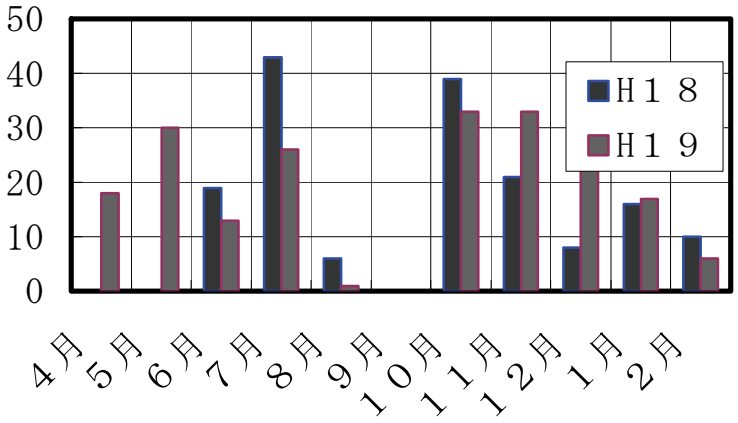
勉学に関する事ばかりでなく、原則的に何でも相談に乗ることとした。気軽に悩みなどを相談できる所「駆け込み寺」にしたいという意向であった。この約２年間の相談内容の主なものを列挙する。

履修科目の宿題やレポートに関する質問
試験勉強で解けない問題に関する質問
勉学意欲の減退や不安
適正に関する不安
転学部、転学科への希望・打診
友人関係の不調、孤立、嫌がらせ
宇部の学部全体の情報の不足
学力不足、高学年の勉強への不安
就職の情報、不安
宇部の教員と話がしたい
新しくサークル活動を始めたい
鳥人間コンテストに出たい、パイロットになりたいなど憧れをストレートに訴える。

また、サロン側から学生に対して色々な投げ掛けを行って、充実した学生生活を送れるためのヒントとなる事を期待した。例えば、模型飛行機キット等を置いて、手作りの楽しさを伝える。針金三輪車作製の用具をおいて、自由に作らせる。パソコン操作、インターネットの利用方法等を必要に応じて教えるなどである。

１９年度前期から工学教育研究センターで開発したステップアップノートを３学科（社会建設、感性デザイン、循環環境）で試行し、後期からは、知能情報システム工学科も加わって、４学科に対して、その記述に関するアドバイスも行った。他の学科の学生や、場合によっては工学部サロンに訪れた他学部の学生にも必要に応じてステップアップノートについて説明し、興味を持った学生には、ノートを進呈して、利用を促した。
この間の月別の学生の訪問数を図１に示す。
平成１８年６月−１９年２月の訪問延べ数１６２名
平成１９年度は２０１名であった。月平均にすると２０名に満たず、リピーター学生がかなり固定する等、決して訪問が多いとは言えない。例えば、試験の準備のための質問の時期７月や１月は、それに関する質問が多いが、１対１の対応となるため多くは受け入れる事が出来ない。アドバイザーも専門性の点で対応できない場合も多い等問題点がある。転学科や進路変更の相談も早くからあるが、これらは、工学部サロンが無い時はどのように処理されて来たのだろうと心配になる。相談はあって

来訪学生数



11. 理工学研究科

Ⅰ　理工学研究科の教育目的と特徴　・・・11－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・11－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・11－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・11－10
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・11－15
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・11－19
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・11－25
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・11－30

Ⅰ　理工学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

理工学研究科は，理学系と工学系の連携による相乗効果と各々の独自性を生かしつつ，21 世紀の知識基盤社会でバリュー創出できる人材を育成すべく，「大学院教育の実質化」を進めており,「理工学研究科規則」において,教育研究上の目的を次のとおり定めている。

①本研究科は，理学及び工学の専攻分野における高度な教育研究を行い，当該分野の高度専門職業人を養成することを目的とする。

②博士前期課程及び博士後期課程の教育研究上の目的は，次のとおりとする。

【博士前期課程】

自然科学及び科学技術に関する系統的並びに実践的な教育をとおして，社会の要請に対応し得る能力を備えた人材を養成する。

【博士後期課程】

先端科学及び先端技術に関する高度な学修並びに自律的研究をとおして，総合的研究能力を涵養し，自立した研究者又は高度技術者を養成する。

２．教育課程編成の基本方針

上記の人材育成を目標とした，教育課程編成の基本方針は以下のとおりである。

【博士前期課程】

① 時代の要請に即した重要科目の履修を促進するため，理工学研究科共通基礎科目群を設定する。

【博士前期・後期課程共通】

①「研究を通じた教育」を主題としつつ，従来から進めてきたスクーリング重視の視点を強化する。

② 最先端の科学技術の知識と倫理性・国際性などの実践的で幅広い能力を併せ持たせるため，産学連携教育を含む専攻系共通科目群を導入する。

③ 多様な選択科目群として，先端科学技術科目群を準備し，自専攻，他専攻及び他研究科から専門科目を受講できる体制を整備する。

④ 留学生の積極的な受け入れを進め，アジアを視野に入れた大学院教育を充実する

［想定する関係者とその期待］

本研究科が想定する関係者は，入学志願者，在学生，修了生であり，その家族関係者，そして，修了生を受け入れる企業等の組織体である。これら想定する関係者の期待は，理工学分野の最先端の高度な教育機会の提供，教育内容の提示と実践であり，社会において活躍できる基礎的素養を習得し，時代を切り開く創造性と信念を持ち，分析と問題解決能力を有する国際的に活躍できる人材の育成である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

［基本的組織の編成］

平成 18 年度に大学院を改組再編し，教育研究体制の充実を図った。

再編後，博士後期課程は，理学系である自然科学基盤系，工学系である物質工学系，システム設計工学系，情報・デザイン工学系の３専攻，理学・工学・医学の融合系である環境共生系の計５つの専攻で構成し，各専攻は複数の専門領域で構成している。

博士前期課程は博士後期課程への接続を意識し，理学系は自然科学基盤系下に３専攻，工学系は物質工学系下に２専攻，システム設計工学系下に２専攻，情報・デザイン工学系下に２専攻，そして環境共生系は１専攻，の計 10 専攻で構成し，各専攻とも複数の専門領域で構成している（資料Ⅰ-1-1)。

［専攻別の学生定員と教員の現員数との関係］

大学院重点化・再編に際し，学部夜間主コースを廃止して（平成 18 年度募集停止)，その定員の一部を大学院学生定員へ移行した。これにより，博士前期課程の再編後の収容定員は，588 名から 632 名と増加し，博士後期課程においては，再編による増減はない(資料Ⅰ-1-2)。

【博士前期課程】

完成時の学生定員と対する教員数（助教を除く）は，工学系は 60～84 名の学生に対し 19～25 名（教員１名あたりの学生数：3.0～3.7 名）の教員，理学系は学生 24～40 名に対し 12～28 名（同 1.1～2.0 名）の教員，環境共生系は 100 名に対し 30 名（同 3.3 名）である（資料Ⅰ-1-2,Ⅰ-1-3)。

【博士後期課程】

完成時の学生定員と教員数（助教を除く）は，工学系である物質工学系専攻は 24 名に対し 38 名（助教を除く教員１名あたりの学生 0.6 名)，システム設計工学系専攻は 27 名に対し 31 名（同 0.8 名)，情報・デザイン工学系専攻は 27 名に対し 34 名（同 0.7 名)，理学系である自然科学基盤系は 21 名に対し 49 名（同 0.4 名）であり，環境共生系は 30 名に対し 14 名（同 2.1 名）である（資料Ⅰ-1-2,Ⅰ-1-3)。

[資料Ⅰ-1-1] 理工学研究科の再編図（出典：工学部企画・広報・国際交流担当専門職員）

旧理工学研究科の構成

研究科	専攻（再編前）			
	博士後期課程		博士前期課程	
	専攻名	講座名	専攻名	講座名
理工学研究科	自然共生科学	共生システム科学	数理科学	数理科学
		複合系解析学	自然情報科学	物理学
				情報科学
				生物科学
		地球システム科学	化学・地球科学	化学
				地球科学
	物質工学	物質設計工学	機械工学	機械エネルギー工
				機械システム工学
		物質反応工学		設計生産工学
			応用科学工学	精密応用化学
				化学システム工学
		機能物質工学		化学生物工学
	システム工学	知識情報工学	社会建設工学	環境設計工学
				社会基盤工学
		電気システム工学		開発基礎工学
			電気電子工学	電子デバイス工学
		社会システム工学		電子情報システム工学
				電気エネルギー工
	設計工学	エネルギープロセス工学	知能情報システム工学	計算機工学
				知能工学
				応用システム工学
		設計加工工学	機能材料工学	材料設計工学
				材料プロセス工学
		建設設計工学	感性デザイン工学	空間デザイン学
				ヒューマンインターフェイス学
				感性基礎学
	環境共生工学	循環環境工学	環境共生工学	循環環境工学
		安全環境工学		安全環境工学
		バイオ循環工学		バイオ循環工学
		共生環境化学工学		共生環境化学工学

新しい理工学研究科の構成

研究科	専攻（再編後）			
	博士後期課程		博士前期課程	
	専攻名	領域名	専攻名	領域名
理工学研究科	自然科学基盤系	数理複雑系科学	数理科学	数理科学
			物理・情報理学	物理・情報科学
		自然システム科学	地球科学	地球科学
	物質工学系	量子デバイス工学	電子デバイス工学	光量子デバイス工
				電子エネルギー・デバイス工学
		材料・エネルギー工学	物質化学	先端材料工学
		応用化学		精密化学
	システム設計工学系	機械工学	機械工学	機械エネルギー工学
				機械システム工学
		社会建設工学	建設システム工学	社会システム工学
				社会基盤工学
	情報・デザイン工学系	電子情報システム工学	電子情報工学	電子システム工学
				情報システム工学
		感性デザイン工学	感性デザイン工学	建築デザイン工学
				知覚情報工学
	環境共生系	環境適応科学	環境共生系	環境適応科学
		循環環境学		循環環境学
		安全環境学		安全環境学

［資料Ⅰ-1-2］専攻等別の学生定員と現員（出典：工学部大学院係，理学部学務第二係）

大学院		専攻名		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
理工学研究科	博士前期課程	機械工学	学生現員	70	81	87	84
			学生定員	66	66	69	72
			充足率(%)	106%	123%	126%	117%
		応用化学工学	学生現員	61	61	31	―
			学生定員	58	58	29	―
			充足率(%)	105%	105%	107%	―
		社会建設工学	学生現員	92	84	65	66
			学生定員	60	60	66	72
			充足率(%)	153%	140%	98%	92%
		電気電子工学	学生現員	96	106	52	―
			学生定員	60	60	30	―
			充足率(%)	160%	177%	173%	―
		知能情報システム工学	学生現員	86	76	34	1
			学生定員	60	60	30	―
			充足率(%)	143%	127%	113%	―
		機能材料工学	学生現員	58	56	23	2
			学生定員	44	44	22	―
			充足率(%)	132%	127%	105%	―
		感性デザイン工学	学生現員	52	58	55	53
			学生定員	48	48	54	60
			充足率(%)	108%	121%	102%	88%
		数理科学	学生現員	28	31	30	31
			学生定員	28	28	30	32
			充足率(%)	100%	111%	100%	97%
		自然情報科学	学生現員	80	85	40	3
			学生定員	56	56	28	―
			充足率(%)	143%	152%	143%	―
		化学・地球科学	学生現員	79	68	36	3
			学生定員	48	48	24	―
			充足率(%)	165%	142%	150%	―
		環境共生工学	学生現員	89	98	49	1
			学生定員	60	60	30	―
			充足率(%)	148%	163%	163%	―
		物理・情報科学	学生現員	―	―	23	48
			学生定員	―	―	20	40
			充足率(%)	―	―	115%	120%
		地球科学	学生現員	―	―	19	28
			学生定員	―	―	12	24
			充足率(%)	―	―	158%	117%
		物質化学	学生現員	―	―	43	89
			学生定員	―	―	36	72
			充足率(%)	―	―	119%	124%
		電子デバイス工学	学生現員	―	―	34	73
			学生定員	―	―	42	84
			充足率(%)	―	―	81%	87%
		電子情報システム工学	学生現員	―	―	52	99
			学生定員	―	―	38	76
			充足率(%)	―	―	137%	130%
		環境共生系	学生現員	―	―	53	105
			学生定員	―	―	50	100
			充足率(%)	―	―	106%	105%
		合計	学生現員	791	804	726	686
			学生定員	588	588	610	632
			充足率(%)	135%	137%	119%	109%

大学院		専攻		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
理工学研究科	博士後期課程	物質工学専攻	学生現員	28	29	21	12
			収容定員	27	27	18	9
			充足率(%)	104%	107%	117%	133%
		システム工学専攻	学生現員	43	42	28	20
			収容定員	18	18	12	6
			充足率(%)	239%	233%	233%	333%
		設計工学専攻	学生現員	24	24	16	5
			収容定員	21	21	14	7
			充足率(%)	114%	114%	114%	71%
		自然共生科学専攻	学生現員	37	38	30	22
			収容定員	24	24	16	8
			充足率(%)	154%	158%	188%	275%
		環境共生工学専攻	学生現員	31	26	22	12
			収容定員	39	39	26	13
			充足率(%)	79%	67%	85%	92%
		自然科学基盤系専攻	学生現員	―	―	6	10
			収容定員	―	―	7	14
			充足率(%)	―	―	86%	71%
		物質工学系専攻	学生現員	―	―	8	11
			収容定員	―	―	8	16
			充足率(%)	―	―	100%	69%
		システム設計工学系専攻	学生現員	―	―	12	20
			収容定員	―	―	9	18
			充足率(%)	―	―	133%	111%
		情報・デザイン工学系専攻	学生現員	―	―	7	13
			収容定員	―	―	9	18
			充足率(%)	―	―	78%	72%
		環境共生系専攻	学生現員	―	―	10	13
			収容定員	―	―	10	20
			充足率(%)	―	―	100%	65%
		合計	学生現員	169	159	160	138
			収容定員	129	129	129	129
			充足率(%)	131%	123%	124%	107%

[資料Ⅰ-1-3] 大学院理工学研究科教員の現員表

（出典：人文・理学部総務企画係，工学部総務係）

博士前期課程　　平成19年10月1日現在

専攻名	教授	准教授	講師	助教	助手	計
数理科学	15	12		1	1	29
物理・情報科学	10	6	2	2		20
地球科学	7	5				12
機械工学	10	3	2	4		19
社会建設工学	7	9		7		23
物質化学	8	9		3		20
電子デバイス工学	10	11		4		25
電子情報システム工学	9	8		6		23
感性デザイン工学	8	4	5	3		20
環境共生系	13	11		6		30
計	97	78	9	36	1	221

博士後期課程

専攻名	教授	准教授	講師	助教	助手	計
自然科学基盤系	26	21	2			49
システム設計工学系	17	12	2	11		42
物質工学系	18	20		7		45
情報・デザイン工学系	17	12	5	9		43
環境共生系	7	7		3		17
計	85	72	9	30	0	196

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

研究科委員会及び代議員会が中心となり，専攻の特性を配慮しつつ，教育内容，教育方法の改善に取り組んでいる。改善に向けた取り組みは以下の通りである。

［学生による授業評価］及び［教員による授業自己評価］

大学院の授業において学生による授業評価を実施しており，その結果を参考に，Web を活用した教員による授業評価を行うシステムを活用して自己評価を実施している。教員は，学生授業評価の自由記述欄に記載された授業法に関する学生からの提言のうち，真摯に聞くべき内容については，その改善点を Web 上に公開し，授業改善につなげている（資料Ⅰ-2-1)。

［資料Ⅰ-2-1］教員による自己評価（出典：Web ページから）

講義用

工学部・理工学研究科・技術経営研究科
教員による授業自己評価（講義用）

【1.開設科目コード】	【2.系列】	【3.分野】
【4.科目類型】	【5.開設科目名】	【6.単位数】 単位
【7.担当教官】	【8.開設期】 年生　期	【9.開設時限】 曜日　・　時限（昼・夜）
【10.授業区分】	【11.対象学生】	【12.】
【13.授業の概要】		
【14.授業の一般目標】		
【15.授業の到達目標】		
知識理解の観点		
思考・判断の観点		
関心・意欲の観点		
態度の観点		
技能・表現の観点		
その他の観点		
【16.授業の目標の記載】	1.シラバスに記載　2.授業中に開示	

【17.成績評価方法】

	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合(%)	JABEE 収集資料
定期試験（中間・期末試験）								
小テスト・授業内レポート								
宿題・授業外レポート								
授業態度・授業への参加度								
受講者の発表(プレゼン)・授業内での制作作品								
演習								
出席								
その他								
合計								

【18.受講登録者数】 人	【19.受験者数】 人	【20.合格者数】 人	（うち秀） 人	（うち優） 人	（うち良） 人	（うち可） 人	【21.不合格者数】 人
【22.授業回数】 回	【23.休講回数】 回	【24.補講回数】 回					

講義用

【25.出席管理】 1.毎回確認　2.(　)回確認　3.確認せず

【26.出席の評価への利用】
1.出席による加点　最大(　)%程度　2.欠格に利用　欠席(　)回で欠格　3.利用せず

【27.学生授業評価】
1) 学生授業評価（中間）　1.実施　2.非実施
2) 学生授業評価（期末）　1.実施　2.非実施

【28.授業実施上の工夫】	そうは思わない	余りそうは思わない	どちらとも言えない	やや思う	そう思う
1. 聞き取りやすいよう話し方を工夫しましたか？	1	2	3	4	5
2. 理論や考え方，専門用語などをわかりやすく説明しましたか？	1	2	3	4	5
3. テキスト・プリント等の教材、黒板やOHP、ビデオ、プロジェクターなどの授業の理解を促す工夫をしましたか？	1	2	3	4	5
4. 練習問題や演習、課題・宿題、参考文献の例示など授業外での学習を促す工夫をしましたか？	1	2	3	4	5
5. 学生に疑問・質問の機会を十分に与えましたか？	1	2	3	4	5
6. 熱意を持って授業を行いましたか？	1	2	3	4	5
7. 学生は、シラバス（授業案内）に記載された学習目標を達成したと思いますか？	1	2	3	4	5
8. 学生は授業の内容をよく理解できたと思いますか？	1	2	3	4	5
9. 授業の内容に学生は満足していると思いますか？	1	2	3	4	5

10. 授業外学習についてお尋ねします
1)宿題　1.毎回課した　2.ほぼ毎回課した　3.時々課した　4.ほとんど課さなかった　5.まったく課さなかった
2)その他授業外学習の指示
1.参考文献等の提示　2.予習・復習の指示　3.その他（　　）4.特に何もしなかった
3)期待した授業外の学習時間（授業1回あたり）
1. 0.5時間未満　2. 0.5～1時間　3. 1～1.5時間　4. 1.5～2時間　5. 2時間以上

【29.授業実施上の工夫(自由記述)】

【30.授業実施上の問題点・改善点(自由記述)】

［FD 研修会］
各教員が，山口大学 FD 委員会が主催する FD 研修会に参加している。（資料Ⅰ-2-2）

［資料Ⅰ-2-2］平成 19 年度全学ＦＤ研修会等名一覧（出典：工学部総務係作成）

平成１９年度全学 FD 研修会等名一覧

Ⅰ．アラカルト研修会
1．共通教育ティーチング・アシスタント(TA)研修会
日時　平成 19 年 4 月 2 日（月）13:00-15:30
場所　共通教育 SCS 教室、工学部 E21 番教室、医学部第３講義室

2．聴覚障害学生の授業方法についての研修（実施済み）
日時：４月６日（金）午後３時から４時
場所：農学部会議室（農学部２階）

3．新規採用教育職員研修会
日時：**平成 19 年 8 月 2 日(木)**
場所：**霜仁会館会議室(医学部構内)**
対象：平成 18 年 8 月以降に新規採用された助教以上の教育職員

4．授業技術研修会－学生を授業に参加させる課題解決型の授業の方法－
日程：平成 19 年 9 月 14 日（金）［在山地区］　13:30～16:00
　　平成 20 年 3 月 18 日（火）［宇部地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）、宇部地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

5．アクションラーニングによる学生参加型の授業設計と学習評価 －理系授業の場合－
日程：平成 19 年 9 月 6 日（木）［在山地区］　13:30～16:00
　　平成 19 年 9 月 7 日（金）［常磐地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）、常磐地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

6．学生参加型授業の設計と評価 －文系授業の場合－
日程：平成 20 年 3 月 26 日（水）［在山地区］　13:30～16:00
場所：未定
対象：希望者

7．最近の学生の実態と客観的な成績評価の方法
日程：平成 19 年 9 月 18 日（火）［在山地区］　13:30～16:00
　　平成 20 年 3 月 13 日（木）［宇部地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）、宇部地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

8．脱初心者！ MS Office（Word, Excel, PowerPoint）実践的活用法
日程：平成 19 年 9 月 20 日（木）［在山地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）
対象：希望者（初心者対象）

9．パワーポイント教材の作り方
主催：大学教育機構
日程：平成 19 年 9 月 21 日（金）［在山地区］　13:30～16:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

10．情報セキュリティ・情報モラルの教え方
日程：平成 19 年 11 月 14 日（水）［在山地区］　14:30～17:00
　　平成 20 年 3 月未定　（＊）［宇部地区］　14:30～17:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）、宇部地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

11．Approaches to Learning in Language Education
日程：平成 19 年 10 月 19 日（金）［在山地区］　14:30～17:00
場所：在山地区（＊＊＊＊）
対象：希望者

Ⅱ．講演会
1．学生の意欲を喚起する「基礎セミナー」の展開方法を学ぼう
共催：大学コンソーシアムやまぐち（予定）
日程：平成 19 年 7 月 31 日（火）13：30～17：00
場所：事務２号館４階会議室（予定）
対象：教職員・学生

2．特別支援学生に対する修学支援の方法を学ぼう
共催：大学コンソーシアムやまぐち（予定）
日程：平成 19 年 8 月 9 日（木）　13：00～17：00
場所：大学会館（予定）
対象：教職員・学生

［大学院教育の実質化］
これまでの『良質で均質な人材』を育成するカリキュラムを見直し，高度な知識・技能と適した気質を持ち,『イノベーションの創出に貢献する人材』の育成を目指して教育課程の変革を計画し，工学系では外部人材を活用したものづくり教育を導入した「真空技術」,「先端 IT 技術」,「技術経営」に関する教育を導入している（資料Ⅰ-2-3)。

[資料 1-2-3]ものづくりイノベーション・コア人材の育成プログラム（出典：工学部総務係）

機　関　名	山口大学	申請分野（系）	理工農系
教育プログラムの名称	ものづくりイノベーション・コア人材の育成		
主たる研究科・専攻名	理工学研究科・電子デバイス工学専攻・[博士前期課程] 理工学研究科 物質工学系専攻 [博士後期課程]		
（他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名）			
取組実施担当者	（代表者） 山本節夫		

[教育プログラムの概要]

①教育プログラムの背景と目的

将来にわたってわが国および世界が持続可能な経済発展を続けるための重要な手段として、**イノベーション**が不可欠である。

イノベーションを生み出し、具現化するためには、それらに関わる高度な知識・技能と適した気質を持った人材を育成する必要がある。これまで山口大学の大学院教育においては、「先端科学及び先端技術に関する高度な学修ならびに自立的研究を通して、総合的研究能力を涵養し、自立した研究者または高度技術者を養成する」（大学院学則）ことを目指しており、常識をわきまえた、良質で均質な人材を育成しようとする傾向があった。しかしながら、イノベーション立国の実現に資する人材を輩出するためには、多様な人材、特に型破りで変人とも思われるような人材についても積極的に育成する教育課程へと変革する必要性を感じている。そこで本教育プログラムでは**イノベーションの創出に貢献する人材の育成**を目指す。

目指す人材像：　以下の3タイプの人材育成を目指す。

スーパーイノベーター：自立的で個性的な研究能力を備えたイノベーション創出のコア人材。

イノベーション推進人材：研究能力と研究指導能力を備えたイノベーション推進のコア人材。

イノベーションに従事する人材：グループワークで課題解決を推進するイノベーション具現化人材。

②教育課程の体系とその全体像（これまでの取り組み）

- 経済産業省　産学連携製造中核人材育成事業「電機・電子・機械関連の高度部材産業における中核人材育成」を実施し（平成17年～19年）、大学院コース授業「真空技術科目群」等を本年度開講。
- 文部科学省　委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」：『解析主導設計（ALD）を活用した先進ものづくりを実現する体系的地域人材高度化教育』を実施（平成19年～20年度）。
- 文部科学省　科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業「産学協働型OJTを核としたキャリア形成維新プラン（平成18年～20年）」によって、キャリアパス開発活動を推進中。

このように山口大学大学院理工学研究科では、産業界と連携した人材育成カリキュラムの開発に実績を上げているが、それらは個別の取り組みに止まっており、イノベーション人材を組織として積極的に育てる教育課程の体系にはなっていない。

③本教育プログラムの取り組み

イノベーション人材育成支援室を研究科長直属の組織として設置し、そこには十数名の**メンター**（外部人材）を登録して、イノベーション人材教育に対応した大学院教育改革を推進する急先鋒とする。

（1）**博士前期課程での教育（イノベーション従事人材の育成）**

研究ノートを機軸とした教育を実施し、研究活動の基本的な素養と方法論を確実に教え込む。

解析主導設計技術を活用したものづくりグループ演習（第一原理計算手法による材料設計、有限要素法などによるデバイス設計、計算化学による材料製造プロセス設計など、各種の解析シミュレーション手法を活用してものづくりを、時間的・経費的に効率よく推進する手法）により、協調性、コミュニケーション力、他人を認める意識などの強化を図る。これらの博士前期課程での学生の中から、スーパーイノベーター育成コースへの進学者を発掘する。

（2）**博士後期課程での教育（スーパーイノベーターおよびイノベーション推進人材の育成）**

学生には手厚い経済支援（生活費および学費相当）を行なうとともに、キャリアパス支援を強化することによって、経済面および就職不安の理由で、後期課程進学を断念することを防ぐ。学生一人に、メンター1人と教員2名が責任をもってケアする体制をとる。

スーパーイノベーター育成コースでは、学生の自主性を尊重し、型にはめることなく自由闊達に研究活動を行わせ、それを強力に支援するとともに、学生が刺激を受けると思われる場や出会いをできるだけ多く提供する教育に徹する。**イノベーション推進人材育成コース**では、解析主導設計技術活用ものづくり演習（博士前期課程学生のグループワーク）に指導的立場で参加し、リーダーシップ、マネージメント能力、統率力などを養う。

（ ①機関名：山口大学　　②申請分野（系）：理工農系　　③教育プログラムの名称：ものづくりイノベーション・コア人材の育成 ）

2頁

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

○　博士前期及び博士後期の教育研究上の目的に対し，両課程とも，工学系，理学系，工学・理学・医学融合系専攻で構成し，工学系，理学系はそれぞれ各専門分野，工学・理学・医学融合系は工学・理学・医学を各専門分野とする教員を確保しており，教育目的を実現するための適切な構成となっている。

○　博士前期の教員数に対する学生数は工学系，工学・理学・医学融合系専攻では 3.0～3.7 名，理学系では 1.1～2.0 であり，博士後期の工学系３専攻は 0.6～0.8 名，理学系では 0.4 名，環境共生系では 2.1 名と適切な教員数であると判断できる。

○　全学的な FD 推進体制及び授業評価体制を整備・実施し，学生及び教員自身の授業評価を踏まえた授業改善を行っている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

［博士前期課程］

１．再編（専攻の廃止と設置）に際しては，設置母体となる専攻が従来提供してきた科目は踏襲することを基本とし，専攻毎に「グラジュエーションポリシー（GP)」を策定し，専門基礎学力をもとに応用分野の知識を身に付けさせるため，授業科目を，研究科共通基礎科目群，専攻系共通科目群及び先端科学技術科目群（専門科目群）に区分し，必修及び選択（必修）科目を定め，体系的な教育課程を編成している。

２．重要科目の履修を促進するために，理工学研究科共通基礎科目群を開設し，奨励科目（選択科目：２単位以上）としている(資料Ⅱ-1-1)。

①「情報科学特論Ⅰ」,「物理・地球科学特論」,「化学・生物科学特論」を，理学系教員が提供している。

②「知的財産権特論」,「ネットワーク情報倫理特論」を，工学系教員が提供している。

③医学系研究科の生命科学関連の共通基礎科目群の受講を推奨し，単位認定している。

３．最先端の科学技術の知識と倫理性・国際性などの実践的で幅広い能力を併せ持たせるため,産学連携教育を含む専攻系共通科目群を導入している(資料Ⅱ-1-1,資料Ⅱ-1-2)。

①産学連携教育としてインターシップの実施及び単位認定。

②各専攻の専門コア科目としての専攻系共通科目群の設定。

４．多様な選択科目群として，先端科学技術科目群を準備し，自専攻，他専攻及び他研究科から専門科目を受講できる体制を整備している。(資料Ⅱ-1-1)

５．環境共生系では，上記の内容に加え，様々な環境分野の学問的基盤を横断的に理解させる目的で，分野横断的な内容の授業（環境共生原論Ⅰ・Ⅱ）を必修科目として設定している。

６．留学生の積極的な受け入れを進めるための取組を行っている。

①インドネシアからの留学生に対し，ダブルディグリープログラムの実施。②大使館推薦国費留学生を対象とする６ヶ月の集中的な「日本語コース」を実施し，また，学部留学生対象のレベル別「日本語」,「工業日本語」の受講を可能としている（資料Ⅱ-1-3)。

[資料Ⅱ-1-1] 博士前期課程授業科目数(出典:人文･理学部学務第二係, 工学部大学院係から)

専　攻　名	理工学研究科共通基礎科目数	専攻系共通基礎科目数	先端科学技術科目数	MOT科目数
数 理 科 学	5	7	20	
物理･情報科学	5	11	25	
地 球 科 学	5	7	14	
機 械 工 学	5	8	13	3
社会建設工学	5	8	14	3
物 質 工 学	5	8	14	3
電子デバイス工学	5	6	18	3
電子情報システム工学	5	7	24	3
感性デザイン工学	5	9	15	3
環境共生系	5	9	47	3

※ 各専攻とも特別研究は必修

※※ 環境共生系は専攻系必修科目として2科目必修

「資料Ⅱ－1－2」 博士前期課程の単位の履修
（出典：人文・理学部学務第二係，工学部大学院係）
博士前期課程

専　攻　名	科目名（科目群）	単　位　数
数　理　科　学 物理・情報学 地　球　科　学	特別研究	6単位必修
	特別講究	2～4単位
	ゼミナール	2～4単位
	上記以外の授業科目	20～16単位
単　位　数　計		30単位

専　攻　名	科目名（科目群）	単　位　数
機械工学	特別研究	6単位必修
	専攻系共通基礎科目群	6単位以上選択必修
	上記以外の授業科目	18単位以上
単　位　数　計		30単位以上

※専攻系共通基礎科目群の単位を修了要件以上取得した場合、上記以外の授業科目18単位以上

専　攻　名	科目名（科目群）	単　位　数
社会建設工学 物質化学 電子デバイス工学 電子情報システム工学 感性デザイン工学	特別研究	6単位必修
	専攻系共通基礎科目群	4単位以上選択必修
	上記以外の授業科目	20単位以上
単　位　数　計		30単位以上

※専攻系共通基礎科目群の単位を修了要件以上取得した場合、上記以外の授業科目20単位以上

博士前期課程（理学系・工学系・医学系）

専　攻　名	科目名（科目群）	単　位　数
環境共生系	特別研究	6単位必修
	環境共生学原論Ⅰ	2単位必修
	環境共生学原論Ⅱ	2単位必修
	専攻系共通基礎科目群	4単位以上選択必修
	上記以外の授業科目	16単位以上
単　位　数　計		30単位以上

※専攻系共通基礎科目群の単位を修了要件以上取得した場合、上記以目16単位以上に含む

[資料Ⅱ-1-3]2007年10月1日現在　外国人留学生数　工学部・理工学研究科（工学系）（出典：工学部専門職員（留学生担当））
（出典：理学部学生支援室，工学部専門職員（留学生担当）

	工学部				博士前期課程		博士後期課程			研究生	特別聴講学生	特別聴講学生	計
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	1年	2年	3年	（学部）	（学部）	博士前期課程	
中国	3	6	2	3	7	8	5	4	6	7			51
韓国	1		3	2	1			1	1		6		15
マレーシア	5	4	8	5	1								23
インドネシア						3			1			1	5
タイ								1	1				2
バングラデシュ							1	1					2
ネパール								1					1
イラン						1	1						2
アルジェリア								1					1
フィリピン									1				1
カメルーン									1				1
計	9	10	13	10	9	12	7	9	11	7	6	1	104
	42				21		27			14			

［博士後期課程］

1．再編に際しては，設置母体となる専攻が従来提供してきた科目は踏襲することを基本とし，最先端の科学技術の知識と倫理性・国際性などの実践的で幅広い能力を併せもつイノベーション創出型の研究開発能力をもつ高度専門的人材を育成することを目標とし，学生の多様な選択肢と重要科目の履修を推進するために，専攻系共通科目群及び先端科学技術科目群（専門科目群）に区分し，教育課程を編成している。

2．多様な選択科目群として先端科学技術科目群を準備し，自専攻及び他研究科から専門科目を受講できる体制を確立している。

３．国際性を培うため，留学生を積極的に受入れることによって教室や研究室を国際的な環境とし，外国人研究者による特別講義や「英語プレゼンテーション特論」により，英語コミュニケーション能力を身につけさせている。

産学連携教育が果たす人材育成の効果に着目して、多彩な企業等の研究者を招き最先端の研究動向等を「総合工学特別講義」として講義し，また，産学共同研究を実施している企業へ「学外特別演習」として学生を長期派遣している。さらには研究資金獲得を含めた研究遂行のための「企画書作成演習」などを実施している（資料Ⅱ-1-3，資料Ⅱ-1-4，資料Ⅱ-1-5，資料Ⅱ-1-6)。

[資料Ⅱ-1-4]博士後期課程の授業科目数(出典:人文・理学部学務第二係,工学部大学院係)

専攻名	専攻系共通科目群	専門科目群	先端科学技術科目群
自然科学基盤系	6	48	ー
システム設計工学系	4	ー	31
物質工学系	4	ー	35
情報・デザイン工学系	5	ー	26
環境共生系	5	ー	29

[資料Ⅱ-1-5]博士後期課程の単位の履修(出典:人文・理学部学務第二係, 工学部大学

専攻名	科目名(科目群)	単位数
自然科学基盤系	自然科学特別演習Ⅰ	2単位必修
	自然科学ゼミナール	2単位必修
	上記以外の授業科目	10単位以上
システム設計工学系	専攻系共通科目群及び先端科学技術科目群から14単位以上	
物質工学系		
情報・デザイン工学系		
環境共生系		

[資料Ⅱ-1-6]専攻系共通科目群

専攻名	自然科学基盤系		システム設計工学系 物質工学系		情報・デザイン工学系		環境共生系	
授業科目	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
	数理複雑系科学特論	2	総合工学特別講義	2	総合工学特別講義	2	環境共生学原論Ⅲ	2
	自然システム科学特論	2	知的財産権特別演習	2	知的財産権特別演習	2	総合工学特別講義	2
	自然科学特別講究Ⅰ	2	英語プレゼンテーション特論	2	英語プレゼンテーション特論	2	総合化学・生物科学特別講義	2
	自然科学特別講究Ⅱ	2	学外特別実習	2-4	学外特別実習	2-4	企画書作成演習	2
	自然科学ゼミナール	2			情報・デザイン工学特別講義	2	学外特別実習	2-4
	学外特別実習	2						

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

[サイエンス特別演習による単位認定]

理学系では，社会に向けての活動を企画から実施まで通して行うことにより，問題解決能力やコミュニケーション能力などを含む総合的な能力を養うため，理学部が主催するサイエンスワールド等への学生の主体的・積極的な関与をもって単位を認定している。

[サテライト講義の実施]

環境共生系では，周南地区で主に社会人を対象とした学外での授業形態である「サテライト講義」を実施し，社会の要請に応えている。

[インターンシップによる単位認定]

企業や研究所における実体験を通して，応用面に関心を深め，社会性を身に付けさせ，また，修了後の進路決定に役立てるため，博士前期及び後期課程において，長期あるいは短期インターンシップを推奨し単位認定しており，平成 19 年度は 40 名の学生を企業等へ派遣した。工学系及び環境共生系では，長期インターンシップを「派遣型高度人材育成プログラム」の中で位置づけ，毎年数名の学生が３ヶ月もしくはそれ以上の期間企業に派遣し，実務や研究を行っている。さらに博士後期課程の学生に対しては「キャリアパス形成維新プログラム」の一環として，博物館等での研修で，サイエンスコミュニケータの育成も行っている（詳細は事例３に記載）（資料Ⅱ-2-1，資料Ⅱ-2-2)。

[資料Ⅱ-2-1] インターンシップ実施状況(理工学研究科博士前期課程)
(出典:人文・理学部学務第二係及び工学部学生支援担当専門職員から)

(人 数)

専 攻 名	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
自然情報科学	1				
化学・地球科学	1	1			
物理・情報科学				1	
機械工学	3	1	1	6	
応用化学工学	-	-			
社会建設工学	1	4	6	11	
物質化学			3	5	
電気電子工学	2	3			
電子デバイス工学			4	7	
電子情報システム工学			1	2	
知能情報システム工学	-	2			
機能材料工学	-	-			
感性デザイン工学	2	1	-	3	
環境共生工学	1	6			
環境共生系			3	5	
合 計	11	18	18	40	

[資料Ⅱ-2-2] 派遣型高度人材育成プログラム実施状況(博士前期課程)
(出典:工学部学生支援担当専門職員)　(人 数)

専 攻 名	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
応用化学工学		1	1		
電気電子工学		1			
電気電子工学			1		
電子デバイス工学			1		
環境共生系			1		
物質化学				1	
環境共生系				1	
合 計		2	4	2	

※平成17年度から開始

[短期修了制度等]

優秀な学生に対して，前期課程については１年以上の期間での短期修了制度を導入しており，本制度を利用して多くの学生が後期課程へ進学している。後期課程についても短期修了制度を導入しており，早期修了を実現している（資料Ⅱ-2-3)。また，希望する学生の

ため，長期履修学生制度も導入している。

[資料Ⅱ-2-3]期間短縮修了者数(出典:人文･理学部学務第二係，工学部大学院係)

	博士前期課程	博士後期課程	計
平成16年度	3	10	13
平成17年度	6	2	8
平成18年度	2	4	6
平成19年度	4	5	9

[博士後期課程への社会人受入と論文博士数]

毎年度，後期課程に多くの社会人が入学しており，論文博士も輩出し，社会人からの要請にも応えている（資料Ⅱ-2-4)。

[資料Ⅱ-2-4] 博士後期課程への社会人受入状況及び論文博士数
(出典:人文理学部学務第二係，工学部大学院係から)

年度	入学者数	左の内社会人入学者数	年度	学位授与数					
				課程博士	左の内社会人	論文博士	左の内社会人	計	左の内社会人
平成16年度	44	17	平成16年度	43	20	8	8	51	28
平成17年度	51	19	平成17年度	38	9	9	8	47	17
平成18年度	43	21	平成18年度	31	9	3	3	34	12
平成19年度	25	13	平成19年度	35	17	6	4	41	21

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

○理工学研究科の教育目標を実現するために，GPを策定し，研究科基礎科目群，専攻系共通基礎科目群，先端科学技術科目群に区分する等，体系的な教育課程を編成している。

○大学と市民の出会いを求めたサイエンスワールドの実施と大学院生の主体的な参加，社会人対象の「サテライト講義」の実施，また，学生が企業で学ぶ短期インターンシップの実施，さらには，学生を３ヶ月以上の期間，企業に派遣し実体験や研究を行う「派遣型高度人材育成プログラム」としての長期インターンシップを実施している。

○優秀な学生は，短期で修了できる短期修了制度や、逆に長期履修学生制度を導入している。また，多くの社会人課程博士，論文博士を社会に送り出している。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

専門分野に閉じた閉鎖的環境を排した分野横断的な教育を行うため，研究科内の科目については専攻にかかわらず研究科をまたがって科目を履修する場合は 10 単位まで修了要件単位として認定している。

理学系では，前期課程及び後期課程とも，特別講究（講義）及びゼミナール（演習）を必修科目としている。ゼミナールは，専攻あるいは領域単位で，院生（学部学生も参加できる）と担当教員が一堂に会し，院生が修士論文に関連する文献を講読し，研究発表や話題提供，発表に対する相互討論を行い，学生のプレゼンテーションやディベイトの訓練を行っている。また，専門分野を異にする人へのアピールの仕方，分野にわたる多様な考え方を学び，視野を広くしている。ゼミナールは，オープンな雰囲気で，学生指導と教員相互の交流を図っており，教員にとっては不断のピアレビューの機会ともなっている。（詳細は事例１に記載）

工学系及び環境共生系の前期課程では，先端科学技術科目群とは別に MOT 科目群として「企業経営と財務」，「研究開発戦略論」，「テクノロジーマーケッティング論」を開設（各２単位）している。また，工学教育におけるものづくり教育の重要性に鑑み，演習形式のカリキュラム開発を行い，平成 18 年度から「特別講義（創成）（４単位）」を開設している。（資料Ⅲ-1-1）

[資料Ⅲ-1-1]シラバス(一部)(出展:Webシラバス)

開設科目名	地球科学ゼミナールI	単位数	2 単位	担当教官	教授,准教授
開設期	修士1年生 通年(前期,後期)	開設時限		授業区分	演習
対象学生		備考			

授業の概要

各人が，修士論文研究に関連したテーマについて論文を読み，研究内容について考察し，その結果あるいは中途経過を地球科学専攻の公開の場で発表し、大学院生並びに教員相互に議論する。

授業の一般目標

修士論文研究に必要なテーマについての課題を理解し、発表、議論ができるようにする。

授業の到達目標

知識・理解の観点:

対象となっている課題への知識があり、内容を深く理解する。

思考・判断の観点:

課題への根本的な点、新規な点に思考を巡らす。

関心・意欲の観点:

高度でかつ新規な問題への興味を喚起できる。

態度の観点:

熱意を持って文献調査し、的確に発表、議論できる。

技能・表現の観点:

的確な議論、プレゼンテーションができる。

授業計画【概要・授業の目標(予定)】

以下の5つの分野に関する課題について自ら探究し，その結果あるいは中途経過を発表する.

・地球惑星物質学

・地球進化学

・岩石学

・地球資源学

・応用地球科学

開設科目名	特別講義(創成)	単位数	4 単位	担当教官	
開設期	修士1年生 通年(前期,後期)	開設時限		授業区分	講義
対象学生		備考			

授業の概要

グローバルデザイン工学で出したアイデアを、専門の工学的手法を使って実用的なものになるように設計して、試作・評価する。評価結果をもとに発想法や工学的な手法を活用してよりアイデアを実現できるものを再設計・再試作し、課題に対する実用的な価値のある解決案を完成させる。

授業の一般目標

課題解決案を専門の工学的手法により具体的に設計・試作・評価し、さらに再設計するなどの演習を通して、専門の工学的な知識をベースとして「発想」し、かつ専門の工学的手法で課題を解決する方法論と能力を体得する。

授業の到達目標

知識・理解の観点:

問題解決に必要な専門的知識を収集し、理解することができる。

思考・判断の観点:

発想法を用いて専門的知識から創造的解決案を考案できる。

関心・意欲の観点:

発想法と専門知識の習得に積極的に取り組める。

態度の観点:

答えの決まっていない問題に前向きに取り組める。

技能・表現の観点:

考えを図面・計算書で表現できる。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

[ティーチング・アシスタント (TA) 等]

大学院生を TA に積極的に採用し，学士課程の実験や演習の教育補助として主体的に取り組ませることにより，専門分野の基礎知識の再構築と，能動的に専門知識を応用できる能力を身に付けさせている。TA の採用数は，４カ年平均で，修士課程で年間約 400 名，博士課程で 37 名となっており,大学院学生がそれぞれの課程の修了までに平均して１回以上の TA を経験している。また，工学部サロンをはじめとして学部学生の学習相談に大学院生にも参加させ，学部教育及び大学院教育に効果をあげている（資料Ⅲ-2-1)。

資料Ⅲ-2-1 大学院理工学研究科のティーチング・アシスタント採用状況
（出典：人文・理学部学務第二係，工学部総務係）

課　程	専　攻　名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
博士前期	数理科学	22	20	24	18	84
	物理学	14	19			33
	情報科学	26	30			56
	物理・情報科学			49	40	89
	生物科学	24	19			43
	化学	45	45			90
	地球科学	18	17	23	15	73
	機械工学	38	54			92
	応用化学工学	28	31	9		68
	社会建設工学	23	35			58
	電気電子工学	33	41	16		90
	知能情報システム工学	49	52	22		123
	機能材料工学	25	49	11		85
	感性デザイン工学	21	27			48
	環境共生工学	34	47	22		103
	機械工学			48	38	86
	社会建設工学			29	36	65
	物質工学			36	46	82
	電子デバイス工学			14	37	51
	電子情報システム工学			36	74	110
	感性デザイン工学			30	30	60
	環境共生系			20	40	60
	小　計	400	486	389	374	1,649
博士後期	自然共生科学	10	12	6	3	31
	自然科学基盤系	0	0	2	4	6
	物質工学	13	13	5	1	32
	システム工学	5	10	9	6	30
	設計工学	4	4	2		10
	環境共生工学	10	7	7	2	26
	システム設計工学系			3		3
	物質工学系			2	2	4
	情報・デザイン工学系			1	1	2
	環境共生系			1	2	3
	小　計	42	46	38	21	147
合　計		442	532	427	395	1,796

［リサーチ・アシスタント（RA）］

後期課程学生をRAに採用しており，17年度以降毎年30名以上の大学院学生が，教員の研究活動補助を通じて，主体的な研究遂行能力を身に付けている（資料Ⅲ-2-2）。

[資料Ⅲ-2-2] 大学院理工学研究科のリサーチ・アシスタント採用状況
（出典：人文・理学部企画総務係，工学部総務係）

課　程	専　攻　名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
博士後期	共生システム科学	1				1
	複合系解析学	3	4			7
	地球システム科学	1	4			5
	自然科学基盤系			8	6	14
	物質工学	8	9	10		27
	システム工学	5	17	11		33
	設計工学	2	4	4		10
	環境共生工学		4	5		9
	システム設計工学系			2	12	14
	物質工学系				8	8
	情報・デザイン工学系			1	2	3
	環境共生系			3	7	10
	計	20	42	44	35	141

[留学生プログラム]

学生の海外留学を積極的に進めるため，学術交流協定を締結し，留学先での授業の単位認定及び授業料等の相互免除を行ってきた。また，大学院生の語学力アップを図るため，平成 18 年度,「英会話特別授業」を設け，マレーシアからの留学生 12 名も参加して会話のパートナーとなり，大学院生（留学生除く）は，受講前に比べ TOEIC でスコアが 100 点以上アップ９名，700 点以上が３名，最高点が 850 点であった。この中から交流協定を結んでいるロンドン大学に１名留学している（資料Ⅲ-2-3)。

[資料Ⅲ-2-3]学部間協定締結校一覧（出典：工学部専門職員（企画・広報・国際交流担当）

機　　関　　名	国及び地域名	締結年月日
ミネソタ大学工学部	アメリカ合衆国	平成 12 年 7 月 26 日
ロンドン大学工学部	イギリス	平成 19 年 1 月 17 日
セントラルランカシャー大学	イギリス	平成 20 年 3 月 1 日
上海大学理学院	中国	平成 15 年 2 月 11 日
重慶工学院工学部	中国	平成 16 年 1 月 10 日
上海交通大学環境科学与行程学院	中国	平成 16 年 2 月 11 日
大連大学工学部	中国	平成 16 年 8 月 20 日
西華大学	中国	平成 19 年 2 月 5 日
忠北大学校工科大学	韓国	平成 13 年 10 月 10 日
全北大学校工学部	韓国	平成 16 年 3 月 19 日
群山大学工科大学	韓国	平成 17 年 8 月 25 日
ウダヤナ大学	インドネシア	平成 19 年 6 月 9 日
ガジャマダ大学	インドネシア	平成 20 年 3 月 12 日
バンドン大学	インドネシア	平成 20 年 3 月 14 日
ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｨｼｭ核ｴﾈﾙｷﾞｰ食物・放射線生物学研所	バングラディシュ	平成 12 年 5 月 4 日
サンパウロ州立大学	ブラジル	平成 13 年 10 月 31 日

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

○他専攻や研究科の科目履修を推奨し，特別講究及びゼミナールを必修科目化，MOT 科目群の開設やものづくり教育の推進など，授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫を行っている。また，ゼミナールは，教員にとって普段のピアレビューの機会となっている。

○ほとんどの大学院生を TA に採用し，学士課程の実験や演習の教育補助を行わせ，専門分野の基礎知識の再構築と，能動的に専門知識を応用する機会を与えている。さらに，後期課程大学院生を RA に採用し,研究活動補助を通じて主体的な研究遂行能力を身に付ける機会を与えている。

○海外留学を積極的に進めるため，多くの海外の大学と交流協定を結び，協定校を中心に大学院生を留学させている。また，特別クラスを設けるなど，大学院生の英語力アップのため体制を整備し，教育効果をあげている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

［修了率の状況］

専攻毎に学生が修了時に身に付けておくべき資質・能力をグラジュエーションポリシー（GP）として定め，そのGPをどの授業科目で実現するかをカリキュラムマップで検証し，教育課程を編成している。前期課程の９月修了データも含めた修了率は，毎年度，90%以上の高い水準を維持している。また，後期課程は，42%～47%とほぼ同じ水準を維持している。（資料Ⅳ-1-1，Ⅳ-1-2，Ⅳ-1-3）

［資料Ⅳ-1-3］ カリキュラムマップ（理工学研究科抜粋）（出典：Webページから）

カリキュラムとGraduation Policy(GP)との相互依存関係一覧表

記入者名	
記入年月日	2006年4月1日
学部・研究科名	理工学研究科（工学系）
学科・専攻等名	博士前期課程：環境共生系専攻
コース等名	

学部・研究科の教育目的（具体的に記述・箇条書き）	学科・専攻等の教育目的（具体的に記述・箇条書き）
1．専攻分野の高度な専門知識を基盤にして，21世紀の知識基盤型産業社会における多様な科学技術分野（研究、開発、設計 製造、企画及び技術マネジメント、技術マーケッティングなど）の高度な専門的業務を担う人材を育成する。 2．上記の人材育成の目標達成のために、複数の高度な専門科目、創成教育科目やインターンシップなどの実習型科目などを体系的に履修する「コースワーク型教育」に重点をおくと同時に、専攻分野の研究指導者のもとで行う特別研究、修士論文の作成指導、論文審査といった一連の「研究実践を通じた教育指導」により、高度専門知識の柔軟な応用能力の養成を行う。 3．「コースワーク型教育」では、高度な専門分野の教授は当然のこととして、文献（論文、技術情報、知的財産情報など）検索と有用情報抽出、研究開発プロジェクトや開発設計プロジェクトの企画とマネジメント法などの教育、テクニカル・ライティングなどのプレゼンテーション能力の育成なども目的とし、講義と実習とを組み合わせたカリキュラムを編成して、高度専門技術人材の能力養成を行う。 4．「研究実践を通じた教育」では、研究開発プロジェクトに参画して指導者による研究指導を受け、On the Job Training（OJT）型の集団的な指導を通じて柔軟な応用能力の養成を行う。企業等で行う長期インターンシップ型の研究プロジェクトも必要に応じて実施する。	1．環境分野における高度専門力の養成：学士課程で養われた数学・物理・化学・生物等の基礎学力および環境科学と環境工学に関連する基礎知識をベースにして、大学院レベルの専門科目群と創成型教育科目群の系統的な履修を通して、環境関連の高度専門技術者に必要とされる「環境と人間活動の相互作用の理解力」、「環境に伴う各種現象のモデル化と解析の能力」、「安全・安心・快適なシステムの設計・構築に関する応用能力」、「創造的問題発見能力」などを養う。 2．問題解決能力・課題発見能力の養成：創成教育科目、豊富な実験・実習科目、インターンシップなどの「コースワーク型教育」を通じて現場体験を有し、特別研究から修士論文作成に至る「研究実践を通した教育」により「課題発見能力」、「問題解決能力」、などを育成する。それとともに、その基盤となる「高度なディスカッション能力」、「高度な技術コミュニケーション能力」、「英語も含めたプレゼンテーション能力」を養成し、地球規模のグローバルなものの見方ができる能力も育成する。 3．環境系の科学技術者の社会的責任に関する意識の涵養：産業倫理、科学者および技術者倫理など社会的責任に関する教育、社会規範や環境保全等の法律に係る教育、及び特許や営業情報の漏洩防止などを含む知的財産教育などにより、21世紀の知識基盤型産業社会で活躍できる人材を養成する。

学科・研究科等のカリキュラム			学科・研究科等のGraduation Policy(GP)（◎＝GP達成のために、特に重要な事項、○＝GP達成のために、重要な事項、△＝GP達成のために、望ましい事項）						
授業科目名	授業科目の主題（箇条書） （この授業科目における中心となる題目・問題・テーマ等を箇条書に記入する。）	授業科目の到達目標（箇条書） （この授業科目の学習後に到達すべき最低限の（行動）目標を学生が主語で行為動詞を使用して箇条書に記入する。）	A. 環境分野における高度専門技術者として必要とされる、環境と人間活動の相互作用の理解力を有している。	B. 環境分野における高度専門技術者として必要とされる、環境に伴う各種現象のモデル化と解析の能力を有している。	C. 環境分野における高度専門技術者として必要とされる、安全・安心・快適なシステムの設計・構築に関する応用能力を有している。	D. 問題解決能力、課題発見能力を有している。	E. 高度なディスカッション能力、技術コミュニケーション能力を有している。	F. 英語も含めたプレゼンテーション能力を有している。	G. 環境系の科学技術者としての社会的責任に関する意識を有している。
特別研究			◎	◎	◎	◎	◎	◎	○
［専攻系必修科目群］ 環境共生学原論Ⅰ	環境問題を考える上で必要となる最低限の知識について、 トピックスごとに解説する。	環境問題を考える上で必要となる最小限の知識を身につける。 ・環境問題の歴史について理解する。 ・大気環境問題の概要について理解する。 ・水質環境問題の概要について理解する。 ・騒音、振動問題の概要について理解する。 ・地盤環境問題の概要について理解する。 ・廃棄物とリサイクルの概要について理解する。 ・わが国の環境政策、環境法規について理解する。 ・環境保全の取り組み、環境保健対策について理解する。	◎						○
環境共生学原論Ⅱ	環境共生を学ぶ学生が共有すべき知識のうち、水質汚染、大気汚染、土壌汚染、有害化学物質汚染の化学的メカニズムとその生物影響を講述し、分析理論や分析法についての最新情報や環境基準とその考え方について解説する。さらに、これらの知識の理・工・医・農の各専門分野への展開について紹介する。	知識・理解の観点： 環境共生を学ぶ学生が共有すべき知識のうち、水質汚染、大気汚染、土壌汚染、有害化学物質汚染の化学的メカニズムとその生物への影響を理解する。分析理論や分析法についての最新情報や環境基準とその考え方について理解する。 思考・判断の観点： 環境共生を学ぶ学生が身につけておくべき生物と化学分野の基礎的な実験方法や研究視点を身につける。 関心・意欲の観点： 環境問題への幅広い関心をもつ。	◎						○
［理工学研究科共通基礎科目群］ 情報科学特論Ⅰ	分子シミュレーション、システムバイオロジー、画像処理、から情報幾何や離散数学、更には生物社会におけるインフォーメーションシステムの解説まで、広い範囲での情報科学的話題を紹介する。		○						
［専攻系共通基礎科目群］ 廃棄物処理工学特論	一般廃棄物及び産業廃棄物の発生過程、収集運搬システム、分散処理技術、リサイクル再生技術、焼却技術、溶融処理技術、埋め立て最終処分などの各過程の最新トピックについて講述し、ディベートを通じて理解を深める。	知識・理解の観点： 一般廃棄物及び産業廃棄物の発生過程、収集運搬システム、分散処理技術、リサイクル再生技術、焼却技術、溶融処理技術、埋め立て最終処分などの各過程について説明できる。 思考・判断の観点： 廃棄物問題にどのような態度で臨むべきか自分自身の判断ができる。 関心・意欲の観点： 廃棄物問題に関心を持つ。 態度の観点： ディベートを通じて廃棄物問題に関する議論する。 技能・表現の観点： わかりやすく論点を論じることができる。	◎						
環境共生化学・生物科学特別講究Ⅰ	各担当教員の指導のもと、化学・生物科学分野の基本的な教科書や文献の輪読を少人数で行う。	知識・理解の観点： 英語の教科書や原著論文の読解力を身につける。化学・生物科学分野の専門知識を習得する。 思考・判断の観点： 専門分野の研究内容について相互討論できる力を身に付ける。 関心・意欲の観点： 大学院生が、個別の研究テーマに関連する分野に広く興味をもつ。 技能・表現の観点： プレゼンテーション力を身に付ける。	◎						
学外特別研修Ⅰ	1．企業・仕事に対する理解を深める。 2．実社会への適応能力を身に付ける。 3．大学で何を学ぶべきかが明確になる。	知識・理解の観点： 就業体験を行うことにより、大学での学習効果を確認する。その後、向上心を持つ。 関心・意欲の観点： インターンシップ企業での積極性、協調性を身に付ける。 態度の観点： 就業体験を行うことにより、高い職業意識を形成する。					○		○
学外特別研修Ⅱ	1．自らの専門分野の位置づけを社会的活動全体の中で理解する。 2．現実的な課題の中から主体的に問題設定を行い、それに取り組み、または、与えられた課題を柔軟かつ複眼的にとらえ、企業における研究開発状況を肌で学ぶことで研究開発実践力を培う。	1．自らの専門分野の位置づけを社会的活動全体の中で理解している。 2．主体的に問題設定を行うことができる、または、与えられた課題を柔軟かつ複眼的に捉えることができる。 3．専門分野における研究開発実践力を備える。	○	○	○	○	○	○	○

［資料Ⅳ−1−1］ 理工学研究科博士前期課程学生の修了率

（出展：人文・理学部学務第二係，工学部大学院係から）

年度	専攻名	在籍者数	修了認定者数	修了非認定者数	修了率
H16	数理科学	9	8	1	89%
	自然情報科学	37	31	6	84%
	化学・地球科学	44	42	2	96%
	機械工学	34	32	2	94%
	応用化学工学	30	28	2	93%
	社会建設工学	45	44	1	98%
	電気電子工学	44	44	0	100%
	知能情報システム工学	46	45	1	98%
	機能材料工学	25	24	1	96%
	感性デザイン工学	25	22	3	88%
	環境共生工学	38	37	1	97%
	計	377	357	20	95%
H17	数理科学	19	19	0	100%
	自然情報科学	49	42	7	86%
	化学・地球科学	33	31	2	94%
	機械工学	38	35	3	92%
	応用化学工学	32	30	2	94%
	社会建設工学	46	44	2	96%
	電気電子工学	53	53	0	100%
	知能情報システム工学	42	39	3	93%
	機能材料工学	35	33	2	94%
	感性デザイン工学	30	27	3	90%
	環境共生工学	49	47	2	96%
	計	426	400	26	94%
H18	数理科学	12	12	0	100%
	物理・情報科学	26	24	2	92%
	地球科学	45	40	5	89%
	機械工学	44	42	2	95%
	応用化学工学	32	30	2	94%
	社会建設工学	38	35	3	92%
	電気電子工学	53	53	0	100%
	知能情報システム工学	34	30	4	88%
	機能材料工学	23	21	2	91%
	感性デザイン工学	30	27	3	90%
	環境共生工学	50	49	1	98%
	計	387	363	24	94%
H19	数理科学	18	17	1	94%
	物理・情報科学	24	20	4	83%
	地球科学	19	16	3	84%
	自然情報科学	1	0	1	0%
	化学・地球科学	9	8	1	89%
	機械工学	45	41	4	91%
	社会建設工学	24	23	1	96%
	物質工学	46	41	5	89%
	電子デバイス工学	35	33	2	94%
	電子情報システム工学	52	52	0	100%
	感性デザイン工学	27	25	2	93%
	環境共生系工学	52	48	1	92%
	知能情報システム工学	2	1	1	50%
	機能材料工学	3	2	1	67%
	環境共生工学	1	0	1	0%
	計	358	327	28	91%

資料Ⅳ－1－2　理工学研究科博士後期課程学生の修了率
（出典：人文・理学部学務第二係，工学部大学院係作成から）

年度	専攻名	在籍者数	修了認定者数	修了非認定者数	修了率
H16	自然共生科学	20	5	15	25%
	物質工学	8	6	2	75%
	システム工学	25	13	12	52%
	設計工学	8	2	6	25%
	環境共生工学	18	11	7	61%
	計	79	37	42	47%
H17	自然共生科学	24	10	14	42%
	物質工学	11	7	4	64%
	システム工学	17	8	9	47%
	設計工学	9	4	5	44%
	環境共生工学	8	2	6	25%
	計	69	31	38	45%
H18	自然共生科学	17	4	13	24%
	物質工学	7	3	4	43%
	システム工学	15	5	10	33%
	設計工学	10	7	3	70%
	環境共生工学	14	8	6	57%
	計	63	27	36	43%
H19	自然共生科学	22	6	16	27%
	物質工学	12	7	5	58%
	システム工学	21	8	13	38%
	設計工学	8	5	3	63%
	環境共生工学	11	3	8	27%
	情報・デザイン工学	3	3	0	100%
	計	77	32	45	42%

［教育職員免許状（専修免許状）］

理学系専攻では，中学校及び高等学校教諭専修免許（数学），中学校及び高等学校教諭専修免許（理科）または高等学校教諭専修免許（情報），工学系専攻では，工業または情報のいずれかの免許を取得できる。（資料Ⅳ-1-4）

資料Ⅳ-1-4　教免一括申請状況
（出典：人文・理学部学務第二係，工学部大学院係から）
＜理工学研究科＞専修

区分	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
＜数学・理科中学教諭＞				
数理科学	1	4	7	4
自然情報科学	2	6	―	―
物理・情報科学	―	―	3	0
化学・地球科学	3	5	―	―
地球科学	3	5	5	0
＜数学・理科中学教諭小計＞	9	20	15	4
＜数学・理科・情報高校教諭＞				
数理科学	2	8	6	10
自然情報科学	3	7	―	―
物理・情報科学	―	―	4	0
化学・地球科学	5	7	―	―
地球科学	―	―	10	
＜数学・理科・情報高校教諭小計＞	10	22	20	10
＜工業＞				
機械工学専攻	4	2	1	0

応用化学工学専攻	1	0	0	−
物質工学専攻	−	−	−	1
社会建設工学専攻	6	0	0	0
電気電子工学専攻	2	7	2	0
電子デバイス工学専攻	−	−	−	0
知能情報ｼｽﾃﾑ工学専攻	3	0	情報へ変更	情報へ変更
機能材料工学専攻	0	1	0	−
感性デザイン工学専攻	0	0	免許取下	免許取下
環境共生工学専攻	0	0	2	−
環境共生系専攻	−	−	−	0
数理工学コース	0	0	0	−
＜工業＞小計	16	10	5	1
＜情報＞	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
電子情報システム工学専攻	−	−	0	0
＜情報＞小計	−	−	0	0
合計	35	52	40	16

観点　学業の成果に関する学生の評価

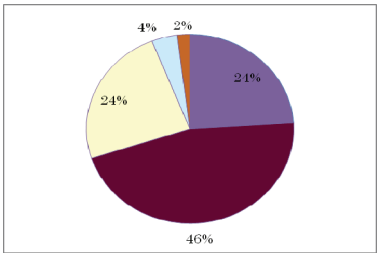
（観点に係る状況）

[授業の成果に対する学生授業評価]

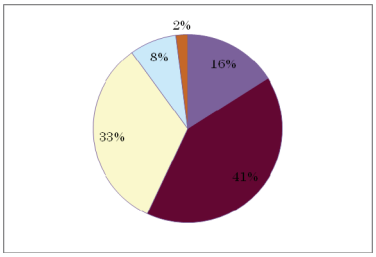
授業の成果に対する５段階による選択式の学生による授業評価の結果では，「そう思う」から「ややそう思う」の肯定的な意見が，「シラバスに記載された学習目標の達成」が 70%，「授業の内容の理解」が 57%，「授業に対する満足度」は 67%であり，「どちらとも言えない」を含めるといずれの項目も 90%を超える評価であった（資料Ⅳ-2-1）。

[資料Ⅳ-2-1]授業の成果に関する学生授業評価（学生授業評価から）

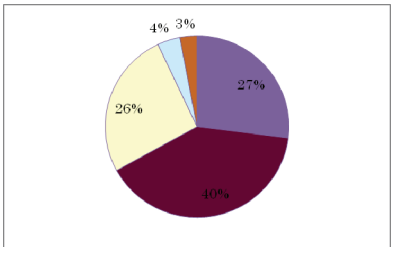
質問：あなたはシラバスに記載された学習目標を達成しましたか？

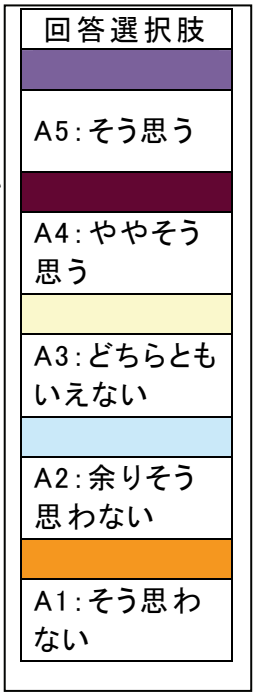


質問：あなたは授業の内容を理解しましたか



質問：この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか？





［修了生満足度調査］

本学では平成 14 年から，学部生及び大学院生の在籍期間における諸環境の満足の程度に関するアンケート調査を行っている。調査の目的は，卒業・修了時点での率直な意見を聴取すること，各研究科・専攻での優れた点や劣った点（問題点）などを把握して改善点を整理するとともに，それらをそれぞれの組織内で共有し，その解決策を模索あるいは実行することにある。また，この調査を継続的に行うことにより，経年的な改善実績を検証している（資料Ⅳ-2-2)。

理学系は，「研究指導」，「通常の授業」，「研究室やゼミなどの教員を交えた人間関係」は，３前後もしくはそれ以上で，“ほぼ満足している”ことから，学生からは期待されている水準の評価が得られていると言える。

工学系は，「研究指導」は 2.6～2.9 でやや満足，「研究室やゼミなどの教員を交えた人間関係」は 2.9～3.0 となっており，研究を通じた教育の点では修了生からは満足している評価を得ている。「通常の授業」は 2.3 となっている。

[資料Ⅳ-2-2]卒業生満足度調査
(理学系)(出典:人文･理学部学務第二係)

質問項目	H16年度	H17年度	H18年度
教室等の設備	2.60	2.68	2.79
図書館等の学習環境	2.48	2.49	2.33
コンピュータを利用する環境	2.37	2.56	2.49
食堂や学生談話室など	2.69	2.13	2.33
大学外の生活環境	2.69	2.77	2.67
履修や学生生活，進路等の相談に関して，特に事務職員の窓口での対応	2.65	2.32	2.52
履修や学生生活に対する全般的な支援	2.80	2.30	2.44
研究指導	2.84	2.88	3.08
通常の授業	2.59	2.50	2.87
研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係	3.09	2.96	2.99
進路に対する全般的な支援	2.17	2.14	2.57
悩みや疑問に対する相談体制	2.23	2.12	2.22
クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係	3.37	3.01	3.22
アルバイトや社会活動等の大学外の活動や日常生活での人間関係	3.09	2.89	3.23

（工学系）（出典工学部事務長補佐（学務系）

質問項目	H16年度	H17年度	H18年度
教室等の設備	2.35	2.27	2.25
図書館等の学習環境	2.45	2.51	2.37
コンピュータを利用する環境	2.63	2.63	2.50
食堂や学生談話室など	2.25	2.20	2.08
大学外の生活環境	2.08	2.17	2.21
履修や学生生活，進路等の相談に関して，特に事務職員の窓口での対応	1.90	2.14	1.98
履修や学生生活に対する全般的な支援	2.05	2.08	2.03
研究指導	2.86	2.78	2.57
通常の授業	2.24	2.32	2.30
研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係	3.01	2.89	2.83
進路に対する全般的な支援	1.91	2.23	2.26
悩みや疑問に対する相談体制	1.98	2.05	1.94
クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係	3.16	3.41	3.24
アルバイトや社会活動等の大学外の活動や日常生活での人間関係	3.00	3.21	3.11

５：満足している
４：どちらかというと満足している
３：どちらとも言えない
２：どちらかというと不満
１：不満である

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

○　前期課程の修了率は９割を超える高い水準を維持し，後期課程は，毎年度の修了率を維持し，全ての専攻で教員免許状を取得できるカリキュラムを整備し，学生の資格取得に対する期待に応えている。研究科として重点をおいている論文指導及びゼミナールに対して，卒業生満足度調査では，高い評価を得ており，学生の期待に応えている。

○　専攻毎にグラジュエーションポリシーを掲げ教育を実施しており，学生の授業評価において，1)学習目標の達成度，2)授業内容の理解度，3)授業に対する満足度の評価は高く，修了時に学力及び能力を身に付けているものと判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

［修了後の進路の状況］

後期課程への進学率の推移は，理学系専攻 10-15%，工学系専攻 2-10%，就職状況は，就職を希望する学生のうち理学系は 90%,工学系は 100%近くが就職している。就職先は，製造業，建設業，複合サービス及び情報通信，運輸業の分野の順に多く，研究職を含めた専門性を生かせる就職先が多い。

後期課程の就職率は，平成 17 年度に 79%となるが，他の年度は 100%または 94%となっている。また，就職先は，複合サービス，製造業，建設業，教育，学習支援業及び公務となっている（資料Ⅴ-1-1，Ⅴ-1-2，Ⅴ-1-3)。

資料Ⅴ-1-1 理工学研究科博士前期課程修了者の就職率・進学状況

（出典:人文・理学部学務第二係，工学部就職支援担当専門職員）

年度	専攻名	修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	主な就職先企業名等
H16	数理科学	8		6	6	100	アクトシステムズ，カーネルコンセプト，軽震高等学校，新南陽高等学校，トライアルカンパニー
	自然情報科学	31	4	24	23	96	地域環境計画，王子製紙，テルモ，NTT西日本，日立システム東洋紡，日立情報システムズ，シャープビジネスコンピュータソフトウェア
	化学・地球科学	42	6	32	31	97	建設技術研究所，阪神コンサルタント，日亜化学工業，理研計器宇部興産コンサルタント，アサヒテクノリサーチ，興和工業所
	機械工学	32	4	28	28	100	三菱電機，ダイキン工業，広島県警察，日立ツール，バブコック日立東ソー，三菱重工業，防衛庁，日本製紙，ヤンマー，日立製作所
	応用化学	28	5	22	22	100	トクヤマ，中外製薬，高田工業所，電気化学工業，日東電工，西日本環境リサーチ，日本曹達，徳山積水工業，三協化成
	社会建設	44		43	41	95	日本工営，宇部市役所，銭高組，宇部興産，大阪府庁，日本道路，間組，九州放送，東亜建設工業，エイトコンサルタント，日揮，
	電気電子工学	44	3	41	41	100	NTT西日本，三菱レイヨン，日本テキサスインスツツメント，宇部興産新明和工業，ミツミ電機，日新製鋼，日立造船，船井電機，東京電力
	知能情報システム工学	45	5	38	38	100	ローム，富士通，大日本印刷，東芝テック，マツダ，日立製作所，日立ハブリッドネットワーク，河野電機工業，福岡県警察，
	機能材料工学	24	2	22	22	100	ヤフー，東洋鋼鈑，日立製作所，エルピーダメモリ，名古屋特殊鋼東北リコー，アルプス電気，日亜化学，日立金属，日立物流
	感性デザイン工学	22	3	19	19	100	福岡CSK，中央損保鑑定事務所，高松建設，太平洋セメント，トステム，BAUコミュニケーションズ，エクシーズ，丸久，谷川建設
	環境共生工学	37	2	34	34	100	新生電子，NEC山口，日本パーカライジング，国土交通省，コア日本製鋼所，大王製紙，本田技研工業，エヌエス環境，トクヤマ
	計	357	34	309	305	99	
H17	数理科学	19	1	15	14	93	日立中国，オリエント貿易，JSP，ジャストミートコーポレーション大森高等学校，西京高等学校，多々良高等学校，佐波高等学校
	自然情報科学	42	6	34	32	94	宇部情報，ジャパンファーム，キリンビール，富士フイルム，富士通NECシステムテクノロジー，宇部興産

							宇宙技術開発，エーザイ
	化学・地球科学	31	6	23	23	100	グッドウィルエンジニア，長州産業，大同塗料，ケミカルグラウド 王子ゴム,環境科学センター，ファイザー製薬，コマツ電子金属
	機械工学	35	1	33	33	100	山口県警察，京セラ，クラレ，リョービ，石川島播磨重工業，クボタ 三菱自動車工業，日産自動車，大日本印刷，明電舎，日揮
	応用化学	30	3	27	27	100	出光興産，三浦工業，中国塗料，日本ケミコン，富士通，トクヤマ 第一工業製薬，東ソー，日立マクセル，セントラル硝子，戸田工業
	社会建設	44	1	41	41	100	宇部市役所，山口県警察，鹿島道路，オリエンタル建設，日本道路 益田市役所，福山市役所，若築建設，三井共同建設コンサルタント
	電気電子工学	53	1	51	50	98	オムロン，東京電力，日立製作所，ダイキン工業，ホシデン，マツダ 東芝，日本製紙，豊田自動織機，松下電器産業，アイシン精機
	知能情報システム工学	39	1	37	37	100	日本電気，トヨタマックス，神戸製鋼所，ローム，NTTソフトウエア CSK，三菱電機，日立情報システムズ，日本総合研究所，
	機能材料工学	33		33	33	100	パナソニック半導体エンジニアリング，ウシオ電機，NTT西日本 三菱樹脂，三洋化成工業，東陶入りビング，日本精鑞，倉敷化工
	感性デザイン工学	27	1	25	25	100	鹿島建設，五洋建設，沖データシステム，ユニチャーム，フジタ 富士通化成，高松建設，東京コンピュタサービス，ネクスト
	環境共生工学	47		47	47	100	宇部市役所，三菱化学，太平洋セメント，福井市役所，日産車体， 山口県予防保険協会，新日鐵化学，コベルコ建機，ミサワホーム
	計	400	21	366	362	99	
H18	数理科学	12		11	11	100	グッドウィルエンジニアリング，エクシーズ，アルゴ 21，ティ・アイ・シー 軽震高等学校，下関南校等学校，松江南中学校
	自然情報科学	31	2	29	28	97	日立製作所，林兼産業，西日本電信電話，日立中国ソリューションズ 日立情報システムズ，宇部興産，大塚製薬，日新製鋼，協和発酵工業
	化学・地球科学	33	1	32	32	100	富士通エフ・アイ・ビー，新日鐵化学，マツダ，大日本印刷 関西ペイント，アサヒテクノリサーチ，中電技術コンサルタンツ
	機械工学	42	2	40	40	100	東芝，大王製紙，三井造船，カネカ，全日本空輸，クボタ，日東電工， いすゞ自動車，本田技研工業，高田工業所，トクヤマ，ファナック
	応用化学	30		30	29	97	矢崎総業，宇部興産，日本鉱油，山口大学工学部，協和発酵ケミカル 東芝，日本ケミコン，ユニチカ，同仁化学研究所，岩谷瓦斯，トクヤマ
	社会建設	35		35	35	100	大分県庁，大日本コンサルタント，間組，東京製綱，飛島建設 高知県庁，山口県庁，奥村組，安藤建設，東亜建設工業，
	電気電子工学	53	2	51	50	98	オムロン，中国電力，スタンレー電気，日本電気，大日本印刷，ニコン 三井造船，シャープ，デンソー，三菱レイヨン，象印魔法瓶，松下電工
	知能情報システム工学	30		28	28	100	東芝DME，NTTデータ，日立公共システムエンジニアリング，富士通 ローム，マツダ，東芝メディカルシステムズ，宇部情報システム
	機能材料工学	21		20	20	100	ソニーLSIデザイン，住友金属エレクトロデバイス，日立金属 日立カイテクノロジー，NECエレクトロニクス，三井金属鉱業
	感性デザイン工学	27	1	26	26	100	日立建設設計，大林組，内田洋行，三菱プレシジョン，積水ハウス NTT都市開発，竹中工務店，大気社，大日本印刷，前田建設工業
	環境共生工学	49	1	47	47	100	ヒロセ電機，クンゼ，ダイヤコンサルタント，西松建設，大林組 西武石油，新光産業，山口銀行，中外炉工業，日本上下水設計
	計	363	9	349	346	99	

H19	数理科学	17	0	17	13	76	向学社，NEC情報システムズ，山口銀行，ソフト開発 トヨタコミュニケーションシステム，西京高等学校
	物理・情報科学科	19	2	17	17	100	住友大阪セメント，西日本情報システム，三井造船システム技研 シャープ，三菱重工業，長崎造船所，東芝ソリューション，NTTデータ
	地球化学	16	5	11	10	91	鉄道総合技術研究所，イオン，中央復権コンサルタンツ，トヨタ紡績 松下電器産業，ニコン・トリプル，サンコーコンサルタント,宇部興産
	化学・地球科学	2	1	1	1	100	長崎県庁
	機械工学	40	0	39	38	97	宇部興産，宇部興産機械，アイシン精機，クボタ，神戸製鋼所 シャープ，日本製鐵，住友化学，大日本印刷，トクヤマ，ニコン
	応用化学	41	6	35	35	100	旭有機材工業，イイダ産業，カネカ，三洋電機，昭和食品工業，西部石油 住友ベークライト，ダイセル化学工業，東京エレクトロン九州，TOTO
	社会建設	21	0	20	20	100	アイ・エヌ・エー，荒谷建設コンサルタント，市役所，エイトコンサルタント 大林組，鹿島建設，中央コンサルタンツ，間組，前田建設工業，横河ブリッジ
	電気電子工学	33	0	33	33	100	アルファソフトウェア，ウシオ電機，NOK，キャノン，コア中四国カンパニー 四国電力，信越化学工業，セイコーエプソン，セントラル硝子，全日本空輸
	知能情報工学	52	1	49	49	100	宇部興産，宇部情報システム，NEC山口，オムロン，オリンパス，京セラ SANKYO，KOA，シャープ，住友重機械工業，中国電力，デンソーテクノ
	感性デザイン工学	25	0	24	24	100	NTTファシリティーズ，アルモ設計，市役所，NTT西日本，大林組 鹿島建設，新日鉄ソリューションズ，大日本印刷，三菱東京UFJ銀行
	環境共生工学	49	2	44	44	100	日立化成工業，太平洋コンサルタント，セントラル硝子，竹中土木， 東ソー，戸田工業，日新製鋼，日東電工，久光製薬，日立製作所
	過年度生	6	0	4	3		
	計	257	8	239	237	99	

[資料Ｖ-1-2] 理工学研究科(工学系)博士後期課程修了者の就職

(出典:理学部学務第二係・工学部就職担当専門職員から)

年度	専攻名	修了者数	就職希望者	就職者数	就職率(%)	就職先企業名等
H16	自然共生科学	5	0	0	0	
	物質工学	6	6	6	100	山口大学、松下電器産業、近畿大学、山口県産業技術センター 積水化学工業、出光石油化学
	システム工学	13	11	11	100	産業医科大学、山口大学、宇部興産、川崎重工業、豊田自動織機 エイトコンサルタント、徳山工業高等専門学校、宇部工業高等専門学
	設計工学	2	2	2	100	ケイズラブ、徳山工業高等専門学校
	環境共生工学	11	7	7	100	産業技術総合研究所、前田建設工業、水資源機構、山口県庁 港湾空港技術研究所、日本道路公団、三井住友建設
	計	32	25	25	100	
H17	自然共生科学	7	1	1	100	住友金属
	物質工学	7	5	4	80	バタン材料科学技術研究開発センター、宇部三菱セメント研究所 松下電工、マルワ
	システム工学	8	8	7	88	エイトコンサルタント、ミシュランリサーチアジア、アミュート大学 大島商船高等専門学校、日立製作所、広島修道大学、電気化学工業
	設計工学	4	4	3	75	神戸製鋼所、ヤンマー、三五
	環境共生工学	2	2	1	50	カセサート大学
	計	21	19	15	79	
H18	自然共生科学	4	1	1	100	慶北大学(中国＝留学生帰国)
	物質工学	3	3	3	100	ダイハツ工業、島根県産業技術センター、ノースダコタ州立大学
	システム工学	4	4	4	100	藤本印刷、釧路工業高等専門学校、TIC、山口大学
	設計工学	7	7	7	100	トヨタ自動車、オークランド大学、三機工業、日特建設、三菱化学産資 日本原子力研究機構、佐賀大学平地研究センター
	環境共生工学	8	4	3	75	香川学園、前田道路、萩森興産
	計	22	18	17	94	
H19	自然共生科学	5	5	4	80	ミンダナオ大学准教授(フィリピン)，日立製作所，山口大学 日本学術振興会特別研究員
	物質工学	7	3	3	100	オリエント化学工業、三菱化学、山口大学工学部
	システム工学	8	4	4	100	山口大学、安川情報システム
	設計工学	5	1	1	100	山口大学工学部
	環境共生工学	3	0	0	0	
	短期修了生	3	0	0	0	
	計	26	8	8	100	

[資料Ｖ-1-3]大学院産業分類別就職状況(出典:山口大学要覧平成１９年度版

産業分類別		前期課程	後期課程
進学者･留学者等		7	11
就職者		336	11
就職者内訳%	建設業	14.6	9.1
	製造業	54.7	36.4
	情報通信業，運輸業	10.7	0.0
	卸売・小売業，飲食店，宿泊業	0.9	0.0
	金融・保険業	0.3	0.0
	医療，福祉	0.3	0.0
	教育，学習支援業	3.0	9.1
	複合サービス業，サービス業	11.9	36.3
	公務	2.1	9.1
	農業，工業，不動産業，上記以外のもの	1.5	0.0

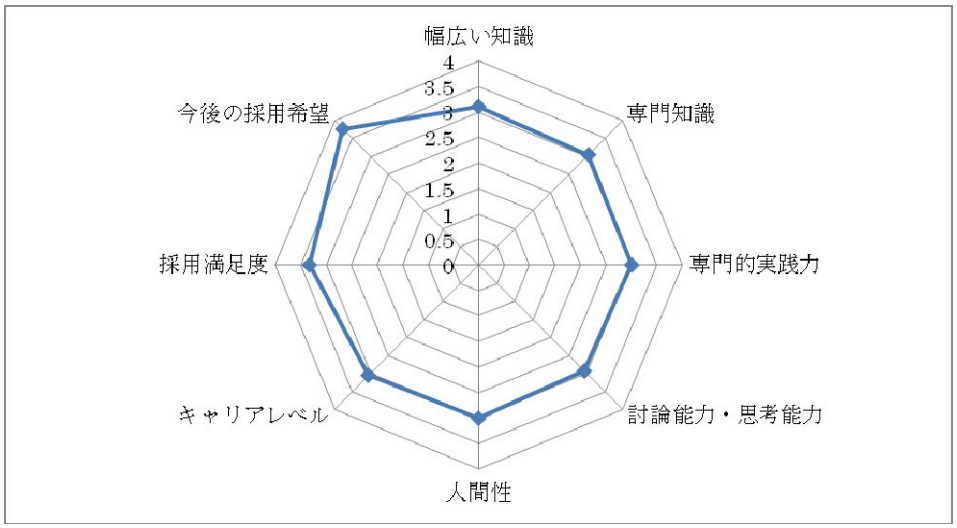
観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

［就職先企業アンケート調査］

毎年度学生に業界動向や社会・仕事に対する理解を深めるように「学内業界・企業研究会」を開催し，参加企業を対象に就職先企業アンケート調査を実施した。理工学研究科修了生に対する評価結果（回答企業数 42 社）は，８項目すべての項目で 3.0 ポイント以上の高い評価を得ている（資料Ⅴ-2-1)。

［資料Ⅴ-2-1］企業アンケート調査集計（出典：工学部就職支援担当専門職員作成）



4:かなり活かされていると思う，非常に高いと思う，非常に満足
3:活かされていると思う，高い方と思う，満足
2:どちらとも言えない
1:あまり活かされていない，平均より低い，やや不満
0:全く活かされていない，平均よりかなり低い，不満

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

○就職率は，90％を超える高い水準にあり，研究職を含めた専門を生かせる分野及び職業への就職しており，教育の成果が上がっている。

○就職先企業へのアンケート調査では，1)幅広い知識，2)専門知識，3)専門的実践力，4)討論能力・思考能力といった大学院の授業において身に付けさせるべき学力や能力が評価されており，また，今後の採用希望において，非常に高い評価を得ていることは，修了生の総合的な能力の高さを示しており，教育の成果の表れである。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「プレゼンテーション能力の改善」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

理学系では，プレゼンテーション能力の改善と副指導教員制度を活かすために，博士前期１年生を中心とした研究会や談話会，ゼミナールを開設している。物理学分野では，毎年 20 回程度「物理研究会」を開催し，博士前・後期の学生が研究の途中経過を発表し，他の研究室の学生や教員と討論することにより，研究の問題点を整理・点検できるようにしている。情報科学分野では平成 18 年度より，「自然情報科学ゼミナール I」において，前期課程１年の学生が研究発表し，これを他の研究室の学生と教員が聴講し，研究の中間時点での問題点を洗い出して，問題があればその学生に見合ったテーマへの変更を促すことができるようにしている。地球科学専攻では平成 16 年度から，談話会を設置して，前期課程１年生２～３名，教員１名が毎回話題を提供し，自由な雰囲気で研究内容を紹介，議論することにより，研究内容を深めている。

研究会及び談話会等の実施回数（人文･理学部学務第二係から）

専攻名(コース)	名　称	対象者	年度毎の実施回数				備考
			2004	2005	2006	2007	
物理･情報科学(物理コース)	物理研究会	博士前期課程 博士後期課程 教員	25	23	23	19	
物理･情報科学(情報科学コース)	情報科学ゼミナールⅠ	博士前期課程1年 指導教員 副指導教員			3	2	
地球科学	教室談話会	博士前期課程1年 教員 その他学生	5	5	5	4	特別研究中間発表会 修士論文中間発表会 1回／年開催

②事例２「知財教育の実施」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度の現代 GP「理工学系学生向けの実戦的知的財産教育」に基づく取組により，理工学系学生に最適化した知的財産教育を実施するための教材を開発し，これを用いた講義・演習を平成 18 年度から，「知的財産権特論」として開設している。授業後のアンケート調査などから，知的財産の重要性，工学技術と知的財産の深いつながりを強く認識するようになった，研究テーマや専門分野に関する知識・意欲が高まった，などの回答が学生より得られた。受講者に対する単位取得者率は約 85％で，学生は興味を持って受講していることがわかる。また，本学が独自開発した「特許検索システム」を活用した特許検索インストラクター養成講座の受講生も年々増えているなど，教育の質の向上につながっている。

知的財産権特論単位取得者数

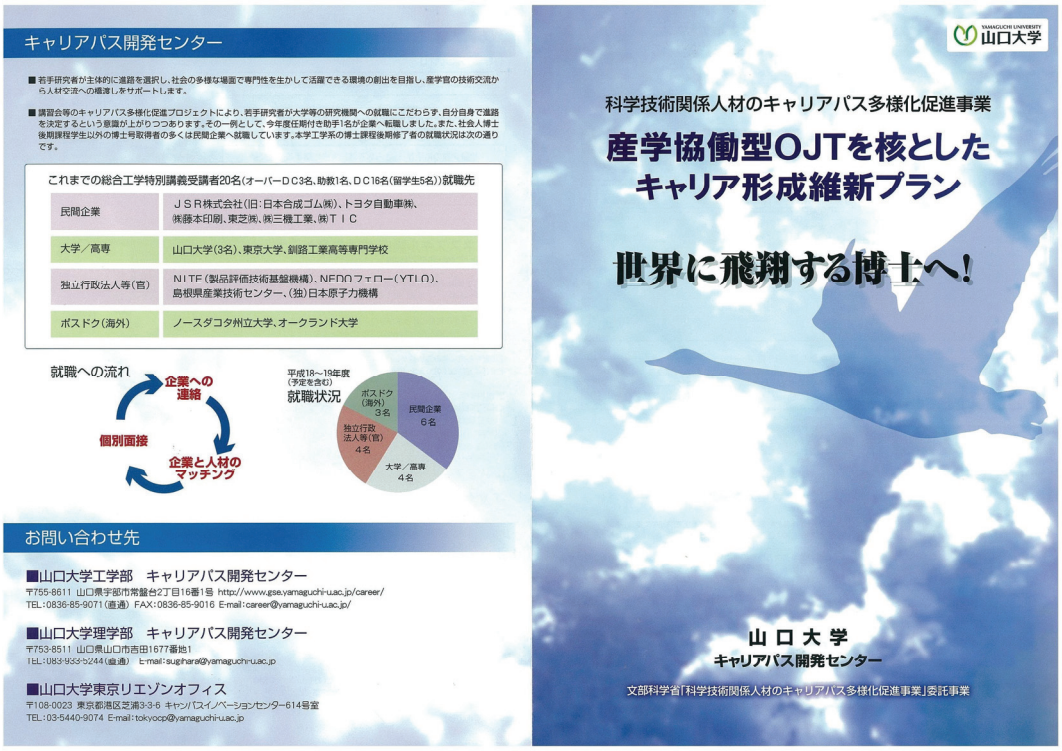
（出典：工学部大学院係から）

専攻名	平成18年度		平成19年度	
機械工学専攻	1	(2)	2	(2)
社会建設工学専攻			3	(3)
物質化学専攻	3	(3)		
電子デバイス工学専攻	2	(3)	4	(4)
電子情報システム工学専攻	7	(8)	6	(9)
感性デザイン工学専攻	9	(10)	6	(7)
環境共生系専攻			2	(2)
合　　計	22	(26)	23	(27)

（　）は履修者数

③事例３「キャリアパス支援」（分析項目Ⅰ，Ⅳ）

平成 18 年度から文部科学省の「キャリアパス支援事業」をうけて，若手研究者が主体的に進路を選択し，社会の多様な場面で専門性を活かして活躍できる環境の創出を目指している。その活動のひとつとして、若手研究者と企業，研究機関がネット上で情報交換し，共同研究，採用，就職を円滑に行う「キャリアパスマッチングシステム」を開発し運用を開始している。また，双方向人材流動型共同研究として，若手研究者を連携企業に派遣するとともに受け入れを行い、暗黙知の醸成を図っている。さらに、実践的な MOT 教育として「総合工学特別講義」を開設し，企業における最先端の研究動向を講義するとともに TRIZ（発明・開発の手法）教育も行っている。





12. 農学部

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴　・・・・・・・12－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・12－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・12－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・12－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・12－16
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・12－20
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・12－26
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・12－28

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴

〔目的〕

山口大学農学部は，人類の生存を支える安全な食料の効率的生産，生態環境の保全，生物資源の機能開発，動物と人の福祉に寄与する獣医師の養成のため，当該中期目標期間中における基本的な目標を次のように掲げる。

１．生命科学，環境科学，獣医学などの基礎・応用・先端的教育研究を行い，幅広い視野と課題探求能力を身につけた人材を育成する。

２．農学・獣医学分野に関わる生命科学の先端的研究を進める。

３．農学・獣医学分野で地域社会と地域産業の発展に寄与するとともに，国際貢献を進める。

〔グラデュエーションポリシー〕

人々が自然と共存して幸せに生きていけるよう，生命と環境，そして，それらの相互関係を把握し，さらに，それらの将来あるべき姿を考える能力を身につける。そのため，農学の基礎知識，研究技術を身につけ，さらに理解力，創造力，解決力，総括力を養う。

学問・研究の他に，大学人として，人間性および社会性も養う。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者とは，学生であり，生命科学，環境科学，獣医学などの基礎・応用・先端的な知識を身に付けさせ，幅広い視野と課題探求能力を身につけた人材を育成し，農林水産業に関する産業，国・地方公共団体あるいは動物医療の現場に輩出することが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

［教育研究組織の編成］

本学部は，修業年限４年の生物資源環境学科及び生物機能科学科，修業年限６年の獣医学科で構成している。生物資源環境科学科及び生物機能科学科は２大講座からなり，獣医学科は，専門分野の横断的教育を行うため，平成 18 年度に３大講座に再編した。附属施設として，農場，動物医療センターを有している。平成 19 年度 10 月現在の本務教員数は，教授 31 名，准教授 21 名及び助教３名，計 55 名である（資料 1-1-1］。これに，大学院医学系研究科教授４名，総合科学実験センター准教授１名，連合獣医学研究科教授１名を加えた総計 61 名の専任教員が本学部の教育に携わっている。

獣医学科では，獣医師国家試験科目に対応した教育体制の充実を行うため，平成 19 年度に臨床獣医学と病態制御学の准教授各１名を増員した。

［資料1-1-1］　配置及び担当専門分野の内訳

学科名	講座名	職名	実員	構成員専門分野
生物資源環境科学科	生物生産科学	教授	7	分子植物病理学/分子昆虫学/土壌科学/栽培学/植物病理学/園芸利用学/環境生態学
		准教授	3	野菜園芸学/昆虫学/応用動物生態学
	地域環境情報科学	教授	5	地域経営管理学/農業経営学/水利環境科学/農業気象環境学/農地保全学
		准教授	2	生物環境情報工学/大気環境学
生物機能科学科	生物機能化学	教授	3	食糧機能化学/微生物生化学/生物無機化学
		准教授	1	遺伝子機能化学
	環境生化学	教授	3	環境バイオ科学/環境遺伝生化学/土壌微生物学
		准教授	3	有機化学/生体反応化学/環境微生物学
獣医学科	生体機能学	教授	4	獣医解剖学/獣医生態システム科学/獣医微生物学/獣医薬理学
		准教授	4	獣医解剖学/獣医生態システム科学/獣医微生物学/獣医薬理学
	病態制御学	教授	3	獣医病理学/獣医衛生学
		准教授	2	獣医病理学/獣医衛生学
	臨床獣医学	教授	5	獣医外科学/獣医繁殖学/獣医放射線学
		准教授	5	獣医内科学/獣医寄生虫学/獣医外科学/獣医繁殖学
		助教	2	獣医外科学/獣医繁殖学
附属農場		准教授	1	環境土壌学
		助教	1	作物学
附属動物医療センター		教授	1	動物臨床心理学

[学生数]

入学定員は 130 名，収容定員は 580 名である。募集人員内訳は[資料 1-1-2]に示す。受験生に多様な機会を提供するため，また，本学部のアドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため，募集人員の設定及び入試科目の組み合わせの工夫を行っており，獣医学科では，学士編入制度を平成 20 年度から導入し，平成 19 年度に入試を行い２名を合格とした。

[資料1-1-2] 入学定員･募集人員

	生物資源環境科学科	生物機能科学科	獣医学科
前期日程	33	31	18
後期日程	9	9	6
推薦入試Ⅰ	8	10	
推薦入試Ⅱ			6
帰国子女特別選抜	若干名	若干名	若干名
計	50	50	30

※ 推薦入試Ⅰ･･･小論文・面接による選抜
推薦入試Ⅱ･･･大学入試センター試験・小論文・面接による選抜（平成18年度から）

平成 19 年度の学年別在籍者数は[資料 1-1-3]に示すとおりとなっている。教員１人当たりの学生数は，生物資源環境科学科 12.5 人，生物機能科学科 15.6 人，獣医学科 7.1 人となっている。また，学生収容定員超過率は，生物資源環境科学科 112.5%，生物機能科学科 109%，獣医学科 106.7%となっている。

[資料1-1-3] 学年別学生数（編入学を含む。平成19年度）

	生物資源環境科学科			生物機能科学科			生物資源科学科			獣医学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1年	30	29	59	32	23	55				19	12	31	81	64	145
2年	35	20	55	30	26	56				21	12	33	86	58	144
3年	30	26	56	26	26	52				20	13	33	76	65	141
4年	34	21	55	24	31	55		1	1	20	9	29	78	62	140
5年										19	14	33	19	14	33
6年										19	14	33	19	14	33
計	129	96	225	112	106	218		1	1	118	74	192	359	277	636

平成13年度に、生物資源科学科から生物資源環境科学科及び生物機能科学科へ改組された。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

[FD 活動]

本学部教員のファカルティ・ディベロップメント（FD）への取り組みとしては，本学全体で実施する①学生による授業評価（実施率：19 年度 93%，18 年度 90%，17 年度 83%，[資料 1-2-1]),②教員自己評価入力(18 年度末 61.4%,19 年度前期 44.7%,FD 委員会資料)，③FD 研修会・講習会への参加（資料 1-2-2)，があり，加えて，学部独自で実施するセミナー型 FD 研修プログラム（資料 1-2-3）及びピアレビュー（19 年度実績：７科目）があげられる。獣医学科では，平成 19 年度に聴覚障害を持った学生が入学したので，障害学生学習支援委員会を立ち上げ，障害学生に対する学習支援体制の確立に向けて取り組んでいる。また,聴覚障害学生の修学支援に対する全学 FD 研修会に獣医学科教員を中心として参加した。獣医学科では独自のセミナー型 FD 研修プログラムを臨床系教員の教授並びに診療のス

キルアップのための症例検討会として位置づけている（19 年度実績：7 回実施，延べ 276 人参加）。

［資料 1-2-1］ 農学部における学生授業評価アンケート（例：講義用）

農学部・農学研究科　学生授業評価（講義用）

このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にするもので、成績評価とは無関係です。率直な回答を期待しています。 回答は、あてはまる数字を選んで回答用紙の指示された欄にマークしてください。

＜授業科目名＞ 授業科目名を記入してください
＜担当教員名＞ 担当教員名を記入してください
＊ ＜開設期＞＜授業区分＞＜開設科目ｺｰﾄﾞ＞＜開設年度＞についてはマークする必要はありません。
＜学年＞ 1．1 年生 2．2 年生 3．3 年生 4．4 年生 5．5 年生 6．6 年生
＜学生区分＞ 1．一般学生 2．留学生
＜学部・研究科＞
1.人文学部 2.教育学部 3.経済学部 4.理学部 5.医学部 6.工学部 7.農学部 8.人文科学研究科 9.教育学研究科 10.経済学研究科 11.医学研究科(M) 12.医学研究科(D) 13.理工学研究科(M) 14.理工学研究科(D) 15.農学研究科 16.東アジア研究科 17.連合獣医学研究科 18.連合農学研究科

＜学科・課程・専攻＞
農学部 1)生物資源環境科学科 2)生物機能科学科 3)獣医学科
農学研究科 1)生物資源科学専攻

＜質問 I ＞
1）教員の話し方は聞き取りやすかったと思いますか？
1.そう思わない 2.余りそう思わない 3.どちらとも言えない
4.ややそう思う 5.そう思う

2）理論や考え方、専門用語などがわかりやすく説明されましたか？
1.そう思わない 2.余りそう思わない 3.どちらとも言えない
4.ややそう思う 5.そう思う

3）板書は適切に行われましたか？また、テキストやプリントなどの教材が効果的に使われましたか？
1.そう思わない 2.余りそう思わない 3.どちらとも言えない
4.ややそう思う 5.そう思う

4）必要に応じてOHPやビデオ、コンピュータなどの視聴覚メディアが効果的に使われましたか？
1.そう思わない 2.余りそう思わない 3.どちらとも言えない
4.ややそう思う 5.そう思う

［資料1-2-2］ 年度別FD講習会参加状況

年　度	参加人数
16	7
17	15
18	18
19*	41

*19年度は聴覚障害学生に対するFD講演会も含む

［資料1-2-3］ セミナー型FD研修プログラム（19年度実施状況）

4月11日	卵巣の凍結保存	獣医学
5月31日	植物の環境ストレスにおけるアルデヒド化合物の作用	生物機能科学科
6月29日	発酵の基礎研究とバイオエタノール生産	生物機能科学科
7月4日	ウイルスの病原性解析～重症急性呼吸器症候群（SARS）および白血病	獣医学
11月2日	バクテリアべん毛モーターの回転	生物機能科学科
11月9日	糖タンパク質の品質管理における糖鎖機能の解明～鶏卵白オボアルブミンをモデルとして～	生物機能科学科
1月9日	分子昆虫学研究室立ち上げ4年間の主要研究成果報告	生物資源環境科学科

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

・基本的組織の編成

教員組織は，他部局を本務とする教員と連携し，多岐に渡る農学及び獣医学教育分野を包括的にカバーし，先進的指導ができるよう構築している。各学科とも，大学設置基準に定められた専任教員数を確保し，獣医学科では国家試験科目に対応する教員体制の整備が順調に進んでおり，学生数も適正な状況にある。これらにより，教育の質を高める教育組織が構成されている。

・教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

統一的様式に従った学生による授業評価，大学教育機構が実施するFD講習会，授業やピアレビュー形式による授業評価などを実施しており，教育内容等の改善に向けた体制が構築され，改善を行っている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

［共通教育科目］

本学部の共通教育科目は,[資料 2-1-1]に示すように,生物資源環境科学科 40～41 単位,生物機能科学科 43 単位及び獣医学科 40 単位を課している。幅広く深い教養を培い，豊かな人間性を涵養するため共通教育科目の履修を１年次に限ることなく各年次に配当しており，総合科目（２単位）は３年次履修とし，学部専門科目に対してくさび形に配置している。

［資料2-1-1］　共通教育課程の履修要件（農学部履修の手引き2007　抜粋改変）

学生区分	初期教育（必修）	テーマ型コース						学部向けコース					語学コース		総合科目	総単位数
		日本語（留学生用）	日本事情（留学生用）	思想と文化	社会と倫理	地域と民族	初習外国語	自然科学	応用科学	人文科学	社会科学	主題	英語標準	初習外国語（入門）		
生物資源環境科学	4	(4)	(4)	4	4	4	4	12	8-9				6		2	40-41
				2コース8単位												
生物機能科学	4		(0-2)					12	5	2-4	2-4	2，2	6	4	2	
										6				1コース4単位		43
獣医	4	(2) *	(0-2)					12-14	6-8	2-4		4-6		4	2	40
								26						1コース4単位		

() は、留学生のみ。　*1　獣医学科日本語（留学生用）は語学コース科目として取り扱う。

［学部専門科目］

専門科目中，総論や概論を１年次に配当し，共通教育と専門教育がくさび形構造をとっている。共通教育課程と専門課程を含め，各学年に進級に必要な単位数を設定して，確実に履修するよう配慮している。また，専門課程カリキュラムは，基礎的な内容の科目から年次毎に積み上げ,実験実習により,実践的に習熟できるように配置している(資料 2-1-2)。

［資料2-1-2］ 進級条件及び卒業要件単位数の配置（農学部履修の手引き2007

生物資源環境科学科

区分		2年次進級	3年次進級		4年次進級		卒業要件
専門科目	必修	30以上*1	25以上*2	30以上	33以上*2	60以上*4	27
	選択必修						16以上*5
	関連						4以上*5
	選択						37以上
共通教育			33以上*3		40以上		40以上
合計単位数		30以上	63以上		100以上		124以上

*1 卒業に必要な科目の単位。

*2 必修科目、選択必修科目(上限16単位）、関連科目(上限4単位）のいずれかの科目の単位

*3 「総合科目」及び「英語標準」を除く卒業に必要な全単位。但し、「英語標準」のうち、「TOEIC準備」については、習得しなければなりません。

*4 生物資源環境科学科が3年次に開講する実験9科目のうち、4科目以上を習得しなければなりません。

*5 選択必修科目の修得単位については、16単位、関連科目の修得単位については4単位を超える分の単位は、選択科目の修得単位として取り扱います。

生物機能科学科

区分		2年次進級	3年次進級	4年次進級	卒業要件
専門科目	必修	進級要件特になし	2	2	12
	選択		23以上	53以上	69以上
共通教育			41以上*1	43以上	43以上
合計単位数		30以上	66以上	98以上	124以上

*1 「総合科目」を除く卒業に必要な全単位を修得。

獣医学科

区分			2年次進級	3年次進級	4年次進級		5年次進級	6年時進級		卒業要件
専門科目	必修	基礎獣医学	4（獣医学概論）	進級要件特になし	43以上（獣医薬理学2単位を除く、3年前期までの全必修単位）	合計61のうち51以上	進級要件特になし	61*3	130以上	61
		臨床・応用獣医学						48*4		60
	専修科目	基礎獣医学								所属する区分2単位、所属外区分1単位以上を含む3単位以上
		臨床・応用獣医学								
		共通								10
	関連科目				18（3年前期までの前必修単位）			21以上*5		
共通科目			32以上*1		40以上*2			40以上		40以上
合計単位数			36以上		91以上			170以上		195以上

*1 1年次に習得すべき共通教育科目

*2 卒業に必要な共通教育科目全科目

*3 基礎獣医学全科目

*4 獣医伝染病学（4単位）、家禽疾病学（2単位）、獣医放射線学I実習・II実習（各2単位）、獣医畜産法規（2単位）を除く臨床・応用獣医学全単位

*5 必修19単位を含む

［奨励科目］

専門分野に対する広い応用力を身に付けさせるため，隣接分野の授業科目の履修を奨励しており，専門科目のうち，生物資源環境科学科では生物機能科学科の講義を６科目・12単位まで，また，生物機能科学科では生物資源環境科学科の講義を６科目・12 単位まで，理学部生物・化学科の生物学コース講義科目を３科目６単位まで，卒業要件に組み込むことを可能とし，各学科の方針の下に推奨科目を選定している（資料 2-1-3)。平成 19 年度からは，生物資源科学科では生物機能科学科が提供する科目を選択必修科目（２科目・４

単位以上履修）に指定した。

[資料2-1-3] 推奨科目一覧

農学部内の推奨科目

開設学科	科目名
生物資源科学科	基礎土壌学、植物病理学、環境植物学、園芸利用学、遺伝育種学
生物機能科学科	生物化学、細胞生化学、情報生化学、微生物学、有機化学、分析化学

理学部との推奨科目

開設学科	科目名
生物･化学科生物学コース	遺伝学、細胞生物学、分子生物学、動物生理学、発生遺伝学、発生生物学
生物機能科学科	生物化学、食糧化学、蛋白質工学、酵素化学、環境適応生理学、生物有機化学

また，推奨科目以外の他学部開設科目についても，学生の求めに応じて単位を認定している（資料 2-1-4)。

[資料2-1-4] 他学部開設科目単位修得者数

開講学部	授業科目名	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
理学部	プログラミング言語			1	1	2
	遺伝学				4	4
	化学概論			1	1	2
	環境生物学		8			8
	細胞化学			3		3
	細胞生物学	19	13	5	10	47
	細胞生理学	1				1
	時間生物学				1	1
	植物成長生理学	3				3
	神経生物学	2	1	3	5	11
	生物化学		3	2		5
	義		1		3	4
	動物行動学			8		8
	動物生理学		7	10	3	20
	内分泌学	1		2		3
	発生情報学		3	2	1	6
	発生生物学		6	5	3	14
	微生物学		1		1	2
	分子生物学		5	10	8	23
計		26	48	52	41	167

［資格・免許に関する教育カリキュラム］

本学部の教育課程を履修することにより取得できる資格・免許関連として，教育職員免許状（生物資源科学科，獣医学科)，食品衛生監視員・食品衛生管理者（生物機能科学科，獣医学科）の資格があり，取得に関連する科目を開設している（資料 2-1-5，2-1-6)。

［資料 2-1-5］ 食品衛生監視員・管理者養成課程（履修の手引き 2007 抜粋）

「食品衛生管理者」の資格を取得するためには

・生物機能科学科では、下表に定める授業科目をすべて修得し、卒業すると有資格者になります。

・ 獣医学科は、卒業すれば有資格者となります。

・ 生物資源環境科学科では資格を取得できません。

（生物機能科学科食品衛生コース）

授業科目	単位数	授業科目	単位数
分析化学	2	酵素化学	2
有機化学	いずれか	◎動物栄養生理学	2
天然物有機化学	1科目2単位	植物生化学	2
◎基礎土壌学	2	◎生物環境調節工学	2
生物化学	2	微生物機能化学	2
食糧化学	2	環境微生物学	2
環境適応生理学	2	環境遺伝生化学	2
機器分析化学	2	◎植物育種学	2
微生物学	いずれか	食品栄養機能化学	2
土壌微生物学	1科目2単位	生物統計学	2
水産物利用化学	2	＊畜産物利用学Ⅰ	2
食品衛生学	2	＊畜産物利用学Ⅱ	2
蛋白質工学	2	＊公衆衛生学総論	2
生物有機化学	2	＊公衆衛生学各論	2
環境化学	2		

（注）1. ◎印は生物資源環境科学科の授業科目。（卒業に必要な専門科目には、生物資源環境科学科の専門科目を、6科目12単位まで含めることができます。）

2. ＊印は卒業に必要な単位数には含めることができません。

［資料 2-1-6］「教育職員免許状」授与資格に関する教科（履修の手引き 2007　抜粋）

1. 教育職員免許状の種類及び教科について

免許状の種類	免許教科	基礎資格	共通教育科目	専門科目			対象学科
				教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	
高等学校教諭一種	農業	学士の学位を有すること。	日本国憲法　2単位 体　育　2単位 外国語コミュニケーション　2単位 情報機器の操作2単位	20単位	23単位	16単位	生物資源環境科学科 獣医学科

注）教科に関する科目には「職業指導」2単位を含みます。
生物機能科学科においては、教育職員免許状を取得できません。

2. 教育職員免許状取得に必要な本学開設科目の履修について

（1）共通教育科目

系列	分野	授業科目	単位数
社会科学	法学	日本国憲法	2単位
応用科学	応用科学	運動健康科学	2単位
		スポーツ運動実習	1単位
外国語教育	英語	英語の科目のいずれか	2単位
初期教育	情報処理	情報処理演習	2単位

（2）専門科目

①教科に関する科目　20単位以上（別表1及び別表2を参照）
②教職に関する科目　23単位以上（別表3を参照）
③教科又は教職に関する科目　16単位以上（①又は②の余った単位数を充当。）

別表1　教科に関する科目（生物資源環境科学科）

授業科目名	単位数	授業科目名	単位数
○生物資源環境科学総論	2	植物病原菌学	2
○生物資源環境科学基礎実験	2	生産土壌学	2
○植物生理学	2	昆虫管理・生態学	2
○遺伝学とバイオテクノジー	2	地域経営管理学	2
○生態学	2	農業経営学	2
○応用情報処理学	2	基礎測量学	2
○農業経済学	2	作物学汎論	2
○基礎農場実習	1	家畜飼養管理学	2
△作物学	2	植物病管理学	2
△基礎土壌学	2	生物環境調整工学	2
△基礎園芸学	2	実践農場実習	1
△植物栄養・肥料学	2	作物学実験	1
△応用昆虫学	2	環境植物学実験	1
△植物病理学	2	園芸学実験	1
△農業気象学	2	動物飼養学実験	1
△農業水利学	2	植物病学実験	1
△植物育種学	2	昆虫管理学実験	1
△栽培学	2	土壌学実験	1
動物栄養生理学	2	気象環境学実験	1
環境物理学	2	地水環境整備学実験	1
園芸学	2	測量学実習	1
環境計測学	2	◎食糧化学	2
農地保全学	2	◎微生物学	2

＊職業指導	2

○印は必修科目、△印は選択必修科目を示す。
◎印は生物機能科学科の授業科目（卒業に必要な専門科目には、生物機能科学科の専門科目を、6科目12単位［関連科目の選択必修4単位を除くと、4科目8単位］まで含めることができます。）
＊印は教育職員免許状取得のうえでは必修科目ですが、卒業に必要な単位数には算入できません。

別表2　教科に関する科目（獣医学科）

授業科目名	単位数
獣医解剖学	4
獣医解剖学実習	2
獣医生理学	6
獣医生理学実習	2
獣医生化学	4
獣医生化学実習	1
獣医繁殖学Ⅰ	4
獣医繁殖学Ⅰ実習	1
獣医繁殖学Ⅱ	2
獣医繁殖学Ⅱ実習	1
獣医衛生学	4
獣医衛生学実習	1
獣医公衆衛生学総論	2
獣医公衆衛生学各論	2
獣医公衆衛生学実習	1
実験動物学	2
実験動物学実習	1
畜産学概論	2
家畜飼養学	2
畜産学実習	1
牧場実習	1
生物統計学	2
生物化学	2
分子生物学概論	2

＊職業指導	2

＊印は教育職員免許状取得のうえでは必修科目ですが、卒業に必要な単位数には算入できません。

別表3　教職に関する科目（各学科共通）

免許法施行規則に定める科目区分等	最低修得単位数	左記に対応する本学開設科目		備　考
		授業科目名	単位数	
教職の意義等に関する科目	2	教職概論	2	
教育の基礎理論に関する科目	6	教育原論 教育心理学 教育法規	2 2 2	
教育課程及び指導法に関する科目（注1）	6	教育方法学 農業科教育法Ⅰ 農業科教育法Ⅱ 特別活動	2 2 2 2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	生徒指導概論 教育相談・進路指導	2 2	
総合演習（注2）	2	総合演習	2	
教育実習（注3）	3	教育実習	3	事前・事後指導1単位を含む。
最低修得単位数	23			

注）1.「教育課程及び指導法に関する科目」は、教育方法学、農業科教育法Ⅰ及び特別活動を含み、6単位以上修得すること。
2. 総合演習は、最終学年の前期で履修すること。履修方法は別途指示します。
3. 教育実習は、最終学年で実施します。

教育実習を受けるための条件

（1）最終学年の前年次終了までに次の単位（　を含み合計10単位以上）を修得していること。

教職概論	2単位	
教育原論	2単位	いずれか1科目2単位
教育心理学	2単位	
教育法規	2単位	
教育方法学	2単位	いずれか1科目2単位
特別活動	2単位	
農業科教育法Ⅰ	2単位	
生徒指導概論	2単位	いずれか1科目2単位
教育相談・進路指導	2単位	

（2）心身共に実習可能な状態にあること。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学部では，学生や社会からの要請に応えるため，以下のような教育システムを設けている。

［研究生・科目等履修生］

正規学生以外に，科目等履修生及び研究生を受け入れている（資料 2-2-1，2-2-2)。

［資料2-2-1］科目等履修生

年度	受講者数	延べ履修科目数	延べ申請単位数
平成16年度	4	18	34
平成17年度	0		
平成18年度	0		
平成19年度	1	7	14

［資料2-2-2］　研究生

年度	研究生数	備考
平成16年度	4	
平成17年度	7	期間延長２名を含む。
平成18年度	1	
平成19年度	3	期間延長２名を含む。

［編入学生・転学部生］

編・転入学者及び他大学で履修した単位の認定者は，[資料 2-2-3]及び[資料 2-2-4]に示すとおり，少数であるがほぼ毎年度需要がある。獣医学科では２年次編入の学士編入学制度を平成 20 年度から設けることとし，19 年度に試験を実施し２名を合格とした。

［資料2-2-3］　編入学者数及び専門科目単位認定者数

	学科	入学者	専門科目単位認定者
		計	計
平成１９年度	生物資源環境科学科		
	生物機能科学科		
	計	0	0
平成１８年度	生物資源環境科学科	1	1
	生物機能科学科		
	計	1	1
平成１７年度	生物資源環境科学科		
	生物機能科学科	1	1
	計	1	1
平成１６年度	生物資源環境科学科	1	1
	生物機能科学科		
	計	1	1

［資料2-2-4］　　転学部生受入れ状況

	学科	募集人員	志願者	受験者	合格者	転学部者
２０年度	生物資源環境科学科	若干名	0	0	0	0
	生物機能科学科	若干名	0	0	0	0
	計	若干名	0	0	0	0
１９年度	生物資源環境科学科	若干名	0	0	0	0
	生物機能科学科	若干名	1	1	1	1
	計	若干名	1	1	1	1
１８年度	生物資源環境科学科	若干名	0	0	0	0
	生物機能科学科	若干名	2	2	2	1
	計	若干名	2	2	2	1
１７年度	生物資源環境科学科	若干名	0	0	0	0
	生物機能科学科	若干名	0	0	0	0
	計	若干名	0	0	0	0
１６年度	生物資源環境科学科	若干名	0	0	0	0
	生物機能科学科	若干名	0	0	0	0
	計	若干名	0	0	0	0

［担任教員制度］

学生が入学して研究室に配属されるまでの間の学生生活や教学のサポートをするため，平成 15 年度以前から担任教員制度を導入している。生物資源環境科学科及び生物機能科学科では１学年当たり４名（学生 13～15 人当たり１名），獣医学科では１学年（学生 30 人）当たり１名の教員が就学指導担当教員として,学生各人に対してきめ細かく対応している。

［就業体験学習（インターンシップ)］

就職の方向を考える予備的な体験の場として，また社会人としての心構えや在り方を学ぶ体験の場として，学生の就業体験学習（インターンシップ）を実施時間に応じて単位認定している。履修に際しては学務委員長による事前講習及び事後講習を課しており，６名が実習を行い，２名を単位認定した（資料 2-2-5)。

[資料2-2-5] インターンシップ実施状況

実施年度	学科	学年	時間数	実施機関	単位認定
平成16年度	生物資源環境科学科	3	114	来夢ガーデン	2
平成17年度	生物資源環境科学科	3	40	松江市役所	−
	生物資源環境科学科	3	40	山口大学	−
平成18年度	生物資源環境科学科	3	114	有限会社シュシュ	2
平成19年度	生物資源環境科学科	3	40	山口大学	−
	生物資源環境科学科	3	40	山口大学	−

［大学間（学部間）協定に基づく学生の国際交流］

本学部は，平成 18 年度から大学間協定に基づく学生交流を中興大学（台湾）と実施しており，獣医学分野の短期学生派遣と受け入れを行っている（平成 18 年度：中興大学へ獣医学科学生２名派遣，平成 19 年度：中興大学へ獣医学科の学生２名派遣及び中興大学の学生４名受け入れ，［資料 2-2-6]）。

[資料 2-2-6]中興大学短期留学生の修了証明書

外国人学生実習修了証明書

台湾国立中興大学 （氏名） は、平成１９年７月２１日から８月８日まで山口大学農学部獣医学科において所定の実習を修了したことを証明する。

平成１９年８月８日

獣医学科長　　中 市 統 三

農 学 部 長　　古 賀 大 三

This is to certify that

Name

completed his Training program at the Department of Veterinary Medicine, Faculty of Agriculture, Yamaguchi University, Yamaguchi Japan from July 21 to August 8, 2007.

Prof. MUNEKAZU NAKAICHI
Chairman
Department of Veterinary Medicine

Prof. DAIZO KOGA
Dean
Faculty of Agriculture

［他大学及び他学部との単位互換等］

本学部では充実したカリキュラムの学生への提供を目指しており，体験実践型教育として，国立大学法人を中心とした中四国地区の大学で共同開催している「フィールド演習」（平成 17 年度から開始，全学年対象，平成 17～19 年度で 64 名参加，［資料 2-2-7］，［資料 2-2-8］）への参加を選択科目として単位認定している。

［資料 2-2-7］　フィールド演習シラバス(例)

開設科目名	フィールド演習	単位数	2 単位	担当教官	藤間 充 他当該大学教官
開設期	その他 前期	開設時限		授業区分	実験・実習
対象学生	全学年	備考	集中授業		

授業の概要

鳥取大学，愛媛大学，岡山大学および広島大学のフィールド関連施設において，実習，講義，野外調査ならびに施設見学などを行い，自然と環境，生物の生態系，栽培技術などへの理解を深める。実習先は以下の 4 箇所から1つを選択する。

・鳥取大学農学部フィールドサイエンスセンター教育研究林
・愛媛大学農学部附属農場
・岡山大学農学部附属津高牧場
・広島大学生物圏科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育センター竹原ステーション

授業の一般目標

実習，講義，野外調査および施設見学を通して，自然と人間との関わり，生物生態系の重要性，生物生産と私たちの生活との関わりについて理解することを目標とする。

授業の到達目標

知識・理解の観点：
自然と人間との関わり，生物生態系の重要性，生物生産と私たちの生活との関わりについて理解する。実習，実験で得たデータの解析，発表方法について修得できる。

思考・判断の観点：
森林と人間の関わり，果樹の栽培技術と果実成分，家畜生産管理，海洋生物の生態などに関する思考が身につく。

関心・意欲の観点：
フィールド関連実習全般について関心を持つようになる。

技能・表現の観点：
調査方法，分析方法，データ解析方法および発表方法に関する技術が修得できる。

授業計画【概要・授業の目標(予定)】

鳥取大学農学部フィールドサイエンスセンター教育研究林：講義では，大山・蒜山地域における森林の歴史と現状，調査法や管理法について学び，実際の葉や樹皮・幹などの特徴から，主な樹木を識別する力をつける。また，班ごとに分かれて樹種・直径・樹高・樹齢などの調査を行う。さらに，データ解析および発表演習として，得られたデータから森林の成立過程と現状を把握し，今後の森林の状態を考察して班ごとにプレゼンテーションを行う。
愛媛大学農学部附属農場：実習，演習では果実の摘果方法の違いによる糖度・酸度の違いや甘神，洪神の洪抜きのメカニズムの違いを調べ，果実に含まれるアスコルビン酸や糖などを測定して品質を評価する。また，地域に出て市場を見学を行い，農家の方々との交流を通じて，最近の果樹販売方法やカンキツ類の栽培と現状について学ぶ。
岡山大学農学部附属津高牧場：肉用牛の子牛生産から肥育に至るまで一貫生産を行っている津高牧場を利用して，肉用牛の飼育・繁殖・衛生管理と草地管理に関する基礎的トレーニングを行う。
広島大学生物圏科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育センター竹原ステーション：水産実験所周辺にあるアマモ場，干潟を利用し，そこに生息する生物の採集方法および生物群集を観察する。また，それらの生物生産を含めた生態系における機能や，人間から見たこれらの環境の意義と漁業生産も含めた利用のされ方について，現場観察と室内での講義・実験を通して理解する。さらに，練習船（豊潮丸）に乗船して，竹原の沖合にて海洋環境要因の測定および生物採集方法・ロープワーク・釣りを船上で学んだり，水産関連施設を訪問して，人間との関わりを考える。

成績評価方法(総合)

講義，実験，実習中の取り組み姿勢およびレポート，プレゼンテーションの内容などを総合的に判断する。

［資料2-2-8］　フィールド演習受講者数

演習名	担当大学		17年度	18年度	19年度	計
里山	鳥取大学	生物資源環境科学科	6	6	8	20
		生物機能科学科	1			1
		獣医学科			1	1
果樹園芸の里	愛媛大学	生物資源環境科学科	3	4	3	10
		生物機能科学科	4	3	1	8
		獣医学科				
里海	広島大学	生物資源環境科学科	6	6	6	18
		生物機能科学科	1	1		2
		獣医学科				
牧場	岡山大学	生物資源環境科学科			3	3
		生物機能科学科				
		獣医学科			1	1
計			21	20	23	64

［開放授業］
地域社会からの要請に応えるため，平成 18 年度から正規課程学生の授業を一般市民に開放する「開放授業」を２科目開講しており，平成 18 年度に「基礎園芸学」５人,「野菜・花卉園芸学」８人の受講があった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。
（判断理由）
・教育課程の編成
１年次からくさび型に配当した専門教育，高年次にも配当した共通教育によって早期から専門性を自覚させるとともに高い教養を修得させている。最終学年では課題研究（卒論研究）に取り組み，問題解決能力を身につけさせ，専門性と教養を修得できるカリキュラムを編成している。
・学生や社会からの要請への対応
推薦，編・転入学，科目等履修生，研究生の入試制度によって，多様な背景や勉学希望をもつ学生を受け入れている。中四国地区大学の連携によるフィールド演習や他学部との単位互換によって視野を広げるとともに幅広い専門知識を修得させている。インターンシップやキャリア教育を行い，開放授業等で社会の要請に応えている。獣医学分野では，大学間協定に基づく中興大学との学生交流を始め，国際的にも貢献している。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部の専門科目の授業形態は，講義，演習，実験，実習等の４種類で構成している（資料 3-1-1)。講義科目の内容を，関連する演習，実験，実習等で，より実践的に習熟する工夫を行っている。これらの授業内容は，科目毎に授業の概要，到達目標及び成績評価方法等を web シラバスに掲載して，学生に提供している。

勉学への動機付けと入学直後から専門に興味を持たせることを目的として，学科全教員によるオムニバス形式の総論や概論（獣医学科）を１年次に配当している。生物資源環境科学科及び生物機能科学科では２年次に専門基礎実験（必修），３年次に専門実験を配置している。質の高い指導をきめ細かく行う目的で，受講生を班分けして課題を与えるとともに(資料 3-1-2),大学院修士課程学生をティーチングアシスタントとして採用している(資料 3-1-3)。４年次（獣医は６年次）では必修科目である卒業論文研究と特別演習（研究ゼミや外書講読）を通じて問題解決の能力を養い，高度な専門的知識を習得する。教室・研究室での教育以外に，実際的経験をさせるため，附属農場や附属動物医療センターなど現場での教育を行っている。

[資料3-1-1] 専門科目一覧(抜粋)

「生物機能科学科」の専門科目(平成18年度入学者)

区分	授業科目	単位数	時間数	授業時間 1年次 前	1年次 後	2年次 前	2年次 後	3年次 前	3年次 後	4年次 前	4年次 後	食品衛生コース科目※1	備考
必修科目	特別演習	4	120							2	2		
	卒業論文	6	—								6		
	生物機能科学基礎実験	2	90				2						
選択科目	生物機能科学総論	4	60	2	2								
	専門英語Ⅰ	1	30					1					
	専門英語Ⅱ	1	30							1			
	生物化学	2	30			2						○	
	細胞生化学	2	30						2				
	情報生化学	2	30				2						
	遺伝子工学	2	30					2					
	蛋白質工学	2	30				2					○	
	食品栄養機能化学	2	30					2				○	
	食糧化学	2	30			2						○	
	酵素化学	2	30				2					○	
	微生物機能化学	2	30						2			○	
	微生物学	2	30					2				△1	※2
	生物物理化学	2	30			2							
	生体反応制御学	2	30						2				
	環境遺伝生化学	2	30						2			○	
	環境適応生理学	2	30				2					○	
	有機化学	2	30			2						△2	※2
	天然物有機化学	2	30				2					△2	※2
	機器分析化学	2	30					2				○	
	生物有機化学	2	30				2					○	
	植物生化学	2	30					2				○	
	土壌微生物学	2	30					2				△1	※2
	環境微生物学	2	30						2			○	
	環境化学	2	30						2			○	
	生物統計学	2	30				2					○	
	食品衛生学	2	30						2			○	
	水産物利用化学	2	30						2			○	
	情報処理概論	2	30			2							
	分析化学	2	30			2							
	物理学概論	2	30			2							
	細胞生化学実験	1	45					1					
	遺伝子工学実験	1	45						1				
	蛋白質化学実験	1	45					1					
	食糧化学実験	1	45					1					
	応用微生物学実験	1	45						1				
選択科目	微生物学実験	1	45						1				
	生物物理化学実験	1	45					1					
	生体反応制御学実験	1	45					1					
	環境遺伝生化学実験	1	45						1				
	環境適応生理学実験	1	45					1					
	有機化学実験	1	45					1					
	天然物有機化学実験	1	45					1					
	土壌生化学実験	1	45					1					
	生物有機化学実験	1	45					1					
	植物分子生理学実験	1	45					1					
	フィールド演習	2											全学年対象
	就業体験学習	1又は2											2年次又は3年次で履修
関連科目	畜産物利用学Ⅰ	2	30					2				○	
	畜産物利用学Ⅱ	2	30					2				○	
	公衆衛生学総論	2	30					2				○	
	公衆衛生学各論	2	30						2			○	

〔備考〕1. 卒業に必要な専門科目の単位数は、必修科目12単位、選択科目69単位以上、合計81単位以上とする。

2. 生物資源環境科学科の授業科目から6科目12単位までを、及び理学部生物・化学科生物学コースの授業科目から3科目6単位までを、卒業に必要な専門科目の単位数に含めることができる。

3.「関連科目」の単位は、卒業に必要な専門科目の単位数に含めない。

※1 食品衛生コース科目については、生物資源環境科学科の科目も必要です。
詳細は、P36を参照。

※2 △1(△2)の2科目のうちいずれか1科目を選択する。

［資料 3-1-2］ 実験科目シラバス（例）

開設科目名	生物有機化学実験	単位数	1 単位	担当教官	小崎紳一
開設期	3 年生 前期	開設時限		授業区分	実験・実習
対象学生	生物機能科学科 3 年	備考			

授業の概要
ライフサイエンス分野の研究を行う上で習得する必要があると思わる実験技術の中で、主として化学的な手法をとりあげる。

授業の一般目標
ライフサイエンス分野の研究を行う上で必要な実験技術・データ処理法を学ぶ。

授業の到達目標
知識・理解の観点:
反応機構、酸化還元電位、タンパク質の構造と機能などの項目に関する基本事項を実験を通して理解できる。
思考・判断の観点:
実験で得られる生データを解析し、深く考察できるようになる。

授業計画【概要・授業の目標(予定)】

反応機構（加水分解、酸素原子添加反応、ラジカル反応）、酸化還元電位、タンパク質の構造と機能などについての実験を4名程度のグループに分かれて実施する。

成績評価方法（総合）

レポートの内容で評価する。

[資料3-1-3] TA採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
生物資源環境科学科	33	36	22	29	120
生物機能科学科	37	36	50	60	183
医学系研究科（農学）	－	－	0	0	0
合計	70	72	72	89	303

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

［授業時間外の学習時間の確保］

授業時間外学習の時間を確保するため，共通教育においては履修科目の総単位数に上限目安を設定し，専門教育においては学年毎に所定数の授業科目を配当し，予習，復習，レポート作成等の主体的学習ができるようにするとともに，進級に必要な単位数を設定して着実な学力の積み上げを図っている（前出，資料 2-1-2）。低学年次共通教育必修科目「基礎セミナー」では，少人数グループで課題に対して調査・学習させプレゼンテーションを行わせるなど，自主的勉学が不可欠な内容としている。共通教育課程の専門基礎的部分である生物学実験や専門課程の実験・実習科目では，グループ毎に実験計画の立案，実施，結果のまとめ，考察，発表を行わせている（資料 3-2-1）。

[資料 3-2-1] 基礎セミナーシラバス(例)

開設科目名	基礎セミナー1	単位数	2 単位	担当教官	
開設期	1 年生 前期	開設時限	木曜日 3・4 時限	授業区分	講義
対象学生	農(生資)	備考			

授業の概要
基礎セミナーでは、新入生が2年次から受講する専門教育への関心を持つようになり、自覚と知的好奇心を持って卒業研究の素材づくりを目指せるように、生物科学や環境科学等を含む、広い意味での総合的応用科学である農学に関連した諸研究について、学科の全教員がそれぞれの専門分野から分かりやすく解説するとともに、最新の研究トピックスを紹介する。

授業の一般目標
受講者は、講義を通して、まず講義や実験・演習の場で課せられるレポートの書き方の基礎を習得する。あわせて、農学研究の一端に触れるとともに、探究心や知的好奇心を養い、農学にまつわる諸問題に対して主体性を持って自分で考える習慣を体得する。さらには、研究者のプレゼンテーションを体験するだけでなく、プレゼンテーションの技術・技能の基礎を演習を通して習得する。

授業の到達目標
知識・理解の観点:
農学の学問(研究)領域を理解する。あわせて、農学研究における基礎的知識の幅とその大切さを理解する。
思考・判断の観点:
柔軟な発想力を大切にする。
関心・意欲の観点:
自身の探究心および知的好奇心を見直し、より分かりやすいものにする。
技能・表現の観点:
活字や口述による基礎的なコミュニケーション力を習得する。

授業計画【概要・授業の目標(予定)】

授業計画全体は、(1)レポート作成に関する基礎、(2)学科教員による研究のプレゼンテーション、(3)受講者によるプレゼンテーション、の3部構成である。特に、学科教員による研究のプレゼンテーションについては、プレゼンテーションの技法を肌で感ずる一方で、毎回、レポート提出を受講者に課し、実践を通してレポート作成力の習得と向上を図る。

［修学指導］

生物資源環境科学科及び生物機能科学科では，１学年当たり４名，獣医学科では１名の修学指導担当教員を配置し，各期当初に単位取得状況に関して個別面談を行っている。また，適宜，履修計画作成や修学・生活面での相談に対応している。獣医学科では，平成 19 年度の聴覚障害学生入学に対応して障害学生学習支援委員会を立ち上げ，学習支援体制の確立に向けて取り組んでいる。

［学習施設の整備］

全教室に情報コンセントが整備してあり，学生が web シラバス閲覧，情報検索などができるよう IT を利用した教育を進めている。また，多くの教室に液晶プロジェクターとスクリーンを備え付け，教員のみならず，学生の発表形式の演習にも対応している（資料 3-2-2）。

［資料3-2-2］　講義室等整備状況

部屋番号	教室番号	定員	設備
213	1	46	S, P, S, M
214	2	38	S, P, S, M, V
313	3	102	P, S, M, V
314	4	46	P, S, M, V
315	5	46	S, P, S, M, V
406	6	102	S, P, S, M, V
407	7	110	S, P, S, M, V
402	大講義室	150	S, P, S, M, V
114	学生実験室（生物資源環境科学科）	50	T, W
316	学生実験室（生物資源環境科学科）	50	T, C, W
408	学生実験室（生物科学科科学科）	50	T, C, W,
430	学生実験室（生物科学科科学科）	50	T, C, W, D
102	学生実験室（獣医学科）	30	T, W
108	学生実験室（獣医学科）	30	T, C, W
217	学生実験室（獣医学科）	30	T, C, W
335,336	共用実験室（獣医学科）	各15	T, W, Sc

S：情報コンセント，P：液晶プロジェクター，S：スクリーン，M：マイク・スピーカー
V：ビデオデッキ，T：実験台，C：ドラフト，W：流し，D：暗室，Sc：安全キャビネット

［表彰制度及び特別待遇学生（特待生）制度］

毎年度，卒業時に学業成績優秀者に対して，学長表彰（各学科１名）のほかに，学部長表彰（各学科２名）及び同窓会会長表彰（各学科２名）を行っている。また，学外団体である日本農芸化学会中四国支部学生奨励賞（１名），日本獣医師会会長表彰及び山口県獣医師会会長表彰（獣医学科各１名）もあり，学生の勉学への動機付けの一端としている。

平成 17 年度から，学期ごとに成績優秀者を各学年２名選出し，授業料を免除する「特別待遇学生（特待生）制度」を全学的に導入し，学業を奨励している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

・授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

講義，演習，実験及び実習を効果的に組み合わせて知識，技術と思考方法を修得させている。専門への動機付けや興味を早期から持たせるため，学科全教員による総論や概論を１年次に，基礎実験を２年次に開設し，高い教育効果をあげている。実験・演習科目を比較的少人数にし，TA を配置することできめ細かく対応している。修学指導教員との面談により，単位取得状況やそれに基づく履修計画の作成を指導している。

・主体的な学習を促す取組

授業シラバスの整備により自主学習が効果的にでき，レポートや小テストを通じて，自主的学習を促す指導を行っている。低学年次配当「基礎セミナー」では少人数で課題研究及び発表をさせ，問題発見や解決の自主的思考能力を養っている。各学年に修学指導教員を配置し，主体的学習を促すべく個々の学生に指導を行っている。講義室における視聴覚環境が整備されている。表彰制度や特待生制度により，学業を奨励している。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

［単位修得状況］

大部分の学生が学年授業計画に沿って順調に単位を取得し，学士の学位を取得している（資料 4-1-1）。生物資源環境科学科及び生物機能科学科では，卒業要件の 124 単位中，１～３年次に各 30～40%を習得し，４年次では卒業論文作成が主となるため 10%の修得となっている。卒業研究は両学科とも４年次に配当している。

獣医学科では，卒業要件の 195 単位中，１年次 25%程度であるが，２年次から５年次まで 20%程度となり，最終学年の６年次で約 10%である。

［資料4-1-1］　学科別単位修得率一覧

開講年度	学科	取得	卒業要件	学生数	平均修得	単位修得
平成１６年度	生物資源環境科学科	1	124	53	39	31.3%
		2		61	43	34.7%
		3		48	37	30.0%
		4		48	12	10.0%
	生物機能科学科	1	124	53	48	38.9%
		2		49	36	28.7%
		3		55	45	36.2%
		4		55	14	11.2%
	獣医学科	1	195	30	48	24.8%
		2		32	30	15.5%
		3		32	35	17.7%
		4		32	37	18.8%
		5		37	38	19.4%
		6		33	19	9.8%
平成１７年度	生物資源環境科学科	1	124	61	39	31.8%
		2		54	39	31.8%
		3		52	33	26.6%
		4		48	13	10.2%
	生物機能科学科	1	124	52	48	38.8%
		2		55	33	27.0%
		3		48	44	35.2%
		4		55	13	10.7%
	獣医学科	1	195	33	50	25.4%
		2		29	32	16.2%
		3		34	34	17.2%
		4		31	39	19.9%
		5		31	34	17.7%
		6		39	19	9.7%
平成１８年度	生物資源環境科学科	1	124	57	41	32.7%
		2		59	44	35.5%
		3		54	33	26.7%
		4		48	13	10.5%
	生物機能科学科	1	124	50	49	39.9%
		2		58	34	27.2%
		3		53	42	33.6%
		4		46	15	12.4%
	獣医学科	1	195	33	49	24.9%
		2		33	26	13.5%
		3		30	33	16.9%
		4		33	43	22.1%
		5		31	34	17.2%
		6		33	20	10.3%
平成１９年度	生物資源環境科学科	1	124	59	37	30.2%
		2		55	43	34.6%
		3		56	34	27.7%
		4		55	13	10.7%
	生物機能科学科	1	124	55	43	35.0%
		2		56	35	28.6%
		3		52	37	29.7%
		4		55	16	12.7%
	獣医学科	1	195	31	43	22.2%
		2		33	23	11.9%
		3		33	37	18.8%
		4		29	44	22.5%
		5		33	31	16.1%
		6		33	23	11.6%

注）学生数は当該年度４月１日現在

［進級状況］

進級要件について，生物資源環境科学科では２～４年次の各年次，生物機能科学科では３，４年次，獣医学科では２，４，６年次にそれぞれ設け,習熟度の徹底を図っている（前出，資料 2-1-2)。進級状況をみると，どの学科でもほぼ 95%以上である(資料 4-1-2)。

[資料4-1-2]　学科別進級率一覧

生物資源環境科学科

年度	入学定員	在学者数	進級者	進級率（%）	留年生数	留年率（%）
16	50	210	198	94.3%	12	5.7%
17	50	215	203	94.4%	12	5.6%
18	50	218	205	94.0%	13	6.0%
19	50	225	214	95.1%	11	4.9%
20	50	222	204	91.9%	18	8.1%

生物機能科学科

年度	入学定員	在学者数	進級者	進級率（%）	留年生数	留年率（%）
16	50	212	208	98.1%	4	1.9%
17	50	210	207	98.6%	3	1.4%
18	50	207	199	96.1%	8	3.9%
19	50	218	210	96.3%	8	3.7%
20	50	218	210	96.3%	8	3.7%

獣医学科

年度	入学定員	在学者数	進級者	進級率（%）	留年生数	留年率（%）
16	30	196	192	98.0%	4	2.0%
17	30	197	192	97.5%	5	2.5%
18	30	193	188	97.4%	5	2.6%
19	30	192	190	99.0%	2	1.0%
20	30	194	191	98.5%	3	1.5%

［卒業状況］

標準就業年限の４年（獣医学科６年）で卒業した学生の割合を卒業率として示す（資料 4-1-3)。卒業率は生物資源環境科学 77.4～84.3%、生物機能学科 84.6～100%、獣医学科 87.9～100%となっており，学科及び年度毎にバラツキがある。示した卒業率は，入学者数に対する標準修業年限内の卒業者数であるため,休学者及び退学者数の影響を受けており，４年間で 21 名の休学者と５名の退学者のあった生物資源環境学科の卒業率が比較的低い状況にある。農学部全体の卒業率は，83.1～91.3%となっており，各年次への進級条件を設定した学部としては，高い水準を維持している。また，生物機能学科及び獣医学科において，単年度ではあるが 100%となったことは特筆すべき点である。

また，平成 16～19 年度の休学者の推移は９～12 名で，事由として語学留学と一身上の都合による（資料 4-1-4)。また，退学者数は年度当たり３～６名と少なく，事由として他大学入学や進路変更による（資料 4-1-5)。

［資料4-1-3］　学科別卒業率一覧

学科	卒業年月	入学定員	入学者数	卒業者数	卒業率（%）	備考
生物資源環境科学科	平成１７年３月	50	59	48	81.4%	平成１３年度入学
	平成１８年３月	50	51	43	84.3%	平成１４年度入学
	平成１９年３月	50	53	41	77.4%	平成１５年度入学
	平成２０年３月	50	51	43	84.3%	平成１６年度入学
生物機能科学科	平成１７年３月	50	56	55	98.2%	平成１３年度入学
	平成１８年３月	50	54	54	100.0%	平成１４年度入学
	平成１９年３月	50	52	44	84.6%	平成１５年度入学
	平成２０年３月	50	53	49	92.5%	平成１６年度入学
獣医学科	平成１６年３月	30	33	30	90.9%	平成１０年度入学
	平成１７年３月	30	36	29	80.6%	平成１１年度入学
	平成１８年３月	30	33	29	87.9%	平成１２年度入学
	平成１９年３月	30	31	28	90.3%	平成１３年度入学
	平成２０年３月	30	30	30	100.0%	平成１４年度入学
生物資源科学科（旧学科）	平成１６年３月	100	108	92	85.2%	平成１２年度入学

卒業率とは、4年(獣医学科は6年)で卒業した学生の入学者に対する割合です。

［資料4-1-4］　学科別休学者数一覧

	理由	生物資源環境科学科	生物機能科学科	獣医学科	生物資源科学科	計
平成１６年度	語学留学	1				1
	一身上	4	1	2	4	11
	計	5	1	2	4	12
平成１７年度	語学留学	4				4
	一身上	2		3		5
	計	6	0	3	0	9
平成１８年度	語学留学	1				1
	一身上	3	2	4		9
	計	4	2	4	0	10
平成１９年度	語学留学		1			1
	一身上	6	3	2		11
	計	6	4	2	0	12

［資料4-1-5］　学科別退学者数一覧

	理由	生物資源環境科学科	生物機能科学科	獣医学科	生物資源科学科	計
平成１６年度	他大学入学	1	1	1		3
	一身上	1			2	3
	計	2	1	1	2	6
平成１７年度	他大学入学	1				1
	進路変更			1		1
	一身上				1	1
	計	1	0	1	1	3
平成１８年度	他大学入学	1		1		2
	進路変更		1			1
	一身上			1		1
	計	1	1	2	0	4
平成１９年度	他大学入学	1				1
	進路変更					0
	一身上					0
	計	1	0	0	0	1

［学位取得状況］

卒業論文は6単位で最終学年を中心に研究に取り組んでおり，大学教育には欠かせない重要科目であり，研究を通して問題解決能力を養う教育の柱となっている。卒業論文成績状況をみると，「良・可」の評価がわずかに見られるものの，ほとんど「優」の評価を得ている（資料 4-1-6)。

［資料4-1-6］ 卒業論文成績評価分布表

開講年度	学科	優	良	可	合計
平成１６年度	生物資源環境科学科	46	2		48
	生物機能科学科	47	7	1	55
	獣医学科	29			29
平成１７年度	生物資源環境科学科	43	2	2	47
	生物機能科学科	54	1		55
	獣医学科	36			36
平成１８年度	生物資源環境科学科	46			46
	生物機能科学科	42	2		44
	獣医学科	30			30
平成１９年度	生物資源環境科学科	50	3	1	54
	生物機能科学科	49	4	1	54
	獣医学科	30	1		31

［資格取得状況と国家試験合格率］

獣医師国家試験の年度別の合格率は[資料 4-1-7]である。平成 18 年度については全国平均を大きく上回る合格率であった。

［資料4-1-7］ 獣医師国家試験合格率

卒業年度	卒業者数	受験者数	合格者数	合格率
平成16年度	31	30	28	93.3%
平成17年度	36	35	31	88.6%
平成18年度	30	29	28	96.6%
平成19年度	31	31	29	93.5%

合格率：合格者数／受験者数

［受賞状況］

平成 17 年度に生物機能科学科在学生が農学研究科学生とともに，「花粉サプリメントの供給事業化の考察」と題して第５回キャンパスベンチャーグランプリ中国大賞（第５回キャンパスベンチャーグランプリ実行委員会主催）を受賞した（山口新聞，平成 19 年２月 3 日掲載)。

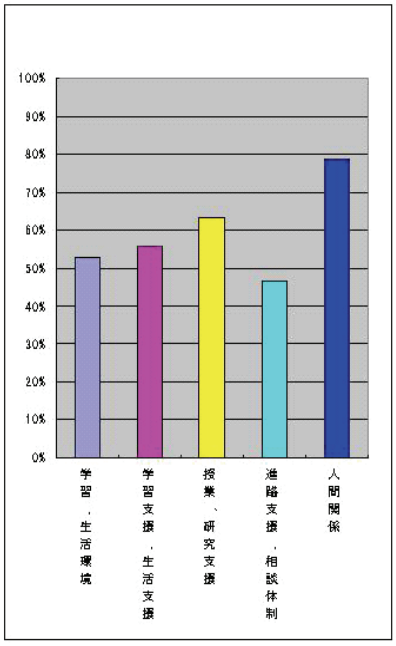
観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価として，「卒業時の満足度調査」及び卒業後の社会人となった「卒業生に対する満足度調査」を実施している。

［卒業時の満足度調査］

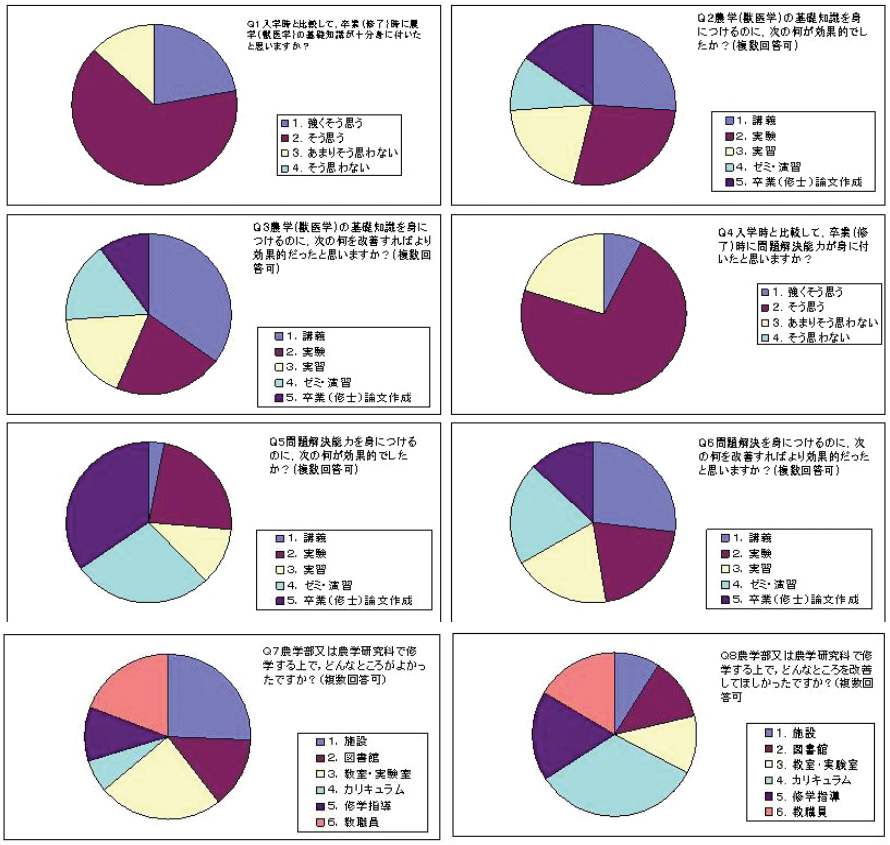
平成 18 年度における卒業・修了時の満足度調査（学部卒業生回収率 64%、研究科修了生回収率 38%）の結果から，人間関係の他、授業、研究支援、学習支援、生活支援、及び学習、生活環境については、50～60%の学生から評価された（資料 4-2-1）。



[資料 4-2-1]修了・卒業時の満足度調査

［卒業生に対する満足度調査］

過去２年間の卒業生に対して卒業後に行った満足度調査(学部既卒業生回収率 21%、研究科既修了生回収率 21%)から，[資料 4-2-1]に示す結果が得られた。「入学時と比較して卒業時に農学の基礎知識が十分に身に付いたか」との質問に，調査に応じた卒業生の多数（約 89%）が肯定的な回答を寄せている。また，「農学の基礎知識を身につけるのに次の何が効果的であったか」との問に対しては，「実験」とする回答が最も多かった。さらに，大学の教育を通じ多くの卒業生（76%）が「問題解決能力が身についた」と回答し，その養成には「卒論研究」が効果的であったする回答が最も多く，次いで「ゼミ・演習」，「実験」をあげた回答が多かった。このように，卒業生の学部教育に対する評価は概ね良好であった。



[資料 4-2-2]卒業(修了)生に対する満足度調査

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

・学生が身につけた学力や資質・能力

各学年への進級基準を設定しており，単位修得状況から，３年次までに教養，専門基礎及び専門に関する知識・技術を身に付け，４年次の卒業研究で課題発見解決能力を身に付けていると判断される。進級状況は 95%を超え，標準修業年限内の卒業率は 80%以上を維持しており，獣医師免許国家試験の合格率は全国的に見ても極めて高水準であり，学位の取得状況から，卒業生は満足のいく能力を身に付けていると判断される。

・学業の成果に関する学生の評価

卒業時の満足度調査及び卒業生に対する満足度調査では，人間関係の他、授業、研究支援、学習支援、生活支援及び学習、生活環境について、半数以上の学生から評価された。既卒業生では農学の知識の修得と卒論研究などによる問題解決能力の修得向上を高く評価している。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16 年度の就職率は学科での相違があるものの 80～100%となっており，18 年度は 90～100%とその比率は高くなっている（資料 5-1-1)。就職先としては，食品・医薬品関連企業，農業協同組合，農業共済，公務員（県庁，市役所など)，動物病院など多岐に渡っている。また,進学率に関しては平成 17 年度の生物資源環境科学科でやや低かったものの、生物資源環境科学科及び生物機能科学科とも卒業者数の 40%以上となっており高い進学率を有している。進学先は本学農学研究科を中心に他大学大学院への進学もみられる。

［資料5-1-1］　就職・進学状況

	項目 / 学科・課程	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	非就職者数 進学関連者	その他	有職者	海外留学生	不明者	合計
平成19年度	生物資源環境科学科	54	31	30	96.8	23	0	0	0	1	24
	生物機能科学科	53	21	21	100.0	31	0	0	0	1	32
	生物資源科学科	1	0	0	***	1	0	0	0	0	1
	獣医学科	31	28	26	92.9	2	0	0	0	3	5
	計	139	80	77	96.3	57	0	0	0	5	62
平成18年度	生物資源環境科学科	46	24	22	91.7	21	0	0	0	1	22
	生物機能科学科	44	18	17	94.4	26	0	0	0	0	26
	生物資源科学科	1	1	1	100.0	0	0	0	0	0	0
	獣医学科	30	28	27	96.4	0	0	0	0	3	3
	計	121	71	67	94.4	47	0	0	0	4	51
平成17年度	生物資源環境科学科	50	31	27	87.1	16	0	0	0	3	19
	生物機能科学科	55	18	17	94.4	37	0	0	0	0	37
	獣医学科	36	27	27	100.0	4	0	0	0	5	9
	計	141	76	71	93.4	57	0	0	0	8	65
平成16年度	生物資源科学科	10	7	4	57.1	3	0	0	0	3	6
	生物資源環境科学科	48	26	21	80.8	20	0	0	0	7	27
	生物機能科学科	55	32	28	87.5	22	0	0	0	5	27
	獣医学科	31	24	24	100.0	7	0	0	0	0	7
	計	144	89	77	86.5	52	0	0	0	15	67

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業後の進路は，公務員や企業への就職，あるいは大学院進学である。獣医学科では動物病院獣医師としての就職もある。教員と企業等の採用担当者との情報交換の場で，勤務先で卒業生が高く評価されているとの報告もあり，卒業生が本学部で身につけた人間性、幅広い知識、チャレンジ精神及び実行力をそれぞれの職場で発揮し，社会に貢献している表れとも言える。獣医学科を除く２学科では進学意欲も高く，卒業生の 40%にのぼり，主として本学大学院に進む（資料 5-1-1)。本学部の教育体制には改善すべき点も残されているが，新卒業生や既卒業生には概ね好評である（資料 4-2-1、4-2-2)。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

・卒業（修了）後の進路の状況

就職希望者の就職率は 18～19 年は 90%以上で職種も多岐に渡っており，農学と関わりに深い食品，医薬品，農業関連が多い。進学率も非常に高く卒業者の半分近くである。このことは教育の充実と期待される成果が上がっていることを示している。

・関係者からの評価

既卒業生には，専門知識の修得や問題解決能力の向上が本学部での教育の成果として認識されており，専門学部教育が十分になされていることと，教員との良好なコミュニケーション及び教育に対する教員の熱意を示している。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１　「獣医師国家試験合格率」（分析項目 IV）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部獣医学科では，獣医師国家試験科目に対応した教育体制の充実を目指し３講座を組織して教員の充足を図るとともに、附属動物医療センターを活用し、更に連合獣医学研究科との協力の下に、獣医学教育の成果を挙げている（資料 1-1-1)。[資料 2-1-2]に示したように、低学年時の動機付けから、学年に応じて一定の単位数を設定して修学の達成度を求めているが、各学年とも 97～99％の進級率（資料 4-1-2）であり、平成 19 年度には 100％の卒業率を達成した（資料 4-1-3)。この結果、獣医師国家試験では、平成 17 年度に 88.6％だったが、18 年度、19 年度には 90％以上の合格率を達成し、特に平成 18 年度については全国平均を大きく上回る合格率であった（資料 4-1-7)。本学部における獣医師の養成と輩出に対して、社会的に大きな期待を受けており、順調に責務を果たしていると判断できる。

②事例２「フィールド演習」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

広島大学（生物生産学部）を基幹校として平成 16 年度に採択された「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代 GP　取組名称：大学間連携によるフィールド教育体系の構築）に参加した。学生に出身大学・学科を超えフィールド教育をほどこし幅広い経験をさせるもので，鳥取大学の演習林，愛媛大学の果樹園，広島大学の臨海施設で学生は実体験をした（資料 2-2-7)。本学部単独では開講不可能な実習形態も含まれ，本学部の教育目標をより高度に達成するには非常に有意義である。

またフィールドでの教育のみならず中国地区農学系の他大学の学生との交流も大きな刺激となり，学生の人間形成に寄与するなど，参加学生からは高い評価を得ている。10 校程度が参加するので１校からの参加できる人数は限られているが，参加希望の学生は非常に多い（資料 2-2-8)。

13. 農学研究科

Ⅰ　農学研究科の教育目的と特徴　・・・・13－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・13－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・13－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・13－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・13－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・13－13
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・13－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・13－19

Ⅰ　農学研究科の教育目的と特徴

本研究科は，21 世紀に予想される食料，環境，医療と健康，エネルギー等の様々な課題の解決に貢献することを目指して，生命科学・環境科学分野での高度で先進的な研究を推進するとともに，国際的な視野をもち且つ地域社会の発展に寄与し得る能力を有する高度専門技術者・研究者を育成するための教育を推進する。そのため，特に以下の諸策を掲げる。

１．先端的な生命科学・環境科学の教育・研究を実施できる体制の充実を図る。
２．地域社会と地域産業の発展に貢献するため，共同研究・技術指導・公開講座を実施し，また地域で活躍する人材育成を行う。
３．留学生，外国人研究者の受け入れを推進し，大学院の国際化を促進する。
４．国際及び国内学会・シンポジウム・セミナーを開催し，学術水準の向上を図る。

〔想定する関係者とその期待〕

本研究科には，関連産業あるいは，国・地方公共団体から，農学，生命科学，環境科学に関する先端的知識を習得し，農林水産業に関する産業及び国・地方公共団体で活躍できる有能な人材を育成することが求められている。また，海外からの留学生に対し，農学，生命科学及び環境科学に関する先進的な教育を受ける機会を設けることが求められている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(１)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

［基本的な組織編成］

本研究科は，農学部生物資源環境科学科及び生物機能科学科を基礎とした生物資源科学専攻(修士課程)の１専攻で構成している（資料 1-1-1)。農学部では，講座制を導入して本研究科と不離一体的な運営をしており，農学部の学科編成を踏まえて，生物資源環境科学分野及び生物機能科学分野を設けて大学院教育を行っている（資料 1-1-2)。それぞれの分野では，各学科において教育を担っている教員が引き続き教育指導にあたり，学部からの６年一貫教育を実施している。研究科教員数，主な授業科目名（資料 1-1-3)，教育研究分野と研究テーマに示すとおり，多岐に渡る農学教育分野を包括するとともに，先進的な多様な研究が実施されている。(資料 1-1-4)

[資料1-1-1] 入学定員･募集人員

専攻	定員
生物資源科学専攻	34

[資料 1-1-2]農学研究科の構成

大学院農学研究科 ―― 生物資源科学専攻 ┬ 生物資源環境科学分野
　　└ 生物機能科学分野

資料 1-1-3　農学研究科教員の配置及び担当授業科目　　（平成 19 年度末）

分野名	職　名	実　員	授　業　科　目(特論)
生物資源環境科学分野	教　授	12	農業経営学/食料流通管理学/食料資源情報学/灌漑排水学/緑地保全学/生態系情報環境学/作物学/作物生理学/園芸利用学/植物病理学/植物病原微生物学/昆虫管理学/土壌学/生物気象環境学
	准教授	6	野菜園芸学/昆虫学生態学/家畜栄養学/環境土壌科学/生物環境工学/大気環境学
生物科学機能分野	教　授	6	食糧機能化学/微生物生化学/生物無機化学 生体反応制御学/放射線生物学/植物生育制御学
	准教授	4	蛋白質工学/生物有機化学/生体反応化学/環境微生物学/環境化学/海洋資源化学/植物環境生理学

資料 1-1-4　農学研究科の教育研究分野一覧

生物資源環境科学分野

教育研究分野	研究テーマ
土壌科学	・土壌腐植の生成、分解と機能
	・土壌の無機成分および酵素の有効利用による環境浄化
園芸利用学	・収穫後における青果物のクロロフィル分解機構
	・収穫後における青果物の品質保持
分子植物病理学	・植物・病原体相互作用の分子生物学
	・植物病原菌ゲノムの構造と機能
環境生態学	・光学的計測法による植物の生育診断
	・東アジアの気象災害に関する調査研究
分子昆虫学	・ゲノム情報を応用した昆虫利用・管理技術開発に関する研究
	・昆虫機能を応用した物質生産に関する研究
栽培学	・作物の多収性・高品質性についての生理生態学的解析
	・高付加価値生産・持続的作物生産のための作物栽培体系の確立
植物病理学	・アブラナ科野菜根こぶ病菌の病原性と生理・生態
	・リンゴの病害の発生生態と防除
応用動物生態学	・有蹄類の生態
	・地域個体群の遺伝的多様性
野菜園芸学	・染色体操作による機能性野菜の開発
	・ユリ科ネギ属野菜のゲノム研究
昆虫学	・アジアにおけるシロアリの多様性維持に関する研究
	・シロアリの同胞認識機構に関する研究
※水利環境科学	・かんがい施設の水理設計に関する研究
	・水利施設の管理保全、水利施設を含む水利環境に関する研究
※農業気象環境学	・微気象の成立機構
	・レーダーなどを用いた自然災害の予知予測および大気汚染の研究
地域経営管理学	・農業・農村活性化に関する研究
	・地域経済の循環構造と経済発展に関する要因解析
農地保全学	・土壌流出機構とその保全技術の研究
	・農地における窒素、リンなど栄養塩類の流出機構の研究
農業経営学	・アジアの開発途上国における農村開発
	・農業者の技能形成
生物環境情報工学	・画像による植物生体情報解析
	・植物組織培養プロトコル知識ベースの構築

教育研究分野	研究テーマ
大気環境学	・熱帯海洋上に発達する降水雲の雲物理学的観測研究
	・降水・降雪現象と農業気象災害に関する研究
環境土壌学	・副産物石膏の農業的利用
	・下層土酸性の改良
作物学	・作物の環境ストレス耐性における根系機能の役割に関する研究
	・作物の水輸送及び水利用

生物機能科学分野

教育研究分野	研究テーマ
食糧機能化学	・食品蛋白質の構造と機能、ならびにその活用
	・酵母での糖蛋白質の品質管理に関する研究
微生物生化学	・酢酸菌の発酵生理学と代謝工学
	・発酵微生物の呼吸鎖とエネルギー代謝
生物無機化学	・植物ヘムオキシゲナーゼの分子特性とヘム分解過程
	・植物呼吸鎖関連タンパク質の単離とその特性の解析
遺伝子機能工学	・分子シャペロンによる細胞機能制御について
	・病原性細菌の宿主への付着について
環境遺伝生化学	・さまざまな環境要因に対する生物の応答反応
	・生物が潜在的にもつ環境応答機能の解析
環境バイオ科学	・植物生体防御機構と昆虫脱皮機構の解明
	・病害虫抵抗性の遺伝子組換え植物の作成とバイオ農薬の開発
土壌微生物学	・環境微生物を利用した温暖化ガスの抑制技術の開発
	・土壌中の有用微生物の検索と野外での活動制御
生体反応化学	・活性中心の構造と反応機構に基づく新機能性酵素の分子設計
	・光、電気化学的手法を用いた蛋白質機能の制御法の開発
有機化学	・香気成分の生成機構の有機化学的研究
	・海洋天然生物活性物質の探索と合成研究
環境微生物学	・有用微生物の探索と性状解析
	・微生物を活用した環境浄化および物質生産
植物分子生理学	・植物の抗酸化防御メカニズム
	・植物の環境ストレス耐性増強

［留学生特別プログラム等］

本研究科には，留学生のため修業年限２年の修士課程外国人留学生特別コース（国費２名，私費１名）を設置しており，英語での講義及び研究指導により外国人への高度な専門教育を行ってきた。平成 19 年 10 月，外国人留学生特別コースに代えて，新たに「生物資源科学特別プログラム」（国費１名，私費若干名）を編成した。同プログラムは 30 科目で編成し（分析項目Ⅱ参照），英語による生物資源科学に関する高度の教育・研究指導を行うもので，日本人学生の履修も認めて，外国人のみならず日本人学生にも極めて効果的な教育を目指すものである。学生数を［資料 1-1-5］に示した。

［資料1-1-5］　大学院入学年度別学生数(特別コースを含む)　　平成19年6月1日現在

		1年								2年								計								合計			
		男				女				男				女				男				女							
		日	国	私	計	日	国	私	計	日	国	私	計	日	国	私	計	日	国	私	計	日	国	私	計	日	国	私	計
農学研究科	H19	19			19	17			17									19			19	17			17	36			36
	H18		1		1		1		1	22			22	8			8	22	1		23	8	1		9	30	2		32
	H17									1	2		3	1			1	1	2		3	1			1	2	2		4
	H16																												
	計	19	1		20	17	1		18	23	2		25	9			9	42	3		45	26	1		27	68	4		72

日：日本人、国：国費留学生、私：私費留学生

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

［FD 活動］

研究科教員は，年数回開催される全学 FD 研修会・講習会へ延べ 19 人参加（19 年度実績：聴覚障害を持つ学生指導向け及び通常の FD 講習会を含む）した。本研究科固有のものとしては，学部生を対象に実施している授業評価を，平成 19 年度後期から大学院生にも導入し，講義科目の授業評価を開始した（資料 1-2-1)。講義型科目（特論）に関し，10 人の学生からアンケートを回収した。FD 活動の特色の１つである「農学部公開講演会（セミナー)」には大学院生も出席し，また，農学部の本務教員が本研究科の専任教員として研究科の教育を担当しており，農学部の FD 活動が実質的に研究科の FD 活動でもあるため，農学部の現況調査表の内容のうち研究科教員に関わるものを再掲する（資料 1-2-2)。

［資料 1-2-1］　学生授業評価アンケート様式

平成 19 年度　農学研究科　学生授業評価（講義）

このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にする資料の作成を目的に行います。それ以外の目的でこのアンケートを利用することはありません。また、成績評価とは無関係です。個人情報と同等の安全管理措置を講じますので、安心して本年度受講した講義（非常勤講師による授業は除く）に関する感想や要望等を率直に記述してください。

授業科目名	
担当教員名	
感想・要望	

一枚の用紙には一つの授業に関する評価を記入して下さい。
用紙が足りない場合は、各自コピーして使用下さい。

提出期限：平成 20 年 3 月 25 日

提出場所：農学部学務係前レポート提出BOX

［資料1-2-2］　セミナー型FD研修プログラム（19年度実施状況）

5月31日	植物の環境ストレスにおけるアルデヒド化合物の作用
6月29日	発酵の基礎研究とバイオエタノール生産
11月2日	バクテリアべん毛モーターの回転
11月9日	糖タンパク質の品質管理における糖鎖機能の解明～鶏卵白オボアルブミンをモデルとして～
1月9日	分子昆虫学研究室立ち上げ4年間の主要研究成果報告

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

・基本的組織の編成

本研究科は，農学部との接続に配慮した専攻及び分野構成とし，教員組織もそれを踏まえた配置となっており，学士課程での教育研究内容を踏まえて，学部から６年一貫した教育を実施している。教員組織は，多岐に渡る農学教育分野を包括的にカバーするとともに，先進的及び多様な研究を行っており，学生に対して先進的な分野の指導ができる体制となっている。

・教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

統一的様式に従った学生による授業評価，大学教育機構が実施する FD 講習会に参加し，また，研究科独自のセミナー型 FD 研修プログラムを開催している。平成 19 年度後期からは学生による授業評価を開始した。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

［教育課程の編成］

本研究科の教育目的において養成する人材像を明確にし，「グラデュエーション・ポリシー（修了時に身に付けさせる資質・能力)」を策定している。また，その資質・能力をどの授業科目で身に付けさせるのかをカリキュラムマップで検証しながら教育課程を編成しており，シラバスと併せて Web で公開している。（資料 2-1-1）

[資料 2-1-1]　農学研究科のカリキュラムマップ（web ページから抜粋）

学部･研究科名	農学研究科
学科･専攻等名	生物資源科学専攻
コース等名	

農学研究科の教育目的			学科･専攻科等の教育目的(具体的に記述･箇条書き)		
農学は環境･生物･生命に関する総合科学であり、人類の生存に必要な食料をはじめとして、生物機能の開発･応用に関する技術を発展させつつ、各種資源と自然環境の保全･再生との調和を図り、豊かな社会の形成に貢献する分野といえる。このような広範囲にわたる科学と技術を深化させるため、総合的な基礎学力に基づいた高度な専門知識と能力を備えた、豊かな人間性を持つ研究者、技術者を養成することを目的とする。					
コースのカリキュラム			学科･研究科等のGraduation Policy(GP)（◎＝GP達成のために、特に重要な事項、○＝GP達成のために、重要な事項、△＝GP達成のために、望ましい事項）		
授業科目名	授業科目の主題(箇条書) (この授業科目における中心となる題目･問題･テーマ等を箇条書に記入する。)	授業科目の到達目標(箇条書) (この授業科目の学習後に到達すべき最低限の(行動)目標を学生が主語で行為動詞を使用して箇条書に記入する。)	科学技術の発展に関連した社会全体の問題について、研究者あるいは高度職業人として解決しようとする姿勢を持つ。	生物と環境の相互作用の科学的な理解に基づき、環境及び食料問題に対処できる。	生産･環境科学および生物機能科学に関する専門知識及び技術を修得し、豊かな社会の形成に貢献する能力を身につける。
農業経営学特論	1. 農業経営学の領域から経営発展、経営者の技能形成、管理･財務会計、普及教育等のテーマを選択する。 2. 関係する文献(書籍･論文等)の内容について報告する。	1. 関心を持つ領域の研究成果を通読することによってレビュー能力、論文構成能力、プレゼンテーション能力を習得する。 2. 多様な分析手法を理解すると同時に、分析手法の応用力を向上させる。	1◎、2○	1○、2△	1○、2◎
農場管理学特	1. 生産物に関わる価値転換、附加価値形成の側面に焦点を当て、最終的な経営目標である利益拡大を目指す経営管理の立場から農場管理について考える。 2. 財務諸表への理解、経営改善問題(経営監査の視点)等を基礎理論として管理の本質について討議し、管理の内容を理解する。 3. 基礎的知識を踏まえて、一般経営管理について内容を深めていく。	¥1. 農場管理の基本は技術管理ではなく、財務管理、経営管理にあることを理解する。 2. 財務管理の基本を損益計算書、貸借対照表におき、財務分析の方法について理解する。 3. 管理者の立場になって農場管理の仕方について学ぶ。	1○、2△、3◎	1△、2○、3○	1△、2○、3◎
食料流通管理学特論	1. 市場･流通論の領域から農産物市場、食料流通、フードシステム等のテーマを選択する。 2. 関係する文献(書籍／論文等)の内容について報告する。	1. 関心を持つ領域の研究成果を通読することによってレビュー能力、論文構成能力、プレゼンテーション能力を修得する。 2. 多様な分析手法を理解すると同時に、分析手法の応用力を向上させる。	1◎、2○	1○、2△	1○、2◎
食種資源情報学特論	1. 飼料の特性を栄養生理学的、内分泌学的視点から論述する	1. 飼料の特性から効率的な飼料給与法を考える。			
家畜飼養管理学特	1. 家畜の生産機能を最大限に発揮させるための基礎原理と先端的手法について論述する。	1. 畜産物の生産機構と原理を理解する。			
灌漑排水学特論	1. 灌漑排水学について、世界の課題を知りさらに農学における水に関する問題の認識を深める。 2. それぞれの分野の水の課題についてプレゼンテーションを行うことにより、発表能力と各自の理解を向上させる。	1. 世界の食糧事情とそれに関連した灌漑の課題に対する理解を深める。 2. 水と環境の課題に対する理解を深める。 3. 農学における水の課題に対する理解を深める。			
緑地保全学特論	1. 食料生産の場である農地の保全に関する基礎理論を述べる。 2. 降雨や表面流に対する土壌侵食の特性について述べる。 3. 土壌侵食を最小限にくい止める農学的、工学的な保全法について述べる。 4. 演習として論文購読やPCによる演習を行う。	1. 農地保全の基礎的な概念を把握する。 2. 論文購読して問題点をまとめる力を養う。			
生態系情報環境学特論	1. 気象資料の収集･整理、古文書･気象史料による古気候の復元について述べる。 2. 気象環境の測定法とその改良、気象情報の伝達手法の変遷と利活用について学ぶ。 3. 気候変動と天候デリバティブについて理解を深める。	1. 気象資料の収集･整理手法について理解を深める。 2. 古文書･気象史料による古気候の復元について理解する。 3. 気象環境の測定法とその改良について思考する。 4. 気象情報の伝達手法の変遷と利活用について理解を深める。 5. 気候変動と天候デリバティブについて理解を深める。	1○、2△、3◎、4○、5○	1○、2△、3◎、4○、5○	1△、2○、3○、4◎、5◎
生態系環境科学特別講義	1. 灌漑は人類が生存を続けるために必須の技術であることを述べる。 2. 人為的に農地の水環境をコントロールする灌漑に必要な土壌･大気系の水移動に関する物理的･生物的なメカニズムを説明する。 3. 日本および世界における畑地灌漑･水田灌漑システムを解説する。	1. 作物が水を吸収するメカニズムを理解する。 2. 作物にとっての土壌の有効水分とは何か、有効土層とは何かを理解する。 3. 畑地灌漑･水田灌漑システムを理解する。 4. 畑地灌漑･水田灌漑の基本的なデザインができる力を養う。			

本研究科の修了要件として，学生は各専門分野に応じて 30 単位以上の修得と，修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。本研究科では[資料 2-1-2]に示した授業科目を設定し，総単位数は 95 または 96 単位である。授業科目の概要，到達目標及び成績評価方法等について科目毎にシラバスを作成し，Web 上で公開している（資料 2-1-3，2-1-4）。専門分野に関する広い知識を身に付けさせるため，他研究科の科目の受講を認めており，10 単位以内に限り修了要件の単位数として含めることを可能としている。

両分野に「生物資源環境科学特別演習」及び「生物機能科学特別演習」を開設し，高度な専門性を持った産業人あるいは研究者に必須な素養としての文献調査能力やプレゼンテーション能力の育成を図っている。これらの中で英語科学論文の内容を学生や教員に対して発表することで，同時に英語能力の向上も目的としている。

「生物資源環境科学特別実験」及び「生物機能科学特別実験」では，先端的な実験手法を駆使し，研究技術力の向上を目的としている。特別演習と特別実験は，学生全員が履修している（資料 2-1-3，2-1-4）。

また，学外研究者による様々な分野の先端的研究成果を特別講義として集中講義形式で聴講させている。

［資料2-1-2］ 授業科目及び単位数（農学研究科）

授業科目	単位数
農業経営学特論	2
食料流通管理学特論	2
食糧資源情報学特論	2
家畜栄養学特論	2
灌漑排水学特論	2
緑地保全学特論	2
生態系情報環境学特論	2
作物学特論	2
作物生理学特論	2
野菜園芸学特論	2
園芸利用学特論	2
植物病理学特論	2
植物病原微生物学特論	2
昆虫管理学特論	2
昆虫生態学特論	2
土壌学特論	2
環境土壌学特論	2
植物生育制御学特論	2
土壌生態学特論	2
蛋白質工学特論	2
食糧機能化学特論	2
微生物生化学特論	2
生物有機化学特論	2
海洋資源化学特論	2
植物環境生理学特論	2
放射線生物学特論	2
生物無機化学特論	2
生物気象環境学特論	2
生体反応制御学特論	2
生物環境工学特論	2
環境化学特論	2
生物資源環境科学特別講義Ⅰ	4
生物資源環境科学特別講義Ⅱ	4
生物機能科学特別講義Ⅰ	4
生物機能科学特別講義Ⅱ	4
生物資源環境科学特別実験	4
生物機能科学特別実験	4
生物資源環境科学特別演習	4
生物機能科学特別演習	4
就業体験学習	１又は２
計	９５又は９６

［資料2-1-3］ 特別演習シラバス（抜粋）

開設科目名	生物資源環境科学特別演習	単位数	4 単位	担当教官	生物資源環境科学教育研究分野教員
開設期	その他 通年（前期,後期）	開設時限	水曜日 8･9 時限	授業区分	演習
対象学生	1･2 年	備考			

授業の概要
生物資源環境科学の各教育研究分野において、最先端の研究情報や話題について、セミナー方式で発表、解析および討議を実施する。

授業の一般目標
生物資源環境科学の各教育研究分野において、最先端の研究ジャーナルを紹介させ、研究に関する理解を深めるとともに、研究者・専門職業人としての技術および知識を身につけさせることを目標とする。

授業の到達目標
知識・理解の観点:
1. 各教育研究分野における研究に関する理解を深める
2. 研究者・専門職業人としての最先端の知識を身につけさせる
思考・判断の観点:
1. 最先端の研究情報や話題について解析する。
関心・意欲の観点:
1. セミナー方式で最先端の研究情報や話題について討議する。
態度の観点:
1. 最先端の研究情報や話題について発表する。
技能・表現の観点:
1. 研究者・専門職業人としての最先端の知識を身につけさせる

授業計画【概要・授業の目標(予定)】
生物資源環境科学の各教育研究分野において、最先端の研究情報や話題について、セミナー方式で発表、解析および討議を実施する。ただし、授業日時・授業項目・授業内容などは各教育研究分野で異なるため、各教育研究分野の指導教官の指示に従う。

成績評価方法(総合)
最先端の研究情報や話題について、セミナー方式で発表、解析および討議を実施し、成績を総合的に評価する。

［資料2-1-4］特別実験シラバス（抜粋）

開設科目名	生物資源環境科学特別実験	単位数	4 単位	担当教官	生物資源環境科学教育研究分野教員
開設期	その他 通年（前期,後期）	開設時限	水曜日 5･6･7 時限	授業区分	実験・実習
対象学生	1･2 年	備考			

授業の概要
生物資源環境科学の各教育研究分野において、基礎的かつ最先端な実験手法を身につけさせる。

授業の一般目標
生物資源環境科学の各教育研究分野において、研究者・専門職業人として必要な基礎的かつ最先端な実験手法を身につけさせることを目標とする。

授業の到達目標
知識・理解の観点:
1. 各教育研究分野における実験手法に関する理解を深める
思考・判断の観点:
1. 基礎的かつ最先端の実験手法について解析する。
関心・意欲の観点:
1. 基礎的かつ最先端の実験手法について討議する。
態度の観点:
1. 研究者・専門職業人としての基礎的かつ最先端の実験手法を習得する
技能・表現の観点:
1. 研究者・専門職業人としての基礎的かつ最先端の実験手法を身につけさせる

授業計画【概要・授業の目標(予定)】
生物資源環境科学の各教育研究分野において、基礎的かつ最先端な実験手法を身につけさせる。ただし、授業日時・授業項目・授業内容などは各教育研究分野で異なるため、各教育研究分野の指導教官の指示に従う。

成績評価方法(総合)
基礎的かつ最先端な実験手法の習得について、総合的に成績を評価する。

［留学生特別プログラム］

本研究科には留学生のための特別プログラム（受入留学生　国費１名，私費若干名）を設置している。[資料 2-1-5]に示した授業科目を配置しており,総単位数は 70 単位である。

科目の内容については，シラバスを作成し Web 上で公開している。入学した学生は各専門分野に応じて，修了要件として 30 単位以上の修得が必要である。他研究科の科目も受講可能であり，10 単位以内に限り修了要件の単位数として含めることが可能である。

［資料2-1-5］ 授業科目及び単位数（特別コース）

授業科目	単位数
Food Marketing Management	2
Agricultural Multivaviate Analysis	2
Animal Ecology and Nutrition	2
Irrigation Engineering	2
Environmental Soil Conservation	2
Environmental Information in Bioecology	2
Crop Science	2
Crop Physiology	2
Vegetable Crop Science	2
Postharvest Horticultural Science	2
Plant Pathology	2
Plant Pathogenic Microbiology	2
Insect Management	2
Insect Ecology	2
Soil Science	2
Environmental Soil Science	2
Plant Growth Regulation	2
Soil Ecology	2
Protein Engineering	2
Functional Food Chemistry	2
Microbial Biochemistry	2
Bio-Organic Chemistry	2
Radiation Biology	2
Bioinorganic Chemistry	2
Environmental Bio-Meteorology	2
Regulation of Biological Function	2
Bio-Environmental Engineering	2
Environmental Chemistry	2
Seminar of Bioresources Science	4
Thesis Research	10
計	70

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

［他研究科の単位修得］

本研究科では幅広い科目選択と充実したカリキュラムの学生への提供を目指しており，他研究科での開設科目の修得を 10 単位まで修了要件として認めている。平成 18 年度，本研究科から５名の教員が医学系研究科に所属替えしたことに伴い，多くの学生が医学系研究科の開設科目を受講している（資料 2-2-1）。

さらに，学生は経済学研究科の開設科目も受講しており，積極的に他研究科の開設科目を修得している。

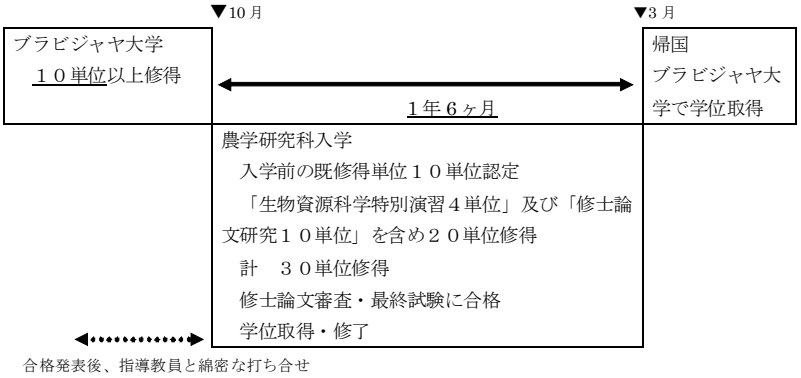
［資料2-2-1］ 他研究科開設科目単位修得者数

開講学部	授業科目名	平成18年度	平成19年度
大学院医学系研究科	応用生理学特論	12	12
	応用微生物学特論	13	13
	分子細胞生化学特論Ⅰ	15	15
	遺伝子工学特論		15
	植物代謝生理学特論Ⅰ		10
大学院経済学研究科	Academic Writing	2	2
	Advanced Microeconomics	1	1
	Cost-Benefit Analysis	2	2
	Economic Statistics	2	2
大学院理工学研究科	化学・生物科学特論		1
平成１６，１７年度は実績なし			

［留学生プログラム］

本研究科では留学生特別コースを平成 12 年度から設置し，国費の留学生を毎年２名及び私費の留学生を受け入れてきた（国費 14 名，私費１名。中国，フィリピン，タイ，バングラデシュ，ベトナム)。このコースに代わって平成 19 年４月，生物資源科学特別プログラムを設置し，国費の学生を１名受け入れている。さらに，19 年度に Brawijaya（ブラビジャヤ）大学（インドネシア）と協定を締結し，ダブルディグリープログラム（資料 2-2-2)を導入して，平成 20 年度から毎年１名の留学生を本研究科に受け入れることとなった。

［資料 2-2-2］ Brawijaya 大学とのダブルディグリープログラム模式図



［就業体験学習（インターンシップ)］

就業体験学習（インターンシップ）は，就職の方向を考える予備的な体験の場として，また社会人としての心構えや在り方を学ぶ体験の場として活用している。単位認定は，実習後に学生が作成するレポート，受入企業等が作成する就業体験学習報告書及び就業体験学習評定をもとに，実施時間に応じて行っており，平成 16～18 年度にかけて４名の大学院生が体験している(資料 2-2-3)。

［資料2-2-3］　インターンシップ実施状況

実施年度	専攻	学年	時間数	実施機関	単位認定
平成１６年度	生物資源科学専攻	1	112	七宝北海道支社	2
		1	80	福岡県農業総合試験場	1
平成１７年度		1	80	京都地域農業改良普及センター	1
		1	112	帝人ファーマ	2
平成１８年度		実績なし			
平成１９年度		実績なし			

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

養成する人材像及び修了時に身に付けさせる資質・能力（GP）を明確にし，教育課程を編成しており，教育課程と GP の関係をカリキュラムマップで検証している。両分野に特別演習及び特別実験を開設し，研究技術力や文献調査能力，プレゼンテーション能力，英語能力の育成を図っている。また，特別講義として，学外研究者による様々な分野の先端的研究成果を集中講義形式で聴講する機会を設けている。これらと先端的な特論を組み合わせることで，高度な専門性を持った産業人あるいは研究者に必須な素養を高める教育プログラムを編成している。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては他研究科開設科目を履修可能とし，また，インターンシップによるキャリア教育を実施している。留学生特別プログラムを実施するとともに，さらに Brawijaya 大学（インドネシア共和国）とのダブルディグリープログラムを 20 年度より実施する協定を結び関係規則を改正するなど,留学生支援を含めた学生や社会からの要請に対して応えている。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本研究科の教育課程は特論，特別講義，特別実験及び特別演習で構成しており，これらの授業科目を履修し，修士論文研究を行うこととしている。個々の学生には指導教員がつき，修士論文作成指導及び研究指導，授業科目の履修等の修学指導を行っている。授業内容や修士論文研究計画等については WEB に掲載しており（前出，資料 2-1-3，2-1-4），学生は随時閲覧し，履修計画や自学自習の参考にしている。

特別講義は幅広い知識を修得させるために設けている科目で，学外研究者による様々な分野の先端的研究成果を集中講義で聴講させ，１回の集中講義を１単位とし，４単位すべてを修得しなければ修了要件の単位に認めないこととしている。(資料 3-1-1)。

文献調査能力，プレゼンテーション能力及び英語コミュニケーション能力の育成を図るため，デジタルプロジェクター等を備えた教室を整備し（資料 3-1-2），演習において，セミナー形式で専門分野に関する最先端の英語科学論文の内容を学生や教員に対して発表させている。また，実験では，基礎的かつ先端的な実験手法を駆使しての研究技術力の向上を目的としており，遺伝子解析装置，自記分光高度計等の実験機器を実験室に設置している（資料 3-1-3)。先端的手法については，必要に応じて習熟した教員が機器取扱い講習会等を開き，学生に練習の機会を設けている。

また，大学院生のほぼ全員を TA に採用し，教員の教育活動の補助にあたるとともに，学部生の指導補助を通じて自己の習熟度を高めさせている。(資料 3-1-4)。

［資料3-1-1］　農学研究科特別講義（19年度開講分）

科目	区分	単位	授業形態	講師
生物資源科学特別講義I	必修	1	集中	島根大学生物資源科学部准教授
生物資源科学特別講義I	必修	1	集中	名古屋市立大学大学院システム自然科学研究所教授
生物資源科学特別講義II	必修	1	集中	山口県林業指導センター研究部専門研究員
生物資源科学特別講義II	必修	1	集中	琉球大学農学部教授
生物機能科学特別講義I	必修	1	集中	広島工業大学情報学部教授
生物機能科学特別講義I	必修	1	集中	東京工業大学資源化学研究所准教授
生物機能科学特別講義II	必修	1	集中	岡山大学資源生物科学研究所教授
生物機能科学特別講義II	必修	1	集中	兵庫医療大学薬学部准教授

いずれも4単位中、年度当たり2単位分開講。4単位取得後、卒業要件に含める。

［資料3-1-2］講義室等整備状況

部屋番号	教室番号	定員	設備
213	1	46	S，P，S，M
214	2	38	S，P，S，M，V
313	3	102	P，S，M，V
314	4	46	P，S，M，V
315	5	46	S，P，S，M，V
406	6	102	S，P，S，M，V
407	7	110	S，P，S，M，V
402	大講義室	150	S，P，S，M，V
114	学生実験室（生物資源環境科学科）	50	T，W
316	学生実験室（生物資源環境科学科）	50	T，C，W
408	学生実験室（生物科学科科学科）	50	T，C，W，
430	学生実験室（生物科学科科学科）	50	T，C，W，D
102	学生実験室（獣医学科）	30	T，W
108	学生実験室（獣医学科）	30	T，C，W
217	学生実験室（獣医学科）	30	T，C，W
335,336	共用実験室（獣医学科）	各15	T，W，Sc

S：情報コンセント，P：液晶プロジェクター，S：スクリーン，M：マイク・スピーカー

V：ビデオデッキ，T：実験台，C：ドラフト，W：流し，D：暗室，Sc：安全キャビネット

[資料3-1-3] 農学部主要研究機器一覧

分野名	主要機器
生物資源環境科学分野	遺伝子解析装置，自記分光光度計，水文環境制御装置，全自動全窒素重窒素測定システム，走査型電子顕微鏡，走査型顕微濃度計，走査電子顕微鏡，走査電子顕微鏡炭素交換移動追跡システム，地域環境計測と防災予知システム，波長別エネルギー分析装置，微生物構造・機能解析システム，フーリエ変換磁気共鳴装置，分析用超遠心システム，分離用超遠心機，分離用超遠心機，変換核磁気共鳴装置
生物機能科学分野	高速液体クロマトグラフ，シールドルーム，蛋白質解析装置，培養装置，分光蛍光光度計

[資料3-1-4] TA採用状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
生物資源環境科学分野	33	36	22	29	120
生物機能科学分野	37	36	50	60	183
合計	70	72	72	89	303

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科では，特別演習（４単位）及び特別実験（４単位）を合わせて計８単位を全ての学生が履修しており，修了に必要な 30 単位中に占める比重が高い。これらの授業科目では，問題解決能力を養うため，与えられた課題や得られた実験結果に関しての説明と理解を求めており（前出，資料 2-1-3，2-1-4），学生自身が外国語の文献調査等を主体的に行わなければ到達できない内容となっている。

また，講義型科目の中でも特別講義では学外の研究者を招き，様々な分野の先端的研究を集中講義形式で紹介して，学生の知的好奇心を高める配慮をしている（資料 3-1-1)。

研究科学生が一斉に受講する講義以外は研究室毎のゼミ形式が中心であり，ここでは学生の個々の研究に対する議論，質疑応答や文献紹介及び外書輪読を行っている。生物機能科学分野では「院ゼミ」と称して各人が論文を深く読み，教員及び大学院生に対してプレゼンテーションさせている。これらでは，事前の自宅学習，要旨の準備，発表資料の作成及び質疑応答への対応など，主体的な学習及び作業を課している。

また，ほとんどの学生を TA に採用しており，教育補助を担当させ，学部学生の指導を通じて自らが学ぶとともに，理解不足に気づかせ自発的勉学へ向けている。(資料 3-1-4)。

本研究科から毎年１名の成績優秀者を学長表彰候補として推薦し，それ以外に１名を研究科長表彰，２名を農学部同窓会長表彰として表彰している。また，学外団体である日本農芸化学会中四国支部から学生奨励賞（本研究科または医学系研究科応用分子生命科学系専攻（農学系）から１名）が授与される。その他にも，修士論文研究の一端を学会等に発表することにより，各種表彰を受ける機会がある。これらは，学生の学業に対する励みなるものとして，主体的な学習を促進している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

教育課程を，特論，特別講義，特別実験及び特別演習で構成しており，実験及び演習を全学生に履修させ，これらの授業科目を基盤に修士論文の作成を行わせることで，文献調査能力，プレゼンテーション能力，英語コミュニケーション能力及び課題探求解決能力を身に付けさせており，指導教員による学生への個別修学指導により，適切な授業科目を履修するようにしている。

セミナー等で質問を受け議論する場を与え，事前の学習や準備を課しており，毎年学外の研究者による講義によって幅広い知識を付けさせ，修士論文研究を自ら深めていく力を付けさせている。TA を経験し，後輩の指導を通じて自らが学ぶとともに，理解不足に気づかせ自発的勉学へ向けている。これらの教育体制によって社会が求める研究能力及び問題処理能力を身に付けた高度な専門職業人を輩出している。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

［単位修得状況］

大部分の学生が学年授業計画に沿って順調に単位を取得し，修士の学位を取得している（資料4-1-1)。単位修得率は１年次，２年次とも50～60%となっており，各学年で平均的に単位修得している。

[資料4-1-1] 単位修得率一覧

開講年度	専攻	取得学年	卒業要件	学生数	平均修得単位数	単位修得率
平成16年度	生物資源科学専攻	1	30	43	14	46.3%
		2		60	18	59.1%
平成17年度	生物資源科学専攻	1	30	38	18	61.3%
		2		43	19	64.7%
平成18年度	生物資源科学専攻	1	30	32	18	59.9%
		2		37	18	61.4%
平成19年度	生物資源科学専攻	1	30	38	21	69.4%
		2		34	19	62.8%

注)学生数は当該年度4月1日現在

［進級及び修了の状況］

進級状況は90%以上であり，留年率も非常に低い。退学者の事由としては，就職などの進路変更によるものである。

また，入学した学生の約90%は修了しており，平成18年度はわずかに低いものの，その傾向は平成16～19年度中ほとんど変化はない。修了率は，標準就業年限の２年で修了した学生の率であり，高い修了率を維持している。（資料 4-1-2）

［資料4-1-2］　進級及び修了の状況

入学年度	入学定員	入学者数	２年での修了者		修了率	留年者	退学者	備考
14年度	34	45	42	（平成16年3月）	93.3%		3	
15年度	34	61	55	（平成17年3月）	90.2%	2	4	
16年度	34	41	37	（平成18年3月）	90.2%	1	3	
17年度	34	36	30	（平成19年3月）	83.3%		5	
18年度	34	30	29	（平成20年3月）	96.7%	1		
19年度	34	36	－	－	－			

＊修了率とは、２年で修了した学生の入学者数に対する割合です。

［学位取得状況］

研究科での修了要件に必要な単位数は 30 単位以上であり，それに加え，研究を通して問題解決能力を養う教育の柱として修士論文の提出が必要である。学位取得状況をみると（資料 4-1-3)，２年以上で取得している学生はわずかであり，大部分の学生はほぼ２年間で学位を取得している。

［資料4-1-3］　学位取得状況

入学年度	入学定員	入学者数	2年で学位取得	2年以上3年未満で学位取得	3年以上で学位取得	退学者	備考
14年度	34	45	42			3	
15年度	34	61	55	1（2年6月）	1(4年)	4	
16年度	34	41	37		1(3年)	3	
17年度	34	36	30	1		5	
18年度	34	30	29				1名在学中

［資格取得状況］

高等学校教諭一種免許状（農業）を取得している学生が本研究科を修了すると，専修免許状（農業）が与えられる。平成 16～19 年度において３名の学生が専修免許状を取得している（資料 4-1-4)。

［資料4-1-4］　教員免許取得者数一覧

卒業年度	専攻	生物資源科学専攻
	免許区分	専修農業
平成16年度		1
平成17年度		
平成18年度		1
平成19年度		1

注１）　免許区分については下記のとおり

専修農業	高等学校教諭専修免許状（農業）

［学生の研究発表・受賞状況］

学生に対して，修士論文研究の一端を学術雑誌及び学会講演会で発表することを奨励している。平成 19 年度の実績では，筆頭著者として発表した業績数は，査読付き原著論文４件，プロシーディング２件，国内学会等での発表（要旨集有）44 件及び同（要旨集無）９件であり，学生数 36 名であることから，学生に対する教育指導及び学生の研究活動は非常に活発な状態にある。また，平成 17 年度に本研究科学生が学部生とともに，「花粉サプリメントの供給事業化の考察」と題して第５回キャンパスベンチャーグランプリ中国大賞(第５回キャンパスベンチャーグランプリ実行委員会主催）を受賞した（山口新聞，平成 19 年２月３日掲載)。その他，[資料 4-1-5]のように，修士論文研究に関する研究成果を学会発表等することで，各種学会から様々な賞を受賞しており，本研究科の学生の資質が客観的に評価されている。

［資料4-1-5］　学外団体による研究科学生の表彰

年度	賞の名称	受賞タイトル
17	日本農芸化学会中四国支部学生奨励賞	
17	第46回日本生化学会中国・四国支部例会学術奨励賞	tゲルゾリンの抗アポトーシス活性における翻訳後N-ミリストイル化の役割
19	日本生物工学会西日本支部学生賞	
19	日本農芸化学会中四国支部学生奨励賞	鶏卵白アルブミンのS-化に関わる構造要因に関する研究

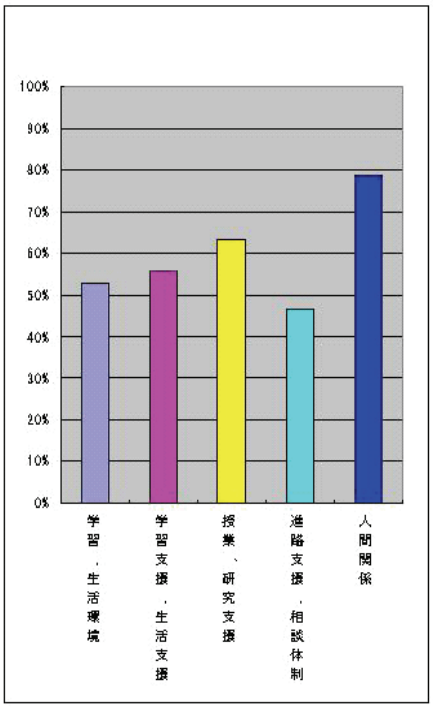
観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価として，「卒業時の満足度調査」及び修了後の社会人となった「卒業（修了）生に対する満足度調査」を実施している．

［卒業時の満足度調査］

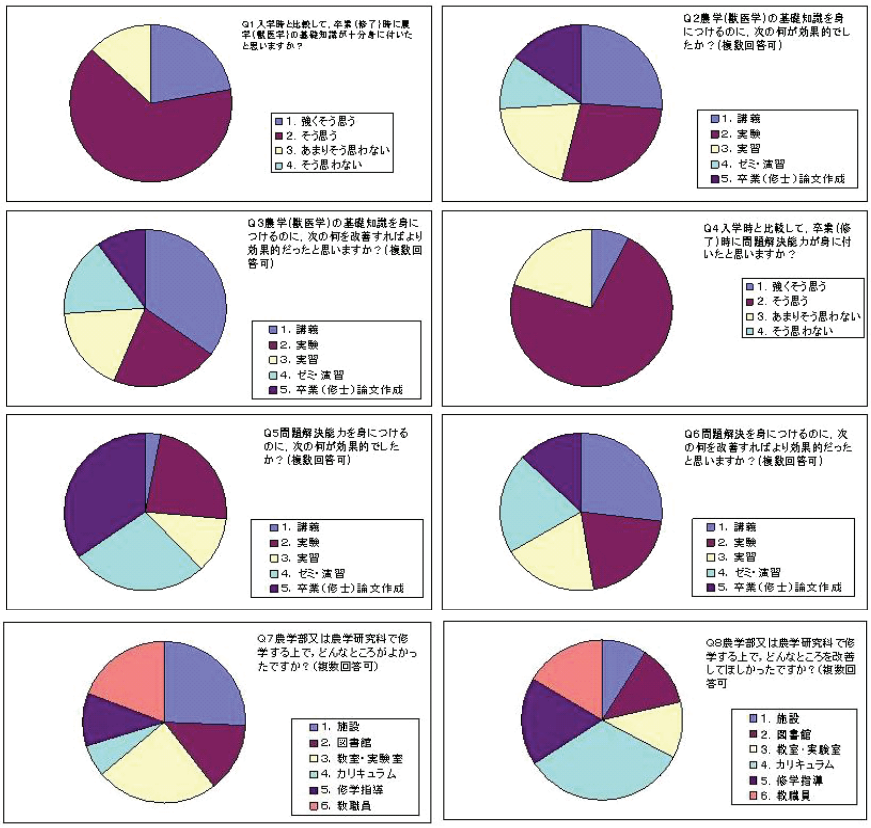
平成 18 年度における卒業・修了時の満足度調査（学部卒業生回収率 64%，研究科修了生回収率 38%）の結果から，人間関係の他，授業，研究支援，学習支援，生活支援及び学習，生活環境については，50～60%の学生から評価された（資料 4-2-1)。



[資料 4-2-1]　修了・卒業時の満足度調査

［卒業生に対する満足度調査］

過去２年間の卒業生に対して卒業後に行った満足度調査（学部既卒業生回収率 21%，研究科既修了生回収率 21%）から，[資料 4-2-2]に示す結果が得られた。「入学時と比較して卒業時に農学の基礎知識が十分に身に付いたか」との質問に，調査に応じた卒業生の多数（約 89%）が肯定的な回答を寄せている。また，「農学の基礎知識を身につけるのに次の何が効果的であったか」との問に対しては，「実験」とする回答が最も多かった。さらに，大学の教育を通じ多くの卒業生（76%）が「問題解決能力が身についた」と回答し，その養成には「卒論研究」が効果的であったする回答が最も多く，次いで「ゼミ・演習」，「実験」をあげた回答が多かった。このように，卒業生の教育に対する評価は概ね良好だった。



[資料 4-2-2]　卒業(修了)生に対する満足度調査

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

・学生が身につけた学力や資質・能力

進級状況，卒業状況，学位修得状況はいずれも高い水準が維持されている。外部機関による表彰は，本研究科学生の資質・能力に対する客観的評価といえる。学術誌や学会での筆頭著者としての研究成果発表数が多いことは，研究科カリキュラムを経て，教員の指導の下で研究科学生の学力・研究力が向上した成果と認められる。これらの結果から，学生が現在のカリキュラムの中で学力や資質・能力をのばすことが可能になっているものと判断される。

・学業の成果に関する学生の評価

学業の成果に関して修了時と修了後にアンケート調査を行い，修了時では多くの学生が大学院での人間関係・授業・研究支援に対して高く評価している。過去２年間の修了生からのアンケートにおいては，修了時に農学の知識が身に付いたと認め，また特に修士論文作成により問題解決能力が高まったと評価している。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

就職率及び進学率は，景気の変動にも影響される面が大きいが，各年度の就職率は 85%を超えた水準を維持しており，平成 18 年度は就職希望者全員が就職した（資料 5-1-1)。就職先としては，専門的技術を求められる食品・医薬品関連企業，公務員などが多く，毎年度，博士後期課程への進学者もあることから，農学研究科は，高度専門職業人及び研究者養成という目的を果たしている（資料 5-1-2)。

［資料5-1-1］　就職・進学状況

	項目	卒業者数			就職希望者数			就職者数			就職率（%）			非就職者数											
	学科・課程													進学関連者		その他		有職者		海外留学生		不明者		合計		
	性別	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
H19	生物資源科学専攻	22	9	31	19	8	27	15	8	23	78.9	100	85.2	3	1	0	0	0	0	0	0	4	0	7	1	8
H18		18	14	32	17	11	28	17	11	28	100	100	100	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	4
H17		22	15	37	17	12	29	15	11	26	88.2	91.7	89.7	1	2	0	1	0	0	1	0	3	0	5	3	8
H16		35	20	55	27	18	45	26	14	40	96.3	77.8	88.9	5	1	0	0	0	0	3	1	0	0	8	2	10

［資料5-1-2］ 平成18年度農学研究科生物資源科学専攻修了生の就職先

就職先	男性	女性	合計	就職先	男性	女性	合計
企業・団体				(株)トウ・ソリューションズ	1		1
アークレイ(株)		1	1	東海漬物(株)		1	1
MPテクノファーマ(株)	1		1	常盤薬品(株)	1		1
オタフクソース(株)		1	1	日本製粉(株)	1		1
菊正宗酒造(株)	1		1	日本丸点醤油(株)		1	1
北九州青果(株)		1	1	林兼産業(株)	1		1
キューピー(株)	1		1	(株)ピープルメディア	1		1
キリンビール(株)	1	1	2	福留ハム(株)		1	1
キング醸成(株)		1	1	(株)ふくれん	1		1
(株)栗本鐵工所	1		1	宝積飲料(株)		1	1
(株)三和化学研究所	1		1	安川情報システム(株)	1		1
(株)ジェイアール東日本情報システム		1	1	公務員・法人・公社・学校など			
(株)ダイショー	1		1	環境省・九州地方環境事務局	1		1
(株)タカキベーカリー	1		1	山口県職員(山口県庁)	1		1
WDBエウレカ(株)		1	1	合計	17	11	28

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了時の満足度調査及び修了生に対する満足度調査の結果から，多くの学生が修了時に農学の知識が身に付いたと認め，また特に修士論文作成により問題解決能力が高まったと評価している（資料 4-2-1，4-2-2)。

また，修了生の資質の高さは就職率の水準の高さから見て取れる（資料 5-1-1)。また，就職先としては，多くは食品・医薬品関連企業，公務員などであり，本研究科で習得する専門性は関連業界から評価されているものと判断できる(資料 5-1-2)。少数であるが毎年，鳥取大学連合農学研究科（博士課程，山口大学は構成大学）および本学大学院医学系研究科にも進学する学生もいる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

・卒業（修了）後の進路の状況

修了生の就職率は高い水準にあり，かつ食品，医薬品，公務員，農業関連などの分野が

多く，本研究科の教育成果を表している（資料 5-1-1，5-1-2)。少数であるが毎年，鳥取大学連合農学研究科（博士課程，山口大学は構成大学）及び本学の医学系研究科にも進学しており，修了生がさらに専門を極め，かつ専門を活かした就職を望んでいるものと判断できる。

・関係者からの評価

学業の成果に関して修了生に対してアンケート調査を行った結果，多くの学生が修了時に農学の知識が身に付いたと認め，また特に修士論文作成により問題解決能力が高まったと評価している（資料 4-2-1，4-2-2)。これらの結果から，本研究科での専門教育が十分になされていると判断できる。就職率の高い水準は，関連業界からの本研究科修了生への客観的評価であると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「卓越した研究能力及び先端科学の幅広い修得」（分析項目Ⅲ・Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科では研究成果の発表，即ち論文執筆及び学会発表を積極的に指導している。英語論文セミナーや講義レポートを通じてそのトレーニングを行っている。成績優秀者には学長表彰，学部長表彰，同窓会長表彰などが与えられる。これらの栄誉を目指して勉学研究に意欲的である。

また，他大学や他研究機関の研究者による特別講義（１コマ分を集中形式で）を必修科目に指定している（資料 3-1-1)。これは本研究科教員の専門分野以外の先端的研究やその基礎となる内容を聞かせ，幅広い知識を身につけさせるとともに，最新の研究情報を与えて自らの修士論文研究にフィードバックさせて研究に励みをもたせるためである。

修士論文に関する研究発表のうち，筆頭著者としての発表は，査読付専門誌に４報，要旨集有学会発表は 44 件（平成 19 年度実績）と非常に活発である。修士論文に関する研究発表が評価されて，学会等外部団体からも表彰されている。その中でも，受賞内容が新聞に掲載され報道された例もある。これらは，高度な専門職業人の育成輩出という研究科の方針に沿って質の高い教育が行われていることを示している([学生の研究発表･受賞状況]及び[資料 4-1-5])。

②事例２「農学・生命科学領域での海外との教育交流」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科では平成 12 年度から英語で講義等を行う留学生特別コース（12～18 年度）及び生物資源科学特別プログラムを設置し（19 年度以降），国費 15 名，私費１名を受け入れてきた（資料 1-1-5，2-1-5)。さらに，19 年度に，Brawijaya 大学（インドネシア共和国）とのダブルディグリープログラム（資料 2-2-2）により，20 年度から毎年１名の留学生を本研究科に受け入れる協定を締結した。

14. 東アジア研究科

Ⅰ　東アジア研究科の教育目的と特徴　・・14－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・14－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・14－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・14－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・14－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・14－11
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・14－14
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・14－16

Ⅰ　東アジア研究科の教育目的と特徴

[目的]

東アジア研究科は，東アジアが提起する現実的課題に対応した研究・教育を行い，東アジア地域と連携し交流しつつ社会貢献を行うことを目的としている。このような研究・教育・社会貢献をとおして，東アジアの地域特性に対する深い理解を基盤として複眼的な視野と柔軟な思考力のもとに，問題解決のための高度な専門知識を発揮しうる人材，指導的高度専門職業人を養成することを目的としている。

[特徴]

本研究科は，東アジア専攻の単一専攻の後期３年のみの博士課程である。３年という所定の期間内に確実に学位を取得して修了することが求められ，以下のグラデュエーションポリシー（GP）に基づいて，学生を学位取得者に確実に導く体制を整えている。

A 東アジア理解（自らの問題意識を，東アジアについての豊かな理解のなかに位置づけて深化させる）
B 論理性（着実に資料を把握し，分析することができる）
C 厳密性（的確な研究手法・分析視角を体得する）
D 独創性（多角的に考察し，独自の結論を導くことができる）

学生が複眼的視野を持てるように，入学時から学生１名に対して主指導教員１名及び副指導教員２名の複数教員が指導に当たり，異なる研究分野の教員が共同で実施する「基盤演習」や「プロジェクト演習」をカリキュラムにおき，学生が多様な教育と研究指導を受けられる体制を整えている。

２年次に学位論文作成計画書を提出し，２年次と３年次の学位準備論文報告会で博士論文の中間報告を経て，学位論文予備審査，学位論文審査に至るよう，学位取得過程を組織的に管理し，学生にも明確に開示している。

[想定する関係者とその期待]

学生や入学希望者に対して，博士の学位を取得して指導的高度専門職業人となることが期待され，教育研究機関には東アジアにおける問題解決のための高度な専門知識を発揮しうる人材を養成することが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断
分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

１．教員組織

［資料Ⅰ－１－１］ 教員組織の構成と配置（総務企画係調べ）

年度・職名 ＼ 区分・講座		本務教員		専任教員			兼担	非常勤講師（客員教授を含む）	外国人研究員	計
		比較文化講座	社会動態講座	比較文化講座	社会動態講座	社会システム分析講座				
平成16年度	教授	1	1	10	13	4	4	3	1	41
	助教授	1	1	0	1	1				
平成17年度	教授	1	1	11	13	5	3	4	3	49
	助教授	1	1	0	4	2				
平成18年度	教授	1	1	12	14	7	4	4	2	54
	助教授	1	1	0	4	3				
平成19年度	教授	1	1	12	13	7	4	4	2	51
	准教授	1	1	0	3	2				

（注）各年度の5月１日現在、ただし、外国人研究員は各年度中の採用人数
兼担は東アジア研究科の専任教員以外の本学教員のうち、実際、その年度に東アジア研究科の授業を開講・担当した人数
客員教授（1）は学外の連携講座である東アジア経済講座

本研究科は，教員組織として基幹講座の比較文化講座と社会動態講座，また，協力講座の社会システム分析講座を有している。これら３講座の本務教員，専任教員と学内兼担教員，東アジア経済講座（連携講座）の客員教員，外国人研究員及び非常勤講師で学生の教育にあたっている（資料Ⅰ-1-1)。

２．専攻及びコース

本研究科は東アジア専攻１専攻で構成し，以下のアドミッションポリシーに添って学生を受け入れてきた。

① 国内外から，東アジアで活躍できる指導的高度専門職業人を目指す人
② 東アジアの地域特性に対する深い理解と敬愛の念を持つ人
③ 研究意欲と創造性を備え，研究計画に基づいて自立的に研究を遂行していく人

学生各々の修学目的に応えるため，東アジア専攻に東アジア比較文化コース，東アジア開発政策コース，東アジア企業経営コースを置き，学生は各コースに所属して学修と研究を進めてきた。平成 19 年度からはコースを見直し，東アジア開発政策コースと東アジア企業経営コースをまとめて東アジア経済・経営・法律コースに再編するとともに，学校教育現場からの要請を受けて東アジア教育開発コースを新設した（資料Ⅰ-1-2)。

［資料Ⅰ－１－２］ コース別学生数の推移(平成19年5月１日現在)

年度	年次	在籍者数						在籍者数内数	
		比較文化	開発政策	企業経営	経済・経営・法律	教育開発	計	留学生	社会人
H16	1	5	3	4			12	8	3
	2	5	3	1			9	6	2
	3	9	8	3			20	9	11
	計	19	14	8			41	23	16
H17	1	8	7	1			16	10	4
	2	5	3	3			11	7	3
	3	10	7	4			21	7	13
	計	23	17	8			48	24	20
H18	1	2	6	2			10	7	1
	2	8	7	1			16	10	5
	3	8	5	4			17	6	11
	計	18	18	7			43	23	17
H19	1	2			6	4	12	8	3
	2	2	6	2			10	7	1
	3	11	8	2			21	9	11
	計	15	14	4	6	4	43	24	15

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

１．取り組み体制

研究科では運営委員会，教務委員会，FD 委員会を組織し，教育内容，教育方法，教育組織の点検・改善を進めている。

[運営委員会]

運営委員会は研究科の現状分析や問題点抽出から解決に至るまでの活動全般を担う組織で，研究科長が委員長を務め，副研究科長，３講座の講座主任３名，教務委員会委員３名，FD 委員会委員２名から構成している。

[教務委員会]

教務委員会では授業計画の立案から実施を担い，教育目的に対応したアドミッションポリシーやグラデュエーションポリシーの策定を行うなど，教育内容の改善を進めている。また，平成 19 年度からは社会システム分析講座の教員を充実して，コースの体制を見直した（資料Ⅰ-1-2)。

[FD 委員会]

FD 委員会では，全学の FD 委員会と連携し，教育方法の改善に向けた FD 研修会を開催している。平成 19 年度からは独自に準備論文報告会後に FD 研修会を開催し，教育・研究指導上の問題点について意見交換している（資料Ⅰ-2-1)。

［資料Ⅰ－２－１］　平成 19 年度東アジア研究科ＦＤ研修会（ＦＤ委員会調べ）

年月日	研修内容	参加者数
2007.10.20	東アジア開発政策，及び東アジア企業経営コースにおける研究指導法の検討	7
2007.10.22	東アジア比較文化コースにおける研究指導法の検討	17

２．外部評価

平成 16 年度に外部評価委員会を設置して外部評価を受け改善に役立てるとともに，評価結果を公表している(参考資料①:山口大学大学院東アジア研究科外部評価報告書,2005 年７月)。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

○ 基本的組織の編成は，比較文化講座，社会動態講座，社会システム分析講座及び東アジア経済講座の４講座を設け，広範な専門分野の教員を確保している。教員数は恒常的に 40 名を超えており，専任教員 41 名，客員教員４名（外国人教員を含む）以上を確保して，複眼的視野をもつ人材育成のための教育が行われている。ゆえに，教育組織体制は期待される水準にある。

○ 運営委員会による教育内容や教育方法の改善を検討する基本的な体制を整え，全学的な FD 研修会のみならず，研究科独自に研究指導法に重点を置いた FD 研修会をコース毎に実施し，教育の改善を進めている。ゆえに，改善にむけて取り組む体制は期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

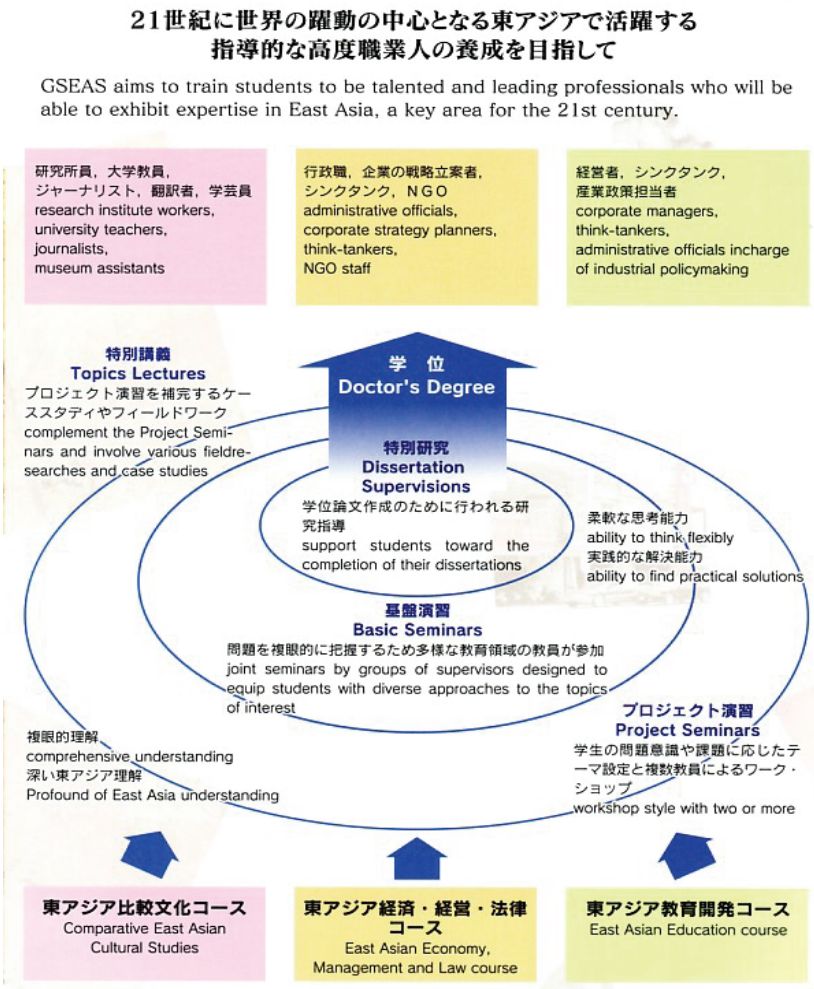
観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本研究科は，３年間で確実に学位を授与できるような教育課程を編成し，そのためのスケジュール管理に力を入れ，３年間の修学期間を目的別に区分し，各段階での目的達成度を測定するようにしている（資料Ⅱ-1-1）。

１．コース制

学生は東アジア比較文化コース，東アジア経済・経営・法律コース，東アジア教育開発コースのいずれかのコースに所属する。修了に必要な単位は，「特別研究」６単位，「基盤演習」２単位，「プロジェクト演習」２単位，「特別講義」２単位の合計 12 単位となっている（資料Ⅱ-1-1，Ⅱ-1-2）。



［資料Ⅱ－１－１］　教育システム概観

２．修学時期区分

１年次は柔軟な思考力と実践的な解決能力を身につけ，自らの研究課題を検討し，研究計画を構築する時期，２年次は複眼的理解と深い東アジア理解を求めながら研究内容を蓄積していく時期，３年次はこれまでの研究成果を統合する時期である。この修学時期区分に基づく学位取得へ至るプロセスは，学生だけでなく教員に対しても明示しており，適切な時期に適切な研究指導を行うことにより，３年間で学位に到達することが可能となる。

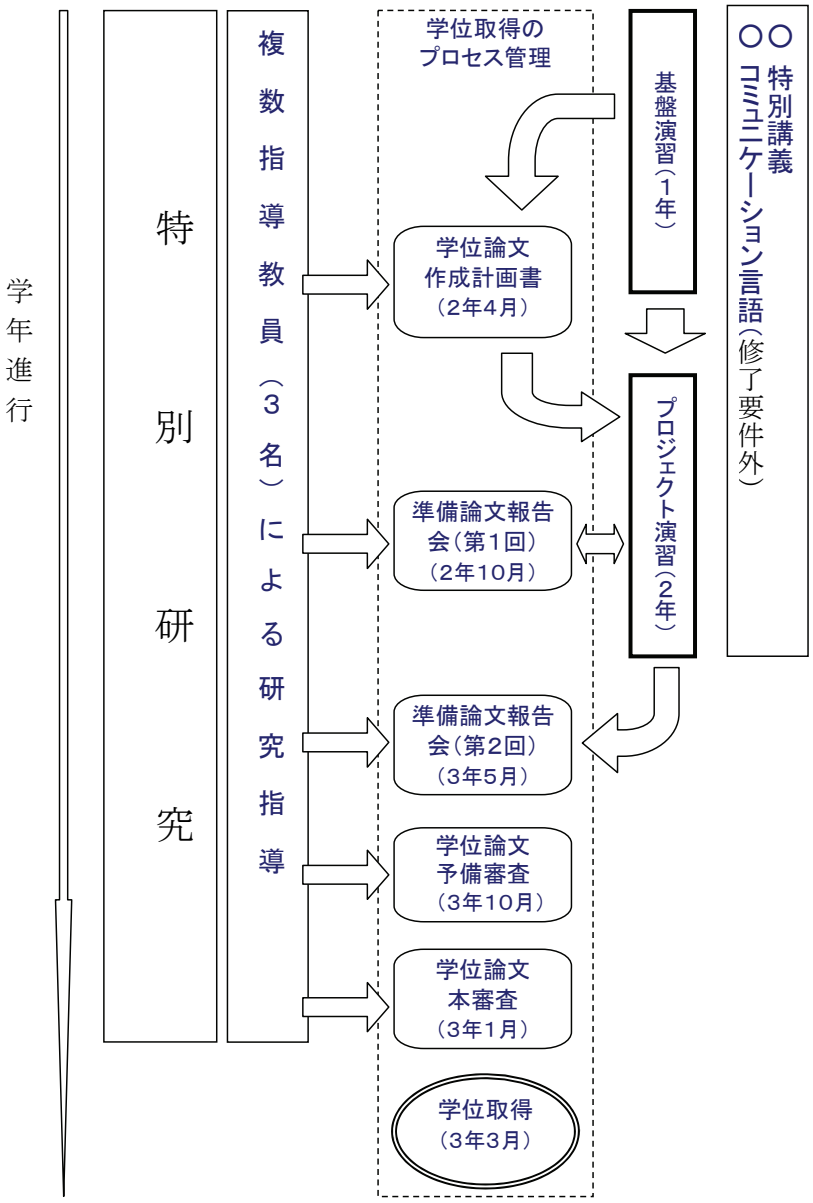
３．スケジュール管理

１年次の研究活動の成果を反映させて２年次の４月に「学位論文作成計画書」を提出する。この計画書に基づいた研究活動の成果を，２年次の 10 月と３年次の５月に実施される「学位準備論文報告会」で報告し，学位論文へ向けた研究の蓄積状況が公開の場で検討される。３年次の 10 月の「学位論文予備審査」，３年次１月の「学位論文審査」を経て，学位（博士）の授与となる（資料Ⅱ-1-2）。

４．複数指導教員制

本研究科では，主指導教員１名，副指導教員２名の複数指導教員制を採っている。主指導教員による「特別研究」は１年次から３年次に各２単位開講され，そこでの指導内容は副指導教員によっても担保される。また学生は「学位論文作成計画書」を作成し，計画書に基づいた研究の進捗状況について複数教員から指導を受ける。

［資料Ⅱ－１－２］ スケジュール管理



５．ジョイントセミナー

「基盤演習」（１年次履修）と「プロジェクト演習」（２年次履修）は，３～４名以上の複数教員による学生の研究内容を検討するジョイントセミナー形式の授業で，いずれも必修である。「基盤演習」は，問題を複眼的に把握する能力を涵養するために，多様な領域の教員が参加する。「プロジェクト演習」は，学生の問題意識や課題に応じてテーマが設定され，そのテーマに対して複数教員による複眼的なアプローチを提供している。

６．特別講義

「特別講義」は，特定領域に関する深い知識や理解の涵養を目指すためのもので，主に外国人研究員によって行われるものを修得するように指導している。

７．言語コミュニケーション

「言語コミュニケーション」は修了要件外の科目であるが，外国語コミュニケーション能力を補うため，さらなる能力の向上をめざすためのものとして，「英語」，「中国語」，「ハングル」，「日本語」の４科目を開設している（参考資料②：19 年度東アジア研究科開設授業科目）。

８．学位論文審査

学位論文審査は，予備審査と本審査の２段階がある。予備審査では博士学位論文としての到達度を審査し，問題点，改善・補充点等を具体的に指摘する。学生は予備審査を経て本審査に臨む。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本研究科は，東アジアの動向の世界に及ぼす影響が人類の明日を示唆する重要な問題を内包しているとの認識のもとに平成 13 年度に設置された研究科で,設置当初の教育課程の編成そのものが社会の要請に応えたものである。設置後さらに以下の改善を行ってきた。

１．コースの新設

平成 18 年度までは，東アジア比較文化コース，東アジア企業経営コース，東アジア開発政策コースの３コースであったが，平成 19 年度よりコースを再編し，東アジア企業経営コースと東アジア開発政策コースをまとめて，東アジア経済・経営・法律コースとし，学校教育現場からの要請を受けて，東アジア教育開発コースを新たに設置した。

２．カリキュラムの改革

平成 18 年度までは,「特別研究」４単位,「基盤演習」２単位,「プロジェクト演習」２単位,「特別講義」２単位,「形成特論」２単位の履修を義務づけていたが，学生からの要望及び大学院教育の実質化を勘案し，平成 19 年度より「形成特論」を廃し,「特別研究」を充実させるために単位換算時間を変更して６単位とした。

３．東アジアプロジェクト研究への学生の参加

学生の実践的研究能力を育成するために学生を RA に採用し，東アジアプロジェクト研究の一員として研究に参加させ，フィールド調査を実体験させている（資料Ⅱ-2-1)。

［資料Ⅱ－２－１］　ＲＡ採用状況（大学院係調べ）

年度	採用者数(人)	実施時間数(時間)
H16	２０	1,015
H17	２３	1,420
H18	２４	1,471
H19	２８	1,381

４．長期履修制度の導入

平成 17 年度より社会人学生のために長期履修制度を導入し，職業を有する学生，育児や親族の介護を行う必要がある学生に対して，標準修業年限（３年）を超えて４年または５年で計画的に教育課程を履修し修了することができるようにした。この長期履修制度のもとで計画的に修学している社会人学生が現在４名いる。

５．早期修了

学術的に評価の高い雑誌の査読付き論文があるなどの，所定の条件を満たしている特に優秀な学生に対しては，資格審査を経て早期の学位取得が可能である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

○ １年次の基盤演習，２年次のプロジェクト演習の履修を義務づけ，複数教員が参加するジョイントセミナー形式の演習では学生が「複眼的視野を持てる」ように教育している。準備論文報告会と予備審査委員会を経て学位論文を提出するように，スケジュール管理に力点を置いて３年間で確実に学位を取得できるようになっている。ゆえに教育課程の編成は期待される水準を上回る。

○ 学生や社会からの要請に対して，平成 19 年度より教育開発コースを新設し，カリキュラムの編成に改善を加えた。社会人学生のために長期履修制度を設け，この制度で４名の学生が修学している。特に優秀な学生に対しては短期修了制度も用意しており，学生や社会からの要請は期待される水準を上回る。

分析項目Ⅲ　教育方法
(１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科では，教育課程と教育方法は一体不可分であり，理念・目的に整合した修了者を送り出すよう工夫したカリキュラムを設定している。特に，①集団指導方式，②学位に至るプロセスの明示・管理，③学位授与基準の明確化が挙げられる。これらの特徴は，教員間の組織的連携，関心や問題意識の共有を創りだし，学生に早い段階から学位取得を意識させ，多面的な視点から着実に課題を考究する姿勢を身に付けさせる効果をもたらしている。

①集団指導方式

問題解決能力を有する指導的高度専門職業人を養成するため，専門に偏ることなく，より幅広い視野や複眼的理解ができるように，１人の学生に対して主・副３人の指導教員が指導にあたり，基盤演習とプロジェクト演習では集団的・組織的に指導する体制を取り入れるなど，集団的な指導方式を随所に取り入れている（参考資料②　東アジア研究科開設授業科目一覧(学則から)）。

②学位に至るプロセスの明示・管理

学位論文作成計画書の作成(２年４月)，準備論文報告会(２年 10 月及び３年５月)，学位論文予備審査(３年 10 月)及び学位論文本審査(３年１月)と,学位取得までの過程を入学当初から学生に提示して組織的に管理することにより，適切な研究指導ができるよう配慮している(資料Ⅱ-1-2　スケジュール管理)。

③学位授与基準の明確化

学位授与基準及び学位授与の前提となる予備審査の申請資格については,「山口大学大学院東アジア研究科における学位授与に関する内規」及び「山口大学大学院東アジア研究科の予備審査の申請資格に関する申合せ」を定め，入学時に「学生便覧」により学生に周知している。そして，学位論文審査及び最終試験の評価基準として，創造性，論理性，厳格性が求められること，また，予備審査の申請資格として査読付き論文が必要であることを明示している（参考資料③：学生便覧履修の手引き　学位論文審査及び最終試験の評価基準について)。

このほか，研究科教員による東アジアプロジェクト研究に学生を RA として採用し，経済的な修学上の支援をしている。プロジェクト研究への参加は，教員と共に国内外のフィールド調査を経験する実習の機会となり，文献研究では得られない教育上の支援ともなっている。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

１．定期的に基盤演習やプロジェクト演習での報告を義務づけ，学生が主体的に資料を作成し報告する過程を経験させる。

２.東アジアプロジェクト研究に参加させ,教員と共に海外フィールド調査を行う経験は，学生が自らの研究テーマをより深く見つめ直し，主体的に海外フィールド調査に取り組ませるきっかけとなる。

３．学位取得までに自発的に時期を設定し，研究成果を学術論文として公表することを義務付け，学生に関連学会誌へ投稿させている。

４．学生を，研究科で開催する国際シンポジウムに研究協力員として参加させ，研究者としての自覚を促している。平成 16 年 11 月 13 日に研究科が中心となって開催した国際

シンポジウム「東アジア伝統人形劇の継承と発展」において，５名の学生が通訳・翻訳・字幕作成・記録作成・舞台設営の担当者として運営に協力した（参考資料④:「東アジア伝統人形劇の継承と発展」報告書)。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

○ 学生の学位取得へ向けて教員の組織的連携が制度化され，集団指導方式の導入により，学生は幅広い視野と複眼的理解ができるようになっており，学位取得に至るプロセスと学位授与基準が学生に明示されていることから，早い段階から学生に学位取得の意識が形成されており，授業形態の組合せと学習指導法の工夫は，期待される水準を上回る。

○ 平成 16 年度以降，延べ 95 名の学生を RA に採用し，教員と共に研究にあたり，隔年開催される東アジア国際シンポジウム（平成 18 年以降　東アジア国際学術フォーラムに名称変更）にも，研究協力員として参加させている。学位取得までに学生に査読付雑誌に投稿させており，主体的な学習を促す取組は期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学の理念・目的のもとに，本研究科は平成 13 年度に発足して以来，発見してからかたちにするまでの首尾一貫した教育実施体制，教育内容，教育方法を整えるとともに，学生や社会からの要望をくみ取り,不断の改善に取り組んできた。この取り組みの成果として，東アジアを深く理解し敬愛する指導的高度専門職業人を社会に送り出してきた。

平成 16 年度から 19 年度までに 31 名がグラデュエーションポリシーを満たして修了している（資料Ⅳ-1-1)。

［資料Ⅳ－１－１］　**修了者数･退学者数等**

年度	年次	修了者数						退学者数			
		比較文化	開発政策	企業経営	計	備考	乙	退学	（単位取得）	除籍	計
H16	1							1			1
	2										
	3	4	2		6			2	(1)		2
	計	4	2		6			3	(1)		3
H17	1										
	2					左記の内9月修了(開発1人)	1	1			1
	3	6	2		8			6	(2)		6
	計	6	2		8		1	7	(2)		7
H18	1										
	2										
	3	5	2	1	8			3	(2)	1	4
	計	5	2	1	8			3	(2)	1	4
H19	1										
	2					左記の内9月修了(比較1人)					
	3	7	2		9			1			1
	計	7	2		9			1	()		1

［資料Ⅳ－１－２］　博士課程３年での学位取得者数と取得率

	17 年 3 月修了	18 年 3 月修了	19 年 3 月修了	20 年 3 月修了
３年前入学者数	15	9	12	16
修了者数	6	3	5	7
学位取得率（%）	40.0	33.3	41.7	43.8

そのうち博士課程入学後，３年間で学位を取得して修了した者は，３～４割を占めている（資料Ⅳ-1-2)。過年度生を入れれば，学位取得率は５割を超えている。

学位論文と審査結果の概要は研究科 Web ページで公開している。平成 16 年度から 19 年度までの修了生の論文題目一覧は，[資料Ⅳ-1-3]のとおりである。

［資料Ⅳ－１－３］ 学位論文題目一覧（平成 16 年度―19 年度）

	学位論文題目一覧
平成16年度	近世における日本知識人の対外認識 中国における教育改革と私営企業家のフィランソロピー 中国の都市化と社会的ネットワーク 日本および中国における高齢者の主観的幸福感に関する研究 中国草原利用型牧畜業の課題と進展方向に関する研究―内モンゴルにおける牧畜業を中心として― 中国における違憲審査制の歴史と課題―大法官憲法解釈制度を中心として―
平成17年度	海外直接投資タイミング研究―台湾電子・電機企業の対中国投資決定要因の実証分析― 接触場面における日本人母語話者の談話分析―初級から上級への会話指導のために― 日本統治時代の台湾美術教育 1895～1927 ステークホルダーから見た企業とコミュニティ ―台湾における企業の地域活動に関する比較分析― 民俗医療に見る病いの理解と治療の実践―南西諸島の事例から― 戦前日本の『不良少年』観の変容過程と社会的反作用に関する研究 日本統治時代における言語教育政策の展開と特質―台湾人の受容態度を中心に― IMPACT OF MICRO-CREDIT ON WOMEN'S EMPOWERMENT IN RURAL BANGRADESH : A COMPARATIVE STUDY BETWEEN IRWDP AND UTTARAN 居住条件不利地域における福祉社会の形成に関する研究―五島列島の高齢者と地域社会の戦略―
平成18年度	長州藩校明倫館における山県周南の教育理論とその実践に関する研究 学校教育における生徒の心理的ストレス及びストレスマネジメント教育 ―中国および日本の中学生を対象として― 日本の朝鮮支配における政治・言論研究 湖北省における漢川善書の宣講活動に関する研究 中国農村地域におけるNGOの開発活動に関する研究―貧困削減と教育援助― 日本における都市間構造と産業集積―「規模」と「距離」からのアプローチ― 南九州における神楽面の民俗学的研究―王面から神楽面への展開を中心に― 3値による関係の表現と構造分析に関する研究
平成19年度	中日における福祉コミュニティ形成に関する比較研究 台日における不登校現象とフリースクールに関する比較研究 訓点資料における「句切りの点」分類考 現代日本と中国の民族主義に関する比較研究 台日高齢者の就労と就労意識に関する研究 中国と日本の社会的問題解決方略に関する発達心理学的研究 Political Economic Analysis of Economic Partnership Agreements within Japanese Foreign Policy Making 中国貴州省少数民族地域における環境保護法制に関する研究 民家の変容に関する実証的研究－山口市・防府市域の中門造りの成立と継承－

学生の学力・資質を示す事例としては，（財）国際通貨研究所（IIMA）設立 10 周年記念懸賞論文に，平成 19 年度修了生の在学中の論文「アジア地域の経済協力促進のために何をすべきか」が１位に入賞したことや，平成 18 年度修了生の「漢川善書」の研究が評価された結果，2006 年６月に「漢川善書」が中国の国家無形文化遺産に登録されたこと，また，平成 17 年度修了生の論文「中国的城市化和社会関係網絡―以大慶市為例（中国の都市化と社会関係ネットー大慶市を例として)」が，2006 年７月 17 日開催の第 16 期中国社会学会学術年会において２等賞を受賞し，更に同修了生の論文「中国社会的城市性与居民関係網絡（中国社会の都市性と住民の関係ネット）」が，同じく 2007 年７月 21 日開催の第 17 期中国社会学会学術年会において１等賞を受賞したことなどを挙げることができる。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本研究科では，教育の成果を点検しその改善を図るために，2007 年３月までに修了した 27 名を対象に「修了後動向等アンケート調査」を行なった。

回答があった 13 名のうち，「修了後の進路についての満足度」では，「非常に満足している」が 38%，「かなり満足している」が 54%，「不満である」はわずか１名であった。また，「本研究科で学んだことが，現在の仕事にどの程度役立っているか」という質問に対しては，「大いに役立っている」が 23%，「かなり役立っている」が 69%で，「役立っていない」はわずか１名のみであった。

総合的な観点による「本研究科を修了したことについての満足度」は，85%が「非常に良かった」，残り 15%が「かなり良かった」と回答しており，「良くなかった」という回答は皆無であった。

自由記述でも，「現在の仕事に役立っている」「研究者として自立する契機を得た」「学問的な観点やアプローチの方法を獲得することができた」「専門分野以外の教員による指導を受け，新たな知見を得られた」などと述べており，総じて，修了生の学業成果に対する評価は良好であった（参考資料⑤：東アジア研究科修了生へのアンケート調査と結果）。

また，2007 年３月 14 日付の『宮崎日日新聞』に，宮崎県総合博物館元学芸員の本研究科修了生に関する記事が「75 歳・念願の学術博士号」との見出しで掲載され，本研究科での博士号の学位取得を長年にわたる研究成果の結実として位置づけ，その目標の達成に対して「積み重ねてきた研究が認められた」と喜んでいることが報じられた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

○ 平成 16 年度から平成 19 年度までの課程修了による学位取得者は 31 名にのぼり，そのうち約４割の学生は３年間の修学年限内で，グラデュエーションポリシーに基づいた学位基準を満たして学業を修得している。関係者から評価された事例からも学生が身につけた学力や資質・能力は期待される水準にある。

○ 研究科が独自に行った修了生に対するアンケート調査では，総合的な観点において非常に満足しているとの回答が 85%にのぼっており，在学生，修了生ともに専門分野において学術的な褒賞を受ける事例からも，学業の成果に関する学生の評価は期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の修了生の進路を，大学・高校教員，研究員，公務員，民間企業，その他というカテゴリーに分けてみると，資料Ⅴ-1-1のようになる。

資料Ⅴ－１－１　修了生の職業別進路先

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
大学・高校教員	5	5	3	4	17
研究員（コラボ研含む）	0	2	2	1	5
公務員（非常勤含む）	0	1	2	0	3
民間企業	0	0	0	1	1
その他	1	0	1	3	5
合計	6	8	8	9	31

大学・高校教員が 16 名と最も多く，具体的には日本の山口大学，秋田大学，中国の中国農業大学，厦門大学，北京林業大学，山東大学，天津科技大学，台湾の台北教育大学，義守大学，中山医学大学，玄奘大学，興国管理学院，淡江大学などの教育機関で専門職に従事している。

資料Ⅴ－１－２　修了生の地域別進路先

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
日本	0	3	7	5	15
中国	6	0	1	2	9
台湾	0	5	0	2	7
合計	6	8	8	9	31

本研究科修了生の進路先を地域別に分けてみると[資料Ⅴ-1-2]のようになり，修了生が本研究科の目的にあるように東アジア地域で活躍している様子がよくわかる。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

研究科に外部評価委員会を設置して外部評価を受け改善に役立てるとともに，評価結果を公表している。平成16年度に行われた外部評価の結果は,『山口大学大学院東アジア研究科外部評価報告書』(2005年7月)として公表した。報告書によると，教育課程・教育組織に関して評価は良好であり，大きな問題点は指摘されなかった（参考資料①：外部評価委員会評価報告書)。

また，平成17年3月比較文化コース修了生の勤務先である厦門大学からは，2007年9月12日付の書信として「（同修了生の）我が系における仕事の状況」が送付されてきており，「2005年から今日まで，ずっと中国の厦門大学社会学系に就職し，教学と研究に従事してよい成果を収めている」とした上で,研究的側面については,先述(観点Ⅳ-1)した2006年及び2007年の中国社会学学術年会における学会賞受賞に関して「連続して２年の受賞は,厦門大学社会学系に栄誉をもたらした」と評価，他方，教学的側面については「（同修了生は）厦門大学社会学系に就職して以来，『社区概論』『西方社会学理論』と『社会分化と社会流動』の３科目を担当しており，理論と実証を組み入れた幅広い講義ができ，学生

の評価も高い」と評価している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

○ 修了生の多くが，本研究科の教育目的である「高度な専門知識を発揮しうる人材の養成」及び「指導的高度専門職業人の養成」を達成して研究機関における専門職として就職しており，修了後の進路の状況は，期待される水準を上回る。

○ 教育研究機関の関係者によると，修了生は充分な知識及び資質を身に付けていると評価されており，期待される水準を上回る。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「学位取得のプロセス管理」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

博士論文作成に向けて，特別研究に加えて，基盤演習，プロジェクト演習，準備論文報告会，博士論文予備審査，本審査と，段階的にスケジュール管理を行っているとともに，査読付論文を必要条件としていることから学生の主体的な研究意欲が向上し,平成 16 年度６名，17 年度８名，18 年度８名，19 年度９名の学位取得修了者を送り出している（資料Ⅳ-1-1)。特に，３年間での学位取得率は,（資料Ⅳ-1-2）に示したように，平成 18 年度は 33.3%であったものが，それ以降は，40%以上を占めるようになっている。

②事例２「東アジアプロジェクト研究」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

研究科教員の東アジアプロジェクト研究の一員として，学生を RA として採用し（資料Ⅱ-2-1)，国内外のフィールド調査に参加させることにより，研究科の目的とした東アジアが提起する現実的問題解決のための知識を持つ人材が養成され，学位論文題目一覧（資料Ⅳ-1-3）に示したように，実証的研究能力を活かした博士論文が作成されている。

③事例３「東アジア国際シンポジウム」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

研究科設置以降，隔年開催している東アジア国際シンポジウム（平成 18 年度より東アジア国際学術フォーラムと名称変更）に，参考資料④「東アジア伝統人形劇の継承と発展」報告書に示したように，企画から開催，事後の報告書作成に至るまで学生を参加させることによって,学生が主体的に研究交流や国際的研究集会を企画する能力を身につけている。

15. 技術経営研究科

Ⅰ　技術経営研究科の教育目的と特徴　・・15－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・15－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・15－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・15－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・15－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・15－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・15－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・15－19

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

〔技術経営研究科の設置〕

山口大学では，平成９年に大学院特別講義・社会人特別講座「ベンチャービジネス特論」を開設して以来，地域共同研究開発センター，経済学部及び工学部などの連携のもと，MOT に関する教材開発，シンポジウム開催，学部・大学院での MOT 教育に取り組み，平成 16 年度からは，工学部に MOT 教育推進本部を設置し，大学院理工学研究科での MOT 専門職プログラム（履修後に修了証を授与）を開設しており，こうした長期にわたる MOT 教育の実績をもとに，平成 17 年度，主に社会人を対象とした専門職大学院技術経営研究科を設置した。

〔教育目標〕

科学技術及び企業経営の普遍的原理並びに最新の知識を統合し，イノベーションを持続的に創出するためのマネジメントの教育を行い，もって総合的・学際的な知識・教養・倫理観に立脚し，自身の課題並びに地域及び地球規模での資源の最適利用を考え，判断する能力の創出を目指す。

〔養成する人材〕

経営者を技術経営の立場で支援する人材や,複数の技術分野を横断的に俯瞰できる戦略的マネジメント能力を持つ人材で，具体的には以下のような人材を育成する。

○地域中小企業において技術と経営をリンクして自ら経営に当たる，または経営者を企画・戦略面で支援する人材
○地域産業の中核となる大企業においてイノベーションを駆動する上で必要となる CTO 人材または CTO 予備軍
○蓄積した業務経験をもとに，新規起業やより高度な職務遂行などへの更なる挑戦を目指す人材（再チャレンジ人材）

〔教育の特徴〕

本研究科は，企業幹部・コンサルタントなどの技術・経営の実務経験者及び産業界と連携しながら先端的な研究を行ってきた教員で構成し，先端的・実践的な教育を行い，技術に関する幅広い知識，技術経営の理論やスキルの習得，戦略的思考の涵養を図っている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は主に社会人を対象とした専門職大学院として設置したため，主な関係者として企業等に在職しながら技術経営に関する専門知識やスキルを深めたいという希望を持つ社会人学生を想定している。社会人学生からの，学びやすい環境で高度な専門的知識を身につけたいという期待に応えるため，本研究科では様々な取組を行っている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

[教育研究組織の編成]

本研究科は，技術経営専攻の1専攻制であり，財務・経営戦略講座，産業イノベーション講座及び知的財産マネジメント講座で構成し，専任教員12名[資料Ⅰ-1-1]と学内の教員と学外の専門的実務家16名を配置している。学外の専門的実務家は，企業幹部・コンサルタントなどの実務経験者，企業の技術者，産業界と連携しながら先端的な研究を行ってきた教員等，多様な分野の講師陣を採用している(資料Ⅰ-1-2)。

技術経営研究科教授会は,研究科長と専任教員で構成しており,研究科長の主宰のもと,毎月第三月曜日に開催し,①教育課程に関する事項,②学生の入学及び在籍に関する事項,③課程修了に関する事項，④大学教育職員の人事に関する事項（准教授以下は審議に加わらない。)，⑤その他研究科の運営に関する重要事項を審議している。

[資料Ⅰ-1-1]技術経営研究科組織図(技術経営研究科規則及び学校基本調査から)

専攻名	講座名	専任教員数				みなし専任教員	兼務教員数		
		教授	准教授	講師	計		学内	学外	計
技術経営専攻	財務・経営戦略講座	4 (2)	1		5 (2)	1 (1)	3 (1)	12 (8)	15 (9)
	産業イノベーション講座	2 (2)	1		3 (2)				
	知的財産マネジメント講座	3 (1)	1		4 (1)				
	合　計	9 (5)	3 (0)	0 (0)	12 (5)				

注)教員数のうち,()書きは実務家教員。

[資料Ⅰ-1-2]兼務教員一覧(Webページから)

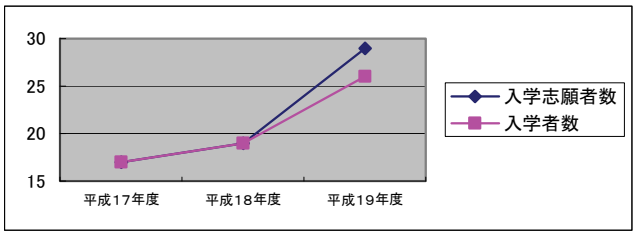
区分		授業科目名	職名等
みなし専任教		地域イノベーション論	山口大学大学院技術経営研究科 特命准教授
兼務教員	学内	知的財産戦略特論	山口大学知的財産本部　部長･教授
		地域経済論	山口大学地域共同研究開発センター　教授･センター長
		知的財産戦略特論	山口大学大学院理工学研究科　教授
	学外	地域経済論	うべ･やまぐち知的クラスター創成事業　事業統括
		知的財産戦略特論	維新国際特許事務所　所長
		地域イノベーション論	長州産業株式会社　代表取締役社長
		生命医療技術持論	大阪大学大学院情報科学研究科助手
		情報ネットワーク持論	中小企業診断士･ITコーディネータ
		情報化製造技術特論	財団法人材料科学研究助成基金　事務局長
		地域イノベーション論	東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科　教授
		地域イノベーション論	海水化学工業株式会社　代表取締役社長
		生命医療特論	博士(学術)
		情報化製造技術特論	福岡県工業技術センター機械電子研究所　主任研究員
		地域経済論	財団法人山口経済研究所　調査研究部長
		地域経済論	北九州市立大学大学院　教授

[学生在籍状況]

本研究科は，主に社会人を対象として，専ら夜間において教育を行う大学院の課程として授業を行っており，46名の在学生のうち42名が社会人となっている。また，入学志願者数は設置以降，増加の傾向にある(資料Ⅰ-1-3)。

[資料Ⅰ-1-3]学生数(19.5.1)及び入学状況(学校基本調査から)

学生数(19.5.1現在)						
入学定員	収容定員	性別	1年	2年	計	うち社会人
15	30	男	25	18	43	40
		女	1	2	3	2
		合計	26	20	46	42



観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

［FD活動］

①山口大学として教育内容及び方法の改善に取り組むため，「大学教育職員能力開発(FD)委員会［資料Ⅰ-2-1］」を設置して，大学教育機構がアラカルト方式による全学FD研修会及び講演会を開催している。平成18年度には,本研究科の専任教員は全員受講するとともに，平成18及び19年度には「学生参加型授業設計と評価［資料Ⅰ-2-2］」に関して講師を分担している。

［資料Ⅰ-2-1]大学教育職員能力開発(FD)委員会組織図
(国立大学法人山口大学大学教育職員能力開発(FD)委員会規則から)

大学教育センター長

［審議事項］
(1) 大学教育職員の教育に係る能力開発に関する事項
(2) ファカルティ･ディベロップメント(FD)の企画及び実施に関する事項
(3) 教育情報システムデータベースの取扱いに関する事項
(4) その他大学教育職員の能力開発に関し必要な事項

- 大学教育センター教育企画･実施部主事　2名
- 大学教育センター教育評価部主事　1名
- 大学教育センター外国語センター長　1名
- 大学教育センター専任大学教育職員　5名
- 各学部・研究科教授又は准教授　11名
- 学務部学務課長及び学務課課長補佐　3名

［資料Ⅰ-2-2]全学FD研修会及び講演会
(平成18年度「山口大学のFD活動」報告書から)

年月日	会場	研修内容/講師	研究科参加者数
18.9.7	吉田	○タイトル:学生参加型授業･学生発信型授業の設計と評価 ー理系授業の場合ー ○講師:大島直樹(大学院技術経営研究科助教授) ○内容:学生参加型･発信型授業を作るうえで必要となる教員のリーダーシップとコミュニケーション力を向上させるための方法、学生の主体的な学習を促すための教材設計の手法、学習効果の測定と評価、について研修が行われた。	2
19.3.19	宇部		6
19.7.31	吉田	○タイトル:学生の意欲を喚起する「基礎セミナー」の展開方法を学ぼう	1
19.9.14	吉田	○タイトル:授業技術研修会ー学生を授業に参加させる課題解決型の授業の方法	1
20.3.18	宇部		2
20.3.13	宇部	○最近の学生の実態と客観的な成績評価の方法	5
20.3.26	吉田	○学生参加型授業の設計と評価ー文系授業の場合	1

②ケースメソッド教育方法については，中村学園大学(平成19年11月から九州大学に変更)で定期的に開催される「ケースメソッド研究会」へ教員を参加させ，教授法を習得させている。また，本学経済学部主催の「技術経営とイノベーションの会」に「ケース研究会」を平成18年５月に発足し，本研究科及び経済学部教員，地元企業から参加者を募り，隔月で新作ケースの教育実践と教授法の意見交換を行っている。

③外部の機関が実施する研修としては,18年度に経済産業省がMOTコンソーシアムの会員を対象として実施した「実践的MOT教授法ワークショップ」に３名の教員が参加し,スイスの経営大学院であるIMDのGeorges Haour教授の講義を受講した。

④「プロジェクトマネジメント特論」科目では，日本プロフェッショナルエンジニア協会と協働して,プロジェクトマネジメントソフトウェア学習教材の開発と改良を行っている。

［授業評価］

授業評価は，「教育情報システムIYOCAN（Information of Your Course Analysis）」を構築し，学生による授業評価と教員による授業自己評価を行っており，評価による授業の問題点・改善点等［資料Ⅰ-2-3］は，Webページに公開している。

［資料Ⅰ-2-3］教員授業自己評価:「授業実施上の問題点・課題点の公開」(Webページから)

開設科目名	授業実施上の問題点･改善点
プロジェクトマネジメント演習	この授業における問題点は、社会人を対象とした授業であるため、平日に十分な学習時間を確保できない場合がある点である。そこで、予習と復習を効果的且つ効率的に行ってもらうことを目的として、宿題にもグループ学習形式による討議を行うこととした。遠隔ディスカッションを行う手段として、メーリングリストを積極的に活用した。
新産業創出論	授業時間以外の学習時間が期待値より短く、提出までの時間にゆとりが有る割には課題レポートの出来栄えも優れたものが少ない。こまめに課題を分割して与えるようにする。
リスク管理特論	社会人を対象にしており、授業時間以外での学習時間があまり多く確保できないことを念頭に置いた授業法(授業時間内に結論を引き出させるなど)の工夫を要する。そのために、小テストを数回行うことを検討したい。

［自己点検・評価及び外部評価］

専門職大学院は，平成 20 年度から認証評価が開始されることに先立ち，10 大学から構成される技術経営系専門職大学院協議会において，MOT 教育の特徴を踏まえた６項目からなる「MOT 認証評価基準案」を策定し，本学，芝浦工業大学，東京理科大学について，認証評価の試行を実施した。本研究科では，この基準に対応して「自己点検書」を作成するとともに，平成 19 年７月 13 日に協議会に所属しない学外者等の実地調査を受けた。その結果をもとに平成 19 年 12 月６日に「MOT 認証評価国際ワークショップ」が開催され,「MOT 認証評価基準案」の見直しが行われた［資料Ⅰ-2-4］。

［資料Ⅰ-2-4］自己点検結果【抜粋】(2007年7月10日自己点検書から)

表1 自己点検総括表
基準の各項目に対する自己点検結果

基準の各項目		点数(1～5)
基準1 目的および入学者 選抜	(1)設置目的	5
	(2)開示	5
	(3)アドミッションポリシー	5
	(4)入学試験	5
	(5)入学定員等	5
基準2 教育課程	(1)教育目標	5
	(2)基本的観点	5
	(3)教育課程の編成	5
	(4)教育内容	5
	(5)履修上の配慮	5
	(6)履修年限	5
	(7)多様性への対応	5
	(8)教育方法	5
	(9)クラス編成	5
	(10)シラバス	5
	(11)通信教育等	5
	(12)履修指導等	5
	(13)成績評価	5
	(14)修了要件	5
	(15)学位	5
	(16)教育情報の共有	5
	(17)社会人学生等	5
基準3 教育の成果	(1)定量的評価	5
	(2)学生による評価	5
	(3)進路状況	5

（２）分析項目の水準及びその判断理由）

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

○教育研究組織として，技術経営専攻に財務・経営戦略講座，産業イノベーション講座及び知的財産マネジメント講座を置き，教員配置を行っており，本研究科の目的である「技術と経営の双方に精通し戦略的志向ができる人材を育成」に対応した適切な組織編成となっている。

○専門職大学院設置基準等で求められている必要専任教員及び実務家教員数を超える専任教員を確保している。また，学外から，多様な専門的実務家が兼務教員として加わっている。

○本研究科に対する評価・期待が地域において高まっており，入学志願者数が増加している。

○全学的なFD推進体制及び授業評価体制を整備しており，積極的にFD活動に参加するとともに，学生の授業評価を踏まえた授業改善を行っている。また，平成19年度には，MOT協議会が策定した「MOT認証評価基準案」をもとに，自己点検を行った。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

[資料Ⅱ-1-1]教育課程・授業形態・教員配置の状況(Webシラバスから)

科目群		授業科目	授業形態		単位	配当年次	修了要件	専任教員の配置			兼務教員の配置
			講義・演習等	オムニバス形式				教授	准教授	講師	
基盤科目（必修科目）		新産業創出論	講義		2	1	12単位	○			
		プロジェクトマネジメント特論	講義		2	1			○		
		知的財産権論	講義		2	1		○			
		会計・財務特論	講義		2	1		○			
		組織と人材マネジメント特論	講義		2	1		○			
		企業経営特論	講義		2	1		○			
展開系科目（選択科目）	マネジメント	経営組織特論	講義		2	1･2	16単位以上	○			
		戦略思考特論	講義		2	1･2			○		
		意思決定論	講義		2	1･2			○		
		国際経営戦略特論	講義		2	1･2		○			
		マーケティング戦略論	講義		2	1･2		○			
	知的財産	知的財産戦略特論	講義	○	2	1･2		○			○
		コンテンツビジネス法務特論	講義		2	1･2		○			
		創造的問題解決特論	講義		2	1･2		○			
	会計財務	財務戦略特論	講義		2	1･2		○			
		ベンチャー資金戦略特論	講義		2	1･2		○			
	地域	地域経済論	講義	○	2	1		○	○		○
		地域イノベーション論	講義	○	2	2		○			○
	産業技術	技術戦略特論	講義		2	1･2		○			
		技術評価特論	講義		2	1･2		○			
		新商品開発戦略特論	講義		2	1･2			○		
		生産管理特論	講義		2	1･2		○			
		リスク管理特論	講義		2	1･2		○			
		研究開発型ベンチャー特論	講義		2	1･2		○			
	イノベーション分野	生命医療技術特論	講義		2	1･2					○
		情報化製造技術特論	講義		2	1･2		○			
		環境･エネルギー技術特論	講義		2	1･2			○		
		先端機能材料特論	講義	○	2	1･2			○		○
		情報ネットワーク特論	講義		2	1･2					○
応用･演習系科目（選択必修科目）		プロジェクトマネジメント演習	演習		2	1	6単位以上		○		
		商品開発演習	演習	○	2	1		○	○		
		知的財産戦略演習	演習		2	1		○			
		ビジネスプラン演習	演習		2	2		○			
課題研究科目（必修科目）		特定課題研究			4	2	4単位	全専任教員12名			

［教育課程の編成］

本研究科では，基盤科目〔必修〕，展開系科目〔選択〕，応用・演習系科目〔選択必修〕及び課題研究科目〔必修〕の科目群で構成している。これらの科目群から体系的に授業科目を取得することにより，技術経営の基本的な考え方，各分野の専門知識，実践的な課題に取り組むことによって，思考力とスキルを身に付けさせている［資料Ⅱ-1-1］。

○基盤科目〔必修〕：技術経営の基本的な考え方とスキルを学び，技術経営に関する専門知識を習得する上で基盤となる知識とスキルを習得する。
○展開系科目〔選択〕：基盤科目で習得した知識とスキルをベースにマネジメント，知的財産，財務・経済，地域，産業技術，イノベーションなど各分野の専門知識を習得する。

○応用・演習系科目〔選択必修〕：実質的な課題に取り組むことによって，思考力とスキルの向上を図る。
○課題研究科目〔必修〕：学生が自らのキャリアパスを想定したテーマ（事例研究やビジネスプラン等）を選定し，専任教員の指導の下，自主的に調査研究を進める。

［履修指導・履修モデル］
修了要件は，必修科目 12 単位，選択必修科目 6 単位以上，選択科目 18 単位以上及び特定課題研究 4 単位，計 40 単位以上を修得することとしており，学生の目的に応じた履修モデルとして，２つの履修推奨パターンを示している［資料Ⅱ-1-2］。
特定課題研究の審査及び最終試験は，指導教員及び副指導教員を定め，全教員による計画発表会並びに中間発表会を経て最終発表会で特定課題研究報告書の口述発表と質疑応答とを行い，その結果を基に課程修了の可否の認定を研究科教授会で行っている。

［資料Ⅱ-1-2］履修モデル(Webページから)



基礎科目を修得後，展開系科目群及び応用・演習系科目群を修得することにより，履修モデル上段では経営トップを補佐するために必要な総合的な企画力と分析力に関する体系的な知識と実践的スキルを学び，課題発見・解決能力の向上を目指す。
また，履修モデル下段では専門分野を核とし，横断的な思考と実践する能力を向上するための戦略的マネジメントに関する知識と実践的スキルを学び，課題発見・解決能力の向上を目指す。

［グラデュエーションポリシー(GP)等］

本研究科の教育の目的に加えて，グラデュエーションポリシー［資料Ⅱ-1-3］(以下「GP」という。)及びカリキュラムマップ(以下「CM」という。)を策定し，公表している。「GP」は，教育の目標を具体的で検証可能な形に書き換えたもので，修了生に身につけさせる資質を示している。また，「CM」は，授業科目と「GP」との関係を整理したもので，個々の授業が果たすべき役割と授業同士の有機的な結びつきを明示している。また，開講している全ての授業の内容をWebシラバスで公開している。

［資料Ⅱ-1-3］グラデュエーション・ポリシー（Webページから）

Graduation Policy (GP)
教育目的(具体的に記述・箇条書き)
1. 大学全体の「発見し、はぐくみ、かたちにする知の広場」であるという理念と、地域の基幹総合大学および世界に開かれた教育研究機関という位置づけに基づいて、以下の教育目的を掲げる。 2. 科学技術と企業経営に関わるそれぞれの普遍的原理と最新の知識を統合し、イノベーションを持続的に創出するための技術マネジメントの専門家を育成する。 3. 総合的・学際的な知識・教養・倫理観に立脚し、自身の課題と地域および地球規模での資源の最適利用を考え、判断していく能力を持つ人材を育成する。
Graduation Policy(具体的に記述・箇条書き)
1. イノベーションの意義と歴史的役割を理解し、自らがそれに参画していく気概と具体的な方法論を習得する。 2. 事業活動を通じて地域社会や国際的なコミュニティへの貢献を行なうことができるよう、高い倫理観を持って取り組む精神を涵養する。 3. 知的資産の重要性を認識し、事業遂行に役立てていく原理を学ぶとともに、自らアイディアを創出し知的資産化することを目指す。 4. 事業活動の成果を経済的価値に結びつけるため、経済法則の原理と価値の計測方法を正しく理解する。 5. 研究開発や事業活動などを組織的に遂行していくうえでの課題を正しく理解し、合理的かつ効率的におこなうための能力を身につける。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

［授業開講日］

本研究科は，主に社会人を対象に専ら夜間において教育を行う大学院の課程として，平成17年度に開設以来，授業は平日の夜間と土曜日に開講していたが，学生からの「仕事の関係で土曜日・日曜日に集中して受講したい。」との要望に応えるため，平日の授業を取りやめ，平成19年度から土曜日・日曜日に集中して授業を行っている［資料Ⅱ-2-1］。

［資料Ⅱ-2-1］授業時間割（Webページから）
第1クール(4／7～5／13)

曜日	時限	時間	宇部 （担当教官）	北九州 （担当教官）	広島 （担当教官）
土	1-3	8:40-14:20	知的財産権論 （木村）	プロジェクトマネジメント特論 （大島）	会計・財務特論 （向山）
	4-6	14:30-19:15	組織と人材マネジメント特論 （河村）	プロジェクトマネジメント演習 （大島）	新産業創出論 （久保）
日	1-3	8:40-14:20			企業経営特論 （稲葉）
	4-6	14:30-19:15			

［サテライト教室］
北九州市，広島市に学生募集のため企業訪問を行った際に，「北九州市，広島市内に教室を開設し，利便性を図ってほしい」との要望があった。これに応えるため，宇部市に加えて平成 18 年度に北九州教室を開設し，平成 19 年度に広島教室を開設した。その結果，予想を上回る応募があり効果は大であった［資料Ⅱ-2-2］。

［資料Ⅱ-2-2］地区別学生数（技術経営研究科基礎資料から）

年度	宇部	北九州	広島	合　計
平成17年度	17	―	―	17
平成18年度	31	4	―	35
平成19年度	26	7	13	46
合　計	74	11	13	98

［科目等履修生］
本研究科は正規課程の学生とは別に，学士の学位を有する者を対象として「科目等履修生」を受け入れており，平成 18 年度，平成 19 年度の２年間に延べ２名の科目等履修生を受け入れた［資料Ⅱ-2-3］。

［資料Ⅱ-2-3］科目等履修生受け入れ状況（技術経営研究科基礎資料から）

年度	受講者数	延べ履修科目数	延べ申請単位数
平成18年度	1	7	14
平成19年度	1	3	6
合　計	2	10	20

［クール制の導入］
本研究科は，主に社会人を対象に専ら夜間において教育を行う大学院の課程としており，平成 19 年度からの土曜・日曜の集中授業体制に合わせて，授業科目についても短期間に集中して学習したいという要望が強い。そのため，１つの授業科目について毎回３コマの授業を行い，５週間で終了する体制（クール制）を採用している。

［長期履修学生制度等の導入］
学生の多様なニーズに応えるため，「長期履修学生」，「他の研究科又は他大学院の授業科目の履修」，「入学前の既修得単位の認定」については，本研究科規則に定め制度を導入しており，１名の学生が「長期履修学生」制度を活用している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る
（判断理由）
○教育課程を，基盤，展開，応用・演習系及び課題研究科目の科目群に区分し，配当年次と必修，選択及び選択必修を定めて，履修モデルに示すとおり，体系的に授業科目を修得させ，教育目的の実現に努めている。
○養成する人材像に加えて，教育目的の到達目標である「GP」及び「CM」を策定・公表し，教育課程を編成している。
○学生の多様な要求に対応して，授業開講日の見直し，北九州市及び広島市にサテライト教室の開設を行うとともに，「長期履修学生」等各種制度を導入している。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

［教育課程の構成・学習指導法の工夫］

本研究科は，「基盤」，「展開」，「応用・演習」及び「課題研究」という一連の科目群で体系化を行っている。また，基盤科目及び展開系科目は，マネジメント，財務，研究開発，知的財産を基本に捉えている。プロジェクトリーダー及びマネージャーが熟知すべき重要な科目群も配置している。また，学内の研究者と学外の専門的実務家の指導の下で，ケーススタディや演習を数多く取り入れた先端的・実践的な教育を行い，技術に関する幅広い知識・技術経営の理念やスキルの習得，戦略的思考の涵養を図っている［資料Ⅱ-1-1］。

特に特定課題研究では，学生一人一人の研究テーマに対応したきめ細かな指導のためマンツーマンの教育を行っている。さらに副指導教員体制を導入し，複数の教員による指導を行っている。

［主要授業科目への専任教員の配置］

「情報ネットワーク特論」及び「生命医療技術特論」以外の授業科目は専任教員で実施しており，授業の内容により，複数の教員や兼務教員を配置している。西中国地域を題材として地域におけるイノベーションと産業活性化について学ぶ「地域経済論」及び「地域イノベーション論」は，学外の専門的実務家が加わり，オムニバス形式で授業を行っている［資料Ⅱ-1-1］。

［講義室等の整備状況］

宇部キャンパス，北九州教室及び広島教室に講義室等を置き，情報コンセント及びパソコン等を整備している［資料Ⅲ-1-1］。また，３教室間を専用のデジタル回線で接続し，山口大学（宇部キャンパス）と同等のネットワーク環境・サービスを提供している。

さらに，３教室の間で TV 会議システムを導入しており，補足的に一部の授業をネットワークを介して同時に受講できるようにしている。また，このシステムを利用して教員と学生のコミュニケーションを図っている。

［資料Ⅲ-1-1］講義室等の整備状況（技術経営研究科基礎資料から）

区　分	講義室	演習室	自習室
常盤キャンパス 宇部市常盤台2-16-1	4室(330㎡)	1室(175㎡)	1室(122㎡)
	情報コンセント	パソコン40台(情報コンセント)	情報コンセント
	机，椅子，	椅子，スクリーン，ホワイトボード	
北九州教室	1室(50.0㎡)		
北九州市小倉北区浅野3-8-1 アジア太平洋インポートマート8F	椅子，椅子，パソコ10台，スクリーン，ホワイトボード，プロジェクター		
広島教室	講義室(1)(69．18㎡)・講義室(2)(61．22㎡		
広島市中区袋町5-28　和光広島ビル3F	パソコン15台(情報コンセント)		
	椅子，椅子，パソコ10台，スクリーン，ホワイトボード，プロジェクター		

［シラバス］

全授業科目に関する全学 Web シラバスを作成し，公開している。学生は Web シラバスの授業科目一覧から，開設期（配当年次），開設時限，授業区分（授業形態）及び担当教員の基本的なデータを参照し，個々の授業科目の内容が確認できる。シラバスの記載内容は，１）授業の概要，２）授業の一般目標，３）授業の到達目標，４）授業計画，５）成績評価方法，６）関連科目，７）教科書，８）参考書，9)連絡先・オフィスアワーとなっている［資料Ⅲ-1-2］。

さらに，入学時のオリエンテーションの説明に際に，より詳細なシラバスの内容を印刷物として配布している。

［資料Ⅲ-1-2］シラバス【例】（山口大学Webシラバスから）

開設科目名	組織と人材マネジメント特論	単位数	2 単位	担当教官	
開設期	修士1年生 前期	開設時限		授業区分	講義
対象学生		備考			

授業の概要

企業経営において、人材は長期的な競争力を維持・強化するために必要な経営資源であり、その巧拙が企業の戦略・成長に大きく影響する。本科目では、将来の経営層や管理職にとって必要な項目に焦点を絞り人的資源の考え方、人事制度設計、労務管理、モチベーションと報酬制度、退職金・年金制度などを理解する。授業の構成は、基本的な知識の習得と同時に、理解を深め実践的な内容とするために具体的な事例を取り入れる。

授業の一般目標

(1)組織の目標や構造・文化、組織における人間行動、リーダーシップなど、組織の全体像について説明できる
(2)組織を実際に動かす人間の行動やモチベーションと報酬など労務管理に関する全体を理解し、人材マネジメントと経営について説明できる

授業の到達目標

知識・理解の観点:
組織の機能・目的や人材が経営資源であることを理解し、組織のなかで有効活用できる

思考・判断の観点:
組織改革や人材活用の考え方を身につけ、問題解決に利用できる

関心・意欲の観点:
同業他社や他組織の機能や人材活用に関心を持ち、長期的な活力・競争力などの観点より経営に貢献できる

授業計画【概要・授業の目標(予定)】

組織や人材が経営に与える影響について学習し、企業価値向上へのプロセス、考え方を考察する。

各週	項目	内容	授業外指示	授業記録
<第1週>	組織とは	組織は社会の構成要素であり、その行動や変化が人間社会に大きな影響を与えていることを理解し、消費者、参加者、経営者などの観点からみた課題について考察する。		
<第2週>	組織デザイン	組織形態の生成過程、現代の組織の問題点や解決すべき題について理解する.企業の事例を取り上げる。		
<第3週>	連結経営	事業の細分化、海外への事業展開などに伴いグループ経営の重要性が増している中、親会社と子会社の資源の最適化、組織横断による機能集中化などを学習し連結経営		
<第4週>	組織と効率化	組織の非効率化(例えばフリーライダー)に起因する諸問題について理解し,組織構成員と効率化の関連について考察する。		
<第5週>	組織文化と人間行動	創業者の経営理念や企業の歴史が組織に与える影響について学習し、個人の判断や行動にどう具現化しているかを考察する。		
<第6週>	リーダーシップ	対人的な影響関係をとらえる上で不可欠なリーダーシップのモデルについて学習し、管理監督者の役割や行動について考察する。		
<第7週>	リスクマネジメント	内部統制の基本や日本企業の実態について学習し、内部統制に対する取り組みについて考察する。		
<第8週>	人材マネジメント	企業や組織がどう人材を活用すればよいのか、「戦略達成と競争力維持」、「活用や成長」の観点より考察する。		
<第9週>	労務管理と雇用	労務管理の目的・機能や人的資源の開発などについて理解し、従業員の価値観変化、高齢化、女性の活性化などについて考察する。		
<第10週>	モチベーションと報酬	「人は何のために働くのか」を日本型、米国型の観点から学習し、その比較を通して報酬がモチベーションに与える影響を考察する。		
<第11週>	人材育成と評価	人材の貢献可能性や人材価値を高めるマネジメント機能について理解し、評価が人材育成にどのような役割を果たしているか、評価はどうあるべきかについて考察する。		
<第12週>	退職金と年金制度	退職金や年金制度の生成した背景、目的などを理解し、経営における問題点を財務的見地より考察する。		
<第13週>	労使関係管理	労働組合の組織形態や戦後の経営に果たした役割などについて学習し、今後の経営と労組の関係について考察する。		
<第14週>	海外事業と労務管理	海外現地法人の派遣要員人事管理や現地経営化におけるローカル人事管理について理解し、経営グローバル化における労務管理のあり方について考察する。		
<第15週>	まとめ			

成績評価方法(総合)

中間・期末レポートをもとに総合評価する

成績評価方法(個点別)

	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合(%)	JABEE収集資料
定期試験(中間・期末試験)							評価に加えず	
小テスト・授業内レポート							評価に加えず	
宿題・授業外レポート	◎	◎	◎				100%	
授業態度・授業への参加度							評価に加えず	
受講者の発表(プレゼン)・授業内での創作作品							評価に加えず	
演習							評価に加えず	
出席							評価に加えず	
その他							評価に加えず	
合計							100%	0%

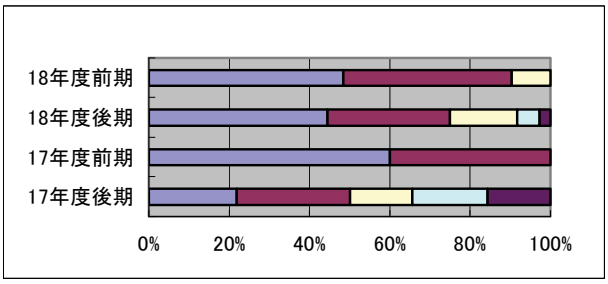
教科書	教科書備考:特にないが、授業の中で資料のコピー配布します
参考書	
メッセージ	組織と人材は経営の要であり、企業の成否は人材の活用にある
連絡先・オフィスアワー	内線9066　　火曜日～土曜日で事前に連絡あれば対応します
キーワード	組織と人は経営の両輪である

［学習指導法に対する学生授業評価］

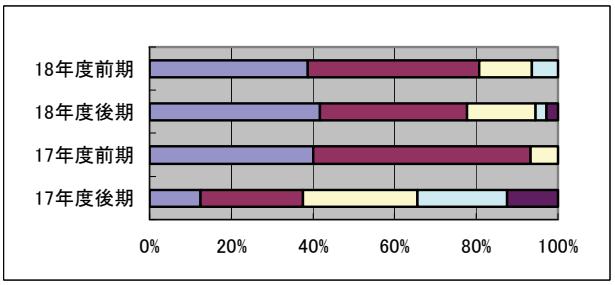
学習指導法に対する学生による５段階の授業評価の結果では，「どちらとも言えない」から「そう思う」までの肯定的な意見が，６項目とも 89%を占めている［資料Ⅲ-1-3］。

[資料Ⅲ-1-3]学習指導法に関する学生授業評価(学生授業評価から)

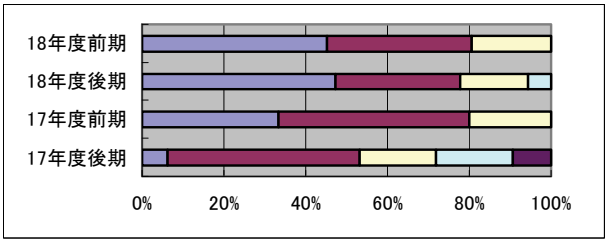
質問:教員の話し方は聞き取りやすかったと思いますか？(図



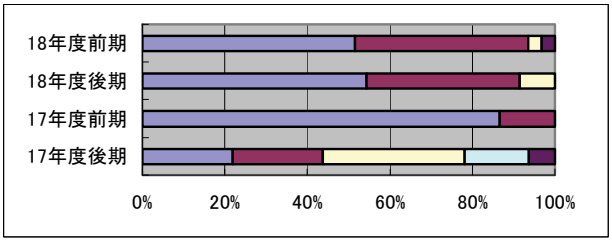
質問:理論や考え方、専門用語などがわかりやすく説明されましたか？(図2)



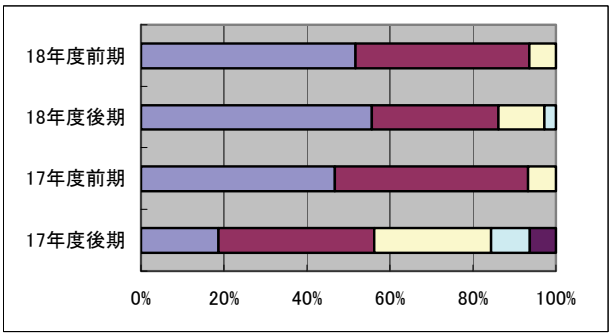
質問:練習問題や演習、課題･宿題、参考文献の例示など授業外での学習を促す工夫がなされていましたか？(図3)



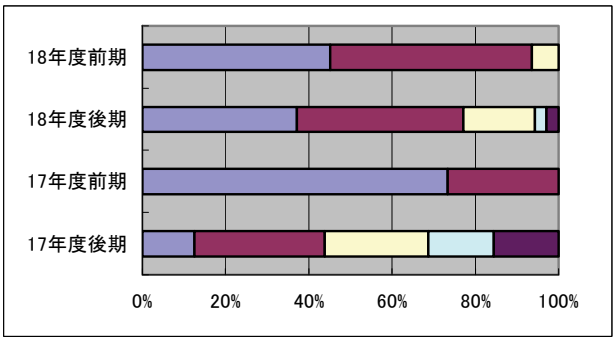
質問:学生の疑問･質問などに答えたり、報告書に対するディスカッションの機会が十分に与えられていましたか？(図



質問:担当教員の熱意が感じられましたか？(図5)



質問:授業の内容はあなたにとって満足のいくものでしたか？(図6)



回答選択肢	そう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	余りそう思わない	そう思わない

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

[履修科目の登録の上限設定]

各学年前期・後期に分けて授業を開設しており，授業時間外の学習時間を確保し，各年次にわたって適切に授業科目が履修できるよう履修科目として登録できる単位数の上限を，各学期14単位までとしている［資料Ⅲ-2-1］。

[資料Ⅲ-2-1]技術経営研究科規則【抜粋】(技術経営研究科規則学生授業評価から)

(履修科目の登録の上限)
第8条　学生が1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は，特定課題研究を除き14単位とする。

[授業時間外の学習時間の確保]

授業時間外の学生の主体的な学習を促すため，シラバスに毎回の授業計画と参考書を示すとともに，宿題・授業外レポートを評価項目に加えて総合的な成績評価を行っている。

また，参考書は，本学図書館の蔵書検索システムにリンクさせ，学生に対して参考書の提供も行っている［資料Ⅲ-1-2］。

［組織的な履修指導］
毎年度，オリエンテーション等を開催して履修指導等を行っている。個々の学生に対しては，社会人学生が中心であることから，業務上の都合などで履修計画を見直さざるを得ない場合も発生するため，担当教員が履修相談に幅広く対応している。

［学習環境の整備］
宇部キャンパスにおいては，学生の主体的な学習を支援するため，自習室(122㎡)を確保するとともに演習室を開放しており，学生が演習科目による課題の作成，予習・復習及びグループディスカッションに活用している。また，必修科目の講義をDVD化して学生に貸出している。

［特別待遇学生（特待生）制度］
平成17年度から，学期毎に成績優秀者を各学年２名選出し，授業料を免除する「特別待遇学生（特待生）制度」を全学的に導入し，学業を奨励している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。
(判断理由)
○教育の目的に沿って教育課程を編成しており，講義，演習及び課題研究を組み合わせるとともに，学内の研究者と学外の専門的実務家の指導の下で，ケーススタディや演習を数多く取り入れた先端的・実践的な教育を行っている。
○「情報ネットワーク特論」及び「生命医療技術特論」以外の授業科目は専任教員で実施しており，授業の内容により，複数の教員や兼務教員を配置している。
○全授業科目に関するシラバスを作成し，Web ページに公開するとともに，学習指導法に対する学生による授業評価の結果では，学生から高い評価を受けている。
○主体的な学習を促す取組として，シラバスを整備するとともに，履修登録の上限設定など単位の実質化のための対応を行っている。また，本学独自に，学業成績優秀者に対する授業料免除制度を導入している。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

［単位修得状況］

年度別の単位修得状況は，１年終了時 70%，２年終了時 103%前後となっており，１年次には，必修科目の基盤科目 12 単位を含めた履修科目の上限設定の 28 単位まで取得し，２年次に特定課題研究４単位と修了要件に必要な残りの８単位を取得している。また，修了要件超過単位数の平均は，１単位となっている。［資料Ⅳ-1-1］

［資料Ⅳ-1-1］単位修得状況（技術経営研究科基礎資料から）

区　分	修了単位数	学生数		平均取得単位数		単位取得率(%)		修了要件超過単位数
		1年	2年	1年	2年	1年	2年	
平成17年度	40	17				0		
平成18年度	40	19	16	28	41	70	103	1
平成19年度	40	26	20	28	41	70	103	1
合計(平均)	40	62	36	28	41	70	103	1

［休学・退学・修了等の状況(進級状況)］

進級条件がないため，休学者及び退学者(除籍を含む)の状況を示すと，［資料Ⅳ-1-2］のとおりとなっている。平成 17 年度入学生のうち，１名が他の専門職大学院へ転籍，１名は学業と就業の両立が困難で退学しており，17 名のうち 15 名が修了した。平成 18 年度入学生のうち，１名が一身上の都合で退学し，19 名のうち 18 名が修了した［資料Ⅳ-1-3］。

[資料Ⅳ-1-2]入学年度別休学･退学状況(技術経営研究科基礎資料から)

入学年度	入学者数	区分	人数	左記の内訳[理由別]			休学･退学者の率(%)
				学業不振	進路変更	その他	
平成17年度	17	休学	1	1			6
		退学	2	1	1		12
平成18年度	19	休学					0
		退学	1			1	5
平成19年度	26	休学	1	1			4
		退学					0
合　計	62	休学	2	2			3
		退学	3	1	1	1	5

[資料Ⅳ-1-3]入学年度別修了状況(技術経営基礎資料から)

年度	入学年度	学生数	修了見込数	修了者数	在学年数超過者数	在学年数超過者率
平成18年度	平成17年度	17	16	15	1	5.88
平成19年度	平成17年度	1		1	-1	-100
	平成18年度	19	18	18	0	0

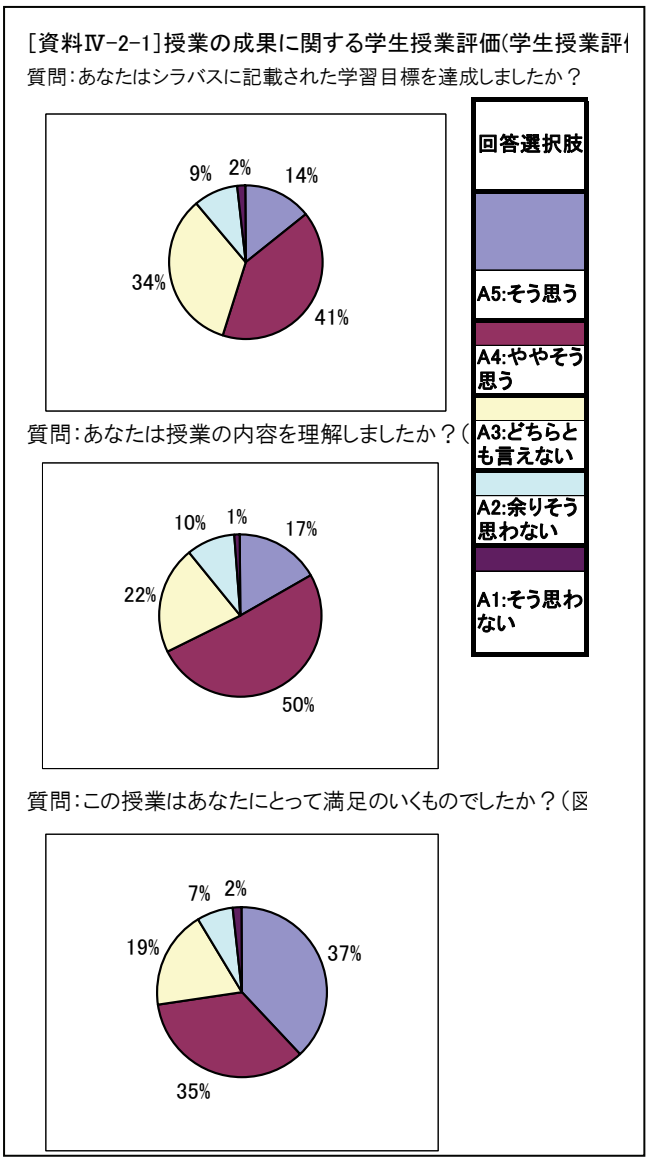
観点　学業の成果に対する学生の評価

（観点に係る状況）

［授業の成果に対する学生授業評価］

授業の成果に対する５段階による選択式の学生による授業評価の結果では，「そう思う」から「どちらとも言えない」の肯定的な意見が，シラバスに記載された学習目標の達成が

89%，授業の内容の理解が 89%，授業に対する満足度は 91%と３項目とも 90%前後の高い評価であった。［資料Ⅳ-2-1］



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある

（判断理由）

○年度別の単位取得率から，各年次にわたって適切に授業科目を履修している。また，１年次には履修科目の登録上限の科目を修得し，また，修了要件超過単位数の平均は１単位と，ほぼ修了要件に沿った単位数で修了しており，時間外の学習時間が確保されている。

○留年者数(最低在学年限超過学生数)は 5.8%，退学者は 4.8%，２年間で修了している学生の割合は 92%であり，多数の学生が２年間の在学期間で卒業している。

○授業の成果に対する学生による授業評価の結果では，学生から高い評価を受けている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

［進学・就職の状況］

本研究科は，主に社会人を対象としており，各年度別の社会人の受け入れ状況は，［資料Ⅴ-1-1］のとおり，毎年度90%前後となっている。社会人学生は，修了後，在学中に勤めていた企業等において，本研究科で身につけた資質や能力を実践している。また，大学卒業後，就職等せずに本研究科に入学した修了生は，100%就職している［資料Ⅴ-1-2］。

［資料Ⅴ-1-1］年度別社会人学生受け入れ状況(学校基本調査から)

区　分	学生数			うち社会人学生数	社会人学生率(%)
	1年	2年	合計		
平成17年度	17		17	15	88
平成18年度	19	16	35	30	86
平成19年度	26	20	46	42	91
合　計	62	36	98	87	89

［資料Ⅴ-1-2］年度別就職状況(学校基本調査から)

区　分	社会人学生			一般学生		合計	
	修了生	在職企業へ就職	在職企業外へ就職	修了生	就職者	修了生	就職者
平成18年度	13	13		2	2	15	15
平成19年度	15	15		3	3	18	18
合　計	28	28	0	5	5	33	33

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

［外部機関による評価等］

本研究科は，経済産業省による「MOT教育プログラム試行評価事業」(平成18年11月28日)及び技術経営系専門職大学院協議会による「技術経営系専門職大学院認証評価試行」(平成19年７月13日)の評価を受けた際に,学外評価委員が在学生及び修了生に対してインタビューを実施し，外部評価委員からは，書面調査及び実地調査の内容から判断して，教育課程編成，内容及び教育方法が適切である旨，評価があった。

また，卒業生による感想としては，資料Ⅴ-2-1のような意見が寄せられている。

［資料Ⅴ-2-1］修了生からの意見(出典:Webページ)

株式会社○○建設 代表取締役社長	[技術経営専攻に学んで] MOTで学ぶ事になった動機は息子が大学受験を目前にして、子供に親の学ぶ姿を見せるのも悪くないというちょっと不純な考えと、技術系のサラリーマンからいきなり社長になった事から、経営や財務について我流でやった事を系統的に学ぶことができるチャンスと考えたからです。 私の経営する会社は、衰退産業と言われている中小建設企業であり、選択と集中を考える上では非常に参考になる講義の連続でした。新市場、新産業へ取り組む上での分析方法や、戦術、戦略を立案するための手法や考え方について、実例に基づいた講義は今後の自社の進むべき方向を考える上で非常に役立ちました。専任教員の一人ひとりが、それぞれの分野で高度な経験と情報をもたれ、どの講義も興味深く有意義なもので、もう10年早く学ぶ機会が与えられていたら、会社の経営もずいぶん変えることができたのではないかと思います。これからは、MOTで学んだことを活かし、モチベーションの高い従業員を育てて行きたいと考えます。 また、一緒に学んだ個性豊かな仲間達に助けられ、教えられる事の多い2年間でした。一生の宝物となる素晴らしい同窓生を得ることができて感謝致します。

株式会社〇〇〇〇 （化学品製造）	［広い視野で物事を捉えよう］ 山口大学技術経営研究科（MOT）に2年間在籍し、技術に関する幅広い知識や、技術経営の理論やスキルが習得出来たと実感しています。また、共に学んだ学生は職業や年齢が多岐にわたり、講義やグループワークを通して得られた経験は何物にも代えがたいものとなりました。特に、ケーススタディーでは、立場や経験が違うと、自分では発想できないような意見が出たりして非常に参考になりました。今まではエンジニアという立場でしか物事を捉えようとしていませんでしたが、今は少しでもいいからもっと広い視野で物事を捉えようと意識するようになりました。 日本は技術立国と言われており、今後も技術の発展を継続することは必要だと思います。しかし、技術と経営が単独では、技術の発展を支えることはできません。今必要とされるのは、技術と経営の両方を理解し融合させたイノベーション戦略です。しかし、イノベーション戦略の必要性を痛感したときから学んだのでは遅すぎます。今からそのときに向けての準備が必要です。そのためにも、経営の下地がある人材が技術を学び、技術の下地のある人材が経営を学ぶ場として、MOTは最適だと考えます。
〇〇電装株式会社	［大きな人物像を描いて］ 大学では経営工学を学び、卒業して十年余り経ちまして、自己啓発のための模索をしていたところ、これからの日本の技術のあり方や経営のあり方が、どう変化してきて、どう変化していくのかということについて考えたいと思っておりました。そんな中MOTを知り、社会人未経験のときよりも、社会人経験を積んだ現在のほうがより理解できることではないかと思い、山口大学大学院技術経営研究科に入学を決意し、MOTを学べるチャンスをいただけました。 MOTでは、ケーススタディ実践を中心に、あらゆる分野における技術を理解し、ものの考え方を身に付けることを中心に行っているため、広い視線で物事を考えることが出来るようになっていけることと確信しております。また、学部卒業生から各分野で社会経験を積まれた先輩方が、同じ目線で物事を考えて行ける環境も大変勉強になると感じております。 MOTで学んだものの考え方と人的コミュニケーションで、余裕のある大きな人物像を描きながら、自己啓発や実業務に取り組んでいきたいと思います。
〇〇〇硝子株式会社 化学研究所 （農学博士）	［MOTとの出会い］ 私は1988年に入社して以来、研究業務に取り組んでおります。 MOTへの挑戦のきっかけは、エンジニアリング部門やマネージメント部門との協業が必要になってきたことです。他分野のメンバーとの仕事を経験し、事業計画、経済分析、生産管理などの経営に関する知識不足を痛感しました。 1年間MOTで学び、仕事に対する考え方が変わってきたと思います。これまでは技術や人材などの自社資源をベースに研究テーマを考えていました。しかしMOTで学ぶうち、自社が属する事業分野で「成すべきことは何か」を捉えることが重要だと知りました。この延繹的発想法は、プロジェクトマネジメント、技術戦略論、経営戦略論など、全ての講義の本質を理解する上で重要だと思います。 残り1年、財務や経済の知識も積み上げたいと考えています。 その理由は、必要な知識であるにも関わらず自分には悲劇的に欠落していること、昨年、生まれて初めて経済の講義を受講して「面白い」と感じたことからです。 MOTの知識は社会人に必須です。仕事と学業の両立は大変ですが、皆さん、山口大学MOTで共に楽しく学びましょう。
留学生	［横断的なマネジメント能力を］ 私は韓国人留学生です。MOTに入るまでは韓国で化学工学の勉強をし、日本に留学しました。大学院ではさらに深くマーケティング戦略について勉強したいと思っていました。MOTならば、机上の学習でなく実践的な経営学を学べると思いました。それに、今まで勉強してきた化学や経済の知識を生かして、技術も経営もよくわかるようになりたいと強く思いました。韓国の教育はこれらの学際分野を横断的に結びつけるような教育展開は行われてこなかったと思います。これからの時代には、横断的にマネジメントする力を身につけることが必要です。 MOTに入って、技術経営の基本的な知識や数多くのケーススタディに通じて経営の技術開発において市場の変化や財務のことがわかるようになりました。戦略的なマーケティング思考も習得できたと感じています。いろんな分野の人や実際にビジネスを興した方と一緒に机を並べ、活発的にディスカッションをすることで、技術経営の理論やスキルの習得、戦略的思考が育てられ、自分の可能性が広がった気がします。私のように「技術やイノベーションの分かるマネジャー」を目指す人には、MOTは正に最適であり、皆さんの可能性が広がる場になると思います。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある

（判断理由）

○本研究科は，主に社会人を対象としており，社会人学生は修了後，在学中に勤めていた企業等において，本研究科で身につけた資質や能力を実践している。

○２回実施した外部機関による評価等において，教育課程編成，内容及び教育方法が適切である旨評価があり，また修了生の意見から，本教育課程の修了生は充分な知識及び資質を身に付けている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「北九州･広島教室の開設と土日開講」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

西日本唯一の MOT 専門職大学院として広範囲の社会人学生のニーズに応えるため，北九州，広島にも教室を開設した。かつ平日の講義に出席することが難しいという状況から，講義を土曜・日曜に集中し，それぞれの科目についても５週間で集中的に学習する方式を採用して多忙な社会人学生の要望に対応し効果を挙げている(資料Ⅱ-2-1，Ⅱ-2-2)。

②事例２「外部評価の積極的活用」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

専門職大学院として積極的に外部機関による評価試行を受けるよう心がけており，18 年度には経済産業省が主導する MOT コンソーシアムによる認証評価試行，19 年度には MOT 協議会が実施した認証評価試行を受審した。これにより産業界及び他大学関係者等による外部からの意見を聞くことができ,授業方法や授業科目の改善に向けての検討を行っている。(資料Ⅰ-2-4)

16. 連合獣医学研究科

Ⅰ　連合獣医学研究科の教育目的と特徴　・16－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・16－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・16－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・16－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・16－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・16－14
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・16－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・16－19

Ⅰ　連合獣医学研究科の教育目的と特徴

〔目的〕

山口大学は「発見し　はぐくみ　かたちにする」という精神を尊重する「知の広場」たらんことを理念として，豊かな教養と高い専門性を備えた人材の養成を志向している。

連合獣医学研究科は，上記の精神のもとに，獣医学に関する高度の専門的能力と豊かな学識を備え，かつ柔軟な思考力と広い視野を持って，社会の多様な方面で活躍できる高級技術者及び独創的な研究をなし得る研究者を養成することにより，学術の進歩及び社会の発展に寄与することを目的とする。

〔具体的教育目標〕

構成大学がそれぞれ永年にわたり形成した特色ある教育体制及び立地条件による特徴を十二分に活用し，相互に補完しながら，高度な獣医学に関する研究・教育指導を行うことにより，国公私立の獣医系大学，家畜衛生，公衆衛生，畜産関係等の研究機関，更には動物病院等の研究者，高級技術者の養成を図る。

○ 豊かな人間性と倫理性を備えた社会の多方面で，活躍と貢献が出来る高級技術者または研究者として明確な目的意識とモチベーションを有する人。
○ 目的を達成するために向上心と強い意志を持ち続け，さらにチャレンジ精神や好奇心の旺盛な人。

［想定する関係者とその期待］

獣医学に対する社会的な要請は，欧米諸国と同様に産業動物分野，小動物分野，野生動物分野，獣医公衆衛生分野，環境衛生分野，人と動物の関係分野，動物愛護関係分野あるいは動物介助療法（アニマルセラピー・アニマルアクティビィー）等，多岐にわたって多様な要請がなされている。特に，日本を含むアジア地域において，鳥インフルエンザをはじめとする種々の疾病対策に関する対策が急務であり，食資源の安全性に関する提案・研究が求められている。また，本研究科は，我が国の獣医学高等教育・研究機関の中ではアジア諸国に最も地理的に近い位置にあり，国際的な連携研究が期待されている。本研究科は，これまでにアジア地域の大学･研究機関との共同研究，留学生交流，技術支援や技術移転を通じて貢献してきた。さらに，研究科が所在する地域圏（九州・中四国）において，自治体と協力して新興・再興感染症の防圧に成功してきた実績がある。このように，国際社会および地域社会と密接に連携した学術，動物関連産業の振興・発展さらに医療分野への貢献が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

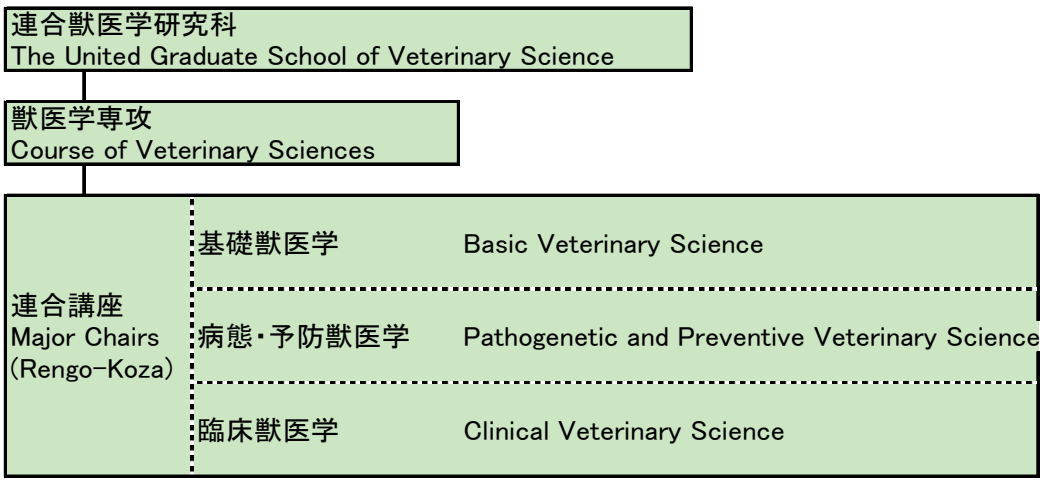
［教員組織について］

本研究科は，平成２年４月に山口大学農学部獣医学科を基幹校とし，鳥取大学農学部獣医学科，宮崎大学農学部獣医学科及び鹿児島大学農学部獣医学科の教員組織並びに研究設備及び施設を連合して設置された，研究指導教員 100 名規模の標準修業年限４年の大学院博士課程である（資料 1-1-1, 1-1-2）。

本研究科は獣医学専攻の１専攻からなり，「基礎獣医学講座」，「病態・予防獣医学講座」及び「臨床獣医学講座」の３講座から構成している。基礎獣医学講座は，脊椎動物の形態と機能を研究する分野であり，病態・予防獣医学や臨床獣医学の基礎となるばかりでなく，広くライフサイエンスの一翼を担っている。病態・予防獣医学講座は，現在獣医学領域で問題となっている感染病，免疫病，腫瘍，代謝疾患の基礎的研究並びにその予防，治療法の開発を行っている。臨床獣医学講座は，臨床免疫学などの理論と技術を駆使して，高度の診断技術と的確な治療法を確立するとともに，病因の究明を行い，その予防法を開発する研究を行う。各講座は構成大学の教員が緊密に連携した連合講座となっており，連合大学院の強みを活かした多彩な教育研究への到達を図っている（資料 1-1-3）。

これらの教員組織と立地条件による特徴を十二分に活用し，相互に補完しながら，高度な獣医学に関する研究・教育指導を行うことにより，国公私立の獣医系大学，家畜衛生，公衆衛生，畜産関係等の研究機関，更には動物病院等の研究者，高級技術者の養成を行っている。

［資料 1-1-1］ 連合獣医学研究科の構成



［出典：山口大学大学院連合獣医学研究科概要(2007)］

［資料 1-1-2］ 研究指導教員数　（平成１９年１０月１日現在）

専攻	連合講座	教授	准教授	講師	助教	計
獣医学	基礎獣医学	14	14	0	3	31
	病態・予防獣医学	16	13	1	1	31
	臨床獣医学	19	11	0	8	38
	計	49	38	1	12	100

［資料 1-1-3］ 在籍者の専門分野別･配属大学別一覧

（平成１９年１０月１日現在）

連合講座名	専門分野	配置大学 鳥取大学	山口大学	宮崎大学	鹿児島大学	計
基礎獣医学	家畜解剖学	５（１）	３（１）		１（１）	９（３）
	家畜生理学		１	１	２	４
	家畜薬理学	２	１	４（１）	１	８（１）
	実験動物機能学	１				１
	計	８（１）	５（１）	５（１）	４（１）	２２（４）
病態・予防獣医学	家畜病理学	４（１）	１（１）	２（１）	１	８（３）
	家畜微生物学	４（１）	２（１）	２（１）	４	１２（３）
	家畜衛生学		２	２		４
	獣医公衆衛生学	８（２）		２（１）	１（１）	１１（４）
	計	１６（４）	５（２）	８（３）	６（１）	３５（１０）
臨床獣医学	家畜内科学	４（１）	３	３（１）		１０（２）
	家畜外科学	２（１）	１		２	５（１）
	家畜臨床繁殖学	３（１）	８（４）	５		１６（５）
	獣医放射線学		３（１）			３（１）
	神経病・腫瘍学	２				２
	産業動物獣医学				２（２）	２（２）
	臨床検査学	２				２
	計	１３（３）	１５（５）	８（１）	４（２）	４０（１１）
合計		３７（８）	２５（８）	２１（５）	１４（４）	９７（２５）

（ ）は外国人留学生で内数。**〔出典：連合獣医学研究科学務係による統計〕**

［学生数について］

入学定員は 12 名で収容定員は 48 名となっている。現在の学生総数は 97 名，その内外国人留学生数は 25 名(資料 1-1-4),構成大学別の学生数は資料 1-1-5 の通りとなっている。また，学生は約 50%が社会人学生，約 25%が外国人留学生であり，さらに，社会人学生の約 2/3 が大・小動物臨床に携わっているという特徴等を有している。

平成 19 年度から社会人学生及び外国人留学生からの要請に応えるため，10 月入学を開始した(資料 1-1-6，1-1-7)。現在 97 名の学生に対して 100 名の専任教員がおり，うち主指導教員の資格者が 69 名で，学生への教育指導が十分に実施できる体制になっている。

［資料 1-1-4］ 入学定員･現員　（平成19年10月1日現在）

専攻	連合獣医	定員 入学定員	収容定員	現員 1年次	2年次	3年次	4年次	計
獣医学	基礎獣医学	12	48	9(2)	4(0)	6(2)	3(0)	22(4)
	病態･予防獣医学			6(3)	13(5)	4(1)	13(1)	36(10)
	臨床獣医学			8(2)	15(5)	9(3)	7(1)	39(11)
	計	12	48	23(7)	32(10)	19(6)	23(2)	97(25)

注 ( )内は，外国人留学院生を内数で示す。**〔出典：連合獣医学研究科学務係による統計〕**

[資料 1-1-5] 構成大学別学生数　　（平成19年10月1日現在）

構成大学	1年次	2年次	3年次	4年次	計
鳥取大学	11(5)	9(1)	7(1)	10(1)	37(8)
宮崎大学	4(1)	7(1)	4(3)	6(0)	21(5)
鹿児島大学	3(1)	3(1)	3(1)	5(1)	14(4)
山口大学	5(0)	13(7)	5(1)	2(0)	25(8)
計	23(7)	32(10)	19(6)	23(2)	97(25)

注 ( )内は，外国人留学院生を内数で示す。　**〔出典：連合獣医学研究科学務係による統計〕**

[資料 1-1-6] 年度別入学者選抜試験志願者数等一覧　　（平成20年3月31日現在）

年度	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	備考
平成16年度	１２	１８ （　３） [１１]	１７ （　２） [１１]	１７ （　２） [１１]	１７ （　２） [１１]	
平成17年度	１２	２１ （　６） [　９]	２０ （　６） [　８]	２０ （　６） [　８]	２０ （　６） [　８]	
平成18年度	１２	３４ （１１） [　９]	３４ （１１） [　８]	３４ （１１） [　８]	３３ （１１） [　８]	
平成19年度	１２	２１ （　７） [１０]	２１ （　７） [１０]	２１ （　７） [１０]	２１ （　７） [１０]	
平成19年 10月入学	１２名の内 若干名	２ （　０） [　２]	２ （　０） [　２]	２ （　０） [　２]	２ （　０） [　２]	
平成20年 4月入学	１２	１７ （　５） [　５]	１７ （　５） [　５]	１７ （　５） [　５]	１５ （　４） [　５]	

（注）：（　）は外国人留学生，［　］は社会人の数をそれぞれ内数で示す。

[資料 1-1-7] 入学年度別在籍学生数

（平成１９年１０月１日現在）

年度	在籍学生数	配置大学			
		鳥取大学	山口大学	宮崎大学	鹿児島大学
１３	３	２		１	
１４	４	３			１
１５	３	１	１		１
１６	１３　（２）	４（１）	１	５	３（１）
１７	１９　（６）	７（１）	５（１）	４（３）	３（１）
１８	３２　(10)	９（１）	１３（７）	７（１）	３（１）
１９	２１　（７）	１１（５）	４	４（１）	２（１）
19年10月	２		１		１
計	９７（２５）	３７（８）	２５（８）	２１（５）	１４（４）

（　　）は外国人留学生で内数。

［管理運営組織について］

研究科に，学位論文の審査，試験及び学事管理その他研究科の運営に関する重要事項を審議するために研究科委員会を置いている。なお，運営に当たっては，研究科長，副研究

科長，事務部から構成される総務委員会等で運営方針案を作成し，代議委員会や研究科委員会で正式決定している。構成４大学が離れた地域に存在するため，研究科委員会や代議委員会の資料及び議事録を各大学の代議委員を通じてＥメールで全構成員に配付している。

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

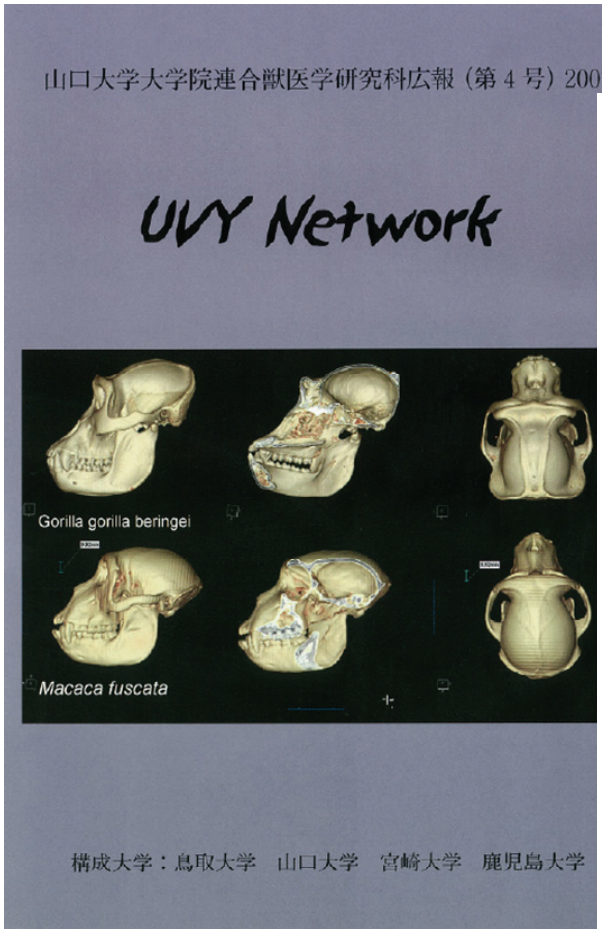
(観点に係る状況)

[UVY ネットワーク誌]

教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるため，平成 16 年度から毎年度自己点検評価書である UVY ネットワーク誌(資料 1-2-1)を作成・公表し，教育評価の基礎データとしている。約 300 ページの内容の概要は，以下のとおりである。

① 各年度の修了生の投稿論文・学会発表等
② 教員の研究活動：学生指導状況・発表論文等・外部資金等・社会活動状況（講演・国際協力・学術誌のレフェリー・学会招待講演），特許，学会活動・審議会・各種委員会等での活動
③ 在籍学生一覧
④ 修了状況
⑤ 就職状況，共通ゼミナール（日程表・学生からの要望）
⑥ 各種規則や規準，その他

[資料1-2-1] UVYネットワーク誌（UVYネットワーク第４号（2007））





Yes, We Can !

連合獣医学研究科長
田　浦　保　穂

平成16（2004）年の国立大学の法人化後４年が経過し、中期目標期間の法人評価や認証評価を受けることになります。附属学校等の人事評価では、いわゆる、PDCA（Plan→Do→Check→Action）サイクルによる定期的自己点検・評価が実施されますが、私達も、UGSVS から UVY Network へと本書を改称・気分転換し、引き続き、評価の見直しを実施したいと思います。

私達は、これまでも精力的に教育研究実施体制を改革しています。本年度からは、①社会人学生や外国人留学生等の受け入れや、優秀な人材の獲得を重視してポスター等を作成し、新たに10月入学や他の研究機関との連携大学院等を立ち上げ、②大学院教育の実質化のために、英語と日本語による E-leaning システムも構築中であります。さらに、③諸外国の大学等との学術交流協定、④共通ゼミナールのアンケート結果等から、その実施法の再検討や学生支援等についても、鋭意検討しています。本研究科は、西日本唯一の獣医学の博士課程であり、国内外で活躍できる獣医学博士を輩出し続ける責務があると考えます（本研究科の HP（http://ds22.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~renju/vga8.html）。

獣医学は動物と人類の福祉に貢献する教育研究領域です。本年度も、四大学が連携し、文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」等に申請しました。外部資金獲得に関しては、若手教員の知恵を借りて企画チーム「UVY」を設置し、「岡上プログラム」の他、「大学教育の国際化加速プログラム」、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」等を申請しました。文部科学省の教育研究方針のキーワードは、①大学院教育研究の充実、②国際化、③ネットワーク等であり、さらに、大学が連携し「共同学部」や「共同大学院」の設置が可能性も出てきました。昨年12月21日に開催された構成法人間学長会議では、①本中期計画中は連合大学院を維持する、②次回の中期目標計画に向けて準備するための作業部会を設置する、などが認められました。そこで、来年度からの代議員には、事務系とも連携できるように、「総務企画担当」と「学務担当」を職務として明示し、これから設置される作業部会等の中心としても、研究の高度化や専門化等のために鋭意取り組まれ、活躍されることを期待します。

PDCA（計画→実践→評価→改善→）サイクルは、①自己目標の設定、②目標達成活動、③達成状況や過程等の自己評価（意欲・能力・実績）、④改善のための検討を、サイクルで行うものである。本書においても定期的な見直しをしながら、より良い評価法に近づけたいと思います。また、来年度の年度計画の中に、研究科長を中心とした機能的・戦略的な大学院運営に関するあり方について検討するとありますので、まずは、研究科長の選出方法を検討し、所信表明をする案が採択されました。

また、私達の研究科は、研究科総会等を設置していませんが、各大学の学科会議等で、代議委員会や研究科委員会の報告をすることにより、大学院全教員と情報を共用することも可能となりました。

倒産する会社は、①重い雰囲気、②会議が多い、③決定が遅い、④人材が均一などの要因を挙げる人もいます。私達執行部は、軽いフットワークを信条とし、月２回の総務委員会開催により、代議委員会の会議時間を短縮していますし、UVY チームに若手や女性教員を登用することで、人材の均一化を希釈し、様々な意見を反映できるよう努力しています。

Yes, We Can Do!

[E ラーニングシステム]
４大学の教育連携と大学院教育の実質化，特に社会人学生への効果的な教材の開発，さらに研究及び学習指導法の共有を推進する目的でE ラーニングシステムやFD に関して,学務担当者会議を中心に制作や協議等を開始した。
E ラーニングに関しては，学内システムの活用や他大学等との連携を考慮しつつ開発を進めている。社会人学生を対象にアンケートを実施し,「現在の山口大学大学院連合獣医学研究科の教育方法・研究指導法に対する要望,“集中講義の実施”及び“E ラーニングの実施”に対する意見」として取りまとめた。

[学生による授業評価及びピア・レビュー]
学生による授業評価のアンケートは研究科独自の様式を作り，共通ゼミナール及び特別講義の終了時にアンケートを実施している。また，FD 活動として研究ピア・レビュー(農学部講演会)，共通ゼミナール，全学FD 活動への参加等の取組を行っている。

[教育方法検討体制]
教育・研究の高度化及び専門化を進めるため，平成 20 年度から代議委員を総務企画担当と学務担当に区分し，①教育の実質化，②共通ゼミナール，③E ラーニング，④教育支援等の教育方法の検討体制を構築した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。
(判断理由)
① ４大学獣医学科が連合して獣医学専攻の博士課程を組織する専門的な教育研究分野を持つ教員組織は，多様な学生（留学生，社会人，一般学生）を受け入れ，様々な研究課題追究に対応でき，さらに専門性とともに高度専門職業人に必要な総合性を培うことができる組織体制を構築している。ゆえに，組織体制は期待される水準にある。
② 自己点検評価書「UVY ネットワーク誌」を作成・公表し，E ラーニングシステムの構築に着手し，FD 活動を推進している。また，教育方法検討体制の見直しも進めており，教育内容・教育方法の改善に向けた取組は，期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容
(１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

[教育課程の編成]

教育課程は特別講義，特別演習及び特別実験で編成し，必修科目及び選択科目に区分して，体系的なカリキュラムとしている。獣医学に関する高度な専門的能力と豊かな学識を備え，かつ柔軟な思考力と広い視野を身につけさせるため，講義 10 単位(所属する教育研究指導分野６単位，それ以外の分野４単位)以上，所属する連合講座の特別演習６単位，所属する連合講座の特別実験６単位，共通ゼミナール９単位以上，合計 31 単位以上の修得を義務づけている。その他,本研究科の特色は,次のとおりとなっている(資料 2-1-1, 2-1-2)。

1)入学志願者は，本研究科の連合講座とその中の教育研究指導分野の１つを選んで志願する。

2)本研究科では，複数教員による指導体制をとっており，学生１人につき主指導教員１人の他，副指導教員２人を当てている。したがって，学生１人につき３人の指導教員がつくことになる。

3)学生は，主指導教員が在籍する構成大学に配置され研究指導を受けるが，他の構成大学の施設・設備も利用することができる。

4)本研究科の標準修業年限は４年であるが，優れた研究業績を挙げ，かつ，所定の単位を取得した者にあっては，３年での修了を可能としている。

[資料 2-1-1]　連合講座の概要

専攻	連合講座	概　　要
獣医学	基礎獣医学	脊椎動物の形態と機能を研究する分野であり，病態・予防獣医学や臨床獣医学の基礎となるばかりでなく，広くライフサイエンスの一翼を担っている。この分野で用いられている方法論は多岐にわたるが，電子顕微鏡などを用いて生物の形態学を追及する分野，電気生理学的手法，生化学的手法あるいは薬理学的手法を用いて生物の機能を追及する分野に大別され，それぞれの分野で高度の教育と研究を行う。
	病態・予防獣医学	微生物学，免疫学，病理学，生化学などを専門とする指導教員が参加する。これらの教員が，現在獣医学領域で問題となっている感染病，免疫病，腫瘍，代謝疾患の基礎的研究並びにその予防，治療法を分子生物学，細胞生物学，遺伝子操作などの最新の研究方法を駆使して解明し，それらの根絶を目指す。これらの成果は公衆衛生分野，家畜衛生分野へ応用され，人の健康保持，生産性の向上などが目指される。このための高度な教育と研究を行う。
	臨床獣医学	臨床獣医学の目的は，人間に関わりのある種々の動物(産業動物，伴侶動物，水生動物，実験動物，動物園動物等)の健康を管理することにより人間社会へ貢献することである。 このために臨床免疫学，臨床病理学，放射線学，麻酔学，分子生物学，神経生理学などの理論と技術を駆使して，高度の診断技術と的確な治療法を確立するとともに，病因の究明を行い，その予防法を開発する研究を行う。

［資料 2-1-2］ 授業科目一覧

基礎獣医学	基礎獣医学特別講義Ⅰ	2
	基礎獣医学特別講義Ⅱ	2
	基礎獣医学特別講義Ⅲ	2
	基礎獣医学特別演習Ⅰ	1
	基礎獣医学特別演習Ⅱ	1
	基礎獣医学特別演習Ⅲ	1
	基礎獣医学特別実験Ⅰ	1
	基礎獣医学特別実験Ⅱ	1
	基礎獣医学特別実験Ⅲ	1
病態・予防獣医学	病態・予防獣医学特別講義Ⅰ	2
	病態・予防獣医学特別講義Ⅱ	2
	病態・予防獣医学特別講義Ⅲ	2
	病態・予防獣医学特別演習Ⅰ	1
	病態・予防獣医学特別演習Ⅱ	1
	病態・予防獣医学特別演習Ⅲ	1
	病態・予防獣医学特別実験Ⅰ	1
	病態・予防獣医学特別実験Ⅱ	1
	病態・予防獣医学特別実験Ⅲ	1
臨床獣医学	臨床獣医学特別講義Ⅰ	2
	臨床獣医学特別講義Ⅱ	2
	臨床獣医学特別講義Ⅲ	2
	臨床獣医学特別演習Ⅰ	1
	臨床獣医学特別演習Ⅱ	1
	臨床獣医学特別演習Ⅲ	1
	臨床獣医学特別実験Ⅰ	1
	臨床獣医学特別実験Ⅱ	1
	臨床獣医学特別実験Ⅲ	1
獣医学共通ゼミナール	最新の基礎獣医学	3
	最新の病態獣医学	3
	最新の予防獣医学	3
	最新の臨床獣医学	3

《出典：山口大学大学院連合獣医学研究科学生便覧》

［獣医学共通ゼミナールについて］

「獣医学共通ゼミナール」は，本研究科の教育研究指導の一翼であり，連合の趣旨に則って，高度な獣医学研究者として共通に持つべき素養について，一堂に会して指導を行うもので，構成大学が持ち回りで年１回開催し，この中で学生に研究発表等を義務づけている。ゼミナールは論文提出時までに９単位以上の修得を義務づけ，獣医学における基礎，病態，予防及び臨床分野の最新の研究状況を紹介している(別添資料②)。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

[10 月入学の導入]

本研究科では，社会人学生や外国人留学生に対してより多くの入学機会を提供するために，平成 19 年度から 10 月入学を導入した。この入学制度により，２名の社会人学生が入学した(資料 1-1-6)。外国人留学生については，特に開発途上国からの留学生を積極的に受け入れることによって国際協力にも貢献している（資料 2-2-1)。

[資料 2-2-1] 外国人留学生の国別学生数　（平成19年10月1日現在）

国　　名	基礎獣医学	病態・予防獣医学	臨床獣医学	計
エジプト	1	2	1	4
インドネシア	—	—	1(1)	1(1)
タイ	2(2)	—	—	2(2)
中華人民共和国	—	2(1)	2(1)	4(2)
タンザニア	—	1(1)	—	1(1)
ベトナム	—	1	1(1)	2(1)
ラオス	—	1(1)	—	1(1)
リビア	—	—	1(1)	1(1)
バングラデシュ	1(1)	—	1(1)	2(2)
ネパール	—	1(1)	2(2)	3(3)
ミャンマー	—	1(1)	—	1(1)
スリランカ	—	—	2(1)	2(1)
オマーン	—	1(1)	—	1(1)
計	4(3)	10(6)	11(8)	25(17)

注 （ ）内は，国費外国人留学院生を内数で示す。

〔出典：連合獣医学研究科学務係による統計〕

[英語による授業]

獣医学・医療分野の研究の国際化に対応するため，外国人留学生を積極的に受け入れ，国際的な環境下で教育研究を行っている。外国人留学生，社会人，一般学生それぞれの要請に対応するため，共通ゼミナールでは英語による講義と英語論文作成講座も組み入れ，実践的な英語及びコミュニケーション能力を養っている。

[共通ゼミナール]

共通ゼミナールは夏期に３泊４日の合宿形式・学会形式で開催しており，アジア共通の人獣共通感染症などの今日的な課題を取り上げた特別講義を実施している。院生が一同に会することで，国籍・職業・年齢を超えた交流により，国際性や社会性を身につけている。なお，学生の経済的な負担を軽減するため，旅費の支援を行っている(別添資料②)。

[長期履修学生制度等の導入]

学生の多様なニーズに応えるため，「早期修了制度」，「長期履修学生」，「他の研究科又は他大学院の授業科目の履修」，「入学前の既修得単位の認定」など，本研究科規則に定め制度を導入している。なお，早期修了制度による短期修了者は，平成 16～19 年度において 12 名である(資料 4-1-3)。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

① 学生には，教員 100 名による豊富な特別講義や特別演習及び特別実験の他に，共通ゼミナールを開設しており，標準修業年限内に博士論文として確実に結実させることができる教育課程を編成している。また，英語による講義や論文の作成を推進し，３年短縮学位取得学生も輩出しており，期待される水準にある。

② 留学生，社会人，一般学生という多彩な学生群に対応するために，アジア特有の人獣共通感染症などの特別講義や夏期の共通ゼミナールでは，日本語と英語による授業をするなど，学生の特性や要請に配慮した制度を整備しており，学生の特性に配慮した対応は，期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

[研究指導について]

本研究科では，学生に対して研究指導ができる教員の資格を[資料 3-1-1]のとおり厳格に定めている。従来から博士の学位や必要となる論文数などを明確に定めて厳しい審査を行ってきたが,平成 19 年２月の研究科委員会において論文数の要件などをより厳しく改めることとした。本研究科独自の厳しい基準をクリアした研究指導教員を各分野に配置することにより，研究指導体制の充実を図っている（資料 3-1-2)。また，研究指導は主指導教員１名，副指導教員２名の３名体制をとっており，さらに副指導教員のうち１名は主指導教員とは異なる構成大学の教員が担当することで，学生に対する研究指導体制の充実を図っている。

[資料3-1-1]資格判定に関する基準

山口大学大学院連合獣医学研究科の大学教育職員資格判定に関する基準

平成３年１０月１８日　研究科代議委員会
改正　平成１９年２月１６日　研究科委員会

１．この基準は、山口大学大学院連合獣医学研究科の大学教育職員（以下「教員」という。）資格審査に関する内規第３条第２項の規定に基づき山口大学大学院連合獣医学研究科教員資格判定に関し必要な事項を定める。

２．連合獣医学研究科教員の資格判定に当たっての基準は、次のとおりとする。

(1) 博士の学位（外国の博士を含む。）を有し、現在当該分野において活発な研究活動を行っている者で、かつ、十分な研究指導能力を有すること。

(2) 博士の学位を有しない場合にあっても、公刊された著書、論文により、研究業績が極めて顕著であり、十分な研究指導能力があると認められた者は、前項に準じて取り扱うことができる。

(3) 論文については、「山口大学連合獣医学研究科の学位論文審査等に関する細則の運用方針についての申し合わせ」の１項（１）[Current Contents あるいは Pub Med に収録されている雑誌（和文論文を除く。ただし、大学の紀要は認めない。]及び日本獣医師会雑誌とする。

(4) corresponding author も first author と同等と取り扱うこととする。なお、共著者であっても、論文における貢献度が筆頭著者と同等または準ずると明記してある場合には、筆頭著者とみなす。

(5) 職種及び発表（受理）された論文は、原則として次に示す条件を満たしていること。

区　分	職　種	論　文	
主指導教員資格者	教　授 准教授 講　師	学会誌又はこれに準ずる権威のあるものに投稿した発表論文 ３０編以上	左のうち最近５年間に発表した論文 ７編以上
		上記３０編以上のうち１０編以上は First Author であること。	上記７編以上のうち４編以上は First Author であること。
指導教員資格者	教　授 准教授 講　師	１０編以上	３編以上
		上記１０編以上のうち５編以上は First Author であること。	上記３編以上のうち２編以上は First Author であること。

(6) 上記の最近５年間の取り扱いについては、教員資格審査申請締切月をもって起算する。

(7) 主指導教員資格者の論文数は、平成２２年４月１日から適用するものとする。ただし、平成２１年９月の資格判定までは、この基準の改正後もなお従前の例によるものとし、論文数の３０編は２０編に、７編は５編に、４編は３編に読み替えるものとする。なお、平成２１年１０月以降の資格判定については、この基準の論文数を適用する。

［資料 3-1-2］連合獣医学研究科担当教員数一覧

（Ｈ１９．１０．１現在）

講座名	職名	山口大学	鳥取大学	宮崎大学	鹿児島大学	計
専任教員	研究指導教員	1				1
基礎獣医学	研究指導教員	5 (内准教授２)	7 (内准教授２)	6 (内准教授３)	3	２１ (内准教授７)
	研究指導補助教員		2	1	4	7
	助教		1	1	1	3
病態・予防獣医学	研究指導教員	7 (内准教授３)	5 (内准教授１)	7 (内准教授３)	5 (内准教授２)	２４ (内准教授９)
	研究指導補助教員	1 （内講師１）	2		3	6 （内講師１）
	助教			1		1
臨床獣医学	研究指導教員	8 (内准教授３)	5	4 (内准教授１)	6 (内准教授２)	２３ (内准教授６)
	研究指導補助教員	2	1	1	2	6
	助教	2	4	2		8
合計		２６	２７	２３	２４	１００

＊ 担当教員１００名の内訳

研究指導教員　　６９名（内教授４７名，准教授２２名）

研究指導補助教員　１９名（内教授　２名，准教授１６名，講師　１名）

助　　教　　１２名

〔出典：連合獣医学研究科総務係による統計〕

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

[獣医学共通ゼミナール]

「獣医学共通ゼミナール」では，３年次以上の学生に対して研究発表等を義務づけ，学生研究紹介を開催している。研究発表に対して教員が研究の水準や今後のまとめ方，問題点等を指摘し合うことで，学生の主体的学習意識を涵養している（別添資料①にアンケート：別添資料②に共通ゼミナールの日程表)。

[TA・RA 等の採用状況について]

本研究科では大学院生に対する経済的援助として，また指導的研究者としての素地を身につけさせることを目的として，大学院生を TA や RA に採用している（資料 3-2-1)。

[資料 3-2-1] TA･RA 等採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TA 採用状況	26	28	39	34
RA 採用状況	5	6	10	8
学振特別研究員	2	1	0	0
各種奨学金受給者	19	8	14	15
授業料免除者	10	6	10	4

〔出典:連合獣医学研究科総務係による統計〕

[学生相談体制等について]

指導教員等３名以上の教員で，よりきめ細かい指導・支援体制及び相談窓口を強化し，さらに様々なファンドの紹介や各種奨学金等の申請を奨励しており，学生の利用状況は概して良好である。また，関連学会への参加を奨励しており，単位の認定を検討している。

[施設・設備の利用について]

学生は，主指導教員が在籍する構成大学に配属され研究指導を受けるが，他の構成大学の施設・設備の利用も可能である。また，教育・研究重点化経費(年間 2000 万円)を確保して教育研究環境の整備を進め，学生の主体的な学習活動を促している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

① 本研究科独自の厳格な資格基準をクリアした主指導教員１名，副指導教員２名の計３名による指導体制を導入し，きめ細かで複眼的な研究指導により，学生の多様な関心やテーマに応えており,期待される水準にある。

② 共通ゼミナールにおける研究発表の義務づけ，関連学会への参加の推奨，大学院生の TA・RA への採用及び教育研究環境の整備等，学生の主体的な学習を促す取組は，期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

修了生の学力や資質・能力を保証するため，博士学位論文の提出資格として修了要件単位の修得に加えて，審査制度の確立されている評価の高い学術雑誌に２編以上学術論文が掲載されている者等とし，さらに学位論文審査は５名による審査委員会の審査と研究科委員会の最終審査によって行っている。

退学の理由は一身上の都合が多く２～５名，また単位修得退学者は４～６名となっている。休学者は，一身上の都合または勤務の都合により，毎年３～８名となっている(資料4-1-1)。

また，単位修得率から３年次までに修了要件単位数を修得し，４年次はほとんどの学習時間を博士論文の作成に充てており,毎年度10名前後の修了者を輩出している(資料4-1-2, 4-1-3)。

[資料 4-1-1] 連合獣医学研究科　留年･休学･退学(除籍を含む)者数一覧表

年度	学生数	区分	該当者数	当該比率	留学海外研修	経済的理由	家庭の都合	勤務の都合	一身上の都合	所定単位の取得	授業料等未納	備考
平成16年	77	留年	11	14.29%								内　休学7
		休学	12	15.58%				4	8			
		退学	10	12.99%		1			5	4		
平成17年	77	留年	8	10.39%								内　休学4
		休学	10	12.99%		1		6	3			
		退学	0	0.00%								
平成18年	94	留年	9	9.57%								内　休学6
		休学	12	12.77%	1	1	1	6	3			
		退学	7	7.45%					2	4	1	
平成19年	98	留年	11	11.22%								内　休学8
		休学	9	9.18%		1		4	4			
		退学	9	9.18%		1			2	6		

※「留年」については，当該年度4月1日現在の該当者数を示す。

※「休学」「退学」については，当該年度中の該当者数を示す。

〔出典:連合獣医学研究科学務係による統計〕

[資料 4-1-2]　連合獣医学研究科　単位修得率一覧表

年度	学年	修了要件	学生数	平均修得単位数	単位修得率
平成16年	1年	30	17	13.7	45.67%
	2年		21	11.3	37.67%
	3年		16	7.8	26.00%
	4年		23	1.7	5.67%
平成17年	1年	30	20	14.8	49.33%
	2年		16	11.3	37.67%
	3年		21	8.4	28.00%
	4年		20	0.6	2.00%
平成18年	1年	30	33	12.1	40.33%
	2年		20	8.7	29.00%
	3年		15	8.6	28.67%
	4年		26	1.2	4.00%
平成19年	1年	30	23	12.1	40.33%
	2年		32	10.3	34.33%
	3年		20	7.9	26.33%
	4年		25	0.7	2.33%

〔出典:連合獣医学研究科学務係による統計〕

[資料 4-1-3] 連合獣医学研究科　修了率一覧表】

年度	修了見込者数	修了者数	期間短縮修了者数	計	修了率
平成16年度	27	6	4	10	37.04%
平成17年度	24	10	4	14	58.33%
平成18年度	27	10	2	12	44.44%
平成19年度	27	4	2	6	22.22%

*「修了見込者数」については，当該年度4月1日現在の4年次生在籍者数＋3年次短期修了予定者数を示す。

*「修了者数」及び「期間短縮修了者数」については，当該年度末(3月)までの該当者数を示す。

〔出典:連合獣医学研究科学務係による統計〕

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度から学業の成果や満足度を示すアンケート調査や要望及び学生授業評価を共通ゼミナールで実施している。平成 19 年度のアンケート結果では,「英語論文の書き方」について次年度以降の継続に対する要望が多く,「研究交流会」については，テーマの設定方法に対する意見が多く,「学生研究紹介」については，発表の進め方など多様な意見があった。「特別講演」については，今日的な課題をテーマとしたことにより，好評であった。「その他全体に関する意見・要望等」については，講義を全て英語で実施していることに関して，高い評価を得た(別添資料①)。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

① 厳格な学位論文審査のもと，毎年度の修了者は約 10 名，また短期修了者は２～４名となっている。１～３年次までに修了要件単位を修得し，４年次には博士論文作成に時間を費やしており，学生は資質・能力を身につけて修了しており，期待される水準にある。

② 本研究科の特色あるカリキュラムである共通ゼミナールに対する学生のアンケート調査結果から，改善点や要望を含めた評価結果が得られ，期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

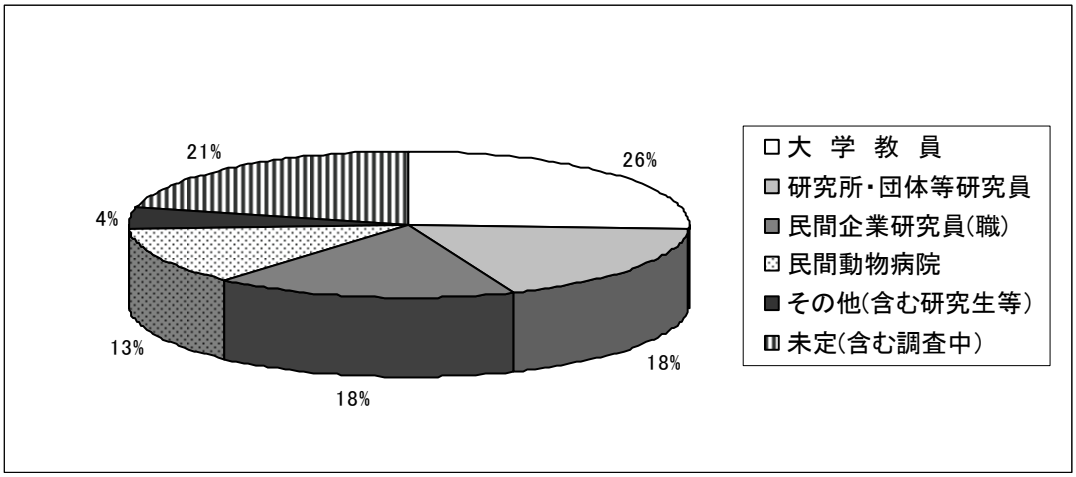
社会人を含めた日本人学生の就職状況は，就職率 90%であり，就職者のほとんどが民間企業研究員，研究所・団体等研究員，大学教育，民間動物病院に就職している。外国人留学生のうち，就職者は大学教員と研究所・団体等研究員がほとんどである(資料 5-1-1)。就職先の状況から，本研究科の教育目標である「国公私立の獣医系大学，家畜衛生，公衆衛生，畜産関係等の研究機関，更には動物病院等の研究者，高級技術者の養成」を達成していると判断できる。

[資料 5-1-1] 課 程 博 士 の 就 職 状 況

平成19年10月1日現在

【全課程博士】

職　　種	人　　数
大 学 教 員	55　（　26%　）
研究所･団体等研究員	37　（　18%　）
民間企業研究員(職)	37　（　18%　）
民間動物病院	27　（　13%　）
その他(含む研究生等)	9　（　4%　）
未定(含む調査中)	45　（　21%　）
計	210　（　100%　）



内 訳

【課程博士(日本人)】

職　　種	人　　数
大 学 教 員	30　（　21%　）
研究所･団体等研究員	35　（　24%　）
民間企業研究員(職)	37　（　25%　）
民間動物病院	27　（　18%　）
その他(含む研究生等)	3　（　2%　）
未定(含む調査中)	14　（　10%　）
計	146　（　100%　）

【課程博士(留学生)】

職　　種	人　　数
大 学 教 員	25　（　39%　）
研究所･団体等研究員	2　（　3%　）
民間企業研究員(職)	0　（　0%　）
民間動物病院	0　（　0%　）
その他(含む研究生等)	6　（　9%　）
未定(含む調査中)	31　（　48%　）
計	64　（　100%　）

〔出典:連合獣医学研究科学務係による統計〕

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

[修了生に対するアンケート調査]

平成 19 年 12 月に修了生 39 名に対するアンケート調査を実施し，12 名（国内７名・国外５名）から回答があった。12 名の内訳は，大学教授２名（国外１名），大学准教授４名（国外１名），大学講師２名（国外２名），県関係・副所長１名，製薬会社部長１名，製薬会社主任研究員１名，Research Scientist１名（国外１名）と，現在の大学や企業等で教授や管理職等に着いており，関係者から高い評価を得ていることが示唆された。アンケート結果では，次のとおり高い評価結果が得られた（別添資料③，別添資料④）。

① 論文指導・講義・ゼミナール等の有意義度が 75%，
② 研究科に対する満足度が 100%，
③ 学んだことが現在の仕事に役立っているが 75%，
④ 他の人に研究科で学ぶことを薦めるが 100%と，高い満足度を記録している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

① 就職先の状況から，本研究科の教育目標である「国公私立の獣医系大学，家畜衛生，公衆衛生，畜産関係等の研究機関，更には動物病院等の研究者，高級技術者の養成」を達成していると判断でき，期待される水準にある。
② 修了生は大学や企業等で教授や管理職等に着いており，就職先関係者から高い評価を得ている。また，修了生によるアンケート結果では高い評価を得ており，本研究科の教育成果は期待される水準を上回る。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育の実施体制及び方法の改善・充実」（分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科では，学生に対して研究指導ができる教員の資格を見直し，論文数の要件などをより厳しく定め，本研究科独自の厳しい基準をクリアした研究指導教員を各分野に配置し，現在 97 名の学生に対して，100 名の専任教員のうち 69 名が主指導教員資格者である。平成 18 年度から，准教授も主指導教員の資格が取得できることにしたこと，女性教員の採用や教育重点化経費による若手教員の教育活動の支援を行い，教育の実施体制の充実及び教育の活性化を図っている。

また，インドネシア国ガジャマダ大学との学術協定締結，（独）農業生物資源研究所との連携大学院協定締結等，国内外の教育研究実施体制の拡充や，さらに，学生の研究課題，学術論文，学会発表状況，教員の研究活動状況，修了状況，就職状況等の基礎データや学位論文の申請基準などの各種規則等を UVY ネットワーク誌等で毎年公表するなど教育方法の改善等を行っている。（資料 1-2-1）

②事例２「主体的な学習を促す取組の改善」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科の特徴である「獣医学共通ゼミナール」を，構成する４大学の持ち回りにより，３泊４日間，構成大学の教員・学生が一堂に会して実施し，この中で学生に研究発表等を義務づけている。研究発表に対して教員が研究の水準や今後のまとめ方，問題点等を指摘し合うことで，学生の主体的学習意識を涵養している。特に留学生や社会人学生の自主的な学習を支援するため，平成 19 年度から特別講義及び研究指導教員全員の E ラーニングによる授業システムの立ち上げ，また，３回の参加を義務づけている共通ゼミナールには，学生へ交通費等の支援を行うなど学習環境の改善を行っている。（別添資料①）。

③事例３「学業の成果に関する学生等の評価の改善」（分析項目Ⅳ・Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 19 年度の「獣医学共通ゼミナール」での学業の成果や満足度に関する学生へのアンケート調査では，「英語論文の書き方」は好評で継続の要望が多く，「特別講演」については「鳥インフルエンザ」等の今日的な課題を取り上げたことから好評であった。また，講義を全て英語で実施していることに関して高い評価があり，ゼミナールによる教育の成果は高い。（別添資料①）

修了生に対するアンケート調査においても，①論文指導・講義・ゼミナール等での有意義度，②研究科に対する満足度，③学んだことが現在の仕事に役立っている点，④他の人に研究科で学ぶことを薦めるなどについて，高い満足度であった。修了生には大学教授や企業の管理職等に着いている者も含まれており，関係者から高い評価を得ていることが示唆された。（資料 5-1-1）